令和8年6月

県が出資している法人の経営状況説明書

山　梨　県

目　　次

公益財団法人　山梨総合研究所 …… 1
公益財団法人　長田ふるさと財団 …… 25
公益財団法人　やまなし文化学習協会 …… 39
公益社団法人　山梨県私学教育振興会 …… 79
公益財団法人　小佐野記念財団 …… 101
公益財団法人　山梨県国際交流協会 …… 117
公益財団法人　山梨県臓器移植推進財団 …… 141
公益財団法人　山梨県生活衛生営業指導センター …… 161
公益財団法人　山梨県緑化推進機構 …… 181
株式会社　清里の森管理公社 …… 211
公益財団法人　山梨県環境整備事業団 …… 223
公益財団法人　やまなし環境財団 …… 243
公益財団法人　やまなし産業支援機構 …… 261
一般財団法人　山梨県地場産業センター …… 301
公益財団法人　やまなみ文化基金 …… 333
公益財団法人　山梨県スポーツ協会 …… 347
公益財団法人　山梨県農業振興公社 …… 385
公益社団法人　山梨県農業用廃プラスチック処理センター …… 419
公益財団法人　山梨県子牛育成協会 …… 439
公益社団法人　山梨県畜産協会 …… 461
公益財団法人　山梨県馬事振興センター …… 493
株式会社　山梨食肉流通センター …… 515
山梨県土地開発公社 …… 531
山梨県道路公社 …… 543
公益財団法人　山梨県下水道公社 …… 555
山梨県住宅供給公社 …… 575
株式会社　やまなしハイドロジェンカンパニー …… 593
株式会社　やまなしフレキシビリティカンパニー …… 607
公益財団法人　山梨県青少年協会 …… 619
公益財団法人　山梨県暴力追放運動推進センター …… 655

公益財団法人　山梨総合研究所

令和7年度公益財団法人山梨総合研究所事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

「地域から未来が見える」をテーマに掲げ、地域づくり・まちづくり、経済・産業・労働政策、観光・交通・環境政策、教育・文化・福祉政策など地域の諸課題について新しい地域社会のあり方を求め、産・学・官・NPOなどと連携し、自主研究・自主事業、公益目的事業の調査・研究、人材育成などを実施した。

事 業 実 施 状 況

１　地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

（1）“シン”やまなし未来共創プロジェクト（令和6年度から継続）

当財団が目指す「幸福な地域社会の実現」に向けて、今年度はWell-being指標のアンケート結果に基づき、県民が抱く幸福度・満足度について様々な角度からデータ分析を行うとともに、総合計画策定を通じて行った各自治体のアンケート結果を組み合わせた分析を行うなど、研究内容の充実を図った。

また研究成果をフォーラムで発表するとともに、その成果をカルテとしてまとめることで、情報発信を強化することができた。

中央市との連携により、市の住宅取得補助金利用者を対象としたアンケート調査結果の詳細な分析を行った。加えて補助金利用者へのインタビューを行い、その結果をもとに本制度の効果を検証し、今後の施策の方向性について検討を行った。

【フォーラムの概要】

テーマ：「データで考える山梨の今とこれから」

日　時：令和8年2月25日（水）13:30～16:30

場　所：やまなし地域づくり交流センター

＜プログラム＞

〇幸福度の指標からみた山梨県民の意識

〇第1部：幸福度指標の分析報告 －山梨県におけるデータの傾向と深層－

・令和の結婚観

・高齢者の孤立と幸福感

〇第2部：EBPMの実装と実践 －データをいかに政策へ落とし込むか？－

・自治体運営の根幹としての総合計画・総合戦略の策定

・定住促進事業の検証と今後の展開

・「やまなし自治体カルテ」による地域の見える化

（2）地方自治体に関する課題研究会（令和4年度から継続）

自治体職員を対象とした政策形成研修として、総合計画の策定を進めていた「北杜市」「身延町」「道志村」の職員（課長職・業務担当リーダー・若手職員など）を対象に「次世代の子どもたちが豊かに暮らすためには」をテーマに、政策形成やEBPM（証拠に基づく政策立案）をはじめ、アウトカム・アウトプット指標、ロジカル思考、柔軟な発想スキル等について、講義とグループワーク（WS）を行った。

また「関東都市学会2025年度秋季大会」の開催に協力し、「居住地としての都市の魅力とアイデンティティの醸成について」というテーマで、総研研究員と甲府市職員から報告を行い、同学会の会員である他県の自治体職員や研究者との交流を図った。

(3)家庭の事情に左右されない若者支援の在り方研究(令和6年度から継続)

今年度は、家庭の経済状況による「体験格差」が子どもの自己肯定感に与える影響の検証、また効果的な若者支援のあり方を探ることを目的に「体験プログラム」を実施した。児童福祉施設に入所する小・中学生4名を対象に、アート、東京体験、料理、英語の4つの体験プログラムを実施し、体験前後の自己肯定感をRSES-Jで測定するとともに、発話や行動の変化を分析した。

その結果、英語体験では全員の自己肯定感が向上し、「自分の言葉が伝わった」「認められた」という成功体験が大きく影響していた。一方で、自己肯定感は単に体験の有無ではなく個々の特性により大きく左右されることが確認された。

専門家からも、支援には「何を体験させるか」よりも「どのように受け止められたか」が重要であるとの助言を得ており、今後は個々の特性に応じた支援設計が必要であるとし、個々のタイプ別の支援の方向性を提示した。

(4)住民主体の山梨県版「地域循環共生圏」形成に向けた調査研究(令和6年度から継続)

1年目の調査研究では、「日常生活における“自分ごと”(当事者意識)としての『環境』に対する関心」の醸成が要となることが明らかとなった。今年度は、より身近な日常生活の中にある「環境」に関心を持ち、そこで起きている様々な課題を“自分ごと”(当事者意識)として認識してもらうため、「環境×〇〇」をテーマにワークショップを開催し、その意識の変容を確認した。

なお、本調査研究は、令和5年度山梨総研自主研究「やまなし未来共創プロジェクト」採択者で、その後「taneto(県内のエシカルなお店や活動の情報を届けるウェブメディア)」を立ち上げた岩崎特別研究員の「tane labo新企画『暮らしのつくり手を訪ねて』」とのコラボ企画として開催した。

【「環境×〇〇」のワークショップ(全3回)】

第1回

日時:令和7年8月28日(木)10:30～12:00

会場:CROSS BE セミナールームA

話し手:戸島 秀和 氏(株式会社山梨中央銀行 総務部 管財課 主任調査役)

テーマ:「環境×金融」豊かな経済循環を編みなおす―地域とつながる金融のあり方を探しに―

参加者数:10名

第2回

日時:令和7年10月30日(木)13:30～15:30

会場:清泉寮ジャージー牧場 牛舎・クラブハウス

話し手:高橋　諒 氏(公益財団法人キープ協会 酪農事業部 農場長)

テーマ:「環境×酪農」いのちの循環に寄り添う

―牛たちと共に生きる日々から、自然のリズムを受け取る―

参加者数:8名

第3回

日時:令和7年11月13日(木)14:00～16:00

会場:nouto直売所

話し手:飯室 和希 氏(KEIPE株式会社 地域商社事業部長)

テーマ:「環境×農業」企画で規格を超えていく

―「いい人」「いい事業」が育ち合う土壌を地域に耕す―

参加者数:8名

(5) 山梨県における総合型地域スポーツクラブの実態調査研究(新規・単年度)

東京2020オリンピック・パラリンピックを経て、近年のスポーツの認識は大きく変わり、健康増進のみならず、地域活性化や社会課題解決などに幅広くスポーツが活用されている。

国としても、「スポーツコミッション」や「総合型地域スポーツクラブ」といった事業を通してスポーツ活動を幅広く推進している。その中でも「総合型地域スポーツクラブ」は、県内や地域の方々を対象にしたスポーツクラブとして、スポーツをより身近に感じてもらうために様々な事業を展開しているが、山梨県での認知度は十分とは言えない。

なぜ山梨県では総合型地域スポーツクラブの認知度が高くないのか、課題を調査するとともに、どうすればより参加してもらえるのか、またスポーツを通した地域活性化の足がかりは何かを明確にすることを目的に、以下の調査研究を行い、その成果をまとめた。

①全国及び山梨県のスポーツ実施率における現状把握

②スポーツクラブの先進地(ドイツ)視察

③他県などのスポーツクラブ先進事例の視察、ヒアリング調査

(6) 新世紀甲府城下町研究会(平成14年度から継続)

甲府城の整備を契機に、江戸文化の復活とまちづくりの検討を行っている各界有志による研究会で、当財団は事務局を担当している。今年度は研究会を令和7年7月、令和8年1月の2回実施した。

7月開催時は、甲府市まちづくり部 まち開発室都市計画課から「甲府駅南口周辺地区における景観形成の取組について」と題して、情報提供を受け、意見交換を行った。

1月開催時は、甲州市の井尻俊之様より「祝祭都市・甲府(KOFU CITY 2.0)創造プロジェクトの概要について」と題して独自提案を受けたほか、今後の活動方針を協議した。

(7) 韓国忠北研究院との交流事業(平成19年度から継続)

当財団では大韓民国・忠清北道で活動するシンクタンク「忠北研究院」との交流活動を通じて、山梨県と忠清北道の相互理解を図ることを目的に、毎年持ち回りでシンポジウムを開催している。令和7年度は令和7年12月10日に韓国にて開催した。

今年度は「地域農業の持続可能性と価値創出」をメインテーマに、忠北研究院では「忠北農業の持続可能性のための変化と課題」「忠北農産物加工製品 活性化方策の模索」を、また山梨総研では「山梨県の農業生産の現状と課題」、「価値が生まれ、育つ『場』とは～峡東地域世界農業遺産の調査から考える～」をテーマに研究発表を行い、日韓両国の現状や事例を踏まえ、意見交換を行った(日韓合計20名が参加)。

(8) 自主研究発表会(対象:令和6年度実施研究)

令和7年4月23日(水)に、やまなし地域づくり交流センターにて開催した。

2　自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究事業

(1)　山梨県、市町村からの委託研究

総合計画・総合戦略策定や、産業、医療・福祉・健康、雇用、まちづくり、教育、スポーツ、子育て、公共施設等、地域の諸課題に関する計画策定における実務や調査研究の実施を支援。

(2)　経済団体、福祉団体等からの委託研究

今年度は実績なし。

(3)　人材育成研修等の企画、実施

「山梨県新任職員研修」等の実施を支援。

(4)　受託業務の件数・金額

受託件数　26件（前年度比±0件）

受託金額　84,740千円（前年度比＋22,948千円）（税抜・契約書ベース）

3　人材育成

(1)　理事長、調査研究部長を中心とする所内研修の実施

自主研究・受託事業の質向上と研究員のレベルアップを図ることを目的に実施（随時）。

(2)　市町村と連携した研修の実施

自主研究「地方自治体に関する課題研究会」により「北杜市」「身延町」「道志村」にて実施。

(3)　山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

令和7年9月16日（火）に、山梨県農政部 千野様主催の「甲府第一高等学校探究科 農業調査研究発表会」において学生と総研研究員の意見交換を実施。

(4)　インターンシップの受け入れ

今年度は受け入れなし。

4　研究交流及び、情報の収集・提供

(1)　研究交流の実施

①　忠北研究院との研究交流　⇒　令和7年12月10日（水）に韓国にて開催

②　首都圏自治体シンクタンク連絡会議

⇒　令和7年7月22日（火）開催の会議（幹事：NIRA総合研究開発機構）に参加

③　地方シンクタンク協議会　⇒　総会、フォーラム、中部ブロック交流会等に参加

④　このほか、民間調査機関などと研究・情報交流を実施

(2)　情報提供・資料収集の実施

①　各種団体からの依頼に対して講師、ファシリテーター等を派遣　⇒　11回

②　各種委員会への委員派遣　⇒　42回

③　ホームページ、SNSにおいて自主研究・自主事業の成果等を配信

④　新聞等への寄稿、取材への対応

毎日新聞コラム欄への記事提供26回（「21世紀do tank発」）

山梨日日新聞への記事提供20回（「社会経済リポート」）

マスコミ等からの取材に対応（多数）

⑤　「ニュースレター」の発刊（毎月）

⑥　メールマガジンの配信（毎月）

(3)　機関紙等の発行

①　「地域から未来が見える」の発刊（年1回）

②　「事業実績一覧」の発刊（年1回）

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年 5月21日	1 2024年度事業報告及び決算(案)について 2 2025年度定時評議員会の開催について
第 2 回 (書面)	令和7年 6月 9日	1 理事長選任の件 2 専務理事の選任の件 3 専務理事に事務局長の職務を委嘱する件
第 3 回	令和8年 3月25日	1 2026年度事業計画及び予算(案)について 2 2025年度臨時評議員会の開催について 3 事務所移転準備資金の取崩し及び再積立について 4 公益財団法人山梨総合研究所公益充実資金取扱規程の制定及び公益充実活動計画の策定について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
定　　時	令和7年 6月 9日	1 2024年度事業報告及び決算(案)について 2 任期満了に伴う役員の選任について
臨　　時	令和8年 3月25日	1 2026年度事業計画及び予算(案)について 2 公益財団法人山梨総合研究所定款の改定について 3 役員の選任について 4 事務所移転準備資金の取崩し及び再積立について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	今井　久	5.6.8	理事長	理　事	今井　久	7.6.9	理事長
〃	小俣　滋	6.4.1		〃	栗田　真司	7.6.9	
〃	栗田　真司	5.6.8		〃	小島　良一	7.6.9	
〃	小島　良一	5.6.8		〃	鈴木　淳郎	7.6.9	
〃	鈴木　淳郎	5.6.8		〃	玉川　武年	7.6.9	
〃	玉川　武年	5.6.8		〃	降矢　結城	7.6.9	専務理事
〃	保坂　真吾	5.6.8		〃	古屋　明子	8.4.1	
〃	村田　俊也	5.6.8	専務理事	〃	保坂　真吾	7.6.9	
〃	山寺　雅彦	5.6.8		〃	山寺　雅彦	7.6.9	
〃	渡邊　裕子	5.6.8		〃	渡邊　裕子	7.6.9	
監　事	入倉　由紀子	7.4.1		監　事	磯部　正彦	7.6.9	
〃	鎌倉　豊秀	5.6.8		〃	入倉　由紀子	7.6.9	
〃	代永　茂樹	6.6.21		〃	代永　茂樹	7.6.9	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	石川　恵	5.6.8		評議員	石川　恵	5.6.8	
〃	上原　勇七	5.6.8		〃	上原　勇七	5.6.8	
〃	上條　醇	5.6.8		〃	上條　醇	5.6.8	
〃	越石　寛	5.6.8		〃	越石　寛	5.6.8	
〃	小林　徹	7.4.1		〃	小林　徹	7.4.1	
〃	関　光良	5.6.8		〃	関　光良	5.6.8	
〃	中村　和彦	5.6.8		〃	中村　和彦	5.6.8	
〃	奈良田　伸司	5.6.8		〃	奈良田　伸司	5.6.8	
〃	原田　由起彦	5.6.8		〃	原田　由起彦	5.6.8	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,906,622	4,681,980	224,642
基本財産受取利息 指定正味財産振替額	4,906,622	4,681,980	224,642
特定資産運用益	135,486	18,379	117,107
特定資産受取利息	135,486	18,379	117,107
受取会費	2,840,000	2,840,000	0
賛助会員受取会費	2,840,000	2,840,000	0
事業収益	78,758,665	61,792,524	16,966,141
受託事業収益	78,758,665	61,792,524	16,966,141
受取補助金等	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
受取地方公共団体補助金	5,000,000	5,000,000	0
その他補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
雑収益	28,017	6,057	21,960
受取利息	27,713	6,057	21,656
雑収益	304	0	304
経常収益計	91,668,790	75,338,940	16,329,850
(2) 経常費用			
調査研究事業費	87,942,154	70,804,993	17,137,161
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給与手当	30,977,642	30,345,275	632,367
臨時雇賃金	2,575,310	1,006,020	1,569,290
時間外手当	4,951,873	3,909,496	1,042,377
福利厚生費	76,489	49,330	27,159
会議費	0	67,724	△ 67,724
旅費交通費	1,643,188	485,319	1,157,869
通信運搬費	7,728,598	1,412,959	6,315,639
車両運搬具減価償却費	350,245	350,245	0
什器備品減価償却費	756,994	951,483	△ 194,489
消耗什器備品費	812,250	127,395	684,855
消耗品費	2,264,468	2,673,126	△ 408,658
修繕費	21,504	566,725	△ 545,221
車両費	102,824	25,620	77,204
印刷製本費	4,268,800	3,684,187	584,613
燃料費	71,697	87,064	△ 15,367
光熱水料費	728,230	827,955	△ 99,725
賃借料	6,549,422	6,690,346	△ 140,924
保険料	162,511	138,765	23,746
諸謝金	229,790	395,460	△ 165,670
租税公課	1,161,766	455,435	706,331
支払負担金	60,278	56,938	3,340
委託費	958,362	908,482	49,880
図書費	119,813	100,805	19,008
会費	360,192	360,594	△ 402
支払手数料	147,333	564,391	△ 417,058
使用料	2,138,049	838,349	1,299,700
外部委託費	9,579,294	4,655,706	4,923,588
法定福利費	7,506,299	7,625,705	△ 119,406
支払利息	329,479	129,594	199,885
雑費	55,454	60,500	△ 5,046

科　　目	当年度	前年度	増 減
管理費	8,191,665	6,565,089	1,626,576
役員報酬	836,000	836,000	0
給与手当	2,914,745	2,782,754	131,991
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	7,197	4,524	2,673
会議費	0	7,777	△ 7,777
旅費交通費	190,727	55,728	134,999
通信運搬費	727,198	129,573	597,625
車両運搬具減価償却費	18,434	18,434	0
什器備品減価償却費	39,842	50,078	△ 10,236
消耗什器備品費	42,750	6,705	36,045
消耗品費	213,068	245,134	△ 32,066
修繕費	2,496	65,075	△ 62,579
車両費	5,412	1,348	4,064
印刷製本費	401,659	337,851	63,808
燃料費	8,322	9,997	△ 1,675
光熱水料費	38,328	43,577	△ 5,249
賃借料	344,706	352,124	△ 7,418
保険料	8,553	7,303	1,250
諸謝金	0	0	0
租税公課	134,848	52,296	82,552
支払負担金	6,996	6,538	458
委託費	111,238	104,318	6,920
図書費	13,907	11,575	2,332
会費	41,808	41,406	402
支払手数料	17,101	64,807	△ 47,706
使用料	248,166	96,265	151,901
外部委託費	1,111,882	534,602	577,280
法定福利費	706,282	699,300	6,982
支払利息	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	96,133,819	77,370,082	18,763,737
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,465,029	△ 2,031,142	△ 2,433,887
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,465,029	△ 2,031,142	△ 2,433,887
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,465,029	△ 2,031,142	△ 2,433,887
一般正味財産期首残高	97,086,620	99,117,762	△ 2,031,142
一般正味財産期末残高	92,621,591	97,086,620	△ 4,465,029
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	5,134,520	4,864,378	270,142
基本財産受取利息	5,134,520	4,864,378	270,142
基本財産評価益	△ 3,040,000	△ 5,760,000	2,720,000
基本財産評価損	2,130,000	0	2,130,000
一般正味財産への振替額	△ 4,906,622	△ 4,681,980	△ 224,642
当期指定正味財産増減額	△ 4,942,102	△ 5,577,602	635,500
指定正味財産期首残高	544,741,299	550,318,901	△ 5,577,602
指定正味財産期末残高	539,799,197	544,741,299	△ 4,942,102
Ⅲ　正味財産期末残高	632,420,788	641,827,919	△ 9,407,131

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,925,298	981,324	4,906,622
基本財産受取利息	3,925,298	981,324	4,906,622
特定資産運用益	135,486	0	135,486
特定資産受取利息	135,486	0	135,486
受取会費	2,840,000	0	2,840,000
賛助会員受取会費	2,840,000	0	2,840,000
事業収益	71,548,324	7,210,341	78,758,665
受託事業収益	71,548,324	7,210,341	78,758,665
受取補助金等	5,000,000	0	5,000,000
受取地方公共団体補助金	5,000,000	0	5,000,000
その他補助金	0	0	0
雑収益	28,017	0	28,017
受取利息	27,713	0	27,713
雑収益	304	0	304
経常収益計	83,477,125	8,191,665	91,668,790
(2) 経常費用			
調査研究事業費	87,942,154	0	87,942,154
役員報酬	1,254,000	0	1,254,000
給与手当	30,977,642	0	30,977,642
臨時雇賃金	2,575,310	0	2,575,310
時間外手当	4,951,873	0	4,951,873
福利厚生費	76,489	0	76,489
会議費	0	0	0
旅費交通費	1,643,188	0	1,643,188
通信運搬費	7,728,598	0	7,728,598
車両運搬具減価償却費	350,245	0	350,245
什器備品減価償却費	756,994	0	756,994
消耗什器備品費	812,250	0	812,250
消耗品費	2,264,468	0	2,264,468
修繕費	21,504	0	21,504
車両費	102,824	0	102,824
印刷製本費	4,268,800	0	4,268,800
燃料費	71,697	0	71,697
光熱水料費	728,230	0	728,230
賃借料	6,549,422	0	6,549,422
保険料	162,511	0	162,511
諸謝金	229,790	0	229,790
租税公課	1,161,766	0	1,161,766
支払負担金	60,278	0	60,278
委託費	958,362	0	958,362
図書費	119,813	0	119,813
会費	360,192	0	360,192
支払手数料	147,333	0	147,333
使用料	2,138,049	0	2,138,049
外部委託費	9,579,294	0	9,579,294
法定福利費	7,506,299	0	7,506,299
支払利息	329,479	0	329,479
雑費	55,454	0	55,454

科　　目	財団全体		合　計
	公益事業会計	法人会計	
管理費	0	8,191,665	8,191,665
役員報酬	0	836,000	836,000
給与手当	0	2,914,745	2,914,745
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	0	7,197	7,197
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	190,727	190,727
通信運搬費	0	727,198	727,198
車両運搬具減価償却費	0	18,434	18,434
什器備品減価償却費	0	39,842	39,842
消耗什器備品費	0	42,750	42,750
消耗品費	0	213,068	213,068
修繕費	0	2,496	2,496
車両費	0	5,412	5,412
印刷製本費	0	401,659	401,659
燃料費	0	8,322	8,322
光熱水料費	0	38,328	38,328
賃借料	0	344,706	344,706
保険料	0	8,553	8,553
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	134,848	134,848
支払負担金	0	6,996	6,996
委託費	0	111,238	111,238
図書費	0	13,907	13,907
会費	0	41,808	41,808
支払手数料	0	17,101	17,101
使用料	0	248,166	248,166
外部委託費	0	1,111,882	1,111,882
法定福利費	0	706,282	706,282
支払利息	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	87,942,154	8,191,665	96,133,819
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,465,029	0	△ 4,465,029
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,465,029	0	△ 4,465,029
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,465,029	0	△ 4,465,029
一般正味財産期首残高	97,086,620	0	97,086,620
一般正味財産期末残高	92,621,591	0	92,621,591
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,107,616	1,026,904	5,134,520
基本財産受取利息	4,107,616	1,026,904	5,134,520
基本財産評価益	△ 2,432,000	△ 608,000	△ 3,040,000
基本財産評価損	1,704,000	426,000	2,130,000
一般正味財産への振替額	△ 3,925,298	△ 981,324	△ 4,906,622
当期指定正味財産増減額	△ 3,953,682	△ 988,420	△ 4,942,102
指定正味財産期首残高	437,157,129	107,584,170	544,741,299
指定正味財産期末残高	433,203,447	106,595,750	539,799,197
Ⅲ　正味財産期末残高	525,825,038	106,595,750	632,420,788

貸借対照表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,779,622	17,458,839	△ 10,679,217
普通預金	6,779,622	17,458,839	△ 10,679,217
未収金	80,287,900	60,513,800	19,774,100
貯蔵品	67,020	69,280	△ 2,260
仕掛品	2,254,213	0	2,254,213
契約保証金	1,617,000	396,000	1,221,000
前払費用	1,072,058	1,008,681	63,377
流動資産合計	92,077,813	79,446,600	12,631,213
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	521,915,334	526,857,436	△ 4,942,102
定期預金	1,677,250	1,677,250	0
基本財産合計	523,592,584	528,534,686	△ 4,942,102
(2) 特定資産			
研究基金普通預金	7,565,605	7,494,579	71,026
研究基金定期預金	30,000,000	30,000,000	0
事業実施準備資金	15,068,554	15,068,554	0
事業実施準備資金(未収収益)	1,138,059	1,138,059	0
事務所移転準備定期預金	11,500,000	11,500,000	0
特定資産合計	65,272,218	65,201,192	71,026
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6	6	0
車両運搬具	337,957	706,636	△ 368,679
什器備品	1,027,314	1,534,150	△ 506,836
敷金	2,100,000	2,100,000	0
預託金	8,550	8,550	0
その他固定資産合計	3,473,827	4,349,342	△ 875,515
固定資産合計	592,338,629	598,085,220	△ 5,746,591
資産合計	684,416,442	677,531,820	6,884,622
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	45,000,000	30,000,000	15,000,000
未払金	4,105,862	3,278,167	827,695
預り金	493,092	528,034	△ 34,942
未払消費税等	2,396,700	1,897,700	499,000
流動負債合計	51,995,654	35,703,901	16,291,753
負債合計	51,995,654	35,703,901	16,291,753
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	539,799,197	544,741,299	△ 4,942,102
指定正味財産合計	539,799,197	544,741,299	△ 4,942,102
(うち基本財産への充当額)	523,592,584	528,534,686	△ 4,942,102
(うち特定資産への充当額)	16,206,613	16,206,613	0
2. 一般正味財産	92,621,591	97,086,620	△ 4,465,029
(うち特定資産への充当額)	49,065,605	48,994,579	71,026
正味財産合計	632,420,788	641,827,919	△ 9,407,131
負債及び正味財産合計	684,416,442	677,531,820	6,884,622

財産目録

令和8年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	預金	普通預金	運転資金として	6,779,622
	未収金		受託事業未収分・山梨県補助金未収分他	80,287,900
	貯蔵品	切手・書籍	通常使用分期末残高（切手）、販売在庫残（書籍）	67,020
	仕掛品	上野原市 受託案件	年度跨ぎ契約につき発生	2,254,213
	契約保証金		請負契約に関わる保証金	1,617,000
	前払費用		年間契約冊子・家賃等	1,072,058
流動資産合計				92,077,813
（固定資産）				
基本財産				
	投資有価証券	みずほ証券㈱甲府支店	80％が公益目的保有財産であり運用益は調査研究事業費及び管理費に充当する	521,915,334
	投資有価証券	SMBC日興証券㈱甲府支店	〃	
	投資有価証券	野村證券㈱甲府支店	〃	
	定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	〃	1,677,250
特定資産				
	研究基金普通預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的外保有財産であり、管理費に充当する	7,565,605
	研究基金定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的保有財産であり、調査研究事業費に充当する	30,000,000
	事業実施準備資金	㈱山梨中央銀行 本店	基本財産の運用益であり、調査研究事業費に80％、管理費に20％充当する	15,068,554
	事業実施準備資金（未収収益）		基本財産の運用益であり、調査研究事業費に80％、管理費に20％充当する	1,138,059
	事務所移転準備定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	特定費用準備資金	11,500,000
その他固定資産				
	建物付属設備	甲府市丸の内1-8-11		6
	車両運搬具	甲府市丸の内1-8-11	ホンダNBOX	337,957
	什器備品	甲府市丸の内1-8-11	5・6階部分の什器備品類であり公益目的保有財産である	1,027,314
	敷金	㈱オーチョ・ブライト・インターナショナル	建物賃貸借の敷金として	2,100,000
	預託金		車両のリサイクル預託金	8,550
固定資産合計				592,338,629
資産合計				684,416,442
（流動負債）				
	短期借入金			45,000,000
	未払金	事業費に対する未払額	印刷・製本などの事業費支払い分	4,105,862
	預り金	税金等に対する未払額	税金・社会保険料などの支払い分	493,092
	源泉税			211,178
	厚生年金・健康・介護保険料			182,714
	住民税預り金			99,200
	未払消費税等			2,396,700
流動負債合計				51,995,654
負債合計				51,995,654
正味財産				632,420,788

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

当法人は公益法人会計基準(平成 20 年)を適用することとしている。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券:償却原価法を採用している。

その他の有価証券:時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3)固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産(建物付属設備、車輌運搬具、什器備品)については定額法を採用し、直接法により計上している。

イ　コンピューターソフトウェアを無形固定資産とし定額法を採用し、直接法で計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

税抜き処理により行っている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	526,857,436	227,898	5,170,000	521,915,334
定期預金	1,677,250	0	0	1,677,250
小　　計	528,534,686	227,898	5,170,000	523,592,584
特定資産				
研究基金普通預金	7,494,579	71,026	0	7,565,605
研究基金定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
事業実施準備資金	15,068,554	4,942,160	4,942,160	15,068,554
事業実施準備資金(未収収益)	1,138,059	1,138,059	1,138,059	1,138,059
事業所移転準備定期預金	11,500,000	11,500,000	11,500,000	11,500,000
小　　計	65,201,192	17,651,245	17,580,219	65,272,218
合　　計	593,735,878	17,879,143	22,750,219	588,864,802

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	521,915,334	(521,915,334)	(0)	―
定期預金	1,677,250	(1,677,250)	(0)	
小　　計	523,592,584	(523,592,584)	(0)	―
特定資産				
研究基金普通預金	7,565,605	(0)	(7,565,605)	―
研究基金定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	―
事業実施準備資金	15,068,554	(15,068,554)	(0)	
事業実施準備資金（未収収益）	1,138,059	(1,138,059)	(0)	
事業所移転準備定期預金	11,500,000	(0)	(11,500,000)	―
小　　計	65,272,218	(16,206,613)	(49,065,605)	―
合　　計	588,864,802	(539,799,197)	(49,065,605)	―

４　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,912,560	4,912,554	6
車両運搬具	1,474,717	1,136,760	337,957
什器備品	13,567,040	12,539,726	1,027,314
合　　計	19,954,317	18,589,040	1,365,277

５　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。（単位：円）

科　　目	帳簿価格	時　　価	評価損益
第 77 回西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	97,500,500	△ 2,499,500
第 13 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	97,745,000	△ 2,255,000
309 回政保日本高速道路保有債務返済機構債券	24,917,125	24,705,000	△ 212,125
26 回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付劣後社債	99,990,125	98,400,000	△ 1,590,125
18 回楽天グループ社債	99,138,084	86,900,000	△ 12,238,084
合　　計	424,045,334	405,250,500	△18,794,834

６　その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益

その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	額面価格	時　　価	評価損益
第 120 回住宅金融支援機構債券	100,000,000	97,870,000	△ 2,130,000
合　　計	100,000,000	97,870,000	△ 2,130,000

７　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地方公共団体補助金	山梨県	0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
その他補助金	峡東地域世界農業遺産推進委員会	0	0	0	0	一般正味財産
合　　計		0	5,000,000	5,000,000	0	

８　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内　　訳	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の計上	4,906,622
合　　計	4,906,622

９　追加情報

弊財団は平成 24 年 10 月に満期保有目的有価証券として保有していた三菱商事㈱第 77 回無担保社債を償還期限前に売却した。これにより、当時保有していた有価証券については満期保有目的有価証券の区分を設定することができず、その他の有価証券に区分した。本会計方針の変更による当期末指定正味財産残高への影響額は△2,130,000 円。

令和8年度公益財団法人山梨総合研究所事業計画書

事　業　計　画

事 業 実 施 計 画

1　地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

地域の振興・活性化に中長期・マクロ的な視点から取り組み、その課題の抽出と解決の方策を研究する。合わせて、自治体・企業・団体・住民等とともに自主研究・自主事業に取り組むことにより、新たな公共を模索する。

(1) “シン”やまなし未来共創プロジェクト（令和 6 年度から継続）

「幸福な地域社会の実現」に向けて、県民が抱く幸福度と地域の社会経済活動を取り巻く状況を把握するとともに、データに基づく新たな視点から各自治体による地域課題を明らかにすることを目的とした「やまなし自治体カルテ」を作成する。また、県内市町村職員と特定の政策課題に関する研究会を設け、量的・質的データ分析を通じて課題の深掘りを行うとともに、それに基づき新たな解決方策を提示する。

(2) 地方自治体に関する課題研究会（令和 4 年度から継続）

市町村の行政運営においては、人口減少、多発する災害、広域連携の必要性など、さまざまな課題が存在する。ただし、特に人口が少ない小規模市町村では、先進的な取組事例などの情報が少なく、必ずしも最適な施策が展開できているとは限らない。こうした状況を踏まえ、地域コミュニティにおける自治体職員の活動のあり方の模索や、市町村共通の課題、各市町村が個々に抱えている課題をテーマとして、政策形成やロジカル思考・柔軟な発想スキルを身に着けることを目的とした、市町村向けセミナー・勉強会を開催する。単独自治体に加え、広域規模での連携を図り、複数の自治体職員を対象に、当該圏域内で共通の行政課題をテーマにしたセミナー・勉強会を企画する。

(3) 山梨県在住外国人の地域コミュニティ参加と行政の関わりの研究（新規・複数年度）

年々増加している外国人居住者は労働力としてだけではなく、地域で生活を営む住民としての存在感を高めている。一方で外国人居住者が地域でどのような人や場と関わりながら生活しているのか、また地域コミュニティへの参加の在り方については、一様に捉えることは難しい。そこで山梨県在住の外国人を対象に実態を調査し、どのような関係性が生活の安定や地域での定着につながっているのかを明らかにするとともに、行政との関わり方や今後の受け入れ施策を検討する際の視点を提示する。1年目は先行研究や行政の各種支援施策の整理、アンケート調査による実態の把握を行う。

(4) 地域モビリティ運用モデルの構築研究 （新規・単年度）

人口減少や高齢化が進む中、地域モビリティは通院や買い物、通学・通勤を支える重要な役割を担うものと期待されている。本研究では地域モビリティを単なる「移動手段」としてではなく、地域の暮らしに欠かせない生活の基盤と捉えなおし、その運用のあり方を具体的に提案することを目的とする。先行事例や行政施策の動向把握、県内地域の調査・分析等を実施し、自治体、住民、事業者の連携による地域モビリティの運用モデルを、特定の地域において事業として成り立つ視点から提案する。

(5) 新世紀甲府城下町研究会（平成 14 年度から継続）

甲府城の整備やコンパクトシティの考え方を踏まえ、江戸文化の復活と城を中心としたまちづくりについて、各界有志による共同研究と政策提言を実施する。

(6) 韓国忠北研究院との交流事業(平成 19 年度から継続)

忠清北道のシンクタンクである韓国忠北研究院との共催により、「第 18 回国際交流シンポジウム」を開催する(秋・山梨開催)。

2　自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究

公益目的事業である国、山梨県、各市町村等からの地域・まちづくり、生活・福祉・教育、産業・労働、交通、環境など様々な分野にわたる調査・研究や計画策定について、積極的に支援する。

(1)受託研究事業・共同研究事業

①国・県・市町村などからの受託研究

②商工・農業団体等からの受託研究

③大学・NPO等各種団体からの受託研究

(2)研究内容の充実と品質向上

案件に対する所内の取り組み体制を整備するとともに、生成AIの活用など、新たな研究手法による報告書内容の充実と品質の向上を図る。

3　地域を担う人材の育成

自主研究・自主事業、受託事業を通じて、山梨県、市町村、民間企業から派遣された研究員の育成を図るとともに、県内自治体職員等の政策形成能力の向上に資するよう支援業務を進める。また、次代を担う大学生のインターンシップ受け入れについても、引き続き積極的に実施していく。

①派遣研究員や県内自治体職員に対する政策形成能力向上に関する研修の実施

②インターンシップの受け入れ、及び指導の実施

③市町村と連携した研修の実施

④山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

4　研究交流、及び情報の収集・提供

県内外や国内外の組織との交流を図るとともに、シンクタンクとしての質の向上を図る。また公益目的事業の実施により得られた成果については、多様なチャネルを通じて広く地域に情報発信する。

(1) 研究交流

①海外機関との研究交流(韓国忠北研究院など)

②国内地域シンクタンクとの研究交流

③外部研修会への参加

④県(高度政策推進局)・出捐団体、県内支援機関、民間調査研究機関などとの連携強化

(2) 情報提供・資料収集

①賛助会員セミナー等の開催

②自主研究事業成果の積極的な公開(ホームページ、研究発表会等)

③新聞等への寄稿、及び随時取材への対応

④講師派遣・委員派遣、及び講師紹介

⑤メールマガジンの発行(毎月)

⑥「ニュースレター」の発刊(毎月)

⑦アニュアルブック「地域から未来が見える」の発刊(年1回)

５　効率的な経営の追求

研究員の能力向上、計画的な業務遂行、経費節減、DXへの取り組み等を通じた効率性の向上に努めるとともに、自治体職員等への知名度浸透を通じて安定した経営を目指し、自主研究・自主事業への資源の配分による充実を図る。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,800,000	4,800,000	0
基本財産受取利息	4,800,000	4,800,000	0
受取会費	2,900,000	2,900,000	0
賛助会員受取会費	2,900,000	2,900,000	0
特定資産運用益	40,000	40,000	0
特定資産受取利息	40,000	40,000	0
事業収益	70,000,000	70,000,000	0
受託研究収益	70,000,000	70,000,000	0
受取補助金等	5,000,000	5,000,000	0
自主研究補助金収入	5,000,000	5,000,000	0
雑収益	40,000	40,000	0
受取利息	40,000	40,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	82,780,000	82,780,000	0
(2)経常費用			
事業費	79,850,000	80,189,700	△ 339,700
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給料手当	32,334,800	31,487,400	847,400
臨時雇入賃金	1,300,000	1,300,000	0
時間外手当	3,300,000	3,300,000	0
福利厚生費	64,120	64,260	△ 140
会議費	44,850	45,000	△ 150
旅費交通費	475,410	1,242,000	△ 766,590
通信運搬費	2,519,000	2,524,500	△ 5,500
減価償却費	1,710,000	1,710,000	0
消耗什器備品費	883,500	883,500	0
消耗品費	2,157,180	2,161,890	△ 4,710
修繕費	0	0	0
車両費	47,500	47,500	0
印刷製本費	5,038,000	5,049,000	△ 11,000
燃料費	143,520	144,000	△ 480
光熱水料費	1,045,000	1,045,000	0
賃借料	6,856,150	6,856,150	0
保険料	180,500	180,500	0
諸謝金	1,200,000	1,200,000	0
租税公課	538,200	540,000	△ 1,800
支払負担金	143,520	144,000	△ 480
委託費	986,700	1,440,000	△ 453,300
図書費	134,550	135,000	△ 450
会費	358,800	360,000	△ 1,200
支払手数料	269,100	270,000	△ 900
使用料	852,150	855,000	△ 2,850
外部委託費	7,899,450	7,920,000	△ 20,550
法定福利費	7,786,000	7,803,000	△ 17,000
支払利息	300,000	200,000	100,000
その他事業費	28,000	28,000	0

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費	7,330,000	7,240,300	89,700
役員報酬	836,000	836,000	0
給料手当	2,965,200	2,812,600	152,600
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	5,880	5,740	140
会議費	5,150	5,000	150
旅費交通費	54,590	138,000	△ 83,410
通信運搬費	231,000	225,500	5,500
減価償却費	90,000	90,000	0
消耗什器備品費	46,500	46,500	0
消耗品費	197,820	193,110	4,710
修繕費	0	0	0
車両費	2,500	2,500	0
印刷製本費	462,000	451,000	11,000
燃料費	16,480	16,000	480
光熱水料費	55,000	55,000	0
賃借料	360,850	360,850	0
保険料	9,500	9,500	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	61,800	60,000	1,800
支払負担金	16,480	16,000	480
委託費	113,300	160,000	△ 46,700
図書費	15,450	15,000	450
会費	41,200	40,000	1,200
支払手数料	30,900	30,000	900
使用料	97,850	95,000	2,850
外部委託費	900,550	880,000	20,550
法定福利費	714,000	697,000	17,000
支払利息	0	0	0
その他事業費	0	0	0
経常費用計	87,180,000	87,430,000	△ 250,000
当期経常増減額	△ 4,400,000	△ 4,650,000	250,000
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,400,000	△ 4,650,000	250,000
一般正味財産期首残高	92,436,620	97,086,620	△ 4,650,000
一般正味財産期末残高	88,036,620	92,436,620	△ 4,400,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,800,000	4,800,000	0
一般正味財産への振替額	4,800,000	4,800,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	550,318,901	550,318,901	0
指定正味財産期末残高	550,318,901	550,318,901	0
Ⅲ　正味財産期末残高	638,355,521	642,755,521	△ 4,400,000

令和8年度予算実施計画内訳書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	3,840,000	960,000		4,800,000
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
受取会費	2,900,000	0		2,900,000
賛助会員受取会費	2,900,000	0		2,900,000
特定資産運用益	40,000	0		40,000
特定資産受取利息	40,000	0		40,000
事業収益	63,630,000	6,370,000		70,000,000
受託研究収益	63,630,000	6,370,000		70,000,000
受取補助金等	5,000,000	0		5,000,000
自主研究補助金収入	5,000,000	0		5,000,000
雑収益	40,000	0		40,000
受取利息	40,000	0		40,000
雑収益	0	0		0
経常収益計	75,450,000	7,330,000		82,780,000
(2)経常費用				
事業費	79,850,000			79,850,000
役員報酬	1,254,000			1,254,000
給料手当	32,334,800			32,334,800
臨時雇入賃金	1,300,000			1,300,000
時間外手当	3,300,000			3,300,000
福利厚生費	64,120			64,120
会議費	44,850			44,850
旅費交通費	475,410			475,410
通信運搬費	2,519,000			2,519,000
減価償却費	1,710,000			1,710,000
消耗什器備品費	883,500			883,500
消耗品費	2,157,180			2,157,180
修繕費	0			0
車両費	47,500			47,500
印刷製本費	5,038,000			5,038,000
燃料費	143,520			143,520
光熱水料費	1,045,000			1,045,000
賃借料	6,856,150			6,856,150
保険料	180,500			180,500
諸謝金	1,200,000			1,200,000
租税公課	538,200			538,200
支払負担金	143,520			143,520
委託費	986,700			986,700
図書費	134,550			134,550
会費	358,800			358,800
支払手数料	269,100			269,100
使用料	852,150			852,150
外部委託費	7,899,450			7,899,450
法定福利費	7,786,000			7,786,000
支払利息	300,000			300,000
その他事業費	28,000			28,000

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費		7,330,000		7,330,000
役員報酬		836,000		836,000
給料手当		2,965,200		2,965,200
臨時雇賃金		0		0
時間外手当		0		0
福利厚生費		5,880		5,880
会議費		5,150		5,150
旅費交通費		54,590		54,590
通信運搬費		231,000		231,000
減価償却費		90,000		90,000
消耗什器備品費		46,500		46,500
消耗品費		197,820		197,820
修繕費		0		0
車両費		2,500		2,500
印刷製本費		462,000		462,000
燃料費		16,480		16,480
光熱水料費		55,000		55,000
賃借料		360,850		360,850
保険料		9,500		9,500
諸謝金		0		0
租税公課		61,800		61,800
支払負担金		16,480		16,480
委託費		113,300		113,300
図書費		15,450		15,450
会費		41,200		41,200
支払手数料		30,900		30,900
使用料		97,850		97,850
外部委託費		900,550		900,550
法定福利費		714,000		714,000
支払利息		0		0
その他事業費		0		0
経常費用計	79,850,000	7,330,000		87,180,000
当期経常増減額	△ 4,400,000	0		△ 4,400,000
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,400,000	0		△ 4,400,000
一般正味財産期首残高	92,436,620	0		92,436,620
一般正味財産期末残高	88,036,620	0		88,036,620
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
一般正味財産への振替額	3,840,000	960,000		4,800,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	441,619,211	108,699,690		550,318,901
指定正味財産期末残高	441,619,211	108,699,690		550,318,901
Ⅲ 正味財産期末残高	529,655,831	108,699,690		638,355,521

公益財団法人　長 田 ふ る さ と 財 団

令和7年度公益財団法人長田ふるさと財団事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

福祉、教育、文化、国際交流及び地域づくり等の県民の自発的な活動を促進し、県民福祉の向上に資するため、助成事業を実施した。更に、医療の現場で活躍している看護師等を顕彰する「県民の看護師さん」の事業を行った。

事 業 実 施 状 況

１　会議の開催状況

(1) 理事会　　3回(うち1回書面開催)
(2) 評議員会　　3回(うち3回書面開催)
(3) 運営委員会　　1回

２　助成事業

(1) 国際文化交流及び海外派遣の促進に関する事業への助成	1件	300,000円
(2) 地域づくりの推進に関する事業への助成	4件	938,000円
(3) 看護の促進に関する事業への助成	1件	166,000円
計	6件	1,404,000円

３　「県民の看護師さん」表彰事業

第30回「県民の看護師さん」表彰　(令和7年5月16日「県民の看護師さん」表彰式)
　副賞として旅行券を贈呈
第31回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定
　令和7年11月28日～令和8年1月15日　推薦募集
　令和8年2月　　選考委員会
　令和8年3月　　理事会で決定

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和 7 年 5 月 14 日	1 令和 6 年度事業報告に関する件 2 令和 6 年度収支決算報告に関する件 3 評議員会招集の件
臨時	令和 7 年 12 月 26 日 （書面による決議）	1 臨時評議員会招集の件
第 2 回	令和 8 年 3 月 11 日	1 令和 8 年度事業計画に関する件 2 令和 8 年度収支予算に関する件 3 評議員会招集の件

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和 7 年 5 月 30 日 （書面による決議）	1 令和 6 年度事業報告に関する件 2 令和 6 年度収支決算報告に関する件 3 評議員、理事及び監事の選任に関する件
臨時	令和 8 年 1 月 23 日 （書面による決議）	1 評議員の選任に関する件
第 2 回	令和 8 年 3 月 27 日 （書面による決議）	1 令和 8 年度事業計画に関する件 2 令和 8 年度収支予算に関する件

役員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
理 事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長	理 事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長
〃	小 澤 清 孝	6. 5.27		〃	小 澤 清 孝	6. 5.27	
〃	長 田 正 雄	4. 5.31		〃	長 田 正 雄	4. 5.31	
〃	小 澤 祐 樹	4. 5.31		〃	小 澤 祐 樹	4. 5.31	
〃	水 上 公 晴	4. 5.31		〃	水 上 公 晴	4. 5.31	
〃	佐 藤 悦 子	4. 5.31		〃	遠藤 みどり	8. 1.23	
〃	小 林　桂	6. 5.27		〃	小 林　桂	6. 5.27	
監 事	市 川 美 季	4. 5.31		監 事	市 川 美 季	4. 5.31	
〃	関　尚 史	6. 5.27		〃	入倉 由紀子	7. 5.30	

評議員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
評議員	小 島 良 一	5. 8.10		評議員	小 島 良 一	5. 8.10	
〃	玉 川 武 年	5. 5.30		〃	玉 川 武 年	5. 5.30	
〃	神 宮 司 易	6. 5.27		〃	小 山 敏 行	7. 5.30	
〃	河 西 博 志	6.11.15		〃	河 西 博 志	6.11.15	
〃	若 月　衞	6. 5.27		〃	大 森 栄 治	7. 5.30	
〃	信 田 恭 央	6. 5.27		〃	佐々木 邦彦	7. 5.30	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	2,756,618	2,435,241	321,377
基本財産受取利息振替額(特定)	638,790	127,623	511,167
基本財産受取利息	3,819	60	3,759
②雑収益			
受取利息	10,501	2,789	7,712
経常収益計	3,409,728	2,565,713	844,015
(2)経常費用			
①事業費	(3,366,950)	(2,527,538)	(839,412)
消耗品費	19,140	20,350	△ 1,210
印刷製本費	0	0	0
役務費	643,810	616,188	27,622
助成金	1,404,000	791,000	613,000
褒賞金	1,200,000	1,000,000	200,000
負担金	100,000	100,000	0
雑費	0	0	0
②管理費	(42,778)	(38,175)	(4,603)
会議費	16,560	15,679	881
旅費交通費	24,568	20,846	3,722
消耗品費	0	0	0
雑費	1,650	1,650	0
経常費用計	3,409,728	2,565,713	844,015
当期経常増減額	0	0	0
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
特定資産振替額			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,781,000	2,781,000	0
一般正味財産への振替額(基本)	△ 2,756,618	△ 2,435,241	△ 321,377
一般正味財産への振替額(特定)	△ 638,790	△ 127,623	△ 511,167
過年度一般正味振替取消額			0
当期指定正味財産増減額	△ 614,408	218,136	△ 832,544
指定正味財産期首残高	502,444,360	502,226,224	218,136
指定正味財産期末残高	501,829,952	502,444,360	△ 614,408
Ⅲ　正味財産期末残高	508,286,704	508,901,112	△ 614,408

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1　経常増減の部						
(1)経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,364,080	1,364,080	2,728,160	28,458		2,756,618
基本財産受取利息振替額(特定)	330,718	308,072	638,790	0		638,790
基本財産受取利息				3,819		3,819
②雑収益						
受取利息				10,501		10,501
経常収益計	1,694,798	1,672,152	3,366,950	42,778	0	3,409,728
(2)経常費用						
①事業費	(1,694,798)	(1,672,152)	(3,366,950)	(0)	(0)	(3,366,950)
消耗品費		19,140	19,140			19,140
印刷製本費			0			0
役務費	290,798	353,012	643,810			643,810
助成金	1,404,000		1,404,000			1,404,000
褒賞金		1,200,000	1,200,000			1,200,000
負担金		100,000	100,000			100,000
雑費			0			0
②管理費				(42,778)		(42,778)
会議費				16,560		16,560
旅費交通費				24,568		24,568
消耗品費				0		0
雑費				1,650		1,650
経常費用計	1,694,798	1,672,152	3,366,950	42,778	0	3,409,728
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2　経常外増減の部						
(1)経常外収益						
特定資産振替額		0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,364,080	1,364,080	2,728,160	52,840		2,781,000
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,364,080	△ 1,364,080	△ 2,728,160	△ 28,458		△ 2,756,618
一般正味財産への振替額(特定)	△ 330,718	△ 308,072	△ 638,790	0		△ 638,790
当期指定正味財産増減額	△ 330,718	△ 308,072	△ 638,790	24,382		△ 614,408
指定正味財産期首残高	247,258,602	245,486,928	492,745,530	9,698,830		502,444,360
指定正味財産期末残高	246,927,884	245,178,856	492,106,740	9,723,212		501,829,952
Ⅲ　正味財産期末残高	247,513,161	245,580,627	493,093,788	15,192,916	0	508,286,704

貸借対照表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	3,395,955	2,635,955	760,000
未収金	820,797	820,797	0
流動資産合計	4,216,752	3,456,752	760,000
2　固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	503,000,000	503,000,000	0
(2)特定資産			
福祉向上助成事業資金(6号)	1,677,884	2,008,602	△ 330,718
表彰事業資金(6号)	△ 71,144	236,928	△ 308,072
法人運営資金(6号)	223,212	198,830	24,382
特定資産合計	1,829,952	2,444,360	△ 614,408
(3)その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	504,829,952	505,444,360	△ 614,408
資産合計	509,046,704	508,901,112	145,592
Ⅱ　負 債 の 部			
1　流動負債			
未払金	760,000	0	760,000
未払費用	0	0	0
流動負債合計	760,000	0	760,000
2　固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	760,000	0	760,000
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
基本財産運用益	1,829,952	2,444,360	△ 614,408
基本財産評価益等	0	0	0
指定正味財産合計	501,829,952	502,444,360	△ 614,408
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,829,952)	(2,444,360)	(△ 614,408)
2　一般正味財産合計	6,456,752	6,456,752	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	508,286,704	508,901,112	△ 614,408
負債及び正味財産合計	509,046,704	508,901,112	145,592

財産目録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）	現金預金			
	普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	3,395,955
	未収金	大和証券㈱甲府支店	公益目的事業使用目的の	368,798
		みずほ証券㈱甲府支店	利付地方債利息である。	451,999
流動資産合計				4,216,752
（固定資産）				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行県庁支店	法人会計目的保有財産	3,000,000
	投資有価証券	利付地方債（名古屋市20年）	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債（北海道10年）	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債（愛知県20年）	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債（群馬県20年）	公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債（兵庫県20年）	公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
			【基本財産計】	503,000,000
特定資産				
	福祉向上助成事業資金（6号）	山梨中央銀行県庁支店	公1事業に充てる	1,677,884
	表彰事業資金（6号）	山梨中央銀行県庁支店	公2事業に充てる	△ 71,144
	法人運営資金（6号）	山梨中央銀行県庁支店	管理費に充てる	223,212
			【特定資産計】	1,829,952
その他固定資産				0
			【その他固定資産計】	0
固定資産合計				504,829,952
資産合計				509,046,704
（流動負債）				
	未払金		助成金	760,000
	未払費用			0
流動負債合計				760,000
（固定負債）				0
固定負債合計				0
負債合計				760,000
正味財産				508,286,704

財務諸表に対する注記

１　継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

２　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

なお、取得価格と債券価格との差額について重要性が乏しいものについては、償却減価法を適用していない。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
投資有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	0	0	0
投資有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	0	0	500,000,000
小　　計	503,000,000	3,000,000	3,000,000	503,000,000
特定資産				
助成事業資金(6号)	2,008,602	0	330,718	1,677,884
表彰事業資金(6号)	236,928	0	308,072	△ 71,144
法人運営資金(6号)	198,830	24,382	0	223,212
小　　計	2,444,360	24,382	638,790	1,829,952
合　　計	505,444,360	3,024,382	3,638,790	504,829,952

４　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	(0)	(0)	(0)
有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	(500,000,000)	(0)	(0)
小　　計	503,000,000	(500,000,000)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
助成事業資金(6号)	1,677,884	(1,677,884)	(0)	
表彰事業資金(6号)	△ 71,144	△ 71,144)	(0)	
法人運営資金(6号)	223,212	(223,212)	(0)	(0)
小　　計	1,829,952	(1,829,952)	(0)	(0)
合　　計	504,829,952	(501,829,952)	(3,000,000)	(0)

５　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
利付き地方債券（名古屋市）	100,000,000	80,420,000	△ 19,580,000
利付き地方債券（北海道）	100,000,000	99,930,000	△ 70,000
利付き地方債券（愛知県）	100,000,000	69,690,000	△ 30,310,000
利付き地方債券（群馬県）	100,000,000	69,670,000	△ 30,330,000
利付き地方債券（兵庫県）	100,000,000	69,570,000	△ 30,430,000
合　　計	500,000,000	389,280,000	△ 110,720,000

６　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,395,408
合　計	3,395,408

附属明細書

１　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため、省略している。

令和8年度公益財団法人長田ふるさと財団事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

県民の福祉、教育、文化及び国際交流並びに地域づくりの促進を図るための助成事業の実施及び「県民の看護師さん」表彰事業を通して県民の福祉の向上に資する。

事 業 実 施 計 画

１　会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

(1)理事会　　2回

(2)評議員会　　2回

(3)運営委員会　　1回

２　助成事業

次の事業に対して助成する。

(1)障害者及び高齢者のスポーツ、文化活動の振興に関する事業

(2)国際文化交流及び海外派遣の促進に関する事業

(3)生涯学習及び地域文化の振興に関する事業

(4)地域づくりの推進に関する事業

(5)看護の促進に関する事業

３　「県民の看護師さん」表彰事業

第31回「県民の看護師さん」の表彰を行う。

第32回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定を行う。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	4,029,333	2,781,000	1,248,333
基本財産受取利息振替額(特定)	1,159,817	919,000	240,817
基本財産受取利息	3,820	3,750	70
②雑収益			
受取利息	5,030	250	4,780
経常収益計	5,198,000	3,704,000	1,494,000
(2)経常費用			
①事業費	5,108,000	3,644,000	1,464,000
(助成事業)	3,127,000	1,900,000	1,227,000
助成金	2,800,000	1,600,000	1,200,000
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	0	0	0
役務費	307,000	280,000	27,000
雑費	10,000	10,000	0
(表彰事業)	1,981,000	1,744,000	237,000
褒賞金	1,400,000	1,200,000	200,000
消耗品費	50,000	45,000	5,000
役務費	386,000	389,000	△ 3,000
負担金	100,000	100,000	0
雑費	45,000	10,000	35,000
②管理費	90,000	60,000	30,000
会議費	30,000	10,000	20,000
旅費交通費	30,000	30,000	0
消耗品費	5,000	5,000	0
雑費	25,000	15,000	10,000
経常費用計	5,198,000	3,704,000	1,494,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,029,333	2,781,000	1,248,333
一般正味財産振替額(基本)	△ 4,029,333	△ 2,781,000	△ 1,248,333
一般正味財産振替額(特定)	△ 1,159,817	△ 919,000	△ 240,817
当期指定正味財産増減額	△ 1,159,817	△ 919,000	△ 240,817
指定正味財産期首残高	502,444,360	502,226,224	218,136
指定正味財産期末残高	501,284,543	501,307,224	△ 22,681
Ⅲ　正味財産期末残高	507,741,295	507,763,976	△ 22,681

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1)経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,976,386	1,976,386	3,952,772	76,561		4,029,333
基本財産受取利息振替額(特定)	1,150,614	4,614	1,155,228	4,589		1,159,817
基本財産受取利息				3,820		3,820
②雑収益						
受取利息				5,030		5,030
経常収益計	3,127,000	1,981,000	5,108,000	90,000	0	5,198,000
(2)経常費用						
①事業費						
消耗品費	10,000	50,000	60,000			60,000
印刷製本費	0	0	0			0
役務費	307,000	386,000	693,000			693,000
助成金	2,800,000	0	2,800,000			2,800,000
褒賞金	0	1,400,000	1,400,000			1,400,000
負担金	0	100,000	100,000			100,000
雑費	10,000	45,000	55,000			55,000
②管理費						0
会議費				30,000		30,000
旅費交通費				30,000		30,000
消耗品費				5,000		5,000
雑費				25,000		25,000
経常費用計	3,127,000	1,981,000	5,108,000	90,000	0	5,198,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
特定資産振替額			0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704		6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,976,386	1,976,386	3,952,772	76,561		4,029,333
一般正味財産振替額(基本)	△ 1,976,386	△ 1,976,386	△ 3,952,772	△ 76,561		△ 4,029,333
一般正味財産振替額(特定)	△ 1,150,614	△ 4,614	△ 1,155,228	△ 4,589		△ 1,159,817
当期指定正味財産増減額	△ 1,150,614	△ 4,614	△ 1,155,228	△ 4,589	0	△ 1,159,817
指定正味財産期首残高	247,258,602	245,486,928	492,745,530	9,698,830	0	502,444,360
指定正味財産期末残高	246,107,988	245,482,314	491,590,302	9,694,241	0	501,284,543
Ⅲ　正味財産期末残高	246,693,265	245,884,085	492,577,350	15,163,945	0	507,741,295

公益財団法人　やまなし文化学習協会

令和７年度公益財団法人やまなし文化学習協会事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

本協会は、県並びに関係機関などとの緊密な連携のもと、県民の自発的な生涯学習、芸術文化活動を推進・支援するとともに、男女共同参画社会づくりを促進し、地域文化の振興と地域社会の活性化を担う人材の育成を目的としている。

こうした目的を達成するため、山梨県及び甲斐市から指定管理者として指定を受けている山梨県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合、ぴゅあ峡南、ぴゅあ富士）と甲斐市双葉ふれあい文化館の施設の管理運営や普及啓発事業等を行うとともに、山梨県から受託している山梨県生涯学習推進センター、山梨ことぶき勧学院、「森の教室」等普及啓発ゾーンの施設の管理運営や事業を積極的に展開して、県民のニーズに応じたサービスを提供し、県民生活の向上に貢献した。

また、協会の設立目的である地域文化の振興を推し進めるとともに、財源の確保等を図るため、甲府市武田氏館跡歴史館の次期指定管理者（R8～R12 年度）に応募申請し、甲府市から指定管理者の指定を受けた。

事 業 実 施 状 況

【公益目的事業】

（１）芸術文化の推進及び振興事業（公益目的事業１）

○ 甲斐市双葉ふれあい文化館管理運営事業

指定管理者として、甲斐市双葉ふれあい文化館の管理に関する基本協定に沿って、ホールや会議室、視聴覚室等の貸し出しをはじめ、施設の適正な管理運営を行うとともに、甲斐市や他の文化施設及び団体等と連携して芸術文化振興事業を行った。

R7 年度は特定天井耐震化工事に伴い、ホールなどの利用を長期間に渡り制限したことから、ホール利用者数、総利用者数とも大幅な減少となった。

また、R7 年度は今期指定管理期間の最終年度であり、次期指定管理者の募集があり、応募申請を行ったところ、令和８年度から５年間の指定管理者として決定された。

・年間の総利用者数は 6,901 人（前年度 46,695 人 85.2% 減）
・うちホールの利用者数は 411 人（前年度 30,308 人 98.6% 減）

① 芸術文化鑑賞事業

特定天井耐震化工事に伴い、ホールの使用ができなかったため、通常より規模を縮小した形で芸術鑑賞事業を企画・実施した。

・実施時期：令和７年９月～令和８年２月
・演目：「インプロ公演 イチディム」「0 歳からのクラシックコンサート」「サロンコンサート」など
・公演数：3 公演
・入場者数：146 人

② 市民参加型・地域貢献型事業

市民参加型の「体験型ワークショップ」「学習型ワークショップ」などの他、地域貢献型の「ホール探検ツアー」「おでかけコンサート」等の企画を実施した。

・実施時期:令和７年５月～令和８年２月

・開催数:15 回

・入場者および参加者数:752 人

③ 文化情報発信事業

文化館事業の周知を図るために、主催事業やホールの状況などの情報をホームページやFacebook、Instagram などの SNS、甲斐市広報や地域の広告掲載等を使い逐次発信した。

（２）生涯学習の推進及び振興事業（公益目的事業２）

○ 山梨県生涯学習推進センター業務受託事業

県民の生涯学習を総合的に支援する中核施設として、県民の自主的な学習活動を支援し促進した。

・施設利用者数は 30,264 人(前年度 27,001 人 12 %増)
・事業参加者数は 7,205 人(前年度 7,279 人 1%減)

① 情報の提供・相談事業

・学習機会や指導者、サークル等、生涯学習に関する様々な情報を収集し、情報誌「生涯学習やまなし」や、センターホームページ、Facebook などインターネットを活用して発信した。

・生涯学習を目的としたグループ・団体・個人への交流室の貸付等を行うとともに、県民が学習を進める上での様々な相談にきめ細やかに応じた。

・講座実施後に再度聴講したいとの県民の声に応えるため、「ビデオセミナー」を開催した。

講座数:2 講座 参加者数:58 人

② 調査・研究事業

令和８年２月に大規模改修を実施した「新やまなしまなびネット」システムの改善等に反映していくことを目的に、山梨県生涯学習推進センター利用者等の「やまなしまなびネット」利用状況についてアンケート調査を実施した。

③ まなびネット・キャンパスネットやまなし事業

「やまなしまなびネット」「キャンパスネットやまなし」の円滑な運営と、令和８年２月に大規模改修を実施した「新やまなしまなびネット」システムについて、県民への周知とさらなる活用促進を図った。

④ 賑わい・交流促進事業

勤め帰りの社会人及び子育て層や親子も参加可能な時間帯において、多様な学び合いを追究したいと望む方々を対象に学びの機会や交流の場を提供するため、「まなびい交流倶楽部」「生涯楽習講座」を開催した。

・講座数:11 講座

・参加者数:448 人

⑤ やまなしの愛デンティティ形成事業

山梨の文化・歴史・自然・県民性・地場産業などの講座を通して山梨の素晴らしさを再発見し、山梨県民としての自覚と誇りを持つことにより郷土愛を育むための「山梨学講座」を開催した。

・講座数:6 講座

・参加者数:454 人

⑥ 生涯学習支援事業

「現代的課題講座」「市民自主企画講座」「職業体験講座」「U-21 チャレンジ講座」「まなびウィーク」を開催し、多様な学習ニーズに応える講座を提供するとともに、自らの学習成果を発表したいと望む多くの県民を支援するため、成果発表と交流の場を提供した。

・講座数:217 講座

・参加者数:4,432 人

⑦ 普及啓発事業

障がい者団体や高齢者団体と連携して学習講座を提供する「生涯学習出張講座」や県民の日等のイベントにおいて生涯学習の普及啓発を図る活動などを行った。

・実施時期:令和７年７月～令和８年２月

・場所:甲府市総合市民会館、小瀬スポーツ公園　など

・講座数:10 講座

・参加者数:1,016 人

⑧ 生涯学習活躍促進事業

生涯学習指導者や将来、指導者を目指す学習者を対象に、地域の生涯学習における中心的指導者として活躍できるよう、「生涯学習セミナー」を開催した。また、生涯現役で活躍できる社会を創出するための「学習成果活用講座」を開催し、学習成果を活かす活躍の場を提供した。

・実施時期:令和７年７月～令和８年１月

・講座数:5 講座

・参加者数:217 人

⑨ サテライトスクール事業

県民の学習機会の充実を図るため、センターで開催する講座を、Web 会議システムを活用して県内の県合同庁舎などに配信する遠隔学習講座を開催した。

・場所:県合同庁舎等

・講座数:14 講座

・参加者数:144 人

⑩ オンライン講座

身近な場所での学習機会の充実を図るため、センターで開催する講座を Web 会議用のアプリ「Zoom」を活用して、一般県民やオンライン配信拠点等に配信した。

・講座数:17 講座

・参加者数:436 人

（３）男女共同参画の推進及び振興事業（公益目的事業３）

○ 山梨県立男女共同参画推進センター管理運営事業

第 4 期指定管理期間の 3 年目を迎え、令和 5 年度からぴゅあ総合に入居している「国際交流・多文化共生センター」及ぴゅあ 3 館での「ぴゅあフェスティバル」を引き続き共同開催するなど、利用者及び事業参加者に寄り添った取り組みを積極的に行った。

また、指定管理者として基本協定に基づき、3 館各施設の研修室、調理実習室、視聴覚・音楽室・レクレーション室、交流室、団体活動室等の貸し出しをはじめ、施設の適正な管理運営を行うとともに、男女共同参画を推進するための各種事業を着実に実施した。

・3館施設利用者数は 56,084 人(前年度 52,785 人　6.2% 増)
・3館事業参加者数は 14,478 人(前年度 12,971 人 11.6% 増)

① 男女共同参画推進事業

(ぴゅあ総合)

ア 調査・研究事業

「県民の日記念行事　小瀬会場」において、ジェンダー平等意識や結婚・育児について、また当センター認知度や講座に関する調査等を行った。

・事業名:「県民の日記念行事」
・実施時期:令和 7 年 11 月
・調査対象:第 38 回県民の日記念行事小瀬会場　来場者(有効回答数 112)
・調査内容:各分野におけるジェンダー平等意識、結婚・育児に対する意見、当センターの認知度及び講座に関する調査を実施。結果は情報誌に掲載した。

イ 情報収集・提供事業

男女共同参画社会の理念やジェンダーの視点の定義、男女共同参画に関する施策の実施状況など、男女共同参画に関する資料や情報を収集し、ロビーや情報資料室、ホームページ、Facebook、情報誌など、様々な機会や媒体を活用して情報を提供した。

・展示回数:若年層の性犯罪・性暴力被害予防月間啓発展示、「男女共同参画社会づくりマンガ展」、DV 防止啓発展示、国際女性デー記念展示など 9 事業
・参加者数:　2,373 人

ウ 普及・啓発事業

県民ニーズや社会状況の変化に対応したテーマを取り上げ、講演、ワークショップ、シンポジウム、パネルディスカッション、出前講座など事業主旨にあった効果的な形式により、男女共同参画普及・啓発事業を開催した。

・講座数:「男女共同参画基礎講座」「男女共同参画推進月間記念講演会」「DVを経験した女性への支援を学ぶ講座」「性教育 YouTuber シオリーヌさんに聞く！自分を守る 性のハナシ」「女人禁制と現代－相撲を中心に－」など 21 講座
・参加者数:　945 人

エ 交流促進事業

地域において男女共同参画の視点から様々な活動を行っている市町村、関係機関、団体などの交流促進とネットワークづくりを支援するための事業を開催した。

・講座数:「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル 2025」、「出前講座」「市民企

画講座」など 38 講座

・参加者数: 7,451 人

オ 相談対応事業

(ア) 地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。 相談件数: 51 件

(イ) 女性総合相談

日常生活から生じる一般的な問題、悩みに対して、相談員が電話及び面接により相談に応じた。 相談件数: 186 件

(ウ) 配偶者からの暴力に関する相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護などを図るため、「配偶者暴力相談支援センター」として相談業務を行った。 相談件数: 416 件

(エ) 弁護士による法律相談

毎月1回、18 件

(オ) 男性総合相談

男性の総合相談として、産業カウンセラーの資格を持つ男性相談員が電話相談(月1回)に応じた。 相談件数: 39 件

カ 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大するため、地域や企業等において活躍する女性の育成を支援した。

・実施時期:令和 8 年 2、3 月

・講座数:女性の政治参画応援セミナー、チャレンジシンポジウム 2 講座

・参加者数 32 人

キ 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援。

・実施時期:令和 7 年 11 月、令和 8 年 2 月

・場所:甲斐駒センターせせらぎ、甲州市民文化会館

・講座数:地域課題解決出前講座「男らしさ・女らしさより自分らしさが社会を変える～LGBT、男性・女性とは～」、「みんなで一緒に楽しく学ぼう！いざというときに身を守るリズム遊びと新しい防災『フェーズフリー』」2 講座

・参加者数: 144 人

(ぴゅあ峡南)

ア 調査・研究事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

イ 情報収集・提供事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・展示回数:推進月間展示、「男女共同参画社会づくりマンガ展」、市町村男女共同参画推進委員会・女性団体活動展示、DV 防止啓発パネル展示など 10 事業

・参加者数: 308 人

ウ 普及啓発事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画推進月間記念講演会」「LEGO の世界で『ジェンダー平等』『多様性』について学ぼう！」「ジェンダー視点で考える少子化問題ー男女が共に担う社会の実現へー」など 10 講座

・参加者数:117 人

エ 交流促進事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル 2025」、「出前講座」「市民企画講座」など 11 講座

・参加者数:503 人

オ 相談対応事業

地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。 相談件数:21 件

カ 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大することを目的に、地域や企業等において活躍している女性の育成を支援した。

・実施時期:令和 8 年 3 月

・講座数:チャレンジシンポジウム 1講座

・参加者数:20 人(3 館合同事業のため参加者数は総合でカウント)

キ 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援を行った。

・実施時期:令和 7 年 12 月

・場所: 市川三郷町役場

・講座数:地域課題解決出前講座「『みんなが自分らしくいられるまち』をレゴブロックを使って考えてみよう」 1 講座

・参加者数:26 人

(ぴゅあ富士)

ア 調査・研究事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

イ 情報収集・提供事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・展示回数:推進月間展示、「男女共同参画社会づくりマンガ展」、市町村男女共同参画推進委員会・活動グループ展示、国際女性デー記念展示など 9 事業

・参加者数:507 人

ウ 普及・啓発事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画推進月間記念講演会」「身近なことばから考えるジェンダー～自分や他人の妻・夫をどう呼びますか？～」「男女共同参画の視点で考える、男女の職業選択における差」など 11 講座

・参加者数:149 人

エ 交流促進事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル 2025」「出前講座」「市民企画講座」など 14 講座

・参加者数:558 人

オ 相談対応事業

地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。 相談件数:19 件

カ 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大することを目的に、地域や企業等において活躍している女性の育成を支援した。

・実施時期:令和 8 年 3 月

・講座数:チャレンジシンポジウム 1講座

・参加者数:20 人(3 館合同事業のため参加者数は総合でカウント)

キ 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援。

・実施時期:令和 8 年 3 月

・場所:富士河口湖町勝山ふれあいセンター

・講座数:地域課題解決出前講座「一人ひとりの自分らしさが輝くまちへ」1 講座

・参加者数:50 人

② 自主企画事業

多くの幅広い年齢層に気軽に足を運んでもらうことにより、男女共同参画への理解を深めるきっかけとすることを目的に自主企画事業を開催した。

(ぴゅあ総合)

・講座数:「映画『ずっと、いっしょ。』上映会・感想シェア会」、「食中毒予防講座～冬に多発する食中毒の話～」ほか 8 講座

・参加者数:707 人

(ぴゅあ峡南)

・講座数:ぴゅあ名画座「映画はアリスから始まった」上映会 ほか 3 講座

・参加者数:31 人

(ぴゅあ富士)

・講座数:「ママのための男の子のカラダとココロの教室」 ほか 3 講座

・参加者数:25 人

【収益事業等】

（１）施設貸与事業（収益事業等１）

施設の有効利用及び利用者サービスに係る事業

甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センターの公益目的外の施設利用とチケット委託販売・自動販売機の設置・看板印刷など、利用者サービスにかかる事業を実施し、広く県民の利便に応えた。

（２）受託事業（収益事業等２）

○ 山梨ことぶき勧学院業務受託事業

勧学院本校の利用に係る基本的な条件及び管理運営の基本条項・仕様書に沿って、適正に勧学院本校を管理運営するとともに、高齢者に対し継続的かつ自主的な学習の場を提供することによって、高齢者の新たな生きがいづくりと仲間づくりを行い、健康で活力に満ちた、地域づくりに貢献できる人材を育成するために、様々な講座を実施した。

・勧学院生　1 学年:143 人（前年度 113 人　26.5% 増）
　　2 学年:101 人（前年度 136 人　25.7% 減）

① 必修講座

ア 地域を創る

地域をテーマに学習し、地域の施設への訪問や地域貢献活動などを実践した。

・1 学年:仲間づくり、地域での交流、地域を知る、地域の介護・福祉、地域貢献、地域学習・活動討論、活動実践全体発表

・2 学年:高齢者の役割、地域での交流、地域を知る、地域の災害と防災、地域学習・活動討論、活動実践全体発表（令和 8 年 1 月 30 日（金）県立文学館　講堂）

イ 知識を深める

日本や山梨の自然・歴史・経済・文学などのほか様々な社会問題についての講座を開催した。

・1 学年:高齢者の食生活と運動、山梨の歴史、郷土の歴史、日本の文学・古典、暮らしの経済、消費生活の基礎知識

・2 学年:山梨の自然、環境問題、心身の健康管理、山梨の文学風土、世界の動き

ウ 感性を高める

美術館、埋蔵文化財センターなどの県立施設を訪問し、学芸員の説明を受けるとともに本物の芸術などに直接触れた。また、世界最古のオーケストラと評される日本の伝統音楽である雅楽について学び、体験と鑑賞をした。

エ 時代をとらえる

セカンドステージに向けての講座や高齢者の安全運転に関する講義と自動ブレーキやサポカー体験などを実施した。

入学式、卒業式において県内で活躍されている落語家等による記念講演会を開催した。

入学式　落語家　三枝亭　二郎　氏

卒業式　甲州おもてなし芸人　かがみもち　氏

オ ふれあい行事(全体行事)

・入学式　令和7年 4月15日(火)YCC県民文化ホール　小ホール

・勧学院祭　令和7年10月17日(金)YCC県民文化ホール　小ホール

テーマを「勧学院祭　笑顔で作る　一つの輪」として、合唱・踊り・朗読劇など、各教室単位で練習した成果の発表を行った。

異世代交流　甲府工業高等学校應援團

・卒業式　令和8年3月18日(水)　リッチダイヤモンド総合市民会館　芸術ホール

異世代交流　青洲高等学校音楽部

② 選択講座

勧学院生がそれぞれの生涯学習に対する興味・関心を一層高め、ことぶき勧学院での学びや活動を実践につなげるために、学生自らが選択して、市町村や教育機関が実施する公開講座や講演会、生涯学習推進センターが事務局を務めるキャンパスネットやまなしの講座、民間団体などが提供する講座を受講し、単位認定を受けた。

③ 学級活動・クラブ活動

教室ごとに「帰りの会」の開催、学級役員や班編制の決定、クラブ活動など、勧学院生による自主運営により学院生活や諸行事を実施した。

○ 「森の教室」等普及啓発ゾーン業務受託事業

年間を通じ、自然観察会や木工教室など各種イベントを開催して、自然の大切さなどを学び豊かな心を育む機会を提供するとともに、森林総合研究所の事業と連携して、森林環境教育を実施した。

・施設利用者数は4,660人(前年度4,417人　5.5% 増)
・工作室利用者数は634人(前年度　717人　11.5% 減)

① 普及啓発事業に関する業務

年間を通してのクラフト教室・自然観察や体験学習講座、写真展・特別展示、「森の教室」出前講座を開催した。

ア 指定事業

・実施時期:令和7年4月1日～令和8年3月31日

・講座数:「小枝で遊ぼう・壁掛け編」など25講座

・参加者数:1,011人

イ 展示室などの写真展・特別展(指定事業)

・実施時期:令和7年4月5日～令和8年3月22日

・展示回数:「野生動物写真展」など7回

・入場者数:4,518人(延べ人数)

ウ 出前講座(指定事業)

・実施時期:令和7年4月19日～令和8年2月28日

・講座数:「森林環境～春の野山を歩こう」など33講座

ｴ 自主事業

・実施時期:令和 7 年 5 月 17 日～令和 8 年 1 月 24 日

・講座数:「ウッドガスストーブ作り」など 5 講座

・参加者数:166 人

② 利用者サービスの向上を図る業務

「森の教室」における効果的かつ効率的な管理及びサービス向上の観点から、日常的な個人利用者、年間行事参加者や出前講座利用者を対象にアンケート調査を実施した。

理 事 会 議 決 事 項

回　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和 7 年 6 月 3 日	1 令和 6 年度事業報告について 2 令和 6 年度収支決算報告について 3 公益財団法人やまなし文化学習協会規程の制定について 4 第 1 回評議員会の招集及び議案について
第 2 回	令和 8 年 3 月 3 日	1 令和 8 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 2 甲府市武田氏館跡歴史館指定管理者の指定について 3 公益財団法人やまなし文化学習協会定款の変更について 4 特定費用準備資金の取崩し及び公益充実資金の保有について 5 第 2 回評議員会の招集及び議案について
第 3 回	令和 8 年 3 月 27 日 (書面決議)	1 第 3 回評議員会の招集及び議案について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和 7 年 6 月 19 日	1 令和 6 年度事業報告について 2 令和 6 年度収支決算について 3 理事・監事の選任について 4 評議員の選任について
第 2 回	令和 8 年 3 月 26 日	1 令和 8 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 2 甲府市武田氏館跡歴史館指定管理者の指定について 3 公益財団法人やまなし文化学習協会定款の変更について 4 特定費用準備資金の取崩し及び公益充実資金の保有について
第 3 回	令和 8 年 3 月 30 日 (書面決議)	1 公益財団法人やまなし文化学習協会定款の変更について

役員に関する事項

令和７年4月1日現在				令和８年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理 事	髙野孫左ヱ門	6.6.20	理事長	理 事	髙野孫左ヱ門	6.6.20	理事長
〃	一 瀬 富 房	6.6.20	専務理事	〃	一 瀬 富 房	6.6.20	専務理事
〃	横 内 はるみ	6.6.20		〃	鈴 木 由 起	7.6.19	
〃	伊 東 久 実	6.6.20		〃	伊 東 久 実	6.6.20	
〃	雨 宮 弘 志	6.6.20		〃	雨 宮 弘 志	6.6.20	
〃	村 井　功	6.6.20		〃	村 井　功	6.6.20	
〃	小 林 和 美	6.6.20		〃	小 林 和 美	6.6.20	
〃	浅 川 節 子	6.6.20		〃	浅 川 節 子	6.6.20	
〃	入倉 由紀 子	6.6.20		〃	古 屋 明 子	7.6.19	
〃	小 林 幸 子	6.6.20		〃	小 林 幸 子	6.6.20	
監 事	神 宮 寺 易	6.6.20		監 事	小 山 敏 行	7.6.19	
〃	内 藤 裕 利	6.6.20		〃	内 藤 裕 利	6.6.20	

評議員に関する事項

令和７年4月1日現在				令和８年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備 考	役職名	氏　　名	就任年月日	備 考
評議員	川 邉 修 作	6.6.20		評議員	川 邉 修 作	6.6.20	
〃	伊 藤 ゆかり	6.6.20		〃	伊 藤 ゆかり	6.6.20	
〃	軽 部 妙 子	6.6.20		〃	軽 部 妙 子	6.6.20	
〃	信 田 恵 三	6.6.20		〃	信 田 恵 三	6.6.20	
〃	今 村 千春子	6.6.20		〃	今 村 千春子	6.6.20	
〃	信 藤 祐 仁	6.6.20		〃	信 藤 祐 仁	6.6.20	
〃	内 藤 陽 一	4.6.10		〃	内 藤 陽 一	4.6.10	
〃	矢 崎　　隆	6.6.20		〃	矢 崎　　隆	6.6.20	
〃	薬 袋 秀 樹	6.6.20		〃	薬 袋 秀 樹	6.6.20	
〃	山 本 晴 美	6.6.20		〃	山 本 晴 美	6.6.20	
〃	古 屋 明 子	6.6.20		〃	三 科 吾諭子	7.6.19	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	42,811	600	42,211
基本財産受取利息	42,811	600	42,211
特定資産運用益	40,385	5,440	34,945
特定資産受取利息	40,385	5,440	34,945
事業収益	205,805,514	236,654,775	△ 30,849,261
管理受託金収入	199,113,390	214,272,083	△ 15,158,693
双葉ふれあい文化館事業	35,966,192	38,020,000	△ 2,053,808
生涯学習推進事業	38,212,148	35,222,931	2,989,217
男女共同参画推進事業	90,830,949	88,690,805	2,140,144
ことぶき勧学院事業	20,604,901	20,540,447	64,454
森の教室事業	13,499,200	13,189,900	309,300
近代人物館事業	0	18,608,000	△ 18,608,000
利用料金収益	6,351,860	14,676,192	△ 8,324,332
双葉ふれあい文化館事業	1,256,550	9,559,860	△ 8,303,310
男女共同参画推進事業	5,095,310	5,116,332	△ 21,022
入場料収益	30,000	7,213,800	△ 7,183,800
双葉ふれあい文化館事業	30,000	7,213,800	△ 7,183,800
販売手数料収益	310,264	492,700	△ 182,436
双葉ふれあい文化館事業	146,040	341,064	△ 195,024
男女共同参画推進事業	164,224	151,636	12,588
受取補助金等	0	200,000	△ 200,000
地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	200,000	△ 200,000
受取負担金	2,239,836	1,170,448	1,069,388
双葉ふれあい文化館事業	30,500	369,339	△ 338,839
男女共同参画推進事業	2,146,836	733,009	1,413,827
森の教室事業	62,500	68,100	△ 5,600
雑収益	231,025	124,185	106,840
雑収益	231,025	124,185	106,840
経常収益計	208,359,571	238,155,448	△ 29,795,877
(2)経常費用			
事業費	213,488,177	234,265,283	△ 20,777,106
給料手当	110,586,739	111,663,664	△ 1,076,925
法定福利費	15,906,681	16,423,284	△ 516,603
福利厚生費	115,416	128,156	△ 12,740
退職金共済費	3,780,000	3,960,000	△ 180,000
臨時雇賃金	820,620	610,238	210,382
旅費交通費	1,146,682	1,751,935	△ 605,253
諸謝金	6,923,040	6,203,018	720,022
会議費	58,353	212,971	△ 154,618
減価償却費	882,200	594,000	288,200
消耗什器備品費	3,768,305	422,360	3,345,945
消耗品費	3,163,780	5,460,502	△ 2,296,722
原材料費	57,200	62,200	△ 5,000
燃料費	134,892	154,691	△ 19,799
印刷製本費	2,133,661	3,218,350	△ 1,084,689
光熱水道費	14,828,649	16,552,384	△ 1,723,735
修繕費	861,559	1,509,164	△ 647,605

保険料	394,005	341,010	52,995
通信運搬費	3,114,295	3,269,642	△ 155,347
広告費	174,400	1,811,640	△ 1,637,240
支払手数料	1,332,465	1,071,029	261,436
委託費	21,935,253	36,499,479	△ 14,564,226
賃借料	6,006,801	6,156,062	△ 149,261
支払負担金	3,436,113	1,951,220	1,484,893
支払利息	39,380	0	39,380
租税公課	11,893,900	13,700,100	△ 1,806,200
雑費	0	100,000	△ 100,000
賞与引当戻入額	△ 4,750,775	△ 4,312,591	△ 438,184
賞与引当金繰入	4,744,488	4,750,775	△ 6,287
退職給付費用	75	0	75
管理費	1,756,539	1,485,868	270,671
給料手当	433,192	470,000	△ 36,808
法定福利費	221	6	215
旅費交通費	41,583	100,213	△ 58,630
諸謝金	80,000	0	80,000
減価償却費	140,000	0	140,000
消耗品費	346,748	21,667	325,081
修繕費	0	67,650	△ 67,650
保険料	247,920	189,340	58,580
通信運搬費	15,100	21,205	△ 6,105
広告費	0	165,000	△ 165,000
支払手数料	71,865	57,041	14,824
賃借料	191,110	120,436	70,674
支払負担金	80,000	122,000	△ 42,000
租税公課	98,800	114,810	△ 16,010
雑費	10,000	36,500	△ 26,500
経常費用計	215,244,716	235,751,151	△ 20,506,435
当期経常増減額	△ 6,885,145	2,404,297	△ 9,289,442
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	22,789	△ 22,789
経常外収益計	0	22,789	△ 22,789
(2)経常外費用	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,885,146	2,427,086	△ 9,312,232
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,885,146	2,427,086	△ 9,312,232
法人税、住民税及び事業税	271,000	398,000	△ 127,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,156,146	2,029,086	△ 9,185,232
一般正味財産期首残高	105,627,267	103,598,181	2,029,086
一般正味財産期末残高	98,471,121	105,627,267	△ 7,156,146
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	113,471,121	120,627,267	△ 7,156,146

正味財産増減

令和7年4月1日から

科　目	公益目的事業会計				
	公1(芸術文化振興事業)	公2(生涯学習推進事業)	公3(男女共同参画事業)	共通	小計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	42,811	42,811
基本財産利息収入	0	0	0	42,811	42,811
特定資産運用益	1,055	75	21,032	0	22,162
特定資産利息収入	1,055	75	21,032	0	22,162
事業収益	22,351,645	38,212,148	86,342,453	0	146,906,246
地方公共団体収入	21,579,715	38,212,148	81,747,854	0	141,539,717
双葉ふれあい文化館事業	21,579,715				21,579,715
生涯学習推進事業		38,212,148			38,212,148
男女共同参画推進事業			81,747,854		81,747,854
ことぶき勧学院事業					0
森の教室事業					0
利用料金収入	753,930	0	4,594,599	0	5,348,529
双葉ふれあい文化館事業	753,930				753,930
男女共同参画推進事業			4,594,599		4,594,599
入場料収入	18,000	0	0	0	18,000
双葉ふれあい文化館事業	18,000				18,000
販売手数料収入	0	0	0	0	0
双葉ふれあい文化館事業					0
男女共同参画推進事業					0
受取補助金等	0	0	0	0	0
地方公共団体補助金	0		0		0
民間助成金収入	0		0		0
受取負担金	18,300	0	1,932,152	0	1,950,452
双葉ふれあい文化館事業	18,300				18,300
男女共同参画推進事業			1,932,152		1,932,152
森の教室事業					0
雑収益	0	0	0	0	0
雑収入	0		0		0
経常収益計	22,371,000	38,212,223	88,295,637	42,811	148,921,671
(2)経常費用					
事業費	22,483,785	37,826,590	93,799,872	0	154,110,247
給料手当	7,571,492	26,709,867	44,550,147		78,831,506
法定福利費	1,227,717	3,911,345	7,348,016		12,487,078
福利厚生費	6,372	23,426	58,923		88,721
退職金共済費	216,000	1,260,000	1,944,000		3,420,000
臨時雇賃金	0	0	738,558		738,558
旅費交通費	54,348	41,184	353,888		449,420
諸謝金	157,200	779,600	2,887,596		3,824,396
会議費	7,649	0	29,952		37,601
減価償却費	98,010	0	646,965		744,975
消耗什器備品費	46,154	0	3,322,244		3,368,398
消耗品費	186,656	117,029	1,615,967		1,919,652
原材料費	0	0	0		0
燃料費	876	35,111	77,058		113,045
印刷製本費	40,866	704,082	1,014,291		1,759,239
光熱水道費	5,770,667	0	4,663,811		10,434,478
修繕費	405,317	0	164,459		569,776
保険料	46,260	1,520	207,036		254,816
通信運搬費	248,388	518,760	1,624,770		2,391,918
広告費	36,000	0	102,960		138,960
支払手数料	134,597	19,250	917,453		1,071,300
委託費	5,089,358	129,250	10,101,987		15,320,595
賃借料	334,011	779,700	3,677,886		4,791,597
支払負担金	21,600	5,000	3,055,602		3,082,202
支払利息	0	0	39,380		39,380
租税公課	896,400	3,179,800	4,323,960		8,400,160
雑費	0	0	0		0
賞与引当戻入額	△ 477,810	△ 1,396,919	△ 2,480,933		△ 4,355,662
賞与引当繰入額	365,657	1,008,510	2,813,896		4,188,063
退職給付費用	0	75	0		75

計算書内訳表

令和8年3月31日まで

（単位：円）

収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
収1（施設貸与事業）	収2（受託事業等）	小計			
0	0	0	0	0	42,811
0		0	0		42,811
3,039	0	3,039	15,184	0	40,385
3,039	0	3,039	15,184	0	40,385
24,804,967	34,104,101	58,909,068	0	△ 9,800	205,805,514
23,469,572	34,104,101	57,573,673		0	199,113,390
14,386,477	0	14,386,477		0	35,966,192
	0	0		0	38,212,148
9,083,095	0	9,083,095		0	90,830,949
	20,604,901	20,604,901		0	20,604,901
	13,499,200	13,499,200		0	13,499,200
1,013,131	0	1,013,131		△ 9,800	6,351,860
502,620	0	502,620		0	1,256,550
510,511	0	510,511		△ 9,800	5,095,310
12,000	0	12,000		0	30,000
12,000	0	12,000		0	30,000
310,264	0	310,264		0	310,264
146,040	0	146,040		0	146,040
164,224	0	164,224		0	164,224
0	0	0	0	0	0
0	0	0		0	0
0	0	0		0	0
226,884	62,500	289,384	0	0	2,239,836
12,200	0	12,200		0	30,500
214,684	0	214,684		0	2,146,836
	62,500	62,500		0	62,500
93,068	128,647	221,715	9,310	0	231,025
93,068	128,647	221,715	9,310	0	231,025
25,127,958	34,295,248	59,423,206	24,494	△ 9,800	208,359,571
25,606,094	33,781,636	59,387,730		△ 9,800	213,488,177
9,997,677	21,757,556	31,755,233		0	110,586,739
1,634,924	1,784,679	3,419,603		0	15,906,681
10,795	15,900	26,695		0	115,416
360,000	0	360,000		0	3,780,000
82,062	0	82,062		0	820,620
75,551	621,711	697,262		0	1,146,682
425,644	2,673,000	3,098,644		0	6,923,040
8,426	12,326	20,752		0	58,353
137,225	0	137,225		0	882,200
399,907	0	399,907		0	3,768,305
303,988	940,140	1,244,128		0	3,163,780
0	57,200	57,200		0	57,200
9,146	12,701	21,847		0	134,892
139,942	240,480	380,422		△ 6,000	2,133,661
4,365,311	28,860	4,394,171		0	14,828,649
288,483	3,300	291,783		0	861,559
53,844	85,345	139,189		0	394,005
346,121	376,256	722,377		0	3,114,295
35,440	0	35,440		0	174,400
191,670	69,495	261,165		0	1,332,465
4,515,348	2,099,310	6,614,658		0	21,935,253
631,327	587,677	1,219,004		△ 3,800	6,006,801
353,911	0	353,911		0	3,436,113
0	0	0		0	39,380
1,078,040	2,415,700	3,493,740		0	11,893,900
0	0	0		0	0
△ 395,113	0	△ 395,113		0	△ 4,750,775
556,425	0	556,425		0	4,744,488
0	0	0		0	75

科　目	公益目的事業会計				
	公1(芸術文化振興事業)	公2(生涯学習推進事業)	公3(男女共同参画事業)	共通	小計
管理費					
給料手当					
法定福利費					
旅費交通費					
諸謝金					
減価償却費					
消耗品費					
修繕費					
保険料					
通信運搬費					
支払手数料					
賃借料					
支払負担金					
租税公課					
雑費					
経常費用計	22,483,785	37,826,590	93,799,872	0	154,110,247
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
固定資産売却損					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 112,785	385,633	△ 5,504,235	42,811	△ 5,188,576
一般正味財産期首残高	△ 851,682	952,096	16,809,915	17,257,219	34,167,548
一般正味財産期末残高	△ 964,467	1,337,729	11,305,680	17,300,030	28,978,972
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 964,467	1,337,729	11,305,680	17,300,030	28,978,972

収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
収1(施設貸与事業)	収2(受託事業等)	小計			
			1,756,539	0	1,756,539
			433,192	0	433,192
			221	0	221
			41,583	0	41,583
			80,000	0	80,000
			140,000	0	140,000
			346,748	0	346,748
			0	0	0
			247,920	0	247,920
			15,100	0	15,100
			71,865	0	71,865
			191,110	0	191,110
			80,000	0	80,000
			98,800	0	98,800
			10,000	0	10,000
25,606,094	33,781,636	59,387,730	1,756,539	△ 9,800	215,244,716
△ 478,136	513,612	35,476	△ 1,732,045	0	△ 6,885,145
		0			0
		0			0
		0			0
0	0	0	0	0	0
△ 478,136	513,612	35,476	△ 1,732,045	0	△ 6,885,145
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	1		1
0	0	0	1		1
0	0	0	△ 1	0	△ 1
△ 478,136	513,612	35,476	△ 1,732,046	0	△ 6,885,146
0	0	0	0		0
△ 478,136	513,612	35,476	△ 1,732,046	0	△ 6,885,146
221,000	50,000	271,000	0		271,000
△ 699,136	463,612	△ 235,524	△ 1,732,046	0	△ 7,156,146
14,322,026	4,348,298	18,670,324	52,789,395		105,627,267
13,622,890	4,811,910	18,434,800	51,057,349	0	98,471,121
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	15,000,000		15,000,000
0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
13,622,890	4,811,910	18,434,800	66,057,349	0	113,471,121

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
流動資産			
現金預金	54,482,725	61,723,587	△ 7,240,862
普通預金	54,400,205	61,630,247	△ 7,230,042
現金	82,520	93,340	△ 10,820
定期預金	0	0	0
未収金	1,753,133	917,135	835,998
仮払金	200,456	0	200,456
貯蔵品	71,682	180,549	△ 108,867
原材料	407,000	0	407,000
流動資産合計	56,914,996	62,821,271	△ 5,906,275
固定資産			
基本財産			
現金預金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産	15,000,000	15,000,000	0
一般正味財産	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
経営安定化資金(定期預金)	45,000,000	45,000,000	0
退職給付引当資産	30,081	30,006	75
特定費用準備資金「研修資金」	166,614	242,900	△ 76,286
特定費用準備資金「システム構築資金」	288,149	936,599	△ 648,450
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	0	500,000	△ 500,000
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	295,065	691,450	△ 396,385
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	0	400,000	△ 400,000
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	0	582,875	△ 582,875
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主事業資金」	2,180,355	2,400,000	△ 219,645
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	1,234,960	2,306,800	△ 1,071,840
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	2,586,210	2,750,000	△ 163,790
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(びゅあ富士)」	1,409,950	1,900,000	△ 490,050
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	51,500	3,500,000	△ 3,448,500
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館イベント・自主事業資金」	900,000	0	900,000
特定資産合計	54,142,884	61,240,630	△ 7,097,746
その他固定資産			
車両運搬具	420,000	1	419,999
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	1,138,499	1,732,499	△ 594,000
リース資産	8,357,800		8,357,800
その他固定資産合計	9,916,301	1,732,502	8,183,799
固定資産合計	94,059,185	92,973,132	1,086,053
資産合計	150,974,181	155,794,403	△ 4,820,222
負債の部			
流動負債			
未払金	21,413,216	27,982,571	△ 6,569,355
前受金	578,140	289,840	288,300
預り金	1,919,235	2,113,944	△ 194,709
委託販売預り金	316,000	0	316,000
賞与引当金	4,744,488	4,750,775	△ 6,287
他会計貸借	0	0	0
リース債務	1,729,200	0	1,729,200
流動負債合計	30,700,279	35,137,130	△ 4,436,851
固定負債			
退職給付引当資金	30,081	30,006	75
長期リース債務	6,772,700	0	6,772,700
負債合計	37,503,060	35,167,136	2,335,924
正味財産の部			
指定正味財産			
地方公共団体寄付金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
一般正味財産			
一般正味財産	98,471,121	105,627,267	△ 7,156,146
一般正味財産合計	98,471,121	105,627,267	△ 7,156,146
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(54,142,884)	(61,240,630)	△ 7,097,746
正味財産合計	113,471,121	120,627,267	△ 7,156,146
負債及び正味財産合計	150,974,181	155,794,403	△ 4,820,222

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金預金			54,482,725
	普通預金	山梨中央銀行青沼・貢川支店	運転資金として	54,400,205
	現金	手元保管	釣り銭、利用料金	82,520
	未収金	山梨県、コカコーラ他	国際交流多文化共生センター光熱水費負担分、自動販売機手数料	1,753,133
	仮払金			200,456
	貯蔵品	手元保管	切手残	71,682
	原材料		森の教室 木工用原材料	407,000
流動資産合計				56,914,996
(固定資産)				
基本財産				30,000,000
	指定正味財産	山梨中央銀行貢川支店	運用益を法人会計の財源としている	15,000,000
	一般正味財産	山梨中央銀行青沼支店	運用益を公益目的事業の財源としている	15,000,000
特定資産				54,142,884
	経営安定化資金(定期預金)	山梨中央銀行青沼支店	協会経営安定化のための資金	45,000,000
	退職給付引当資産	山梨中央銀行青沼支店	職員の退職給付金一月分を預けている	30,081
	特定費用準備資金「研修資金」	山梨中央銀行青沼支店	職員の人材育成を図るための研修資金として積立ている	166,614
	特定費用準備資金「システム構築資金」	山梨中央銀行青沼支店	事務効率化を図るためのシステム構築資金として積立ている	288,149
	特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館30周年記念事業開催に伴う資金として積立ている	0
	特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	山梨中央銀行青沼支店	利便性を図るためのデジタル化構築資金として積立ている	295,065
	特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館での自主事業開催に伴う資金として積立ている	0
	特定費用準備資金「男女自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	男女センターでの自主事業開催に伴う資金として積立ている	0
	特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	文化・生涯・男女に係る自主事業開催に伴う資金として積立ている	2,180,355
	特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	山梨中央銀行青沼支店	男女共同参画事業に係る広報活動の充実化・効率化に向けた機器の導入資金として積み立てている	1,234,960
	特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	山梨中央銀行青沼支店	男女3館および各施設のネットワーク環境整備やセキュリティ強化を図る資金として積み立てている	2,586,210
	特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(ぴゅあ富士)」	山梨中央銀行青沼支店	男女共同参画事業に係る広報活動の充実化・効率化に向けた機器の導入資金として積み立てている	1,409,950
	資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	山梨中央銀行青沼支店	男女センターの利便性向上のため、老朽化備品の更新費用として積み立てている	51,500
	特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館イベント・自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館での自主事業開催に伴う資金として積立ている	900,000
その他固定資産				9,916,301
	車両運搬具	生涯学習センター保管	協会公用車	420,000
	什器備品	男女センター(総合)	ワイヤレスチューナーを財産として使用している	2
	ソフトウェア	男女センター(総合)	会計ソフトウエアとして使用	1,138,499
	リース資産	男女センター(総合)	SV・ネットワーク機器として利用	8,357,800
固定資産合計				94,059,185
資産合計				150,974,181
(流動負債)				
	未払金	甲斐市、山梨県ほか	電気ガス水道代、委託金精算戻入金ほか	19,591,716
	未払金	甲府税務署ほか	未払消費税、法人税等	1,821,500
	前受金	会場利用者	男女センター・双葉ふれあい館の次年度利用料金	578,140
	預り金	職員	3月社会保険料ほか	1,919,235
	委託販売預り金	株式会社UTY	大相撲チケット販売預り	316,000
	賞与引当金	職員	職員の6月期賞与等の当期帰属分	4,744,488
	リース債務	男女センター(総合)	SV・ネットワーク機器として利用	1,729,200
流動負債合計				30,700,279
固定負債				
	退職給付引当資金	山梨中央銀行青沼支店	職員の退職給付金一月分	30,081
	長期リース債務	男女センター(総合)	VPN等ネットワーク機器として利用	6,772,700
固定負債合計				6,802,781
負債合計				37,503,060
正味財産				113,471,121

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両運搬具及び什器備品は定額法による

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

全額中小企業退職金共済に加入しているので引当金は計上していない。

ただし、平成 30 年度に新人職員の1月分の加入ができなかったため、退職給付引当資金として計上している。

(4)ファイナンス・リース取引の会計処理

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小　計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
定期預金「経営安定化資金」	45,000,000	0	0	45,000,000
退職給付引当資産	30,006	75	0	30,081
特定費用準備資金「研修資金」	242,900	0	-76,286	166,614
特定費用準備資金「システム構築資金」	936,599	0	-648,450	288,149
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	500,000	0	-500,000	0
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	691,450	0	-396,385	295,065
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	400,000	0	-400,000	0
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	582,875	0	-582,875	0
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主 事業資金」	2,400,000	0	-219,645	2,180,355
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	2,306,800	0	-1,071,840	1,234,960
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	2,750,000	0	-163,790	2,586,210
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(びゅあ富士)」	1,900,000	0	-490,050	1,409,950
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	3,500,000	0	-3,448,500	51,500
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館イベント・自主事業資金」	0	900,000	0	900,000
小　計	61,240,630	900,075	-7,997,821	54,142,884
合　計	91,240,630	900,075	-7,997,821	84,142,884

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	30,000,000	(15,000,000)	(15,000,000)	0
小　計	30,000,000	(15,000,000)	(15,000,000)	0
特定資産				
定期預金「経営安定化資金」	45,000,000	0	(45,000,000)	
退職給付引当資産	30,081	0	(30,081)	30,081
特定費用準備資金「研修資金」	166,614	0	(166,614)	0
特定費用準備資金「システム構築資金」	288,149	0	(288,149)	0
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	0	0	0	0
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	295,065	0	(295,065)	0
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	0	0	0	0
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	0	0	0	0
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主　事業資金」	2,180,355	0	(2,180,355)	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	1,234,960	0	(1,234,960)	0
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	2,586,210	0	(2,586,210)	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(ぴゅあ富士)」	1,409,950	0	(1,409,950)	0
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	51,500	0	(51,500)	0
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館イベント・自主事業資金」	900,000	0	(900,000)	0
小　計	54,142,884	0	(54,142,884)	30,081
合　計	84,142,884	(15,000,000)	(69,142,884)	30,081

4　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,753,133	0	1,753,133
合　計	1,753,133	0	1,753,133

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	560,000	140,000	420,000
什器備品	330,480	330,478	2
ソフトウェア	2,970,000	1,831,501	1,138,499
リース資産	8,646,000	288,200	8,357,800
合　計	12,506,480	2,590,179	9,916,301

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金		0	0	0	0	
民間助成金		0	0	0	0	
合　計		0	0	0	0	

7　保証債務などの偶発債務

該当なし

8　重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

基本財産、特定資産の内訳は財務諸表の注記に記載しているため記載を省略している。

2　引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,750,775	0	6,287	0	4,744,488
退職給付引当資金	30,006	75	0	0	30,081
合　計	4,780,781	75	6,287	0	4,774,569

令和８年度公益財団法人やまなし文化学習協会
事　業　計　画

基　本　方　針

県、市町村、関係機関等と連携して、県民の自発的な芸術文化、生涯学習活動を支援するとともに、男女共同参画社会の形成を促進し、地域文化の振興と地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与していく。

この目的を達成するため、甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合・ぴゅあ峡南・ぴゅあ富士）、山梨県生涯学習推進センター、山梨ことぶき勧学院、森の教室の施設運営を受託して、これまで蓄積してきたノウハウや専門的知識を生かして、時代の変化や県民のニーズに応じた事業やサービスを提供し、県民生活の向上に貢献していく。

また、令和 8 年度から新たに甲府市武田氏館跡歴史館指定管理者を受託し、本県の歴史・文化の魅力の発信と地域の交流・活性化に寄与していく。

加えて、中期経営計画に基づき、協会の経営基盤を強固で盤石なものとしていくため、協会本部機能の強化を図るなど、協会のガバナンス強化への積極的な取組を進めるとともに、職員のコンプライアンスや専門性の向上を図る人材育成の強化のほか、業務の効率化や徹底したコスト削減に努めていく。

事 業 実 施 計 画

１　法人会計

理事会、評議員会等の諸会議を開催し、協会の運営や組織の活性化、事業推進を図っていく。

２　芸術文化の推進及び振興事業（公益目的事業 １）

○ 甲斐市双葉ふれあい文化館（指定管理）

甲斐市民の広範な教育、文化教養の向上及び人づくりに資する施設として設置された甲斐市双葉ふれあい文化館の管理運営を行う。

この事業は、双葉ふれあい文化館の第５期 （R8 年度～R12 年度）指定管理者として、基本協定書に基づき施設の管理運営や芸術文化振興事業などを行う。

令和８年度は、７月末までの工期でホール客席及びエントランスロビーの特定天井耐震化工事が行われるため、ホールを使用しての事業開催は工事が完了した下半期から本格的に実施する。

なお、一般財団法人地域創造の「リージョナルシアター事業」に採択され、甲斐市民や文化団体、教育期間を対象に、アーティスト共に演劇の手法を活用した地域づくりのワークショップをアウトリーチで実施する。

(1) 施設の運営管理

① 利用の承認に関する業務
② 利用料金の収受に関する業務
③ 平等な利用の確保に関する業務
④ 利用者の増加を図るための業務
⑤ サービスの向上を図るための業務
⑥ 施設及び設備器具の維持保全並びに安全管理に関する業務
⑦ 事業計画、事業報告に関する業務、利用者アンケート等に関する業務

(2) 芸術文化振興事業

① 鑑賞型事業

住民に良質な公演を鑑賞する機会を提供することを目的とした事業

ア 甲斐ふれあい寄席「林家たい平独演会」の開催

イ 「0さいからのクラシックコンサート」の開催

ウ 県内文化施設と共催する「自衛隊音楽隊演奏会」の開催

エ マルシェ開催時に地元アーティストによるロビーコンサートの開催

② 市民参加・地域貢献型事業

舞台芸術を普及するため住民に芸術活動に親しんでもらうとともに、公演に参加する事業

ア 地元NPO法人と連携し、ふれあい文化館内で幅広い世代の方々に向けたマルシェの開催

イ 市内事業所等の要望に応じたアウトリーチ型事業「おでかけコンサート」の開催

ウ 身体運動を取り入れながら、運動作用をトータルに学ぶ「学習型ワークショップ」の開催

エ 楽器制作・実演や身体表現などステージでの実演につながる「体験型ワークショップ」の開催

オ 山梨県生涯学習推進センターや山梨県立男女共同参画推進センター等と連携し、地域人材育成の形成に繋がる生涯学習講座の開催

カ ベーゼンドルファー製のピアノを、舞台で1時間弾くことができる「ピアノオンステージ」の開催

キ 演劇の手法を用いた地域づくりのワークショップ「リージョナルシアター事業」の実施

③ その他

ア ホールボランティアを募集して事業の運営の補助などに参加し芸術活動に触れる機会を作るとともにホール事業での基本的な接遇を学ぶ「レセプショニスト講座」を実施する。

イ より多くの市民に事業の様子をお届けできるよう、動画配信サイトなどを通じて事業映像を配信する。

3 生涯学習の推進及び振興事業（公益目的事業 2）

○ 山梨県生涯学習推進センター（委託事業）

県民の生涯学習を総合的に支援するため設置された山梨県生涯学習推進センターの管理運営を行う。この事業は、県との委託契約に基づき、施設の管理や生涯学習支援事業などを行う。

(1) 情報の提供・相談事業

① 情報の収集・提供

学習機会や指導者、サークル等、生涯学習に関する様々な情報を収集提供するとともに、様々な媒体を活用して情報を発信する。

② 情報誌「生涯学習やまなし」の発行

県民の生涯学習を支援するため、キャンパスネットやまなしの連携講座情報等を情報誌として提供する。

③ ビデオライブラリーの運営・ビデオセミナーの開催

センターの講座等を収録した視聴覚教材（著作権法上問題のないDVD）を貸し出すとともに、センターにおいても放映する。

④ 市町村・高等教育機関・民間カルチャーとの連携

センター主催事業及び市町村等が実施する事業において、連携・協力する。

⑤ 自主的学習団体支援

生涯学習を目的とした団体、個人への交流室の貸出及び支援を行う。

⑥ 生涯学習相談・人材の育成

来所者や電話等による生涯学習に関する各種相談にきめ細かに対応する。

(2) 調査・研究事業

① 調査研究事業

生涯学習に関するさまざまなテーマについて調査研究を行い、今後の生涯学習事業に反映する。

② サポーター制度

センター事業の充実を図ることを目的に、広報、運営、企画をサポートいただくサポーター制度を設置する。

(3) やまなしまなびネット・キャンパスネットやまなし事業

センターホームページと連携して、システムの運営と活用を促進する。

(4) 賑わい・交流促進事業

① まなびぃ交流倶楽部

勤め帰りの社会人及び子育て層や親子も参加可能な時間帯において、多様なテーマの学習機会や交流の場を提供する。「障がい者のためのわくわくタイム！2026」など全 4 講座・14 回

② 生涯楽習講座

夜間や土日・祝日を中心に楽しく学べる講座をオープンスクエアや県民ひろば等で開催し、やまなしプラザの賑わい創りに貢献する。「親子で学ぼう～防災料理教室～」など全 7 講座・14 回

(5) やまなしの愛デンティティ形成事業

① 山梨学講座

山梨の文化・歴史・自然等の講座をとおして、山梨の素晴らしさを再発見し、郷土愛を育む講座を開催する。「近代山梨の先人たち」など全 7 講座・16 回

(6) 生涯学習支援事業

① 現代的課題講座

生活をする上で必要な新しい技術、法律、自然現象などの知識を得るための講座を開催する。「山梨の水田農業の現状と課題～令和の米騒動から学ぶこと～」など全 6 講座・12 回

② 市民自主企画講座

学校や家庭、地域等で培われた様々な学習成果を活かすため、県民自らが講座を企画・開催する。年 105 講座・420 回程度実施予定

③ 職業体験講座

小中高生を対象に職業観の育成や将来の職業を展望するきっかけづくりを狙いとして、それぞれの職業を体験しながら学習する講座を開催する。「舞台技術者のしごと」など全 5 講座・5 回

④ U－21チャレンジ講座

青少年が体験してきた学習活動、ボランティア活動等の成果を活かし、成果発表する講座を開催する。

⑤ まなびウィーク

センター交流室を拠点に学習活動を行うサークル・団体が活動成果を展示・発表する機会を提供する。

(7) 普及啓発事業

① 地域生涯学習啓発活動

県民の日イベント会場、市町村生涯学習行事等において、生涯学習の普及啓発を図る活動を行う。

② 生涯学習出張講座

高齢者団体や障がい者団体等、要望のある団体に対して、いつまでもいくつになっても学び直しが出来る機会を提供する。

(8) 生涯学習活躍促進事業

① 生涯学習セミナー

地域の生涯学習やリカレント教育における中心的指導者として活動できるよう、必要な知識や企画・運営方法についての学習機会を提供する。「インクルーシブ教育と生涯学習」全1講座・1回

② 生涯学習成果活用講座

生涯現役で活躍できる社会を創出するため、学習の成果を活用し、社会参画につながる学習機会を提供する。「知って・備えて・支えあう 災害ボランティア基礎講座」など全４講座・13 回

(9) サテライトスクール事業

身近な場所での学習機会の提供と充実を更に図るため、センターで開催する講座を Web 会議システムを活用して、県合同庁舎等のサテライト会場に配信するほか、引き続き各市町村の公民館等を対象としてオンライン配信講座視聴拠点団体を募集し、より多くの拠点に同時配信する。オンライン配信を含め、年 60 回程度を予定

４　男女共同参画の推進及び振興事業（公益目的事業 ３）

○ 山梨県立男女共同参画推進センター（指定管理）

県民に男女共同参画に関する学習の機会と交流の場を提供し、もって男女共同参画の推進に資するために設置された男女共同参画センター(ぴゅあ総合・ぴゅあ峡南・ぴゅあ富士)の施設の管理運営を行う。

この事業は、男女共同参画推進センターの第４期（R5 年度～R8 年度）指定管理者として、基本協定書に基づき施設管理や男女共同参画推進事業などを行う。

また、都留市のぴゅあ富士及び南部町のぴゅあ峡南において、地域の男女共同参画活動拠点として各種事業の更なる推進を図る。

(1) 施設の運営管理

① 利用の承認に関する業務
② 利用料金の収受に関する業務
③ 平等な利用の確保に関する業務
④ 利用者の増加を図るための業務
⑤ サービスの向上を図るための業務
⑥ 施設及び設備器具の維持保全並びに安全管理に関する業務
⑦ 事業計画、事業報告に関する業務、利用者アンケート等に関する業務

(2) 男女共同参画推進事業

① 調査・研究事業

男女共同参画を推進するための調査研究を行う。

② 情報収集・提供事業

男女共同参画社会の理念や男女共同参画推進に関する施策の実施状況など、男女共同参画に関する資料や情報を収集し、ロビーや情報資料室、ホームページやFacebook・instagram等のSNSを通じたインターネット発信、そして従来の情報誌等、様々な機会や媒体を活用して情報の提供を行う。

③ 普及・啓発事業

男女共同参画推進の必要性と重要性を広く県民に啓発することを目的として、社会状況の変化を捉えながら、様々な課題・テーマについて、講演、ワークショップ、シンポジウムなど効果的な学習形式により事業を実施する。特に、女性の政治分野への関心を高める事業や男性の家庭参画を推進する事業のほか、引き続き「困難な問題を抱える女性への支援」に重点を置いた啓発事業、関係機関との連携、DV 被害者支援事業に力を入れていく。また、可能な限りオンラインを活用して三館の事業を相互に配信し、学習機会の拡大に努める。

主な事業として、

・各地域における男女共同参画推進委員活動の推進・連携及びネットワークの構築
・性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取り組みの推進
・女性の政治分野への関心及び政治参画の推進
・DV・性暴力被害防止の推進
・性と生殖に関する健康と権利についての理解促進

を中心に、男女共同参画に関するさまざまなテーマについての学習機会を引き続き提供する。

④ 交流促進事業

県内各地域において、男女共同参画の視点から様々な活動を行っている市町村、関係機関、団体、個人間における交流促進とネットワークづくりを支援するための事業を実施する。

主な事業として、各自治体の男女共同参画推進委員、活動団体等の交流を図る「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル」「市民企画講座」や地域や学校、職場などに出向いて行う「出前講座」などを行う。

⑤ 人材の発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への参画を拡大するため、地域や企業等において活躍している女性を発掘・育成し、県や県民に情報提供を行う。また、こうした人材をロールモデルに起用し、事業を通じて女性の社会参画を推進する。

⑥ 地域における実践活動支援事業

地域における課題解決に向けた男女共同参画についての取組を出前講座などにより支援する。

⑦ 運営協議会の開催

センターの運営について、男女共同参画を推進するための活動を行っている女性団体等、大学、報道機関など、外部の様々な分野の方々から意見を求めるために、「山梨県立男女共同参画推進センター運営協議会」を開催する。

(3) 相談業務

① 地域活動相談事業(ぴゅあ3館)

男女共同参画に関する活動や学習会について、活動団体からの相談を受け、活動を支援する。

② 女性総合相談(ぴゅあ総合)

日常生活から生じる一般的な問題・悩みに対して、女性相談員が電話及び面接により相談に応じる。また、必要に応じて、自立支援制度についての情報提供及び支援を行う。

③ 配偶者からの暴力に関する相談（ぴゅあ総合）

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため「配偶者暴力相談支援センター」として、相談業務を行う。また、必要に応じて、保護命令制度や自立支援制度についての情報提供及び支援を行う。

④ 弁護士による法律相談（ぴゅあ総合）

上記③の相談を受けた被害者のうち法律相談が必要と思われる者を対象として、毎月1回、弁護士による無料法律相談を行う。

⑤ 男性の総合相談（ぴゅあ総合）

男性の一般的問題・悩みに対して、毎月1回、男性相談員が電話により相談に応じる。

(4) 自主事業

地域の男女共同参画推進の拠点施設として、多くの利用者が気軽に足を運び、親しんでもらうことを目的として、男女共同参画の理解を深める事業を行う。主な事業は次のとおり。

① 受講者に受講料を負担してもらう事業(ものづくり教室など)

② 他団体との連携事業（食育講座など）

5 施設貸与事業（収益事業等 1）

○ 施設の有効利用及び利用者サービスに係る事業

甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センターの公益目的以外の各施設の利用とチケット販売・自動販売機の設置・ 看板印刷等、利用者サービスにかかる事業を実施し、広く県民の利便に応えていく。

6 受託事業（収益事業等 2）

○ 山梨ことぶき勧学院（委託事業）

今後求められる新たなシニアのライフスタイルを創造するため、「生きがいの創出」「新たな縁・絆の構築」「地域貢献できる人材の育成」「健康増進」の実現を目指して、学校方式による講座の受講や自主的な学習の場の提供など様々な事業を行う。

この事業は、県教育委員会との委託契約に基づき、山梨ことぶき勧学院本校(東光寺)の施設管理や山梨ことぶき勧学院事業などを行う。

(1) 山梨ことぶき勧学院本校（東光寺）の管理運営

勧学院本校の利用に係る基本的な条件及び管理運営の基本条項・仕様書に沿って適正に管理運営する。

(2) 山梨ことぶき勧学院事業

甲府・峡東教室、中北教室、峡南教室、北都留教室、南都留教室の県下5教室体制で運営していく。

① 必修講座 (25講座 75単位)

ア 地域を創る

地域をテーマに学習し、地域の施設を訪問し、交流や地域貢献活動などを実践する。

1学年 ・仲間づくり ・地域での交流 ・地域を知る ・地域の介護、福祉
・地域貢献 ・地域研究 ・地域学習、活動討論 ・活動実践全体発表

2学年 ・地域での交流 ・地域を知る ・地域の防災 ・地域貢献

・地域学習、活動討論　・活動実践全体発表

イ 知識を深める

日本や山梨の文化・歴史・経済・芸術・科学、高齢者を取り巻く様々な社会問題に関する講座を開催する。

1学年　・高齢者の食生活と運動　・山梨の歴史　・日本の文学古典

・暮らしの経済　・消費生活の基礎知識

2学年　・山梨の自然　・環境問題　・心身の健康管理　・世界の歴史　・山梨の文学風土

ウ 感性を高める

大学教授等による音楽や星を楽しむ等の講座や美術館の協力員によるアート作品の解説と鑑賞など、芸術文化などについて学ぶ。異世代との交流を通じて、新たな価値をともに創造する。

エ 時代をとらえる

人生 100 年時代を生きる心構えや先端技術、時事問題等をテーマに講座を開催する。入学式と卒業式において、有識者による記念講演会を開催する。

オ ふれあい行事

全ての勧学院生が一堂に会し実施する全体行事として、入学式・勧学院祭・卒業式・異世代交流などを実施する。

・入学式　　入学式、始業式

・勧学院祭　合唱、演奏、踊りなど教室単位で日頃の練習成果を発表する学園祭を開催する。

・卒業式　　卒業式、修了式

② 選択講座 (20単位以上)

勧学院生がそれぞれの興味・関心を一層高め、ことぶき勧学院での学びや活動を実践につなげるために、学生自らが、県及び市町村、生涯学習推進センター、大学、県立文化施設、民間団体などが提供する講座などを選択・受講する。地域でのボランティア活動や研修などを個人やグループで計画・実施する。

③ 学級活動・クラブ活動

ア 教室ごとに「帰りの会」の開催や、学級役員や班編制の決定等、学生自らの運営により学園生活や諸行事を実施する。

イ それぞれの教室において、自主的にクラブを組織し活動する。

○ 「森の教室」(一般競争入札)

広く県民に自然のしくみや森林、林業に対する理解を深めていただくことを目的として、自然観察会や木工教室など各種イベントの開催や、山梨県森林総合研究所の研究成果をわかりやすく紹介するために設置した施設の管理運営を行う。

この事業は、令和 5 年度まで県の企画提案募集事業(プロポーサル事業)に基づき業務受託を行ってきたが、令和6年度から受託事業者の選定方法が一般競争入札に変更された。これに基づく委託契約に沿って森の教室の施設管理や普及啓発事業などを行う。

(1) 施設運営に関する業務

① 日常的な個人利用者への対応、団体利用者への対応などを行う。

② 工作室での工作体験への対応、展示室での説明と案内、木のおもちゃ室を良好な状態に保ち紹介と案内などを行う。

③ 芝生広場の見回り、ちびっ子の森コースのコース紹介を行う。

(2) 普及啓発事業に関する業務

① 指定事業

ア 野生動物写真展などの特別展示

イ「ヒノキの丸太からカゴを作ろう」などのクラフト講座や県産材のヒノキなどを使った木工工作講座

ウ「春の野山を歩こう～ウォーキングと植物観察～」などの自然観察講座

エ「枝打ち体験＆バウムクーヘン作り」などの体験学習講座、

オ 電動糸ノコで動物の形などに切る「型抜き工作」や木の実や小枝を利用した「壁掛け工作」

カ 出前講座

② 自主事業

ア 裏山に生えている植物を使って布を染める「草木染めを楽しもう」

イ 身の回りに落ちている枝や木クズなどを燃料として活用できる「ウッドガスストーブを作ろう」

ウ 健康志向の高まりや植物の持つ力を感じられる「野草茶を楽しもう」

エ 化石燃料の代わりとして、二酸化炭素排出抑制が可能である「挑戦！竹炭を作ろう」

③ 関係団体との連携事業

ア「芝生広場」での野外コンサート等

④ 当協会が管理運営をしている各施設での移動巡回展示

ア 山梨県緑化ポスターコンクール入選作品

イ 森の教室工作作品 等

(3) 利用者サービスの向上を図る業務

年間行事予定表及び情報誌「森の教室だより」の作成と配布、インターネットを活用した広報活動を行う。

○ 甲府市武田氏館跡歴史館（指定管理）

国史跡武田氏館跡を訪れる多くの来訪者に戦国大名武田氏三代の居館としての歴史的、文化的価値を伝え、理解を深めるとともに、その情報を発信して現地へ誘うために整備された甲府市武田氏館跡歴史館の管理運営を行う。

(1) 施設及び設備の維持管理に関する業務

① 施設の保守管理

② 設備の保守管理

③ 展示物及び収蔵品の保守管理

④ 備品の保守管理

⑤ 清掃業務

⑥ 自動体外式除細動器の管理

⑦ その他

(2) 施設の運営等に関する業務

① 利用規程の作成

利用者満足度向上に資する業務

ア 信玄ミュージアムボランティアガイドの問合せについて対応

イ 従事者研修

ウ 電話等での問合せ、施設見学等への対応

エ 施設利用者に対するアンケート等セルフモニタリングの実施

オ その他

② 地域の振興

ア 地域住民との交流促進

イ 関係機関・団体、ボランティア等との連携

ウ 教育委員会との連携（児童・生徒の利用）

エ 当協会管理運営施設との連携

③ 災害発生時の対応

④ 賠償責任保険への加入

(3) 施設の広報、誘客促進に関する業務

① 広報・宣伝業務

誘客活動業務

(4) 展示に関する業務

① 特別展示室展示業務

② 常設展示室展示業務

(5) 施設の設置目的に沿った普及啓発及び利便性の向上に関する業務（自主事業の実施）

① 普及啓発に関する業務

利便性の向上に関する業務

ア 飲食等提供業務

イ 物品販売業務

(6) その他関連する業務

① 市内小中学校の学外授業等の受け入れ及び関係教育機関との連携

教育委員会主催事業等への協力並びに視察及び各種団体等の見学受入れへの協力

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,500	1,000	500
基本財産受取利息	1,500	1,000	500
事業収益	277,372,237	217,640,106	59,732,131
管理受託金収入	254,715,367	208,812,106	45,903,261
双葉ふれあい文化館事業	37,020,000	36,700,000	320,000
生涯学習推進事業	44,561,600	41,730,000	2,831,600
男女共同参画推進事業	101,485,000	95,684,000	5,801,000
ことぶき勧学院事業	21,287,267	21,198,906	88,361
森の教室事業	14,673,500	13,499,200	1,174,300
武田歴史館事業	35,688,000	0	35,688,000
利用料金収益	15,474,870	7,020,000	8,454,870
双葉ふれあい文化館事業	9,945,000	1,430,000	8,515,000
男女共同参画推進事業	5,529,870	5,590,000	△ 60,130
入場料収益	6,760,000	1,545,000	5,215,000
双葉ふれあい文化館事業	1,960,000	1,545,000	415,000
武田歴史館事業	4,800,000	0	4,800,000
販売手数料収益	422,000	263,000	159,000
双葉ふれあい文化館事業	272,000	150,000	122,000
男女共同参画推進事業	150,000	113,000	37,000
受取補助金等	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
受取負担金	850,000	2,360,000	△ 1,510,000
受取負担金	850,000	2,360,000	△ 1,510,000
双葉ふれあい文化館事業	0	110,000	△ 110,000
男女共同参画推進事業	850,000	2,250,000	△ 1,400,000
雑収益	491,000	46,000	445,000
雑収入	491,000	46,000	445,000
経常収益計	278,714,737	220,047,106	58,667,631
(2)経常費用			
事業費	278,713,237	219,485,106	59,228,131
給料手当	136,761,263	111,283,498	25,477,765
法定福利費	20,733,995	16,305,563	4,428,432
福利厚生費	247,769	203,269	44,500
退職金共済費	5,040,000	4,320,000	720,000
臨時雇賃金	771,000	650,000	121,000
旅費交通費	2,016,060	1,348,060	668,000
諸謝金	6,295,000	6,302,000	△ 7,000
会議費	258,160	65,160	193,000
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	2,107,000	305,000	1,802,000
消耗品費	4,189,340	3,825,460	363,880
原材料費	77,000	5,500	71,500
燃料費	179,300	244,300	△ 65,000
印刷製本費	3,442,485	3,069,574	372,911
光熱水料費	24,562,000	19,774,000	4,788,000
修繕費	868,000	778,000	90,000
保険料	933,000	444,818	488,182
通信運搬費	3,395,020	3,430,124	△ 35,104

広告料費	1,326,000	396,000	930,000
支払手数料	1,446,040	1,896,450	△ 450,410
委託費	39,898,000	23,788,500	16,109,500
賃借料	5,828,405	4,884,148	944,257
支払負担金	1,922,000	3,315,000	△ 1,393,000
租税公課	16,406,400	12,840,682	3,565,718
雑費	10,000	10,000	0
賞与引当戻入額	△ 5,130,157	△ 4,750,775	△ 379,382
賞与引当金繰入	5,130,157	4,750,775	379,382
管理費	1,375,910	1,459,000	△ 83,090
役員報酬	0	0	0
給料手当	450,000	450,000	0
法定福利費	50,000	50,000	0
旅費交通費	80,000	80,000	0
通信運搬費	20,000	20,000	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	20,000	20,000	0
修繕費	50,000	0	50,000
印刷製本費	0	3,000	△ 3,000
賃借料	120,000	366,000	△ 246,000
保険料	169,000	200,000	△ 31,000
諸謝金	20,000	20,000	0
租税公課	136,910	150,000	△ 13,090
支払手数料	60,000	20,000	40,000
支払負担金	120,000	0	120,000
雑費	80,000	80,000	0
賞与引当金戻入	0	0	0
賞与引当金繰入	0	0	0
経常費用計	280,089,147	220,944,106	59,145,041
当期経常増減額	△ 1,374,410	△ 897,000	△ 477,410
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,374,410	△ 897,000	△ 477,410
他会計振替額	0	0	0
法人税等	620,000	560,000	60,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,994,410	△ 1,457,000	△ 537,410
一般正味財産期首残高	105,627,267	103,598,181	2,029,086
一般正味財産期末残高	103,632,857	102,141,181	1,491,676
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	118,632,857	117,141,181	1,491,676

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	300	0	1,200	0	1,500
基本財産利息収入	300	0	1,200	0	1,500
事業収益	169,313,496	108,058,741	0	0	277,372,237
地方公共団体収入	155,365,600	99,349,767	0	0	254,715,367
利用料金収入	12,379,896	3,094,974	0	0	15,474,870
入場料収入	1,568,000	5,192,000	0	0	6,760,000
販売手数料収入	0	422,000	0	0	422,000
受取補助金等	0	0	0	0	0
民間助成金収入	0	0	0	0	0
受取負担金	680,000	170,000	0	0	850,000
負担金収入	680,000	170,000	0	0	850,000
雑収益	0	491,000	0	0	491,000
雑収入	0	491,000	0	0	491,000
経常収益計	169,993,796	108,719,741	1,200	0	278,714,737
(2)経常費用					
事業費	170,719,898	107,993,339	0	0	278,713,237
給料手当	83,362,252	53,399,011			136,761,263
法定福利費	13,612,844	7,121,151			20,733,995
福利厚生費	152,600	95,169			247,769
退職金共済費	3,816,000	1,224,000			5,040,000
臨時雇賃金	616,800	154,200			771,000
旅費交通費	1,089,200	926,860			2,016,060
諸謝金	2,934,000	3,361,000			6,295,000
会議費	196,000	62,160			258,160
減価償却費	0	0			0
消耗什器備品費	280,000	1,827,000			2,107,000
消耗品費	2,116,000	2,073,340			4,189,340
原材料費	0	77,000			77,000
燃料費	144,600	34,700			179,300
印刷製本費	2,347,800	1,094,685			3,442,485
光熱水料費	16,984,000	7,578,000			24,562,000
修繕費	464,000	404,000			868,000
保険料	281,800	651,200			933,000
通信運搬費	2,344,400	1,050,620			3,395,020
広告費	580,800	745,200			1,326,000
支払手数料	1,027,400	418,640			1,446,040
委託費	22,491,200	17,406,800			39,898,000
賃借料	4,128,000	1,700,405			5,828,405
支払負担金	1,538,600	383,400			1,922,000
租税公課	10,203,600	6,202,800			16,406,400
雑費	8,000	2,000			10,000
賞与引当戻入額	△ 3,944,598	△ 1,185,559			△ 5,130,157
賞与引当繰入額	3,944,600	1,185,557			5,130,157

管理費	0	0	1,375,910	0	1,375,910
役員報酬			0		0
給料手当			450,000		450,000
法定福利費			50,000		50,000
旅費交通費			80,000		80,000
通信運搬費			20,000		20,000
消耗什器備品費			0		0
消耗品費			20,000		20,000
修繕費			50,000		50,000
印刷製本費			0		0
賃借料			120,000		120,000
保険料			169,000		169,000
諸謝金			20,000		20,000
租税公課			136,910		136,910
支払手数料			60,000		60,000
支払負担金			120,000		120,000
雑費			80,000		80,000
賞与引当金戻入			0		0
賞与引当金繰入			0		0
経常費用計	170,719,898	107,993,339	1,375,910	0	280,089,147
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 726,102	726,402	△ 1,374,710	0	△ 1,374,410
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 726,102	726,402	△ 1,374,710	0	△ 1,374,410
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
中科目別記載	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
中科目別記載	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 726,102	726,402	△ 1,374,710	0	△ 1,374,410
他会計振替額	96,637	△ 96,637	0	0	0
法人税等	0	620,000	0	0	620,000
当期一般正味財産増減額	△ 629,463	9,763	△ 1,374,710	0	△ 1,994,410
一般正味財産期首残高	34,167,548	18,670,324	52,789,395	0	105,627,267
一般正味財産期末残高	33,538,085	18,680,087	51,414,685	0	103,632,857
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	15,000,000	0	15,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	15,000,000	0	15,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	33,538,085	18,680,087	66,414,685	0	118,632,857

公益社団法人　山梨県私学教育振興会

令和7年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業報告書
事　　業　　報　　告

事業概要

定款に基づき、本県私立学校の経営基盤の強化・改善に資するための低利の貸付を行うほか、県内私立学校の教職員の資質向上を図るための研修事業及び教職員退職資金給付事業を実施するとともに、本県私学の振興と県内私学団体の活動の円滑化に寄与する事業を実施している。

令和7年度「設備資金等貸付事業」では、新規貸付件数2件、年度内償還額23，372千円、年度末貸付残額156，488千円であった。

「教職員退職資金給付事業」においては、本年度退職した私立学校の教職員が100名、給付総額は309，141千円であった。

「研修・講習事業」においては、教職員に対して研修、講習を通じて専門的知識、技術等の普及や人材の育成を行うため、各部会で検討し、研修、研究発表、講演等計画を策定し実施した。

その他、私立学校の運営の改善強化に関する事項について上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業、教職員の福利厚生事業、私立学校の教育環境の改善を図る事業を実施した。

事業実施状況

１　設備資金等貸付事業状況

本年度は、施設設備資金2件の申込みがあり、貸付審査部会において慎重に審査し決定した。

・貸付条件

施設設備資金（耐震診断及び耐震工事経費含む）及び経営資金

①貸付枠　72，300千円

②貸付金利　貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費（10年以内）融資利率からマイナス0．05％

③貸付期間　15年以内

④貸付限度額　40，000千円

・貸付金の償還と新規貸付状況

区　　分	施設設備資金	経営資金	合　　計
5年度末貸付残額	178,936,000	0	178,936,000
6年度新規貸付額	0	8,300,000	8,300,000
6年度償還額	21,376,000	0	21,376,000
6年度末貸付残額	157,560,000	8,300,000	165,860,000
7年度新規貸付額	14,000,000	0	14,000,000
7年度償還額	22,542,000	830,000	23,372,000
7年度末貸付残額	149,018,000	7,470,000	156,488,000

２　退職資金給付事業状況

本年度は、小中高関係では退職者数が増加し、給付額が減少した。また、幼稚園関係では退職者数が減少し、給付額が増加した。

・加入学校法人数及び事業対象教職員数の状況

区分 / 学校別	加入学校法人数			教職員数		
	7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減
小中高	9	9	0	463	465	△2
幼稚園	50	55	△5	724	711	13
計	59	64	△5	1,187	1,176	11

・退職資金給付の状況

区分 / 学校別	資金給付人数(名)			退職資金給付額(円)		
	7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減
小中高	36	33	3	185,045,148	282,928,121	△97,882,973
幼稚園	64	66	△2	124,096,200	122,500,300	1,595,900
計	100	99	1	309,141,348	405,428,421	△96,287,073

3　研修・講習事業実施

教職員に対して研修、講習等を通じて専門的知識、技能等の普及や人材の育成を行う事業

○幼稚園関係

(1)実務研修会(次世代委員会主催)の実施

6月20日　山梨県立文学館 参加者　37名

(2)山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施

8月22日　山梨県立文学館 参加者　157名

(3)インクルーシブ保育研究会の実施

年6回　山梨県立青少年センター 他　参加者　11名

(4)ECEQ 公開保育の実施

9月26日　いづみ幼稚園 参加者　33名

(5)体験型公開保育の実施

11月4日～7日　甲府西幼稚園　参加者　23名

(6)山梨県私立幼稚園教育研究大会の実施

2月6日　山梨県立青少年センター 参加者　120名

(7)加盟園・他団体との共催による研修会の実施

6月22日　子育て支援研修会(山梨県小児保健協会)　参加者　2名

8月2日　働き方セミナー(やまなし保育士・保育所支援センター)　参加者　20名

12月6日　特別支援研修会(TEACCH プログラム)　参加者　21名

○小中高関係

(1)新任教員研修会の実施

4月22日　ホテル春日居　参加者　27名

(2)私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施

7月30日～31日　静岡県　時之栖　　参加者　79名

(3)第58回中部地区私学教育研修会の実施

9月4日～5日　山梨学院大学　　参加者　556名

4　その他事業

(1)私立学校の運営の改善強化に関する事業

・設置者・園長研修会の実施（こども誰でも通園制度）

1月19日　山梨県地場産業センター　参加者　186名

(2)私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私学関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

・日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加

・(一財)日本私学教育研究所の会議等に参加

・公私立高等学校協議会への参加

・全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

(3)私立学校の教職員の福利厚生事業

・全日本私立幼稚園連合会の表彰者の推薦をした。

・永年勤続教職員を表彰した。

表彰者　勤続5年・34名　10年・23名　20年・3名　30年・3名

(4)山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務

・会計業務・発送業務・会議資料・通知文作成等、年間を通してPTA活動に対して事務局として支援を実施した。

(5)その他

広報活動

・Google にディスプレイ広告を掲載

・山梨日日新聞に私学PR広告を掲載　7月6日・10月16日

・ホームページからの情報発信

理事会議決事項

回　数	開催年月日	議　決　事　項
第1回	令和7年4月3日	1　副理事長の選任について 2　理事長の職務に係る副理事長の代行順序について
第2回	令和7年6月10日	1　会費規程の改正及び議案の上程について 2　令和6年度事業報告及び決算の承認について 3　役員の選任案件の上程について 4　部会役員等の委嘱について 5　賛助会員（幼稚園部会）の入会について 6　事務局長の選任について 7　定時総会への上程議案等について
第3回	令和7年9月10日	1　令和8年度県予算要望について 2　令和7年度収支予算の補正について 3　賛助会員（幼稚園部会）の入会について
第4回	令和8年1月9日	1　第5回通常理事会及び臨時総会の開催について 2　賛助会員（幼稚園部会）の入会について
第5回	令和8年3月5日	1　加入（小中高退職資金給付事業）の承認について 2　部会役員等の委嘱について 3　特定積立金の使用並びに運用に伴う議案の上程について 4　令和8年度事業計画及び収支予算について 5　投資方針書の決定について 6　役員の報酬等及び費用に関する規程の改正ならびに議案の上程について

回　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第5回	令和8年3月5日	7 私立幼稚園教職員退職資金給付事業運営規則の改正について 8 個人情報保護規程の改正について 9 賛助会員(幼稚園部会)の入会について 10 事務局非常勤職員の選任について 11 臨時総会への上程議案等について 12 第1回通常理事会及び定時総会の開催について

総会議決事項

回　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
定時総会	令和7年6月25日	1 会費規程の改正について 2 令和6年度事業報告及び決算の承認について 3 役員の選任について
臨時総会	令和8年3月17日	1 特定積立金の使用並びに運用について 2 役員の報酬等及び費用に関する規程の改正について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
理事	川手　佳彦	6.6.27	理事長	理事	川手　佳彦	6.6.27	理事長
〃	鈴木　信行	6.6.27		〃	鈴木　信行	6.6.27	
〃	伊藤　祐寛	6.6.27		〃	伊藤　祐寛	6.6.27	
〃	阿部　邦彦	7.4.1		〃	阿部　邦彦	7.4.1	
〃	八田　政久	6.6.27		〃	八田　政久	6.6.27	
〃	吉田　　正	6.6.27		〃	吉田　　正	6.6.27	
〃	橋本　敏明	6.6.27		〃	橋本　敏明	6.6.27	
〃	大森　長彦	6.6.27		〃	森島　泰則	6.6.27	
〃	森島　泰則	6.6.27		〃	上田　京介	6.6.27	
〃	上田　京介	6.6.27		〃	深澤　　壽	6.6.27	
〃	深澤　　壽	6.6.27		〃	石野公之輔	6.6.27	
〃	石野公之輔	6.6.27		〃	鮎川　　剛	6.6.27	
〃	鮎川　　剛	6.6.27		〃	松田　　武	6.6.27	
〃	松田　　武	6.6.27		〃	渡邊　光貴	7.4.1	
〃	渡邊　光貴	7.4.1		〃	勝　　敏夫	6.6.27	
〃	勝　　敏夫	6.6.27		〃	飯島　英紀	7.6.25	
〃	小池　幹彦	6.6.27		監事	鶴見　弘道	6.6.27	
監事	鶴見　弘道	6.6.27		〃	小林　　学	6.6.27	
〃	小林　　学	6.6.27		〃	小澤　　勇	6.6.27	
〃	小澤　　勇	6.6.27		－	－	－	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	3,737,187	1,287,343	2,449,844
退職金信託運用収入	214,312,741	90,022,927	124,289,814
貸付利息	664,541	602,486	62,055
特定資産運用益計	218,714,469	91,912,756	126,801,713
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
会費			
会費収入	23,154,050	21,186,550	1,967,500
会費計	23,154,050	21,186,550	1,967,500
事業収益			
研修大会参加	84,000	707,100	△ 623,100
私学のつどい	0	704,210	△ 704,210
その他事業費	213,688	3,195,000	△ 2,981,312
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	547,688	4,856,310	△ 4,308,622
受取補助金			
山梨県補助金	126,429,000	106,179,000	20,250,000
その他補助金	200,000	850,000	△ 650,000
受取補助金計	126,629,000	107,029,000	19,600,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	291,601,500	285,786,700	5,814,800
上部団体会費負担金	4,457,520	4,580,680	△ 123,160
私学ボランティア基金	173,110	174,280	△ 1,170
広報負担金	2,115,500	2,112,600	2,900
受取負担金計	298,347,630	292,654,260	5,693,370
受取寄付金等			
助成金	0	146,000	△ 146,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
指定正味財産振替	379,870	507,239	△ 127,369
受取寄付金等計	379,870	653,239	△ 273,369
雑収入			
雑収入	1,911,067	1,526,611	384,456
受取利息	105,168	22,846	82,322
雑収入計	2,016,235	1,549,457	466,778
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	0	0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	669,788,942	519,841,572	149,947,370
(2)経常費用			
事業費			
退職一時金給付	309,141,348	405,428,421	△ 96,287,073
退職資金給付引当金繰入	292,981,324	45,171,128	247,810,196
役員報酬	6,000	2,000	4,000
給与手当	19,449,954	18,318,400	1,131,554
職員退職給付費用	877,200	836,400	40,800
法定福利費	2,707,676	2,773,015	△ 65,339
慶弔費	43,000	125,500	△ 82,500
旅費交通費	911,911	861,363	50,548

科　　目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	137,859	168,674	△ 30,815
減価償却費	0	396,000	△ 396,000
消耗品費	47,432	51,590	△ 4,158
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	416,641	596,523	△ 179,882
賃借料	728,335	1,418,755	△ 690,420
水道光熱費	30,100	24,080	6,020
諸謝金	579,359	1,158,567	△ 579,208
委託費	24,603,074	23,709,464	893,610
支払負担金	5,334,125	5,566,979	△ 232,854
支払助成金	340,000	622,000	△ 282,000
雑費	955,000	4,460,033	△ 3,505,033
事業費計	659,290,338	511,688,892	147,601,446
管理費			
役員報酬	66,000	84,000	△ 18,000
給与手当	3,432,345	3,232,659	199,686
職員退職給付費用	154,800	147,600	7,200
法定福利費	477,825	489,355	△ 11,530
福利厚生費	22,739	36,181	△ 13,442
慶弔費	210,000	210,000	0
旅費交通費	4,300	3,800	500
通信運搬費	203,329	227,828	△ 24,499
減価償却費	192,500	0	192,500
会議費	19,200	59,336	△ 40,136
消耗品費	104,928	93,186	11,742
備品消耗品費	98,670	4,980	93,690
修繕費	0	0	0
租税公課	400	770	△ 370
印刷製本費	54,147	67,946	△ 13,799
賃借料	1,451,040	1,451,040	0
水道光熱費	158,918	129,849	29,069
委託費	207,229	212,514	△ 5,285
雑費	456,337	549,630	△ 93,293
管理費計	7,314,707	7,000,674	314,033
経常費用合計	666,605,045	518,689,566	147,915,479
経常収支差額	3,183,897	1,152,006	2,031,891
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	3,183,897	1,152,006	2,031,891
経常外活動収支の部			
経常外収入	0	0	0
経常外支出	0	0	0
経常外収支差額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	3,183,897	1,152,006	2,031,891
一般正味財産期首残額	39,279,120	38,127,114	1,152,006
一般正味財産期末残額	42,463,017	39,279,120	3,183,897
Ⅱ指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 379,870	△ 507,239	127,369
当期指定正味財産増減額	△ 379,870	△ 507,239	127,369
指定正味財産期首残額	19,124,951	19,632,190	△ 507,239
指定正味財産期末残額	18,745,081	19,124,951	△ 379,870
Ⅲ基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
Ⅳ正味財産期末残高	265,448,948	262,644,921	2,804,027

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	3,737,187				3,737,187
退職金信託運用収入	214,312,741				214,312,741
貸付利息	664,541				664,541
特定資産運用益計	218,714,469	0	0	0	218,714,469
受取入会金					
受取入会金					0
受取入会金計	0	0	0	0	0
会費					
会費収入	6,483,134	7,177,755	9,493,161		23,154,050
会費計	6,483,134	7,177,755	9,493,161	0	23,154,050
事業収益					
研修大会参加	84,000				84,000
私学のつどい					0
その他事業費	213,688				213,688
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	297,688	250,000	0	0	547,688
受取補助金					
山梨県補助金	126,429,000				126,429,000
その他補助金		200,000			200,000
受取補助金計	126,429,000	200,000	0	0	126,629,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	291,601,500				291,601,500
上部団体会費負担金		4,457,520			4,457,520
私学ボランティア基金		173,110			173,110
広報負担金		2,115,500			2,115,500
受取負担金計	291,601,500	6,746,130	0	0	298,347,630
受取寄付金等					
助成金					0
その他助成金					0
寄付金					0
指定正味財産振替	159,185	220,685			379,870
受取寄付金等計	159,185	220,685	0	0	379,870
雑収入					
雑収入	86,634	515,554	1,308,879		1,911,067
受取利息		80,028	25,140		105,168
雑収入計	86,634	595,582	1,334,019	0	2,016,235
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩					0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計					
経常収益合計	643,771,610	15,190,152	10,827,180	0	669,788,942
(2)経常費用					
事業費					
退職一時金給付	309,141,348				309,141,348
退職資金給付引当金繰入	292,981,324				292,981,324
役員報酬	6,000				6,000
給与手当	14,873,494	4,576,460			19,449,954
職員退職給付費用	670,800	206,400			877,200
法定福利費	2,070,576	637,100			2,707,676
慶弔費	0	43,000			43,000
旅費交通費	470,265	441,646			911,911

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	66,568	71,291			137,859
減価償却費					0
消耗品費	16,381	31,051			47,432
備品消耗品費					0
印刷製本費	143,389	273,252			416,641
賃借料	587,140	141,195			728,335
水道光熱費	30,100				30,100
諸謝金	523,674	55,685			579,359
委託費	21,468,074	3,135,000			24,603,074
支払負担金	364,495	4,969,630			5,334,125
支払助成金	110,000	230,000			340,000
雑費	313,232	641,768			955,000
事業費計	643,836,860	15,453,478	0	0	659,290,338
管理費					
役員報酬			66,000		66,000
給与手当			3,432,345		3,432,345
職員退職給付費用			154,800		154,800
法定福利費			477,825		477,825
福利厚生費			22,739		22,739
慶弔費			210,000		210,000
旅費交通費			4,300		4,300
通信運搬費			203,329		203,329
減価償却費			192,500		192,500
会議費			19,200		19,200
消耗品費			104,928		104,928
備品消耗品費			98,670		98,670
修繕費			0		0
租税公課			400		400
印刷製本費			54,147		54,147
賃借料			1,451,040		1,451,040
水道光熱費			158,918		158,918
委託費			207,229		207,229
雑費			456,337		456,337
管理費計	0	0	7,314,707	0	7,314,707
経常費用合計	643,836,860	15,453,478	7,314,707	0	666,605,045
経常収支差額	△ 65,250	△ 263,326	3,512,473	0	3,183,897
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益					0
特定資産評価損益					0
投資有価証券評価損益					0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 65,250	△ 263,326	3,512,473	0	3,183,897
経常外活動収支の部					
経常外収入	0	0	0		0
経常外支出	0	0	0		0
経常外収支差額	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 65,250	△ 263,326	3,512,473		3,183,897
一般正味財産期首残額	30,454,012	967,439	7,857,669		39,279,120
一般正味財産期末残額	30,388,762	704,113	11,370,142	0	42,463,017
Ⅱ指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 159,185	△ 220,685			△ 379,870
当期指定正味財産増減額	△ 159,185	△ 220,685			△ 379,870
指定正味財産期首残額	10,039,641	9,085,310			19,124,951
指定正味財産期末残額	9,880,456	8,864,625		0	18,745,081
Ⅲ基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
Ⅳ正味財産期末残高	244,510,068	9,568,738	11,370,142	0	265,448,948

貸借対照表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
普通預金	27,423,290	27,634,534	△ 211,244
一年以内回収長期貸付金	23,772,000	21,972,000	1,800,000
流動資産合計	51,195,290	49,606,534	1,588,756
2　固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
設備資金等貸付事業資産	59,000,000	47,000,000	12,000,000
小中高退職資金給付事業資産	2,845,078,971	2,563,246,623	281,832,348
未収県補助金（小中高退職）	6,719,000	0	6,719,000
幼稚園退職資金給付事業資産	1,417,196,083	1,348,223,892	68,972,191
未収県補助金（幼稚園退職）	3,853,000	0	3,853,000
職員退職資金給付事業資産	20,588,601	19,556,601	1,032,000
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,152,881	0
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,327,575	2,486,760	△ 159,185
幼稚園振興積立金	4,032,108	4,252,793	△ 220,685
特定資産合計	4,371,180,736	3,997,152,067	374,028,669
その他固定資産			
長期貸付金	132,716,000	143,888,000	△ 11,172,000
定期預金	3,311,683	3,307,166	4,517
什器備品	770,000	0	770,000
その他固定資産合計	136,797,683	147,195,166	△ 10,397,483
固定資産合計	4,507,978,419	4,144,347,233	363,631,186
資産合計	4,559,173,709	4,193,953,767	365,219,942
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
預り金	289,106	281,730	7,376
流動負債合計	289,106	281,730	7,376
2　固定負債			
退職資金給付事業引当金	4,272,847,054	3,911,470,515	361,376,539
職員退職給付引当金	20,588,601	19,556,601	1,032,000
固定負債合計	4,293,435,655	3,931,027,116	362,408,539
負債合計	4,293,724,761	3,931,308,846	362,415,915
Ⅲ　正味財産の部			
1　基金			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
（うち特定資産への充当額）	(59,000,000)	(47,000,000)	(12,000,000)
2　指定正味財産			
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,152,881	0
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,327,575	2,486,760	△ 159,185
幼稚園振興積立金	4,032,108	4,252,793	△ 220,685
指定正味財産合計	18,745,081	19,124,951	△ 379,870
（うち特定資産への充当額）	(18,745,081)	(19,124,951)	(△379,870)
3　一般正味財産			
一般正味財産合計	42,463,017	39,279,120	3,183,897
正味財産合計	265,448,948	262,644,921	2,804,027
負債及び正味財産合計	4,559,173,709	4,193,953,767	365,219,942
（うち特定資産への充当額）	（　　0）	（　　0）	（　　0）

財 産 目 録

令和8年3月31現在

（単位:円）

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	1,235,989
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	3,727,139
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	19,320,467
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	3,139,695
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	23,772,000
流動資産合計			51,195,290
固定資産			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			59,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	16,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,851,797,971
企業年金	大樹・ｼﾞﾌﾞﾗﾙﾀ・住友・三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	2,406,780,853
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	30,000,000
投資有価証券	円建コーラブル社債（静銀TM証券山梨本店）	退職金支給財源	100,000,000
投資有価証券	秋田県公募公債（静銀TM証券山梨本店）	退職金支給財源	98,837,894
金銭信託	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	200,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	7,263,278
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	2,196,521
未収県補助金	令和7年度県補助金（変更承認後精算払分）	退職金支給財源	6,719,000
未収利息	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	425
幼・退職資金給付事業資産			1,421,049,083
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	8,340,783
信託	みずほ信託銀行本店	退職金支給財源	1,408,855,300
未収県補助金	令和7年度県補助金（変更承認後精算払分）	退職金支給財源	3,853,000
職員退職資金給付事業資産	大樹・ｼﾞﾌﾞﾗﾙﾀ・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	20,588,601
小中高振興特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,832,517
中部私学研修会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	中部地区研修開催準備費用	1,152,881
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	4,500,000
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	1,900,000
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	327,575
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	2,000,000
幼稚園振興積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,032,108
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	132,716,000
定期預金	山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,811,683
什器備品	パソコン5台（令和7年度取得）	法人事業財源	770,000
固定資産合計			4,507,978,419
資産合計			4,559,173,709
流動負債			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	289,106
流動負債合計			289,106
固定負債			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職金給付に備えたもの	2,851,797,971
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入園に対するもの	退職金給付に備えたもの	1,421,049,083
職員退職資金給付事業資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	20,588,601
固定負債合計			4,293,435,655
負債合計			4,293,724,761
基金			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,832,517
中部私学研修会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,152,881
関東研修大会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	6,400,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,327,575
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,032,108
一般正味財産	事業実施に対するもの		42,463,017
正味財産			265,448,948
負債及び正味財産			4,559,173,709

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①特定資産として運用する債券は、大樹生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。

②満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法

什器備品については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

①職員退職給付引当金･･･簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。

②退職資金給付事業引当金･･･本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。

イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。

ロ. 退職資金給付事業において、令和8年3月31日現在登録されている教職員1，187名がすべて退職したと仮定した場合に必要となる「期末要支給額」は、3，195，551，921円となっている。

ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和8年3月31日現在、その金額は、3，482，979，873円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命(株)及びみずほ信託銀行(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,911,470,515	361,376,539		4,272,847,054
職員退職資金給付事業資産	19,556,601	1,032,000		20,588,601
関東研修大会準備資金	6,400,000			6,400,000
関東研修特定積立金	2,486,760		159,185	2,327,575
幼稚園振興積立金	4,252,793		220,685	4,032,108
中部私学研修会準備資金	1,152,881			1,152,881
小中高振興特定積立金	4,832,517			4,832,517
設備資金等貸付事業資産	47,000,000	12,000,000		59,000,000
合　　計	3,997,152,067	374,408,539	379,870	4,371,180,736

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち基金に対応する額）	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）
特定資産				
退職資金給付事業資産	4,272,847,054			
職員退職資金給付事業資産	20,588,601			
関東研修大会準備資金	6,400,000		(6,400,000)	
関東研修特定積立金	2,327,575		(2,327,575)	
幼稚園振興積立金	4,032,108		(4,032,108)	
中部私学研修会準備資金	1,152,881		(1,152,881)	
小中高振興特定積立金	4,832,517		(4,832,517)	
設備資金等貸付事業資産	59,000,000	(59,000,000)		
合　　計	4,371,180,736	(59,000,000)	(18,745,081)	

科　　目	（うち負債に対応する額）
特定資産	
退職資金給付事業資産	(4,272,847,054)
職員退職資金給付事業資産	(20,588,601)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合　　計	(4,293,435,655)

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品（パソコン5台）	962,500	192,500	770，000

5　引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,911,470,515	361,376,539			4,272,847,054
職員退職給付引当金	19,556,601	1,032,000			20,588,601

6　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時価	評価損益
小中高・退職資金給付事業資産			
円建て固定利付コーラブル社債	100,000,000	100,000,000	0
平成29年度第1回秋田県公募公債（2年目）	98,837,894	97,510,000	△1,327,894
合　　計	198,837,894	197,510,000	△1,327,894

7　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会活動費補助金	山梨県	0	6,800,000	6,800,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	77,684,000	77,684,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	41,945,000	41,945,000	0	特定資産
合　　計		0	126,429,000	126,429,000	0	

8　基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基 金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合　計	204,240,850	0	0	204,240,850

9　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　訳	金額
経常収益への振替	
幼稚園特定振興事業に使用	220,685
幼稚園他県開催研修事業に使用	159,185
合　計	379,870

附属明細書

1　基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2　引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表の注記に記載している。

令和8年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業計画書

事　業　計　画

基本方針

山梨県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援を行い、もって山梨県における教育文化の高揚に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1　教育環境の充実及び向上に資するための資金貸付事業と着実な執行

学校法人が山梨県内に設置する幼稚園、認定こども園、小学校、中学校及び高等学校における教育環境の充実及び向上に資するための資金を貸付ける。

〈施設設備及び経営資金〉

施設設備資金（耐震診断及び耐震工事経費含む）及び経営資金に充当するために必要とする資金

①貸　付　枠　83，900千円

②募 集 時 期　随時

③募 集 金 利　貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費（10年以内）融資利率からマイナス0．05％

④募 集 期 間　15年以内

⑤貸付限度額　40，000千円

2　退職資金給付事業の安定的な運営

私立学校教職員等の雇用安定を図るため、将来に向かって長期的視野に立った安全で確実かつ有利な資産管理と的確・迅速な事務処理を確保し退職資金制度の安定的運用を図る。

（1）会員負担率

令和8年度の各学校種別の負担率

①小中高・振興会　100／1000

②幼稚園　50／1000

（2）県補助金

令和8年度の山梨県補助金

①小中高・振興会　標準給与年間総額の36／1000

②幼稚園　標準給与年間総額の18／1000

（3）退職資金給付額の予算額

①小中高・振興会　161，000千円

②幼稚園　102，000千円

3　教職員に対する研修・講習事業

優秀な教職員の確保とその資質向上を図ることを目的とした研修、講習会を実施し、専門的知識、技能等の普及を行う。

○幼稚園関係

（1）第55回山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施

（2）第39回全日私幼連関東地区教員研修埼玉大会への参加

（3）公開保育の実施

（4）公開保育コーディネーターの養成

（5）全日私幼連関東地区代表者協議会群馬大会への参加

（6） 各種研修会（三地区合同研究会・次世代委員会主催等）の実施

〇小中高部関係

（1）新任教員研修会の実施

（2）私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施

（3）教職経験10年教員研修会の実施

（4）生徒指導主任会研修への協力

4　私立学校間の相互協力を推進する事業

当法人のホームページを通じて、県民に私立学校のすばらしさや魅力を広くPRするとともに、私学教育への関心を高めるための活動を実施する。

（1）2026山梨私学のつどい（私学振興大会）の実施

5　私立学校の運営の改善強化に関する事業

生徒減少期を迎え学校経営が厳しさを増している中、私立学校が本県の公教育を支えてきた経緯を踏まえ、公私間格差の是正及び生徒数減少への対応等、今後の課題について検討を継続する。また、私立学校の健全な発展を図るため、私立学校の教育の諸問題について調査研究を推進し、その対策を講ずる。

（1）小中高部会及び専門委員会の開催

（2）幼稚園部会及び専門委員会の開催

（3）設置者・園長等の研修会の実施

6　私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私立関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

（1）日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加

（2）一般財団法人日本私学教育研究所の会議等に参加

（3）公私立高等学校協議会への参加

（4）全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

7　私立学校の教職員の福利厚生事業

（1）叙勲、大臣表彰及び全国団体主催の表彰制度への表彰候補者の推薦

（2）法人理事長表彰（永年勤続教職員表彰）の実施

8　その他

山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務を実施する。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	3,025,000	1,831,200	1,193,800
退職金信託運用収入	22,000,000	22,000,000	0
貸付利息	720,000	590,000	130,000
特定資産運用益計	25,745,000	24,421,200	1,323,800
受取入会金			
受取入会金	11,000	1,000	10,000
受取入会金計	11,000	1,000	10,000
会費			
会費収入	21,200,000	21,200,000	0
会費計	21,200,000	21,200,000	0
事業収益			
研修大会参加	180,000	70,000	110,000
私学のつどい	600,000	0	600,000
その他事業費	60,000	80,000	△ 20,000
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	1,090,000	400,000	690,000
受取補助金			
山梨県補助金	112,953,000	122,800,000	△ 9,847,000
その他補助金	250,000	200,000	50,000
受取補助金計	113,203,000	123,000,000	△ 9,797,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	287,000,000	279,000,000	8,000,000
上部団体会費負担金	4,025,000	4,025,000	0
私学ボランティア基金	100,000	100,000	0
広報負担金	2,000,000	2,000,000	0
受取負担金計	293,125,000	285,125,000	8,000,000
受取寄付金等			
助成金	30,000	0	30,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	1,000	1,000	0
指定正味財産振替	220,000	1,682,000	△ 1,462,000
受取寄付金等計	251,000	1,683,000	△ 1,432,000
雑収入			
雑収入	1,064,000	930,000	134,000
受取利息	16,000	7,000	9,000
雑収入計	1,080,000	937,000	143,000
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	0	0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0
退職資金会計振替			
退職資金会計振替			
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	455,705,000	456,767,200	△ 1,062,200
(2)経常費用			
事業費			
退職一時金給付	263,000,000	335,000,000	△ 72,000,000
退職資金給付引当金繰入	125,553,800	54,634,200	70,919,600
役員報酬	82,000	18,000	64,000
給与手当	20,213,000	19,354,500	858,500
職員退職給付費用	897,600	877,200	20,400
法定福利費	2,975,000	2,975,000	0
慶弔費	350,000	350,000	0
旅費交通費	1,978,200	1,996,000	△ 17,800

科　　目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	550,000	500,000	50,000
減価償却費	0	0	0
消耗品費	320,000	216,000	104,000
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	805,000	765,000	40,000
賃借料	2,022,000	1,543,000	479,000
水道光熱費	30,000	30,000	0
諸謝金	1,260,000	1,270,000	△ 10,000
委託費	26,510,000	26,510,000	0
支払負担金	6,124,000	7,588,000	△ 1,464,000
支払助成金	480,000	500,000	△ 20,000
雑費	2,265,000	1,740,000	525,000
事業費計	455,415,600	455,866,900	△ 451,300
管理費			
役員報酬	160,000	90,000	70,000
給与手当	3,567,000	3,415,500	151,500
職員退職給付費用	158,400	154,800	3,600
法定福利費	525,000	525,000	0
福利厚生費	60,000	60,000	0
慶弔費	310,000	310,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	450,000	450,000	0
減価償却費	192,500	192,500	0
会議費	150,000	150,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
備品消耗品費	150,000	150,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
賃借料	1,600,000	1,600,000	0
水道光熱費	180,000	180,000	0
委託費	290,000	290,000	0
雑費	700,000	772,500	△ 72,500
管理費計	9,402,900	9,250,300	152,600
経常費用合計	464,818,500	465,117,200	△ 298,700
経常収支差額	△ 9,113,500	△ 8,350,000	△ 763,500
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,113,500	△ 8,350,000	△ 763,500
経常外活動収支の部			
経常外収入			
合計	0	0	0
経常外支出			
合計	0	0	0
経常外収支差額			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 9,113,500	△ 8,350,000	△ 763,500
一般正味財産期首残額	40,271,367	37,520,175	2,751,192
一般正味財産期末残額	31,157,867	29,170,175	1,987,692
Ⅱ指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 220,000	△ 1,682,000	1,462,000
当期指定正味財産増減額	△ 220,000	△ 1,682,000	1,462,000
指定正味資産期首残額	18,745,081	19,124,951	△ 379,870
指定正味資産期末残額	18,525,081	17,442,951	1,082,130
Ⅲ基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
Ⅳ正味財産期末残高	253,923,798	250,853,976	3,069,822

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	3,025,000				3,025,000
退職金信託運用収入	22,000,000				22,000,000
貸付利息	720,000				720,000
特定資産運用益計	25,745,000	0	0	0	25,745,000
受取入会金					
受取入会金	11,000				11,000
受取入会金計	11,000	0	0	0	11,000
会費					
会費収入	6,360,000	6,360,000	8,480,000		21,200,000
会費計	6,360,000	6,360,000	8,480,000	0	21,200,000
事業収益					
研修大会参加	180,000				180,000
私学のつどい		600,000			600,000
その他事業費	60,000	0			60,000
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	240,000	850,000	0	0	1,090,000
受取補助金					
山梨県補助金	112,953,000				112,953,000
その他補助金		250,000			250,000
受取補助金計	112,953,000	250,000	0	0	113,203,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	287,000,000				287,000,000
上部団体会費負担金	100,000	3,925,000			4,025,000
私学ボランティア基金		100,000			100,000
広報負担金		2,000,000			2,000,000
受取負担金計	287,100,000	6,025,000	0	0	293,125,000
受取寄付金等					
助成金	30,000				30,000
その他助成金					0
寄付金	1,000				1,000
指定正味財産振替	220,000	0			220,000
受取寄付金等計	251,000	0	0	0	251,000
雑収入					
雑収入	154,000	280,000	630,000		1,064,000
受取利息		6,000	10,000		16,000
雑収入計	154,000	286,000	640,000	0	1,080,000
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩	0				0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計	0	0	0	0	
経常収益合計	432,814,000	13,771,000	9,120,000	0	455,705,000
(2)経常費用					
事業費					
退職一時金給付	263,000,000				263,000,000
退職資金給付引当金繰入	125,553,800				125,553,800
役員報酬	32,000	50,000			82,000
給与手当	15,457,000	4,756,000			20,213,000
職員退職給付費用	686,400	211,200			897,600
法定福利費	2,275,000	700,000			2,975,000
慶弔費	0	350,000			350,000
旅費交通費	848,200	1,130,000			1,978,200

科　　目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	150,000	400,000			550,000
減価償却費	0	0			0
消耗品費	165,000	155,000			320,000
備品消耗品費					0
印刷製本費	215,000	590,000			805,000
賃借料	1,212,000	810,000			2,022,000
水道光熱費	30,000				30,000
諸謝金	960,000	300,000			1,260,000
委託費	23,210,000	3,300,000			26,510,000
支払負担金	520,000	5,604,000			6,124,000
支払助成金	250,000	230,000			480,000
雑費	950,000	1,315,000			2,265,000
事業費計	435,514,400	19,901,200	0	0	455,415,600
管理費					
役員報酬			160,000		160,000
給与手当			3,567,000		3,567,000
職員退職給付費用			158,400		158,400
法定福利費			525,000		525,000
福利厚生費			60,000		60,000
慶弔費			310,000		310,000
旅費交通費			100,000		100,000
通信運搬費			450,000		450,000
減価償却費			192,500		192,500
会議費			150,000		150,000
消耗品費			400,000		400,000
備品消耗品費			150,000		150,000
修繕費			100,000		100,000
租税公課			10,000		10,000
印刷製本費			300,000		300,000
賃借料			1,600,000		1,600,000
水道光熱費			180,000		180,000
委託費			290,000		290,000
雑費			700,000		700,000
管理費計	0	0	9,402,900	0	9,402,900
経常費用合計	435,514,400	19,901,200	9,402,900	0	464,818,500
経常収支差額	△ 2,700,400	△ 6,130,200	△ 282,900	0	△ 9,113,500
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益	0	0	0		0
特定資産評価損益	0	0	0		0
投資有価証券評価損益	0	0	0		0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,700,400	△ 6,130,200	△ 282,900	0	△ 9,113,500
経常外活動収支の部					
経常外収入					
合計	0	0	0	0	0
経常外支出					
合計	0	0	0	0	0
経常外収支差額					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 2,700,400	△ 6,130,200	△ 282,900		△ 9,113,500
一般正味財産期首残額	30,584,406	39,813	9,647,148		40,271,367
一般正味財産期末残額	27,884,006	△ 6,090,387	9,364,248	0	31,157,867
Ⅱ指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 220,000	0			△ 220,000
当期指定正味財産増減額	△ 220,000	0			△ 220,000
指定正味資産期首残額	9,880,456	8,864,625			18,745,081
指定正味資産期末残額	9,660,456	8,864,625	0	0	18,525,081
Ⅲ基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
Ⅳ正味財産期末残高	241,785,312	2,774,238	9,364,248	0	253,923,798

公益財団法人　小佐野記念財団

令和7年度公益財団法人小佐野記念財団事業報告書
事　業　報　告

事 業 概 要

山梨県の国際化の推進を図るため、ホームページの充実、小中学生を対象にした作文コンクール、県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成を実施した。

事 業 実 施 状 況

1 会議開催状況（詳細は後述）

(1)理事会　4回

(2)評議員会　1回

2 国際交流等推進事業

(1)山梨県の情報を紹介する記事の掲載

財団ホームページの英語表記記載や国際交流員のブログ記事掲載により、情報発信の充実を図った。

○ 財団ホームページ(ブログ) http://osano-memorial.or.jp/main/category/blog/

(2)財団ホームページの運営

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や、小中学生作文コンクール及び助成事業の実績等をホームページに掲載した。

○ 財団ホームページ http://www.osano-memorial.or.jp/

(3)第38回国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定した。

○ 募集期間　令和7年9月1日～9月19日

○ 応募総数　中学校の部　5校50点

○ 受賞作品　中学校の部　最優秀1点、優秀2点、佳作3点

※受賞作品集を財団ホームページに掲載

※受賞者に賞状と副賞を贈呈(受賞者を除いた応募者には参加賞を贈呈)

○ 表 彰 式　令和7年12月14日　ぴゅあ総合で実施

※令和7年12月23日山梨日日新聞記事掲載

(4)高校生国際交流事業の実施

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、台湾・高雄市への短期派遣を実施。

○ 実施時期、人数　令和8年1月22日～25日、訪問団12名(高校生10名、事務局職員2名)

(5)県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行った。

○ 助 成 額　1団体につき事業費の1／2、海外事業は30万円、国内事業は15万円を上限

○ 助成実績　海外事業2件、助成額30万円　※2件とも総事業費の 1/2 を支給

国内事業4件、助成額60万円　　計　90万円

理 事 会 議 決 事 項 ・ 報 告 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回	令和7年6月2日	議決事項 1 令和6年度事業報告及び決算 2 第1回評議員会の招集 報告事項 ○ 職務の執行状況
第 2 回	令和7年6月26日 （書面）	議決事項 1 業務執行理事の選定 斉藤 由美 理事
第 3 回	令和7年8月25日 （書面）	議決事項 1 寄付金について
第 4 回	令和8年3月13日	議決事項 1 令和8年度事業計画及び収支予算 2 附属明細書の作成について 報告事項 ○ 職務の執行状況 ○ 財務諸表の様式について

評 議 員 会 議 決 事 項 ・ 報 告 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回	令和7年6月26日	議決事項 1 理事の選任　斉藤 由美　理事 荻野 智夫　理事 2 監事の選任　入倉 由紀子 監事 3 評議員の選任 眞田 健康　評議員 4 令和6年度事業報告及び決算 5 定款の変更 報告事項 ○ 令和7年度事業計画及び収支予算 ○ 事務局長の任免について

役員に関する事項（登記簿への登載順）

令和７年４月１日現在				令和８年４月１日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	野口　英二	6.6.17		理　事	野口　英二	6.6.17	
〃	雨宮　正英	6.6.17	代表理事	〃	雨宮　正英	6.6.17	代表理事
〃	石寺　淳一	6.6.17	業務執行理事	〃	吉田　均	6.6.17	
〃	吉田　均	6.6.17		〃	加藤　耕一郎	6.6.17	
〃	降簱　友宏	6.6.17		〃	斉藤　由美	7.6.26	業務執行理事
〃	加藤　耕一郎	6.6.17		〃	荻野　智夫	7.6.26	
監　事	弦間　正仁	6.6.17		監　事	弦間　正仁	6.6.17	
〃	関　尚史	6.6.17		〃	入倉　由紀子	7.6.26	

評議員に関する事項（登記簿への登載順）

令和７年４月１日現在				令和８年４月１日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	玉川　武年	6.6.17		評議員	玉川　武年	6.6.17	
〃	越石　寛	6.6.17		〃	越石　寛	6.6.17	
〃	小島　良一	6.6.17		〃	小島　良一	6.6.17	
〃	内藤　裕利	6.6.17		〃	内藤　裕利	6.6.17	
〃	安藤　明範	6.6.17		〃	望月　勝一	6.6.17	
〃	望月　勝一	6.6.17		〃	眞田　健康	7.6.26	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,988,768	1,985,241	3,527
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,633	205	10,428
雑収益			
受取利息	14,977	515	14,462
雑収益	0	0	0
受取寄付金	500,000	260,649	239,351
経常収益計	2,514,378	2,246,610	267,768
(2)経常費用			
事業費			
会議費	0	0	0
旅費交通費	14,400	10,500	3,900
通信運搬費	28,780	30,044	△ 1,264
消耗品費	170,987	165,887	5,100
賃借料	39,600	39,600	0
保険料	11,980	10,480	1,500
手数料	19,910	16,390	3,520
助成金	882,605	1,500,000	△ 617,395
委託費	938,780	535,940	402,840
補助金	1,000,000	800,000	200,000
租税公課	400	200	200
事業費計	3,107,442	3,109,041	△ 1,599
管理費			
福利厚生費	0	0	0
会議費	2,562	2,700	△ 138
旅費交通費	888	333	555
通信運搬費	11,410	13,692	△ 2,282
消耗品費	0	0	0
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
手数料	2,200	2,800	△ 600
委託費	0	0	0
雑費	0	2,000	△ 2,000
管理費計	17,060	21,525	△ 4,465
経常費用計	3,124,502	3,130,566	△ 6,064
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 610,124	△ 883,956	273,832
当期経常増減額	△ 610,124	△ 883,956	273,832
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
過年度振替取消益	0	6,580,506	△ 6,580,506
経常外収益計	0	6,580,506	△ 6,580,506
(2)経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	6,580,506	△ 6,580,506
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 610,124	5,696,550	△ 6,306,674
当期一般正味財産増減額	△ 610,124	5,696,550	△ 6,306,674
一般正味財産期首残高	14,815,432	9,118,882	5,696,550
一般正味財産期末残高	14,205,308	14,815,432	△ 610,124
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,988,768	1,985,241	3,527
一般正味財産への振替額	△ 1,988,768	△ 1,985,241	△ 3,527
過年度振替取消損			
過年度振替取消損	0	△ 6,580,506	6,580,506
当期指定正味財産増減額	0	△ 6,580,506	6,580,506
指定正味財産期首残高	300,000,000	306,580,506	△ 6,580,506
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	314,205,308	314,815,432	△ 610,124

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,690,453	298,315	1,988,768
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,633	0	10,633
雑収益			
受取利息	12,731	2,246	14,977
雑収益	0	0	0
受取寄付金	500,000	0	500,000
経常収益計	2,213,817	300,561	2,514,378
(2)経常費用			
事業費			
会議費	0		0
旅費交通費	14,400		14,400
通信運搬費	28,780		28,780
消耗品費	170,987		170,987
賃借料	39,600		39,600
保険料	11,980		11,980
手数料	19,910		19,910
助成金	882,605		882,605
委託費	938,780		938,780
補助金	1,000,000		1,000,000
租税公課	400		400
事業費計	3,107,442		3,107,442
管理費			
福利厚生費		0	0
会議費		2,562	2,562
旅費交通費		888	888
通信運搬費		11,410	11,410
消耗品費		0	0
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		2,200	2,200
委託費		0	0
雑費		0	0
管理費計		17,060	17,060
経常費用計	3,107,442	17,060	3,124,502
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 893,625	283,501	△ 610,124
当期経常増減額	△ 893,625	283,501	△ 610,124
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
過年度振替取消益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 893,625	283,501	△ 610,124
当期一般正味財産増減額	△ 893,625	283,501	△ 610,124
一般正味財産期首残高	13,155,348	1,660,084	14,815,432
一般正味財産期末残高	12,261,723	1,943,585	14,205,308
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,690,453	298,315	1,988,768
一般正味財産への振替額	△ 1,690,453	△ 298,315	△ 1,988,768
過年度振替取消損			
過年度振替取消損	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
指定正味財産期末残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	267,261,723	46,943,585	314,205,308

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	8,193,193	7,920,712	272,481
流動資産合計	8,193,193	7,920,712	272,481
2　固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基)	298,766,520	298,590,310	176,210
投資定期預金(基)	1,233,480	1,409,690	△ 176,210
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
助成事業引当資産(投資定期預金)	4,517,395	5,400,000	△ 882,605
周年事業積立資産(投資定期預金)	1,500,000	1,500,000	0
国際交流関係事業資金(事業費)定期預金	0	0	0
国際交流関係事業資金(管理費)定期預金	0	0	0
特定資産合計	6,017,395	6,900,000	△ 882,605
(3)その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	306,017,395	306,900,000	△ 882,605
資産合計	314,210,588	314,820,712	△ 610,124
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	0	0	0
未払費用	5,280	5,280	0
流動負債合計	5,280	5,280	0
2　固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,280	5,280	0
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用益	0	0	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2　一般正味財産			
一般正味財産合計	14,205,308	14,815,432	△ 610,124
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(6,017,395)	(6,900,000)	△ 882,605
正味財産合計	314,205,308	314,815,432	△ 610,124
負債及び正味財産合計	314,210,588	314,820,712	△ 610,124

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）	現金預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	8,193,193
流動資産合計				8,193,193
（固定資産） 基本財産				
	投資有価証券（基）	地方公共団体金融機構債券 みずほ証券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業（85%）、管理費（15%）に使用している。	100,000,000
		利付国債 野村證券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業（85%）、管理費（15%）に使用している。	98,766,520
		鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券 大和証券株式会社甲府支	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業（85%）、管理費（15%）に使用している。	100,000,000
	投資定期預金（基）	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業（85%）、管理費（15%）に使用している。	1,233,480
特定資産				
	助成事業引当資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交流等推進事業の中の助成事業に使用している。	4,517,395
	周年事業積立資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交流等推進事業の中の周年記念事業に使用している。	1,500,000
固定資産合計				306,017,395
資産合計				314,210,588
（流動負債）	未払金			0
	未払費用		ホームページサーバ及び回線使用料（令和8年3月分）	5,280
流動負債合計				5,280
固定負債合計				0
負債合計				5,280
正味財産				314,205,308

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

利付国債、地方公共団体金融機構債券及び鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券を満期保有目的有価証券として保有しており、利付国債については、取得価額と債券金額との差額について償却原価法(定額法)を適用している。

(2)消費税等の会計

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3)資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未払金、未払費用及び預り金を含めることとしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	298,590,310	176,210	0	298,766,520
投資定期預金(基)	1,409,690	0	176,210	1,233,480
小　計	300,000,000	176,210	176,210	300,000,000
特定資産				
投資定期預金(助成)	5,400,000	0	882,605	4,517,395
投資定期預金(周年)	1,500,000	0	0	1,500,000
小　計	6,900,000	0	882,605	6,017,395
合　計	306,900,000	176,210	1,058,815	306,017,395

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	298,766,520	(298,766,520)	(0)	(0)
投資定期預金(基)	1,233,480	(1,233,480)	(0)	(0)
小　計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
投資定期預金(助成)	4,517,395	(0)	(4,517,395)	(0)
投資定期預金(周年)	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
小　計	6,017,395	(0)	(6,017,395)	(0)
合　計	306,017,395	(300,000,000)	(6,017,395)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
地方公共団体金融機構債券	100,000,000	89,880,000	△ 10,120,000
利付国債	98,766,520	94,065,000	△ 4,701,520
鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券	100,000,000	90,970,000	△ 9,030,000
合　計	298,766,520	274,915,000	△ 23,851,520

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内　訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	1,988,768
合　計	1,988,768

令和8年度公益財団法人小佐野記念財団事業計画書

事　業　計　画

基 本 方 針

文化やスポーツなどによる国際交流活動等を通じて、山梨県の国際化の推進を図り、もって世界に開かれ、文化的で活力にあふれた誇れる郷土づくりに寄与することを目的として、国際交流等推進事業を実施する。

事 業 実 施 計 画

1 会議の開催

財団の適正な運営管理、効果的な事業執行のため、次のとおり会議を開催する。

(1)理事会　4回

○　第1回理事会(令和8年5月下旬から6月上旬)

・ 令和7年度事業報告及び決算

・ 第1回評議員会の招集

・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告

○　第2回理事会(令和8年6月中旬から6月下旬)

・ 代表理事及び業務執行理事の選定

○　第3回理事会(令和9年3月上旬から3月中旬)

・ 令和9年度事業計画及び収支予算

・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告

○　第4回理事会(令和9年3月下旬)

・ 人事異動等により事務局長が辞任する場合は、後任者の任命

(2)評議員会　1回

○　第1回評議員会(令和8年6月中旬から6月下旬)

・ 令和7年度事業報告及び決算

・ 辞任する役員・評議員の後任者の選任

・ 令和8年度事業計画及び収支予算の報告

2 国際交流等推進事業

(1)山梨県の情報を紹介する記事の掲載

【事業概要】

山梨県の情報を広く世界に発信する記事を多言語で財団ホームページ等に掲載する。

○ 財団ホームページ http://osano-memorial.or.jp/main/grapevine/

【令和8年度の事業計画】

○ 事業概要のとおり実施。

【予算】

令和 8 年度	20千円	令和 7 年度	40千円	増減	▲20千円

(2)財団ホームページの運営

【事業概要】

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や小中学生作文コンクール、高校生国際交流事業、助成事業の実績等をホームページに掲載する。

○ 財団ホームページ http://www.osano-memorial.or.jp/

【令和 8 年度の事業計画】

事業概要のとおり実施。

【予算】

令和 8 年度	78 千円	令和 7 年度	66千円	増減	12 千円

(3)国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

【事業概要】

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定して表彰する。

【令和 8 年度の事業計画】

事業概要のとおり実施。

○ 実施時期　6月　コンクールの周知
　　9月　作品の募集
　　12月　表彰式

【予算】

令和 8 年度	393千円	令和 7 年度	265千円	増減	127千円

(4)高校生国際交流事業の実施

【事業概要】

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、短期海外派遣を行う。

【令和 8 年度の事業計画】

事業概要のとおり、派遣事業を2泊3日で実施予定。

＜台湾高雄市＞

○ 参加者数　高校生15名程度　※事務局職員2名が引率

○ 事業費等　参加者の渡航費の一部（上限10万円）を助成

○ 実施時期　10月　募集・参加者決定

11月　生徒・保護者説明会

12月　事前学習会

1月　海外派遣、地元高校生との交流等

【予算】

令和８年度	2，567千円	令和７年度	1，909千円	増減	658千円

(5)県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

【事業概要】

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行う。

○ 助成額　1団体につき事業費の1／2、海外事業は30万円、国内事業は15万円を上限

○ 助成件数　8件（海外事業4件、国内事業4件）

【令和８年度の事業計画】

○ 事業概要のとおり実施。

○ 現状の事業計画（年間180万円の助成）については、当財団の特定資産の保有に係る事項に令和8年度をもって終了となる。

○ 令和9年度以降の助成事業については、現在の事業計画の執行残のみを継続して活用する形とし、海外事業への助成に集中した内容として実施する（年間50万円/1件）。

※特定資産の保有に係る事項の改正については、令和8年度末の理事会において行う。

【予算】

令和８年度	1，808千円	令和７年度	1，808千円	増減	0千円

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度予算	前年度予算	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額(基本)	1,988,734	1,985,238	3,496
指定正味財産からの振替額(特定)		0	0
特定資産運用益	10,633	205	10,428
特定資産受取利息			
雑収益	14,977	573	14,404
受取利息			
雑収益		0	0
経常収益計	2,014,344	1,986,016	28,328
(2)経常費用			
事業費			
会議費	10,000	20,000	△ 10,000
旅費交通費	26,600	36,600	△ 10,000
通信運搬費	48,670	48,670	0
消耗品費	224,000	316,000	△ 92,000
賃借料	54,000	52,700	1,300
保険料	14,000	14,000	0
手数料	24,750	12,870	11,880
助成金	2,000,000	1,800,000	200,000
委託費	962,740	787,062	175,678
補助金	1,500,000	1,000,000	500,000
租税公課	200	200	0
事業費計	4,864,960	4,088,102	776,858
管理費			
福利厚生費	50,000	50,000	0
会議費	210,000	210,000	0
旅費交通費	29,940	29,940	0
通信運搬費	18,760	18,760	0
消耗品費	0	0	0
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
手数料	4,300	4,300	0
委託費	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費計	313,000	313,000	0
経常費用計	5,177,960	4,401,102	776,858
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,163,616	△ 2,415,086	△ 748,530
当期経常増減額	△ 3,163,616	△ 2,415,086	△ 748,530
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,163,616	△ 2,415,086	△ 748,530
当期一般正味財産増減額	△ 3,163,616	△ 2,415,086	△ 748,530
一般正味財産期首残高	14,205,308	14,815,432	△ 610,124
一般正味財産期末残高	11,041,692	12,400,346	△ 1,358,654
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,988,734	1,985,241	3,493
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,988,734	△ 1,985,241	△ 3,493
一般正味財産への振替額(特定)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	311,041,692	312,400,346	△ 1,358,654

令和8年度予算実施計画内訳書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,690,424	298,310	1,988,734
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,633	0	10,633
雑収益			
受取利息	12,731	2,246	14,977
経常収益計	1,713,788	300,556	2,014,344
(2)経常費用			
事業費			
会議費	10,000		10,000
旅費交通費	26,600		26,600
通信運搬費	48,670		48,670
消耗品費	224,000		224,000
賃借料	54,000		54,000
保険料	14,000		14,000
手数料	24,750		24,750
助成金	2,000,000		2,000,000
委託費	962,740		962,740
補助金	1,500,000		1,500,000
租税公課	200		200
事業費計	4,864,960		4,864,960
管理費			
福利厚生費		50,000	50,000
会議費		210,000	210,000
旅費交通費		29,940	29,940
通信運搬費		18,760	18,760
消耗品費		0	0
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		4,300	4,300
委託費		0	0
雑費		0	0
管理費計		313,000	313,000
経常費用計	4,864,960	313,000	5,177,960
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,151,172	△ 12,444	△ 3,163,616
当期経常増減額	△ 3,151,172	△ 12,444	△ 3,163,616
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,151,172	△ 12,444	△ 3,163,616
当期一般正味財産増減額	△ 3,151,172	△ 12,444	△ 3,163,616
一般正味財産期首残高	12,261,723	1,943,585	14,205,308
一般正味財産期末残高	9,110,551	1,931,141	11,041,692
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,690,424	298,310	1,988,734
一般正味財産への振替額	△ 1,690,424	△ 298,310	△ 1,988,734
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
指定正味財産期末残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	264,110,551	46,931,141	311,041,692

公益財団法人　山梨県国際交流協会

令和７年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業報告書
事 業 報 告

事 業 概 要

令和5年4月の県立国際交流・多文化共生センター内への事務所移転を機に充実強化した多文化共生の社会づくりに関する事業を継続するとともに、社会情勢の変化を踏まえつつ、関係団体と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な組織として、国際交流、国際協力、国際理解など様々な事業を展開した。

事業実施状況

１ 会議開催状況

（1） 理 事 会　 3回　　令和7年6月５日、6月24日、令和8年3月26日

（2） 評議員会　 1回　　令和7年6月24日

２ 多文化共生の社会づくりに関する事業

（1） 情報収集提供事業

① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業

・ 協会主催事業をはじめ、外国人住民の生活に役立つ情報や、様々な国際交流情報をやさしい日本語や多言語で発信するホームページの管理・運営を行った。

・ 当協会からの情報提供をはじめ、国際交流、国際協力、多文化共生等に関する有益な情報を収集し、SNS（Facebook、Instagram）やHPで情報発信した。

・ 山梨日日新聞に毎月2回（第2、第4水曜日）、「山梨県国際交流協会ニュース」及び「やさしい日本語」による多文化共生等に関するコラムを掲載した。

・ 当協会事業等を広報するため、報道機関に情報提供を行った。

② 国際関係書籍等の整備

国際的な分野での活動等に関心を持つ県民のニーズに応えるため、国際交流、国際協力、日本語教材、留学、多文化共生等の書籍等を整備し、閲覧に供した。

・ 場　　所：国際交流・多文化共生センター　1階 「書籍コーナー」

③ 協会機関誌「YIA　Newsletter」の発行

・ 発行回数：2回（6月、2月）

・ 発行部数：2,000部／回

・ 配 布 先：会員、各市町村、国際交流関係団体、ハローワーク、各大学、各警察署等

（2） 相談事業

① やまなし外国人相談支援センターの運営

ア 相談窓口の運営等

県内に在留する外国人や外国人を雇用する企業に対し、情報提供や相談対応を行う窓口の運営を行い、窓口に在留資格の専門家である行政書士をアドバイザーとして週3日配置した。

・ 実施日時：火曜日～土曜日（祝日及び12月29日～1月3日は除く。） 9:00～17:00

・ 実施場所：国際交流・多文化共生センター内

・ 対応言語：11言語以上（日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・タガログ語
インドネシア語・タイ語・ポルトガル語・スペイン語等）

・ 相談件数：1,293件

イ 無料法律相談の開催

外国人住民等を対象に、弁護士による生活や労働問題などに関する無料相談会を開催した。

・ 実 施 日:第1水曜日(夜)、第3土曜日(昼)
・ 実施場所:国際交流・多文化共生センター 研修室
・ 相談件数:51件

ウ 外国人支援・外国人材活用等に関する研修会の開催

・ 開 催 日:9月26日(金)、11月28日(金)、2月10日(火)
・ 開催方法:オンライン

② 外国人地域生活サポーター設置事業

県内在住の外国人住民に対し、言葉だけでなく、文化、慣習、宗教などの背景や違いを尊重し理解するとともに、日常生活に関する相談対応や情報提供を行い、適切な行政サービスの利用をサポートできる地域の身近な支援員として、「外国人地域生活サポーター」を設置し、管理運営を行った。

ア サポーターの選定(委嘱は県)

イ サポーター事業の管理運営

・ 登録者数:23名
・ 相談・同行件数:442件
・ 情報提供件数:1,048件

ウ 研修会・意見交換会の開催

・ 開 催 日:8月30日(土)
・ 開催場所:ぴゅあ総合 中研修室
・ テ ー マ:コミュニティ通訳(サポーター)の心構えと基礎知識

(3) 人材育成事業

① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営

市町村や団体からの国際交流や国際理解、多文化共生などに関する様々な依頼に応じ、外国語人材、国際交流・国際協力人材、多文化共生支援人材に関するボランティアの登録とその利用に伴う連絡調整を行った。

・ 登録者数:175名
・ 利用件数:16件(延べ22名)

(4) 多文化共生推進事業

① 地域日本語教育推進事業

県内に在留する外国人に対し、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できる環境の整備を進めた。

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

イ 生活に関する日本語教育プログラムの開発

ウ 日本語学習支援者(パートナー)研修会の開催

・ 開催時期:7～1月(5回)
・ 修了者数:81名

エ 市町村日本語教室の運営支援

・ 実施市町村:山梨市、笛吹市、北杜市、大月市、南アルプス市、甲府市、韮崎市、上野原市、富士河口湖町

オ オンライン初期日本語教室の試行

・ 実施時期:1～3月(26回)
・ 参加者数:22名

カ 日本語教師育成研修の開催

・ 開催時期:11月～3月(6回)

・ 参加者数：7名

② 市町村日本語教室の運営

市町村が開催する日本語教室の運営を市町村と協働で行った。

・ 実施市町村：山梨市、笛吹市、北杜市、大月市、南アルプス市、甲府市、韮崎市、上野原市

ア 学習者募集活動

イ 日本語教室カリキュラムの策定

ウ 日本語教室の開催

エ 日本語教室参加者（学習者、パートナー）に対する教室評価調査

③ 災害時外国人支援体制強化事業

災害時における外国人の安全・安心を確保するための取り組みを行った。

ア 外国人住民向け防災教室の開催

・ 開催回数：3回
・ 開催場所：韮崎市日本語教室、山梨県立大学、アルプス学園
・ 参加者数：72名
・ 開催内容：災害に備える講話（災害の基礎知識と発災時の行動、情報収集等）
非常食の試食、非常持出し袋の確認、非常用トイレ体験、起震車体験　など

イ 災害時外国人支援セミナーの開催

・ 開 催 日：10月24日（金）
・ 開催場所：ぴゅあ総合　中研修室
・ 参加者数：8ヶ国35名
・ 開催内容：講演「災害時における外国人支援とやさしい日本語」
災害多言語支援センター設置・運営シミュレーション

④ 多文化共生地域づくり推進事業

多文化共生の地域づくりに不可欠な「やさしい日本語」の普及とスキル向上のためのセミナーを、「行政窓口編」と「教育現場編」の2回に分けて開催した。

ア 「窓口対応のための　やさしい日本語セミナー」

・ 開 催 日：9月4日（木）
・ 開催方法：オンライン
・ 受講者数：40名（外国人住民の窓口対応に携わる自治体職員等）

イ 「やさしい日本語セミナー（学校現場編）」

・ 実 施 日：9月25日（木）
・ 開催場所：山梨県総合教育センター
・ 受講者数：26名（日本語指導担当教員等）

⑤ 民間団体との連携事業

国際交流や国際協力、多文化共生活動を行っている団体間の緩やかな連携を図るための「やまなし国際交流・多文化共生団体連絡会」で情報交換会を開催した。

・ 開 催 日：2月15日（日）
・ 出席団体：11団体
・ 開催内容：新規加入3団体の活動紹介・質疑応答
加入団体からの情報提供
山梨県国際交流協会からの情報提供

⑥ 多文化交流促進事業

外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の形成に向け、日本人住民の多文化共生意識の醸成と外国人住民の社会参加を促進するため、日本人住民と外国人住民との交流や異文化理解に資

するイベントやセミナーを開催した。

ア　地域異文化ふれあい広場の開催

外国人住民と地域住民が一緒に異文化にふれあいながら、お互いの文化に対する理解を深めるために、「地域異文化ふれあい広場」を計5回開催した。

・「一緒にゴミ拾いしませんか。」（5月18日）　参加者数：31名
・「インドネシアへの招待　INVITATION TO INDONESIA」（6月28日）　参加者数：21名
・「世界の遊び」（8月2日）　参加者数：41名
・「日本人・外国人ママ・パパ交流会」（9月6日）　参加者数：21名
・「歩く×話す」（12月20日）　参加者数：27名

イ　県民の日記念行事でのブース出展

・実　施　日：11月16日（日）
・実施会場：小瀬スポーツ公園
・来場者数：約200名
・実施内容：タイのお守り（プラータピアンサーン）作り、「世界の遊び」体験等

ウ　甲府えびす講祭りのみこし渡御への外国人住民の参加と多文化交流イベントの実施

・実　施　日：11月23日（祝）
・実施会場：県庁噴水広場、防災新館やまなしプラザ
・参加者数：神輿渡御12ヶ国21名　一般来場者約300人
・イベント内容：外国人日本語スピーチコンテスト、多文化ステージ・マーケット等

エ「反うわさ戦略」研修会の開催

偏見やステレオタイプに基づく否定的な「うわさ」を減らしながら、誰もが暮らしやすい社会をつくるための取り組み「反うわさ戦略」をテーマとした研修会を開催した。

・開　催　日：7月31日（木）
・開催場所：ぴゅあ総合　中研修室
・開催内容：第1部「反うわさ戦略」の実践ワークショップ　第2部「反うわさ戦略」について学ぶ
・参加者数：48名

3　国際交流に関する事業

（1）国際親善交流事業

① 姉妹友好地域交流促進事業

本県と姉妹友好関係にある地域との交流深化に向けた取り組みを行った。

・笛吹高校生とベトナム・クアンチ省の高校生の交流(10/11,12)に協力
・山梨学院短期大学「異文化コミュニケーション」講座(10/17)で姉妹友好地域を紹介
・河口湖南中学校で四川省について出前授業を実施(11/12,12/10)
・県民の日記念行事(11/16)の多文化交流ブースで姉妹友好地域の紹介パネルを展示
・多文化交流ひろば in 甲府えびす講祭り(11/23)で姉妹友好地域の紹介パネルを展示
・ぴゅあフェスティバル（12/13,14)で姉妹友好地域の紹介パネルを展示

② やまなし国際フェスタ開催事業

国際交流・国際協力・多文化共生・男女共同参画などの分野を越え、「山梨において多様性を認め合い、誰もが自分らしく暮らせる山梨」を基本テーマに、「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル2025」を開催した。

ア「ぴゅあフェスティバル2025」の開催

・開　催　日：12月13日（土）～14日（日）
・開催場所：男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合）、国際交流・多文化共生センター

・ 共　　催：公益財団法人やまなし文化学習協会
・ 開催内容：
講演「家事分担、育児、働き方、生き方。－パートナーとジェンダーロールに縛られることなく
自分らしく生きるためのヒント－」　講師：イラストエッセイスト　犬山　紙子さん
姉妹友好地域紹介パネル展示、国際協力ブース出展、やさしい日本語の紹介
子どもたちの歌、ブラジルの踊り「カリンボ」、ラテンダンス、インドネシア伝統舞踊
ぴゅあマルシェ、多国籍キッチンカー　等
・ 参加者数：859名

(2) 国際交流推進事業

① 国際交流・多文化共生センターの運営

「県立国際交流・多文化共生センター」の運営業務を行い、県民に国際交流・国際協力に関する活動や、外国人住民が地域社会の構成員として共に生きていくことができる環境の整備（多文化共生の社会づくり）に関する活動の機会と場を提供した。

・ 日本語教材を集めた書架を設置し、外国人住民や日本語学習支援者等に貸出
・ 「研修室」において協会が企画運営する異文化理解講座などを開催
・ 「国際交流ゾーン」に国際交流、国際協力、多文化共生に関する冊子・チラシなどを配架、姉妹友好地域やJICAのポスター・パネルを掲示

② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

ア 連絡会の開催

県内市町村並びに市町村国際交流協会の情報交換やネットワーク構築、国際交流・多文化共生施策の推進を図るため、連絡会及び研修会を開催した。

・ 開 催 日：7月31日（火）
・ 開催場所：ぴゅあ総合　中研修室

4 国際協力に関する事業

(1) 国際協力推進事業

① 国際協力普及啓発事業

県民の国際協力への理解を深め、新たな人材育成を図るため、セミナー等の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等を派遣し、国際協力について学ぶ場と機会を提供した。

ア 国際協力セミナー「パレスチナのことを知ろう　映画上映会＆トークイベント」

・ 開 催 日：7月6日（日）
・ 開催場所：ぴゅあ総合　中研修室
・ 開催内容：映画『私は憎まない』上映と日本国際ボランティアセンター職員によるトーク
・ 参加者数：48名

イ 国際協力セミナー「世界の災害現場で働くということ
－国際緊急援助隊に学ぶ専門性とチームの力－」

・ 開 催 日：12月18日（木）
・ 開催方法：オンライン
・ 講　　師：埼玉医科大学総合医療センター看護師　増田由美子さん
JICA 国際緊急援助隊事務局職員　橋本典枝さん
・ 参加者数：43名

ウ 国際協力理解教育促進事業の実施

・ 派遣件数：9件
・ 派 遣 者：JICA 海外協力隊員（現役・OV）、国際協力推進員

・ 派 遣 先:県内小中学校、専門学校、大学など

② グローバル支援事業

国際的な支援活動を行う団体等への寄付を通じて、開発途上国の教育や医療レベルの向上、激甚災害等により被災した地域の人々の支援などに役立てる(令和7年度は実績なし)。

5 国際理解に関する事業

(1) 国際理解促進事業

① グローバルマインド養成事業

県民のグローバルマインドを養成するため、各種講座の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等の派遣を行い、海外の文化、習慣、歴史について学ぶ場と機会を提供した。

ア 異文化理解講座の開催

・ 開催回数:7回
・ 参加者数:延べ88名
・ 開催内容:「ベトナム料理～バインゴイ～、ブラジル料理～パステウ～」
「イタリア料理～トマトクリームのニョッキ～」
「ニュージーランドの学校生活を知る」
「中国墨彩画体験」(全2回)
「ハラールフードを学ぼう!」
「Asian Identity & Racial Discrimination」
・ 開催場所:国際交流・多文化共生センター 研修室等

イ 国際理解教育促進支援事業の実施

・ 派遣件数:9件
・ 派 遣 者:県国際交流員(CIR)
・ 派 遣 先:県内小中学校、市町村国際交流協会、国際交流団体など

② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

国際交流、国際協力に対する理解促進を目的として、高校生による弁論大会を山梨県高等学校ユネスコ連絡協議会との共催により開催した。

・ 開 催 日:9月13日(木)
・ 開催場所:県立図書館 多目的ホール
・ 発表者数:27名

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年6月5日	1 令和6年度事業報告及び収支決算 2 評議員会の招集
第 2 回	令和7年6月24日	1 会長及び副会長の選定 2 業務執行理事の選定
第 3 回	令和8年3月18日	1 令和8年度事業計画及び収支予算

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年6月24日	1 評議員、理事及び監事の選任 2 令和6年度事業報告及び収支決算

役 員 に 関 す る 事 項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理 事	長 田　公	5.6.16	会 長	理 事	石寺　淳一	7.6.24	会 長
〃	安藤　明範	6.6.13	副会長	〃	眞田　健康	7.6.24	副会長
〃	茅　暁陽	5.6.16	副会長	〃	茅　暁陽	7.6.24	副会長
〃	雨宮　正英	5.6.16	副会長	〃	雨宮　正英	7.6.24	副会長
〃	中澤　和樹	5.6.16		〃	中澤　和樹	7.6.24	
〃	玉川　武年	5.6.16		〃	小島　良一	7.6.24	
〃	加藤耕一郎	6.6.13		〃	加藤耕一郎	7.6.24	
監 事	勝俣 高明	3.6.18		監 事	勝俣　高明	7.6.24	
〃	大和田浩二	3.6.18		〃	大和田浩二	7.6.24	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	白 壁 賢 一	3.6.18		評議員	白壁　賢一	7.6.24	
〃	吉 田　均	3.6.18		〃	申　龍 徹	7.6.24	
〃	五味左知子	6.6.13		〃	石田　幸司	7.6.24	
〃	西﨑　博光	5.6.16		〃	西﨑　博光	7.6.24	
〃	杉 原 克 彦	3.6.18		〃	杉原　克彦	7.6.24	
〃	水石　和仁	6.6.13		〃	水石　和仁	7.6.24	
〃	今 井 裕 久	3.6.18		〃	一瀬　富房	7.6.24	
〃	弦 間　泉	3.6.18		〃	市川　雄資	7.6.24	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,959,886	1,958,835	1,051
基本財産受取利息	1,959,886	1,958,835	1,051
② 特定資産運用益	6,482	3,748	2,734
特定資産受取利息	6,482	3,748	2,734
③ 受取会費	217,000	232,000	△ 15,000
賛助会員受取会費	217,000	232,000	△ 15,000
④ 受取補助金等	64,034	0	64,034
多文化共生研修助成金	29,200	0	29,200
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	34,834	0	34,834
⑤ 受取委託費	60,163,997	52,754,635	7,409,362
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	26,514,131	25,993,879	520,252
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	18,079,307	16,716,396	1,362,911
地域日本語教育推進事業委託	11,403,419	10,044,360	1,359,059
市町村日本語教室運営業務委託	4,167,140	0	4,167,140
⑥ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑦ 雑収益	202,328	71,444	130,884
受取利息	66,166	16,444	49,722
広告収入	60,000	55,000	5,000
雑収益	76,162	0	76,162
経常収益計	62,793,727	55,200,662	7,593,065
(2) 経常費用			
① 事業費	56,755,073	53,286,023	3,469,050
給料手当	29,458,317	28,854,367	603,950
臨時雇賃金	2,973,802	1,446,080	1,527,722
法定福利費	4,709,222	4,560,469	148,753
賞与引当金繰入額	1,533,755	1,344,489	189,266
退職給付費用	505,164	674,193	△ 169,029
福利厚生費	34,381	55,556	△ 21,175
旅費交通費	344,336	159,512	184,824
通信運搬費	1,161,328	1,099,523	61,805
消耗品費	432,222	401,742	30,480
修繕費	0	0	0
印刷製本費	965,932	793,650	172,282
光熱水料費	0	0	0
賃借料	3,023,720	3,182,468	△ 158,748
保険料	71,070	71,070	0
諸謝金	5,679,863	5,269,370	410,493
租税公課	2,812,600	2,455,550	357,050
支払負担金	113,760	113,760	0
支払助成金	0	5,120	△ 5,120
支払寄付金	0	0	0
委託費	1,970,430	1,995,400	△ 24,970
職員研修費	23,850	22,670	1,180
食糧費	76,800	0	76,800
手数料	842,754	755,199	87,555
燃料費	21,767	25,835	△ 4,068

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,111,402	1,068,633	42,769
給料手当	800,784	789,816	10,968
法定福利費	128,159	129,381	△ 1,222
賞与引当金繰入額	80,723	70,762	9,961
退職給付費用	26,587	35,483	△ 8,896
会議費	3,162	0	3,162
旅費交通費	14,837	9,361	5,476
通信運搬費	6,750	4,680	2,070
賃借料	0	0	0
手数料	50,400	29,150	21,250
経常費用計	57,866,475	54,354,656	3,511,819
評価損益等調整前当期経常増減額	4,927,252	846,006	4,081,246
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,927,252	846,006	4,081,246
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,927,252	846,006	4,081,246
一般正味財産期首残高	37,870,524	37,024,518	846,006
一般正味財産期末残高	42,797,776	37,870,524	4,927,252
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,186,106	2,185,055	1,051
基本財産受取利息	2,186,106	2,185,055	1,051
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,186,106	△ 2,185,055	△ 1,051
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	250,610,000	250,610,000	0
指定正味財産期末残高	250,610,000	250,610,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	293,407,776	288,480,524	4,927,252

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,959,886			1,959,886
基本財産受取利息	1,959,886			1,959,886
② 特定資産運用益	6,482			6,482
特定資産受取利息	6,482			6,482
③ 受取会費	141,851	75,149		217,000
賛助会員受取会費	141,851	75,149		217,000
④ 受取補助金等	64,034			64,034
多文化共生研修助成金	29,200			29,200
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	34,834			34,834
⑤ 受取委託費	59,127,744	1,036,253		60,163,997
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	25,477,878	1,036,253		26,514,131
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	18,079,307			18,079,307
地域日本語教育推進事業委託	11,403,419			11,403,419
市町村日本語教室運営業務委託	4,167,140			4,167,140
⑥ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑦ 雑収益	202,328			202,328
受取利息	66,166			66,166
広告収入	60,000			60,000
雑収益	76,162			76,162
経常収益計	61,682,325	1,111,402		62,793,727
(2) 経常費用				
① 事業費	56,755,073			56,755,073
給料手当	29,458,317			29,458,317
臨時雇賃金	2,973,802			2,973,802
法定福利費	4,709,222			4,709,222
賞与引当金繰入額	1,533,755			1,533,755
退職給付費用	505,164			505,164
福利厚生費	34,381			34,381
旅費交通費	344,336			344,336
通信運搬費	1,161,328			1,161,328
消耗品費	432,222			432,222
修繕費	0			0
印刷製本費	965,932			965,932
光熱水料費	0			0
賃借料	3,023,720			3,023,720
保険料	71,070			71,070
諸謝金	5,679,863			5,679,863
租税公課	2,812,600			2,812,600
支払負担金	113,760			113,760
支払助成金	0			0
支払寄付金	0			0
委託費	1,970,430			1,970,430
職員研修費	23,850			23,850
食糧費	76,800			76,800
手数料	842,754			842,754
燃料費	21,767			21,767

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,111,402		1,111,402
給料手当		800,784		800,784
法定福利費		128,159		128,159
賞与引当金繰入額		80,723		80,723
退職給付費用		26,587		26,587
会議費		3,162		3,162
旅費交通費		14,837		14,837
通信運搬費		6,750		6,750
賃借料		0		0
手数料		50,400		50,400
経常費用計	56,755,073	1,111,402		57,866,475
評価損益等調整前当期経常増減額	4,927,252	0		4,927,252
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	4,927,252	0		4,927,252
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入額	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
指定正味財産への振替額	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	4,927,252	0		4,927,252
一般正味財産期首残高				37,870,524
一般正味財産期末残高				42,797,776
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,186,106	0		2,186,106
基本財産受取利息	2,186,106	0		2,186,106
一般正味財産からの振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	△ 2,186,106	0		△ 2,186,106
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
Ⅲ 正味財産期末残高				293,407,776

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,602,466	30,158,565	7,443,901
未収金	13,976,017	12,529,576	1,446,441
仮払金	0	0	0
貯蔵品	5,600	8,500	△ 2,900
流動資産合計	51,584,083	42,696,641	8,887,442
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	539,000	539,000	0
投資有価証券	251,303,600	251,529,820	△ 226,220
基本財産合計	251,842,600	252,068,820	△ 226,220
(2)特定資産			
退職給付引当資産	3,121,211	7,826,150	△ 4,704,939
特定資産合計	3,121,211	7,826,150	△ 4,704,939
(3)その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	254,963,812	259,894,971	△ 4,931,159
資産合計	306,547,895	302,591,612	3,956,283
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,144,061	8,162,155	△ 2,018,094
未払費用	262,536	197,717	64,819
預り金	457,133	456,205	928
賞与引当金	1,614,478	1,415,251	199,227
未払消費税等	1,540,700	1,290,300	250,400
流動負債合計	10,018,908	11,521,628	△ 1,502,720
2.固定負債			
退職給付引当金	3,121,211	2,589,460	531,751
固定負債合計	3,121,211	2,589,460	531,751
負債合計	13,140,119	14,111,088	△ 970,969
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	250,610,000	250,610,000	0
(うち基本財産への充当額)	(250,610,000)	(250,610,000)	(0)
2. 一般正味財産	42,797,776	37,870,524	4,927,252
(うち基本財産への充当額)	(1,232,600)	(1,458,820)	(△ 226,220)
正味財産合計	293,407,776	288,480,524	4,927,252
負債及び正味財産合計	306,547,895	302,591,612	3,956,283

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手許保管	運転資金として	19,551
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	570,315
	普通預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	27,526,498
	普通預金	山梨中央銀行湯村支店	サポーター活動費として	865,000
	定期預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	8,621,102
	未収金			13,976,017
		山梨県	業務に係る委託料	13,976,017
	貯蔵品	切手		5,600
流動資産合計				51,584,083
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金	山梨中央銀行甲府駅前支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	539,000
	投資有価証券	第153回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	101,913,760
		第179回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	98,662,622
		第4-4回静岡県公債10年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	50,727,218
特定資産				
	退職給付引当資産	普通預金		
		山梨中央銀行湯村支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,121,211
その他固定資産				
	什器備品	プリンター	公益目的事業に使用している	1
固定資産合計				254,963,812
資産合計				306,547,895
（流動負債）				
	未払金			6,144,061
		山梨県	業務に係る委託料戻出金	4,785,869
		職員	3月分給料	156,898
		職員	3月分臨時雇賃金	328,101
		日本年金機構甲府年金事務所	3月分社会保険料	323,483
		職員・山梨県行政書士会	3月分旅費交通費	4,366
		NTTファイナンス(株)他	3月分通信運搬費	66,108
		富士フイルムBIJ(株)他	3月分賃借料	174,776
		(株)山梨中央銀行他	3月分手数料	17,380
		㈱ニュースコム	1～3月分消耗品費	11,180
		㈱ビーボーン他	3月分委託費	148,500
		山梨県行政書士会	3月分諸謝金	127,400
	未払費用	日本年金機構甲府年金事務所	賞与引当金に係る社会保険料	262,536
	預り金			457,133
		職員	3月分社会保険料	315,633
		職員	源泉所得税	141,500
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,614,478
	未払消費税等	甲府税務署	消費税納付額	1,540,700
流動負債合計				10,018,908
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,121,211
固定負債合計				3,121,211
負債合計				13,140,119
正味財産				293,407,776

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

賞与引当金・・・夏期賞与要支給額に係る当期末相当金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3　会計方針の変更

該当なし。

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	251,529,820	84,998	311,218	251,303,600
定期預金	539,000	0	0	539,000
小計	252,068,820	84,998	311,218	251,842,600
特定資産				
退職給付引当資産	7,826,150	538,233	5,243,172	3,121,211
小計	7,826,150	538,233	5,243,172	3,121,211
合計	259,894,970	623,231	5,554,390	254,963,811

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	251,303,600	(250,071,000)	(1,232,600)	0
定期預金	539,000	(539,000)	0	0
小計	251,842,600	(250,610,000)	(1,232,600)	0
特定資産				0
退職給付引当資産	3,121,211	0	0	(3,121,211)
小計	3,121,211	0	0	(3,121,211)
合計	254,963,811	(250,610,000)	(1,232,600)	(3,121,211)

6　担保に供している資産

該当なし。

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	239,532	239,531	1
合計	239,532	239,531	1

8　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期残高及び当該債権の当期末残高、次のとおりである。

（単位：円）

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	13,976,017	0	13,976,017
合計	13,976,017	0	13,976,017

9　債務保証等の偶発債務

該当なし。

10　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第１５３回利付国債	101,913,760	91,900,000	△10,013,760
第１７９回利付国債	98,662,622	68,950,000	△29,712,622
第４－４回静岡県公債	50,727,218	45,500,000	△5,227,218
合計	251,303,600	206,350,000	△44,953,600

11　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金等						
多文化共生研修助成金	（一財）自治体国際化協会	0	29,200	29,200	0	
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	地域国際化協会連絡協議会	0	34,834	34,834	0	
小計		0	64,034	64,034	0	
合計		0	64,034	64,034	0	

12　基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,186,106
合計	2,186,106

14　関連当事者との取引の内容

該当なし。

15　重要な後発事象

該当なし。

16　その他

該当なし。

令和８年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業計画書
事　業　計　画

基本方針

県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進を図り、もって世界に開かれた山梨づくりに寄与することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

１　会議の開催

協会の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

（1） 理 事 会　 3回

（2） 評議員会　 1回

２　多文化共生の社会づくりに関する事業

（1） 情報収集提供事業

① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業

② 国際関係書籍等の整備

③ 協会機関誌「YIA Newsletter」の発行

（2） 相談事業

① やまなし外国人相談支援センターの運営

② 外国人地域生活サポーター設置事業

（3） 人材育成事業

① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営

（4） 多文化共生推進事業

① 地域日本語教育推進事業

② 市町村日本語教室の運営

③ 災害時外国人支援体制強化事業

④ 多文化共生地域づくり推進事業

⑤ 民間団体との連携事業

⑥ 多文化共生アウトリーチ事業

⑦ 県民の日記念行事「多文化ふれあい広場」開催事業

３　国際交流に関する事業

（1） 国際親善交流事業

① 姉妹友好地域等交流促進事業

② やまなし国際フェスタ開催事業

（2） 国際交流推進事業

① 国際交流・多文化共生センターの運営

② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

４　国際協力に関する事業

（1） 国際協力推進事業

① 国際協力普及啓発事業

② グローバル支援事業

５ 国際理解に関する事業

（1）国際理解促進事業

① グローバルマインド養成事業

② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,959,000	1,959,000	0
基本財産受取利息	1,959,000	1,959,000	0
② 特定資産運用益	6,000	1,000	5,000
特定資産受取利息	6,000	1,000	5,000
③ 受取会費	250,000	270,000	△ 20,000
賛助会員受取会費	250,000	270,000	△ 20,000
④ 受取委託費	65,641,000	67,679,000	△ 2,038,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	28,362,000	31,300,000	△ 2,938,000
外国人相談支援センター運営業務委託	21,205,000	20,179,000	1,026,000
地域日本語教育推進事業委託	10,757,000	11,700,000	△ 943,000
市町村日本語教室運営業務委託	4,617,000	4,500,000	117,000
多文化ふれあい広場開催業務委託	700,000	0	700,000
⑤ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑥ 雑収益	116,000	71,000	45,000
受取利息	66,000	16,000	50,000
広告収入	50,000	55,000	△ 5,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	68,152,000	70,160,000	△ 2,008,000
(2) 経常費用			
① 事業費	67,038,000	69,000,000	△ 1,962,000
給料手当	31,328,000	31,000,000	328,000
臨時雇賃金	2,101,000	2,420,000	△ 319,000
法定福利費	5,018,000	5,030,000	△ 12,000
退職給付費用	505,000	750,000	△ 245,000
福利厚生費	85,000	85,000	0
旅費交通費	1,032,000	1,230,000	△ 198,000
通信運搬費	1,795,000	2,040,000	△ 245,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,172,000	1,243,000	△ 71,000
修繕費	80,000	80,000	0
印刷製本費	1,984,000	1,980,000	4,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	4,402,000	4,840,000	△ 438,000
保険料	100,000	71,000	29,000
諸謝金	10,250,000	11,180,000	△ 930,000
租税公課	3,056,000	3,160,000	△ 104,000
支払負担金	135,000	135,000	0
支払助成金	100,000	100,000	0
委託費	2,200,000	2,060,000	140,000
職員研修費	100,000	110,000	△ 10,000
食糧費	202,000	102,000	100,000
手数料	1,206,000	1,194,000	12,000
広告宣伝費	100,000	100,000	0
燃料費	87,000	90,000	△ 3,000

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,114,000	1,160,000	△ 46,000
給料手当	879,000	907,000	△ 28,000
法定福利費	142,000	147,000	△ 5,000
退職給付費用	27,000	40,000	△ 13,000
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	8,000	8,000	0
賃借料	0	0	0
手数料	33,000	33,000	0
経常費用計	68,152,000	70,160,000	△ 2,008,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	31,677,110	31,677,110	0
一般正味財産期末残高	31,677,110	31,677,110	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,185,000	2,185,000	0
基本財産受取利息	2,185,000	2,185,000	0
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000	△ 2,185,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	250,610,000	250,610,000	0
指定正味財産期末残高	250,610,000	250,610,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	282,287,110	282,287,110	0

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,959,000			1,959,000
基本財産受取利息	1,959,000			1,959,000
② 特定資産運用益	6,000			6,000
特定資産受取利息	6,000			6,000
③ 受取会費	184,000	66,000		250,000
賛助会員受取会費	184,000	66,000		250,000
④ 受取委託費	64,593,000	1,048,000		65,641,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	27,314,000	1,048,000		28,362,000
外国人相談支援センター運営業務委託	21,205,000			21,205,000
地域日本語教育推進事業委託	10,757,000			10,757,000
市町村日本語教室運営業務委託	4,617,000			4,617,000
多文化ふれあい広場開催業務委託	700,000			700,000
⑤ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑥ 雑収益	116,000			116,000
受取利息	66,000			66,000
広告収入	50,000			50,000
雑収益	0			0
経常収益計	67,038,000	1,114,000		68,152,000
(2) 経常費用				
① 事業費	67,038,000			67,038,000
給料手当	31,328,000			31,328,000
臨時雇賃金	2,101,000			2,101,000
法定福利費	5,018,000			5,018,000
退職給付費用	505,000			505,000
福利厚生費	85,000			85,000
旅費交通費	1,032,000			1,032,000
通信運搬費	1,795,000			1,795,000
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	1,172,000			1,172,000
修繕費	80,000			80,000
印刷製本費	1,984,000			1,984,000
光熱水料費	0			0
賃借料	4,402,000			4,402,000
保険料	100,000			100,000
諸謝金	10,250,000			10,250,000
租税公課	3,056,000			3,056,000
支払負担金	135,000			135,000
支払助成金	100,000			100,000
委託費	2,200,000			2,200,000
職員研修費	100,000			100,000
食糧費	202,000			202,000
手数料	1,206,000			1,206,000
広告宣伝費	100,000			100,000
燃料費	87,000			87,000

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,114,000		1,114,000
給料手当		879,000		879,000
法定福利費		142,000		142,000
退職給付費用		27,000		27,000
会議費		5,000		5,000
旅費交通費		20,000		20,000
通信運搬費		8,000		8,000
賃借料		0		0
手数料		33,000		33,000
経常費用計	67,038,000	1,114,000		68,152,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高				31,677,110
一般正味財産期末残高				31,677,110
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,185,000			2,185,000
基本財産受取利息	2,185,000			2,185,000
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000			△ 2,185,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
Ⅲ 正味財産期末残高				282,287,110

公益財団法人　山梨県臓器移植推進財団

令和7年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

臓器移植に関する知識の普及啓発及び啓蒙を図るとともに、腎臓機能障害者に対して、腎臓移植と腎臓病に関する知識の普及啓発と腎臓移植に関する事業を行い、山梨県民の医療の向上に資し、もって福祉の増進に寄与する事を目的として事業を行った。

事 業 実 施 状 況

１　臓器移植に関する県民への普及啓発

(1)各種イベント、県・市町村祭り等でパンフレットの配布や、意思表示カードを設置して臓器移植推進の啓発活動を行った。

・5/16　フェスタ看護・・・200 部
・9/6　八朔祭り(都留ライオンズクラブ)・・・250 部
・9/23　山県大弐祭(竜王ライオンズクラブ)・・・500 部
・10/20 免許センター・・・200 部
・10/25 山梨大学医学部梨医祭・・・300 部
・11/16 県民の日イベント・・・1,600 部
（県民の日イベントにおいて、エコバッグを 1,500 枚作成し配布した。）

(2)10 月の臓器移植普及推進月間に合わせ、県と協力し普及啓発活動を行った。

・10/15～10/23 まで、県庁別館、議事堂、甲府駅前の信玄公像、ココリをグリーンにライトアップした。
・YBS ラジオで告知のためのスポット放送を行った。
・県公式 X、Facebook、LINE での投稿を行った。

(3)県内の新成人に対し、各市町村を通して意思表示説明用リーフレットの配布を行った。(甲府市以外約 6,500 部)

(4)関連病院、各市町村、警察署、保健所にポスター、リーフレット、パンフレット等を配布した。

(5)県内の高等学校及び支援学校にポスターを配布した。

２　移植希望者に対する組織適合検査費助成と登録手続き支援

(1)献腎移植希望登録者 3 名に対し、HLA 検査費 20,000 円の助成と登録手続き支援を行った。

３　献腎及び臓器移植の体制の整備

(1)移植医療地域推進会議を開催した。

・7/16 第1回移植医療地域推進会議
〈内容〉
令和 7 年度事業計画及び予算について
山梨県内の腎臓移植の現状について(山梨大学医学部泌尿器科　准教授　澤田智史先生)
・2/19 第 2 回移植医療地域推進会議
〈内容〉
令和 7 年度事業報告及び決算報告
次年度に向けて
2025 年度臓器提供状況について

(2)10/23 院内臓器提供情報担当者研修会を開催した。

〈内　容〉

「臓器移植コーディネーターの役割」

講師　山梨県臓器移植コーディネーター　小林真澄　様

「重症患者における初期対応とメディエーターの視点」

講師　山梨県立中央病院患者支援センター　看護師長

入院時重症患者対応メディエーター　深澤智美　様

(3)11/22 透析施設スタッフ及びライオンズクラブメンバーを対象とした「山梨県臓器移植に関する研修会」を主催し、参加者に修了証書を授与し相談員として委嘱した。

〈内　容〉

「献腎移植希望登録から移植に至るまで(Zoom にて)」

講師　日本臓器移植ネットワーク

コーディネーター　金山　愛　様

「県内における献腎移植の症例について」

講師　山梨大学医学部泌尿器科　准教授　澤田智史　先生

(4)医療機関を対象とした院内研修会を開催した。

・10/8 白根徳洲会病院職員研修会

〈内　容〉

「腎不全治療のひとつ、腎移植を知っておきましょう」

講師　山梨大学医学部泌尿器科　准教授　澤田智史　先生

4　会議の開催

(1)5 月 27 日　理事会開催　6 月 12 日　評議員会開催

・議　案　令和 6 年度事業報告　承認の件

令和 6 年度決算報告　承認の件

理事及び評議員の選任について

2 月 20 日　理事会開催　3 月 4 日　評議員会開催

・議　案　令和 8 年度事業計画(案)　承認の件

令和 8 年度予算書(案)　承認の件

附属明細書の作成について

(2)必要に応じて、打ち合わせ等の事務局会議を行った。

5　臓器提供時の対処

(1)令和 7 年度は、腎臓提供は 0 件だった。腎臓移植は 1 件あったが県外からの提供だったため献腎に関する事業は行わなかった。

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年 5月27日	1 令和6年度事業報告及び決算報告について 2 理事及び評議員の選任について 3 評議員会開催について
第 2 回	令和8年 2月20日	1 令和8年度事業計画及び収支予算について 2 附属明細書の作成について 3 評議員会開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年 6月12日	1 令和6年度事業報告及び決算報告について 2 理事及び評議員の選任について
第 2 回	令和8年 3月 4日	1 令和8年度事業計画及び収支予算について 2 附属明細書の作成について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
理 事	渡 辺 和 廣	5. 6.13	理事長	理 事	中 澤 一 浩	7. 6.12	理事長
〃	井 上 弘 之	5. 6.13	副理事長	〃	植 村 武 彦	7. 6.12	副理事長
〃	土 橋　　亨	5. 6.13	副理事長	〃	土 橋　　亨	7. 6.12	副理事長
〃	中 野　　真	6. 6.11		〃	中 野　　真	7. 6.12	
〃	岩 佐　　敏	5. 6.13		〃	岩 佐　　敏	7. 6.12	
〃	三 井 貴 彦	5. 6.13		〃	三 井 貴 彦	7. 6.12	
〃	松 田 昌 樹	6. 6.11		〃	松 田 昌 樹	7. 6.12	
〃	岩 瀬 史 明	5. 6.13		〃	岩 瀬 史 明	7. 6.12	
〃	澤 田 智 史	5. 6.13		〃	澤 田 智 史	7. 6.12	
〃	中 島 政 一	5. 6.13		〃	中 島 政 一	7. 6.12	
〃	髙 橋 和 也	5. 6.13		〃	髙 橋 和 也	7. 6.12	
〃	日 向　　恵	5. 6.13		〃	渡 辺　　愛	7. 6.12	
〃	小 林 真 澄	5. 6.13		〃	小 林 真 澄	7. 6.12	
〃	髙 添 正 彦	5. 6.13		〃	髙 添 正 彦	7. 6.12	
〃	中 澤 一 浩	5. 6.13		〃	平 賀 新 也	7. 6.12	
〃	深 澤 英 夫	6. 6.11		〃	内 田 宗 英	7. 6.12	
〃	村 松 滝 夫	6. 6.11		〃	田野倉博史	7. 6.12	
〃	田野倉博史	5. 6.13		監 事	清 水 康 邦	6. 6.11	
監 事	清 水 康 邦	6. 6.11		〃	塚 田 忠 久	5. 6.13	
〃	塚 田 忠 久	5. 6.13					

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	山下晴夫	5.6.13	評議員長	評議員	山下晴夫	5.6.13	評議員長
〃	土屋幸治	5.6.13		〃	土屋幸治	5.6.13	
〃	神宮寺禎巳	5.6.13		〃	神宮寺禎巳	5.6.13	
〃	飯田良直	5.6.13		〃	飯田良直	5.6.13	
〃	小嶋裕一郎	5.6.13		〃	小嶋裕一郎	5.6.13	
〃	田邉信明	5.6.13		〃	田邉信明	5.6.13	
〃	原口和貴	5.6.13		〃	原口和貴	5.6.13	
〃	秋山大一郎	5.6.13		〃	秋山大一郎	5.6.13	
〃	小尾　　武	5.6.13		〃	小尾　　武	5.6.13	
〃	山田栄一	5.6.13		〃	山田栄一	5.6.13	
〃	齋藤一三	5.6.13		〃	齋藤一三	5.6.13	
〃	佐藤　　隆	5.6.13		〃	佐藤　　隆	5.6.13	
〃	平賀新也	5.6.13		〃	宮川規男	5.6.13	
〃	宮川規男	5.6.13		〃	鈴木慎二	5.6.13	
〃	鈴木慎二	5.6.13		〃	深澤英夫	7.6.12	
〃	礒部直也	5.6.13		〃	礒部直也	5.6.13	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益	440,112	213,487	226,625
基本財産受取利息	440,112	213,487	226,625
②　受取会費	255,000	315,000	△ 60,000
③　受取補助金等	1,248,208	1,119,996	128,212
④　受取委託料	4,367,105	4,290,404	76,701
⑤　受取負担金	30,000	40,000	△ 10,000
⑥　受取寄付金	1,833,769	1,649,432	184,337
受取寄付金振替額	253,769	479,432	△ 225,663
受取寄付金	1,580,000	1,170,000	410,000
⑦　雑収益	3,888	977	2,911
経常収益計	8,178,082	7,629,296	548,786
(2)経常費用			
①　事業費	7,227,695	6,802,849	424,846
HLA検査料	90,000	120,000	△ 30,000
印刷費支出	41,800	19,250	22,550
通信費	226,304	195,567	30,737
消耗品費	89,130	114,739	△ 25,609
旅費交通費	51,292	64,211	△ 12,919
雑費	24,000	24,000	0
退職給付費用	81,100	80,080	1,020
街頭キャンペーン費支出	306,680	326,325	△ 19,645
車輌使用料負担	240,960	242,710	△ 1,750
交際費	41,792	105,352	△ 63,560
振り込み手数料	36,946	32,338	4,608
給与	4,056,800	3,761,600	295,200
建物使用料	41,536	33,792	7,744
傷害保険料	0	16,500	△ 16,500
法定福利費	736,168	613,674	122,494
福利厚生費	238,128	232,632	5,496
研修会費	282,829	293,299	△ 10,470
普及啓発費	371,350	239,900	131,450
会費	160,000	155,000	5,000
リース料	110,880	110,880	0
減価償却費	0	21,000	△ 21,000
②　管理費	950,387	826,447	123,940
通信費	115,469	95,658	19,811
消耗品費	1,042	574	468
会議費	125,058	114,133	10,925
給与	328,100	271,400	56,700
旅費交通費	26,085	21,312	4,773

科　　目	当年度	前年度	増減
交際費	26,500	16,000	10,500
雑費	12,201	15,412	△ 3,211
建物使用料	10,384	8,448	1,936
退職給付費用	20,275	20,020	255
手数料	2,200	3,355	△ 1,155
事務費	283,073	254,886	28,187
減価償却費	0	5,249	△ 5,249
経常費用計	8,178,082	7,629,296	548,786
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,433,361	38,433,361	0
一般正味財産期末残高	38,433,361	38,433,361	0
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	800,000	△ 500,000
特定資産受取利息	3,429	808	2,621
一般正味財産への振替額	△ 253,769	△ 479,432	225,663
当期指定正味財産増減額	49,660	321,376	△ 271,716
指定正味財産期首残高	1,812,213	1,490,837	321,376
指定正味財産期末残高	1,861,873	1,812,213	49,660
Ⅲ正味財産期末残高	40,295,234	40,245,574	49,660

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益	352,090	88,022	440,112
基本財産受取利息	352,090	88,022	440,112
②　受取会費	204,000	51,000	255,000
③　受取補助金等	1,248,208	0	1,248,208
④　受取委託料	4,367,105	0	4,367,105
⑤　受取負担金	30,000	0	30,000
⑥　受取寄付金	1,023,182	810,587	1,833,769
受取寄付金振替額	253,769	0	253,769
受取寄付金	769,413	810,587	1,580,000
⑦　雑収益	3,110	778	3,888
経常収益計	7,227,695	950,387	8,178,082
(2)経常費用			
①　事業費	7,227,695	0	7,227,695
HLA検査料	90,000	0	90,000
印刷費支出	41,800	0	41,800
通信費	226,304	0	226,304
消耗品費	89,130	0	89,130
旅費交通費	51,292	0	51,292
雑費	24,000	0	24,000
退職給付費用	81,100	0	81,100
街頭キャンペーン費支出	306,680	0	306,680
車輌使用料負担	240,960	0	240,960
交際費	41,792	0	41,792
振り込み手数料	36,946	0	36,946
給与	4,056,800	0	4,056,800
建物使用料	41,536	0	41,536
傷害保険料	0	0	0
法定福利費	736,168	0	736,168
福利厚生費	238,128	0	238,128
研修会費	282,829	0	282,829
普及啓発費	371,350	0	371,350
会費	160,000	0	160,000
リース料	110,880		110,880
減価償却費	0	0	0
②　管理費	0	950,387	950,387
通信費	0	115,469	115,469
消耗品費	0	1,042	1,042
会議費	0	125,058	125,058
給与	0	328,100	328,100
旅費交通費	0	26,085	26,085

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
交際費	0	26,500	26,500
雑費	0	12,201	12,201
建物使用料	0	10,384	10,384
退職給付費用	0	20,275	20,275
手数料	0	2,200	2,200
事務費	0	283,073	283,073
減価償却費	0	0	0
経常費用計	7,227,695	950,387	8,178,082
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
一般正味財産期末残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	0	300,000
特定資産受取利息	3,429	0	3,429
一般正味財産への振替額	△ 253,769	0	△ 253,769
当期指定正味財産増減額	49,660	0	49,660
指定正味財産期首残高	1,812,213	0	1,812,213
指定正味財産期末残高	1,861,873	0	1,861,873
Ⅲ正味財産期末残高	32,567,176	7,728,058	40,295,234

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	3,231,107	3,140,820	90,287
(2)未収金	0	97,366	△ 97,366
(3)仮払金	0	4	△ 4
流動資産合計	3,231,107	3,238,190	△ 7,083
2　固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	625,126	625,126	0
投資有価証券	35,003,142	35,003,561	△ 419
基本財産合計	35,628,268	35,628,687	△ 419
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,201,970	1,100,595	101,375
臓器移植推進事業資産	1,861,873	1,812,213	49,660
特定資産合計	3,063,843	2,912,808	151,035
(3)その他固定資産			
什器備品	1,764,444	1,764,444	0
減価償却累計額	△ 1,764,439	△ 1,764,439	0
その他固定資産合計	5	5	0
固定資産合計	38,692,116	38,541,500	150,616
資産合計	41,923,223	41,779,690	143,533
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払費用	456,799	431,791	25,008
預り金	△ 30,780	1,730	△ 32,510
流動負債合計	426,019	433,521	△ 7,502
2　固定負債			
退職給付引当金	1,201,970	1,100,595	101,375
固定負債合計	1,201,970	1,100,595	101,375
負債合計	1,627,989	1,534,116	93,873
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
指定正味財産合計	1,861,873	1,812,213	49,660
(うち特定資産への充当額)	(1,861,873)	(1,812,213)	(49,660)
2　一般正味財産	38,433,361	38,433,361	0
(うち基本財産への充当額)	(35,628,268)	(35,628,687)	(△ 419)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	40,295,234	40,245,574	49,660
負債及び正味財産合計	41,923,223	41,779,690	143,533

財　産　目　録

令和8年3月31現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金	手元保管	運転資金として	140,777
預金	普通預金	運転資金として	1,527,882
甲府信用金庫			1,527,882
預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,562,448
流動資産合計			3,231,107
（固定資産）			
基本財産		公益目的保有財産	35,628,268
定期預金	甲府信用金庫		625,126
投資有価証券			35,003,142
国債372回	みずほ証券		1,003,142
28回イオン社債	みずほ証券		30,000,000
9回みずほフィナンシャルG劣後社債	みずほ証券		2,000,000
5回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後債	みずほ証券		1,000,000
29回みずほフィナンシャルG期限前劣後社債	みずほ証券		1,000,000
特定資産			3,063,843
退職給付引当資産		職員の退職金の支払いに備えたもの	1,201,970
退職給付引当資産	甲府信用金庫		1,201,970
臓器移植推進事業資産	甲府信用金庫		1,861,873
その他固定資産			5
什器備品	会計ソフト、コピー機、パソコン		1,764,444
減価償却累計額			△ 1,764,439
什器備品			△ 1,764,439
固定資産合計			38,692,116
資産合計			41,923,223
（流動負債）			
未払費用		3月分の給与、社会保険料	456,799
預り金			△ 30,780
預り金（源泉）			△ 30,780
流動負債合計			426,019
（固定負債）			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	1,201,970
退職給付引当金			1,201,970
固定負債合計			1,201,970
負債合計			1,627,989
正味財産			40,295,234

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)会計基準

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正　内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、就業規則により平成 26 年度より毎年 100,000 円を積み立てる。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	35,003,561	30,000,000	30,000,419	35,003,142
定期預金	625,126	0	0	625,126
合　計	35,628,687	30,000,000	30,000,419	35,628,268
特定資産				
退職給付引当資産	1,100,595	101,375	0	1,201,970
臓器移植推進事業資産	1,812,213	49,660	0	1,861,873
合　計	2,912,808	151,035	0	3,063,843

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	35,003,142	(0)	(35,003,142)	(0)
定期預金	625,126	(0)	(625,126)	(0)
合　計	35,628,268	(0)	(35,628,268)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,201,970	(0)	(0)	(1,201,970)
臓器移植推進事業資産	1,861,873	(1,861,873)	(0)	(0)
合　計	3,063,843	(1,861,873)	(0)	(1,201,970)

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
コピー機	442,800	442,799	1
パソコン	120,330	120,329	1
パソコン	126,000	125,999	1
パソコン	160,914	160,913	1
PCA会計ソフト	298,200	298,200	0
PCA会計ソフト	448,200	448,200	0
パソコン	168,000	167,999	1
合　　計	1,764,444	1,764,439	5

5　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　価	評価損益
372 回利付国債	1,000,000	912,200	△87,800
28 回イオン社債	30,000,000	28,860,000	△1,140,000
9 回みずほフィナンシャルG劣後社債	2,000,000	1,996,600	△3,400
5 回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後社債	1,000,000	1,000,000	0
29 回みずほフィナンシャルG期限前劣後社債	1,000,000	978,100	△21,900
合　　計	35,000,000	33,746,900	△1,253,100

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 山梨県補助金	山梨県	0	650,000	650,000	0	―
助成金 都道府県支援事業助成金	(公社)日本臓器移植 NW	0	598,208	598,208	0	
合計		0	1,248,208	1,248,208	0	

令和8年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

臓器移植に対する県民の理解を深め、一層の定着・推進を図るため、次の事業を行なう。

事 業 実 施 計 画

１　臓器移植に関する県民への普及啓発

(1)意思表示カード、ポスター、パンフレット、広報誌等を各種イベント、県、市町村祭り等で配布し、10月の臓器移植普及推進月間においては、グリーンカラーライトアップや県の広報媒体を活用した臓器移植推進の啓発活動を行う。

(2)学校教育の中で、「命の尊さ」と「臓器移植」についての講演会や授業を依頼し、児童期から臓器移植における教育体制をつくる。

(3)市民公開講座等に積極的に参加、後援し、県民に腎臓病や臓器移植についての周知を図る。

(4)財団冊子「Tomorrow」の発行や、ホームページにより事業報告等の情報公開、及び臓器移植に関する情報提供を行う。

(5)日本臓器移植ネットワークの助成事業を活用し、より充実した普及啓発活動に努める。

２　臓器提供資料の配布

(1) 意思表示カード、ポスターの配布（市町村役場、保健所、病院、学校等）

(2) 新成人への意思表示説明用リーフレットの配布

(3) パンフレットの配布

３　移植希望者に対する組織適合検査助成と登録手続き支援

(1)移植を希望する本人及び家族に相談と説明を行う。

(2)献腎移植希望者の組織適合検査の助成を行う。

(3)献腎移植希望者の登録目標　　5名

(4)移植希望登録の手続きを支援する。

４　献腎及び臓器移植の体制の整備

(1)医療関係者に対して、円滑な臓器の提供と移植ができる体制づくりを支援する。

(2)臓器提供施設及び保健所等の関係者を対象に、臓器移植についての研修会を開催する。

(3)透析施設スタッフ及び各種団体(ライオンズクラブ等)を対象に、移植希望登録が円滑に行えるよう研修会を行ない、研修した者に修了証書を授与し患者の相談員として委嘱する。

(4)移植希望者に対し、説明会の開催やパンフレット等の配布により、移植に関する情報を提供する。

(5)県内の臓器移植関係者による地域推進会議を開催し臓器移植の体制整備にかかる情報を交換する。

５　腎臓提供医療機関並びに献腎移植医療機関との連携

(1)腎臓提供医療機関並びに腎臓移植医療機関との連絡調整を図るため、必要に応じて連絡会議を開催する。

(2)腎臓提供施設に対し、事業内容を説明し理解と協力を得る。また、必要に応じて説明会を開催し、提供施設スタッフの意識の向上を図る。

(3)病院を訪問し、臓器移植体制や問題点などの状況を確認するとともに、普及啓発活動を行う。

６　会議の開催

(1)理事会、評議員会を開催し、事業計画について審議し事業の推進を図る。

(2)事務局打ち合わせ会議を開き、必要な事項について協議する。

７　臓器提供時の対処

(1)臓器提供者への謝意を表して、臓器提供者の遺族に対し、感謝状を贈呈し、香典を送る。
（提供家族の受け取りの是非や個人情報の取扱については、県臓器移植コーディネーターに確認を依頼する。）

(2)腎臓移植時において、県内臓器提供施設及び臓器摘出チームに対し謝礼する。（県内からの腎臓提供に限る。）

８　山梨県臓器移植コーディネーターの設置

(1)山梨県からの委託を受け山梨県臓器移植コーディネーターを設置し、委託事業の業務内容に沿った日常業務及び臓器提供発生時業務を行う。

９　その他

(1)賛助会員の増員

(2)法人設立の目標に沿って必要な事業を実施する。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	650,000	210,000	440,000
基本財産受取利息	650,000	210,000	440,000
② 受取会費	300,000	350,000	△ 50,000
③ 受取補助金等	1,150,000	1,150,000	0
④ 受取委託料	4,500,000	4,400,000	100,000
⑤ 受取負担金	50,000	50,000	0
⑥ 受取寄付金	2,000,000	2,000,000	0
受取寄付金振替額	300,000	300,000	0
受取寄付金	1,700,000	1,700,000	0
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	8,651,000	8,161,000	490,000
(2)経常費用			
① 事業費	7,656,500	7,216,500	440,000
HLA検査料	150,000	150,000	0
印刷費支出	100,000	50,000	50,000
献腎費支出	100,000	100,000	0
通信費	210,000	200,000	10,000
消耗品費	100,000	100,000	0
旅費交通費	60,000	60,000	0
雑費	30,000	25,000	5,000
退職給付費用	80,000	80,000	0
街頭キャンペーン費支出	300,000	300,000	0
車輌使用料負担	230,000	230,000	0
交際費	100,000	100,000	0
振り込み手数料	40,000	30,000	10,000
給与	4,200,000	3,990,000	210,000
建物使用料	40,000	40,000	0
傷害保険料	16,500	16,500	0
法定福利費	780,000	730,000	50,000
福利厚生費	250,000	230,000	20,000
研修会費	250,000	240,000	10,000
普及啓発費	350,000	250,000	100,000
会費	160,000	160,000	0
リース料	110,000	110,000	0
減価償却費	0	25,000	△ 25,000
② 管理費	994,500	944,500	50,000
印刷費支出	10,000	10,000	0
通信費	120,000	120,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
会議費	150,000	120,000	30,000
給与	342,000	312,000	30,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
備品	30,000	30,000	0
交際費	20,000	20,000	0
雑費	10,000	10,000	0

科　　目	当年度	前年度	増減
建物使用料	10,000	10,000	0
退職給付費用	20,000	20,000	0
手数料	2,500	2,500	0
事務費	250,000	250,000	0
減価償却費	0	10,000	△ 10,000
経常費用計	8,651,000	8,161,000	490,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,430,000	38,430,000	0
一般正味財産期末残高	38,430,000	38,430,000	0
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	300,000	0
一般正味財産への振替額	△ 300,000	△ 300,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,810,000	1,490,000	320,000
指定正味財産期末残高	1,810,000	1,490,000	320,000
Ⅲ正味財産期末残高	40,240,000	39,920,000	320,000

令和8年度予算実施計画内訳書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益	520,000	130,000	650,000
基本財産受取利息	520,000	130,000	650,000
②　受取会費	240,000	60,000	300,000
③　受取補助金等	1,150,000	0	1,150,000
④　受取委託料	4,500,000	0	4,500,000
⑤　受取負担金	50,000	0	50,000
⑥　受取寄付金	1,195,700	804,300	2,000,000
受取寄付金振替額	300,000	0	300,000
受取寄付金	895,700	804,300	1,700,000
⑦　雑収益	800	200	1,000
経常収益計	7,656,500	994,500	8,651,000
(2)経常費用			
①　事業費	7,656,500	0	7,656,500
HLA検査料	150,000	0	150,000
印刷費支出	100,000	0	100,000
献腎費支出	100,000	0	100,000
通信費	210,000	0	210,000
消耗品費	100,000	0	100,000
旅費交通費	60,000	0	60,000
雑費	30,000	0	30,000
退職給付費用	80,000	0	80,000
街頭キャンペーン費支出	300,000	0	300,000
車輌使用料負担	230,000	0	230,000
交際費	100,000	0	100,000
振り込み手数料	40,000	0	40,000
給与	4,200,000	0	4,200,000
建物使用料	40,000	0	40,000
傷害保険料	16,500	0	16,500
法定福利費	780,000	0	780,000
福利厚生費	250,000	0	250,000
研修会費	250,000	0	250,000
普及啓発費	350,000	0	350,000
会費	160,000	0	160,000
リース料	110,000	0	110,000
減価償却費	0	0	0
②　管理費	0	994,500	994,500
印刷費支出	0	10,000	10,000
通信費	0	120,000	120,000
消耗品費	0	10,000	10,000
会議費	0	150,000	150,000
給与	0	342,000	342,000
旅費交通費	0	20,000	20,000
備品	0	30,000	30,000
交際費	0	20,000	20,000
雑費	0	10,000	10,000

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
建物使用料	0	10,000	10,000
退職給付費用	0	20,000	20,000
手数料	0	2,500	2,500
事務費	0	250,000	250,000
減価償却費	0	0	0
経常費用計	7,656,500	994,500	8,651,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
一般正味財産期末残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	0	300,000
一般正味財産への振替額	△ 300,000	0	△ 300,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,810,000	0	1,810,000
指定正味財産期末残高	1,810,000	0	1,810,000
Ⅲ正味財産期末残高	32,554,000	7,686,000	40,240,000

公益財団法人
山梨県生活衛生営業指導センター

令和7年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター（以下「当指導センター」という。）は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年6月3日法律164号）」（以下「生衛法」という。）に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施した。

事 業 実 施 状 況

1　相談指導事業

（1）相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室（当指導センターに併設）及び地区相談室（富士・東部保健所会議室）を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施した。また、生衛業を創業しようとする者等を対象に生衛業創業実務セミナーを開催した。

・総相談指導件数：484件

・地区相談室開設回数：6回（5月から10月まで月1回）

・税務相談室開設回数：12回（毎月1回）　相談件数7件

・生衛業創業実務セミナー参加者数：74人（令和7年12月16日開催）

（2）生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図った。

・知事推薦書発行件数：33件

・公衆浴場業（サウナ営業）に係る意見書：1件

（3）経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員（24人）による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施した。

・生活衛生営業経営特別相談員研修会出席者：18人（令和7年8月25日開催）

2　生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや(公財)全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用した。

・ホームページ改新回数：2回（内容：研修案内、地区相談・経営相談案内、情報公開の更新）

3　健康福祉対策推進等事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施した。

・感染症予防と拡大防止対策研修会参加者数：120人（令和7年12月1日開催）

4　生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施した。

（1）生衛業活性化事業

生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況から感染対策を考慮するなかで、県民の日記念行事に参画して「やまなし生衛フェア」を開催し、県民への啓発活動を実施した。

（2）専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援した。

・実施生衛組合：理容業、美容業、各生衛組合

（3）後継者育成支援事業

後継者の確保を目指して、生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を例年支援実施している。令和3年度、4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行状況から実施することはできなかったが、令和5年度3名、令和6年度3名、令和7年度3名の実施があった。

（4）生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図った。

・合同会議参加機関：山梨県、甲府市、日本政策金融公庫、生衛組合（令和7年9月10日開催）

・衛生水準の確保向上推進会議参加機関：　同　上　（令和7年9月10日開催）

5　標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図った。

・制度普及活動：11月「標準営業約款登録促進普及月間」開催（ポスター掲示、チラシ配布等）

・新規登録者数：1件

6　クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施した。

・クリーニング師研修等受講者数：22人

・クリーニング業務従事者講習受講者数：10人

7　生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で（公財）全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施した。

・調査件数：70件

理事会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第1回	令和７年６月５日	1　令和6年度業報告及び決算について 2　令和7年度事業に係る借入金の追加について 3　役員の任期満了に伴う改選について 4　臨時理事会の開催について
臨　時	令和７年６月 20 日	1　代表理事、職務執行理事の選定について
臨　時	令和７年９月 10 日	1　令和7年度衛生水準の確保・向上事業について 2　臨時評議員会の招集について
第2回	令和８年３月 11 日	1　令和8年度事業計画及び収支予算について 2　令和8年度事業に係る短期借入について 3　服務規程及び非常勤経営指導員設置規定の改定について 4　旅費規程の改定について 5　定時評議員会の開催等について

評議員会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
定　時	令和７年６月 20 日	1　令和6年度事業報告及び決算について 2　令和7年度事業に係る借入金の追加について 3　役員の任期満了に伴う新たな選任について 4　その他
臨　時	令和８年３月 11 日	1　令和8年度事業計画及び収支予算について 2　令和8年度事業に係る短期借入について 3　服務規程及び非常勤経営指導員設置規定の改定について 4　旅費規程の改定について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
理　事	古　屋　育　男	5.6.16	理事長	理　事	古　屋　育　男	7.6.20	理　事　長
〃	小　野　　樹	5.6.16	副理事長	〃	小　野　　樹	7.6.20	副理事長
〃	松　野　　彰	5.6.16	〃	〃	松　野　　彰	7.6.20	〃
〃	山　田　栄　一	5.6.16	〃	〃	山　田　栄　一	7.6.20	〃
〃	深　澤　武　彦	5.6.16	専務理事	〃	深　澤　武　彦	7.6.20	専務理事
〃	笹　本　健　次	5.6.16		〃	笹　本　健　次	7.6.20	
〃	齋　藤　義　一	5.6.16		〃	齋　藤　義　一	7.6.20	
〃	村　瀬　信　成	5.6.16		〃	村　瀬　信　成	7.6.20	
〃	奥　水　一　人	5.6.16		〃	奥　水　一　人	7.6.20	
〃	澤　登　れい子	6.6.20		〃	澤　登　れい子	7.6.20	
監　事	小　倉　恵　一	5.6.16		監　事	小　倉　恵　一	7.6.20	
〃	白　鳥　泰　彦	5.6.16		〃	白　鳥　泰　彦	7.6.20	
〃	野　村　　寛	6.6.20		〃	野　村　寛	7.6.20	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
評議員	末　木　久　公	6.6.20	会　長	評議員	末　木　久　公	6.6.20	会　長
〃	笹　川　　久	6.6.20		〃	笹　川　久	6.6.20	
〃	荻　野　直　樹	6.6.20		〃	荻　野　直　樹	6.6.20	
〃	奥　田　守　一	6.6.20		〃	奥　田　守　一	6.6.20	
〃	渡　邉　敏　夫	6.6.20		〃	渡　邉　敏　夫	6.6.20	
〃	鈴　木　駿　一	6.6.20		〃	鈴　木　駿　一	6.6.20	
〃	雨　宮　一　彦	6.6.20		〃	雨　宮　一　彦	6.6.20	
〃	多　田　勝	6.6.20		〃	多　田　勝	6.6.20	
〃	望　月　国　雄	6.6.20		〃	望　月　国　雄	6.6.20	
〃	大　森　泉	6.6.20		〃	大　森　泉	6.6.20	
〃	齊　藤　洋　平	6.6.20		〃	齊　藤　洋　平	6.6.20	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	9,400	879	8,521
基本財産受取利息	9,400	879	8,521
受取会費	275,000	280,000	△ 5,000
組合分担金	275,000	280,000	△ 5,000
受取補助金	18,248,085	17,258,000	990,085
対策事業費補助金	14,982,000	15,058,000	△ 76,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
緊急対策事業費補助金	1,066,085	0	1,066,085
受託事業費	1,521,200	2,115,600	△ 594,400
受託事業費	1,384,400	1,895,500	△ 511,100
クリーニング研修等受託費	136,800	220,100	△ 83,300
標準営業約款登録事業費	249,200	77,880	171,320
標準営業約款登録手数料	249,200	77,880	171,320
雑収益	190,627	108,841	81,786
雑収入	190,627	108,841	81,786
経常収益計	20,493,512	19,841,200	652,312
(2)経常費用			
事業費	19,582,381	18,488,729	1,093,652
人件費	9,701,914	10,204,216	△ 502,302
福利厚生費	1,087,230	1,200,948	△ 113,718
報償費	2,192,400	1,349,400	843,000
旅費交通費	671,128	630,330	40,798
役務費	304,830	270,908	33,922
需用費	485,966	538,169	△ 52,203
光熱水料	220,022	219,802	220
使用料賃借料	1,470,730	1,447,472	23,258
会議費	5,000	32,000	△ 27,000
委託料	548,427	2,112,987	△ 1,564,560
広告宣伝費	155,000	96,800	58,200
納付金	76,000	23,760	52,240
支払助成金	1,791,000	0	1,791,000
減価償却費	296,560	347,893	△ 51,333
賞与引当金繰入額	576,174	547,128	29,046
賞与引当金戻入額	0	△ 533,084	533,084

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費	1,499,457	973,935	525,522
人件費	510,627	537,064	△ 26,437
福利厚生費	57,223	63,208	△ 5,985
退職金共済掛金	208,000	192,000	16,000
旅費交通費	63,000	58,000	5,000
役務費	508,761	0	508,761
需用費	1,980	0	1,980
使用料賃借料	36,000	36,000	0
会議費	4,541	9,675	△ 5,134
交際費	76,000	64,000	12,000
支払利息	0	9,589	△ 9,589
雑費	3,000	3,660	△ 660
賞与引当金繰入額	30,325	28,796	1,529
賞与引当金戻入額	0	△ 28,057	28,057
経常費用計	21,081,838	19,462,664	1,619,174
当期経常増減額	△ 588,326	378,536	△ 966,862
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	5	△ 5
固定資産除去損	0	5	△ 5
当期経常外増減額	0	△ 5	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 588,326	378,531	△ 966,857
一般正味財産期首残高	5,790,145	5,411,614	378,531
一般正味財産期末残高	5,201,819	5,790,145	△ 588,326
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ正味財産期末残高	10,201,819	10,790,145	△ 588,326

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	9,400	0	9,400
基本財産受取利息	9,400	0	9,400
受取会費	0	275,000	275,000
組合分担金	0	275,000	275,000
受取補助金	17,680,235	567,850	18,248,085
対策事業費補助金	14,414,150	567,850	14,982,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
緊急対策事業費補助金	1,066,085	0	1,066,085
受託事業費	829,000	692,200	1,521,200
受託事業費	692,200	692,200	1,384,400
クリーニング研修等受託費	136,800	0	136,800
標準営業約款登録事業費	249,200	0	249,200
標準営業約款登録手数料	249,200	0	249,200
雑収益	190,627	0	190,627
雑収入	190,627	0	190,627
経常収益計	18,958,462	1,535,050	20,493,512
(2)経常費用			
事業費	19,582,381		19,582,381
人件費	9,701,914		9,701,914
福利厚生費	1,087,230		1,087,230
報償費	2,192,400		2,192,400
旅費交通費	671,128		671,128
役務費	304,830		304,830
需用費	485,966		485,966
光熱水料	220,022		220,022
使用料賃借料	1,470,730		1,470,730
会議費	5,000		5,000
委託料	548,427		548,427
広告宣伝費	155,000		155,000
納付金	76,000		76,000
支払助成金	1,791,000		1,791,000
減価償却費	296,560		296,560
賞与引当金繰入額	576,174		576,174

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		1,499,457	1,499,457
人件費		510,627	510,627
福利厚生費		57,223	57,223
退職金共済掛金		208,000	208,000
旅費交通費		63,000	63,000
役務費		508,761	508,761
需用費		1,980	1,980
使用料賃借料		36,000	36,000
会議費		4,541	4,541
交際費		76,000	76,000
雑費		3,000	3,000
賞与引当金繰入額		30,325	30,325
経常費用計	19,582,381	1,499,457	21,081,838
当期経常増減額	△ 623,919	35,593	△ 588,326
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 623,919	35,593	△ 588,326
一般正味財産期首残高			5,790,145
一般正味財産期末残高			5,201,819
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
Ⅲ正味財産期末残高			10,201,819

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	5,732,796	5,979,488	△ 246,692
流動資産合計	5,732,796	5,979,488	△ 246,692
2　固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2)その他固定資産			
什器備品	245,401	458,801	△ 213,400
ソフトウェア	41,580	124,740	△ 83,160
その他固定資産合計	286,981	583,541	△ 296,560
固定資産合計	5,286,981	5,583,541	△ 296,560
資産合計	11,019,777	11,563,029	△ 543,252
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	96,051	69,449	26,602
預り金	115,408	127,511	△ 12,103
賞与引当金	606,499	575,924	30,575
流動負債合計	817,958	772,884	45,074
負債合計	817,958	772,884	45,074
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2　一般正味財産	5,201,819	5,790,145	△ 588,326
正味財産合計	10,201,819	10,790,145	△ 588,326
負債及び正味財産合計	11,019,777	11,563,029	△ 543,252

財　産　目　録
令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	普通預金	山梨信用金庫本店	運転資金	
		普通預金		4,238,504
		普通預金		681,420
		普通預金		812,872
流動資産合計				5,732,796
（固定資産）				
基本財産	定期預金	山梨信用金庫本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している	5,000,000
その他				
固定資産	什器備品	パソコン	公益目的保有財産	245,397
		プリンタ	公益目的保有財産	1
		紙折機	公益目的保有財産	1
		プロジェクター	公益目的保有財産	1
		ソフトウエア	公益目的保有財産	41,580
		シュレッダー	公益目的保有財産	1
固定資産合計				5,286,981
資産合計				11,019,777
（流動負債）				
	未払金	甲府年金事務所	3月分社会保険料	96,051
	預り金	甲府年金事務所	3月分社会保険料	41,906
		甲府税務署	源泉所得税	73,502
	賞与引当金	職員に対するもの	1～3月分の支払いに備えたもの	606,499
流動負債合計				817,958
（固定負債）				0
固定負債合計				0
負債合計				817,958
正味財産				10,201,819

財務諸表に対する注記

1 財務諸表の作成基準

(1)公益法人会計基準(平成20年4月11日令和2年5月15日改正　内閣府公益認定等委員会)
に準拠して作成している。

2 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
定額法により減価償却をおこなっている。

(2)引当金の計上基準
賞与引当金・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に
帰属する額を計上している。

(3)退職給付引当金について
職員に対する退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済
制度に加入しており、支給額の全額を補っているため、退職給付引当金は計上していない。

(4)消費税等の会計処理
税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　　計	5,000,000	0	0	5,000,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
合　　計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,385,540	2,140,139	245,401
ソフトウエア	415,800	374,220	41,580
合　　計	2,801,340	2,514,359	286,981

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
生活衛生関係営業対策事業費補助金	山梨県	0	14,982,000	14,982,000	0	―
生活衛生関係営業振興事業費補助金	山梨県	0	2,200,000	2,200,000	0	―
生活衛生関係営業経営支援対策事業費補助金	(公財)全国生活衛生営業指導センター	0	1,066,085	1,066,085	0	―
合計		0	18,248,085	18,248,085	0	

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

2 引当金の明細

（単位:円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	575,924	606,499	575,924	0	606,499
合　　計	575,924	606,499	575,924	0	606,499

令和8年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター（以下「当指導センター」という。）は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年6月3日法律164号）」（以下「生衛法」という。）に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施する。

事 業 実 施 計 画

1　相談指導事業

(1) 相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室（当指導センターに併設）及び地区相談室（富士東部保健所会議室）を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施する。

(2) 生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図る。

(3) 経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施する。

2　生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや(公財)全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用する。

3　健康福祉対策推進事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施する。

4　生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施する。

(1) 生衛業活性化事業

生衛業に対する県民の理解を促進するため、生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するイベント等を開催する。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援する。

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保につなげるために生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を支援する。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図る。

5　標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図る。

6　クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施する。

7　生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で(公財)全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施する。

令和８年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	3,000	500	2,500
基本財産受取利息	3,000	500	2,500
受取会費	270,000	275,000	△ 5,000
組合分担金	270,000	275,000	△ 5,000
受取補助金	20,132,000	18,200,000	1,932,000
対策事業費補助金	16,932,000	16,000,000	932,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
緊急対策事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
受託事業費	1,774,500	1,652,000	122,500
受託事業費	1,457,000	1,457,000	0
クリーニング研修等受託費	317,500	195,000	122,500
標準営業約款登録事業費	187,840	296,400	△ 108,560
標準営業約款登録手数料	187,840	296,400	△ 108,560
雑収益	132,300	58,760	73,540
雑収入	132,300	58,760	73,540
経常収益計	22,499,640	20,482,660	2,016,980
(2)経常費用			
事業費	21,285,341	19,748,405	1,536,936
人件費	10,968,721	10,950,220	18,501
福利厚生費	1,423,601	1,323,225	100,376
報償費	2,195,000	1,190,000	1,005,000
旅費交通費	702,000	662,000	40,000
役務費	303,000	731,000	△ 428,000
需用費	356,000	550,000	△ 194,000
光熱水料	225,000	210,000	15,000
使用料賃借料	1,477,000	1,475,000	2,000
会議費	70,000	70,000	0
委託料	548,000	2,000,000	△ 1,452,000
支払助成金	1,791,000		1,791,000
広告宣伝費	160,000	130,000	30,000
納付金	143,280	90,400	52,880
雑費	65,000	70,000	△ 5,000
減価償却費	219,915	296,560	△ 76,645
賞与引当金繰入額	637,824	577,118	60,706
賞与引当金戻入額	0	△ 577,118	577,118

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費	1,713,797	1,173,940	539,857
人件費	577,301	576,327	974
福利厚生費	74,926	69,613	5,313
退職金共済掛金	208,000	208,000	0
旅費交通費	80,000	80,000	0
役務費	510,000	10,000	500,000
需用費	10,000	10,000	0
使用料賃借料	40,000	40,000	0
会議費	10,000	10,000	0
交際費	100,000	100,000	0
研修会費	10,000	10,000	0
支払利息	40,000	40,000	0
雑費	20,000	20,000	0
賞与引当金繰入額	33,570	30,375	3,195
賞与引当金戻入額	0	△ 30,375	30,375
経常費用計	22,999,138	20,922,345	2,076,793
当期経常増減額	△ 499,498	△ 439,685	△ 59,813
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 499,498	△ 439,685	△ 59,813
一般正味財産期首残高	5,350,460	5,790,145	△ 439,685
一般正味財産期末残高	4,850,962	5,350,460	△ 499,498
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,000	500	2,500
一般正味財産への振替額	△ 3,000	△ 500	△ 2,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ正味財産期末残高	9,850,962	10,350,460	△ 499,498

令和８年度予算実施計画内訳書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	3,000	0	3,000
基本財産受取利息	3,000	0	3,000
受取会費	0	270,000	270,000
組合分担金	0	270,000	270,000
受取補助金	19,446,203	685,797	20,132,000
対策事業費補助金	16,246,203	685,797	16,932,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
緊急対策事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
受託事業費	887,750	886,750	1,774,500
受託事業費	729,000	728,000	1,457,000
クリーニング研修等受託費	158,750	158,750	317,500
標準営業約款登録事業費	157,840	30,000	187,840
標準営業約款登録手数料	157,840	30,000	187,840
雑収益	132,300	0	132,300
雑収入	132,300	0	132,300
経常収益計	20,627,093	1,872,547	22,499,640
(2)経常費用			
事業費	21,285,341		21,285,341
人件費	10,968,721		10,968,721
福利厚生費	1,423,601		1,423,601
報償費	2,195,000		2,195,000
旅費交通費	702,000		702,000
役務費	303,000		303,000
需用費	356,000		356,000
光熱水料	225,000		225,000
使用料賃借料	1,477,000		1,477,000
会議費	70,000		70,000
委託料	548,000		548,000
支払助成金	1,791,000		1,791,000
広告宣伝費	160,000		160,000
納付金	143,280		143,280
雑費	65,000		65,000
減価償却費	219,915		219,915
賞与引当金繰入額	637,824		637,824
賞与引当金戻入額	0		0

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		1,713,797	1,713,797
人件費		577,301	577,301
福利厚生費		74,926	74,926
退職金共済掛金		208,000	208,000
旅費交通費		80,000	80,000
役務費		510,000	510,000
需用費		10,000	10,000
使用料賃借料		40,000	40,000
会議費		10,000	10,000
交際費		100,000	100,000
研修会費		10,000	10,000
支払利息		40,000	40,000
雑費		20,000	20,000
賞与引当金繰入額		33,570	33,570
賞与引当金戻入額		0	0
経常費用計	21,285,341	1,713,797	22,999,138
当期経常増減額	△ 658,248	158,750	△ 499,498
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 658,248	158,750	△ 499,498
一般正味財産期首残高			5,350,460
一般正味財産期末残高			4,850,962
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,000		3,000
一般正味財産への振替額	△ 3,000		△ 3,000
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
Ⅲ正味財産期末残高			9,850,962

公益財団法人 山梨県緑化推進機構

令和7年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業報告書
事　業　報　告

事 業 概 要

緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、「緑の募金」による森林整備等を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的として様々な事業を実施した。

また、「緑の少年隊山梨県連盟」、「やまなし森づくりコミッション」及び「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動について支援を行った。

事 業 実 施 状 況

1　緑化活動の普及啓発に関する事業【公１事業】

(1)緑化活動普及啓発事業

①やまなし森づくりコミッション支援事業

企業、団体等が行う森づくり活動を推進する、「やまなし森づくりコミッション」の活動について、県からの受託事業(やまなし森づくり支援・促進・普及啓発業務委託)を有効に活用し支援した。

事業名	事 業 概 要	備 考
森林整備協定締結	※令和７年１月１日～12月31日 新規１件 西東京市 更新４件 ㈱ライフドリンクカンパニー、㈱蒼天、㈱コーセー、 Green Volunteer NANBU 協定に基づく期間更新 小金井市教育委員会(１年間)、ライオン㈱(２年間)	

②森林のフェスティバル開催事業

山梨県林業まつり実行委員会が開催する森林のフェスティバルに参加し、緑化思想の普及啓発活動を行った。

行事名	行 事 概 要	備 考
森林のフェスティバル(林業まつり)	緑化・育樹ポスターコンクール優秀作品の表彰 国土緑化運動・育樹運動標語優秀作品の表彰 環境緑化表彰　等	令和７年10月18日 小瀬スポーツ公園

③森林整備普及啓発事業

８月11日の国民の祝日「山の日」の普及啓発活動を行う「やまなしで過ごす「山の日」実行委員会」の活動を支援した。(トレッキングツアー開催やイベントガイド発刊のほか、平成13年度に県内で開催した第52回全国植樹祭の記念タイムカプセル開封イベントの開催)

④県民緑化まつり開催

うるおいとやすらぎのある緑豊かな県土づくりを目的に、「県民緑化まつり」を開催し、県民参加による緑づくりを実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
県民緑化 まつり	開催日:令和 7 年 5 月 17 日 式典会場:身延町立身延中学校 植樹会場:身延町学校林 ※雨天のため植樹は中止 参加人数:185 名	【共催】 山梨県、身延町

⑤緑化推進普及啓発事業

緑化運動ポスターを関係機関に配布し、緑化活動の普及啓発を図った。

⑥環境緑化表彰事業

山梨県と共催で、長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績をたたえ、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑦樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、名木の調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援した。

⑵青少年等緑化推進事業

①教職員森林・林業等体験研修会開催事業

緑の少年隊指導者を含めた県内の教職員に、児童生徒に対する自然学習や森づくり活動の指導方法、林業・木材産業の知識、木工技術等を習得してもらうなど、学習活動を支援した。

行事名	行 事 概 要	備 考
教職員県産木材研修 教職員森林・林業 研修	開催日:令和 7 年 7 月 31 日(県産木材研修) 令和 7 年 8 月 7 日(森林・林業研修) 開催場所:南部町森林組合 増穂ふるさと自然塾 参加人数:36 名	【共催】 山梨県 山梨県教育委員会

②緑の活動だより事業

各地区から推薦された優れた緑化活動を行う緑の少年隊等の活動内容を掲載した「緑の活動だより」を発刊するとともに、書面(調書)による審査を実施し表彰を行った。

行事名	行 事 概 要	備 考
「緑の活動だより」の発行	調書の提出:令和 7 年 11 月 調書の審査:令和 7 年 12 月 優秀賞 菱山小 緑の少年少女隊 優良賞 明野小 緑の少年少女隊 丹波小 緑の少年少女隊	【共催】 山梨県 緑の少年隊山梨県連盟

③森の教材「くらしと森林」発刊

県内小学校5年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊した。

事業名	事 業 概 要	備 考
森の教材 「くらしと森林」	発刊部数:8,500 部 配付先:県内小学校、市町村、図書館など 360 ヶ所に配付	【共催】山梨県 【協力】山梨県教育委員会 (一財)山梨県森林総合コンサルタント

④緑化・育樹運動ポスターコンクール等の開催

緑化思想の普及啓発を図るため、山梨県と山梨県教育委員会との共催で、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施し、優秀作品については、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑤子ども樹木博士認定事業

子供たちが樹木の名前を知ることを通じ、森林や自然への関心を深めるとともに、親とのふれあいの場を提供する事業を実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
子ども樹木博士の認定	開催日:令和7年8月2日、8月17日 開催場所:武田の杜(甲府市)、河口湖フィールドセンター(富士河口湖町) 参加人数:親子11組 30名	【共催】 山梨県

⑥親子緑の集い開催事業

親子のふれあいや森林と緑への親しみを深めるため、森林を楽しむ体験や、ドングリなどを活用したリース作りを実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
親子緑の集い	開催日:令和7年7月26日(森の散歩と木工作) 11月8、24日(親子でツリークライミング) 11月23日(クリスマスリース作り) 開催場所:武田の杜(甲府市) 参加人数:親子43組 92名	

⑦緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊山梨県連盟が行う各種活動と事務局の運営を支援した。連盟は令和7年12月末日をもって解散となり、連盟が担っていた緑の少年隊相互の親善交流や情報交換、指導者の養成等の業務は、令和8年度から当機構が所管することとなった。

⑧森林環境教育・木育支援事業

子どもたちが森の大切さや木の魅力を学び、森林や木の文化を継承する豊かな心を育むため、やまなし森林環境教育・木育推進協議会の活動を支援するとともに、県からの委託により同協議会の事務局運営を行った。

行事名	行 事 概 要	備 考
木製玩具等購入支援事業 木育体験イベント支援事業	木製玩具等購入支援事業 まみい・キッズこども園ほか7件に補助金交付 木育体験イベント支援事業 甲府市保育士会ほか1件に補助金交付	

２　森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うのに必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公２事業】

⑴森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

①地区緑推森林整備事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が開催する森林・林業体験や研修会・シンポジウム等の普及啓発活動を支援する事業（(公募したものの応募はなかった)

②学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が参加して行う森林・林業や緑への理解を深める活動を支援した。

③森林環境教育の森整備事業

児童・生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備に要する経費を支援した。

④森づくり活動支援事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する森林整備や、森林整備と一体的に実施する緑化イベント等の開催、森林環境教育、木育、県産木材の利用促進等の普及啓発、上下流域の連携や山村地域と都市部の交流促進等の活動を支援した。

⑤森林ボランティア団体活動支援事業

森林や緑化に関する普及活動を行うボランティア団体の運営に要する経費を支援した。

⑵緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

①地区緑推緑化推進事業

各地区緑化推進組織が主催して実施する緑化普及啓発運動等を支援した。

②緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援した。

③学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理を支援した。

④地域緑化活動支援事業

地域住民が主体となって行う地域の緑化推進活動を支援した。

⑶国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援した。

⑷市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援した。

⑸国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を公益社団法

人国土緑化推進機構に交付した。

⑹募金資材費

緑の募金事業の推進を図るため、イベント等で配布する木製グッズなどの啓発資材などを購入した。

⑺募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の使途等を県民に広く周知を図るため、次の広報、啓発活動等を実施した。

①山日新聞紙面や山梨中央銀行デジタルサイネージを活用し緑の募金をPR

②緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの作成

③当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」を発刊

④多額の「緑の募金」の募金者に対し感謝状を贈呈

⑻緑化推進事務費

①地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費について支出した。

②緑の募金運営協議会の開催経費について支出した。

理事会議決事項

回　数	開催年月日	議　決　事　項
第1回　通常	令和7年3月10日	1 令和6年度　事業報告書について 2 令和6年度　貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について 3 定款の一部改正に関する評議員会提出案について 4 評議員会の招集について
決議の省略	令和7年4月1日	代表理事の選任について
第1回　臨時	令和7年9月11日	令和8年度　緑の募金事業公募要領について
第2回　通常	令和7年12月19日	1 緑の少年隊に関する事業の執行体制の見直しについて 2 機構に事務局を設置している団体職員の雇用について 3 令和8年度「緑の募金」目標額及び使途計画について 4 令和8年度　事業計画書について 5 収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて 6 資産運用方針及び運用手続きについて 7 第4次経営計画の策定について

評議員会議決事項

回　数	開催年月日	議　決　事　項
定時	令和7年3月25日	1 令和6年度　事業報告書について 2 令和6年度　貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について 3 定款の一部改正について 4 評議員、役員(理事、監事)の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
代表理事	鷹野　裕司	7.4.1		代表理事	鷹野　裕司	7.4.1	
理　事	天野 公夫	7.3.25		理　事	天野 公夫	7.3.25	
理　事	江俣　尚厚	7.4.1		理　事	江俣　尚厚	7.4.1	
理　事	原　二士夫	7.3.25		理　事	原　二士夫	7.3.25	
理　事	杉原　廣	7.3.25		理　事	杉原　廣	7.3.25	
理　事	山田　秋津	7.3.25		理　事	山田　秋津	7.3.25	
理　事	金子　景一	7.3.25		理　事	金子　景一	7.3.25	
理　事	高村　里子	7.3.25		理　事	高村　里子	7.3.25	
理　事	藤川　明子	7.3.25		理　事	藤川　明子	7.3.25	
理　事	八巻　信也	7.3.25		理　事	鎌倉　豊秀	8.3.27	
理　事	依田　忠	7.3.25		理　事	依田　忠	7.3.25	
監　事	古屋俊一郎	5.3.22		監　事	古屋俊一郎	5.3.22	
監　事	小澤　浩	6.8.1		監　事	長田　芳樹	8.4.1	

評議員に関する事項

令和７年４月１日現在				令和８年４月１日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	小島　良一	5.7.12		評議員	小島　良一	5.7.12	
評議員	帯金　岩夫	5.3.22		評議員	帯金　岩夫	5.3.22	
評議員	齊藤　武彦	7.4.1		評議員	小澤　浩	8.4.1	
評議員	小林富一郎	5.3.22		評議員	蔭原　桂	8.3.27	
評議員	佐藤　敦	5.3.22		評議員	佐藤　敦	5.3.22	
評議員	外川　幸二	6.8.1		評議員	外川　幸二	6.8.1	
評議員	古屋　利枝	5.3.22		評議員	古屋　利枝	5.3.22	
評議員	増田由香子	5.3.22		評議員	増田由香子	5.3.22	
評議員	森澤　昌子	5.3.22		評議員	森澤　昌子	5.3.22	
評議員	山岸　正宜	5.3.22		評議員	山岸　正宜	5.3.22	
評議員	渡邉　晴夫	5.3.22		評議員	渡邉　晴夫	5.3.22	

正味財産増減計算書

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基本財産運用益	17,068,500	15,920,214	1,148,286
基本財産受取利息	17,065,337	15,917,089	1,148,248
基本財産運用益振替額	3,163	3,125	38
② 特定資産運用益	6,090	601	5,489
特定資産受取利息	6,090	601	5,489
③ 事業収益	4,725,100	1,170,400	3,554,700
木育協議会事務局運営業務受託費	1,959,000	1,170,400	788,600
森づくり支援・促進・普及啓発業務受託費	2,766,100		2,766,100
④ 受取補助金等	3,730,000	2,830,000	900,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,730,000	
国土緑推助成金収入		100,000	△ 100,000
普及広報促進事業費	1,000,000		1,000,000
⑤ 受取寄付金	46,607,587	49,241,378	△ 2,633,791
緑の募金収入	46,607,587	49,241,378	△ 2,633,791
⑥ 雑収益	772,364	779,593	△ 7,229
受取利息	2,829	178	2,651
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	
雑収入	19,535	29,415	△ 9,880
経 常 収 益 計	72,909,641	69,942,186	2,967,455
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	65,760,111	58,840,367	6,919,744
役員報酬	3,882,379	3,820,349	62,030
給料手当	3,292,497	2,961,628	330,869
退職給付費用	67,741		67,741
賃金		309,803	△ 309,803
福利厚生費	1,946,715	1,989,522	△ 42,807
旅費交通費	252,562	267,152	△ 14,590
通信運搬費	832,804	591,952	240,852
印刷製本費	3,925,558	4,168,341	△ 242,783
使用料・賃借料	1,013,942	1,714,834	△ 700,892
交付金	43,029,492	36,688,137	6,341,355
委託料	1,738,462	1,444,077	294,385
広報宣伝費	763,260	363,000	400,260
負担金	1,871,000	1,301,320	569,680
損害保険料	82,005	104,373	△ 22,368
消耗品費	837,901	908,224	△ 70,323
燃料費	71,900	73,335	△ 1,435
資材費	1,221,000	1,731,306	△ 510,306
啓発費	33,950	27,980	5,970
会議費	51,140	39,940	11,200
減価償却費	842,504	332,061	510,443
雑費	3,299	3,033	266

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
② 管 理 費	9,227,088	9,062,560	164,528
役員報酬	2,090,513	2,057,111	33,402
給料手当	1,772,885	1,594,724	178,161
退職給付費用	36,477	91,582	△ 55,105
賃金		166,819	△ 166,819
福利厚生費	1,048,232	1,071,282	△ 23,050
会議費	43,860	21,060	22,800
旅費交通費	63,142	66,790	△ 3,648
通信運搬費	323,882	241,047	82,835
印刷製本費	341,826	223,039	118,787
消耗品費	119,399	98,842	20,557
修繕費	34,850	227,950	△ 193,100
燃料費	30,815	31,430	△ 615
光熱水費	371,376	389,352	△ 17,976
諸謝金	32,711	46,952	△ 14,241
損害保険料	35,145	44,732	△ 9,587
使用料・賃借料	1,520,917	1,034,985	485,932
租税公課費	50,000	43,790	6,210
負担金	320,050	350,950	△ 30,900
支払手数料	529,650	521,701	7,949
減価償却費	453,657	731,344	△ 277,687
雑費	7,701	7,078	623
経 常 費 用 計	74,987,199	67,902,927	7,084,272
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,077,558	2,039,259	△ 4,116,817
基本財産評価損益等			
特定資産評価損			
退職給与引当金利子収入			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 2,077,558	2,039,259	△ 4,116,817
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
過年度損益修正益		1,946,980	△ 1,946,980
経 常 外 収 益 計		1,946,980	△ 1,946,980
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損		4	△ 4
経 常 外 費 用 計		4	△ 4
当期経常外増減額		1,946,976	△ 1,946,976
当期一般正味財産増減額	△ 2,077,558	3,986,235	△ 6,063,793
一般正味財産期首残高	71,403,019	67,416,784	3,986,235
一般正味財産期末残高	69,325,461	71,403,019	△ 2,077,558
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
基本財産運用益	3,163	2,831	332
基本財産受取利息	3,163	2,831	332
基本財産評価益	866,034	632,129	233,905
基本財産評価損		△ 220,135	220,135
一般正味財産への振替額	△ 3,163	△ 3,125	△ 38
寄付金			
基本財産受取利息	△ 3,163	△ 3,125	△ 38
基本財産評価益等			
当期指定正味財産増減額	866,034	411,700	454,334
指定正味財産期首残高	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
指定正味財産期末残高	1,085,319,406	1,084,453,372	866,034
Ⅲ 正味財産期末残高	1,154,644,867	1,155,856,391	△ 1,211,524

正味財産増減計算書内訳表

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	公1事業	公2事業	小　計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経　常　収　益					
① 基本財産運用益	14,576,500		14,576,500	2,492,000	17,068,500
基本財産受取利息	14,573,798		14,573,798	2,491,539	17,065,337
基本財産運用益振替額	2,702		2,702	461	3,163
② 特定資産運用益	5,201		5,201	889	6,090
特定資産受取利息	5,201		5,201	889	6,090
③ 事業収益	4,725,100		4,725,100		4,725,100
木育協議会事務局運営業務受託費	1,959,000		1,959,000		1,959,000
森づくり支援・促進・普及啓発業務受託費	2,766,100		2,766,100		2,766,100
④ 受取補助金等	2,730,000	1,000,000	3,730,000		3,730,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入					
普及広報促進事業費		1,000,000	1,000,000		1,000,000
⑤ 受取寄付金		39,802,880	39,802,880	6,804,707	46,607,587
緑の募金収入		39,802,880	39,802,880	6,804,707	46,607,587
⑥ 雑収益	750,000		750,000	22,364	772,364
受取利息				2,829	2,829
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
雑収入				19,535	19,535
経　常　収　益　計	22,786,801	40,802,880	63,589,681	9,319,960	72,909,641
(2) 経　常　費　用					
① 事　業　費	25,106,988	40,653,123	65,760,111		65,760,111
役員報酬	2,090,512	1,791,867	3,882,379		3,882,379
給料手当	1,772,883	1,519,614	3,292,497		3,292,497
退職給付費用	36,476	31,265	67,741		67,741
賃金					
福利厚生費	1,048,231	898,484	1,946,715		1,946,715
旅費交通費	126,281	126,281	252,562		252,562
通信運搬費	473,294	359,510	832,804		832,804
印刷製本費	894,368	3,031,190	3,925,558		3,925,558
使用料・賃借料	506,971	506,971	1,013,942		1,013,942
交付金	13,242,095	29,787,397	43,029,492		43,029,492
委託料	1,738,462		1,738,462		1,738,462
広報宣伝費	89,760	673,500	763,260		763,260
負担金	1,871,000		1,871,000		1,871,000
損害保険料	82,005		82,005		82,005
消耗品費	623,202	214,699	837,901		837,901
燃料費	20,543	51,357	71,900		71,900
資材費		1,221,000	1,221,000		1,221,000
啓発費	33,950		33,950		33,950
会議費		51,140	51,140		51,140
減価償却費	453,656	388,848	842,504		842,504
雑費	3,299		3,299		3,299

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	公1事業	公2事業	小　計		
② 管 理 費				9,227,088	9,227,088
役員報酬				2,090,513	2,090,513
給料手当				1,772,885	1,772,885
退職給付費用				36,477	36,477
賃金					
福利厚生費				1,048,232	1,048,232
会議費				43,860	43,860
旅費交通費				63,142	63,142
通信運搬費				323,882	323,882
印刷製本費				341,826	341,826
消耗品費				119,399	119,399
修繕費				34,850	34,850
燃料費				30,815	30,815
光熱水費				371,376	371,376
諸謝金				32,711	32,711
損害保険料				35,145	35,145
使用料・賃借料				1,520,917	1,520,917
租税公課費				50,000	50,000
負担金				320,050	320,050
支払手数料				529,650	529,650
減価償却費				453,657	453,657
雑費				7,701	7,701
経 常 費 用 計	25,106,988	40,653,123	65,760,111	9,227,088	74,987,199
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,320,187	149,757	△ 2,170,430	92,872	△ 2,077,558
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利子収入					
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 2,320,187	149,757	△ 2,170,430	92,872	△ 2,077,558
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計					
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額	△ 2,320,187	149,757	△ 2,170,430	92,872	△ 2,077,558
一般正味財産期首残高	14,967,979	31,300,892	46,268,871	25,134,148	71,403,019
一般正味財産期末残高	12,647,792	31,450,649	44,098,441	25,227,020	69,325,461
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益	2,702		2,702	461	3,163
基本財産受取利息	2,702		2,702	461	3,163
基本財産評価益	739,593		739,593	126,441	866,034
基本財産評価損					
一般正味財産への振替額	△ 2,702		△ 2,702	△ 461	△ 3,163
寄付金					
基本財産受取利息	△ 2,702		△ 2,702	△ 461	△ 3,163
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額	739,593		739,593	126,441	866,034
指定正味財産期首残高	921,705,986		921,705,986	162,747,386	1,084,453,372
指定正味財産期末残高	922,445,579		922,445,579	162,873,827	1,085,319,406
Ⅲ 正味財産期末残高	935,093,371	31,450,649	966,544,020	188,100,847	1,154,644,867

貸借対照表

令和7年12月31日現在

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,377,088	57,678,036	△ 300,948
未収金	2,194,148	474,552	1,719,596
前払金	53,409	51,393	2,016
貯蔵品	11,860	20,000	△ 8,140
流動資産合計	59,636,505	58,223,981	1,412,524
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,084,710,896	1,084,090,985	619,911
普通預金	1,489,576	1,567,676	△ 78,100
基本財産合計	1,086,200,472	1,085,658,661	541,811
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,276,376	1,172,158	104,218
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	11,276,376	11,172,158	104,218
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	746,427	862,288	△ 115,861
ソフトウエア	1,587,301	2,586,101	△ 998,800
預託金	10,460	10,460	0
その他固定資産合計	2,344,189	3,458,850	△ 1,114,661
固定資産合計	1,099,821,037	1,100,289,669	△ 468,632
資産合計	1,159,457,542	1,158,513,650	943,892
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,081,769	508,248	573,521
前受金	1,975,000	501,600	1,473,400
預り金	479,530	475,253	4,277
流動負債合計	3,536,299	1,485,101	2,051,198
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,276,376	1,172,158	104,218
固定負債合計	1,276,376	1,172,158	104,218
負債合計	4,812,675	2,657,259	2,155,416
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	400,006,000	400,006,000	0
寄附金	685,313,406	685,313,406	0
公共団体出捐金及び寄附金の運用益	0	△ 866,034	866,034
指定正味財産合計	1,085,319,406	1,084,453,372	866,034
(うち基本財産への充当額)	(1,085,319,406)	(1,084,453,372)	866,034
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	69,325,461	71,403,019	△ 2,077,558
(うち基本財産への充当額)	(881,066)	(1,205,289)	△ 324,223
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
正味財産合計	1,154,644,867	1,155,856,391	△ 1,211,524
負債及び正味財産合計	1,159,457,542	1,158,513,650	943,892

財 産 目 録

令和7年12月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
預金	普通預金		57,377,088
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号0564572）	運転資金	54,033,164
	甲府信用金庫本店営業部 （口座番号0421545）	運転資金	1,030,233
	山梨信用金庫本店 （口座番号1130091）	運転資金	731,527
	山梨県民信用組合本店 （口座番号1316308）	運転資金	162,775
	㈱ゆうちょ銀行 振替口座 （00220-0-99059）	運転資金	825,762
	山梨信用金庫本店 （口座番号1139443）	運転資金	54,097
	三井住友信託銀行本店営業部（口座番号1100537）	運転資金	60,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号489983）	預り金	479,530
未収金	森林環境教育・木育推進事業交付金返還金等		2,194,148
前払金	労働保険料立替分		53,409
貯蔵品	切手		11,860
流動資産合計			59,636,505
2. 固定資産			
(1)基本財産			1,086,200,472
投資有価証券			1,084,710,896
	第6回 東京電力パワーグリッド社債		20,054,911
	第120回 利付国債		99,866,800
	第120回 利付国債		10,129,718
	第129回 利付国債	公益目的及び法人管理に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用する。	99,959,674
	第164回 日本高速道路機構債		100,000,000
	第139回 利付国債		29,918,440
	第95回 日本高速道路機構債		99,915,683
	第174回 日本高速道路機構債		99,928,731
	第25回 みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ劣後社債	（共有財産のうち公益目的事業の財源として使用する財産 85.4%、管理目的の財源として使用する財産 14.6%）	4,880,235
	第9回 利付国債		99,632,508
	第148回 利付国債		10,000,000
	第150回 利付国債		10,027,362
	第40回 東京電力パワーグリッド社債		95,445,446
	第27-5回 京都府債		100,310,985
	第88回 東海旅客鉄道㈱無担保普通社債		99,564,267
	第192回 利付国債		5,076,136
	ノムラグローバルファイナンス仕組債		100,000,000
預金	普通預金	公益目的保有財産であり、元利を貯蓄し、まとまった時点で有価証券に投資して運用益を得る。	1,489,576
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号632700）		1,489,576
(2)特定資産			11,276,376
預金	普通預金		1,276,376
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号668011）	退職給付引当資産	1,276,376
預金	定期預金		10,000,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号49973）	金利の大幅な変動に対処するため積み立てている。	4,000,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号51833）		2,000,000
	山梨信用金庫本店 （口座番号1138792）		4,000,000
			0
(3)その他固定資産			2,344,189
車両運搬具	公用車	公益目的及び法人管理に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用する。	1
什器備品	パソコン、脇机 等		746,427
ソフトウエア	会計ソフト等		1,587,301
預託金	公用車リサイクル料		10,460
固定資産合計			1,099,821,037
資産合計			1,159,457,542

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	電話料、家賃　等		1,081,769
前受金	木育協議会事務局運営業務受託費他		1,975,000
預り金	社会保険料　等		479,530
流動負債合計			3,536,299
2. 固定負債			
退職給付引当金			1,276,376
固定負債合計			1,276,376
負債合計			4,812,675
正味財産			1,154,644,867

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　・・・・・　移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの　・・・・・　期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの　・・・・・　移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品 ・・・・・ 定額法によっている。

ソフトウェア　・・・・・　定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金　・・・・・　職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,567,676	5,003,163	5,081,263	1,489,576
投資有価証券	1,084,090,985	5,723,211	5,103,300	1,084,710,896
小　計	1,085,658,661	10,726,374	10,184,563	1,086,200,472
特定資産				
退職給付引当資産	1,172,158	104,218	0	1,276,376
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小　計	11,172,158	104,218	0	11,276,376
合　　計	1,096,830,819	10,830,592	10,184,563	1,097,476,848

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,489,576	(1,489,576)	(0)	0
投資有価証券	1,084,710,896	(1,083,829,830)	(881,066)	0
小　計	1,086,200,472	(1,085,319,406)	(881,066)	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,276,376	0	0	(1,276,376)
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
小　計	11,276,376	(0)	(10,000,000)	(1,276,376)
合　　計	1,097,476,848	(1,085,319,406)	(10,881,066)	(1,276,376)

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,904,154	2,904,153	1
什器備品	2,129,969	1,383,542	746,427
ソフトウェア	5,693,380	4,106,079	1,587,301
合　計	10,727,503	8,393,774	2,333,729

5　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国内債券			
第6回　東京電力パワーグリッド社債	20,054,911	19,784,000	△ 270,911
第120回 利付国債	99,866,800	100,390,000	523,200
第120回 利付国債	10,129,718	10,040,000	△ 89,718
第129回 利付国債	99,959,674	101,050,000	1,090,326
第164回 日本高速道路機構債	100,000,000	99,270,000	△ 730,000
第139回 利付国債	29,918,440	29,802,000	△ 116,440
第95回 日本高速道路機構債	99,915,683	99,040,000	△ 875,683
第174回 日本高速道路機構債	99,928,731	98,810,000	△ 1,118,731
第25回　みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ劣後社債	4,880,235	4,571,500	△ 308,735
第9回 利付国債	99,632,508	97,640,000	△ 1,992,508
第148回 利付国債	10,000,000	9,698,000	△ 302,000
第150回 利付国債	10,027,362	9,565,000	△ 462,362
第40回　東京電力パワーグリッド社債	95,445,446	87,390,000	△ 8,055,446
第27-5回 京都府債	100,310,985	91,920,000	△ 8,390,985
第88回 東海旅客鉄道㈱無担保普通社債	99,564,267	82,040,000	△ 17,524,267
第192回 利付国債	5,076,136	4,628,500	△ 447,636
ノムラグローバルファイナンス仕組債	100,000,000	63,990,000	△ 36,010,000
小　計	1,084,710,896	1,009,629,000	△ 75,081,896
合　計	1,084,710,896	1,009,629,000	△ 75,081,896

6　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	3,163
合　計	3,163

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2に記載している。

2 引当金の明細

該当なし。

引当金に関わる明細については、次のとおり。

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,172,158	104,218	0	0	1,276,376

令和8年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業計画書
事　業　計　画

Ⅰ　基本方針

「緑の募金で進めよう　SDGs」をテーマに募金運動を展開するとともに、事業実施計画に基づき緑化思想の普及啓発及び森林整備等の推進を図るほか、山梨県をはじめとした関係団体との連携を強化しながら、社会全体で森林や緑を守り、育てていく機運を醸成するなど、緑豊かな県土づくり等に寄与することとする。

Ⅱ　事業実施計画

1　緑化思想の普及啓発に関する事業【公１事業】

(1)緑化活動普及啓発事業

①やまなし森づくりコミッション支援事業

企業、団体等が行う森づくり活動を推進する「やまなし森づくりコミッション」の活動について、県からの受託事業（やまなし森づくり支援・促進・普及啓発業務委託）を有効に活用し支援を行う。

②森林フェスティバル開催事業

山梨県林業まつり実行委員会が開催する森林のフェスティバルに参加し、緑化思想の普及啓発活動を行う。

③森林整備普及啓発事業

8 月 11 日の国民の祝日「山の日」の普及活動を行う「やまなしで過ごす「山の日」実行委員会」の活動を支援する。

④県民緑化まつり開催事業

うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的に「県民緑化まつり」を開催し、県民参加による緑づくりを実施する。

（内容）　・式典会場：富士河口湖町　※予定
・植樹会場：同上
・開　催　日：令和 8 年 5 月16 日(土)　※予定
・参加人数：約 400 人
※山梨県、富士河口湖町と共催

⑤緑化推進普及啓発事業

県土緑化強調期間にショッピングモール等多くの人が集まる施設で街頭募金活動を展開するとともに、緑化・育樹ポスターを活用した普及啓発活動を行う。

⑥環境緑化表彰事業

長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績を称えて表彰する。

※　山梨県と共催

⑦樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、名木の調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援する。

(2)青少年等緑化推進事業費

①教職員森林・林業等体験研修会開催事業

緑の少年隊指導者を含めた県内の教職員に、児童生徒に対する自然学習、森づくり活動の

指導方法や林業・木材産業の知識、木工技術等を習得してもらうなど学習活動を支援する。

（内容）・開催時期：令和 8 年 7～8 月　2 回開催予定

・開催場所：南部町森林組合(南部町)、増穂ふるさと自然塾(富士川町)

・募集人数：各 20 名程度

※ 山梨県、山梨県教育委員会との共催

②森の教材「くらしと森林」発刊事業

県内小学校 5 年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊する。

（内容）・発刊予定部数：約 8,500 部

・送付先：県内小学校、図書館、市町村等 238 ヶ所

※山梨県と共催 （協力：(一社) 山梨県森林総合コンサルタント)

③緑化ポスターコンクール等開催事業

緑化思想の普及啓発のため、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施する。

※山梨県、山梨県教育委員会と共催

④子ども樹木博士認定・親子緑の集い開催事業

子ども達が森林や自然に興味を持つ一つの手段として、樹木の名前を学ぶ「子ども樹木博士の認定」事業と、親子で緑に親しむための木工作教室やツリークライミングなどの体験活動を行う「親子緑の集い」事業を実施する。

（内容）

〇子ども樹木博士認定

・開催時期：令和 8 年 7～8 月　2 回実施予定

・開催場所：県内の森林公園等

・募集人数：各回 15 人程度

※ 山梨県と共催

〇親子緑の集い

・開催時期：令和 8 年 8～11 月　3～4 回実施

・開催場所：武田の杜サービスセンター（甲府市） ※予定

・募集人数：各回親子 20 組程度

⑤緑の少年隊活動支援事業

緑の少年隊が行う活動の支援や優秀な活動を展開している緑の少年隊を紹介する「緑の活動だよ り」の配布のほか、活動支援の方策や、指導者養成の方法等について協議を行う「緑の少年隊活動推進委員会」を新たに設置し、活動の推進向けた方針等を検討する。

※ 緑の少年隊山梨県連盟が解散し担ってきた事業を本機構が行う予定のため、新たに「緑の少年隊活動支援事業」を立ち上げ、従前の「緑の活動だより事業」及び「緑の少年隊山梨県連盟支援事業」を統合

⑥森林環境教育・木育支援事業

令和2年10月に発足した「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援するとともに、県からの委託により同協議会の事務局運営を行う。

２　森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うために必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公２事業】

(1)森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金を交付する。

①地区緑推森林整備事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が開催する森林・林業体験や研修会・シンポジウム等の普及啓発活動を支援する。

②学校林整備・保全推進事業森林

PTAや地域の団体等がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が森林や林業・県産木材の利用等への理解を深めるための活動を支援する。

③森林環境教育の森整備事業

児童生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備を支援する。

④森づくり活動支援事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する森林整備や、森林整備の推進を目的とした公募等による緑化イベント等の開催、森林環境教育、木育、県産木材の利用促進等の普及啓発、上下流域の連携や山村地域と都市部の交流促進等の活動を支援する。

⑤森林ボランティア団体活動支援事業

森林や緑化に関する普及活動を行う森林ボランティア団体の運営に要する経費を支援する。

(2)緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金を交付する。

①地区緑推緑化推進事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が主催して開催する、地域の人々の参加による緑化の推進等を行う事業を支援する。

②緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援する。

③学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う学校内の緑化施設の整備及び維持管理、記念樹の植栽等を支援する。

④地域緑化活動支援事業

地域住民や団体等が主体となって行う緑化推進及び普及啓発活動を支援する。

(3)国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援する。

①国際緑化協力事業

民間団体が国外において行う森林整備や緑化推進事業を支援する。

②国際緑化推進事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する国外での森林整備や緑化活動等を支援する。

(4)市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援する。

(5)国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を国土緑化推進機構に交付する。

(6)募金資材費

「緑の募金」活動の推進を図るため、イベント等で配布する木製グッズなどの啓発資材などを購入する。

(7)募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の活用内容等を県民に広く周知するため、次の広報、啓発活動等を推進する。

・緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施
・緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの全世帯への配布
・当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」の発刊、配布
・多額の緑の募金者に対し、「県民緑化まつり」式典において顕彰を実施

(8)緑化推進事務費
・地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費
・緑の募金運営協議会の開催経費

3　管理費支出

法人の運営に要する職員給与、通信運搬費、事務室・電子機器等の使用料・賃借料、光熱水費等の管理費を支出する。

Ⅲ　予算実施計画書

令和8年度に係る収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについては、以下のとおり。

令和8年度予算実施計画

令和8年1月1日から令和8年12月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経　常　収　益			
①　基本財産運用益	17,745,000	17,106,950	638,050
基本財産受取利息	17,745,000	17,106,950	638,050
②　特定資産運用益	2,000	2,000	
特定資産受取利息	2,000	2,000	
③　受取補助金等	11,590,000	4,922,000	6,668,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,730,000	
国土緑推助成金収入	100,000	100,000	
普及広報促進事業費	1,000,000	420,000	580,000
中部ブロック会議費	500,000		500,000
木育協議会事務局運営業務受託費	2,470,000	1,672,000	798,000
やまなしの森づくり支援・促進・普及啓発業務委託	4,290,000		4,290,000
森づくりフォーラム開催負担金	500,000		500,000
④　受取寄付金	49,000,000	52,000,000	△ 3,000,000
緑の募金収入	49,000,000	52,000,000	△ 3,000,000
⑤　雑収益	753,000	754,050	△ 1,050
受取利息	3,000	4,050	△ 1,050
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	
経　常　収　益　計	79,090,000	74,785,000	4,305,000
(2)　経　常　費　用			
①　事　業　費	68,682,000	65,607,000	3,075,000
役員報酬	4,095,000	3,900,000	195,000
給与手当	13,410,000	3,315,000	10,095,000
賃金	292,000	390,000	△ 98,000
福利厚生費	3,318,000	1,820,000	1,498,000
会議費	45,000	45,000	
旅費交通費	440,000	320,000	120,000
通信運搬費	912,000	814,000	98,000
備品費	32,000	32,000	
印刷製本費	4,000,000	4,507,000	△ 507,000
使用料・賃借料	1,709,000	1,737,000	△ 28,000
交付金	33,435,000	41,633,000	△ 8,198,000
委託費	1,820,000	1,660,000	160,000
広報宣伝費	686,000	686,000	
負担金	1,400,000	1,302,000	98,000
損害保険料	105,000	106,000	△ 1,000
消耗品費	855,000	843,000	12,000
燃料費	105,000	105,000	
資材費	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
啓発費	100,000	50,000	50,000
減価償却費	406,000	327,000	79,000
雑費	17,000	15,000	2,000

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管 理 費	10,408,000	9,178,000	1,230,000
役員報酬	2,205,000	2,100,000	105,000
給与手当	1,490,000	1,785,000	△ 295,000
退職給付費用	220,000	90,000	130,000
賃金	158,000	210,000	△ 52,000
福利厚生費	882,000	980,000	△ 98,000
会議費	550,000	50,000	500,000
旅費交通費	110,000	80,000	30,000
通信運搬費	608,000	336,000	272,000
備品費	68,000	68,000	
印刷製本費	215,000	198,000	17,000
使用料･賃借料	1,029,000	923,000	106,000
負担金	350,000	320,000	30,000
損害保険料	45,000	44,000	1,000
消耗品費	210,000	62,000	148,000
燃料費	45,000	45,000	
諸謝金	50,000	50,000	
修繕費	180,000	180,000	
光熱水費	460,000	460,000	
租税公課費	60,000	60,000	
支払手数料	540,000	380,000	160,000
減価償却費	894,000	721,840	172,160
雑費	39,000	35,160	3,840
経 常 費 用 計	79,090,000	74,785,000	4,305,000
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損			
退職給与引当金利子収入			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	71,403,019	67,416,784	3,986,235
一般正味財産期末残高	71,403,019	67,416,784	3,986,235

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
基本財産運用益			
基本財産受取利息			
基本財産評価益			
基本財産評価損			
一般正味財産への振替額			
寄付金			
基本財産受取利息			
基本財産評価益等			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
指定正味財産期末残高	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
Ⅲ　正味財産期末残高	1,155,856,391	1,151,458,456	4,397,935

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年1月1日から令和8年12月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1事業	公2事業	小計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	15,154,000		15,154,000	2,591,000	17,745,000
基本財産受取利息	15,154,000		15,154,000	2,591,000	17,745,000
② 特定資産運用益	2,000		2,000		2,000
特定資産受取利息	2,000		2,000		2,000
③ 受取補助金等	10,990,000		10,990,000	600,000	11,590,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				100,000	100,000
普及広報促進事業費	1,000,000		1,000,000		1,000,000
中部ブロック会議費				500,000	500,000
木育協議会事務局運営業務受託費	2,470,000		2,470,000		2,470,000
やまなしの森づくり支援・促進・普及啓発業務委託	4,290,000		4,290,000		4,290,000
森づくりフォーラム開催負担金	500,000		500,000		500,000
④ 受取寄付金		41,786,000	41,786,000	7,214,000	49,000,000
緑の募金収入		41,786,000	41,786,000	7,214,000	49,000,000
⑤ 雑収益	750,000		750,000	3,000	753,000
受取利息				3,000	3,000
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
経常収益計	26,896,000	41,786,000	68,682,000	10,408,000	79,090,000
(2) 経常費用					
① 事業費	26,896,000	41,786,000	68,682,000		68,682,000
役員報酬	2,577,000	1,518,000	4,095,000		4,095,000
給与手当	12,035,000	1,375,000	13,410,000		13,410,000
賃金	184,000	108,000	292,000		292,000
福利厚生費	2,663,000	655,000	3,318,000		3,318,000
会議費		45,000	45,000		45,000
旅費交通費	220,000	220,000	440,000		440,000
通信運搬費	456,000	456,000	912,000		912,000
備品費	1,000	31,000	32,000		32,000
印刷製本費	738,000	3,262,000	4,000,000		4,000,000
使用料・賃借料	513,000	1,196,000	1,709,000		1,709,000
交付金	3,270,000	30,165,000	33,435,000		33,435,000
委託費	1,820,000		1,820,000		1,820,000
広報宣伝費	66,000	620,000	686,000		686,000
負担金	1,400,000		1,400,000		1,400,000
損害保険料	105,000		105,000		105,000
消耗品費	694,000	161,000	855,000		855,000
燃料費	30,000	75,000	105,000		105,000
資材費		1,500,000	1,500,000		1,500,000
啓発費	100,000		100,000		100,000
減価償却費	7,000	399,000	406,000		406,000
雑費	17,000		17,000		17,000

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1事業	公2事業	小計		
② 管理費				10,408,000	10,408,000
役員報酬				2,205,000	2,205,000
給与手当				1,490,000	1,490,000
退職給付費用				220,000	220,000
賃金				158,000	158,000
福利厚生費				882,000	882,000
会議費				550,000	550,000
旅費交通費				110,000	110,000
通信運搬費				608,000	608,000
備品費				68,000	68,000
印刷製本費				215,000	215,000
使用料・賃借料				1,029,000	1,029,000
負担金				350,000	350,000
損害保険料				45,000	45,000
消耗品費				210,000	210,000
燃料費				45,000	45,000
諸謝金				50,000	50,000
修繕費				180,000	180,000
光熱水費				460,000	460,000
租税公課費				60,000	60,000
支払手数料				540,000	540,000
減価償却費				894,000	894,000
雑費				39,000	39,000
経常費用計	26,896,000	41,786,000	68,682,000	10,408,000	79,090,000
評価損益等調整前当期経常増減額					
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利子収入					
評価損益等計					
当期経常増減額					
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高	14,967,979	31,300,892	46,268,871	25,134,148	71,403,019
一般正味財産期末残高	14,967,979	31,300,892	46,268,871	25,134,148	71,403,019

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	公1事業	公2事業	小　計		
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益					
基本財産受取利息					
基本財産評価益					
基本財産評価損					
一般正味財産への振替額					
寄付金					
基本財産受取利息					
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	921,705,986		921,705,986	162,747,386	1,084,453,372
指定正味財産期末残高	921,705,986		921,705,986	162,747,386	1,084,453,372
Ⅲ　正味財産期末残高	936,673,965	31,300,892	967,974,857	187,881,534	1,155,856,391

株式会社　清 里 の 森 管 理 公 社

令和7年度株式会社清里の森管理公社事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

株式会社清里の森管理公社は、山梨県が県有林高度活用事業のひとつとして設置した保健休養施設「清里の森」について、県との管理運営委託契約及び別荘借地人との一般管理契約等に基づき、別荘地区、センター施設地区を合わせた、清里の森全体の管理運営に係る業務を実施している。

事 業 実 施 状 況

県及び別荘借地人との契約等に基づき、次のとおり施設の維持管理及び運営を実施

１　別荘地管理運営等業務

別荘地内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、ごみの処理、防犯等のための巡回パトロール、緑地管理等

２　収益施設管理運営等業務

テニスコート、パークゴルフ場、ディスクゴルフ場、売店及び食堂の管理運営、テナント賃貸、別荘入居者への個別サービス、別荘仲介業務等

３　文化振興施設管理運営等業務

森の音楽堂、森の工房等文化振興施設の管理運営、センター施設地区内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、芝生広場などの緑地管理等

株主総会及び取締役会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年5月30日 定時株主総会	1. 第40期事業報告 2. 決算報告書の承認に関する件 3. 監査役の選任に関する件
第 2 回	令和7年5月30日 取締役会	1. 第41期事業計画並びに予算承認の件
第 3 回	令和7年9月書面開催 取締役会	1. 第41期事業中間報告
第 4 回	令和7年12月26日 取締役会	1. 第41期事業中間報告 2. 第五次経営計画の策定
第 5 回	令和8年3月30日 臨時株主総会	1. 役員の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件 3. 県出資比率の算定方法見直しの件
第 6 回	令和8年3月30日 取締役会	1. 代表取締役の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件 3. 第41期事業中間報告及び通期の収支見込み 4. 就業規則並びに職員給与旅費規則の一部改正の件 5. 第五次経営計画承認の件 6. 第42期事業計画並びに予算承認の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備考	役職名	氏　　名	就任年月日	備考
代表取締役	小澤　浩	Ｒ７．４．１		代表取締役	長田　芳樹	Ｒ８．４．１	
取 締 役	堀内　直	Ｒ７．４．１		取 締 役	穴井　剛	Ｒ８．４．１	
〃	加藤　郷志	Ｒ７．４．１		〃	田中　伸	Ｒ８．４．１	
〃	深澤　秋朋	Ｒ７．４．１		〃	深澤　秋朋	Ｒ７．４．１	
〃	小沢　武雄	Ｒ６．４．１		〃	小沢　武雄	Ｒ６．４．１	
監 査 役	河手　貴	Ｒ７．４．１		監 査 役	河手　貴	R7.5.30	
〃	名取　正文	Ｒ３．６．２		〃	名取　正文	R7.5.30	

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
テニス収入	1,589,394	1,706,037	△ 116,643
パークゴルフ収入	1,929,249	2,185,200	△ 255,951
売店売上	361,878	567,290	△ 205,412
工房収入	959,936	1,394,590	△ 434,654
営業収入その他	5,000,935	4,977,843	23,092
共益費収入	43,038,136	43,222,909	△ 184,773
テナント関係収入	10,102,103	10,893,955	△ 791,852
別荘関係収入	39,320,015	35,707,726	3,612,289
【売　　上　　高】	102,301,646	100,655,550	1,646,096
期首棚卸高	146,609	201,860	△ 55,251
仕入高	421,055	810,090	△ 389,035
合計	567,664	1,011,950	△ 444,286
期末棚卸高	48,260	146,609	△ 98,349
【売　上　原　価】	519,404	865,341	△ 345,937
売 上 総 利 益	101,782,242	99,790,209	1,992,033
給料手当	43,568,763	45,511,693	△ 1,942,930
法定福利費	7,051,217	7,501,603	△ 450,386
福利厚生費	418,751	315,250	103,501
退職金	0	5,273,080	△ 5,273,080
退職給付費用	1,206,040	△ 4,344,410	5,550,450
賞与引当金繰入	124,000	△ 418,000	542,000
賞与引当金戻入	0	0	0
退職共済掛金	828,000	1,178,000	△ 350,000
広告宣伝費	433,006	427,620	5,386
支払手数料	7,208,035	10,470,194	△ 3,262,159
寄付金	15,000	15,000	0
イベント費	1,364,431	1,651,898	△ 287,467
研修費	9,091	150,183	△ 141,092
管理諸費	9,432,384	6,215,414	3,216,970
貸倒引当金繰入	50,768	38,663	12,105
修繕費引当金繰入	1,855,768	470,800	1,384,968
諸会費	190,650	175,775	14,875
接待交際費	22,365	10,986	11,379
旅費交通費	1,566,570	1,800,085	△ 233,515
通信費	753,869	701,231	52,638
事務消耗品費	362,207	358,606	3,601
消耗品費	3,030,043	1,043,306	1,986,737
租税公課	176,600	228,140	△ 51,540
減価償却費	1,347,346	1,482,569	△ 135,223
地代・家賃	3,451,318	3,436,103	15,215
修繕費	691,290	591,646	99,644
水道光熱費	7,270,918	7,450,275	△ 179,357
保険料	801,317	974,376	△ 173,059
保守料	787,628	853,500	△ 65,872
車両関係費	771,905	2,187,502	△ 1,415,597
リース料	2,814,925	2,194,584	620,341
会議費	27,017	26,396	621
印刷費	79,749	70,163	9,586
新聞図書費	105,653	106,561	△ 908
委託料	735,657	897,445	△ 161,788
雑費	710	44,870	△ 44,160
【販売費及び一般管理費】	98,552,991	99,091,107	△ 538,116
営　業　利　益	3,229,251	699,102	2,530,149
受取利息	56,934	12,419	44,515
雑収入	492,070	1,356,817	△ 864,747
【営 業 外 収 益】	549,004	1,369,236	△ 820,232
雑損失	29,285	39,429	△ 10,144
【営 業 外 費 用】	29,285	39,429	△ 10,144
経　常　利　益	3,748,970	2,028,909	1,720,061
固定資産売却益	2,199,998	362,043	1,837,955
貸倒引当金戻入	1,699,988	1,715,658	△ 15,670
【特　別　利　益】	3,899,986	2,077,701	1,822,285
特別損失	0	0	0
固定資産除却損	9,548	1	9,547
貸倒引当金繰入	5,916,510	1,661,325	4,255,185
前期損益修正損	0	1,603,800	△ 1,603,800
【特　別　損　失】	5,926,058	3,265,126	2,660,932
税引前当期純利益	1,722,898	841,484	881,414
法人税等及事業税	79,711	72,894	6,817
当　期　純　利　益	1,643,187	768,590	874,597

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金	55,640	39,934	15,706
(2)普通預金	9,603,328	6,432,016	3,171,312
(3)定期預金	7,988,981	7,866,410	122,571
(4)売掛金	56,340	37,419	18,921
(5)商品	48,260	146,609	△ 98,349
(6)貯蔵品	50,556	52,916	△ 2,360
(7)立替金	132,864	131,984	880
(8)未収入金	9,745,757	7,704,859	2,040,898
(9)仮払金	369,043	0	369,043
(10)前払費用	679,771	667,853	11,918
(11)貸倒引当金(短期)	△ 50,768	△ 38,663	△ 12,105
流動資産合計	28,679,772	23,041,337	5,638,435
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	277,810	345,240	△ 67,430
建物付属設備	361,544	398,277	△ 36,733
構築物	1	1	0
美術品	700,000	700,000	0
車両運搬具	6	8	△ 2
工具器具備品	1,247,036	1,157,749	89,287
その他有形固定資産	0	100,000	△ 100,000
有形固定資産合計	2,586,397	2,701,275	△ 114,878
(2)無形固定資産			
電話加入権	218,400	218,400	0
ソフトウェア	104,417	140,217	△ 35,800
無形固定資産合計	322,817	358,617	△ 35,800
(3)投資等その他の資産			
長期前払費用	0	0	0
保証金	620,000	620,000	0
退職給付引当金預金	4,422,500	0	4,422,500
長期定期預金	6,003,981	6,001,410	2,571
長期未収入金	6,640,858	6,473,863	166,995
リサイクル預託金	22,490	32,990	△ 10,500
貸倒引当金(長期)	△ 5,916,510	△ 1,661,325	△ 4,255,185
投資等その他の資産合計	11,793,319	11,466,938	326,381
固定資産合計	14,702,533	14,526,830	175,703
資産合計	43,382,305	37,568,167	5,814,138
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	5,820,583	3,241,144	2,579,439
(2)クレカ未払金	901,472	637,282	264,190
(3)未払費用	551,501	508,210	43,291
(4)前受収益	2,953,764	2,812,662	141,102
(5)仮受金	314,529	414,856	△ 100,327
(6)委託販売	0	6,410	△ 6,410
(7)未払消費税等	1,389,100	1,679,500	△ 290,400
(8)未払法人税等	71,000	71,000	0
(9)賞与引当金	2,394,000	2,270,000	124,000
(10)従業員預り金	400,308	510,250	△ 109,942
(11)修繕引当金	1,855,768	470,800	1,384,968
流動負債合計	16,652,025	12,622,114	4,029,911
2　固定負債			
(1)退職給付引当金	4,422,500	3,216,460	1,206,040
(2)預り敷金	4,920,000	5,985,000	△ 1,065,000
固定負債合計	9,342,500	9,201,460	141,040
負債合計	25,994,525	21,823,574	4,170,951
Ⅲ　純資産の部			
1　資本金	10,000,000	10,000,000	0
2　利益剰余金	9,887,780	8,244,593	1,643,187
別途積立金	6,000,000	6,000,000	0
繰越利益剰余金	3,887,780	2,244,593	1,643,187
(うち当期利益)	(1,643,187)	(768,590)	874,597
3　自己株式	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0
純資産の部合計	17,387,780	15,744,593	1,643,187
負債及び純財産の合計	43,382,305	37,568,167	5,814,138

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金		つり銭他現金手許残高	55,640
	普通預金	山梨中央銀行高根支店他	運転資金として	9,603,328
	定期預金	山梨中央銀行高根支店他	テナント預り敷金ほか定期預入	7,988,981
	売掛金		キャッシュレス決済売掛金	56,340
	商品	売店商品等		48,260
	貯蔵品	切手・印紙		50,556
	立替金	源泉税、書類送付切手代		132,864
	未収入金	共益費・テナント賃料他	別荘所有者、モール入居者他	9,745,757
	仮払金	セコム山梨㈱	防災備品購入費用	369,043
	前払費用	損害保険ジャパン㈱他	施設賠償責任保険料他	679,771
	貸倒引当金		短期未収入金に係る貸倒引当金	△ 50,768
流動資産合計				28,679,772
（固定資産）				
有形固定資産	建物		粗大ゴミ庫他	277,810
	建物付属設備		森のプラザ203間仕切工事他	361,544
	構築物		音楽堂受電改修工事	1
	美術品		南雲龍比古陶芸作品「時の流れ」	700,000
	車両運搬具		軽自動車4台、電動アシスト付レンタサイクル7台	6
	器具備品		薪ストーブ、ウッドチッパー、芝刈り機	1,247,036
その他	有形固定資産	（少額）	PC、監視カメラレコーダー	0
無形固定資産	電話加入権			218,400
	ソフトウェア		桐ソフト	104,417
投資その他	保証金		宅建取引業弁済業務保証金分担金他	620,000
	退職給付引当金預金	山梨中央銀行高根支店	退職給付引当金積立	4,422,500
	長期定期預金	山梨中央銀行高根支店他		6,003,981
	長期未収入金		別荘所有者（共益費収入金）	6,640,858
	リサイクル預託金		社用車リサイクル預託金	22,490
	貸倒引当金	（長期）		△ 5,916,510
固定資産合計				14,702,533
資産合計				43,382,305
（流動負債）				
	未払金		光熱費、人材センター等業務委託料他	5,820,583
	クレカ未払金		ChatWork利用料他	901,472
	未払費用		社会保険料3月他	551,501
	前受収益		テナント賃料等、別荘特別管理費他	2,953,764
	仮受金		別荘業務受託料他	314,529
	委託販売		ポストカード他	0
	未払消費税等		期末確定消費税	1,389,100
	未払法人税等		期末確定法人県民・市民税	71,000
	賞与引当金		従業員賞与の支給見込の当期負担分	2,394,000
	従業員預り金	山梨中央銀行高根支店	従業員社会保険料他	400,308
	修繕引当金		期末施設修繕費	1,855,768
流動負債合計				16,652,025
（固定負債）				
	退職給付引当金		当期末要支給額	4,422,500
	預り敷金	山梨中央銀行高根支店	テナント入居者の預り敷金	4,920,000
固定負債合計				9,342,500
負債合計				25,994,525
正味財産				17,387,780

株主資本等変動計算書

自　令和7年4月1日　　至　令和8年3月31日

（単位:円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金 他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	純資産合計
前期末残高	10,000,000	8,244,593	△ 2,500,000	15,744,593	15,744,593
当期変動額					
当期純利益		1,643,187		1,643,187	1,643,187
当期変動額合計	0	1,643,187	0	1,643,187	1,643,187
当期末残高	10,000,000	9,887,780	△ 2,500,000	17,387,780	17,387,780

株主資本等変動計算書(内訳)

自　令和7年4月1日　　至　令和8年3月31日

（単位:円）

	利益剰余金の内訳		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	6,000,000	2,244,593	8,244,593
当期変動額			
当期純利益		1,643,187	1,643,187
当期変動額合計	0	1,643,187	1,643,187
当期末残高	6,000,000	3,887,780	9,887,780

個　別　注　記　表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品:最終仕入原価法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

建　　物 ： 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定額法(平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法)。
平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは、定額法。

建物以外の有形固定資産(リース資産除く) ： 定額法、ただし平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法。

無 形 固 定 資 産 ： 定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・債権の貸倒損失に備えるために、法人税法の規定による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金・・・・・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による当期末要支給額を計上している。

修繕引当金・・・・・・・・当期以前の事象に起因して今後必要が見込まれる特定の修繕につき、合理的に見積もった金額を計上している。

(5)収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理:税抜方式で計上している。また、消費税の損金計上は、納税申告書が提出された日の属する事業年度としている。

2　貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務・・・該当なし

有形固定資産の減価償却累計額　24,181,543 円

3　株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式)　200 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

当期末株式数(自己株式)　50 株

4　1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額　115,918 円 53 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額　10,954 円 58 銭

令和8年度株式会社清里の森管理公社事業計画書
事　業　計　画

基本方針

山梨県が恩賜県有財産特別会計の改善を図るとともに、地域振興にも寄与することを基本として進められた県有林野高度活用事業の趣旨に沿い、次の事業を実施し、保健休養施設「清里の森」の効果的運営を図る。

経営理念

山梨県が県有林野高度活用事業で整備した保健休養施設「清里の森」を適切に管理経営することにより、山梨県と一体となって地域振興と県有林経営の活性化を実現する。

事業概要

1. 県有施設の管理及び経営の受託
   県の委託を受け、管理棟、駐車場、テニスコートその他附帯施設の管理経営を行う。
2. 別荘等の管理受託
   別荘所有者の委託を受け、別荘等の保全管理業務を行う。
3. 不動産の斡旋及び仲介
4. 森林の管理受託及び林産物の販売
   計画的な森林整備により森林の適切な維持管理を図る。
5. 広告宣伝業務
   県有レクリエーション施設等の利用促進を図る。
6. 料理飲食業の経営
7. 観光土産品、地域特産品等の製造及び販売
8. 煙草、酒類、食料品及び日用雑貨品等の販売
9. 損害保険の取り次ぎ
10. その他、会社の目的を達成するために必要な事業

取り組みの概要

清里の森管理公社は、観光、移住、ワーケーションの面で高いポテンシャルを秘めている八ヶ岳高原において、豊かな自然、冷涼な気候、首都圏からのアクセス性等を有する清里の森の各施設の長寿命化、最適化を通じた利用者にとって快適な環境づくりに取り組み、安定した施設運営のもと地域の振興と県有林経営の活性化を図るため、次のとおり経営方針を定める。

○ 計画的な維持管理
老朽化施設等の長寿命化対策や樹木の適正管理により高原別荘地としての快適な環境を維持する。

○ 施設利用の促進
地域と連携したイベントの開催やPR等により施設の利用を促進する。

○ サービスの向上
別荘居住者や一般来訪者向けサービスの向上を図る。

主な具体策

〇安定収入の確保

1.芝生広場等の有効活用

芝生広場や空き駐車場における食やクラフト、各種スポーツ等、様々なイベントの提案や誘致に取り組み、賑わい創出、利用料収入増による集客力、収益力の向上を図る。また、近年増加するペット同伴などニーズの変化に対応した施設の活用策を検討する。

2.低未利用別荘の有効活用

長期に渡り未使用の別荘所有者に各種手入れを提案するとともに、希望者には売却仲介を案内し、良好な景観維持、物件売買の促進、別荘地の活性化を図る。

〇安全・安心の確保

1.防犯対策等の強化

事故や犯罪発生の抑止効果の高いエリアでの常夜灯や人感センサーライトによる夜間照明の確保、簡易防犯カメラの増設や不審者の情報収集、声掛けなどにより犯罪の未然防止を図る。防犯カメラや社用車ドライブレコーダーのデータは有事の際の状況確認等に活用する。

また、清里の森内で発生した災害・防災等情報はメール登録別荘所有者に配信し、安全性、利便性の向上を図る。

2.施設の維持管理

車道、遊歩道における路面補修や草木の除去、倒木・落枝の恐れのある立木の伐採・除去、側溝清掃による排水機能の正常化など利用者が安全、快適に利用できる施設環境整備を実施する。

〇業務の適正化

1.生産性の向上

個々の社員が創意工夫のもと業務に取り組み、計画的な現場施工、既存のデータ活用による事務の DX 化等業務の見直しにより生産性の向上を図る。

2.利用者サービスの向上

芝生広場の除草や別荘の草刈、通・抜水、除雪などの受託業務の集中期において、業務に見合った人員の確保、作業の機械化に取り組み、利用者ニーズに応じた適時適切なサービスを提供する。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円　税抜）

科　　目	当年度	前年度	増減
共益費収入	43,030,000	43,240,000	△ 210,000
テナント収入	9,090,000	10,890,000	△ 1,800,000
別荘関係収入	35,000,000	35,830,000	△ 830,000
テニス	1,540,000	1,700,000	△ 160,000
パークゴルフ	1,920,000	2,180,000	△ 260,000
工房収入	950,000	1,380,000	△ 430,000
営業収入その他	4,890,000	5,180,000	△ 290,000
〔売　　上　　高〕	96,420,000	100,400,000	△ 3,980,000
期首棚卸高	48,260	146,609	△ 98,349
仕入高	421,740	453,391	△ 31,651
合計	470,000	600,000	△ 130,000
期末棚卸高	50,000	200,000	△ 150,000
〔売　上　原　価〕	420,000	400,000	20,000
売　上　総　利　益	96,000,000	100,000,000	△ 4,000,000
給料手当	44,820,000	44,780,000	40,000
法定福利費	7,550,000	7,740,000	△ 190,000
福利厚生費	290,000	350,000	△ 60,000
賞与引当金繰入	260,000	5,000,000	△ 4,740,000
賞与引当金戻入	0	△ 4,860,000	4,860,000
退職共済掛金	1,020,000	830,000	190,000
広告宣伝費	440,000	430,000	10,000
支払手数料	6,500,000	10,480,000	△ 3,980,000
イベント費	1,300,000	1,610,000	△ 310,000
管理諸費	8,430,000	6,220,000	2,210,000
貸倒引当金	60,000	60,000	0
旅費交通費	1,600,000	1,800,000	△ 200,000
通信費	800,000	700,000	100,000
事務消耗品費	400,000	360,000	40,000
消耗品費	1,000,000	1,150,000	△ 150,000
租税公課	200,000	230,000	△ 30,000
減価償却費	1,700,000	1,970,000	△ 270,000
地代・家賃	3,270,000	3,451,000	△ 181,000
修繕費	2,000,000	1,200,000	800,000
水道光熱費	7,100,000	7,090,000	10,000
保険料	900,000	980,000	△ 80,000
保守料	800,000	860,000	△ 60,000
車両関係費	900,000	1,100,000	△ 200,000
リース料	1,100,000	2,200,000	△ 1,100,000
委託料	800,000	900,000	△ 100,000
その他一般管理費	1,960,000	1,949,000	11,000
〔販売費及び一般管理費〕	95,200,000	98,580,000	△ 3,380,000
営　業　利　益	800,000	1,420,000	△ 620,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	199,000	1,097,000	△ 898,000
〔営　業　外　収　益〕	200,000	1,098,000	△ 898,000
雑損失	120,000	40,000	80,000
〔営　業　外　費　用〕	120,000	40,000	80,000
経　常　利　益	880,000	2,478,000	△ 1,598,000
〔特　別　利　益〕	5,916,000	1,670,000	4,246,000
〔特　別　損　失〕	5,916,000	3,308,000	2,608,000
税引前当期純利益	880,000	840,000	40,000
法人税等及事業税	80,000	70,000	10,000
当　期　純　利　益	800,000	770,000	30,000

公益財団法人　山梨県環境整備事業団

令和7年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

当事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場の運営及び一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たすとともに、廃棄物の適正処理に関する調査研究を行うことで、県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に寄与することを目的として事業を行う。

事　業　実　施　状　況

１　山梨県環境整備センター（明野廃棄物最終処分場）管理運営事業

(1)環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質等について環境モニタリングを定期的に実施している。令和7年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回／年)
水質	浸出水　※	1	4
	施設放流水	1	12
	処分場地下水観測井	3	12
	地下水集排水管モニタリング人孔	1	0(通水がなく欠測)
	放流先河川(湯沢川)	2	4
	周辺地下水	6	2
発生ガス	埋立地内	3	4
悪臭	敷地内または敷地境界	1	2

※公害防止協定に定める放流水の水質基準(41 項目)のうち 2 項目が不適合

(2)安全管理委員会の開催

処分場の建設及び運営について、地域住民や専門家の意見を聴くことにより、安全面に万全を期するため、山梨県、事業団、北杜市(地域住民の代表を含む。)及び専門家からなる安全管理委員会を設置しており、令和7年度には臨時を含めて計3回実施した。

＜臨時:令和7年5月23日(金)＞

議題

・山梨県環境整備センターの今後のあり方について

＜第1回:令和7年9月9日(火)＞

議題

・環境モニタリング結果について

・PFOS 及び PFOA モニタリング結果について

＜第2回：令和8年2月6日（金）＞

議題

・環境モニタリング結果について

・PFOS 及び PFOA モニタリング結果について

【施設概要】

施設	一般・産業廃棄物管理型最終処分場	浸出水処理方式	生物処理＋物理化学処理＋高度処理
設置場所	北杜市明野町浅尾	浸出水処理能力	80㎥／日
全体面積	7．8ha	遮水構造	底面部：2重遮水シート＋ベントナイト混合土 法面部：2重遮水シート、自己修復性シート
埋立面積	2．5ha		
全体埋立容量	約10．5万㎥		
廃棄物埋立量	約4．7万㎥		
埋立形式	サンドイッチ方式	埋立処分開始日	平成21年5月21日
埋立構造	準好気性埋立	埋立処分終了日	平成26年4月8日

2　山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）運営・維持管理受託事業

（1）廃棄物の受入状況

（単位：t）

廃棄物の種類		H30(H30．12～)	R1	R2	R3	R4	R5	小計
焼却残さ		3，919	12，856	13，704	13，176	14，438	13，931	72，024
	焼却灰	1，248	3，356	4，055	3，960	4，621	4，381	21，621
	飛灰	2，671	8，692	8，894	8，811	8，986	8，786	46，840
	混合灰	0	808	755	405	831	764	3，563
不燃性残さ		907	2，496	2，558	2，303	2，380	2，277	12，921
合計		4，826	15，352	16，262	15，479	16，818	16，208	84，945

廃棄物の種類		R6	R7	合計
焼却残さ		13，501	13，303	98，834
	焼却灰	4，325	4，386	30，336
	飛灰	8，341	8，112	63，293
	混合灰	835	804	5，204
不燃性残さ		2，304	1，807	17，031
合計		15，805	15，110	115，865

※数値は四捨五入しているため、各値の合計と総計に差異が生じる場合があります

(2)環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質について環境モニタリングを定期的に実施している。令和7年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回/年)
水質	浸出水	1	12
	下水道放流水	1	11(9月はメンテナンスのため欠測)
	地下水モニタリング井戸	3	12
	地下水集排水設備	1	1(6月以外は通水がなく欠測)
	周辺河川(蟹沢川)	1	1

【施設概要】

施設	一般廃棄物最終処分場	浸出水処理方式	アルカリ凝集沈殿法
設置場所	笛吹市境川町寺尾	浸出水処理能力	120㎥／日
全体面積	約12．5ha	遮水構造	底面部:2重遮水シート＋水密アスファルトコンクリート 法面部:2重遮水シート
埋立面積	約2．9ha		
全体埋立容量	30．2万㎥		
廃棄物埋立量	約22万㎥(予定)		
埋立形式	サンドイッチ方式＋セル方式	埋立開始日	平成30年12月3日
埋立構造	準好気性埋立	埋立完了予定日	令和20年11月30日

3　調査研究事業

○　山梨県環境整備センターの浸出水等の水質測定を実施し、その結果を整理し、水質管理の手法に反映させた。

○　一般廃棄物最終処分場の浸出水等のカルシウム及び塩化物イオン濃度等の測定を実施し、その結果を整理分析した。

4　普及啓発事業

○　廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発活動の一環として、施設見学の受け入れを行っている。

令和7年度は、環境整備センターでは地元住民など2団体15名、一般廃棄物最終処分場では小学生など12団体277名の受け入れを行った。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第1回	令和7年4月1日	1 副理事長1名の選定について 2 専務理事1名の選定について 3 役員報酬の件について
第2回	令和7年6月4日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算及び監査報告について 3 令和7年度定時評議員会の招集について
第3回	令和7年6月26日	1 任期満了に伴う理事改選後の理事長1名の選定について 2 任期満了に伴う理事改選後の副理事長1名の選定について 3 任期満了に伴う理事改選後の専務理事1名の選定について
第4回	令和8年3月6日	1 令和7年度第2回評議員会の招集について
第5回	令和8年3月24日	1 令和8年度事業計画について 2 令和8年度収支予算について 3 評議員、理事の候補者について 4 副理事長の報酬額改定について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第1回	令和7年6月26日	1 令和6年度決算及び監査報告について 2 定款の変更について 3 評議員の選任について 4 理事の選任について 5 監事の選任について
第2回	令和8年3月27日	1 評議員の選任について 2 理事の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	長崎　幸太郎	R5.6.29	理事長	理　事	長崎　幸太郎	R7.6.26	理事長
〃	草　間　聖　一	R7.4.1	副理事長	〃	草　間　聖　一	R7.6.26	副理事長
〃	小　澤　　浩	R7.4.1	専務理事	〃	長　田　芳　樹	R8.4.1	専務理事
〃	浅　野　正　一	R5.6.29		〃	浅　野　正　一	R7.6.26	
〃	一　瀬　　修	R5.6.29		〃	一　瀬　　修	R7.6.26	
〃	反　田　成　樹	R5.6.29		〃	反　田　成　樹	R7.6.26	
〃	小　島　良　一	R5.6.29		〃	小　島　良　一	R7.6.26	
〃	玉　川　武　年	R5.6.29		〃	玉　川　武　年	R7.6.26	
監　事	入倉由紀子	R7.4.1		監　事	入倉由紀子	R7.6.26	
〃	古　屋　賀　章	R5.9.13		〃	古　屋　賀　章	R7.6.26	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	越　石　　寛	R4.12.22		評議員	越　石　　寛	R7.6.26	
〃	中　澤　和　樹	R5.4.1		〃	中　澤　和　樹	R7.6.26	
〃	山　岸　正　宜	R5.4.1		〃	山　岸　正　宜	R7.6.26	
〃	早　川　幸　夫	R6.6.25		〃	早　川　幸　夫	R7.6.26	
〃	山　本　盛　次	R7.4.1		〃	山　本　盛　次	R7.6.26	
〃	中　込　良　夫	R3.6.28		〃	中　込　良　夫	R7.6.26	
〃	新　田　治　江	R3.6.28		〃	小　澤　　浩	R8.4.1	
〃	平　山　公　明	R3.6.28					
〃	齊　藤　武　彦	R6.4.1					

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産利息	56,300	4,060	52,240
基本財産運用益計	56,300	4,060	52,240
受取補助金等			
受取県補助金	103,841,162	91,514,815	12,326,347
受取補助金等計	103,841,162	91,514,815	12,326,347
受取補助金			
（指定正味財産からの振替額）	11,163,717	11,163,717	0
事業収益計	11,163,717	11,163,717	0
受託事業収入			
運営・維持管理委託料収入	196,832,106	219,337,814	△ 22,505,708
管理費負担金収入	5,842,469	6,818,609	△ 976,140
受託事業収入計	202,674,575	226,156,423	△ 23,481,848
引当金取崩収入			
維持管理引当金取崩収入	0	2,100,000	△ 2,100,000
引当金取崩収入計	0	2,100,000	△ 2,100,000
雑収入			
受取利息	662,351	226,284	436,067
雑収入	0	0	0
雑収入計	662,351	226,284	436,067
経常収益計	318,398,105	331,165,299	△ 12,767,194
(2)経常費用			
①事業費			
給料手当	1,807,969	2,479,759	△ 671,790
臨時雇手当	3,235,202	5,398,135	△ 2,162,933
福利厚生費	2,491,975	3,041,220	△ 549,245
食糧費	4,235	5,040	△ 805
旅費交通費	74,804	159,976	△ 85,172
通信運搬費	371,854	340,633	31,221
減価償却費	26,747,759	26,772,696	△ 24,937
消耗什器備品費	119,163	0	119,163
消耗品費	1,037,015	746,069	290,946
修繕費	379,609	515,164	△ 135,555
光熱水費	13,446,297	16,166,684	△ 2,720,387
手数料	67,346	70,682	△ 3,336
使用料及び賃借料	12,340,519	10,263,264	2,077,255
保険料	883,570	975,710	△ 92,140
諸謝金	580,200	655,200	△ 75,000
租税公課費	2,484,450	2,840,850	△ 356,400
負担金	89,000	88,000	1,000
交際費	7,088	6,510	578
委託費	237,573,270	246,975,327	△ 9,402,057
支払利息	5,500	7,638	△ 2,138
事業費計	303,746,825	317,508,557	△ 13,761,732

科　目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	5,052,270	4,930,725	121,545
給料手当	3,193,285	2,995,434	197,851
臨時雇手当	0	0	0
福利厚生費	3,455,034	3,367,040	87,994
食糧費	4,518	4,050	468
旅費交通費	32,562	17,311	15,251
通信運搬費	106,451	88,800	17,651
減価償却費	94,600	94,600	0
消耗什器備品費	37,785	0	37,785
消耗品費	294,163	122,808	171,355
修繕費	103,185	59,633	43,552
光熱水費	243,774	165,711	78,063
手数料	22,579	21,243	1,336
使用料及び賃借料	283,291	183,275	100,016
保険料	18,980	20,010	△ 1,030
諸謝金	52,800	52,800	0
租税公課費	1,132,150	1,095,950	36,200
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	523,517	436,909	86,608
支払利息	336	443	△ 107
管理費計	14,651,280	13,656,742	994,538
経常費用計	318,398,105	331,165,299	△ 12,767,194
当期経常増減額			
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
一般正味財産期末残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
Ⅱ指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 11,163,717	△ 11,163,717	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,225,729	105,389,446	△ 11,163,717
指定正味財産期末残高	83,062,012	94,225,729	△ 11,163,717
Ⅲ正味財産期末残高	81,024,212	92,187,929	△ 11,163,717

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合　　計
		うち明野分	うち受託分			
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1)経常収益						
基本財産運用益	50,670	50,670	0	5,630		56,300
基本財産利息	50,670	50,670	0	5,630		56,300
受取補助金等	95,097,475	95,097,475	0	8,743,687		103,841,162
受取県補助金	95,097,475	95,097,475	0	8,743,687		103,841,162
受取補助金	11,163,717	11,163,717	0	0		11,163,717
（指定正味財産からの振替額）	11,163,717	11,163,717	0	0		11,163,717
受託事業収入	196,832,106	0	196,832,106	5,842,469		202,674,575
運営・維持管理委託料収入	196,832,106	0	196,832,106	0		196,832,106
管理費負担金収入	0	0	0	5,842,469		5,842,469
引当金取崩収入	0	0	0	0		0
維持管理引当金取崩収入	0	0	0	0		0
雑収入	602,857	602,857	0	59,494		662,351
受取利息	602,857	602,857	0	59,494		662,351
雑収入	0	0	0	0		0
経常収益計	303,746,825	106,914,719	196,832,106	14,651,280		318,398,105
(2) 経常費用						
①事業費						
役員報酬	0	0	0			0
給料手当	1,807,969	0	1,807,969			1,807,969
臨時雇手当	3,235,202	3,235,202	0			3,235,202
福利厚生費	2,491,975	532,602	1,959,373			2,491,975
食糧費	4,235	4,235	0			4,235
旅費交通費	74,804	0	74,804			74,804
通信運搬費	371,854	114,581	257,273			371,854
減価償却費	26,747,759	26,747,759	0			26,747,759
消耗什器備品費	119,163	119,163	0			119,163
消耗品費	1,037,015	579,183	457,832			1,037,015
修繕費	379,609	379,609	0			379,609
光熱水費	13,446,297	2,484,612	10,961,685			13,446,297
手数料	67,346	39,716	27,630			67,346
使用料及び賃借料	12,340,519	11,974,045	366,474			12,340,519
保険料	883,570	859,170	24,400			883,570
諸謝金	580,200	342,600	237,600			580,200
租税公課費	2,484,450	2,143,750	340,700			2,484,450
負担金	89,000	89,000	0			89,000
交際費	7,088	7,088	0			7,088
委託費	237,573,270	57,256,904	180,316,366			237,573,270
支払利息	5,500	5,500	0			5,500
事業費計	303,746,825	106,914,719	196,832,106	0	0	303,746,825

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合　　計
		うち明野分	うち受託分			
②管理費						
役員報酬				5,052,270		5,052,270
給料手当				3,193,285		3,193,285
臨時雇手当				0		0
福利厚生費				3,455,034		3,455,034
食糧費				4,518		4,518
旅費交通費				32,562		32,562
通信運搬費				106,451		106,451
減価償却費				94,600		94,600
開業費償却				0		0
消耗什器備品費				37,785		37,785
消耗品費				294,163		294,163
修繕費				103,185		103,185
光熱水費				243,774		243,774
手数料				22,579		22,579
使用料及び賃借料				283,291		283,291
保険料				18,980		18,980
諸謝金				52,800		52,800
租税公課費				1,132,150		1,132,150
負担金				0		0
交際費				0		0
委託費				523,517		523,517
支払利息				336		336
管理費計	0	0	0	14,651,280	0	14,651,280
経常費用計	303,746,825	106,914,719	196,832,106	14,651,280		318,398,105
当期経常増減額	0	0	0	0		0
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0		0
一般正味財産期首残高						△ 2,037,800
一般正味財産期末残高						△ 2,037,800
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						94,225,729
一般正味財産への振替額						△ 11,163,717
指定正味財産期末残高						83,062,012
Ⅲ　正味財産期末残高						81,024,212

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ資産の部			
1流動資産			
現金預金	209,428,801	170,904,165	38,524,636
未収入金	25,624,241	98,810,256	△ 73,186,015
流動資産合計	235,053,042	269,714,421	△ 34,661,379
2固定資産			
基本財産			
投資有価証券	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
建物	126,862,729	153,553,380	△ 26,690,651
構築物	1	1	0
維持管理積立金資産	10,799,000	10,799,000	0
基本財産調整預金	0	0	0
特定資産合計	137,661,730	164,352,381	△ 26,690,651
その他の固定資産			
什器備品	188,044	245,152	△ 57,108
土地	92,452,800	92,452,800	0
機械及び装置	1	1	0
車両運搬具	1	1	0
無形固定資産	23,650	118,250	△ 94,600
その他固定資産合計	92,664,496	92,816,204	△ 151,708
固定資産合計	260,326,226	287,168,585	△ 26,842,359
資産合計	495,379,268	556,883,006	△ 61,503,738
Ⅱ負債の部			
1流動負債			
未払金	156,181,799	196,954,979	△ 40,773,180
短期借入金	187,200,000	202,900,000	△ 15,700,000
前受金	60,040,224	53,951,532	6,088,692
預り金	134,033	89,566	44,467
流動負債合計	403,556,056	453,896,077	△ 50,340,021
2固定負債			
維持管理引当金	10,799,000	10,799,000	0
固定負債合計	10,799,000	10,799,000	0
負債合計	414,355,056	464,695,077	△ 50,340,021
Ⅲ正味財産の部			
1指定正味財産			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
国庫補助金	18,019,402	21,810,505	△ 3,791,103
県補助金	35,042,610	42,415,224	△ 7,372,614
指定正味財産合計	83,062,012	94,225,729	△ 11,163,717
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(53,062,012)	(64,225,729)	△ (11,163,717)
2一般正味財産	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
(うち基本財産への充当)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	81,024,212	92,187,929	△ 11,163,717
負債及び正味財産合計	495,379,268	556,883,006	△ 61,503,738

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	場所・物量等	使用目的等	金　　額
Ⅰ資産の部			
1流動資産			
現金預金			209,428,801
現金	手元保管	運転資金として	100,000
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	209,328,801
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	0
未収入金	計3件の未収額	山梨県市町村総合事務組合業務委託料等の未収分	25,624,241
流動資産合計			235,053,042
2固定資産			
(1)基本財産			
基本財産(定期預金)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産及び管理運営に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用	30,000,000
基本財産合計			30,000,000
(2)特定資産			
建物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	126,862,729
構築物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	1
維持管理積立金	独立行政法人環境再生保全機構及び普通預金	埋立終了後の維持管理資金	10,799,000
特定資産合計			137,661,730
(3)その他の固定資産			
什器備品	金庫1台、小型除雪機1台、マイクセット	公益目的事業に使用している	188,044
土地	5筆　16,887㎡	公益目的事業に使用している	92,452,800
機械及び装置	乗用草刈機1台	公益目的事業に使用している	1
車両運搬具	自動車1台	公益目的事業及び管理運営に使用している	1
無形固定資産	PCA会計ソフト	法人全体の会計管理に使用している	23,650
その他の固定資産合計			92,664,496
固定資産合計			260,326,226
資産合計			495,379,268
Ⅱ負債の部			
1流動負債			
未払金	計36件の未払額	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託料等の未払分	156,181,799
短期借入金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	187,200,000
前受金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託に係る前受金	60,040,224
預り金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	134,033
流動負債合計			403,556,056
2固定負債			
維持管理引当金	独立行政法人 環境再生保全機構	埋立終了後の維持管理に備えたもの	10,799,000
固定負債合計			10,799,000
負債合計			414,355,056
正味財産			81,024,212

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)により財務諸表等の作成を行っている。

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法により行っている。

(2)引当金の計上基準

維持管理引当金・・・環境整備センターの埋立終了後の維持管理費用に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、その見積額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建物	153,553,380	0	26,690,651	126,862,729
構築物	1	0	0	1
維持管理積立金資産	10,799,000	0	0	10,799,000
小計	164,352,381	0	26,690,651	137,661,730
合計	194,352,381	0	26,690,651	167,661,730

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
建物	126,862,729	(53,062,012)		(73,800,717)
構築物	1	(0)		(1)
維持管理積立金資産	10,799,000	(0)	(0)	(10,799,000)
小計	137,661,730	(53,062,012)	(0)	(84,599,718)
合計	167,661,730	(83,062,012)	(0)	(84,599,718)

5 担保に供している資産

該当する事項なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,240,606,381	1,113,743,652	126,862,729
構築物	2,164,302,569	2,164,302,568	1
什器備品	1,726,780	1,538,736	188,044
機械及び装置	700,000	699,999	1
車両運搬具	1,240,000	1,239,999	1
無形固定資産	473,000	449,350	23,650
合計	3,409,048,730	3,281,974,304	127,074,426

７　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	25,624,241	0	25,624,241
合計	25,624,241	0	25,624,241

８　保証債務等の偶発債務

該当する事項なし

９　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
廃棄物処理施設整備費国庫補助金	環境省	21,810,505		3,791,103	18,019,402	指定正味財産
山梨県産業廃棄物処理施設整備事業費補助金	山梨県	42,415,224		7,372,614	35,042,610	指定正味財産
山梨県廃棄物処理施設安全確保対策費補助金	山梨県	4,270,000	4,292,000	4,270,000	4,292,000	未収入金
経営支援補助金（法人分）	山梨県	0	8,743,687	8,743,687	0	
経営支援補助金（明野分）	山梨県	0	90,805,475	90,805,475	0	
合計		68,495,729	103,841,162	114,982,879	57,354,012	

１０　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
建物（水処理施設）	11,163,717
合　計	11,163,717

１１　関連当事者との取引の内容

該当する事項なし

１２　重要な後発事象

該当する事項なし

令和8年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業計画書
事　業　計　画

第１　基本方針

山梨県環境整備事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場を運営するとともに、一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たし、さらに廃棄物の適正処理に関する調査研究に関する事業等を行うことで県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に資する。

第２　事業計画

（１）山梨県環境整備センターの管理運営事業

山梨県、北杜市と締結した「明野廃棄物最終処分場に係る公害防止協定」に基づく安全対策を着実に推進し、引き続き、水質、発生ガス等が基準に適合するまで維持管理を行う。

また、業務遂行に当たっては、第五次改革プランに基づく経営改善の取り組みをより一層推進し、赤字縮減に向け、最大限の努力を行う。

（２）山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）の運営・維持管理受託事業

山梨県市町村総合事務組合と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託契約」及びクボタ環境・大林・湯澤・内藤共同企業体と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場長期包括的運営・維持管理業務委託契約」並びに山梨県市町村総合事務組合、地元、山梨県と締結した「公害防止協定」に基づき、周辺環境の状況確認に努めるとともに、安全性に最大限配慮した適切かつ効率的な一般廃棄物最終処分場の運営・維持管理を行う。

（３）調査研究事業

山梨県環境整備センターの浸出水等の水質、埋立地から発生するガス等の測定を定期的に実施し、その結果を整理・分析する等、埋立廃棄物の安定化について調査を行う。

一般廃棄物最終処分場は、飛灰の埋立量が多く、浸出水のカルシウム及び塩化物イオン濃度が高い傾向があることから、定期的に浸出水の水質を測定し、カルシウム及び塩化物イオン濃度の挙動を把握する。

（４）普及啓発事業

山梨県環境整備センター及び一般廃棄物最終処分場において施設見学の受け入れを積極的に行い、廃棄物処理に関する学習機会を提供することにより、廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発を行う。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用収入	2,000	2,000	0
基本財産利息収入	2,000	2,000	0
受取補助金等	133,671,000	129,538,000	4,133,000
受取県補助金	133,671,000	129,538,000	4,133,000
受取補助金	11,164,000	11,164,000	0
（指定正味財産からの振替額）	11,164,000	11,164,000	0
受託事業収入	230,957,000	230,412,000	545,000
運営・維持管理委託料収入	224,901,000	224,285,000	616,000
管理費負担金収入	6,056,000	6,127,000	△ 71,000
引当金取崩収入	0	0	0
維持管理引当金取崩収入	0	0	0
雑収入	252,000	37,000	215,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収入	250,000	35,000	215,000
経常収益計	376,046,000	371,153,000	4,893,000
(2)経常費用			
事業費			
給料手当	2,397,000	2,198,000	199,000
臨時雇手当	3,138,000	2,479,000	659,000
福利厚生費	2,610,000	2,158,000	452,000
食糧費	23,000	23,000	0
旅費交通費	490,000	490,000	0
通信運搬費	437,000	437,000	0
減価償却費	26,748,000	26,708,000	40,000
消耗什器備品費	150,000	150,000	0
消耗品費	4,595,000	4,594,000	1,000
修繕費	608,000	608,000	0
光熱水費	22,760,000	22,708,000	52,000
手数料	150,000	150,000	0
使用料及び賃借料	15,906,000	12,763,000	3,143,000
保険料	1,530,000	1,532,000	△ 2,000
諸謝金	766,000	766,000	0
租税公課費	2,831,000	2,804,000	27,000
負担金	209,000	209,000	0
交際費	55,000	55,000	0
委託費	274,485,000	272,944,000	1,541,000
支払利息	10,000	10,000	0

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	5,662,000	5,463,000	199,000
給料手当	3,423,000	3,509,000	△ 86,000
福利厚生費	3,535,000	3,401,000	134,000
食糧費	5,000	5,000	0
旅費交通費	38,000	38,000	0
通信運搬費	126,000	126,000	0
減価償却費	24,000	95,000	△ 71,000
消耗什器備品費	30,000	30,000	0
消耗品費	374,000	374,000	0
修繕費	58,000	58,000	0
光熱水費	282,000	262,000	20,000
手数料	15,000	15,000	0
使用料及び賃借料	656,000	306,000	350,000
保険料	19,000	21,000	△ 2,000
諸謝金	53,000	53,000	0
租税公課費	1,379,000	3,138,000	△ 1,759,000
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	468,000	472,000	△ 4,000
支払利息	1,000	1,000	0
経常費用計	376,046,000	371,153,000	4,893,000
事業活動収支差額	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
一般正味財産期末残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	△ 11,164,000	0
指定正味財産期首残高	83,063,000	94,227,000	△ 11,164,000
指定正味財産期末残高	71,899,000	83,063,000	△ 11,164,000
Ⅲ 正味財産期末残高	69,861,000	81,025,000	△ 11,164,000

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	明野分	受託事業分	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
受取補助金等	123,581,000	0	123,581,000	10,090,000	133,671,000
受取県補助金	123,581,000	0	123,581,000	10,090,000	133,671,000
受取補助金	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
（指定正味財産からの振替額）	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
受託事業収入	0	224,901,000	224,901,000	6,056,000	230,957,000
運営・維持管理委託料収入	0	224,901,000	224,901,000	0	224,901,000
管理費負担金収入	0	0	0	6,056,000	6,056,000
引当金取崩収入	0	0	0	0	0
維持管理引当金取崩収入	0	0	0	0	0
雑収入	251,000	0	251,000	1,000	252,000
受取利息	1,000	0	1,000	1,000	2,000
雑収入	250,000	0	250,000	0	250,000
経常収益計	134,997,000	224,901,000	359,898,000	16,148,000	376,046,000
(2)経常費用					
事業費					
役員報酬	0	0	0	5,662,000	5,662,000
給料手当	0	2,397,000	2,397,000	3,423,000	5,820,000
臨時雇手当	3,138,000	0	3,138,000	0	3,138,000
福利厚生費	648,000	1,962,000	2,610,000	3,535,000	6,145,000
食糧費	23,000	0	23,000	5,000	28,000
旅費交通費	290,000	200,000	490,000	38,000	528,000
通信運搬費	151,000	286,000	437,000	126,000	563,000
減価償却費	26,748,000	0	26,748,000	24,000	26,772,000
消耗什器備品費	50,000	100,000	150,000	30,000	180,000
消耗品費	3,541,000	1,054,000	4,595,000	374,000	4,969,000
修繕費	608,000	0	608,000	58,000	666,000
光熱水費	3,155,000	19,605,000	22,760,000	282,000	23,042,000
手数料	80,000	70,000	150,000	15,000	165,000
使用料及び賃借料	15,440,000	466,000	15,906,000	656,000	16,562,000
保険料	1,504,000	26,000	1,530,000	19,000	1,549,000
諸謝金	473,000	293,000	766,000	53,000	819,000
租税公課費	2,359,000	472,000	2,831,000	1,379,000	4,210,000
負担金	209,000	0	209,000	0	209,000
交際費	5,000	50,000	55,000	0	55,000
委託費	76,565,000	197,920,000	274,485,000	468,000	274,953,000
支払利息	10,000	0	10,000	1,000	11,000
経常費用計	134,997,000	224,901,000	359,898,000	16,148,000	376,046,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
一般正味財産期末残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000
指定正味財産期首残高	80,063,000	0	80,063,000	3,000,000	83,063,000
指定正味財産期末残高	68,899,000	0	68,899,000	3,000,000	71,899,000
Ⅲ　正味財産期末残高	67,698,000	0	67,698,000	2,163,000	69,861,000

公益財団法人　やまなし環境財団

令和7年度公益財団法人やまなし環境財団事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

民間の視点から、環境保全活動を行っている県内の個人、または民間団体を支援する各種事業の実施や財団の普及啓発活動を行った。

事 業 実 施 状 況

１　環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成

・スタートアップ助成（環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象）　4団体
・ステップアップ助成（環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象）　3団体
・ブラッシュアップ助成（ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象）3団体

２　やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催

日　　時：令和8年2月８日（日）午後1時15分から午後4時30分
内　　容：「つなげよう、持続可能な環境と笑顔の未来～今日のチャレンジは、明日への希望～」をテーマに、ポスターセッション等を実施

３　若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰

被表彰者数　3個人・3団体

４　温暖化防止対策支援事業

山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、地球温暖化防止対策の効果的・効率的な普及啓発、環境教育事業を実施

５　情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供（随時）

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供　等

６　普及啓発事業

県民の日記念行事小瀬会場において普及啓発物品の配布・助成団体の活動展示を行い、環境保全に関する普及啓発を実施

理事会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第 1 回	令和7年6月11日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度収支決算報告について 3 評議員会の開催について 4 理事の候補者について
第 2 回	書面会議 （令和7年6月27日）	1 理事長の選定について 2 副理事長の選定について
第 3 回	書面会議 （令和8年1月27日）	1 寄附金の受け入れについて
第 4 回	書面会議 （令和8年2月4日）	1 評議員会の招集について
第 5 回	令和8年3月25日	1 環境保全活動支援助成金の見直しについて 2 令和8年度事業計画について 3 令和8年度予算実施計画について 4 評議員、理事の候補者について
第 6 回	書面会議 （令和8年3月27日）	1 評議員、監事の候補者について

評議員会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第 1 回	令和7年6月27日	1 令和6年度収支決算報告について 2 評議員の選任について 3～9 理事の選任について
第 2 回	令和8年3月30日	1 評議員、理事・監事の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備 考	役職名	氏　　名	就任年月日	備 考
理　事	齊藤 武彦	6.4.1	理 事 長	理　事	小澤　浩	8.4.1	理 事 長
〃	風間ふたば	5.6.26	副理事長	〃	風間ふたば	7.6.27	副理事長
〃	浅川 節子	5.6.26		〃	浅川 節子	7.6.27	
〃	岩田 智也	5.6.26		〃	岩田 智也	7.6.27	
〃	小澤 一昭	5.6.26		〃	小澤 一昭	7.6.27	
〃	坂本 政彦	5.6.26		〃	坂本 政彦	7.6.27	
〃	箕浦 一哉	5.6.26		〃	箕浦 一哉	7.6.27	
監　事	越石　寛	5.6.26		監　事	越石　寛	5.6.26	
〃	齋藤 正信	5.6.26		〃	鈴木 卓也	8.4.1	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備 考	役職名	氏　　名	就任年月日	備 考
評 議 員	篠原　充	5.6.26	会 長	評 議 員	篠原　充	5.6.26	会 長
〃	小澤　浩	7.4.1		〃	長田 芳樹	8.4.1	
〃	岸 いず美	5.6.26		〃	岸 いず美	5.6.26	
〃	志村 宏司	5.6.26		〃	小澤 浩二	7.6.27	
〃	中澤 和樹	5.6.26		〃	中澤 和樹	5.6.26	
〃	仲澤 早苗	5.6.26		〃	仲澤 早苗	5.6.26	
〃	増田 直広	5.6.26		〃	増田 直広	5.6.26	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,620,742	2,248,987	371,755
基本財産運用益計	2,620,742	2,248,987	371,755
② 受取寄附金			
受取寄附金	1,964,984	0	1,964,984
受取寄附金計	1,964,984	0	1,964,984
③ 雑収益			
受取利息	2,561	416	2,145
雑収益計	2,561	416	2,145
経常収益計	4,588,287	2,249,403	2,338,884
(2)経常費用			
① 事業費			
民間団体助成金	1,419,000	1,905,000	△ 486,000
助成金	1,419,000	1,900,000	△ 481,000
消耗品費	0	5,000	△ 5,000
通信運搬費	0	0	0
ネットワーク集会経費	102,885	65,000	37,885
報償費	0	0	0
消耗品費	27,385	10,000	17,385
印刷製本費	71,500	55,000	16,500
使用料及び賃借料	0	0	0
食糧費	4,000	0	4,000
財団PR経費	240,316	206,023	34,293
消耗品費	166,716	139,923	26,793
使用料及び賃借料	73,600	66,100	7,500
若宮賞表彰経費	163,254	68,764	94,490
報償費	153,255	60,000	93,255
消耗品費	9,999	8,764	1,235
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
筆耕料	0	0	0
ホームページ作成事業経費	26,400	26,400	0
委託費	26,400	26,400	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	250,000	0
委託費	250,000	250,000	0
事業費計	2,201,855	2,521,187	△ 319,332

科　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	57,008	49,172	7,836
消耗品費	26,664	29,847	△ 3,183
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	5,450	4,072	1,378
筆耕料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
雑費	25,220	31,185	△ 5,965
管理費計	114,342	114,276	66
経常費用計	2,316,197	2,635,463	△ 319,266
当期経常増減額	2,272,090	△ 386,060	2,658,150
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	0	0	0
他会計振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
他会計振替	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,272,090	△ 386,060	2,658,150
一般正味財産期首残高	5,810,580	6,196,640	△ 386,060
一般正味財産期末残高	8,082,670	5,810,580	2,272,090
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,620,742	2,248,987	371,755
基本財産調整	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,620,742	△ 2,248,987	△ 371,755
過年度一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	482,290,244	482,290,244	0
指定正味財産期末残高	482,290,244	482,290,244	0
Ⅲ正味財産期末残高	490,372,914	488,100,824	2,272,090

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	2,306,253	314,489	0	2,620,742
基本財産運用益計	2,306,253	314,489	0	2,620,742
② 受取寄附金				
受取寄附金	1,964,984	0	0	1,964,984
受取寄附金計	1,964,984	0	0	1,964,984
③ 雑収益				
受取利息	2,254	307	0	2,561
雑収益計	2,254	307	0	2,561
経常収益計	4,273,491	314,796	0	4,588,287
(2)経常費用				
① 事業費				
民間団体助成金	1,419,000	0	0	1,419,000
助成金	1,419,000	0	0	1,419,000
消耗品費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
ネットワーク集会経費	102,885	0	0	102,885
報償費	0	0	0	0
消耗品費	27,385	0	0	27,385
印刷製本費	71,500	0	0	71,500
使用料及び賃借料	0	0	0	0
食糧費	4,000	0	0	4,000
財団PR経費	240,316	0	0	240,316
消耗品費	166,716	0	0	166,716
使用料及び賃借料	73,600	0	0	73,600
若宮賞表彰経費	163,254	0	0	163,254
報償費	153,255	0	0	153,255
消耗品費	9,999	0	0	9,999
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
筆耕料	0	0	0	0
ホームページ作成事業経費	23,232	3,168	0	26,400
委託費	23,232	3,168	0	26,400
使用料及び賃借料	0	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0	0	250,000
委託費	250,000	0	0	250,000
事業費計	2,198,687	3,168	0	2,201,855

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
② 管理費				
会議費	0	57,008	0	57,008
消耗品費	0	26,664	0	26,664
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	5,450	0	5,450
筆耕料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
雑費	0	25,220	0	25,220
管理費計	0	114,342	0	114,342
経常費用計	2,198,687	117,510	0	2,316,197
当期経常増減額	2,074,804	197,286	0	2,272,090
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
他会計振替	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,074,804	197,286	0	2,272,090
一般正味財産期首残高	4,653,815	1,156,765	0	5,810,580
一般正味財産期末残高	6,728,619	1,354,051	0	8,082,670
Ⅱ指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	2,306,253	314,489	0	2,620,742
基本財産調整	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,306,253	△ 314,489	0	△ 2,620,742
過年度一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
指定正味財産期末残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
Ⅲ正味財産期末残高	431,144,034	59,228,880	0	490,372,914

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)普通預金	9,135,714	7,088,804	2,046,910
(2)定期預金	0	0	0
(3)未収金	326,909	378,763	△ 51,854
(4)前払金	0	0	0
流動資産合計	9,462,623	7,467,567	1,995,056
2　固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	2,790,244	2,790,244	0
有価証券	480,000,000	480,000,000	0
基本財産合計	482,790,244	482,790,244	0
(2)特定資産			
事業実施資金			0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
有価証券評価損	△ 768,575	△ 742,834	△ 25,741
その他固定資産合計	△ 768,575	△ 742,834	△ 25,741
固定資産合計	482,021,669	482,047,410	△ 25,741
資産合計	491,484,292	489,514,977	1,969,315
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	1,111,378	1,414,153	△ 302,775
流動負債合計	1,111,378	1,414,153	△ 302,775
2　固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,111,378	1,414,153	△ 302,775
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	482,290,244	482,290,244	0
(うち基本財産への充当額)	(482,290,244)	(482,290,244)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2　一般正味財産	8,082,670	5,810,580	2,272,090
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	490,372,914	488,100,824	2,272,090
負債及び正味財産合計	491,484,292	489,514,977	1,969,315

財　産　目　録

令和8年3月31現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
普通預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業資金及び法人運営資金	9,135,714
未収金	野村證券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	90,136
未収金	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ・ｽﾀﾝﾚｰ 証券(株)甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	130,821
未収金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業及び法人運営の 使用目的山梨県公債利息	63,714
未収金	大和証券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的大阪府公債利息	26,896
未収金	(株)みずほ証券 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	15,342
流動資産合計			9,462,623
（固定資産）			
基本財産　定期預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店		2,790,244
有価証券	野村證券(株) 甲府支店	運用益を公益目的事業及び 管理目的の財源として使用する 資産 ・公益目的事業会計88% ・法人会計12%	100,000,000
	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ・ｽﾀﾝﾚｰ 証券(株)甲府支店		100,000,000
	(株)山梨中央銀行 県庁支店		130,000,000
	大和証券(株)甲府支店		100,000,000
	みずほ証券(株) 甲府支店		50,000,000
その他の固定資産 有価証券			△ 768,575
固定資産合計			482,021,669
資産合計			491,484,292
（流動負債）			
未払金		委託料、助成金の未払分等	1,111,378
流動負債合計			1,111,378
（固定負債）			
固定負債合計			0
負債合計			1,111,378
正味財産			490,372,914

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及びその残高

(1)基本財産及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	480,000,000	0	0	480,000,000
定期預金	2,790,244	0	0	2,790,244
合計	482,790,244	0	0	482,790,244

3　基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	480,000,000	(480,000,000)	(0)	(0)
定期預金	2,790,244	(2,290,244)	(500,000)	(0)
合計	482,790,244	(482,290,244)	(500,000)	(0)

4　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
山梨県H28第1回公募公債(10年)	30,000,000	29,820,000	▲180,000
第161回 利付国債(20年)	50,097,900	40,595,000	▲9,502,900
第433回 大阪府債(10年)	49,976,400	48,515,000	▲1,461,400
山梨県R2第1回公募公債(10年)	100,000,000	92,320,000	▲7,680,000
第174回利付国債(20年)	49,932,875	35,395,000	▲14,537,875
第180回利付国債(20年)	49,797,200	36,040,000	▲13,757,200
第181回利付国債(20年)	49,787,500	36,400,000	▲13,387,500
第374回 利付国債(10年)	49,716,950	45,125,000	▲4,591,950
第378回 利付国債(10年)	49,922,600	46,545,000	▲3,377,600
合計	479,231,425	410,755,000	▲68,476,425

(注)満期保有前提のため、評価損は影響しない。

５　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

経常収益への振替額

基本財産受取利息額	2,620,742 円

付　属　明　細　書

１　基本財産

財務諸表の注記に記載のため作成を省略

令和8年度公益財団法人やまなし環境財団事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

個人又は民間団体の環境保全に向けた活動に対する支援を行い、民間の視点から環境保全活動を推進する。

事 業 実 施 計 画

県内の個人又は民間団体の環境保全活動の促進を図るため、次の事業を実施することとし、その際には県の施策とも連動・連携して進めていくこととする。

１　環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成する。

・スタートアップ助成（環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象）

・ステップアップ助成（環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象）

・ブラッシュアップ助成（ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象）

２　やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催する。

内容：若宮賞表彰式、感謝状贈呈式、環境保全活動リレートーク等（予定）

３　若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰する。

４　温暖化防止対策支援事業

・山梨県が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進するため、県作成の啓発パンフレットなどを県民の日イベント等で配布する。

・山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、効率的・効果的な普及啓発、実践活動を促進する。

５　情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供（随時）

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供　等

６　普及啓発事業

県民の日記念行事等において、環境保全に関する普及啓発及び財団の PR を図る。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,789,500	2,189,500	600,000
基本財産運用益計	2,789,500	2,189,500	600,000
②　受取寄附金			
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金計	1,000	1,000	0
③　雑収益			
受取利息	2,500	2,000	500
受取利息計	2,500	2,000	500
経常収益計	2,793,000	2,192,500	600,500
(2)経常費用			
①　事業費			
民間団体助成金	3,420,000	2,520,000	900,000
助成金	2,900,000	2,500,000	400,000
委託費	500,000	0	500,000
消耗品費	10,000	10,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
ネットワーク集会経費	200,000	200,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
食糧費	10,000	10,000	0
財団PR経費	270,000	270,000	0
消耗品費	170,000	170,000	0
使用料及び賃借料	100,000	100,000	0
若宮賞表彰経費	230,000	230,000	0
報償費	200,000	200,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	10,000	10,000	0
通信運搬費	5,000	5,000	0
筆耕料	5,000	5,000	0
ホームページ作成事業経費	30,000	30,000	0
委託費	30,000	30,000	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	250,000	0
委託費	250,000	250,000	0
事業費計	4,400,000	3,500,000	900,000

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	120,000	100,000	20,000
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	10,000	10,000	0
通信運搬費	15,000	15,000	0
筆耕料	5,000	5,000	0
雑費	40,000	40,000	0
管理費計	220,000	200,000	20,000
経常費用計	4,620,000	3,700,000	920,000
当期経常増減額	△ 1,827,000	△ 1,507,500	△ 319,500
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,827,000	△ 1,507,500	△ 319,500
一般正味財産期首残高	7,528,000	6,196,640	1,331,360
一般正味財産期末残高	5,701,000	4,689,140	1,011,860
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,789,500	2,189,500	600,000
基本財産調整	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,789,500	△ 2,189,500	△ 600,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	482,290,244	482,290,244	0
指定正味財産期末残高	482,290,244	482,290,244	0
Ⅲ正味財産期末残高	487,991,244	486,979,384	1,011,860

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,454,760	334,740		2,789,500
基本財産運用益計	2,454,760	334,740	0	2,789,500
②　受取寄附金				
受取寄附金	880	120		1,000
受取寄附金計	880	120	0	1,000
③　雑収益				
受取利息	2,200	300		2,500
受取利息計	2,200	300	0	2,500
経常収益計	2,457,840	335,160	0	2,793,000
(2)経常費用				
①　事業費				
民間団体助成金	3,420,000	0		3,420,000
助成金	2,900,000			2,900,000
委託費	500,000			500,000
消耗品費	10,000			10,000
通信運搬費	10,000			10,000
ネットワーク集会経費	200,000	0		200,000
消耗品費	30,000			30,000
印刷製本費	100,000			100,000
通信運搬費	10,000			10,000
使用料及び賃借料	50,000			50,000
食糧費	10,000			10,000
財団PR経費	270,000	0		270,000
消耗品費	170,000			170,000
使用料及び賃借料	100,000			100,000
若宮賞表彰経費	230,000	0		230,000
報償費	200,000			200,000
消耗品費	10,000			10,000
印刷製本費	10,000			10,000
通信運搬費	5,000			5,000
筆耕料	5,000			5,000
ホームページ作成事業経費	30,000	0		30,000
委託費	30,000			30,000
使用料及び賃借料	0			0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0		250,000
委託費	250,000			250,000
事業費計	4,400,000	0	0	4,400,000

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
会議費		120,000		120,000
消耗品費		30,000		30,000
印刷製本費		10,000		10,000
通信運搬費		15,000		15,000
筆耕料		5,000		5,000
雑費		40,000		40,000
管理費計	0	220,000	0	220,000
経常費用計	4,400,000	220,000	0	4,620,000
当期経常増減額	△ 1,942,160	115,160	0	△ 1,827,000
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,942,160	115,160	0	△ 1,827,000
一般正味財産期首残高	6,624,640	903,360	0	7,528,000
一般正味財産期末残高	4,682,480	1,018,520	0	5,701,000
Ⅱ指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	2,454,760	334,740	0	2,789,500
基本財産調整	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,454,760	△ 334,740	0	△ 2,789,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
指定正味財産期末残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
Ⅲ正味財産期末残高	429,097,895	58,893,349	0	487,991,244

公益財団法人　やまなし産業支援機構

令和7年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

1　総合相談

2　専門家の支援

3　事業承継の支援

4　知的財産総合支援

5　設備支援

6　再生支援

7　人材育成

8　人材確保

9　情報提供

10　創業支援

11　成長分野進出支援

12　国内販路開拓支援

13　海外販路開拓支援

14　産業交流

15　産業連携

事 業 実 施 状 況

1　会議の開催状況

・理 事 会　4回

・評議員会　2回

2　事業の実施状況

(1)総合相談

①総合相談事業（出張・オンライン・法律相談）

県内中小企業者等の様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法による相談に対応した。

・窓口相談件数：4，265件、出張相談件数：1，223件

②山梨県よろず支援拠点事業

県内中小企業者等からの経営相談に対しワンストップで支援する「山梨県よろず支援拠点」を設置し、各種の相談に対応した。

・チーフコーディネーター1名、コーディネーター17名を配置した。

・相談件数：5，586件、来所相談件数：1，275件、セミナー等開催：66回

③中小企業経営革新サポート事業

a連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出などの取り組みに対し、開発・製造から販売までを総合的に支援した。

b専門家チーム派遣事業

県内中小企業者等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成して派遣、経営課題に対し指導・助言を行った。

・拠点会議開催：12回、支援チーム会議開催：12回、支援件数：82件、専門家活動日数：279日

④ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

良質で安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的に、「DX 推進応援隊」窓口を設置し、県内中小企業者等の IoT 等活用の支援を行った。

・アドバイザー訪問回数：143回、専門家派遣回数：122回

⑤競争的資金獲得支援相談事業

県内中小企業者等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言を行った。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業：旧サポイン事業）等の管理法人としての業務を行った。

・相談件数：5件

・成長型中小企業等研究開発支援事業の管理法人としての業務：0件

⑥下請アドバイザー事業

県内中小企業者等の取引拡大を支援するため下請アドバイザーを配置し、企業を訪問して経営・技術的な課題に対する指導・助言や受発注動向を調査した。

・下請アドバイザー訪問相談件数：360件

・支援機構全体での取引あっ旋件数：500件、取引成立件数：69件

⑦下請かけこみ寺事業

県内中小企業者等の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR（裁判外紛争解決手続）の仲介を行った。

・新規相談件数：86件

⑧経営革新アドバイザー派遣事業

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者等の経営革新の支援を行った。

・新規支援決定：8社

⑨産福連携推進事業

山梨県産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援した。

・産福連携コーディネーター訪問件数：838件

・紹介件数：60件、成約件数：55件

(2)専門家の支援

①専門家派遣事業

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、指導・助言を行った。

・派遣件数：24社、延べ派遣日数：161日

②中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業

県内中小企業者等が抱える、価格転嫁、省エネ、賃上げといった経営課題に対して専門家を派遣し、指導・助言を行った。

・派遣件数：36社、延べ派遣日数：163日

(3)事業承継の支援

①事業承継・引継ぎ支援事業

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断の実施や事業承継計画の策定支援、専門家派遣等により事業引継ぎのサポートを行った。

・相談件数：393件、事業承継診断件数：1,749件、完了件数：58件

(4)知的財産総合支援

①知財総合支援窓口事業

県内中小企業者等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し支援・助言を行った。

・相談受付件数：2，847件、専門家による支援件数：515件

②中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成した。

・助成件数：14件

(5)設備支援

①小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の設備支援のため、経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。

・割賦販売件数：48件、割賦販売額：912，787千円

・リース件数：2件、リース金額：53，570千円

②山梨県単独設備貸与事業

中小企業者等の設備支援のため、経営基盤の強化等を行う中小企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。

・割賦販売件数：11件、割賦販売額：187，924千円

・リース件数：0件、リース金額：0千円

(6)再生支援

①中小企業活性化協議会事業

県内中小企業者等の事業再生を支援するため、「山梨県中小企業活性化協議会」を設置し、専門家が指導・助言を行った。

・相談件数：143件、再生計画策定支援完了件数：5件

・収益力改善支援完了件数：24件、再チャレンジ支援完了件数：48件

②経営改善計画策定支援事業

県内中小企業者等が、認定支援機関の支援を得て経営改善計画を策定する際に、費用の一部を助成した。

・経営改善計画策定支援

利用申請件数：13件、支払申請件数：21件、モニタリング実施件数：106回

・早期経営改善計画策定支援

利用申請件数：4件、支払申請件数：6件、モニタリング申請受付件数：5件

(7)人材育成

①経営・生産技術夜間ゼミナール事業

・金属コース：5回（参加者：12名）

②研修会・講習会事業

・開催回数：1回（参加者：42名）

③支援担当者能力開発事業

職員の資質向上のため、中小企業経営診断セミナー等に職員を派遣した（5名派遣）。

④ロボコンやまなし事務局事業

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行った。

・参加チーム数：86チーム、競技参加者数：242名

(8)人材確保

①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業者等へのプロフェッショナル人材のUIJターンを促進するため、「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し運営した。

・相談件数：301件、成約件数：158件、セミナー開催回数：11回

(9)情報提供

①機関誌（サポートネット）発行事業

県内中小企業者等への経営情報提供のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などを提供した。

・「サポートネット」発行：年12回（発行部数月2，200部）

②企業データベース整備事業

県内中小企業者等の経営状況や設備、技術、取引先などの最新情報を収集するため調査表を送付し、データベースを最新情報に更新した。

・調査表送付件数：1，500社

③支援情報機器整備事業

県内中小企業者等の情報化支援のため、インターネットによる情報収集・発信体制を整備した。

④景況調査分析事業

県内中小企業者等への経営情報提供のため、景気動向を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供した。

・「中小企業景況速報」発行：年12回

⑤支援機関連携強化等事業

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図った。

・関東ブロック会議等への参加：3回

⑥情報通信技術等活用促進事業

IoTや情報通信技術等を活用した生産の効率化、販路開拓を促進するため、先進企業の視察、研修等を行った。

・ICT研修開催：3回（参加者62名）

⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を図るため、協議会を設置し事務局運営を行った。

・協議会等の開催：3回、PRイベント等への出展：1回

(10)創業支援

①起業家養成セミナー開催事業

創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後間もない小規模企業者を対象に創業事例、創業時に必要な基礎知識、ビジネスプランの作成方法などのセミナーを開催した。

・開催回数：4回、参加者数：34名

(11)成長分野進出支援

①新分野進出連携促進助成事業

県内中小企業者等の新分野進出を支援するため、中小企業・小規模企業等のグループに対して、技術交流活動に必要な経費の一部を助成した。

・助成件数：3件

②新市場開拓促進支援事業

成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を促進するため、展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓や海外展開を支援した。

③新製品・新技術研究開発助成事業

県内中小企業者等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に必要な経費の一部を助成した。

・助成件数：6件

④メディカル・デバイス・コリドー創生事業

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進した。

・セミナー、商談会等の開催：5回、相談企業数：134社、相談件数：1，250件

⑤水素・燃料電池関連産業参入促進事業

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内中小企業者等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援した。

・窓口相談件数：296件

⑥航空宇宙防衛関連産業参入支援事業

県内中小企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援した。

・窓口相談件数：201件

⑦山梨みらいファンド事業

地域の活性化を推進するため、県内中小企業者等が行う起業又は経営の革新につながる取り組みに必要な経費の一部を助成した。

・助成件数：10件

(12)国内販路開拓支援

①取引拡大商談会・工場見学会事業

県内中小企業者等の販路開拓・取引拡大を支援するため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会を開催した。

・取引拡大商談会　参加企業数： 44社、商談件数： 64件
・技術力アピール商談会　参加企業数： 7社、商談件数： 3件
・山梨静岡連携ものづくり商談会　参加企業数:214社、商談件数:417件
・地域ものづくり商談会　参加企業数： 43社、商談件数： 35件

②テクノICTメッセ開催事業

県内事業者の「新技術」、「新製品」、「加工技術」、「匠の技術」を広くPRし、取引促進を図るための展示会を開催した。

・令和7年11月13日～令和7年11月14日　出展企業数:82社

③新製品事業化促進助成事業

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、中小企業・小規模事業者及びグループが行う、商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に必要な経費の一部を助成した。

・助成件数:6件

④戦略的市場開拓支援事業

県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成した。

・助成件数:5件

(13)海外販路開拓支援

①海外展開支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援した。

・助成件数:10件

(14)産業交流

①アイメッセ山梨管理事業

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで、地域産業の活性化及び文化の交流を推進した。

・利用件数　ホール:105件(全面換算による稼働率42．7%)、大会議室:120件
・自主企画事業:「第22回甲斐クラフトフェアー」令和7年12月6日～7日　来場者数16，056名

(15)産業連携

①(一社)山梨県機械電子工業会事務局受託事業

県内のものづくり産業の支援のため、(一社)山梨県機械電子工業会の事務局業務を受託し、本県の主要産業である機械電子産業の振興施策を効果的に展開した。

②(一社)山梨県情報通信業協会事務局受託事業

県内の高度情報化支援のため、(一社)山梨県情報通信業協会事務局業務を受託し、中小企業者とIT企業との連携を進め、高度情報化施策を効果的に展開した。

③(一社)山梨県発明協会事務局受託事業

県内の知的財産活用を支援するため、(一社)山梨県発明協会事務局業務を受託し、中小企業者の発明奨励など知的財産施策を効果的に展開した。

理事会決議事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第　1　回	令和7年4月1日	1　理事長(代表理事)及び常務理事の選定について
第　2　回	令和7年5月29日	1　令和6年度事業報告及び決算について 2　令和7年度第1回(定時)評議員会の招集について 3　任免及び服務に関する規程の改正について (報告)1　令和7年度から令和9年度の経営計画について (報告)2　理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第　3　回	令和7年6月16日	1　理事長(代表理事)及び常務理事の選定について
第　4　回	令和8年3月15日	1　令和7年度第3回評議員会の招集について 2　令和7年度第4回評議員会(書面)の招集について 3　令和8年度借入金について 4　令和8年度会計監査人に対する報酬について 5　役員等のために締結される保険契約の更新について 6　令和8年度事業計画書・収支予算書、資金調達及び 　設備投資の見込みについて (報告)1　理事長及び常務理事の職務の執行の状況について

評議員会決議事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第　1　回	令和7年6月16日	1～10　任期満了に伴う理事の選任について 11，12　任期満了に伴う監事の選任について (報告)1　令和6年度事業報告及び決算について (報告)2　令和7年度から令和9年度の経営計画について
第　2　回	令和8年3月30日	1～5　評議員の辞任に伴う補欠選任について 6，7　理事の辞任に伴う補欠選任について 8　　令和8年度常勤理事の報酬について (報告)1　令和8年度借入金について (報告)2　令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び 　　設備投資の見込みについて

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	山本　盛次	7.4.1	理事長	理　事	山本　盛次	7.6.16	理事長
理　事	野本　大貴	7.4.1	常務理事	理　事	野本　大貴	7.6.16	常務理事
理　事	小林　洋一	6.4.1		理　事	清水　康邦	8.4.1	
理　事	山本　丹一	5.6.23		理　事	田中　健康	8.4.1	
理　事	越石　寛	5.6.23		理　事	越石　寛	7.6.16	
理　事	中澤　和樹	5.6.23		理　事	中澤　和樹	7.6.16	
理　事	山岸　正宜	5.6.23		理　事	山岸　正宜	7.6.16	
理　事	深澤　浩一	5.8.7		理　事	深澤　浩一	7.6.16	
理　事	一瀬　修	5.6.23		理　事	一瀬　修	7.6.16	
理　事	有泉　一廣	5.6.23		理　事	有泉　一廣	7.6.16	
監　事	佐藤　秀樹	6.8.23		監　事	佐藤　秀樹	7.6.16	
監　事	平井　敏男	5.6.23		監　事	平井　敏男	7.6.16	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	有泉　清貴	6.4.1		評議員	小林　洋一	8.4.1	
評議員	長田　公	7.4.1		評議員	山下　誠	8.4.1	
評議員	古屋　賀章	5.8.7		評議員	古屋　賀章	5.8.7	
評議員	青木　一樹	6.8.23		評議員	青木　一樹	6.8.23	
評議員	柳本　力	5.6.23		評議員	柳本　力	5.6.23	
評議員	中山　栄浩	5.6.23		評議員	郷　健太郎	8.4.1	
評議員	八代　一浩	7.4.1		評議員	三井　博志	8.4.1	
評議員	太郎良留美	5.6.23		評議員	野村千佳子	8.4.1	
評議員	小島　良一	5.8.7		評議員	小島　良一	5.8.7	
評議員	玉川　武年	5.6.23		評議員	玉川　武年	5.6.23	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,313,043	3,313,043	0
基本財産受取利息	3,313,043	3,313,043	0
特定資産運用益	16,792,048	16,454,552	337,496
特定資産受取利息	16,792,048	16,454,552	337,496
事業収益	1,547,804,452	1,475,240,042	72,564,410
割賦販売収益	1,168,558,065	1,136,678,143	31,879,922
受取リース料	148,131,640	167,530,430	△ 19,398,790
受取再リース料	5,701,800	7,554,100	△ 1,852,300
リース投資資産売却益	1,419,800	3,688,600	△ 2,268,800
受取未収リース債権規定損害金	47,473,100	22,499,773	24,973,327
受取指定管理委託料	26,900,000	54,705,000	△ 27,805,000
手数料収益	8,240,503	4,371,057	3,869,446
受取負担金	6,891,860	7,593,352	△ 701,492
使用料収益	134,425,484	70,549,803	63,875,681
商品販売収益	62,200	69,784	△ 7,584
受取補助金等	584,653,112	582,380,505	2,272,607
受取補助金	172,788,567	213,484,364	△ 40,695,797
委託料	408,645,857	368,896,141	39,749,716
受取補助金等振替額	3,218,688	0	3,218,688
雑収益	4,472,866	1,350,408	3,122,458
受取利息	944,039	430,242	513,797
有価証券受取利息	2,417,659	569,658	1,848,001
雑収益	1,111,168	350,508	760,660
その他収益	0	0	0
貸倒引当金取崩額	0	0	0
経常収益計	2,157,035,521	2,078,738,550	78,296,971
(2) 経常費用			0
事業費	2,181,813,882	2,144,678,842	37,135,040
割賦販売原価	1,100,711,859	1,077,837,003	22,874,856
リース原価	166,086,940	160,209,664	5,877,276
役員報酬	4,748,355	4,622,014	126,341
給与手当	109,774,253	101,768,676	8,005,577
賃金	70,320,787	74,617,163	△ 4,296,376
退職給付費用	11,991,726	11,828,668	163,058
福利厚生費	28,911,391	27,936,738	974,653
共済年金引当金繰入	516,900	542,400	△ 25,500
賞与引当金繰入	14,893,035	12,864,878	2,028,157
謝金	306,681,027	251,168,023	55,513,004
減価償却費	1,905,219	1,911,181	△ 5,962
旅費	14,301,376	13,379,290	922,086
保険料	2,786,321	2,524,836	261,485
公租公課	27,472,670	15,399,552	12,073,118
社会活動費	120,000	115,000	5,000
事務費	48,625,502	38,071,083	10,554,419
水道光熱費	31,645,722	36,083,329	△ 4,437,607
備品費	4,696,246	6,331,105	△ 1,634,859
使用料及び賃借料	31,069,177	28,499,546	2,569,631
助成金	32,366,264	74,202,109	△ 41,835,845
負担金	6,372,469	3,871,745	2,500,724
委託費	88,684,295	99,175,067	△ 10,490,772
支払利息	8,744,504	7,419,315	1,325,189
貸倒引当金繰入額	68,016,987	93,915,576	△ 25,898,589
納付金	294,400	294,400	0
商品仕入	76,457	90,481	△ 14,024

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	4,929,464	4,760,390	169,074
役員報酬	712,714	696,751	15,963
給与手当	751,685	763,415	△ 11,730
謝金	0	0	0
保険料	202,100	202,100	0
公租公課	1,300	300	1,000
社会活動費	20,000	0	20,000
事務費	677,260	575,488	101,772
使用料及び賃借料	126,225	185,625	△ 59,400
委託費	2,438,180	2,336,711	101,469
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
経常費用計	2,186,743,346	2,149,489,232	37,254,114
当期経常増減額	△ 29,707,825	△ 70,750,682	41,042,857
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
雑収益	0	0	0
過年度割賦販売収益	0	0	0
償却債権取立益	460,000	616,200	△ 156,200
過年度損益修正益	2,181,980	1,506,317	675,663
経常外収益計	2,641,980	2,122,517	519,463
(2) 経常外費用			0
除却損失	0	1,538,520	△ 1,538,520
建物附属設備除却損	0	1,538,520	△ 1,538,520
ソフトウェア除却損	0	0	0
受取指定管理委託料返還額	0	5,640,998	△ 5,640,998
受取指定管理委託料返還額	0	5,640,998	△ 5,640,998
補助金返還額	0	13,959,948	△ 13,959,948
補助金返還額	0	13,959,948	△ 13,959,948
雑損失	3,228,702	0	3,228,702
過年度損益修正損	3,228,702	0	3,228,702
過年度割賦販売原価	0	0	0
過年度割賦販売消費税額	0	0	0
経常外費用計	3,228,702	21,139,466	△ 17,910,764
当期経常外増減額	△ 586,722	△ 19,016,949	18,430,227
当期一般正味財産増減額	△ 30,294,547	△ 89,767,631	59,473,084
一般正味財産期首残高	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
一般正味財産期末残高	446,275,913	476,570,460	△ 30,294,547
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	24,000,000	0	24,000,000
基本財産運用益	3,311,000	3,311,000	0
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 6,529,688	△ 3,311,000	△ 3,218,688
当期指定正味財産増減額	20,781,312	0	20,781,312
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産期末残高	1,777,951,312	1,757,170,000	20,781,312
Ⅲ 正味財産期末残高	2,224,227,225	2,233,740,460	△ 9,513,235

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	3,313,043	0	3,313,043
基本財産受取利息			3,313,043		3,313,043
特定資産運用益	16,792,048	0	0	0	16,792,048
特定資産受取利息	16,792,048				16,792,048
事業収益	1,531,121,962	18,642,556	0	△1,960,066	1,547,804,452
割賦販売収益	1,168,558,065				1,168,558,065
受取リース料	148,131,640				148,131,640
受取再リース料	5,701,800				5,701,800
リース投資資産売却益	1,419,800				1,419,800
受取未収リース債権規定損害金	47,473,100				47,473,100
受取指定管理委託料	23,982,411	2,917,589			26,900,000
手数料収益	1,320	8,272,633		△33,450	8,240,503
受取負担金	8,082,816			△1,190,956	6,891,860
使用料収益	127,771,010	7,357,234		△702,760	134,425,484
商品販売収益		95,100		△32,900	62,200
受取補助金等	581,103,112	3,550,000	0	0	584,653,112
受取補助金	172,788,567				172,788,567
委託料	405,095,857	3,550,000			408,645,857
受取補助金等振替額	3,218,688				3,218,688
雑収益	9,187,334	163,410	276,500	△5,154,378	4,472,866
受取利息	983,707	163,410		△203,078	944,039
有価証券受取利息	2,417,659				2,417,659
雑収益	5,785,968		276,500	△4,951,300	1,111,168
その他収益	7,557,681	0	0	△7,557,681	0
貸倒引当金取崩額	7,557,681			△7,557,681	0
経常収益計	2,145,762,137	22,355,966	3,589,543	△14,672,125	2,157,035,521
(2) 経常費用					0
事業費	2,176,819,224	19,615,423	0	△14,620,765	2,181,813,882
割賦販売原価	1,100,711,859				1,100,711,859
リース原価	166,086,940				166,086,940
役員報酬	4,748,355				4,748,355
給与手当	105,533,132	4,241,121			109,774,253
賃金	67,883,059	2,437,728			70,320,787
退職給付費用	11,991,726				11,991,726
福利厚生費	28,272,952	638,439			28,911,391
共済年金引当金繰入	516,900				516,900
賞与引当金繰入	14,893,035				14,893,035
謝金	306,516,027	165,000			306,681,027
減価償却費	1,644,284	260,935			1,905,219
旅費	14,269,864	31,512			14,301,376
保険料	2,759,163	27,158			2,786,321
公租公課	30,968,758	1,455,212		△4,951,300	27,472,670
社会活動費	120,000				120,000
事務費	46,293,050	2,365,352		△32,900	48,625,502
水道光熱費	28,331,779	3,313,943			31,645,722
備品費	4,379,912	316,334			4,696,246
使用料及び賃借料	32,228,986	715,997		△1,875,806	31,069,177
助成金	32,366,264				32,366,264
負担金	6,180,788	191,681			6,372,469
委託費	85,343,826	3,340,469			88,684,295
支払利息	8,947,582			△203,078	8,744,504
貸倒引当金繰入額	75,568,513	6,155		△7,557,681	68,016,987
納付金	262,470	31,930			294,400
商品仕入		76,457			76,457
管理費	0	0	4,980,824	△51,360	4,929,464
役員報酬			712,714		712,714
給与手当			751,685		751,685
謝金			0		0
保険料			202,100		202,100
公租公課			1,300		1,300
社会活動費			20,000		20,000
事務費			677,260		677,260
使用料及び賃借料			177,585	△51,360	126,225
委託費			2,438,180		2,438,180
支払寄付金	0	0	0	0	0
支払寄付金	0				0
経常費用計	2,176,819,224	19,615,423	4,980,824	△14,672,125	2,186,743,346
当期経常増減額	△31,057,087	2,740,543	△1,391,281	0	△29,707,825
2．経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					0
雑収益	0				0
償却債権取立益	460,000				460,000
過年度損益修正益	2,181,980				2,181,980
経常外収益計	2,641,980	0	0	0	2,641,980

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合　　計
(2) 経常外費用					0
過年度損益修正損	2,767,704	460,998			3,228,702
過年度損益修正損	2,767,704	460,998			3,228,702
除却損失					0
建物付属設備除却損					0
受取指定管理委託料返還額					0
受取指定管理委託料返還額					0
補助金返還額					0
補助金返還額					0
経常外費用計	2,767,704	460,998	0	0	3,228,702
当期経常外増減額	△125,724	△460,998	0	0	△586,722
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△31,182,811	2,279,545	△1,391,281	0	△30,294,547
他会計振替額	1,296,533	△1,296,533			
当期一般正味財産増減額	△29,886,278	983,012	△1,391,281	0	△30,294,547
一般正味財産期首残高	461,074,795	16,804,438	△1,308,773	0	476,570,460
一般正味財産期末残高	431,188,517	17,787,450	△2,700,054	0	446,275,913
Ⅱ 指定正味財産増減の部					0
受取補助金等	24,000,000	0	0		24,000,000
基本財産運用益	0	0	3,311,000	0	3,311,000
一般正味財産への振替額	△3,218,688	0	△3,311,000	0	△6,529,688
当期指定正味財産増減額	20,781,312	0	0	0	20,781,312
指定正味財産期首残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,343,781,312	0	434,170,000	0	1,777,951,312
Ⅲ 正味財産期末残高	1,774,969,829	17,787,450	431,469,946	0	2,224,227,225

正味財産増減

令和7年4月1日から

科　　目	一般会計	中小企業基盤整備事業特別会計	中小・小規模企業振興基金事業特別会計	設備導入支援事業特別会計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,313,043	0	0	0
基本財産受取利息	3,313,043			
特定資産運用益	222,326	5,705	3,749,445	91,345
特定資産受取利息	222,326	5,705	3,749,445	91,345
事業収益	4,892,880	2,000,300	0	3,535,995
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				3,525,695
受取再リース料				
リース投資資産売却益				10,300
受取未収リース債権規定損害金				
受取指定管理委託料				
手数料収益	1,320			
受取負担金	4,891,560	2,000,300		
使用料収益				
商品販売収益				
受取補助金等	473,665,493	80,287,619	0	0
受取補助金	61,800,948	80,287,619		
委託料	408,645,857			
受取補助金等振替額	3,218,688			
雑収益	277,600	69,502	673,500	704,215
受取利息		69,302		222,415
有価証券受取利息			578,500	
雑収益	277,600	200	95,000	481,800
その他収益	0	0	0	7,557,681
貸倒引当金取崩額				7,557,681
経常収益計	482,371,342	82,363,126	4,422,945	11,889,236
(2) 経常費用				
事業費	482,907,895	82,287,919	11,679,787	3,898,219
割賦販売原価				
リース原価				1,955,513
役員報酬				
給与手当	7,088,433	47,249,381		
賃金	42,129,975			
退職給付費用		3,156,639		
福利厚生費	5,220,815	7,603,336		
共済年金引当金繰入				
賞与引当金繰入	4,765,082			
謝金	290,981,927	14,141,900	240,500	165,000
減価償却費	(390,808)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具減価償却費				
什器備品減価償却費	111,848			
ソフトウェア償却費	278,960			
旅費	11,896,782	647,321	35,980	200,000
保険料	(720,960)	(0)	(0)	(274,557)
リース損害保険料				77,470
信用保険料				197,087
その他保険料	720,960			
公租公課	(7,611,130)	(0)	(0)	(270,100)
リース設備固定資産税				270,100
法人税等	60,470			
その他の公租公課	7,550,660			
社会活動費	80,000			
事務費	(25,106,494)	(3,023,908)	(194,507)	(289,000)
消耗品費	4,532,803	82,860	17,000	123,200
燃料費	761,358	128,162		
印刷製本費	7,541,677	690,181	170,000	110,000
通信運搬費	5,164,249	2,070,990	7,507	5,530
会議費	39,275	51,715		
広告宣伝費	4,478,200			
修繕費	1,880,545			7,920
支払手数料	708,387			42,350
水道光熱費	(504,002)	(145,103)	(0)	(0)
電気	473,093	145,103		
水道	17,545			
ガス	13,364			
備品費	562,210			443,256
使用料及び賃借料	24,083,256	2,681,850	606,500	294,793
助成金	12,180,457		10,335,214	
負担金	2,216,600	394,372	267,086	6,000
委託費	47,276,638	3,244,109		
支払利息	92,326			
貸倒引当金繰入額				
納付金				
商品仕入				

計算書内訳表

令和8年3月31日まで

（単位：円）

県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計	内部取引等消去	合　計
0	0	0	0	0	3,313,043
					3,313,043
201,459	1,614	1,379	12,518,775	0	16,792,048
201,459	1,614	1,379	12,518,775		16,792,048
303,159,457	1,064,674,790	171,501,096	0	△1,960,066	1,547,804,452
(200,959,043)	(967,599,022)				(1,168,558,065)
187,924,500	912,787,359				1,100,711,859
13,034,543	54,811,663				67,846,206
53,679,777	90,926,168				148,131,640
2,986,800	2,715,000				5,701,800
649,000	760,500				1,419,800
44,799,000	2,674,100				47,473,100
		26,900,000			26,900,000
85,837		8,186,796		△33,450	8,240,503
		1,190,956		△1,190,956	6,891,860
		135,128,244		△702,760	134,425,484
		95,100		△32,900	62,200
5,073,000	25,627,000	0	0	0	584,653,112
5,073,000	25,627,000				172,788,567
					408,645,857
					3,218,688
1,691,089	5,868,350	317,488	25,500	△5,154,378	4,472,866
330,081	212,936	312,383		△203,078	944,039
260,438	1,578,721				2,417,659
1,100,570	4,076,693	5,105	25,500	△4,951,300	1,111,168
0	0	0	0	△7,557,681	0
				△7,557,681	0
310,125,005	1,096,171,754	171,819,963	12,544,275	△14,672,125	2,157,035,521
391,303,907	1,064,086,150	147,394,384	12,876,386	△14,620,765	2,181,813,882
187,924,500	912,787,359				1,100,711,859
85,302,906	78,828,521				166,086,940
2,730,535		2,017,820			4,748,355
35,564,836		19,871,603			109,774,253
10,468,600		17,722,212			70,320,787
5,240,513		3,594,574			11,991,726
10,148,512	95,657	5,843,071			28,911,391
498,300		18,600			516,900
5,813,136		4,314,817			14,893,035
165,000	524,700	374,000	88,000		306,681,027
(440,761)	(341,762)	(731,888)	(0)	(0)	(1,905,219)
		50,000			50,000
37,282	37,283	84,149			270,562
403,479	304,479	597,739			1,584,657
248,010	965,600	290,540	17,143		14,301,376
(24,344)	(1,516,060)	(250,400)	(0)	(0)	(2,786,321)
5,720	1,026,120				1,109,310
18,624					215,711
	489,940	250,400			1,461,300
(11,853,641)	(4,569,525)	(8,119,574)	(0)	(△4,951,300)	(27,472,670)
3,308,400	4,369,000				7,947,500
4,246		316,084			380,800
8,540,995	200,525	7,803,490		△4,951,300	19,144,370
40,000					120,000
(2,351,814)	(1,395,621)	(16,092,084)	(204,974)	(△32,900)	(48,625,502)
346,182	158,400	2,691,643	4,642		7,956,730
88,303		27,232			1,005,055
259,285	577,550	505,885	170,000		10,024,578
485,374	216,431	4,268,374	13,232		12,231,687
18,700			17,100	△32,900	93,890
		2,637,580			7,115,780
873,360		5,821,230			8,583,055
280,610	443,240	140,140			1,614,727
(229,436)	(212,807)	(30,554,374)	(0)	(0)	(31,645,722)
144,623	120,927	27,333,584			28,217,330
40,882	43,216	1,422,584			1,524,227
43,931	48,664	1,798,206			1,904,165
443,256	330,940	2,916,584			4,696,246
1,901,966	802,203	2,548,735	25,680	△1,875,806	31,069,177
			9,850,593		32,366,264
687,280	1,863,621	937,510			6,372,469
6,777,109	587,510	30,798,929			88,684,295
2,954,305	3,210,955		2,689,996	△203,078	8,744,504
19,495,147	56,053,309	26,212		△7,557,681	68,016,987
		294,400			294,400
		76,457			76,457

科　　目	一般会計	中小企業基盤整備事業特別会計	中小・小規模企業振興基金事業特別会計	設備導入支援事業特別会計
管理費	4,980,824	0	0	0
役員報酬	712,714			
給与手当	751,685			
保険料	202,100			
公租公課	1,300			
社会活動費	20,000			
事務費	(677,260)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	8,220			
印刷製本費	41,470			
通信運搬費	58,598			
会議費	211,982			
広告宣伝費	325,490			
支払手数料	31,500			
使用料及び賃借料	177,585			
委託費	2,438,180			
経常費用計	487,888,719	82,287,919	11,679,787	3,898,219
当期経常増減額	△5,517,377	75,207	△7,256,842	7,991,017
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益				
償却債権取立益				420,000
過年度損益修正益	47,390		2,112,997	
経常外収益計	47,390	0	2,112,997	420,000
(2) 経常外費用				
過年度損益修正損	1,202			
経常外費用計	1,202	0	0	0
当期経常外増減額	46,188	0	2,112,997	420,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△5,471,189	75,207	△5,143,845	8,411,017
他会計振替額	75,207	△75,207	0	0
当期一般正味財産増減額	△5,395,982	0	△5,143,845	8,411,017
一般正味財産期首残高	18,919,528	0	79,693,106	173,065,988
一般正味財産期末残高	13,523,546	0	74,549,261	181,477,005
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	(24,000,000)	(0)	(0)	(0)
受取助成金	24,000,000			
基本財産運用益	(3,311,000)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000			
一般正味財産への振替額	(△6,529,688)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△6,529,688			
当期指定正味財産増減額	20,781,312	0	0	0
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000	0
指定正味財産期末残高	454,951,312	0	1,323,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	468,474,858	0	1,397,549,261	181,477,005

県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計	内部取引等消去	合　計
0	0	0	0	△51,360	4,929,464
					712,714
					751,685
					202,100
					1,300
					20,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(677,260)
					8,220
					41,470
					58,598
					211,982
					325,490
					31,500
				△51,360	126,225
					2,438,180
391,303,907	1,064,086,150	147,394,384	12,876,386	△14,672,125	2,186,743,346
△81,178,902	32,085,604	24,425,579	△332,111	0	△29,707,825
					0
40,000					460,000
17,360	4,233				2,181,980
57,360	4,233	0	0	0	2,641,980
					0
		3,227,500			3,228,702
0	0	3,227,500	0	0	3,228,702
57,360	4,233	△3,227,500	0	0	△586,722
△81,121,542	32,089,837	21,198,079	△332,111	0	△30,294,547
0	0	0	0	0	0
△81,121,542	32,089,837	21,198,079	△332,111	0	△30,294,547
246,584,026	△130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	476,570,460
165,462,484	△98,797,585	106,777,015	3,284,187	0	446,275,913
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,000,000)
					24,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,311,000)
					3,311,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△6,529,688)
					△6,529,688
0	0	0	0	0	20,781,312
0	0	0	0	0	1,757,170,000
0	0	0	0	0	1,777,951,312
165,462,484	△98,797,585	106,777,015	3,284,187	0	2,224,227,225

貸借対照表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	434,252,821	176,534,285	257,718,536
定期預金	24,360,377	24,228,578	131,799
売掛金	7,946,206	3,577,760	4,368,446
割賦販売未収金	3,218,193,435	2,814,261,582	403,931,853
リース投資資産	419,799,379	525,050,816	△105,251,437
貸与遅延債権	1,747,230	2,068,096	△320,866
未収金	352,664,961	632,071,281	△279,406,320
貸倒引当金	△59,758,948	△33,646,211	△26,112,737
前払費用	102,443	142,438	△39,995
立替金	30,756	30,756	0
棚卸資産	2,144	4,659	△2,515
貯蔵品	121,682	165,509	△43,827
流動資産合計	4,399,462,486	4,144,489,549	254,972,937
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000	430,000,000	0
基本財産長期定期預金	4,170,000	4,170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	108,695,511	118,918,360	△10,222,849
共済年金積立金	5,791,638	5,930,196	△138,558
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	9,000,000	12,000,000	△3,000,000
事業準備金	20,781,312	24,000,000	△3,218,688
貸与原資金	80,000,000	80,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産	20,781,312	0	20,781,312
特定資産合計	6,318,049,773	6,313,848,556	4,201,217
(3) その他固定資産			
車両運搬具	87,501	137,501	△50,000
什器備品	4	270,566	△270,562
ソフトウェア	4,209,382	5,794,039	△1,584,657
預託金	7,890	7,890	0
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	9,475,209	16,259,698	△6,784,489
破産更生債権等	745,969,077	819,623,916	△73,654,839
貸倒引当金	△588,763,077	△654,021,529	65,258,452
敷金	1,445,000	500,000	945,000
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
長期前払費用	0	41,667	△41,667
その他固定資産合計	222,893,622	239,076,384	△16,182,762
固定資産合計	6,975,113,395	6,987,094,940	△11,981,545
資産合計	11,374,575,881	11,131,584,489	242,991,392
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金	285,880,000	191,433,000	94,447,000
未払金	55,527,855	75,379,474	△19,851,619
未払費用	6,764,416	3,589,367	3,175,049
未払法人税等	380,800	373,300	7,500
未払消費税等	15,777,700	18,289,700	△2,512,000
前受金	6,174,034	11,647,934	△5,473,900
預り金	1,621,167	1,061,820	559,347
割賦販売預り金	21,880,000	0	21,880,000
短期借入金	0	130,000,000	△130,000,000
一年以内返済予定長期借入金	770,754,500	671,234,500	99,520,000
賞与引当金	14,893,035	12,864,878	2,028,157
流動負債合計	1,179,653,507	1,115,873,973	63,779,534

科　　目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
長期借入金	7,596,772,000	7,396,170,500	200,601,500
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	108,695,511	118,918,360	△10,222,849
共済年金引当金	5,791,638	5,930,196	△138,558
割賦販売預り保証金	9,436,000	10,951,000	△1,515,000
固定負債合計	7,970,695,149	7,781,970,056	188,725,093
負債合計	9,150,348,656	8,897,844,029	252,504,627
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	20,781,312	0	20,781,312
出捐金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産合計	1,777,951,312	1,757,170,000	20,781,312
（うち基本財産への充当額）	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,343,781,312)	(1,323,000,000)	(20,781,312)
2. 一般正味財産	446,275,913	476,570,460	△30,294,547
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(109,781,312)	(116,000,000)	(△6,218,688)
正味財産合計	2,224,227,225	2,233,740,460	△9,513,235
負債及び正味財産合計	11,374,575,881	11,131,584,489	242,991,392

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	金　額		
Ⅰ　資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	㈱山梨中央銀行　城南支店(8口)	340,247,012		
	山梨県民信用組合　本店(3口)	2,735		
	甲府信用金庫　大里支店(3口)	171,041		
	山梨信用金庫　本店(2口)	93,832,033	434,252,821	
定期預金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(3口)		24,360,377	
売掛金	施設利用者　他(28件)		7,946,206	
割賦販売未収金	設備割賦販売債権(320件)		3,218,193,435	
リース投資資産	設備リース債権(56件)		419,799,379	
貸与遅延債権	未収割賦設備　他(8件)		1,747,230	
未収金	未収補助金他　関東経済産業局(9件)　山梨県(11件)金融機関(5行)ほか		352,664,961	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権、交流館事業係る売掛金に対する引当金		△ 59,758,948	
前払費用	公用車リース料(1口)、共済年金積立金(18口)、ドメイン更新料他		102,443	
立替金	社会保険料		30,756	
棚卸資産	商品		2,144	
貯蔵品	切手、印紙、信用調査問合票		121,682	
流動資産合計				4,399,462,486
2. 固定資産				
基本財産				
基本財産投資有価証券	大阪府公募公債10年(第496回)	430,000,000	430,000,000	
基本財産長期定期預金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49345)		4,170,000	
基本財産合計				434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49480)	9,332,539		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49482)	43,961,508		
	山梨県公募公債5年度第1回	10,000,000		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49484)	5,444,589		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49479)	14,254,631		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　普通預金(No. 255441)	131,799		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49483)	12,631,766		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49481)	12,938,679	108,695,511	
共済年金積立金	明治安田生命相互会社　積立年金		5,791,638	
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第857号)	500,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第868号)	100,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第868号)	100,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第872号)	270,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第873号)	170,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第874号)	150,000,000		
	甲府信用金庫　大里支店　定期預金(No. 3282983)	3,000,000		
	甲府信用金庫　大里支店　定期預金(No. 3282975)	30,000,000	1,323,000,000	
山梨みらいファンド基金資産	共同発行公募公債(第186回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第186回)	1,000,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	1,000,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	250,000,000	4,750,000,000	
施設修繕準備金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49489)		9,000,000	
地域資源活用資産	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49485)		20,781,312	
事業準備金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49486)		20,781,312	
貸与原資金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49488)		80,000,000	
特定資産合計				6,318,049,773
その他固定資産				
車両運搬具	公用車(1台)、除雪機(1台)		87,501	
什器備品	移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話線(1台)		4	
ソフトウエア	会計ソフト、貸与システム		4,209,382	
預託金	公用車リサイクル料(1口)		7,890	
出資金	甲府信用金庫他(4口)		462,636	
厚生貸付金	職員5人(9口)		9,475,209	
破産更生債権等	設備割賦販売債権(19件)	267,031,065		
	設備リース債権(9件)	146,707,416		
	未収割賦設備　設備割賦販売債権(8件)	68,800,255		
	未収割賦損料　設備割賦販売債権(2件)	84,340		
	未収割賦販売債権損害賠償金　設備割賦販売債権(7件)	29,513,890		
	未収リース債権　設備リース債権(12件)	190,533,019		
	未収リース債権規定損害金　設備リース債権(6件)	43,299,092	745,969,077	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金		△ 588,763,077	
敷金	よろず支援拠点南口事務所、流通団地事務所に係る敷金(2件)		1,445,000	
投資有価証券	第3回相模原市ｸﾞﾘｰﾝﾎﾞﾝﾄﾞ10年公募公債		50,000,000	
その他固定資産合計				222,893,622
固定資産合計				6,975,113,395
資　産　合　計				11,374,575,881

Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
割賦購入未払金	設備割賦契約設備未払金(14件)		285,880,000	
未払金	各種助成金未払金他(78件)		55,527,855	
未払費用	水道光熱費	2,331,029		
	NTT他 電話代他	4,433,387	6,764,416	
未払法人税等	甲府税務署		380,800	
未払消費税等	甲府税務署		15,777,700	
前受金	産業交流施設使用料の前受金(13件)		6,174,034	
預り金	7年度分雇用保険料	10,550		
	3月分住民税(職員分) 他	1,610,617	1,621,167	
割賦設備預り金	設備割賦契約設備未払金に係る前納金(1件)		21,880,000	
1年以内返済予定長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(10口)	82,814,500		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(16口)	603,074,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(5口)	45,996,000		
	山梨信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(1口)	19,082,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)	19,788,000	770,754,500	
賞与引当金	職員		14,893,035	
流動負債合計				1,179,653,507
2. 固定負債				
長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(9口)	317,294,000		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(14口)	2,513,858,000		
	県借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	2,500,000,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(4口)	81,492,000		
	山梨信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(1口)	74,880,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)	109,248,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000	7,596,772,000	
長期預り金	都留信用組合寄託金		250,000,000	
退職給付引当金	職員		108,695,511	
共済年金引当金	職員		5,791,638	
割賦販売預り保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金(7件)		9,436,000	
固定負債合計				7,970,695,149
負 債 合 計				9,150,348,656
Ⅲ 正味財産の部				
正味財産合計				2,224,227,225

キャッシュフロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 30,294,547	△ 89,767,631	59,473,084
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,905,219	1,911,181	△ 5,962
建物附属設備除却損	0	1,538,520	△ 1,538,520
売掛金の増減額	△ 4,368,446	△ 131,023	△ 4,237,423
割賦販売未収金の増減額	△ 403,931,853	△ 484,774,301	80,842,448
リース投資資産の増減額	105,251,437	58,513,100	46,738,337
貸与遅延債権の増減額	320,866	2,085,408	△ 1,764,542
未収金の増減額	279,406,320	△ 274,445,168	553,851,488
前払費用の増減額	39,995	279,020	△ 239,025
立替金の増減額	0	475	△ 475
棚卸資産の増減額	2,515	17,082	△ 14,567
貯蔵品の増減額	43,827	58,216	△ 14,389
共済年金積立金の増減額	0	87	△ 87
破産更生債権等の増減額	73,654,839	68,981,093	4,673,746
貸倒引当金の増減額	△ 39,145,715	△ 9,457,068	△ 29,688,647
割賦購入未払金の増減額	94,447,000	△ 53,885,700	148,332,700
未払金の増減額	△ 19,851,619	47,840,553	△ 67,692,172
未払費用の増減額	3,175,049	△ 1,502,397	4,677,446
未払消費税等の増減額	△ 2,512,000	△ 200,444,600	197,932,600
前受金の増減額	△ 5,473,900	5,306,294	△ 10,780,194
預り金の増減額	559,347	△ 3,729,856	4,289,203
割賦販売預り金の増減額	21,880,000	△ 15,500,000	37,380,000
賞与引当金の増減額	2,028,157	464,520	1,563,637
退職給付引当金の増減額	△ 10,222,849	△ 8,582,751	△ 1,640,098
共済年金引当金の増減額	△ 138,558	△ 1,017,900	879,342
割賦販売預り保証金の増減額	△ 1,515,000	△ 1,157,000	△ 358,000
指定正味財産からの振替額	△ 6,529,688	△ 3,311,000	△ 3,218,688
調整対象額	0	△ 42,300	42,300
小計	89,024,943	△ 870,985,515	960,010,458
3. 法人税等の支払額	7,500	373,300	△ 365,800
4. 指定正味財産増加収入			
受取補助金等	(24,000,000)	(0)	(24,000,000)
受取助成金	24,000,000		24,000,000
基本財産運用益	(3,311,000)	(3,311,000)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000	3,311,000	0
特定資産運用益	(0)	(0)	(0)
特定資産受取利息	0	0	0
指定正味財産増加収入計	27,311,000	3,311,000	24,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	86,048,896	△ 957,068,846	1,043,117,742

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
流動資産収入	(24,228,578)	(74,228,578)	(△50,000,000)
定期預金収入	24,228,578	74,228,578	△ 50,000,000
特定資産取崩収入	(273,705,617)	(119,072,124)	(154,633,493)
退職給付引当資産取崩収入	109,050,159	117,501,111	△ 8,450,952
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	0	0	0
共済年金積立金戻入	655,458	1,571,013	△ 915,555
施設修繕準備金取崩収入	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金取崩収入	48,000,000	0	48,000,000
貸与原資金取崩収入	80,000,000	0	80,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	24,000,000	0	24,000,000
その他収入	(9,144,489)	(2,745,335)	(6,399,154)
預託金返還収入	0	0	0
厚生貸付金戻り収入	9,144,489	2,745,335	6,399,154
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	307,078,684	196,046,037	111,032,647
2. 投資活動支出			
流動資産支出	(24,228,578)	(24,228,578)	(0)
定期預金支出	24,228,578	24,228,578	(0)
特定資産取得支出	(277,906,834)	(225,429,260)	(52,477,574)
退職給付引当資産取得支出	98,827,310	108,918,360	△ 10,091,050
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	0	0	0
共済年金積立金支出	516,900	510,900	6,000
施設修繕準備金取得支出	9,000,000	12,000,000	△ 3,000,000
事業準備金取得支出	44,781,312	24,000,000	20,781,312
貸与原資金取得支出	80,000,000	80,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産取得支出	44,781,312	0	44,781,312
投資有価証券購入支出	(0)	(50,000,000)	(△50,000,000)
投資有価証券取得支出		50,000,000	△ 50,000,000
その他支出	(3,263,333)	(6,487,767)	(△3,224,434)
厚生貸付金支出	2,360,000	4,700,000	△ 2,340,000
長期前払費用支出	△ 41,667	△ 83,333	41,666
固定資産の購入支出	0	1,871,100	△ 1,871,100
敷金支出	945,000	0	945,000
投資活動支出計	305,398,745	306,145,605	△ 746,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679,939	△ 110,099,568	111,779,507
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
流動負債収入	(0)	(130,000,000)	(△130,000,000)
短期借入金収入	0	130,000,000	△ 130,000,000
借入金収入	(1,343,962,000)	(1,632,559,000)	△ 288,597,000
長期借入金収入	1,343,962,000	1,632,559,000	△ 288,597,000
財務活動収入計	1,343,962,000	1,762,559,000	△ 418,597,000
2. 財務活動支出			0
流動負債支出	(130,000,000)	(0)	(130,000,000)
短期借入金支出	130,000,000	0	130,000,000
借入金返済支出	(1,043,840,500)	(1,242,944,000)	△ 199,103,500
長期借入金返済支出	1,043,840,500	1,242,944,000	△ 199,103,500
財務活動支出計	1,173,840,500	1,242,944,000	△ 69,103,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,121,500	519,615,000	△ 349,493,500
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	257,850,335	△ 547,553,414	805,403,749
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	176,534,285	724,087,699	△ 547,553,414
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	434,384,620	176,534,285	257,850,335

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券の有価証券

満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用している。

②その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）による。

時価のないもの　移動平均法による原価法による。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）による

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準について

①貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、（公財）全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行っている。

・正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求める。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき、予想損失率を求める。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出している。

・実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としている。

・それぞれ算定した引当率は、1．4／100・17．4／100・69．5／100である。

・なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としている。

②退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金

共済年金として積み立てた金額を計上している。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(5)収益の計上基準

割賦販売事業については、販売基準により、収益を計上している。

リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上している。

(6)ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

(9)表示方法の区分

貸与延滞債権(流動資産内)の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上している。また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上している。

2　基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	0	0	430,000,000
基本財産長期定期預金	4,170,000	0	0	4,170,000
小　　計	434,170,000	0	0	434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	118,918,360	11,805,856	22,028,705	108,695,511
共済年金積立金	5,930,196	523,100	661,658	5,791,638
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	0	0	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	12,000,000	0	3,000,000	9,000,000
事業準備金	24,000,000	0	3,218,688	20,781,312
貸与原資金	80,000,000	0	0	80,000,000
地域資源活用等促進事業資産	0	24,000,000	3,218,688	20,781,312
小　　計	6,313,848,556	36,328,956	32,127,739	6,318,049,773
合　　計	6,748,018,556	36,328,956	32,127,739	6,752,219,773

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	(430,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	4,170,000	(4,170,000)	(0)	(0)
小　　計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	108,695,511	(0)	(0)	(108,695,511)
共済年金積立金	5,791,638	(0)	(0)	(5,791,638)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
事業準備金	20,781,312	(0)	(20,781,312)	(0)
貸与原資金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
地域資源活用等促進事業資産	20,781,312	(20,781,312)	(0)	(0)
小　　計	6,318,049,773	(1,343,781,312)	(109,781,312)	(4,864,487,149)
合　　計	6,752,219,773	(1,777,951,312)	(109,781,312)	(4,864,487,149)

4　引当金の明細

引当金の明細は、次のとおり。

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金（流動）	33,646,211	26,112,737	0	0	59,758,948
貸倒引当金（固定）	654,021,529	41,904,250	107,162,702	0	588,763,077
賞与引当金	12,864,878	14,893,035	12,864,878	0	14,893,035
退職給付引当金	118,918,360	11,805,856	22,028,705	0	108,695,511
共済年金引当金	5,930,196	523,100	661,658	0	5,791,638

（注）貸倒引当金（固定）の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩である。

5　担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産4，750，000，000円（帳簿価額）は、長期借入金4，500，000，000円、長期預り金250，000，000円の担保に供している。

（単位：円）

科　　目	質権設定先	金　　額
長期借入金		
山梨県借入金	山梨県	2,500,000,000
山梨中央銀行借入金	㈱山梨中央銀行	500,000,000
山梨信用金庫借入金	山梨信用金庫	500,000,000
甲府信用金庫借入金	甲府信用金庫	500,000,000
山梨県民信用組合借入金	山梨県民信用組合	500,000,000
小　　計		4,500,000,000
長期預り金		
都留信用組合寄託金	都留信用組合	250,000,000
小　　計		250,000,000
合　　計		4,750,000,000

6　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,067,162	1,979,661	87,501
什器備品	3,635,500	3,635,496	4
ソフトウェア	11,683,800	7,474,418	4,209,382
合　　計	17,386,462	13,089,575	4,296,887

7　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおり。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割賦販売契約債権	3,583,781,615	529,868,390	3,053,913,225
リース契約債権	801,927,506	118,605,958	683,321,548
売掛金	7,946,206	47,677	7,898,529
未収金・貸付金等	362,170,926	0	362,170,926
合　　計	4,755,826,253	648,522,025	4,107,304,228

８　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
地方債	5,240,000,000	5,033,121,000	▲ 206,879,000
商工債	1,290,000,000	1,269,855,000	▲ 20,145,000
合　　計	6,530,000,000	6,302,976,000	▲ 227,024,000

９　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

（単位：円）

補助金名称	交付者	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
中小企業等外国出願支援事業	関東経済産業局	0	5,538,690	5,538,690	0
中小企業支援基盤整備事業	山梨県	0	80,287,619	80,287,619	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	25,627,000	25,627,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	5,073,000	5,073,000	0
メディカル・デバイス・コリドー創生事業	山梨県	0	42,184,602	42,184,602	0
水素・燃料電池関連産業参入促進事業	山梨県	0	9,177,858	9,177,858	0
やまなし航空宇宙防衛産業支援窓口設置事業	山梨県		4,899,798	4,899,798	
中小企業地域資源活用促進事業	全国中小企業振興機関協会	0	3,218,688	3,218,688	0
合　　計		0	176,007,255	176,007,255	

10　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおり。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の計上による振替額	3,311,000
事業実施による振替額	3,218,688
合　　計	6,529,688

11　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおり。

（単位：円）

内　　容	前　期　末	当　期　末
現金預金勘定	200,762,863	458,613,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 24,228,578	△ 24,228,578
現金及び現金同等物	176,534,285	434,384,620

12　リース投資資産に係る注記

(1)リース料債権の内訳は、次のとおり。

（単位:円）

事　業　名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	30,922,976	3,968,105	34,891,081	7,310,153	27,580,928
県単独設備貸与事業	168,467,305	18,667,672	187,134,977	37,792,800	149,342,177
小規模企業者等設備貸与事業	367,116,514	39,214,055	406,330,569	102,787,269	303,543,300
合　　計	566,506,795	61,849,832	628,356,627	147,890,222	480,466,405

(注)リース料債権(設備分)566,506,795 円のうち、流動資産のリース投資資産に 419,799,379 円、固定資産の破産更生債権等に 146,707,416 円計上しております。

(2)リース料債権の回収予定額は、次のとおり。

（単位:円）

期　間	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合　　計
1 年 以 内	7,310,153	37,792,800	102,787,269	147,890,222
1年超2年以内	8,891,719	37,731,300	87,965,800	134,588,819
2年超3年以内	6,686,956	29,446,800	70,988,600	107,122,356
3年超4年以内	6,662,219	22,345,500	58,935,300	87,943,019
4年超5年以内	2,326,322	12,972,000	41,312,200	56,610,522
5　年　超	3,013,712	46,846,577	44,341,400	94,201,689
合　　計	34,891,081	187,134,977	406,330,569	628,356,627

13　割賦販売未収金に係る注記

割賦設備債権の内訳は、次のとおり。

（単位:円）

事　業　名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	4,630,000	0	4,630,000
県単独設備貸与事業	697,508,823	138,913,850	558,594,973
小規模企業者等設備貸与事業	2,783,085,677	591,866,365	2,191,219,312
合　　計	3,485,224,500	730,780,215	2,754,444,285

(注)割賦設備債権残高 3,485,224,500 円のうち、流動資産の割賦販売未収金に 3,218,193,435 円、固定資産の破産更生債権等に 267,031,065 円計上しております。

14　債権償却

今年度に実施した債権償却は、次のとおり。

（単位:円）

事　業　名		債権償却額
国庫補助設備貸与事業	2 件	19,865,590
小規模企業者等設備貸与事業	6 件	87,297,112
合　　計		107,162,702

15　一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおり。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収支差額変動準備金	208,762,592	0	40,620,688	168,141,904
その他一般正味財産	151,807,868	16,544,829	0	168,352,697
合　　計	360,570,460	16,544,829	40,620,688	336,494,601

令和8年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業計画書

事　　業　　計　　画

基　本　方　針

活力ある地域産業を創造するため、中小企業者等による経営革新の取り組みに対する支援や、今後成長が期待される分野への積極的な参入支援など、山梨県経済における産業基盤の強化に取り組む。

更には、国・県の事業として実施している「よろず支援拠点」「生産性向上支援センター」「プロフェッショナル人材戦略拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」「INPIT知財総合支援窓口」「中小企業活性化協議会」「成長産業総合支援センター」等の機能と連携することにより、中小企業者等の経営支援を総合的に実施する。

事 業 実 施 計 画

１　会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

・理 事 会　4回

・評議員会　4回

２　事業の概要

⑴経営基盤強化の支援

1. 総合相談

①総合相談事業

②山梨県よろず支援拠点事業

③中小企業経営革新サポート事業

④やまなしものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

⑤競争的資金獲得支援相談事業

⑥取引アドバイザー事業

⑦取引かけこみ寺事業

⑧経営革新アドバイザー派遣事業

⑨産福連携推進事業

2. 専門家の支援

①専門家派遣事業

②中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業

3. 事業承継の支援

①事業承継・引継ぎ支援事業

4. 知的財産総合支援

①知財総合支援窓口事業

②海外出願支援事業

5. 設備支援

①小規模企業者等設備貸与事業

②山梨県単独設備貸与事業

6. 活性化支援

①中小企業活性化協議会事業

②経営改善計画策定支援事業

7. 人材育成
①経営・生産技術夜間ゼミナール事業
②研修会・講習会事業
③支援担当者能力開発事業
④ロボコンやまなし事務局事業
8. 人材確保
①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
9. 情報提供
①サポートネット発行事業
②企業データベース整備事業
③支援情報機器整備事業
④景況調査分析事業
⑤支援機関連携強化等事業
⑥情報通信技術等活用促進事業
⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業
(2)新事業展開の支援
1. 創業支援
①起業家養成セミナー開催事業
2. 成長分野進出支援
①新分野進出連携促進助成事業
②新市場開拓促進支援事業
③新製品・新技術研究開発助成事業
④成長産業総合支援センター設置・運営事業
⑤メディカル・デバイス・コリドー創生事業
⑥水素・燃料電池関連産業参入促進事業
⑦航空宇宙防衛関連産業参入支援事業
⑧山梨みらいファンド事業
(3)販路開拓の支援
1. 国内販路開拓支援
①取引拡大商談会・ものづくり商談会事業
②テクノICTメッセ開催事業
③新製品事業化促進助成事業
④戦略的市場開拓支援事業
2. 海外販路開拓支援
①海外展開支援事業
(4)産業連携・交流
1. 産業交流
①アイメッセ山梨管理事業
2. 産業連携
①事務局受託業務

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	(3,311,000)	(3,311,000)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000	3,311,000	0
特定資産運用益	(16,770,655)	(16,770,655)	(0)
特定資産受取利息	16,770,655	16,770,655	0
事業収益	(1,524,659,670)	(1,514,217,914)	(10,441,756)
割賦販売収益			
割賦設備収益	1,150,000,000	1,150,000,000	0
受取割賦損料	62,369,443	57,957,787	4,411,656
受取リース料	169,832,244	164,170,201	5,662,043
受取再リース料	10,725,074	10,353,549	371,525
リース投資資産売却益	2,191,909	2,011,377	180,532
手数料収益	6,798,000	6,261,000	537,000
受取負担金	12,814,000	13,535,000	△ 721,000
使用料収益	109,929,000	109,929,000	0
受取補助金等	(813,700,599)	(787,174,498)	(26,526,101)
受取補助金	234,269,904	200,620,656	33,649,248
委託料	579,430,695	586,553,842	△ 7,123,147
雑収益	(6,331,792)	(6,156,303)	(175,489)
雑収益	6,331,792	6,156,303	175,489
経常収益計	2,364,773,716	2,327,630,370	37,143,346
(2)経常費用			
事業費	(2,387,805,810)	(2,344,927,831)	(42,877,979)
割賦販売原価	1,150,000,000	1,150,000,000	0
リース原価	147,010,679	139,851,678	7,159,001
役員報酬	6,190,896	5,782,821	408,075
人件費			
給与手当	138,487,528	126,301,376	12,186,152
退職給付費用	5,828,240	8,428,570	△ 2,600,330
福利厚生費	17,616,553	21,649,155	△ 4,032,602
賃金	84,633,079	82,467,906	2,165,173
謝金	431,608,591	431,204,921	403,670
減価償却費	721,000	721,000	0
旅費	22,076,819	19,206,785	2,870,034
保険料	2,914,310	2,863,000	51,310
公租公課	13,267,523	11,032,535	2,234,988
社会活動費	150,000	150,000	0
事務費	50,324,369	51,468,777	△ 1,144,408
水道光熱費	43,366,192	42,871,192	495,000

科　　目	当年度	前年度	増減
備品費	591,000	591,000	0
使用料及び賃借料	51,730,528	34,330,672	17,399,856
助成金	36,000,000	41,800,000	△ 5,800,000
負担金	3,637,000	3,067,000	570,000
委託費	68,391,286	72,256,089	△ 3,864,803
支払利息	4,926,996	4,932,522	△ 5,526
貸倒引当金繰入額	62,886,000	47,975,000	14,911,000
貸倒引当金	0	0	0
納付金			0
商品仕入	420,000	413,000	7,000
管理費	45,027,222	45,562,832	△ 535,610
管理費	(4,572,000)	(4,572,000)	(0)
人件費			
給与手当	1,397,000	1,397,000	0
賃金	0	0	0
謝金	30,000	30,000	0
保険料	250,000	250,000	0
公租公課	50,000	50,000	0
社会活動費	50,000	50,000	0
事務費	220,000	220,000	0
使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
負担金	50,000	50,000	0
委託費	2,475,000	2,475,000	0
経常費用計	2,392,377,810	2,349,499,831	42,877,979
当期経常増減額	△ 27,604,094	△ 21,869,461	△ 5,734,633
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 27,604,094	△ 21,869,461	△ 5,734,633
一般正味財産期首残高	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
一般正味財産期末残高	448,966,366	544,468,630	△ 95,502,264
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
特定資産運用益			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産期末残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	2,206,136,366	2,301,638,630	△ 95,502,264

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益			(3,311,000)	(3,311,000)
基本財産受取利息			3,311,000	3,311,000
特定資産運用益	(16,770,655)			(16,770,655)
特定資産受取利息	16,770,655			16,770,655
事業収益	(1,507,161,315)	(17,498,355)		(1,524,659,670)
割賦販売収益				
割賦設備収益	1,150,000,000			1,150,000,000
受取割賦損料	62,369,443			62,369,443
受取リース料	169,832,244			169,832,244
受取再リース料	10,725,074			10,725,074
リース設備売却益	2,191,909			2,191,909
手数料収益	5,861,330	936,670		6,798,000
受取負担金	11,953,315	860,685		12,814,000
使用料収益	94,228,000	15,701,000		109,929,000
受取補助金等	(809,858,511)	(3,842,088)		(813,700,599)
受取補助金	234,269,904			234,269,904
委託料	575,588,607	3,842,088		579,430,695
雑収益	(6,331,792)			(6,331,792)
雑収益	6,331,792			6,331,792
経常収益計	2,340,122,273	21,340,443	3,311,000	2,364,773,716
(2)経常費用				
事業費	(2,368,014,486)	(19,791,324)		(2,387,805,810)
割賦販売原価	1,150,000,000			1,150,000,000
リース原価	147,010,679			147,010,679
役員報酬	6,190,896			6,190,896
人件費				
給与手当	132,778,671	5,708,857		138,487,528
退職給付費用	5,828,240			5,828,240
福利厚生費	17,616,553			17,616,553
賃金	82,453,087	2,179,992		84,633,079
謝金	431,608,591			431,608,591
減価償却費	721,000			721,000
旅費	22,076,819			22,076,819
保険料	2,881,174	33,136		2,914,310
公租公課	13,267,523			13,267,523
社会活動費	150,000			150,000
事務費	48,554,866	1,769,503		50,324,369
水道光熱費	37,440,949	5,925,243		43,366,192
備品費	591,000			591,000

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
使用料及び賃借料	51,730,528			51,730,528
助成金	36,000,000			36,000,000
負担金	3,637,000			3,637,000
委託費	64,242,402	4,148,884		68,391,286
支払利息	4,901,287	25,709		4,926,996
貸倒引当金繰入額	62,886,000			62,886,000
貸倒引当金				
納付金				
商品仕入	420,000			420,000
管理費	45,027,222			45,027,222
管理費			(4,572,000)	(4,572,000)
人件費				
給与手当			1,397,000	1,397,000
賃金				
謝金			30,000	30,000
旅費				
保険料			250,000	250,000
公租公課			50,000	50,000
社会活動費			50,000	50,000
事務費			220,000	220,000
使用料及び賃借料			50,000	50,000
負担金			50,000	50,000
委託費			2,475,000	2,475,000
経常費用計	2,368,014,486	19,791,324	4,572,000	2,392,377,810
当期経常増減額	△ 27,892,213	1,549,119	△ 1,261,000	△ 27,604,094
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 27,892,213	1,549,119	△ 1,261,000	△ 27,604,094
一般正味財産期首残高	461,074,795	16,804,438	△ 1,308,773	476,570,460
一般正味財産期末残高	433,182,582	18,353,557	△ 2,569,773	448,966,366
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	1,323,000,000		434,170,000	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,323,000,000		434,170,000	1,757,170,000
Ⅲ　正味財産期末残高	1,756,182,582	18,353,557	431,600,227	2,206,136,366

令和8年度予算

令和8年4月1日から

科　　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模企業振興基金事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用益	(3,311,000)			
基本財産受取利息	3,311,000			
② 特定資産運用益			(4,278,155)	(12,492,500)
特定資産受取利息			4,278,155	12,492,500
③ 事業収益	(4,263,000)	(2,525,000)		
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				
受取再リース料				
リース投資資産売却益				
手数料収益				
受取負担金	4,263,000	2,525,000		
使用料収益				
④ 受取補助金等	(642,365,897)	(81,548,702)		
受取補助金	89,835,202	81,548,702		
委託料	552,530,695			
⑤ 雑収益				
雑収益				
経常収益計	649,939,897	84,073,702	4,278,155	12,492,500
(2)経常費用				
① 事業費	(652,628,897)	(84,073,702)	(13,000,000)	(13,182,886)
割賦販売原価				
リース原価				
役員報酬				
人件費				
給与手当	2,833,000	48,104,869		
退職給付費用		2,836,529		
福利厚生費		7,740,196		
賃金	54,176,242			
謝金	415,810,791	13,985,800	224,000	88,000
減価償却費				
旅費	19,020,919	1,151,900	1,350,000	24,000
保険料	182,310			
公租公課	21,000	23,400		
貸倒引当金				
社会活動費				
事務費	28,782,746	3,617,973	356,000	346,650
水道光熱費	890,600	97,592		
備品費				
使用料及び賃借料	40,746,934	2,487,354	470,000	34,240
助成金	15,600,000		10,400,000	10,000,000
負担金	700,000	656,000	200,000	

実施計画総括表

令和9年3月31日まで

（単位:円）

設備導入支援事業特別会計	県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	合計額
				(3,311,000)
				3,311,000
				(16,770,655)
				16,770,655
(14,669,258)	(324,062,115)	(1,056,627,297)	(122,513,000)	(1,524,659,670)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
	12,160,415	50,209,028		62,369,443
10,464,975	56,580,000	102,787,269		169,832,244
3,773,474	3,320,600	3,631,000		10,725,074
430,809	1,761,100			2,191,909
	240,000		6,558,000	6,798,000
			6,026,000	12,814,000
			109,929,000	109,929,000
	(17,500,000)	(45,386,000)	(26,900,000)	(813,700,599)
	17,500,000	45,386,000		234,269,904
			26,900,000	579,430,695
(231,586)	(1,049,272)	(5,050,934)		(6,331,792)
231,586	1,049,272	5,050,934		6,331,792
14,900,844	342,611,387	1,107,064,231	149,413,000	2,364,773,716
(10,767,369)	(350,260,247)	(1,114,479,709)	(149,413,000)	(2,387,805,810)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
9,128,069	48,479,933	89,402,677		147,010,679
		3,220,896	2,970,000	6,190,896
	15,859,886	31,719,773	39,970,000	138,487,528
	997,237	1,994,474		5,828,240
	3,292,119	6,584,238		17,616,553
	5,064,612	10,129,225	15,263,000	84,633,079
		1,500,000		431,608,591
270,000			451,000	721,000
		200,000	330,000	22,076,819
600,000	600,000	1,300,000	232,000	2,914,310
712,300	4,631,772	7,392,051	487,000	13,267,523
		150,000		150,000
		4,000,000	13,221,000	50,324,369
		893,000	41,485,000	43,366,192
			591,000	591,000
		3,712,000	4,280,000	51,730,528
				36,000,000
		1,596,000	485,000	3,637,000

科　　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模企業振興基金事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計
委託費	28,837,134	3,372,089		
支払利息				2,689,996
貸倒引当金繰入額				
納付金				
商品仕入				
管理費	45,027,222			
② 管理費	(4,572,000)			
人件費				
給与手当	1,397,000			
退職給付費用				
福利厚生費				
退職給付引当金繰入				
賃金				
謝金	30,000			
旅費				
保険料	250,000			
公租公課	50,000			
社会活動費	50,000			
事務費	220,000			
使用料及び賃借料	50,000			
負担金	50,000			
委託費	2,475,000			
経常費用計	657,200,897	84,073,702	13,000,000	13,182,886
当期経常増減額	△ 7,261,000		△ 8,721,845	△ 690,386
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 7,261,000		△ 8,721,845	△ 690,386
一般正味財産期首残高	18,919,528		79,693,106	3,616,298
一般正味財産期末残高	11,658,528		70,971,261	2,925,912
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
② 特定資産運用益				
③ 一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	434,170,000		1,323,000,000	
指定正味財産期末残高	434,170,000		1,323,000,000	
Ⅲ　正味財産期末残高	445,828,528		1,393,971,261	2,925,912

（単位：円）

設備導入支援事業特別会計	県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	合計額
	2,334,688	4,799,375	29,048,000	68,391,286
57,000	1,500,000	500,000	180,000	4,926,996
	17,500,000	45,386,000		62,886,000
			420,000	420,000
				45,027,222
				(4,572,000)
				1,397,000
				30,000
				250,000
				50,000
				50,000
				220,000
				50,000
				50,000
				2,475,000
10,767,369	350,260,247	1,114,479,709	149,413,000	2,392,377,810
4,133,475	△ 7,648,860	△ 7,415,478		△ 27,604,094
4,133,475	△ 7,648,860	△ 7,415,478		△ 27,604,094
173,065,988	246,584,026	△ 130,887,422	85,578,936	476,570,460
177,199,463	238,935,166	△ 138,302,900	85,578,936	448,966,366
				1,757,170,000
				1,757,170,000
177,199,463	238,935,166	△ 138,302,900	85,578,936	2,206,136,366

一般財団法人　山梨県地場産業センター

令和7年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業報告書

事　　業　　報　　告

事業概要

令和7年度の事業活動収入額は 125 百万円(予算比+3 百万円)、事業活動支出額は 120 百万円(予算比△10 百万円)、事業活動収支差額は 4 百万円(予算比+14 百万円)で推移いたしました。

制度改正に伴うふるさと納税の駆け込み需要、地金高騰を背景としたジュエリー販売が好調に推移、酒売上、レストラン使用料収入が予算額より減少いたしましたが、事業活動収入合計は予算を 3 百万円上回ることができました。

また、事業活動支出額は酒類仕入、修繕費、委託料等の支出が見込額より減少して推移、事業活動支出合計は 120 百万円(予算比△10 百万円)となりました。

投資活動は、上記を要因として 2 百万円(予算比+1 百万円)の減価償却引当資産取得支出を計上することができました。

よって、当期収支額は 2 百万円(予算比+13 百万円)で推移することができました。

期間中の活動としては 9 月に開館 40 周年記念事業を終了し、11 月と 1 月に地場産業組合合同会議を開催、行政への支援要請『要望書』を総意で策定、山梨県知事・甲府市長に理事全員で直接お渡ししてまいりました。

事業実施状況

1　特別イベント

(1)2025 かいてらす　夏の地場産割引セール

期間:令和 7 年 7 月 19 日(土)～20 日(日)　午前 10 時～午後 5 時

1階販売フロアを会場として開催した

DM　ハガキ　200 枚送付

チラシ　3,000 枚配布

主な企画:常設展示フロア　ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント

(500ml ペットボトル)

「水ようかん」の無料配布(11 時、14 時　2 回、各先着 50 名)

生菓子販売(山梨県菓子工業組合)

オムレットケーキ作り教室(山梨県菓子工業組合)

オリジナルジュエリーセミオーダーコーナー(JEWELRY VALLEY)

ハンド＆ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

桃、お米販売(果薫屋)

パンの販売(三丁目　19 日のみ)

来館者数　1,380 人　　売上高　4,786,741 円(収支は黒字)

(2)2025 かいてらす　開館 40 周年記念「地場産メッセ 2025」

期間:令和 7 年 9 月 13 日(土)～15 日(月・祝)　午前 10 時～午後 5 時

1 階販売フロアに加えて 3 階大ホールを特設会場として開催した

DM　ハガキ 1,000 枚送付

チラシ　　30,000 枚配布

ポスター　　200 枚印刷

主な企画：1 階常設展示フロア

ジュエリー20％引、印伝・菓子 10％引

ジュエリーリフレッシュ＆リメイクコーナー

オリジナルジュエリーセミオーダーコーナー（JEWELRY VALLEY）

ハンド＆ヘッドマッサージコーナー（Chy.naris）

農産物加工品販売コーナー（みつかしわ農園）

農産物の産直販売（四つ葉会）（9/13 のみ）

パンの販売（三丁目）（9/13 のみ）

かいくーる展示販売コーナー

3 階特設会場（地場産組合、県外地場産センター等　合計 34 店舗）

菓子まつり・生菓子販売（山梨県菓子工業組合）

お餅つき＆つきたてお餅の販売（山梨県菓子工業組合）

各日 11 時と 14 時の 2 回、各先着 70 個（@100 円）

篆刻体験コーナー（山梨県印章業連合会）

実演コーナー（甲府印伝商工業協同組合、峯硯堂本舗）

金塊 12 ㎏展示コーナー

地場産品抽選会

（3,000～20,000 円購入者対象、20,000 円以上購入者対象）

来館者数　5,564 人　　売上高　14,510,417 円（収支は黒字）

(3) 2025 かいてらす　冬の地場産割引セール

期間：令和 7 年 12 月 13 日（土）～14 日（日）　午前 10 時～午後 5 時

1階販売フロアを会場として開催した

DM　ハガキ 200 枚送付

チラシ 2,000 枚配布

主な企画：常設展示フロア　ジュエリー20％引、印伝・菓子 10％引

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント

（500ml ペットボトル）

「鶴の子餅」の無料配布（11 時、14 時　2 回、各先着 50 名）

（提供：山梨県菓子工業組合）

生菓子販売（山梨県菓子工業組合）

「長島ゆり」クリスマスコンサート（各日 13 時、15 時）

ハンド＆ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー（みつかしわ農園）

あんぽ柿販売（池川総合ブドウ園）

手作り野菜の販売（四つ葉会）（12/13 のみ）

パンの販売（三丁目）（12/14 のみ）

来館者数　1,603 人　　売上高　4,615,275 円（収支は黒字）

(4) 2026 かいてらす春の地場産まつり

期間：令和 8 年 2 月 21 日（土）～23 日（月・休）　午前 10 時～午後 5 時

1階販売フロアを会場として開催した

DM　ハガキ 300 枚

チラシ 3,000 枚送付及び配布

主な企画：常設展示フロア　ジュエリー20％引、印伝・菓子 10％引

5,000 円以上お買上で1回抽選

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント

（500ml ペットボトル）

「春のうぐいす餅」を無料配布（11 時、14 時　2 回、各先着 50 名）

（提供：山梨県菓子工業組合）

生菓子の販売（山梨県菓子工業組合）

ジュエリーリフレッシュ・リメイクコーナー

山梨産フルーツ加工品販売（㈱ヴァインヤード）

ハンド＆ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー（みつかしわ農園）

パンの販売（三丁目）（2/22 のみ）

来館者数　2,675 人　　売上高　12,339,745 円（収支は黒字）

２　通年型イベント（春夏秋冬の陣）

春の陣

(1) 山梨ジュエリーフェア出展（アイメッセ）

期間：令和 7 年 4 月 9 日（水）～　4 月 11 日（金）

(2) 甲府の証フェア

期間：令和 7 年 4 月 14 日（月）～　5 月 6 日（火・休）

(3)ゴールデンウィークフェア

期間：令和 7 年 4 月 26 日（土）～　5 月 6 日（火・休）

PayPay3%還元セール実施（3,000 円以上お買上につき、上限 2,000 円還元）

(4) 母の日フェア

期間：令和 7 年 5 月 1 日（木）～　5 月 11 日（日）

甲州印伝バッグ、織物製品

母の日子ども絵画展（協力：慈光保育園、玄関ロビー）

(5) 父の日フェア

期間：令和 7 年 6 月 1 日（日）～　6 月 15 日（日）

甲州印伝バッグ、織物製品、日本酒

父の日子ども絵画展（協力：慈光保育園、玄関ロビー）

夏の陣

(6)夏の思いやりフェア(お中元好適品)

期間:令和7年6月14日(土)～ 8月15日(金)

甲州印伝小物、ワイン、日本酒、おつまみセット

(7)野菜販売や桃・ブドウの販売

期間:7月下旬から土日の不定期で販売(入口付近)

秋の陣

(8)山梨ヌーボーフェア2025 in かいてらす

期間:令和7年11月3日(月・祝)～11月30日(日)

主な企画:出展社29社60種類のヌーボーを展示・販売

同時開催:「今治タオルフェア」 25品目

(9)ネクタイ1万本まつり

期間:令和7年11月22日(土)～ 11月23日(日)

主な企画:山梨県絹人繊織物工業組合 3社によるネクタイ等の割引販売

冬の陣

(10)お歳暮好適品セール&クリスマス・セール

期間:令和7年12月1日(月)～12月25日(木)

主な企画:地場産製品のオリジナル詰合せギフト提案

あったかマフラー販売 箱代無料

(11)新春初売りセール

期間:令和8年1月1日(木・祝)～4日(日)

主な企画:宝飾品、印伝、菓子の「中身の見える福袋」

新春餅つき&つきたてお餅の販売(元日のみ11時、12時30分、14時)(提供:山梨県菓子工業組合)

山梨県酒造組合「新酒まつり」

DM チラシ2,000枚送付及び配布

期間売上:5,435,928円(前年実績:6,180,581円 8日間)

同時開催:燕三条地場産業振興センター「金物市」(1月1日～12日)

売上高 299,690円(前年実績: 388,390円)

(12)ネクタイ1万本まつり

期間:令和8年3月14日(土)～15日(日)

3 フロア以外での販売

(1)「ふるさと納税」商品提供(送料を除く)(4月から3月末まで)

山梨県実績	10,772,818円	(前年実績	13,321,687円	前年度比	80.8%)
甲府市実績	100,675,679円	(前年実績	77,669,112円	前年度比	129%)
富士川町実績	53,152円	(前年実績	93,500円	前年度比	56.8%)
昭和町実績	153,175円	(前年実績	96,239円	前年度比	159%)
身延町実績	38,137円	(前年実績	90,882円	前年度比	41.9%)
道志村実績	25,652円	(前年実績	38,907円	前年度比	65.9%)

丹波山村実績	56,441 円	（前年実績	68,926 円	前年度比	81.8%）
鳴沢村実績	62,436 円	（前年実績	58,245 円	前年度比	107%）
市川三郷町実績	65,142 円	（前年実績	126,412 円	前年度比	51.5%）
忍野村実績	5,995 円	（前年実績	0 円	前年度比	-%）
中央市実績	0 円	（前年実績	0 円	前年度比	-%）

・甲府市　　シフトプラス(株)に業務委託
・山梨県　　(株)さとふるに業務委託
・富士川町　㈱アシストエンジニアリングに業務委託
・昭和町　　Scale-UP 株式会社に業務委託
・身延町　　㈱レッドホースに業務委託・10 月よりサイバーレコードに委託変更
・道志村　　㈱さとふる・Scale-UP 株式会社に業務委託
・鳴沢村　　㈱さとふる・Scale-UP 株式会社に業務委託
・丹波山村　㈱じゃぱらいず北山に業務委託
・市川三郷町　㈱アシストエンジニアリングに業務委託
・忍野村　　シフトプラス(株)に業務委託
・中央市　　サイバーレコードに委託変更
・センターの対応　ジェリー等の返礼品の商品提供を順次増やした。また商品画像のブラッシュアップを行い、魅力をより伝えられるよう努めた。

4　来館者増加への取り組み

(1) 商品力の強化

① 新規商品の導入

・甲州桂川産鮎の塩焼き　㈲アップルフード（4 月 14 日～）
・桃のわらび餅、珈琲わらび餅　菊水屋（6 月 13 日～）
・テレビアニメ「mono」コラボグッズ　加藤商会（7 月 1 日～）
・極み天かす　山梨 BASE（7 月 4 日～）
・富士山ブローチ（ガラスアクセサリー）　㈲ミツワ（10 月 21 日～）
・かんざし中華蕎麦　アイランド食品（10 月 24 日～）
・蓬莱軒支那ソバ　笛吹の華（10 月 24 日～）
・ジャパニーズウィスキー「富士山」　マツムラ酒販（11 月 7 日～）
・サンシャインレッド FuJIT ショコラ　保延商会（11 月 7 日～）
・桔梗信玄ビスキュイ　笛吹の華（11 月 19 日～）
・カントリーマアム桔梗信玄餅　笛吹の華（11 月 19 日～）
・Nikkawa ワイナリーワイン（2 月 2 日～）

② 全国センターとの連携

・40 周年記念事業出展（9 月 13 日～15 日）
　Visit はちのへ
　燕三条地場産業振興センター
　今治地域地場産業振興センター

・今治タオルフェア開催（今治地域地場産センター 11 月 3 日～11 月 30 日）
・金物市（燕三条地場産業振興センター 1 月 1 日～12 日）

(2) 販売力の強化

① 販売促進

・宝飾コーナーの商品入替えとレイアウト変更
・PayPay クーポンの導入
GW 中のお得なクーポン 最大 3% 上限 2,000 円相当付与
2025 年 4 月 20 日 －5 月 7 日
夏休み中のお得なクーポン 最大 3% 上限 2,000 円相当付与
2025 年 7 月 28 日 －8 月 31 日
・ワイン試飲機の拡充（山梨県ワイン酒造組合 地場産ワイングループ提供）
2025 年 10 月 1 日 ～
・ワイン口当たりボードの設置（地場産ワイングループ提供）
2026 年 3 月 30 日 ～

② 誘客活動の推進

・FM FUJI 白須慶子ラジオ番組スポンサー契約継続（4 月 1 日より週1回放送）
・GW 割引セール広告掲載（読売新聞首都圏エリア 273 万部 4 月 25 日）
・ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ「道の駅関東版 夏号」に広告掲載
（関東圏内道の駅 10 万部 6 月発行）
・レストラン（ワインクラブ）とのクーポン券取扱い（7 月 1 日～10 月 31 日、
12 月 1 日～2 月 28 日）
・ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ「Range」に広告掲載（SA 道の駅等配布 8 万部 7 月発行）
・るるぶ FREE 秋冬号に施設紹介広告掲載（山梨県内 10 万部 8 月末発行）
・公明新聞「山梨県観光特集」に広告掲載（全国 80 万部 7 月 23 日）
・やまなし大使 Momoka さんにより SNS（X, ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ、youtube 等）に
かいてらすの情報発信（8 月末～）
・山梨日日新聞に 40 周年記念事業広告掲載（9 月 5 日）
・読売新聞山梨版に 40 周年記念事業広告掲載（9 月 5 日）
・山梨新報に 40 周年記念事業広告掲載（9 月 5 日）
・YBS テレビにて 40 周年記念事業 CM 放送（15 秒×10 本、9 月 5 日～）
・UTY テレビにて 40 周年記念事業 CM 放送（15 秒×12 本、9 月 5 日～）
・YBS ラジオにて 40 周年記念事業 CM 放送（20 秒×20 本、9 月 5 日～）
・ﾌﾘｰﾏｶﾞｼﾞﾝ「やまなしめぐり秋号」に広告掲載（SA 山梨県内 10 万部 9 月発行）
・ﾄﾞﾗｲﾌﾞｶﾞｲﾄﾞ【公式】YouTube ﾁｬﾝﾈﾙへの動画掲出（10 月 16 日～3 ヶ月）
・ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ「道の駅関東版 冬号」に広告掲載
（関東圏内道の駅 10 万部 12 月発行）
・ﾇｰﾎﾞｰ＆今治ﾀｵﾙﾌｪｱ広告掲載（読売新聞首都圏エリア 288 万部 10 月 25 日）
・ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ道の駅「旅案内」に広告掲載（山梨県内道の駅、SA 5 万部 3 月発行）
・エージェント・宿泊施設への働き掛け イベント案内チラシ

6 月　エージェント:93 社　宿泊施設:46 社

8 月　エージェント:91 社　宿泊施設:46 社

9 月　エージェント:91 社　宿泊施設:46 社

12 月　エージェント:90 社　宿泊施設:45 社

2 月　エージェント:90 社　宿泊施設:46 社

・春の地場産まつり広告掲載（読売新聞山梨版 3.1 万部 2 月 14、20 日）

・るるぶ FREE 春夏号に施設紹介広告掲載（山梨県内 10 万部 2 月末発行）

・「信玄公まつり公式ガイドブック」に広告掲載（山梨各地 5 万部 3 月上旬発行）

・ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ 2026 Refresh やまなし（5 万部）へ広告掲載（3 月下旬発行）

③ 外部会議への参加

・全国センター協議会　総会

令和 7 年 7 月 3 日（木）～4 日（金）

（一財）十日町地域地場産業振興センター

・関東ブロック協議会

令和 7 年 6 月 20 日(金)

（一財）塩尻・木曽地域地場産業振興センター

・その他会議・研修会

・甲府ジュエリーフェア（4 月 9 日～11 日）

・甲府商工会議所観光運輸部会へ出席（4 月 18 日、5 月 16 日、6 月 6 日、
7 月 11 日、9 月 12 日、10 月 22 日、11 月 14 日、12 月 12 日、2 月 13 日、
3 月 13 日）

・甲府法人会定期総会（5 月 22 日）

・甲府市観光協会総会（5 月 26 日）

・甲府間税会出席（6 月 5 日）

・中小企業中央会総会（6 月 5 日）

・ワイン酒造組合総会へ出席（6 月 19 日）

・やまなしギフトコンテスト審査会（10 月 11 日）

・ふるさと納税返礼品取扱い事業者研修会（5 月 30 日、10 月 10 日、11 月 21 日）

・生成 AI 活用セミナー（12 月 1 日）

・甲府商工会評議員委嘱式・懇親会（12 月 3 日）

・甲府商工会議所等合同新年互礼会（1 月 6 日）

・協同組合山梨県ジュエリー協会新年互礼会（1 月 22 日）

・中小企業団体中央会創立 70 周年記念式典・パーティ（1 月 13 日）

・甲府法人会新春講演会・新年賀詞交歓会（1 月 15 日）

・甲府商工会議所観光運輸部会新年会（1 月 16 日）

・甲府間税会新春講演会・賀詞交歓会（1 月 28 日）

・甲斐善光寺晋山式（2 月 24 日）

・甲府商工会議所 AI 研修会（3 月 17 日）

(3) 経営の健全化

①数値実績の把握と差異対策

・月次決算帳票のチェック、会議室収益管理

・包装資材、宝飾品小袋などの購入時再見積りの実施

・2024 年度の山梨県経営評価については現在評価中

②収益向上

・収支に見合ったイベントの開催

・貸室に係る利用料金と規定の改定

５　その他

センター来館者の利便性、安全性の向上のため、以下の作業、修繕、更新を行った。

(1)地下重油タンク重油流出防止対策工事(5 月 27 日～6 月 4 日)

(2)3 階南会議室エアコン取換工事(4 月 30 日)

(3)3 階大ホールエアコン冷媒圧縮機修繕(5 月 14 日～6 月 12 日)

(4)建屋周囲樹木剪定作業(8 月 26 日～27 日)

(5)玄関入口自動ドア開閉装置交換(8 月 26 日)

(6)敷地内除草作業(9 月 9 日～10 日)

(7)1 階展示販売場天井レールライト交換(10 月 28 日)

(8)3 階南会議室エアコン漏水防止工事(11 月 5 日)

(9)2 階大会議室パーテーションレール修理(11 月 21 日)

(10)1 階多目的トイレ電熱器取替工事(11 月 26 日)

(11)3 階男子トイレ手洗水栓取替工事(11 月 26 日)

(12)2 階レストラン天井照明器具修理(12 月 9 日)

(13)3 階会議室等照明 LED 化工事(2 月 24 日～　)

(14)構内樹木伐採(3 月 23 日～25 日)

(15)東駐車場金網フェンス修理(3 月 28 日)

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和 7 年 6 月 11 日	1. 令和 6 年度事業報告について 2. 令和 6 年度収支決算について 3. 役員の改選について 4. 令和 7 年度収支予算書の変更について 5. レストランの賃料減額について
第 2 回	令和 7 年 6 月 27 日	1. 代表理事選任の件について(書面)
第 3 回	令和 7 年 11 月 28 日	1. 令和 7 年度事業報告　経営状況について 2. キュービクル入替について 3. 地場産組合合同会議の今後の活動について
第 4 回	令和 8 年 3 月 27 日	1. 令和 8 年度事業計画(案)について 2. 令和 8 年度収支予算(案)について 3. 決算賞与について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和 7 年 6 月 27 日	1. 評議員の辞職の承認及び選出について(書面)
第 2 回	令和 7 年 6 月 27 日	1. 評議員の辞職の承認及び選出について 2. 役員の改選について 3. 令和 6 年度事業報告について 4. 令和 6 年度収支決算について

役員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	上原　勇七	5. 6.28	理事長	理　事	上原　勇七	5. 6.28	理事長
〃	松本　一雄	5. 6.28		〃	松本　一雄	5. 6.28	
〃	内田　長久	3. 6.25		〃	内田　長久	3. 6.25	
〃	有賀　雄二	5. 6.28		〃	有賀　雄二	5. 6.28	
〃	田中　幸義	5. 3.31	専務理事	〃	田中　幸義	5. 3.31	専務理事
監　事	中込　正純	3. 6.25		監　事	中込　正純	3. 6.25	
〃	伊藤　博邦	3. 6.25		〃	伊藤　博邦	3. 6.25	

評議員に関する事項

令和 7 年 4 月 1 日現在				令和 8 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	天野　　怜	6. 6.28		評議員	天野　　怜	6. 6.28	
〃	柳本　　力	5. 6.28		〃	柳本　　力	5. 6.28	
〃	向山　孝明	5. 6.28		〃	向山　孝明	5. 6.28	
〃	落合　直樹	5. 6.28		〃	小泉　嘉透	7. 6.27	
〃	山本　丹一	5. 6.28		〃	山本　丹一	5. 6.28	
〃	越石　　寛	5. 3.31		〃	越石　　寛	5. 3.31	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息	32,140	1,164	30,976
基本財産運用益計	32,140	1,164	30,976
②　特定資産運用益			
建物修繕引当資産利息収入	47,701	3,440	44,261
特定資産運用益計	47,701	3,440	44,261
③　事業収入			
展示販売フロア使用料収入	8,374,686	8,429,742	△ 55,056
販売手数料収入フロア	56,825,770	46,364,998	10,460,772
販売手数料収入催事	199,376	162,143	37,233
施設使用料収入	22,360,046	21,057,410	1,302,636
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,400	0
レストラン使用料収入	2,749,860	5,286,060	△ 2,536,200
センター独自事業収入	2,262,937	1,482,819	780,118
販売事業収入	1,265,826	471,752	794,074
その他事業収入	0	0	0
販売雑収入	3,833,502	4,402,195	△ 568,693
酒類売上収入	24,467,212	29,690,041	△ 5,222,829
事業収入計	123,361,615	118,369,560	4,992,055
④　補助金収入			
甲府市運営費補助金収入	120,000	138,744	△ 18,744
電気自動車充電器設備補助金		0	0
補助金収入計	120,000	138,744	△ 18,744
⑤　受取補助金等			
受取補助金等振替額	11,363,080	11,275,665	87,415
受取補助金計	11,363,080	11,275,665	87,415
⑥　雑収益			
受取利息収入	102,973	25,196	77,777
その他雑収入	1,527,570	1,370,705	156,865
有価証券運用収入	0	0	0
雑収益計	1,630,543	1,395,901	234,642
経常収益計	136,555,079	131,184,474	5,370,605
(2)　経常費用			
①　事業費			
地場産品支援事業支出	49,619	0	49,619
通年型事業支出	0	0	0
誘客・観光客増加対策事業支出	1,219,587	580,789	638,798
事業費計	1,269,206	580,789	688,417

科　　目	当年度	前年度	増　減
② 管理費			
役員報酬支出	5,060,000	5,000,000	60,000
給料手当支出	39,089,255	37,829,854	1,259,401
退職金共済制度支出	365,000	345,000	20,000
福利厚生費支出	6,308,627	5,907,845	400,782
旅費交通費支出	35,540	113,068	△ 77,528
通信運搬費支出	966,332	812,133	154,199
消耗品費支出	1,802,427	1,391,928	410,499
販売消耗品費支出	1,547,324	1,566,547	△ 19,223
修繕費支出	4,384,167	5,555,210	△ 1,171,043
印刷製本費支出		18,773	△ 18,773
燃料費支出	1,161,851	1,283,878	△ 122,027
水道光熱費支出	7,839,938	8,455,998	△ 616,060
賃借料支出	7,263,132	7,178,069	85,063
保険料支出	749,302	654,698	94,604
食料費支出	43,210	30,211	12,999
租税公課支出	9,871,500	9,383,442	488,058
負担金支出	264,400	285,490	△ 21,090
広告宣伝費支出	2,760,351	1,673,561	1,086,790
酒類仕入	17,889,844	21,355,100	△ 3,465,256
雑支出	3,748,309	3,651,241	97,068
商品仕入れ(センター独自)	1,461,773	937,958	523,815
委託料支出	6,672,763	7,747,835	△ 1,075,072
減価償却費	13,072,648	13,473,829	△ 401,181
期首商品棚卸高	5,758,462	5,485,485	272,977
期末商品棚卸高	△ 6,196,446	△ 5,758,462	△ 437,984
管理費計	131,919,709	134,378,691	△ 2,458,982
経常費用計	133,188,915	134,959,480	△ 1,770,565
評価損益等調整前当期経常増減額	3,366,164	△ 3,775,006	7,141,170
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,366,164	△ 3,775,006	7,141,170
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
① 固定資産減損損失			
土地減損損失	0	0	0
固定資産減損損失計	0	0	0
② 借入金等返済支出			
支払利息支出	0	0	0
借入金等返済支出計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,366,164	△ 3,775,006	7,141,170
法人税、住民税及び事業税	411,300	139,400	271,900
法人税等調整額	△ 27,519	84,943	△ 112,462
当期一般正味財産増減額	2,982,383	△ 3,999,349	6,981,732
一般正味財産期首残高	165,625,956	169,625,305	△ 3,999,349
一般正味財産期末残高	168,608,339	165,625,956	2,982,383
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	11,363,080	11,275,665	87,415
当期指定正味財産増減額	△ 11,363,080	△ 11,275,665	△ 87,415
指定正味財産期首残高	522,881,224	534,156,889	△ 11,275,665
指定正味財産期末残高	511,518,144	522,881,224	△ 11,363,080
Ⅲ 正味財産期末残高	680,126,483	688,507,180	△ 8,380,697

正味財産増減
令和7年4月1日から

科　　目	実施事業等会計			
	継1(公益的施設活用事業)	継2(地場産業・観光振興事業)	共通	小計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			32,140	32,140
基本財産運用益計	0	0	32,140	32,140
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			47,701	47,701
特定資産運用益計	0	0	47,701	47,701
③ 事業収入				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入ﾌﾛｱ				0
販売手数料収入催事				0
施設使用料収入	9,681,899			9,681,899
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
センター独自事業収入				
販売事業収入				0
その他事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収入計	10,704,299	0	0	10,704,299
④ 補助金収入				
甲府市運営費補助金収入		120,000		120,000
電気自動車充電器設備補助金				
補助金収入計	0	120,000	0	120,000
⑤ 受取補助金等				
受取補助金等振替額			11,363,080	11,363,080
⑥ 雑収益				
受取利息収入				0
その他雑収入				0
有価証券運用収入				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	10,704,299	120,000	11,442,921	22,267,220
(2) 経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		49,619		49,619
通年型事業支出		0		0
誘客・観光客増加対策事業支出		1,219,587		1,219,587
事業費計	0	1,269,206	0	1,269,206

計算書内訳表
令和8年3月31日まで

（単位：円）

その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
他1(施設貸与事業「一般貸出」)	他2(販売促進事業)	共通	小計			
			0			32,140
0	0	0	0		0	32,140
			0			47,701
0	0	0	0	0	0	47,701
	8,374,686		8,374,686	0		8,374,686
	56,825,770		56,825,770	0		56,825,770
	199,376		199,376	0		199,376
12,678,147			12,678,147	0		22,360,046
			0	0		1,022,400
2,749,860			2,749,860	0		2,749,860
	2,262,937		2,262,937			2,262,937
	1,265,826		1,265,826	0		1,265,826
	0		0	0		0
	3,833,502		3,833,502	0		3,833,502
	24,467,212		24,467,212	0		24,467,212
15,428,007	97,229,309		112,657,316	0	0	123,361,615
			0	0		120,000
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	120,000
						11,363,080
			0	102,973		102,973
			0	1,527,570		1,527,570
			0	0		0
0	0	0	0	1,630,543	0	1,630,543
15,428,007	97,229,309	0	112,657,316	1,630,543	0	136,555,079
			0	0		49,619
			0	0		0
			0	0		1,219,587
0	0	0	0	0	0	1,269,206

科　　目	実施事業等会計			
	継1(公益的施設活用事業)	継2(地場産業・観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	506,000	0	0	506,000
給料手当支出	1,552,317	538,405	0	2,090,722
退職金共済制度支出	30,500	12,000	0	42,500
福利厚生費支出	419,888	51,633	0	471,521
旅費交通費支出	0	0	0	0
通信運搬費支出	388,465	48,316	0	436,781
消耗品費支出	571,369	90,121	0	661,490
販売消耗品費支出	0	0	0	0
修繕費支出	569,941	43,841	0	613,782
印刷製本費支出	0	0	0	0
燃料費支出	151,040	11,618	0	162,658
水道光熱費支出	1,019,191	78,399	0	1,097,590
賃借料支出	1,452,626	0	0	1,452,626
保険料支出	97,409	7,493	0	104,902
食料費支出	0	0	0	0
租税公課支出	1,579,440	0	0	1,579,440
負担金支出	26,440	0	0	26,440
広告宣伝費支出	441,656	220,828	0	662,484
酒類仕入	0	0	0	0
雑支出	374,830	0	0	374,830
商品仕入(センター独自)				
委託料支出	867,459	66,727	0	934,186
減価償却費	0	0	11,363,080	11,363,080
期首商品棚卸高	0	0	0	0
期末商品棚卸高	0	0	0	0
管理費計	10,048,571	1,169,381	11,363,080	22,581,032
経常費用計	10,048,571	2,438,587	11,363,080	23,850,238
評価損益等調整前当期経常増減額	655,728	△ 2,318,587	79,841	△ 1,583,018
評価損益等計				
当期経常増減額	655,728	△ 2,318,587	79,841	△ 1,583,018
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
① 固定資産減損損失				
土地減損損失				
固定資産減損損失計				
② 借入金等返済支出				
支払利息支出				
借入金等返済支出計				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	655,728	△ 2,318,587	79,841	△ 1,583,018
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額	655,728	△ 2,318,587	79,841	△ 1,583,018
一般正味財産期首残高	24,607,624	△ 127,261,034	42,200,487	△ 60,452,923
一般正味財産期末残高	25,263,352	△ 129,579,621	42,280,328	△ 62,035,941
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	11,363,080	11,363,080
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 11,363,080	△ 11,363,080
指定正味財産期首残高	0	0	522,881,224	522,881,224
指定正味財産期末残高	0	0	511,518,144	511,518,144
Ⅲ 正味財産期末残高	25,263,352	△ 129,579,621	553,798,472	449,482,203

（単位：円）

その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
他1(施設貸与事業「一般貸出」)	他2（販売促進事業）	共通	小計			
3,542,000	1,012,000	0	4,554,000	0		5,060,000
14,944,524	22,054,009	0	36,998,533	0		39,089,255
66,500	256,000	0	322,500	0		365,000
2,771,023	3,066,083	0	5,837,106	0		6,308,627
0	35,540	0	35,540	0		35,540
271,539	258,012	0	529,551			966,332
398,336	742,601	0	1,140,937	0		1,802,427
0	1,547,324	0	1,547,324	0		1,547,324
907,522	1,249,491	1,591,452	3,748,465	21,920		4,384,167
0	0	0	0	0		0
240,503	331,130	421,751	993,384	5,809		1,161,851
1,622,867	2,234,385	2,845,897	6,703,149	39,199		7,839,938
2,178,939	3,631,567	0	5,810,506	0		7,263,132
155,105	217,299	271,996	644,400	0		749,302
0	43,210	0	43,210	0		43,210
3,652,455	4,639,605	0	8,292,060	0		9,871,500
39,660	198,300		237,960	0		264,400
800,501	1,297,366	0	2,097,867	0		2,760,351
0	17,889,844	0	17,889,844	0		17,889,844
562,246	2,811,233		3,373,479	0		3,748,309
	1,461,773		1,461,773			1,461,773
1,381,261	1,901,741	2,422,212	5,705,214	33,363		6,672,763
0	0	1,709,568	1,709,568	0		13,072,648
0	5,758,462	0	5,758,462	0		5,758,462
0	△ 6,196,446	0	△ 6,196,446	0		△ 6,196,446
33,534,981	66,440,529	9,262,876	109,238,386	100,291	0	131,919,709
33,534,981	66,440,529	9,262,876	109,238,386	100,291	0	133,188,915
△ 18,106,974	30,788,780	△ 9,262,876	3,418,930	1,530,252		3,366,164
△ 18,106,974	30,788,780	△ 9,262,876	3,418,930	1,530,252	0	3,366,164
△ 18,106,974	30,788,780	△ 9,262,876	3,418,930	1,530,252	0	3,366,164
		△ 411,300	△ 411,300			△ 411,300
		27,519	27,519			27,519
△ 18,106,974	30,788,780	△ 9,646,657	3,035,149	1,530,252	0	2,982,383
41,482,311	274,315,754	△ 93,263,178	222,534,887	3,543,992	0	165,625,956
23,375,337	305,104,534	△ 102,909,835	225,570,036	5,074,244	0	168,608,339
0	0	0	0	0	0	11,363,080
0	0	0	0	0	0	△ 11,363,080
0	0	0	0	0	0	522,881,224
0	0	0	0	0	0	511,518,144
23,375,337	305,104,534	△ 102,909,835	225,570,036	5,074,244	0	680,126,483

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金			
①現金			
両替金	1,027,000	1,122,300	△ 95,300
小口現金	100,000	100,000	0
現金	0	0	0
切手現金		0	0
現金合計	1,127,000	1,222,300	△ 95,300
②普通預金			
一般会計	2,339,742	7,721,607	△ 5,381,865
売上金口座(ｶｰﾄﾞ)	10,568,086	7,106,221	3,461,865
切手販売	851,146	848,402	2,744
売上金口(ﾌﾛｱ)	33,715,091	31,960,245	1,754,846
山梨中央銀行(酒)	21,425,205	14,842,452	6,582,753
センター独自事業通帳	2,278,057	1,728,609	549,448
普通預金合計	71,177,327	64,207,536	6,969,791
定期預金			
山梨中央銀行	251,141	203,440	47,701
現金預金合計	72,555,468	65,633,276	6,922,192
(2)未収金	15,935,936	14,679,974	1,255,962
(3)前払金	110,611	56,821	53,790
(4)有価証券	0	0	
(5)商品	6,196,446	5,758,462	437,984
(6)貯蔵品	959,587	1,000,399	△ 40,812
(7)繰延税金資産	33,759	6,240	27,519
(8)仮払消費税	0	0	0
流動資産合計	95,791,807	87,135,172	8,656,635
2　固定資産			
(1)基本財産			
①有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)特定資産			
①減価償却引当資産			
減価償却引当資産(一般)	18,547,663	16,145,515	2,402,148
減価償却引当資産合計	18,547,663	16,145,515	2,402,148
②建物修繕引当資産			
建物修繕引当資産(一般)	25,425,252	25,425,162	90
建物修繕引当資産合計	25,425,252	25,425,162	90
③建物(特)			
建物(特)(指定)	282,089,713	293,142,150	△ 11,052,437
建物(特)(一般)	22,495,922	23,563,664	△ 1,067,742
建物(特)合計	304,585,635	316,705,814	△ 12,120,179
④付属設備(特)			
付属設備(特)(指定)	39	81	△ 42
付属設備(特)(一般)	11	39,868	△ 39,857
付属設備(特)合計	50	39,949	△ 39,899
⑤構築物(特)			
構築物(特)(指定)	2,059,518	2,282,746	△ 223,228
構築物(特)(一般)	668,804	708,404	△ 39,600
構築物(特)合計	2,728,322	2,991,150	△ 262,828

科　　目	当年度	前年度	増　減
⑥什器備品(特)			
什器備品(特)(指定)	57	57	0
什器備品(特)(一般)	1,200,108	1,200,132	△ 24
什器備品(特)合計	1,200,165	1,200,189	△ 24
⑦土地(特)			
土地(特)(指定)	197,368,820	197,368,820	0
土地(特)(一般)	52,401,120	52,401,120	0
土地(特)合計	249,769,940	249,769,940	0
特定資産合計	602,257,027	612,277,719	△ 10,020,692
(3)その他固定資産			
①車両運搬具	2	2	0
②什器備品	3	75,696	△ 75,693
③展示用備品設備	108,976	161,581	△ 52,605
④電話加入権	145,600	145,600	0
⑤出資金	200	200	0
⑥付属設備	3,153,001	3,674,421	△ 521,420
⑦繰延税金資産	0	0	0
その他固定資産合計	3,407,782	4,057,500	△ 649,718
固定資産合計	635,664,809	646,335,219	△ 10,670,410
資産の部合計	731,456,616	733,470,391	△ 2,013,775
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)買掛金	1,225,069	1,155,383	69,686
(2)未払金	4,702,529	4,680,918	21,611
(3)未払消費税	2,299,600	1,567,000	732,600
(4)未払法人税等	411,300	139,400	271,900
(5)前受金	0	0	0
(6)預り金			
①その他	15,315	15,315	0
②源泉	136,410	132,240	4,170
③社会保険料	463,992	363,107	100,885
④雇用保険料	211,337	226,102	△ 14,765
⑤販売	29,636,495	28,657,525	978,970
⑥ｼﾞｭｴﾘｰ券	1,660,000	920,000	740,000
預り金合計	32,123,549	30,314,289	1,809,260
(7)仮受消費税	0	0	0
(8)テナント預り金	10,568,086	7,106,221	3,461,865
流動負債合計	51,330,133	44,963,211	6,366,922
2　固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
長期借入金合計	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	51,330,133	44,963,211	6,366,922
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
(1)国庫補助金	48,444,675	50,385,116	△ 1,940,441
(2)山梨県補助金	349,443,483	355,125,022	△ 5,681,539
(3)甲府市補助金	103,551,587	107,279,963	△ 3,728,376
(4)地方公共団体助成金	3,078,393	3,091,117	△ 12,724
(5)民間助成金	1,000,006	1,000,006	0
(6)民間助成金	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産合計	511,518,144	522,881,224	△ 11,363,080
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(481,518,147)	(492,793,854)	△ 11,275,707
2　一般正味財産	168,608,339	165,625,956	2,982,383
正味財産の部合計	680,126,483	688,507,180	△ 8,380,697
負債及び正味財産合計	731,456,616	733,470,391	△ 2,013,775

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金預金			72,555,468
現金	事務室内　金庫	販売用両替金　他	1,127,000
普通預金	山梨中央銀行　酒折支店	運転資金　売上金	71,177,327
定期預金	山梨中央銀行　酒折支店		251,141
未収金		施設使用料・売上手数料他	15,935,936
前払金		カード前払手数料	110,611
商品	販売商品	酒類買取	6,196,446
貯蔵品	事務室内　金庫	販売用・事務所用切手　販売用袋等	959,587
繰延税金資産			33,759
流動資産合計			95,791,807
（固定資産）			
基本財産			
有価証券	山梨中央銀行　酒折支店	出捐金	30,000,000
特定資産			
減価償却引当資産	山梨信用金庫・郵貯銀行 （定期預金・普通預金） 山梨中央銀行　酒折支店 （山梨県公募公債）	減価償却費	18,547,663
建物修繕引当資産	山梨中央銀行　酒折支店 （山梨県公募公債・定期預金）	建物修繕費用	25,425,252
建物	甲府市東光寺三丁目13-25	使用している建物	304,585,635
付属設備		使用している給湯設備他	50
構築物		使用しているエレベーター他	2,728,322
什器備品		使用している事務机等	1,200,165
土地	甲府市東光寺三丁目13-25	建物・駐車場に使用している土地	249,769,940
その他固定資産			
車両運搬具		軽自動車1台	2
什器備品		防犯装置他	3
展示用備品設備		展示用ケース他リニューアル時購入	108,976
電話加入権		237-1641～1643　3本	145,600
出資金		山梨県火災共済組合　出資金	200
付属設備		電気自動車急速充電器	3,153,001
繰延税金資産		法人税等調整額	
固定資産合計			635,664,809
資産合計			731,456,616
（流動負債）			
買掛金		2・3月分酒類売掛	1,225,069
未払金		設備点検委託費他	4,702,529
未払消費税		確定未納消費税	2,299,600
預り金		職員負担分保険料 ・3月分売上げ手数料	32,123,549
テナント預り金		カード売上2・3月分	10,568,086
未払法人税等			411,300
流動負債合計			51,330,133
（固定負債）			
固定負債合計			
負債合計			51,330,133
正味財産			680,126,483

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(3)税効果会計の適用について

税効果会計を適用している。

(4)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産及び貯蔵品の評価方法は最終仕入原価法による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
山梨県債10年(山梨中央銀行)	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	16,145,515	2,402,148	0	18,547,663
建物修繕引当資産	25,425,162	90	0	25,425,252
建物	316,705,814	0	12,120,179	304,585,635
付属設備	39,949	0	39,899	50
構築物	2,991,150	0	262,828	2,728,322
什器備品	1,200,189	0	24	1,200,165
土地	249,769,940	0	0	249,769,940
小計	612,277,719	2,402,238	12,422,930	602,257,027
合計	642,277,719	2,402,238	12,422,930	632,257,027

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産(山梨信用金庫定期)	10,147,663	(0)	10147663	(0)
減価償却引当資産(郵貯銀行定期)	1,200,000	(0)	(1,200,000)	(0)
減価償却引当資産(山梨中銀定期34415)	4,800,000	(0)	(4,800,000)	(0)
減価償却引当資産(山梨中銀普通預金)	2,400,000	(0)	(2,400,000)	(0)
小計	18,547,663	(0)	(18,547,663)	(0)
山梨中央銀行定期預金(34415)	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
建物修繕引当資産(山中定期預金)	425,252	(0)	(425,252)	(0)
小計	25,425,252	(0)	(25,425,252)	(0)
建物	304,585,635	(282,089,713)	(22,495,922)	(0)
付属設備	50	(39)	(11)	(0)
構築物	2,728,322	(2,059,518)	(668,804)	(0)
什器備品	1,200,165	(57)	(1,200,108)	(0)
土地	249,769,940	(197,368,820)	(52,401,120)	(0)
小計	558,284,112	(481,518,147)	(76,765,965)	(0)
合計	632,257,027	(511,518,147)	(120,738,880)	(0)

４ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（直接法による減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	778,161,491	473,575,856	304,585,635
建物付属設備	540,977,858	537,824,807	3,153,051
構築物	64,258,588	61,530,266	2,728,322
車両運搬具	1,880,953	1,880,951	2
器具備品	128,651,938	127,451,773	1,200,165
展示用備品	22,065,722	21,956,746	108,976
土地	793,403,681	0	793,403,681
その他器具備品	3,020,000	3,019,997	3
合　　計	2,332,420,231	1,227,240,396	1,105,179,835

５ 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
山梨県公募公債251回（基本財産）	30,000,000	28,293,000	−1,707,000
合　計	30,000,000	28,293,000	−1,707,000

６ 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金（出捐金）						
県出捐金	山梨県	10,000,000	0	0	10,000,000	基本財産
甲府市役所出捐金	甲府市	10,039,000	0	0	10,039,000	基本財産
その他市町村出捐金		2,961,000	0	0	2,961,000	基本財産
産地組合寄付金		6,000,000	0	0	6,000,000	基本財産
商工指導団体寄付金		1,000,000	0	0	1,000,000	基本財産
小　　計		30,000,000	0	0	30,000,000	
補助金						
国補助金	国	50,385,116	0	1,940,441	48,444,675	指定正味財産
県補助金	山梨県	355,125,022	0	5,681,539	349,443,483	指定正味財産
甲府市補助金	甲府市	107,279,963	0	3,728,376	103,551,587	指定正味財産
その他市町村補助金	市町村	3,091,117	0	12,724	3,078,393	指定正味財産
産地組合寄付金	民間	6,000,000	0	0	6,000,000	指定正味財産
商工指導団体寄付金	民間	1,000,006	0	0	1,000,006	指定正味財産
小　　計		522,881,224	0	11,363,080	511,518,144	
運営費補助金						
運営費補助金	甲府市	0	120,000	120,000	0	
小　　計		0	120,000	120,000	0	
固定資産補助金						
次世代自動車充電インフラ整備促進		1,673,829	0	358,007	1,315,822	その他の固定資産
小　　計		1,673,829	0	358,007	1,315,822	
合　　計		554,555,053	120,000	11,841,087	542,833,966	

７ 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費による振替額	11,363,080
小　　計	11,363,080
合　　計	11,363,080

８ その他

(1)ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産

1、無停電装置

2、商品管理サーバー及び関連機器

3、冷凍ショーケース

4、プライムスターHUG300　蓄電池

5、ES(電力＋保安監視)

6、磁歪式高精度液面計

以上6点とも300万円以下のものであり、リース会計取引の例外規定の注記省略可能なものとなります。

1、空冷式パッケージ型マルチエアコン(未経過リース料総額は、7,607,600円)

2、80馬力水冷式パッケージエアコン(未経過リース料総額は、14,521,100円)

3、空冷式パッケージエアコン　天吊り型(未経過リース料総額は、5,250,300円)

4、ヤンマー非常用発電機(未経過リース料総額は、5,255,250円)

以上4点は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)税効果会計関係

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税99,000円分の繰延税金資産(流動資産)33,759円(34.10%で計算)

土地減損損失249,769,940円分の繰延税金資産(固定資産)31,228,700円(30.6%で計算)

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成30年4月1日以降の回収または支払いが見込まれるものに関しては、法人税等の税率が30.6%に変更されております。

その結果、土地減損損失の繰延税金資産金額が9,593,260円減少し、法人税調整額は計9,295,560円が法人税調整額になります。

(3)減損損失関係

①土地・減損処理

［帳簿価額］ 793,403,681円 ［時価評価］ 217,682,860円

(評価金額の算定方法)

固定資産税評価額による。

令和8年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書
事　業　計　画

基本方針

昨年度は 9 月に開館 40 周年記念事業を成功裡に終了いたしました。また行政に対して山梨県地場産業センターに関わる全事業組合で「存続および機能強化の支援」の『要望書』を策定、2 月に理事全員で山梨県知事・甲府市長に直接手交してまいりました。

今年度は『要望書』の趣旨に則って、山梨県地場産業センターと山梨県・甲府市が連携して検討会を開催、県内地場産業の振興に期するよう進展を図ってまいります。

来館者数増加に向けた取組みとして、SNS による情報発信の強化、展示販売フロアのレイアウトや品揃え、新商品の入荷等、売場の活性化に努めてまいります。

また、令和 9 年度 4 月から始まる甲斐善光寺御開帳に向け連携を強化し、当センターへの誘客と定着が図れるよう努めてまいります。

施設管理につきましては、安全安心と法規制への対応を第一義とし、必要不可欠な部分に対応してまいります。

事業実施計画

1　商品力の強化

〇活気溢れる販売フロア（レイアウトの変更）の改革

〇新規取扱商品の発掘により、品揃えの充実を図る

・新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談

・未扱い商品、未扱い分野の開拓

・未扱い催事、話題性のある店頭販売商品の開発

〇既存商品の品揃えの見直し

・取引先とのコミュニケーションを高め、「売れ筋」の商品の導入を図る

・他店調査（サービスエリア、道の駅など）は継続し、商品開発に努める

〇全国の地場産業センターとの連携を強化

〇ふるさと納税返礼品の新商品の発掘に努める

2　販売力の強化

〇誘客活動の推進

・観光エージェントの囲い込み

・やまなし観光推進機構、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加して PR 活動に努める

・県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼や PR を依頼する

・グーグルマップを有効に活用し個人顧客の誘客を図る

・イベントを拡充し集客に取り組んでいく

〇販売チャネルの拡充

・EC サイトの充実を図る

・山梨県・甲府市の「ふるさと納税」返礼品の充実に取り組み、販売強化を図る

・インスタグラムフォロワー、LINE アカウント登録者等を増やし、SNS を有効活用することで「かいてらす」の認知度の向上を図る

・口コミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究に取り組む

○販売員教育の実施

・外部オンラインセミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る

・各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼンの勉強をさせる

・ミーティングを行い、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを図る

3　経営の健全化

○数値実績の把握と差異対策

・月次損益の把握

・支出管理の徹底

○販売フロアの収益向上

・販売強化を図るため、秋の地場産まつり、春の地場産まつりの他、7 月と 12 月のボーナス時に割引セールを行い、収益向上を目指す

・販売フロアを有効的に活用する中、フロアの賑わいや華やかさを演出し売上向上を目指す

・1F フロアの利用者の新規開拓に取り組んでいく

○会議室の収益向上

・空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続していく

・老朽化した必要備品は順次更新などを行い、サービスの向上を図る

・事前予約に注力し、リピーター率の向上を図っていく

・大ホールの利用先を開拓し、利用率の向上を図っていく

○経費削減

・職員一人ひとりが経費削減の意識を持って取り組んでいく

・省エネ設備をさらに推し進め、水道光熱費の高騰に対処していく

○将来を見据えた運営方針の検討

・費用対効果を考慮した業務の見直し

収支に見合ったイベントの開催

年間事業に対する広報を見直して、安価で効果的な媒体を検討する

販売チャネルの多様化を図る

・センター運営に関する方向性の整理

・人材育成強化と能力向上を図る

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
基本財産運用益計	80,000	80,000	0
②　特定資産運用益			
特定資産受取利息	30,000	80,000	△ 50,000
特定資産運用益計	30,000	80,000	△ 50,000
③　事業収益			
展示販売フロア使用料収入	8,119,000	8,339,000	△ 220,000
販売手数料収入ﾌﾛｱ	52,000,000	44,500,000	7,500,000
センター独自事業収入	2,500,000	1,500,000	1,000,000
販売手数料収入催事	200,000	170,000	30,000
施設使用料収入	23,000,000	22,000,000	1,000,000
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,400	0
レストラン使用料収入	2,040,000	4,879,000	△ 2,839,000
販売事業収入	500,000	1,530,000	△ 1,030,000
販売雑収入	4,300,000	4,500,000	△ 200,000
酒類売上収入	26,500,000	32,000,000	△ 5,500,000
事業収益計	120,181,400	120,440,400	△ 259,000
④　受取補助金等			
甲府市補助金収入	120,000	120,000	0
電気自動車充電電気代権利金収入			
受取補助金等計	120,000	120,000	0
⑤　雑収益			
その他雑収益	1,300,000	1,000,000	300,000
雑収益計	1,300,000	1,000,000	300,000
経常収益計	121,711,400	121,720,400	△ 9,000
(2)経常費用			
①　事業費			
地場産品支援事業支出	20,000	100,000	△ 80,000
通年型事業支出	10,000	30,000	△ 20,000
誘客・観光客増加対策事業支出	500,000	600,000	△ 100,000
事業費計	530,000	730,000	△ 200,000

科　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬支出	5,000,000	5,000,000	0
給料手当支出	41,000,000	40,000,000	1,000,000
退職金共済制度掛金支出	420,000	365,000	55,000
福利厚生費支出	6,700,000	6,000,000	700,000
旅費交通費支出	300,000	150,000	150,000
通信運搬費支出	900,000	855,000	45,000
消耗品費支出	1,600,000	1,500,000	100,000
販売消耗品費支出	1,600,000	2,000,000	△ 400,000
商品仕入(センター独自)支出	1,500,000	1,000,000	500,000
修繕費支出	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000
印刷製本費支出	10,000	70,000	△ 60,000
燃料費支出	1,300,000	1,400,000	△ 100,000
水道光熱費支出	8,060,000	8,200,000	△ 140,000
賃借料支出	8,300,000	7,800,000	500,000
保険料支出	735,000	660,000	75,000
食料費支出	30,000	46,000	△ 16,000
租税公課支出	10,500,000	11,000,000	△ 500,000
負担金支出	270,000	290,000	△ 20,000
広告宣伝費支出	1,600,000	2,889,000	△ 1,289,000
支払利息支出	0	0	0
期首商品棚卸高	5,800,000	6,000,000	△ 200,000
酒類仕入	18,500,000	22,200,000	△ 3,700,000
期末商品棚卸高	△ 5,700,000	△ 5,500,000	△ 200,000
雑支出	3,680,000	4,650,000	△ 970,000
委託料支出	7,000,000	8,100,000	△ 1,100,000
管理費計	123,105,000	130,675,000	△ 7,570,000
経常費用計	123,635,000	131,405,000	△ 7,770,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
(基本財産)			
(車両運搬具補助金等)			
指定正味財産期末残高			
(基本財産)			
(車両運搬具補助金等)			
Ⅲ 正味財産期末残高			

令和8年度予算
令和8年4月1日から

科　目	実施事業等会計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部	継1(公益的施設活用事業)	継2(地場産業・観光振興事業)	共通	小計
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			80,000	80,000
基本財産運用益計	0	0	80,000	80,000
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			30,000	30,000
特定資産運用益計	0	0	30,000	30,000
③ 事業収益				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入フロア				0
センター独自事業収入				0
販売手数料収入催事		200,000		200,000
施設使用料収入	9,959,000			9,959,000
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
販売事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収益計	10,981,400	200,000	0	11,181,400
④ 受取補助金等				
備品受取補助金等		120,000		120,000
受取補助金等計				
⑤ 雑収益	0	120,000	0	120,000
受取利息				
雑収益				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	10,981,400	320,000	110,000	11,411,400
(2)経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		20,000		20,000
通年型事業支出		10,000		10,000
誘客・観光客増加対策事業支出		500,000		500,000
事業費計	0	530,000	0	530,000

実施計画内訳表

令和9年3月31日まで

（単位：円）

その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
他1（施設貸与事業「一般貸出」）	他2（販売促進事業）	共通	小計			
			0			80,000
0	0	0	0		0	80,000
			0			30,000
0	0	0	0	0	0	30,000
	8,119,000		8,119,000	0		8,119,000
	52,000,000		52,000,000	0		52,000,000
	2,500,000		2,500,000	0		2,500,000
			0	0		200,000
13,041,000			13,041,000	0		23,000,000
			0	0		1,022,400
2,040,000			2,040,000	0		2,040,000
	500,000		500,000	0		500,000
	4,300,000		4,300,000	0		4,300,000
	26,500,000		26,500,000	0		26,500,000
15,081,000	93,919,000	0	109,000,000	0	0	120,181,400
			0	0		120,000
						0
0	0	0	0	0	0	120,000
			0	1,300,000		1,300,000
0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
15,081,000	93,919,000	0	109,000,000	1,300,000	0	121,711,400
			0	0		20,000
			0	0		10,000
			0	0		500,000
0	0	0	0	0	0	530,000

科　　目	実施事業等会計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部	継1(公益的施設活用事業)	継2(地場産業・観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	500,000	500,000		1,000,000
給料手当支出	2,167,761	1,083,881		3,251,642
退職金共済制度掛金支出	36,000	18,000		54,000
福利厚生費支出	380,889	232,581		613,470
旅費交通費支出				0
通信運搬費支出	361,800	45,000		406,800
消耗品費支出	507,200	80,000		587,200
販売消耗品費支出				0
商品仕入(センター独自)支出				0
修繕費支出	520,000	40,000		560,000
印刷製本費支出	3,000	0		3,000
燃料費支出	169,000	13,000		182,000
水道光熱費支出	1,047,800	80,600		1,128,400
賃借料支出	1,660,000	415,000		2,075,000
保険料支出	95,550	7,350		102,900
食料費支出				0
租税公課支出	1,680,000	840,000		2,520,000
負担金支出	27,000			27,000
広告宣伝費支出	256,000	128,000		384,000
支払利息支出				0
期首商品棚卸高				0
酒類仕入				
期末商品棚卸高				
雑支出	368,000			368,000
委託料支出	910,000	70,000		980,000
管理費計	10,690,000	3,553,412	0	14,243,412
経常費用計	10,690,000	4,083,412	0	14,773,412
当期経常増減額				
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高				

その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
他1(施設貸与事業「一般貸出」)	他2(販売促進事業)	共通	小計			
500,000	3,000,000		3,500,000	500,000		5,000,000
5,503,774	31,490,706		36,994,480	753,878		41,000,000
90,000	276,000		366,000			420,000
775,885	5,119,078		5,894,963	191,567		6,700,000
	240,000		240,000	60,000		300,000
252,900	181,800		434,700	58,500		900,000
353,600	643,200		996,800	16,000		1,600,000
	1,600,000		1,600,000	0		1,600,000
	1,500,000		1,500,000	0		1,500,000
828,000	1,112,000	1,452,000	3,392,000	48,000		4,000,000
3,000	4,000		7,000	0		10,000
269,100	345,800	471,900	1,086,800	31,200		1,300,000
1,668,420	2,289,040	2,925,780	6,883,240	48,360		8,060,000
2,083,300	4,042,100		6,125,400	99,600		8,300,000
152,145	195,510	266,805	614,460	17,640		735,000
	0		0	30,000		30,000
3,045,000	4,903,500		7,948,500	31,500		10,500,000
40,500	202,500		243,000	0		270,000
464,000	708,800		1,172,800	43,200		1,600,000
			0			0
	5,800,000		5,800,000	0		5,800,000
	18,500,000		18,500,000			18,500,000
	△ 5,700,000		△ 5,700,000			△ 5,700,000
552,000	2,760,000		3,312,000	0		3,680,000
1,449,000	1,946,000	2,541,000	5,936,000	84,000		7,000,000
18,030,624	81,160,034	7,657,485	106,848,143	2,013,445	0	123,105,000
18,030,624	81,160,034	7,657,485	106,848,143	2,013,445	0	123,635,000

公益財団法人　やまなみ文化基金

令和7年度公益財団法人やまなみ文化基金事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動などに対して奨励、助成事業を行った。

事業実施状況

1　会議等の開催状況

（1）理　事　会　　：3回
（2）評議員会　　：1回
（3）助成事業選考委員会　：1回

2　助成事業の実施状況

令和７年度助成事業の実施

（1）地域文化振興事業への助成		1件	助成金交付額	400千円
（2）芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成		3件	〃	850千円
（3）文化教養活動の奨励、助成		3件	〃	1,342千円
	合計	7件	〃	2,592千円

令和８年度助成事業の選定

（1）地域文化振興事業への助成		3件	助成決定額	1,500千円
（2）芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成		6件	〃	2,250千円
（3）文化教養活動の奨励、助成		0件	〃	0千円
	合計	9件	〃	3,750千円

理事会決議事項

回　数	年　月　日	議　決　事　項
第1回	令和7年5月14日	1　令和6年度事業報告及び決算に関する件 2　評議員会の招集及び議案に関する件
第2回 (書面)	令和7年6月24日	1　専務理事の選定について
第3回	令和8年3月24日	1　令和8年度事業計画及び収支予算の承認の件

評議員会決議事項

回　数	年　月　日	議　決　事　項
第1回	令和7年5月29日	1　令和6年度決算に関する件 2　定款の変更に関する件 3　理事及び監事の選任の件 4　評議員の選任の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	野口　英一	6.5.23	理事長	理　事	野口　英一	6.5.23	理事長
〃	落合　直樹	6.5.23	専務理事	〃	小泉　嘉透	7.5.29	専務理事
〃	八巻　信也	6.5.23		〃	八巻　信也	6.5.23	
〃	浜本　紀子	6.5.23		〃	石川　義彦	7.5.29	
〃	一瀬　富房	6.5.23		〃	一瀬　富房	6.5.23	
〃	古屋　明子	6.5.23		〃	三科吾諭子	7.5.29	
監　事	奈良田伸司	6.5.23		監　事	奈良田伸司	6.5.23	
〃	関　尚史	6.5.23		〃	入倉由紀子	7.5.29	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	西川　新	6.5.23		評議員	西川　新	6.5.23	
〃	吉岡　俊昭	6.5.23		〃	吉岡　俊昭	6.5.23	
〃	津野　治彦	6.5.23		〃	津野　治彦	6.5.23	
〃	小池　幹彦	6.5.23		〃	飯島　英紀	7.5.29	
〃	淡路　啓二	6.5.23		〃	淡路　啓二	6.5.23	
〃	伴野　公亮	6.5.23		〃	伴野　公亮	6.5.23	
〃	小澤奈々恵	6.5.23		〃	小澤奈々恵	6.5.23	
〃	丸山　好彦	6.5.23		〃	石原　進也	7.5.29	
〃	和光　達夫	6.5.23		〃	和光　達夫	6.5.23	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,940,000	2,883,446	56,554
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,607	460	4,147
③ 雑収益			
受取利息	4,092	873	3,219
雑収益	0	0	0
経常収益計	2,948,699	2,884,779	63,920
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	2,592,000	2,861,000	△ 269,000
振込手数料	6,490	10,230	△ 3,740
消耗品費	9,398	11,299	△ 1,901
② 管理費			
旅費交通費	0	0	0
手数料	2,250	2,250	0
消耗品費	0	0	0
通信費	0	0	0
経常費用計	2,610,138	2,884,779	△ 274,641
当期経常増減額	338,561	0	338,561
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	338,561	0	338,561
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産期末残高	2,421,278	2,082,717	338,561
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,940,000	△ 2,883,446	△ 56,554
当期指定正味財産増減額	139,100	195,654	△ 56,554
指定正味財産期首残高	302,505,878	302,310,224	195,654
指定正味財産期末残高	302,644,978	302,505,878	139,100
Ⅲ　正味財産期末残高	305,066,256	304,588,595	477,661

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 助成事業	法人会計	内部取引控除	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,937,767	2,233	0	2,940,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,598	9	0	4,607
③ 雑収益				
受取利息	4,084	8	0	4,092
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	2,946,449	2,250	0	2,948,699
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	2,592,000	0	0	2,592,000
振込手数料	6,490	0	0	6,490
消耗品費	9,398	0	0	9,398
② 管理費				
旅費交通費		0	0	0
手数料		2,250	0	2,250
消耗品費		0	0	0
通信費		0	0	0
経常費用計	2,607,888	2,250	0	2,610,138
当期経常増減額	338,561	0	0	338,561
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	338,561	0	0	338,561
当期一般正味財産増減額	338,561	0	0	338,561
一般正味財産期首残高	2,063,711	19,006		2,082,717
一般正味財産期末残高	2,402,272	19,006	0	2,421,278
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158	0	3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 2,881,200	△ 58,800		△ 2,940,000
当期指定正味財産増減額	191,742	△ 52,642	0	139,100
指定正味財産期首残高	301,895,972	609,906	0	302,505,878
指定正味財産期末残高	302,087,714	557,264	0	302,644,978
Ⅲ　正味財産期末残高	304,489,986	576,270	0	305,066,256

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,822,856	701,870	1,120,986
流動資産合計	1,822,856	701,870	1,120,986
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	296,383,400	296,244,300	139,100
投資預金	0	0	0
基本財産合計	296,383,400	296,244,300	139,100
(2) 特定資産			
事業安定化資産	6,860,000	6,860,000	0
地域文化振興事業助成資金	0	1,484,295	△ 1,484,295
特定資産合計	6,860,000	8,344,295	△ 1,484,295
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	303,243,400	304,588,595	△ 1,345,195
資産合計	305,066,256	305,290,465	△ 224,209
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	701,870	△ 701,870
流動負債合計	0	701,870	△ 701,870
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	701,870	△ 701,870
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用額	2,644,978	2,505,878	139,100
指定正味財産合計	302,644,978	302,505,878	139,100
(うち基本財産への充当額)	(296,383,400)	(296,244,300)	(139,100)
(うち特定資産への充当額)	(6,261,578)	(6,261,578)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,421,278	2,082,717	338,561
一般正味財産合計	2,421,278	2,082,717	338,561
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(598,422)	(2,082,717)	(△ 1,484,295)
正味財産合計	305,066,256	304,588,595	477,661
負債及び正味財産合計	305,066,256	305,290,465	△ 224,209

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所･物量等	使用目的等	金　　額
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金　山梨中央銀行県庁支店	公益目的事業及び法人事務に使用	1,822,856
流動資産合計			1,822,856
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	投資有価証券 (第50回東京電力債:額面100,000,000円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	100,000,000
投資有価証券	投資有価証券 (第74回国債:額面200,000,000円)	同上	196,383,400
基本財産合計			296,383,400
(2) 特定資産			
事業安定化資産	定期預金　山梨中央銀行県庁支店	基本財産運用収入を補完し、事業の強化･安定化を図るための資産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	6,860,000
地域文化振興事業助成資金	普通預金　山梨中央銀行県庁支店	基本財産の運用益であり、指定正味財産6号財産である。地域文化振興事業の(公益)と(管理費)にそれぞれ99.8%、0.2%に使用	0
特定資産合計			6,860,000
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			303,243,400
資産合計			305,066,256
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	普通預金　山梨中央銀行県庁支店	助成金及び振込手数料	0
流動負債合計			0
2. 固定負債			0
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			305,066,256

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

（2） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
（基本財産）				
投資有価証券 （第50回東京電力パワーグリッド債： 額面100,000,000円）	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券 （第74回国債： 額面200,000,000円）	196,244,300	139,100	0	196,383,400
小　　計	296,244,300	139,100	0	296,383,400
（特定資産）				
事業安定化資産 （定期預金　山梨中央銀行県庁支店）	6,860,000	0	0	6,860,000
地域文化振興事業助成資金 （普通預金　山梨中央銀行県庁支店）	1,484,295		1,484,295	0
小　　計	8,344,295	0	1,484,295	6,860,000
合　　計	304,588,595	139,100	1,484,295	303,243,400

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
（基本財産）				
投資有価証券 （第50回東京電力パワーグリッド債： 額面100,000,000円）	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券 （第74回国債： 額面200,000,000円）	196,383,400	(196,383,400)	(0)	(0)
小　　計	296,383,400	(296,383,400)	(0)	(0)
（特定資産）				
事業安定化資産 （定期預金　山梨中央銀行県庁支店）	6,860,000	(6,261,578)	(598,422)	(0)
地域文化振興事業助成資金 （普通預金　山梨中央銀行県庁支店）	0	(0)	(0)	(0)
小　　計	6,860,000	(6,261,578)	(598,422)	(0)
合　　計	303,243,400	(302,644,978)	(598,422)	(0)

４　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
投資有価証券 （第50回東京電力パワーグリッド債： 額面100,000,000円）	100,000,000	90,880,000	△ 9,120,000
投資有価証券 （第74回国債： 額面200,000,000円）	196,383,400	111,860,000	△ 84,523,400
合　　計	296,383,400	202,740,000	△ 93,643,400

５　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内　　訳	
経常収益への振替額	
基本財産運用益（基本財産受取利息）計上による振替額	2,940,000
合　　計	2,940,000

附 属 明 細 書

１　基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載のため省略

令和８年度公益財団法人やまなみ文化基金事業計画書

事　業　計　画

事　業　方　針

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動に対して奨励、助成事業などを行う。

事　業　実　施　計　画

１　会議等の開催

（１）理　事　会　　：３回（５月中旬、６月上旬、３月下旬）
（２）評議員会　　：１回（５月下旬）
（３）助成事業選考委員会　：１回（２月下旬）

２　助成事業の実施

（１）地域文化振興事業への助成		３件	助成額	1,500千円
（２）芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成		６件	〃	2,250千円
（３）文化教養活動の奨励、助成		０件	〃	0千円
	合計	９件	〃	3,750千円

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,940,000	3,997,675	△ 1,057,675
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,598	180	4,418
③ 雑収益			
受取利息	4,092	873	3,219
経常収益計	2,948,690	3,998,728	△ 1,050,038
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	3,750,000	3,950,000	△ 200,000
支払手数料	20,000	20,000	0
消耗品費	20,000	20,731	△ 731
② 管理費			
旅費交通費			0
支払手数料	3,000	5,000	△ 2,000
消耗品費	500	500	0
通信費	2,397	2,497	△ 100
経常費用計	3,795,897	3,998,728	△ 202,831
当期経常増減額	△ 847,207	0	△ 847,207
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額		0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 847,207	0	△ 847,207
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産期末残高	1,235,510	2,082,717	△ 847,207
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,940,000	△ 3,997,675	1,057,675
当期指定正味財産増減額	139,100	△ 918,575	1,057,675
指定正味財産期首残高	297,307,314	298,225,889	△ 918,575
指定正味財産期末残高	297,446,414	297,307,314	139,100
Ⅲ　正味財産期末残高	298,681,924	299,390,031	△ 708,107

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 助成事業	法人会計	内部取引控除	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	2,934,120	5,880		2,940,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,589	9		4,598
③ 雑収益				
受取利息	4,084	8		4,092
経常収益計	2,942,793	5,897	0	2,948,690
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	3,750,000			3,750,000
支払手数料	20,000			20,000
消耗品費	20,000			20,000
② 管理費				
旅費交通費				0
支払手数料		3,000		3,000
消耗品費		500		500
通信費		2,397		2,397
経常費用計	3,790,000	5,897	0	3,795,897
当期経常増減額	△ 847,207	0	0	△ 847,207
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 847,207	0	0	△ 847,207
一般正味財産期首残高	2,078,552	4,165	0	2,082,717
一般正味財産期末残高	1,231,345	4,165	0	1,235,510
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158		3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 2,934,120	△ 5,880		△ 2,940,000
当期指定正味財産増減額	138,822	278	0	139,100
指定正味財産期首残高	296,712,699	594,615	0	297,307,314
指定正味財産期末残高	296,851,521	594,893	0	297,446,414
Ⅲ　正味財産期末残高	298,082,866	599,058	0	298,681,924

公益財団法人山梨県スポーツ協会

令和7年度公益財団法人山梨県スポーツ協会事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

本協会は、県民のスポーツニーズを的確にとらえ、県民一人ひとりがスポーツに親しめるよう、スポーツの振興を図っていく公益財団法人としての使命を果たすため経営計画や山梨県スポーツ協会スポーツ推進計画に基づき、加盟団体との連携を一層強化しながら「スポーツ協会の運営」、「スポーツの推進」、「利用環境・効率の向上」を三つの柱として次の事業を行った。

事 業 実 施 状 況

Ⅰ スポーツ協会の運営

1 理事会、評議員会等の運営

理事会、評議員会、総務委員会、加盟団体関係会議等を開催した。

2 事務局の運営

(1)スポーツ庁が、スポーツ団体における適切な組織運営を行う上での原則・規範として策定した「ガバナンスコード」について、本協会においても適用し、コンプライアンスの強化とガバナンスの確保に取り組んだ。

(2)本協会が実施する事業推進のため、自主財源の確保に努めた。

ア　賛助会員の加入募集

イ　寄附金(免税寄附金)の募集及び制度の活用促進

(3)総合的人材育成システムの運用

「人材育成基本方針」に基づき、職員の資質向上のため、研修会の開催や各種講習会及び資格取得研修への参加等、総合的な人材育成を行うとともに、職員倫理やコンプライアンスの徹底、向上を図った。

(4)働き方改革への取り組み

年休5日付与の義務化、就業管理システムによる適正な労働時間の把握、業務の効率化による時間外勤務の削減について引き続き実施し、令和3年4月から適用となった正規職員と非正規職員との休暇制度等の格差を無くすための同一労働同一賃金の働き方改革に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

(公益目的事業)

Ⅱ スポーツの推進

1 専門委員会の開催

スポーツの推進を図る上で必要な事項について検討するため、専門委員会を開催した。

2 子どものスポーツ機会の充実

(1)スポーツ少年団の育成

ア　スポーツ少年団組織の活性化

スポーツ少年団組織の活性化を図るため、理念と意義の浸透、指導者養成と資質の向上、幼児加入に対する取り組みについて、内容、方法を検討した。

(ア) 指導者協議会評議員会の開催　令和7年5月14日(水)　小瀬スポーツ公園武道館第1会議室

(イ) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及と団活動への浸透

子どもたちが楽しみながらからだを動かすことのできる「アクティブ・チャイルド・プログラム」の普及・浸透を図るため、研修会を開催した。

令和7年7月12日(土)　小瀬スポーツ公園体育館サブアリーナ

(ウ) Mirai　Projectの開催

スポーツ少年団の喫緊の課題である団員減少対策及び財源の確保、それに附随した事業の見直しなどを集中的に検討し、スポーツ少年団の普及及び活性化を図ることを目的にミーティングを5回開催した。

イ　団員交流事業の促進

(ア) 県内交流事業

a　第47回山梨県スポーツ少年大会の開催

令和7年8月1日(金)から3日(日)　八ヶ岳少年自然の家

b　第18回山梨県スポーツ少年団フェスティバルの開催

令和7年4月12日(土)　小瀬スポーツ公園武道館

c　第44回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会予選会の開催

d　エンジョイ！スポーツフェスティバル交流大会予選会の開催

(イ) 県外交流事業

a　第56回関東ブロックスポーツ少年大会の開催・派遣　団員4人

令和7年8月1日(金)から3日(日)　山梨県八ヶ岳少年自然の家

b　JAPAN GAMES JUNIOR ＆ YOUTH(旧全国スポーツ少年大会)への派遣　参加なし

c　第44回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会への派遣

d　エンジョイ！スポーツフェスティバル交流大会への派遣

ウ　市町村スポーツ少年団の組織強化

(ア) スポーツ少年団市町村役員・職員会議の開催　令和8年2月18日(水)

(イ) 県内スポーツ少年団交流事業への助成

(ウ) 県外スポーツ少年団交流事業への助成

(エ) 全国規模競技大会参加団員への助成

(オ) 指導者育成事業の委託　7市、1町

(2)スポーツ機会の提供

子どもたちが身体活動の持つ楽しさを体験し、自発的に運動ができるよう地域の小学校や児童館などに指導者を派遣する事業として「子どもスポーツキャラバン」を計画していたが申し込みがなかった。

3　生涯スポーツ活動の推進

(1)スポーツ大会及びスポーツイベントの開催・誘致・助成

ア　山梨県体育祭りの開催

県民一人ひとりがスポーツに親しみ、豊かなスポーツライフの創造と地域のスポーツ振興を図り、明るく豊かで活力あるふるさとづくりを目的に開催した。

(ア) 令和7年度実行委員会総会の開催　令和7年4月28日(月)　小瀬スポーツ公園体育館

(イ) 第78回夏季大会

カヌー競技　　令和7年5月25日(日)　精進湖カヌー競技場　雨天中止

ローイング競技　令和7年6月14日（土） 河口湖漕艇場

セーリング競技　令和7年6月15日（日） 山中湖村ヨットハーバー沖

少林寺拳法競技　令和7年6月29日（日） 小瀬スポーツ公園武道館

水泳競技　令和7年8月24日（日） 小瀬スポーツ公園水泳場

(ｳ) 第78回秋季大会

組合せ抽選会　令和7年7月28日（月） 小瀬スポーツ公園武道館

中心会期（44競技） 令和7年9月13日（土）～23日（火・祝） 小瀬スポーツ公園ほか

総合開会式　令和7年9月13日（土） 小瀬スポーツ公園武道館アリーナ

総合閉会式　令和7年9月23日（火・祝） 小瀬スポーツ公園武道館アリーナ

(ｴ) 第79回冬季大会

スケート競技（フィギュア） 令和7年11月　2日（日）　小瀬アイスアリーナ

スケート競技（スピード）　令和8年　2月11日（水・祝） 雨天中止

スキー競技　令和8年　3月15日（日）　サンメドウズ清里スキー場

アイスホッケー競技　令和8年　3月28日（土）から29日（日） 小瀬アイスアリーナ

イ　山梨県スポーツ・レクリエーション祭

(ｱ) 第37回実行委員会総会の開催　令和7年4月　8日（火）

(ｲ) 第37回山梨県スポーツ・レクリエーション祭

令和7年5月10日（土）、17日（土）、18日（日）

マスターズ陸上競技等19種目　小瀬スポーツ公園ほか

ウ　第62回山梨県一周駅伝競走大会　令和7年12月6日（土）から7日（日）

エ　スポーツイベントの開催

a　小瀬スポーツ公園　実施イベント日数　8日　参加者　1，562人

b　富士北麓公園　実施イベント日数　8日　参加者　684人

オ　プロスポーツクラブやトップアスリート、スポーツ団体との連携・共創

(ｱ) 大学・企業との連携

a　山梨学院大学との連携

b　民間企業との連携

(ｲ) スポーツイベント「スポくる！」の開催

令和7年11月16日（日） 小瀬スポーツ公園 JIT リサイクルインクスタジアム　参加者2，600人

カ　スポーツ大会・スポーツイベントの誘致

キ スポーツ大会助成　競技団体等主催大会等助成事業

本県開催の全国大会規模2大会、東日本大会規模1大会、関東大会規模11大会に助成

(2)スポーツ教室及びスポーツセミナーの開催

ア　健康・体力つくり教室の開催

(ｱ) スポーツ健康づくり教室

小瀬スポーツ公園　97教室　参加者4，288人

富士北麓公園　4教室　参加者　192人

(ｲ) トレーニング室利用者証の発行・実技指導

利用者証の発行　発行者　4，583人

体質改善プログラムの提供　実施者　7，305人

実技指導　実施者数　7，458人

(ｳ) 富士北麓公園フリーウエイトトレーニング室利用講習会の開催　47回　参加者67人

(ｴ) スポーツ体験コーナーの開催　雨天中止

イ　健康・体力つくりセミナーの開催

令和8年3月22日（日）親子で楽しもう「運動あそび教室」 小瀬スポーツ公園武道館

講師：当協会管理課職員　参加者：子ども22人　保護者16人　計38人

(3)スポーツボランティア活動の推進　ボランティアスタッフ30人

(4)地域スポーツ活動の充実・支援

ア　指導者派遣事業の実施　49回　参加者　979人

イ　軽スポーツ用具の貸出　　小瀬スポーツ公園　貸出回数172回　延利用者12，670人

富士北麓公園　　貸出回数 20回　延利用者　　393人

ウ　スポーツ指導者バンクの運用

(5)地域スポーツ活動の推進

ア　スポーツ振興ブロック会議　県内4地区　参加者267人

イ　山梨県スポーツ推進委員協議会との連携協働

ウ　山梨県スポーツ指導者協議会との連携協働

エ　総合型地域スポーツクラブとの連携協働・育成

(ｱ) 広域スポーツセンターの運営

a　総合型クラブ情報交換会　3回

b　親子フェスタ　5回　参加者375人

c　子どもの運動推進事業　小学校18校　参加者2，306人

(ｲ) 総合型地域スポーツクラブ山梨（SC 山梨）の連携・支援

山梨県と連携し、クラブアドバイザーとともに県内各市町村を訪問し、総合型地域スポーツクラブの状況把握を行い、地域に根差し持続可能な活動ができるよう運営の助言及び指導を行った。

(ｳ) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

34クラブ中16クラブが申請し認定された。

(ｴ) 公認アシスタントマネジャー養成講習会の開催

(ｵ) やまなし総合型クラブ交流イベントの開催　令和7年11月23日（日・祝）　参加者130人

(ｶ) 総合型地域スポーツクラブ山梨への助成

(6)誰もがスポーツに親しめる機会の提供

3ｘ3　FESTA　KOSE　　参加チーム数　46チーム　参加者数　150人

4　競技スポーツの推進

(1)第86回国民スポーツ大会の開催に向けた取り組みの推進

令和14年の本県開催に向けて、山梨県と緊密に連携して準備を進めている。

(2)第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会の開催に向けた取り組みの推進

令和9年の本県開催に向けて、山梨県と緊密に連携して準備を進めている。

(3)競技力向上対策本部の運営

ア　各種会議の開催

(ｱ) 本部会議　令和7年6月19日（木）、9月2日（火）、10月30日（木）、令和8年3月3日（火）

(ｲ) 理事長、事務局長、主任強化コーチ会議

令和7年5月12日（月）、11月11日（火）、令和8年3月11日（水）

イ　選手所属機関への訪問・合宿激励

ウ　競技団体個別会議

令和7年10月27日（月）、29日（水）、11月12日（水）、令和8年2月9日（月）、16日（月）、19日（木）、20日（金）

エ　競技団体強化組織推進

オ　企業スポーツ連絡協議会との連携

カ　スポーツ医・科学委員会との連携

(4)競技団体等への支援

ア　競技団体選手強化事業

国民スポーツ大会に向けて、候補選手（指導者を含む）を対象とした強化事業に対し助成した。

イ　成年チーム指定強化事業

8競技9チームの重点強化チームを指定し、強化事業に対し助成した。

ウ　指定チーム強化

10競技13チームの大学・企業・クラブチームを指定し、強化事業に対し助成した。

エ　練習場確保事業

県立射撃場の整備凍結に伴う競技団体の練習場確保事業に対し助成した。

オ　海外派遣奨励金の交付　個人18人

(5)国民スポーツ大会選手等の選定及び派遣

ア　競技団体への啓発　国民スポーツ大会競技団体事務担当者・監督候補者連絡会議の開催

イ　第79回国民スポーツ大会関東ブロック大会　令和7年6月19日（木）から8月31日（日）　群馬県

ウ　第79回国民スポーツ大会　本大会　　令和7年9月28日（日）から10月8日（水）　滋賀県

エ　第80回国民スポーツ大会

冬季大会関東ブロック大会（アイスホッケー）（成年男子、少年男子）　令和7年12月　群馬県

冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会　令和8年1月31日（土）から2月8日（日）　青森県

冬季大会スキー競技会　令和8年2月13日（金）から18日（水）　青森県

オ　日本スポーツマスターズ2025への派遣　令和7年9月　愛媛県

(6)　スポーツ医・科学サポートの実施

ア　医学的・科学的サポートの実施

(ア) 医学的サポート

国民スポーツ大会に参加する選手（含:関東ブロック大会）から提出された健康調査票を基に、メディカルチェックを実施し、選手の健康管理を行った。

(イ) 科学的サポート

栄養関係、心理関係、コンディショニング関係などの分野について、国民スポーツ大会参加競技団体を対象に測定、調査、分析し、指導・助言を行った。

イ　スポーツ医・科学セミナーの開催　令和8年2月23日（月・祝）　小瀬スポーツ公園武道館第1会議室

第1部　「女性アスリートのからだとコンディション管理」「女性アスリートに必要な栄養・食事」

第2部　パネルディスカッション「女性アスリートを支える“チームの力”」

参加者　国スポ実施競技監督・コーチ、部活動指導者他　30人

ウ　アンチ・ドーピング講習会の開催

令和7年　6月29日（日）　オンライン開催　　参加者　74人

令和7年　7月10日（木）　武道館第1会議室　参加者　36人

エ　国民スポーツ大会への帯同

国民スポーツ大会参加時にスポーツドクター並びにアスレティックトレーナーを帯同させ、選手の緊急医療時の対応やドーピング関係薬物の対応を行った。

(7)　ジュニアアスリート事業の推進

ア　ターゲットエイジ発掘事業

各競技団体が競技の普及や選手発掘を目的に小学生から中学生を対象とした個別発掘事業に対し事業を実施する経費の一部を助成した。

イ　ターゲットエイジ育成事業

国民スポーツ大会正式競技である41競技において発掘したターゲットエイジを対象に技術向上のための練習会や国民スポーツ大会に近年導入された新種目及び女子選手の強化が必要な競技を定め、重点強化する事業に対し事業を実施する経費の一部を助成した。

ウ　指導者養成事業

国民スポーツ大会の監督資格となる指導者資格保有者を確保するため、資格取得に係る経費の一部を助成した。

5　スポーツ環境の整備

(1)子どものスポーツ活動のための人材養成・育成

ア　スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会　3回開催　参加者121人

イ　スポーツ少年団指導者研修会　令和7年12月7日(日)、令和8年1月31日(土)

ウ　関東ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会

令和7年11月1日(土)から2日(日)　群馬県

エ　スポーツ少年団リーダーの養成

(ｱ)　ジュニア・リーダースクールの開催　令和7年11月22日(土)から23日(日)　参加団員9人

(ｲ)　初級リーダー研修会「シン・キャプテンミーティング」　令和8年2月21日(土)　参加団員65人

(ｳ)　関東ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会

令和7年10月18日(土)から19日(日)　東京都　参加指導者1人　団員2人

(ｴ)　リーダーの派遣

日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール　令和7年8月6日(水)から9日(土)　参加なし

全国スポーツ少年団リーダー連絡会　令和7年11月15日(土)　参加指導者1人

(ｵ)　山梨県スポーツ少年団リーダー会への助成　組織の強化充実並びに運営経費を助成した。

(2)スポーツ活動のための人材養成・育成

ア　公認スポーツコーチングリーダー養成講習会　令和7年12月6日(土)　参加者15人

イ　公認コーチ1・2養成講習会　バレーボール参加者48人

ウ　公認スポーツドクター養成講習会　日本スポーツ協会開催の養成講習会への推薦　6人

エ　公認アスレティックトレーナー養成講習会　日本スポーツ協会開催の養成講習会への推薦　2人

オ　スポーツ指導者研修会の開催　3回　参加者352人

カ　山梨県スポーツ指導者協議会への助成　組織の強化充実並びに運営経費に助成した。

(3)拠点となるスポーツ施設の管理運営

県民誰もが気軽にスポーツに親しみ、身体を動かすことの楽しさや爽快感、達成感を分かち合うことで、健康で活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ施設の機能を十二分に活用し、スポーツの「機会」「場」「サービス」を提供した。

・ 管理受託施設・利用人数

a 小瀬スポーツ公園　626，090人（前年度599，809人）

b 富士北麓公園　124，507人（前年度133，551人）

c 緑が丘スポーツ公園　108，324人（前年度123，338人）

d 八代射撃場　1，069人（前年度　885人）

(4)生涯スポーツの推進を支えるスポーツ施設の整備と管理運営

(5)大規模スポーツ施設の整備

(6)境川自転車競技場の管理運営　7，600人（前年度　6，639人）

(7)スポーツ情報の発信

ア インターネットの活用

・インターネットを活用し、管理施設の情報、スポーツ教室やイベントの紹介を行った。

・やまなしスポーツ情報ネットのスポーツ新着情報や大会情報等の更新を行った。

・SNSの活用としてInstagramを用い、国民スポーツ大会の情報発信をはじめ、本協会の各種事業の告知や施設管理情報を県民へ発信した。また、拡散力の強いXも活用し、施設利用者の更なる獲得及び利用促進を図った。

イ 広報誌の活用

・情報交換と提供の場として、スポーツ協会広報誌「スポーツやまなし」とスポーツ少年団広報誌「わかば」を発行した。

・各管理施設における情報や健康増進情報等を掲載した広報誌「Lively小瀬」を毎月、「Lively北麓」を年間4回発刊した。

ウ スポーツ絵画・写真コンクールの開催

(8)各種スポーツ表彰制度の運用

ア スポーツ協会表彰

体育・スポーツに尽力された体育功労者、全国大会や世界大会に出場し優秀な成績を残した県内選手・指導者を表彰した。

体育功労者72人　特別優秀選手7人　優秀選手・団体58人・14チーム

優秀指導者　2人　奨励賞9人・1チーム

イ スポーツ少年団表彰

永年に亘り、団活動を活発に行い他の模範となるような単位団、並びに、団活動に尽力し、その功績が顕著な指導者を表彰した。

優良単位団1団　優秀指導者4人

(9)スポーツツーリズムの推進

6　国際スポーツ交流の推進

(1)スポーツ少年団のスポーツ交流

ア 日独スポーツ少年団同時交流　令和7年8月8日（金）から12日（火）　7市町

(2)競技スポーツ交流

ア 日中スポーツ交流　実施を希望する団体がなかった。

イ 日韓スポーツ交流　実施を希望する団体がなかった。

7　安心してスポーツに取り組めるスポーツ環境の推進

(1)スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上

ア フェアプレイの推進

イ スポーツ・インテグリティ(誠実性・高潔性)の確保

スポーツ団体における「コンプライアンス(法令順守)」の強化と「ガバナンス(組織統治)」の構築のため、ガバナンスコードの順守に努めるとともに、日本スポーツ協会の加盟団体規程に基づき、各種規程等の再整備に取り組むとともに、加盟団体にもガバナンスコードの順守を促した。

ウ 暴力等不適切行為の撲滅

選手同士また選手と指導者がお互いを信頼してスポーツを行えるように、いじめや暴力・暴言、セクハラ等、これまでの指導方法の中に起こりうるハラスメントについて注意喚起を行うとともに、日本スポーツ協会が取り組んだ「No！スポハラ」運動を行うとともに年度当初の加盟団体会議や研修会等において活動について周知を行った。また、スポーツにおける暴力行為等に関する相談及び問い合わせに対応するために設置した相談窓口を運営した。 相談件数4件

エ アンチ・ドーピングの啓発

オ スポーツ仲裁自動応諾条項採択の周知・促進

(2)補償制度の推進

ア スポーツ安全保険の加入促進

イ スポーツ傷害見舞金の活用

ウ 主催者賠償責任保険への継続加入

(収益事業等)

Ⅲ 利用環境・効率の向上

1 各種サービス事業

(1)レストラン・売店等の運営

ア レストラン(カフェ)の運営 来園者へ飲食等を提供するため、専門業者へ委託

イ 売店の運営

臨時売店:焼きそば、からあげ、かき氷、飲料等の販売

受付販売:バスケットボール等の貸出、テニスボール等の販売

ウ 自動販売機の設置

小瀬スポーツ公園　42台

緑が丘スポーツ公園　10台

富士北麓公園　7台

境川自転車競技場　2台

八代射撃場　1台

エ スケート靴の斡旋 小瀬アイスアリーナ 貸靴種目フィギュア他3種 約800足

オ ジョギングハウスの活用 トレーニング器具の設置、無料開放

カ 施設利用者への還元事業の実施 クリスマス、バレンタイン等企画 (利用者へプレゼント配布)

2 利用効率の向上

(1)管理施設の有効活用

本協会が管理する各施設の利用効率向上のため、公益目的(スポーツ)以外の利用についても、サービスの向上と利用促進に努め施設の有効活用を図った。

理事会議決事項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第 1 回 （通常）	令和7年6月5日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度予算の補正及び決算について 3 令和7年度予算の補正について 4 令和7年度定時評議員会の招集について
第 2 回 （通常）	令和7年8月8日	1 副会長の選定について 2 公益財団法人山梨県スポーツ協会表彰について 3 山梨県知事等に対する要望について 4 公益財団法人山梨県スポーツ協会スポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況の公表について 5 協会運営の透明性を高め、適切なガバナンスを確保する組織運営について 6 特定資産（基本財産）の運用並びにこれに係る経費の補正について
第 3 回 （通常）	令和8年3月19日	1 令和8年度事業計画について 2 令和8年度収支予算について 3 評議員及び役員選任規程（案）について 4 諸規程の制定及び改正について

評議員会議決事項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
定　　時	令和7年6月20日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算について 3 理事の選任について 4 評議員の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
理事	髙野　剛	6.6.20	会長	理事	髙野　剛	6.6.20	会長
〃	樋口　雄一	6.6.20	副会長	〃	樋口　雄一	6.6.20	副会長
〃	飯田　忠子	6.6.20	副会長	〃	飯田　忠子	6.6.20	副会長
〃	下田　正二郎	6.6.20	副会長	〃	下田　正二郎	6.6.20	副会長
〃	藤原　篤	6.6.20	副会長	〃	藤原　篤	6.6.20	副会長
〃	塩澤　浩	6.6.20	副会長	〃	塩澤　浩	6.6.20	副会長
〃	関　光良	6.6.20	副会長	〃	関　光良	6.6.20	副会長
〃	落合　直樹	6.6.20	副会長	〃	安藤　明範	7.6.20	副会長
〃	井出　仁	6.6.20	専務理事	〃	井出　仁	6.6.20	専務理事
〃	相澤　光彦	6.6.20		〃	相澤　光彦	6.6.20	
〃	遠藤　俊郎	6.6.20		〃	遠藤　俊郎	6.6.20	
〃	岡部　和子	6.6.20		〃	岡部　和子	6.6.20	
〃	小佐野　若葉	6.6.20		〃	小佐野　若葉	6.6.20	
〃	金丸　光太郎	6.6.20		〃	金丸　光太郎	6.6.20	
〃	窪田　包久	6.6.20		〃	窪田　包久	6.6.20	
〃	小林　幸次	6.6.20		〃	小林　幸次	6.6.20	
〃	佐藤　博水	6.6.20		〃	佐藤　正仁	6.6.20	
〃	佐藤　正仁	6.6.20		〃	武井　多加志	6.6.20	
〃	武井　多加志	6.6.20		〃	田中　英明	6.6.20	
〃	田中　英明	6.6.20		〃	手塚　仁	6.6.20	
〃	手塚　仁	6.6.20		〃	寺田　義雄	6.6.20	
〃	寺田　義雄	6.6.20		〃	戸田　徳和	6.6.20	
〃	戸田　徳和	6.6.20		〃	野口　英一	6.6.20	
〃	二宮　智浩	6.6.20		〃	古屋　昭彦	6.8.23	
〃	野口　英一	6.6.20		〃	松坂　浩一	6.6.20	
〃	古屋　昭彦	6.8.23		〃	松田　幸雄	6.6.20	
〃	松坂　浩一	6.6.20		〃	向山　敏宏	6.6.20	
〃	松田　幸雄	6.6.20		〃	村松　達也	7.6.20	
〃	向山　敏宏	6.6.20		〃	山田　芳樹	6.6.20	
〃	山田　芳樹	6.6.20		〃	山本　洋一	6.6.20	
〃	山本　洋一	6.6.20		〃	渡邊　淳也	6.6.20	
〃	渡邊　淳也	6.6.20		〃	渡邊　正志	6.6.20	
〃	渡邊　正志	6.6.20		監事	山本　薫	6.6.20	
監事	山本　薫	6.6.20		〃	深澤　智之	6.6.20	
〃	深澤　智之	6.6.20					

評議員にする事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	向山　淳	6.6.20		評議員	向山　淳	6.6.20	
〃	秋山　雅門	6.6.20		〃	秋山　雅門	6.6.20	
〃	齋藤　貴之	6.6.20		〃	齋藤　貴之	6.6.20	
〃	秋山　俊一	6.6.20		〃	秋山　俊一	6.6.20	
〃	丸山　正視	6.6.20		〃	丸山　正視	6.6.20	
〃	後藤　晃子	6.6.20		〃	後藤　晃子	6.6.20	
〃	梅本　真弓	6.6.20		〃	梅本　真弓	6.6.20	
〃	綿奈部　博文	6.6.20		〃	綿奈部　博文	6.6.20	
〃	平井　健一	6.6.20		〃	平井　健一	6.6.20	
〃	金井　典美	6.6.20		〃	金井　典美	6.6.20	
〃	飯塚　益次郎	6.6.20		〃	飯塚　益次郎	6.6.20	
〃	赤池　廣	6.6.20		〃	赤池　廣	6.6.20	
〃	古屋　すみ	6.6.20		〃	古屋　すみ	6.6.20	
〃	古宮　裕介	6.6.20		〃	古宮　裕介	6.6.20	
〃	大野　兼義	6.6.20		〃	大野　兼義	6.6.20	
〃	細田　和哉	6.6.20		〃	細田　和哉	6.6.20	
〃	鎌田　健義	6.6.20		〃	鎌田　健義	6.6.20	
〃	小池　栄蔵	6.6.20		〃	小池　栄蔵	6.6.20	
〃	上田　文彦	6.6.20		〃	上田　文彦	6.6.20	
〃	清水　恭子	6.6.20		〃	清水　恭子	6.6.20	
〃	塩澤　寛治	6.6.20		〃	塩澤　寛治	6.6.20	
〃	浅野　伸二	6.6.20		〃	浅野　伸二	6.6.20	
〃	佐藤　護	6.6.20		〃	佐藤　護	6.6.20	
〃	丹澤　勝則	6.6.20		〃	丹澤　勝則	6.6.20	
〃	石原　英一	6.6.20		〃	石原　英一	6.6.20	
〃	浅川　幸彦	6.6.20		〃	浅川　幸彦	6.6.20	
〃	板山　宜弘	6.6.20		〃	板山　宜弘	6.6.20	
〃	中村　実	6.6.20		〃	中村　実	6.6.20	
〃	久保倉　正二	6.8.23		〃	久保倉　正二	6.8.23	
〃	古田　厚司	6.6.20		〃	古田　厚司	6.6.20	
〃	石原　英樹	6.6.20		〃	石原　英樹	6.6.20	
〃	滝口　忠則	6.6.20		〃	滝口　忠則	6.6.20	
〃	雨宮　多加子	6.6.20		〃	雨宮　多加子	6.6.20	
〃	望月　俊克	6.6.20		〃	森屋　直裕	7.6.20	
〃	宮沢　謙市	6.6.20		〃	宮沢　謙市	6.6.20	
〃	土屋　雄一	6.6.20		〃	土屋　雄一	6.6.20	
〃	望月　重美	6.6.20		〃	望月　重美	6.6.20	
〃	深澤　鉄男	6.6.20		〃	深澤　鉄男	6.6.20	
〃	井口　敦人	6.6.20		〃	井口　敦人	6.6.20	
〃	山口　大介	6.6.20		〃	山口　大介	6.6.20	
〃	後藤　丈正	6.6.20		〃	大森　勝保	7.6.20	
〃	高村　昌彦	6.6.20		〃	高村　昌彦	6.6.20	
〃	吉野　喜久男	6.6.20		〃	吉野　喜久男	6.6.20	
〃	加藤　朋之	6.6.20		〃	加藤　朋之	6.6.20	
〃	津金　毅	6.6.20		〃	津金　毅	6.6.20	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,327,099	1,327,019	80
基本財産運用収入	1,327,099	1,327,019	80
特定資産運用益	2,074,055	2,032,210	41,845
退職給付引当資産受取利息	405,942	397,500	8,442
スポーツ振興資産受取利息	1,618,471	1,603,369	15,102
受取傷害見舞金資産受取利息	49,642	31,341	18,301
受取補助金等	848,801,121	870,335,773	△ 21,534,652
受取JSC助成金	3,037,000	2,803,000	234,000
受取JSPO助成金	2,254,000	2,395,000	△ 141,000
受取県補助金	143,826,813	143,735,926	90,887
受取県補助金振替額	3,458,201	6,402,136	△ 2,943,935
受取JSPO交付金	0	309,000	△ 309,000
受取JKA補助金	0	1,466,000	△ 1,466,000
受取JKA補助金振替額	2,765,502	9,475,447	△ 6,709,945
JSPO事業受託収益	1,862,423	2,893,178	△ 1,030,755
広域スポーツセンター事業受託収益	1,254,445	1,234,455	19,990
スポーツ安全協会事業受託収益	2,935,737	3,032,751	△ 97,014
小瀬スポーツ公園管理受託収益	506,400,000	517,348,700	△ 10,948,700
富士北麓公園管理受託収益	92,911,000	94,417,180	△ 1,506,180
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	82,526,000	79,401,000	3,125,000
八代射撃場管理受託収益	5,420,000	5,422,000	△ 2,000
小佐野記念財団助成金	150,000	0	150,000
受取会費	715,000	795,000	△ 80,000
賛助会員受取会費	715,000	795,000	△ 80,000
受取分担金	5,790,000	5,790,000	0
受取加盟分担金	5,790,000	5,790,000	0
受取負担金	2,024,900	2,024,900	0
受取法令外負担金	2,024,900	2,024,900	0
事業収益	55,130,789	52,095,728	3,035,061
小瀬スポーツ振興事業参加料収入(振興)	10,438,100	9,309,350	1,128,750
北麓スポーツ振興事業参加料収入(振興)	423,040	574,360	△ 151,320
北麓スポーツ振興事業参加料収入(自主)	0	326,400	△ 326,400
参加料収益	2,941,546	2,209,709	731,837
売上収益	2,472,750	2,115,228	357,522
手数料収益	38,791,653	37,509,581	1,282,072
保険料収益	63,700	51,100	12,600
使用料収益	222,952,467	187,289,614	35,662,853
小瀬スポーツ公園使用料	176,959,709	145,620,494	31,339,215
富士北麓公園使用料	25,408,320	19,855,621	5,552,699
緑が丘スポーツ公園使用料	18,227,758	20,026,109	△ 1,798,351
八代射撃場使用料	583,305	449,820	133,485
境川自転車競技場使用料	1,773,375	1,337,570	435,805
受取登録料	2,144,200	2,161,100	△ 16,900
受取少年団登録料	2,144,200	2,161,100	△ 16,900
受取寄付金	2,540,000	2,540,000	0
受取寄付金	2,540,000	2,540,000	0
受取協力金	9,066,924	9,631,668	△ 564,744
自販機協力金	9,066,924	9,631,668	△ 564,744
諸収益	5,075,130	6,027,365	△ 952,235
諸収益	1,072,050	906,250	165,800
受取利息	1,617,959	993,550	624,409
雑収入	2,385,121	4,127,565	△ 1,742,444
経常収益計	1,157,641,685	1,142,050,377	15,591,308

科　　目	当年度	前年度	増　減
(2) 経常費用			
事業費	1,117,249,260	1,127,135,369	△ 9,886,109
役員報酬	4,491,479	4,389,516	101,963
報酬	19,977,099	16,000,750	3,976,349
給料	122,051,423	120,686,484	1,364,939
職員手当	75,981,347	78,903,651	△ 2,922,304
福利厚生費	51,492,719	50,156,495	1,336,224
退職給付費用	9,655,331	13,070,620	△ 3,415,289
賃金	79,471,012	71,366,467	8,104,545
報償費	7,821,070	7,731,950	89,120
旅費	2,081,958	2,124,893	△ 42,935
消耗品費	21,429,782	21,177,679	252,103
食糧費	642,924	710,110	△ 67,186
燃料費	27,124,952	26,660,772	464,180
光熱水費	154,179,051	195,775,817	△ 41,596,766
印刷製本費	2,939,761	3,936,741	△ 996,980
修繕費	25,591,427	43,232,165	△ 17,640,738
通信運搬費	2,816,782	3,044,209	△ 227,427
手数料	13,088,083	15,742,751	△ 2,654,668
保険料	1,461,639	1,490,227	△ 28,588
広告料	838,000	893,490	△ 55,490
委託費	324,669,703	320,990,958	3,678,745
使用料及び賃借料	9,876,117	8,747,843	1,128,274
備品購入費	152,636	513,762	△ 361,126
負担金補助及び交付金	68,020,782	69,480,368	△ 1,459,586
工事請負費	224,000	0	224,000
見舞金	0	30,000	△ 30,000
仕入費用	1,237,832	1,131,065	106,767
公課費	30,225,330	29,333,794	891,536
減価償却費	7,860,820	6,570,208	1,290,612
リース減価償却費	2,517,588	1,294,785	1,222,803
雑費	355,398	7,020	348,378
県等備品寄贈額	5,236,110	7,316,650	△ 2,080,540
県返還金	43,737,105	4,624,129	39,112,976
管理費	23,277,949	24,075,998	△ 798,049
役員報酬	3,497,225	3,438,496	58,729
給料	7,164,934	6,582,801	582,133
職員手当	4,042,462	4,423,789	△ 381,327
福利厚生費	2,479,799	2,482,296	△ 2,497
退職給付費用	345,142	328,061	17,081
報償費	1,118,042	1,144,280	△ 26,238
旅費	288,795	425,279	△ 136,484
交際費	22,569	23,229	△ 660
消耗品費	948,434	207,374	741,060
食糧費	106,850	34,840	72,010
燃料費	17,452	8,303	9,149
光熱水費	373,955	308,647	65,308
印刷製本費	247,377	220,733	26,644
通信運搬費	115,334	135,700	△ 20,366
手数料	427,391	1,390,257	△ 962,866
保険料	15,160	16,360	△ 1,200
広告料	100,000	0	100,000
使用料及び賃借料	1,013,336	1,929,828	△ 916,492
備品購入費	0	7,920	△ 7,920
負担金補助及び交付金	793,000	870,650	△ 77,650
リース減価償却費	160,692	97,155	63,537
経常費用計	1,140,527,209	1,151,211,367	△ 10,684,158

科　　目	当年度	前年度	増　減
評価損益等調整前当期経常増減額	17,114,476	△ 9,160,990	26,275,466
投資有価証券評価損益等	△ 99,320	△ 91,107	△ 8,213
評価損益等計	△ 99,320	△ 91,107	△ 8,213
当期経常増減額	17,015,156	△ 9,252,097	26,267,253
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取県補助金振替額	0	2,558,984	△ 2,558,984
受取JKA補助金振替額	0	10,426,966	△ 10,426,966
経常外収益計	0	12,985,950	△ 12,985,950
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	0	1	△ 1
構築物除却損	0	13,255,001	△ 13,255,001
県返還金	4,239,637	595,964	3,643,673
経常外費用計	4,239,637	13,850,966	△ 9,611,329
当期経常外増減額	△ 4,239,637	△ 865,016	△ 3,374,621
税引前当期一般正味財産増減額	12,775,519	△ 10,117,113	22,892,632
法人税等充当額	2,855,100	3,487,200	△ 632,100
当期一般正味財産増減額	9,920,419	△ 13,604,313	23,524,732
一般正味財産期首残高	454,604,736	468,209,049	△ 13,604,313
一般正味財産期末残高	464,525,155	454,604,736	9,920,419
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	52,482,000	△ 52,482,000
受取県補助金	0	17,494,000	△ 17,494,000
受取JKA補助金	0	34,988,000	△ 34,988,000
基本財産評価損	10,300,680	9,448,893	851,787
一般正味財産への振替額	△ 3,458,201	△ 8,961,120	5,502,919
一般正味財産への振替額	△ 2,765,502	△ 19,902,413	17,136,911
当期指定正味財産増減額	△ 16,524,383	14,169,574	△ 30,693,957
指定正味財産期首残高	504,400,418	490,230,844	14,169,574
指定正味財産期末残高	487,876,035	504,400,418	△ 16,524,383
Ⅲ　基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ　正味財産期末残高	952,401,190	959,005,154	△ 6,603,964

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益法人会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,176,125	0	150,974		1,327,099
基本財産運用収入	1,176,125	0	150,974		1,327,099
特定資産運用益	1,676,555	0	397,500		2,074,055
退職給付引当資産受取利息	8,442	0	397,500		405,942
スポーツ振興資産受取利息	1,618,471	0	0		1,618,471
受取傷害見舞金資産受取利息	49,642	0	0		49,642
受取補助金等	832,527,011	0	16,274,110		848,801,121
受取JSC助成金	3,037,000	0	0		3,037,000
受取JSPO助成金	2,254,000	0	0		2,254,000
受取県補助金	127,552,703	0	16,274,110		143,826,813
受取県補助金振替額	3,458,201	0	0		3,458,201
受取JKA補助金振替額	2,765,502	0	0		2,765,502
JSPO事業受託収益	1,862,423	0	0		1,862,423
広域スポーツセンター事業受託収益	1,254,445	0	0		1,254,445
スポーツ安全協会事業受託収益	2,935,737	0	0		2,935,737
小瀬スポーツ公園管理受託収益	506,400,000	0	0		506,400,000
富士北麓公園管理受託収益	92,911,000	0	0		92,911,000
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	82,526,000	0	0		82,526,000
八代射撃場管理受託収益	5,420,000	0	0		5,420,000
小佐野記念財団助成金	150,000	0	0		150,000
受取会費	715,000	0	0		715,000
賛助会員受取会費	715,000	0	0		715,000
受取分担金	5,241,000	0	549,000		5,790,000
受取加盟分担金	5,241,000	0	549,000		5,790,000
受取負担金	2,024,900	0	0		2,024,900
受取法令外負担金	2,024,900	0	0		2,024,900
事業収益	15,356,666	39,704,123	70,000		55,130,789
小瀬スポーツ振興事業参加料収入(振興)	10,438,100	0	0		10,438,100
北麓スポーツ振興事業参加料収入(振興)	423,040	0	0		423,040
参加料収益	2,871,546	0	70,000		2,941,546
売上収益	0	2,472,750	0		2,472,750
手数料収益	1,623,980	37,167,673	0		38,791,653
保険料収益	0	63,700	0		63,700
使用料収益	215,793,701	7,158,766	0		222,952,467
小瀬スポーツ公園使用料	169,802,443	7,157,266	0		176,959,709
富士北麓公園使用料	25,406,820	1,500	0		25,408,320
緑が丘スポーツ公園使用料	18,227,758	0	0		18,227,758
八代射撃場使用料	583,305	0	0		583,305
境川自転車競技場使用料	1,773,375	0	0		1,773,375
受取登録料	2,144,200	0	0		2,144,200
受取少年団登録料	2,144,200	0	0		2,144,200
受取寄付金	1,500,000	0	1,040,000		2,540,000
受取寄付金	1,500,000	0	1,040,000		2,540,000
受取協力金	5,002,000	0	4,064,924		9,066,924
自販機協力金	5,002,000	0	4,064,924		9,066,924
諸収益	4,876,429	490,724	186,977	△ 479,000	5,075,130
諸収益	1,008,050	0	64,000		1,072,050
受取利息	1,031,343	490,639	95,977		1,617,959
雑収入	2,837,036	85	27,000	△ 479,000	2,385,121
経常収益計	1,088,033,587	47,353,613	22,733,485	△ 479,000	1,157,641,685

科　　目	公益法人会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	1,093,801,707	23,926,553	0	△ 479,000	1,117,249,260
役員報酬	4,491,479	0	0		4,491,479
報酬	19,977,099	0	0		19,977,099
給料	119,545,721	2,505,702	0		122,051,423
職員手当	74,098,630	1,882,717	0		75,981,347
福利厚生費	49,975,907	1,516,812	0		51,492,719
退職給付費用	9,602,173	53,158	0		9,655,331
賃金	79,055,681	415,331	0		79,471,012
報償費	7,510,670	310,400	0		7,821,070
旅費	2,081,958	0	0		2,081,958
消耗品費	20,986,407	443,375	0		21,429,782
食糧費	642,924	0	0		642,924
燃料費	27,124,952	0	0		27,124,952
光熱水費	152,423,982	1,755,069	0		154,179,051
印刷製本費	2,854,457	85,304	0		2,939,761
修繕費	25,584,527	6,900	0		25,591,427
通信運搬費	2,781,909	34,873	0		2,816,782
手数料	7,574,736	5,513,347	0		13,088,083
保険料	1,423,199	38,440	0		1,461,639
広告料	838,000	0	0		838,000
委託費	322,382,534	2,287,169	0		324,669,703
使用料及び賃借料	7,902,791	1,973,326	0		9,876,117
備品購入費	152,636	0	0		152,636
負担金補助及び交付金	68,002,782	18,000	0		68,020,782
工事請負費	224,000	0	0		224,000
仕入費用	0	1,237,832	0		1,237,832
公課費	27,215,681	3,488,649	0	△ 479,000	30,225,330
減価償却費	7,690,109	170,711	0		7,860,820
リース減価償却費	2,330,100	187,488	0		2,517,588
雑費	353,448	1,950	0		355,398
県等備品寄贈額	5,236,110	0	0		5,236,110
県返還金	43,737,105	0	0		43,737,105
管理費	0	0	23,277,949		23,277,949
役員報酬	0	0	3,497,225		3,497,225
給料	0	0	7,164,934		7,164,934
職員手当	0	0	4,042,462		4,042,462
福利厚生費	0	0	2,479,799		2,479,799
退職給付費用	0	0	345,142		345,142
報償費	0	0	1,118,042		1,118,042
旅費	0	0	288,795		288,795
交際費	0	0	22,569		22,569
消耗品費	0	0	948,434		948,434
食糧費	0	0	106,850		106,850
燃料費	0	0	17,452		17,452
光熱水費	0	0	373,955		373,955
印刷製本費	0	0	247,377		247,377
通信運搬費	0	0	115,334		115,334
手数料	0	0	427,391		427,391
保険料	0	0	15,160		15,160
広告料	0	0	100,000		100,000
使用料及び賃借料	0	0	1,013,336		1,013,336
負担金補助及び交付金	0	0	793,000		793,000
リース減価償却費	0	0	160,692		160,692
経常費用計	1,093,801,707	23,926,553	23,277,949	△ 479,000	1,140,527,209

科　　目	公益法人会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,768,120	23,427,060	△ 544,464		17,114,476
投資有価証券評価損益等	△ 99,320	0	0		△ 99,320
評価損益等計	△ 99,320	0	0		△ 99,320
当期経常増減額	△ 5,867,440	23,427,060	△ 544,464		17,015,156
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
県返還金	4,239,637	0	0		4,239,637
経常外費用計	4,239,637	0	0		4,239,637
当期経常外増減額	△ 4,239,637	0	0		△ 4,239,637
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,107,077	23,427,060	△ 544,464		12,775,519
他会計振替額	△ 11,464,382	12,684,382	△ 1,220,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	1,357,305	10,742,678	675,536		12,775,519
法人税等充当額	0	2,855,100	0		2,855,100
当期一般正味財産増減額	1,357,305	7,887,578	675,536		9,920,419
一般正味財産期首残高	235,508,020	167,906,726	51,189,990		454,604,736
一般正味財産期末残高	236,865,325	175,794,304	51,865,526		464,525,155
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産評価損	10,300,680	0	0		10,300,680
一般正味財産への振替額	△ 3,458,201	0	0		△ 3,458,201
一般正味財産への振替額	△ 2,765,502	0	0		△ 2,765,502
当期指定正味財産増減額	△ 16,524,383	0	0		△ 16,524,383
指定正味財産期首残高	473,900,418	0	30,500,000		504,400,418
指定正味財産期末残高	457,376,035	0	30,500,000		487,876,035
Ⅲ 基金増減の部					
当期基金増減額	0	0	0		0
基金期首残高	0	0	0		0
基金期末残高	0	0	0		0
Ⅳ 正味財産期末残高	694,241,360	175,794,304	82,365,526		952,401,190

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	511,106,748	506,921,175	4,185,573
繰越商品	267,745	276,256	△ 8,511
貯蔵品	2,088,480	2,260,755	△ 172,275
前払金	48,097	7,808	40,289
立替金	91,403	118,543	△ 27,140
未収金	25,101,769	83,299,869	△ 58,198,100
流動資産合計	538,704,242	592,884,406	△ 54,180,164
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
地方公募債	189,025,919	199,376,099	△ 10,350,180
基金積立預金	50,000	50,000	0
普通預金	49,500	0	49,500
基本財産合計	189,125,419	199,426,099	△ 10,300,680
(2) 特定資産			
県民スポーツ推進事業積立資産	6,581,250	6,581,250	0
スポーツ振興資産	211,818,430	211,818,430	0
退職給付引当資産	91,589,497	81,923,167	9,666,330
スポーツ傷害見舞金積立資産	28,277,823	28,211,566	66,257
減価償却引当資産	56,093,350	58,626,350	△ 2,533,000
建物附属設備	34,998,822	34,998,822	0
構築物	449,563,750	449,563,750	0
車両運搬具	2,145,150	2,145,150	0
什器備品	4,364,728	4,364,728	0
建物	58,834,755	58,834,755	0
構築物（一般）	208,000	208,000	0
減価償却累計額	△ 489,578,801	△ 483,334,299	△ 6,244,502
特定資産合計	454,896,754	453,941,669	955,085
(3) その他固定資産			
出資金	0	2,000	△ 2,000
建物附属設備	19,215,515	19,215,515	0
構築物	5,832,000	5,832,000	0
車両運搬具	3,976,425	3,976,425	0
什器備品	137,026,264	136,733,779	292,485
リース資産	22,526,400	18,414,600	4,111,800
減価償却累計額	△ 158,754,495	△ 157,138,177	△ 1,616,318
リース資産減価償却累計額	△ 11,813,280	△ 18,414,600	6,601,320
投資有価証券	86,335,581	86,421,901	△ 86,320
その他固定資産合計	104,344,410	95,043,443	9,300,967
固定資産合計	748,366,583	748,411,211	△ 44,628
資産合計	1,287,070,825	1,341,295,617	△ 54,224,792

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	200,904,360	269,053,129	△ 68,148,769
前受金	3,747,988	3,777,508	△ 29,520
未払費用	2,818,249	2,718,442	99,807
預り金	3,218,318	2,871,889	346,429
賞与引当金	18,823,003	18,459,128	363,875
未払法人税等	2,855,100	3,487,200	△ 632,100
流動負債合計	232,367,018	300,367,296	△ 68,000,278
2. 固定負債			
退職給付引当金	91,589,497	81,923,167	9,666,330
リース債務	10,713,120	0	10,713,120
固定負債合計	102,302,617	81,923,167	20,379,450
負債合計	334,669,635	382,290,463	△ 47,620,828
Ⅲ 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
県費補助金	35,691,892	39,150,093	△ 3,458,201
事業費助成金	4	4	0
JKA補助金	24,659,040	27,424,542	△ 2,765,502
寄付金	427,525,099	437,825,779	△ 10,300,680
指定正味財産合計	487,876,035	504,400,418	△ 16,524,383
(うち基本財産への充当額)	(189,125,419)	(199,426,099)	(△ 10,300,680)
(うち特定資産への充当額)	(298,750,616)	(304,974,319)	(△ 6,223,703)
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	464,525,155	454,604,736	9,920,419
一般正味財産合計	464,525,155	454,604,736	9,920,419
(うち特定資産への充当額)	(64,556,641)	(67,044,183)	(△ 2,487,542)
正味財産合計	952,401,190	959,005,154	△ 6,603,964
負債及び正味財産合計	1,287,070,825	1,341,295,617	△ 54,224,792

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）	現金	現金有高	公益目的事業会計運転資金として	1,411,550
		現金有高	収益事業等会計運転資金として	60,900
			（現金計）	1,472,450
	小口現金	小口現金手元有高	収益事業等会計運転資金として	15,336
	普通預金	山梨中央銀行城南支店	公益目的事業会計、法人会計運転資金として	35,647,715
		山梨中央銀行城南支店	スポーツ少年団事業運転資金として	7,094,905
		山梨中央銀行城南支店	スポーツ振興事業運転資金として	3,023,877
		山梨中央銀行城南支店	施設管理事業運転資金として	64,329,534
		山梨中央銀行城南支店	収益事業会計運転資金として	50,831,826
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計JSC助成金口座として	2,692,476
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計委託事業口座として	22,233
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計運転資金用口座として	154,781
		山梨中央銀行城南支店	補助金会計等（賛助会）として	1,643,000
		山梨中央銀行城南支店	小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園施設利用料入金口座として	41,527,817
		山梨中央銀行吉田支店	富士北麓公園公園施設利用料入金口座として	29,926,329
		山梨中央銀行吉田支店	富士北麓公園公園窓口売店入金口座として	198,925
		山梨中央銀行湯村支店	緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園公園施設利用料入金口座として	26,669,188
		山梨中央銀行湯村支店	緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園公園窓口売店収入入金口座として	132,866
			（普通預金計）	263,895,472
	定期預金	山梨中央銀行城南支店	施設管理事業運転資金として	35,723,490
			（定期預金計）	35,723,490
	大口定期預金	山梨信用金庫南支店	施設管理会計運転資金として	50,000,000
		山梨信用金庫南支店	法人会計運転資金として	10,000,000
		山梨中央銀行城南支店	施設管理会計運転資金として	50,000,000
		山梨中央銀行城南支店	収益会計運転資金として	80,000,000
		山梨中央銀行城南支店	法人会計運転資金として	20,000,000
			（大口定期預金計）	210,000,000
	繰越商品	小瀬スポーツ公園他各施設	収益事業：窓口売店商品	267,745
	貯蔵品	小瀬スポーツ公園他	切手、ハガキ、冷暖房用灯油他	2,088,480
	前払金	大和証券	国債購入経過利息	48,097
	立替金	アフターゲームカフェ㈱他	レストランガス代 他	91,403
	未収金	山梨県他	県補助金精算払額他	25,101,769
			（未収金計）	25,101,769
流動資産合計				538,704,242

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産				189,125,419
	地方公募債	大阪府公募公債第483回	公益目的保有財産であり、運用益を公益	100,000,000
		SMBC日興証券	事業に充当	
		第381回10年国債	管理運営目的財産であり、運用益を法人	30,450,500
		大和証券	管理運営業務の財源に充当	
		第3回埼玉県公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公益	58,575,419
		大和証券	事業に充当	
	基金積立預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益	50,000
		山梨中央銀行城南支店	事業に充当	0
	普通預金	山梨中央銀行城南支店	管理運営目的財産であり、運用益を法人	49,500
			管理運営業務の財源に充当	
特定資産				454,896,754
	スポーツ振興		公益目的保有財産であり、運用益を公益	211,818,430
	積立資産		目的事業の財源に充当	
	国庫債券	第76回長期利付国債		48,771,000
		SMBC日興証券		
		第24回千葉県公募公債20年		160,000,000
		野村證券		
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		3,047,430
	スポーツ傷害		公益目的保有財産であり、運用益を公益	28,277,823
	見舞金積立資産		目的事業の財源に充当	
	普通預金	山梨中央銀行城南支店		6,261,254
		山梨中央銀行城南支店		16,569
	国庫債券	令和2年度第1回山梨県公募公債		20,000,000
		山梨中央銀行		
		第181回5年国債		2,000,000
		大和証券		
	県民スポーツ推進		公益目的保有財産であり、運用益を公益	6,581,250
	事業積立資産		目的事業の財源に充当	
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		6,581,250
	退職給付		職員退職給付用財産であり、運用益を公益	91,589,497
	引当資産		目的事業、収益事業、法人の財源に充当	
	普通預金	山梨中央銀行城南支店		304,316
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		26,817,525
		山梨中央銀行城南支店(普通預金)		0
		山梨中央銀行城南支店		0
		山梨信用金庫南支店		14,467,656
	地方公募債	みずほ証券		50,000,000
	地方公募債	富士の国やまなし県民債		0
		山梨中央銀行		
	減価償却		減価償却引当用財産であり、運用益を	56,093,350
	引当資産		公益目的事業、収益事業の財源に充当	
	普通預金	山梨中央銀行城南支店		0
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		9,739,854
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		46,353,496
	建物	境川自転車競技場	公益目的保有財産であり、公益目的事業	58,834,755
		境川管理棟他3件	の用に供している。	
	建物附属設備	境川自転車競技場	公益目的保有財産であり、公益目的事業	34,998,822
		境川給水ポンプ設備他7件	の用に供している。	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	境川自転車競技場	公益目的保有財産であり、公益目的事業	449,771,750
		境川走路他7件	供している。	
	車輌運搬具	小瀬スポーツ公園	公益目的保有財産であり、公益目的事業	2,145,150
		普通自動車(セレナ)	の用に供している。	
	什器備品	境川自転車競技場	公益目的保有財産であり、公益目的事業	4,364,728
		境川看板他10件	の用に供している。	
	減価償却累計額			△ 489,578,801
その他				
固定資産				104,344,410
	建物附属設備	小瀬スポーツ公園他	うち公益目的保有財産	17,710,370
		体育館大型鏡他33件	うち収益事業に供している財産	1,505,145
	構築物	小瀬スポーツ公園	うち公益目的保有財産	5,832,000
		球技場日除けベンチ		
	車輌運搬具	小瀬スポーツ公園他	うち公益目的保有財産	3,745,425
		軽自動車(トラック)他4件	うち収益事業に供している財産	231,000
	什器備品	小瀬スポーツ公園他	うち公益目的保有財産	130,771,853
		複写機他266件	うち収益事業に供している財産	6,241,466
			うち管理運営事業に供している財産	12,945
	減価償却累計額			△ 158,754,495
	リース資産	小瀬スポーツ公園	パソコンリース70台 他	22,526,400
		パソコン他		
	リース資産減価			△ 11,813,280
	償却累計額			
	投資有価証券	千葉県第24回20年	公益目的保有財産であり、運用益を	40,000,000
		公募公債　野村證券	公益目的事業の財源に充当	
		第468回2年国債	公益目的保有財産であり、運用益を	24,971,000
		大和証券	公益目的事業の財源に充当	
		第470回2年国債	収益事業財産であり、運用益を	19,996,000
		大和証券	収益事業の財源に充当	
		大阪府公募公債第483回	公益目的保有財産であり、運用益を	791,000
		SMBC日興証券	公益目的事業の財源に充当	
		第3回埼玉県25年	公益目的保有財産であり、運用益を	564,581
		公募債　大和証券	公益目的事業の財源に充当	
		第181回5年国債	公益目的保有財産であり、運用益を	10,800
		公募債　大和証券	公益目的事業の財源に充当	
		第381回10年国債	法人会計保有財産であり、運用益を	2,200
		大和証券	法人会計の財源に充当	
			(投資有価証券計)	86,335,581
固定資産合計				748,366,583
資産合計				1,287,070,825

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動負債）	未払金	山梨管財㈱他	小瀬スポーツ公園	200,904,360
		に対する未払額	清掃・廃棄物処理及び他業務委託他	
	未払費用	厚生労働省年金事務局	賞与引当分社会保険料事業主負担分	2,818,249
	未払法人税等	山梨県他	収益事業:法人税等納付	2,855,100
	前受金	利用回数券購入者他	令和7年度末利用回数券未使用分他	3,747,988
		に対する前受額		
	預り金	職員他に対する預り額他	3月分社会保険料本人負担分他	3,218,318
	賞与引当金	職員に対する引当金	6月分賞与	18,823,003
流動負債合計				232,367,018
（固定負債）	退職給付引当金	職員分	職員33名分の退職給付金として	91,589,497
	リース債務	パソコンリース料		10,713,120
固定負債合計				102,302,617
負債合計				334,669,635
正味財産				952,401,190

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び棚卸資産の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券は、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用せず、取得価額によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

③棚卸資産は、先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車輌運搬具、什器備品、ソフトウエアについては定額法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③新会計基準適用前に開始されたリース取引及び、重要性が乏しいと認められるリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済の積立金を差し引いた金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国庫債券	0	0	0	0
地方公募債	199,376,099	31,074,401	41,424,581	189,025,919
基金積立預金	50,000	0	0	50,000
普通預金	0	49,500	0	49,500
小計	199,426,099	31,123,901	41,424,581	189,125,419
特定資産				
ｽﾎﾟｰﾂ振興積立資産	211,818,430	0	0	211,818,430
ｽﾎﾟｰﾂ傷害見舞金積立資産	28,211,566	66,257	0	28,277,823
県民ｽﾎﾟｰﾂ推進事業積立資産	6,581,250	0	0	6,581,250
退職給付引当資産	81,923,167	10,000,473	334,143	91,589,497
減価償却引当資産	58,626,350	0	2,533,000	56,093,350
建物	17,269,170	0	1,063,301	16,205,869
建物附属設備	6,669,284	0	729,262	5,940,022
構築物	42,683,697	0	4,381,385	38,302,312
車輌運搬具	1	0	0	1
什器備品	158,754	0	70,554	88,200
ソフトウエア	0	0	0	0
小計	453,941,669	10,066,730	9,111,645	454,896,754
合計	653,367,768	41,190,631	50,536,226	644,022,173

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
国庫債券	0	0	(0)	(0)
地方公募債	189,025,919	(189,025,919)	(0)	(0)
基金積立預金	50,000	(50,000)	(0)	(0)
普通預金	49,500	(49,500)	(0)	(0)
小計	189,125,419	(189,125,419)	(0)	(0)
特定資産				
ｽﾎﾟｰﾂ振興積立資産	211,818,430	(211,818,430)	(0)	(0)
ｽﾎﾟｰﾂ傷害見舞金積立資産	28,277,823	(20,000,000)	(8,277,823)	(0)
県民ｽﾎﾟｰﾂ推進事業積立資産	6,581,250	(6,581,250)	(0)	(0)
退職給付引当資産	91,589,497	(0)	(0)	(91,589,497)
減価償却引当資産	56,093,350	(0)	(56,093,350)	(0)
建物	16,205,869	(16,205,869)	(0)	(0)
建物附属設備	5,940,022	(5,940,022)	(0)	(0)
構築物	38,302,312	(38,116,844)	(185,468)	(0)
車輌運搬具	1	(1)	(0)	(0)
什器備品	88,200	(88,200)	(0)	(0)
小計	454,896,754	(298,750,616)	(64,556,641)	(91,589,497)
合計	644,022,173	(487,876,035)	(64,556,641)	(91,589,497)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウエア	1,687,950	1,687,950	0
合計	1,687,950	1,687,950	0

5 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：円）

	什器備品
取得価額相当額	22,526,400
減価償却累計額相当額	11,813,280
期末残高相当額	10,713,120

(2) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっており、利息については区分しない方法を採用している。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
第483回大阪府公募公債	100,791,000	91,500,000	△ 9,291,000
第381回10年国債	29,950,500	29,394,000	△ 556,500
第381回10年国債	502,200	489,900	△ 12,300
令和2年度第1回山梨県公募公債	20,000,000	18,464,000	△ 1,536,000
第76回利付国庫債券	48,771,000	31,065,000	△ 17,706,000
滋賀県第2回ESG公募公債	50,000,000	45,060,000	△ 4,940,000
千葉県第24回20年公募公債	160,000,000	123,605,440	△ 36,394,560
千葉県第24回20年公募公債	40,000,000	30,901,360	△ 9,098,640
第468回2年国債	25,000,000	24,917,500	△ 82,500
第470回2年国債	20,000,000	19,948,000	△ 52,000
第181回5年国債	2,000,000	1,961,800	△ 38,200
合　　計	497,014,700	417,307,000	△ 79,707,700

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 公益財団法人山梨県スポーツ協会 運営費及び事業費補助金	山梨県	39,150,093	0	3,458,201	35,691,892	指定正味財産
補助金 クラブアドバイザー配置事業補助金	日本ｽﾎﾟｰﾂ 振興センター	0	3,037,000	3,037,000	0	―
助成金 令和7年度スポーツ少年団 組織整備強化事業助成金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	2,254,000	2,254,000	0	―
助成金 令和7年度スポーツ少年団 活性化事業交付金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	0	0	0	―
事業費助成金 都道府県体育・スポーツ協会 組織基盤整備事業助成金	公益財団法人 日本スポーツ協会	3	0	0	3	指定正味財産
事業費助成金 車輌競技公益資金記念財団 助成金	公益財団法人 車輌競技公益 資金記念財団	1	0	0	1	指定正味財産
補助金 公益事業振興補助金	公益財団法人 JKA	27,424,542		2,765,502	24,659,040	指定正味財産

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	6,223,703
経常外収益への振替額	
構築物除却による振替額	0
合　　計	6,223,703

9 その他

(1) 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,459,128	18,823,003	18,459,128	0	18,823,003
退職給付引当金	81,923,167	10,000,473	334,143	0	91,589,497

(2) 正味財産増減計算書に係る注記

備品等寄贈額には、管理運営費等を財源として購入し、県等に寄贈した備品等の取得価額を計上している。

令和8年度公益財団法人山梨県スポーツ協会事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

本協会は、県民のスポーツニーズを的確にとらえ、県民一人ひとりがスポーツに親しめるよう、スポーツの振興を図っていく公益財団法人としての使命を果たすため経営計画や山梨県スポーツ協会スポーツ推進計画に基づき、加盟団体との連携を一層強化しながら「スポーツ協会の運営」、「スポーツの推進」、「利用環境・効率の向上」を三つの柱として次の事業を行う。

事 業 実 施 計 画

Ⅰ スポーツ協会の運営

1 理事会、評議員会等の運営

(1)理 事 会(4回)
(2)評議員会(1回)
(3)総務委員会(3回)
(4)加盟団体関係会議

2 事務局の運営

(1)スポーツ庁が、スポーツ団体における適切な組織運営を行う上での原則・規範として策定した「ガバナンスコード」について、本協会においても適用し、コンプライアンスの強化とガバナンスの確保に取り組む。
(2)本協会が実施する事業推進のため、自主財源の確保に努める。
① 賛助会員の加入募集
② 寄附金(免税寄附金)の募集及び制度の活用促進
(3)総合的人材育成システムの運用
(4)働き方改革への取り組み
年休5日付与の義務化、就業管理システムによる適正な労働時間の把握、業務の効率化による時間外勤務の削減については引き続き実施し、令和3年4月から適用となった正規職員と非正規職員との休暇制度等の格差を無くすための同一労働同一賃金の働き方改革に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

(公益目的事業)

Ⅱ スポーツの推進

県民誰もがスポーツに親しみ、活力ある地域社会を実現していくために次のとおり事業を進める。

1 専門委員会の開催

スポーツの推進を図る上で必要な事項について検討するため、専門委員会を開催する。

2 子どものスポーツ機会の充実

(1)スポーツ少年団の育成
① スポーツ少年団の活性化と適切な組織運営
② 団員交流事業の促進
③ 市町村スポーツ少年団の組織強化
(2)スポーツ機会の提供
子どもたちが身体活動の持つ楽しさを体験し、自発的に運動ができるよう地域の小学校や児童館などに指導者を派遣する「子どもスポーツキャラバン」を実施する。

３　生涯スポーツ活動の推進

競技団体、市町村体育・スポーツ協会や山梨県スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ関係団体と連携し、県民一人ひとりが気軽にスポーツに親しむ機会を拡充していく。

(1)スポーツ大会及びスポーツイベントの開催・誘致・助成

① 山梨県体育祭りの開催
② 山梨県スポーツ・レクリエーション祭の開催
③ 第63回山梨県一周駅伝競走大会の開催
④ スポーツイベントの開催
⑤ プロスポーツクラブやトップアスリート、スポーツ団体との連携・共創
⑥ スポーツ大会・スポーツイベントの誘致
⑦ スポーツ大会助成

(2)スポーツ教室及びスポーツセミナーの開催

① 健康・体力つくり教室の開催
② 健康・体力つくりセミナーの開催

(3)スポーツボランティア活動の推進

① スポーツボランティアの活用推進

(4)地域スポーツ活動の充実・支援

① 指導者派遣事業の実施
② 軽スポーツ用具の貸出事業の実施
③ 指導者バンクの運用

(5)地域スポーツ活動の推進

① スポーツ振興ブロック会議の開催
② 山梨県スポーツ推進委員協議会との連携協働
③ 山梨県スポーツ指導者協議会との連携協働
④ 総合型地域スポーツクラブとの連携協働・育成

(6)誰もがスポーツに親しめる機会の提供

専門的知識やノウハウ等の情報を有する山梨県障害者スポーツ協会のほか、各専門関係団体と連携し、障がい者と健常者が共に参加できるイベント「KOSE ３ｘ３ FESTIVAL」を開催する。

４　競技スポーツの推進

(1)第86回国民スポーツ大会の開催に向けた取り組みの推進
(2)第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会の開催に向けた取り組みの推進
(3)競技力向上対策本部の運営
(4)競技団体等への支援
(5)国民スポーツ大会選手等の選定及び派遣
(6)スポーツ医・科学サポートの実施
(7)ジュニアアスリート事業の推進

５　スポーツ環境の整備

(1)子どものスポーツ活動のための人材養成・育成
(2)スポーツ活動のための人材養成・育成
(3)拠点となるスポーツ施設の管理運営
(4)生涯スポーツの推進を支えるスポーツ施設の整備と管理運営
(5)大規模スポーツ施設の整備
(6)境川自転車競技場の管理運営
(7)スポーツ情報の発信

(8)各種スポーツ表彰制度の運用
(9)スポーツツーリズムの推進

6　国際スポーツ交流の推進

(1)スポーツ少年団のスポーツ交流
① 日独スポーツ少年団同時交流
(2)競技スポーツ交流
① 日中スポーツ交流
② 日韓スポーツ交流
③ 日 ASEAN スポーツ交流

7　安心してスポーツに取り組めるスポーツ環境の推進

(1)スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
① フェアプレイの推進
② スポーツ・インテグリティ(誠実性・高潔性)の確保
③ 暴力等不適切行為の撲滅
④ アンチ・ドーピングの啓発
⑤ スポーツ仲裁自動応諾条項採択の周知・促進
(2)補償制度の推進
① スポーツ安全保険の加入促進
② スポーツ傷害見舞金制度の活用
③ 主催者賠償責任保険の継続加入

(収益事業等)

Ⅲ 利用環境・効率の向上

1 各種サービス事業

(1)レストラン・売店等の運営

公園来園者に対する飲食等の便宜供与のため、体育館レストラン・売店における飲食の提供、物品の販売を行うとともに、スケート靴等の貸し出しに係る斡旋業務を行いスポーツの普及支援の担い手として事業を展開する。

2 利用効率の向上

(1)管理施設の有効活用

本協会が管理する各施設の利用効率向上のため、公益目的(スポーツ)以外の利用についても、サービスの向上と利用促進に努め施設の有効活用を図る。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,816,000	1,326,000	490,000
基本財産受取利息	1,816,000	1,326,000	490,000
特定資産運用益	2,125,000	2,050,000	75,000
特定資産受取利息	2,125,000	2,050,000	75,000
受取補助金等	861,608,000	853,164,000	8,444,000
受取JSPO助成金	4,776,000	2,136,000	2,640,000
受取JSPO交付金	296,000	296,000	0
受取JSPO事業受託収益	1,910,000	1,910,000	0
受取県補助金	162,191,000	150,038,000	12,153,000
受取県補助金	146,202,000	139,156,000	7,046,000
境川自転車競技場補助金	15,989,000	10,882,000	5,107,000
受取JSC助成金	3,736,000	3,769,000	△ 33,000
受取小佐野記念財団助成金	0	150,000	△ 150,000
受取県事業受託収益	1,531,000	1,578,000	△ 47,000
受取安全協会事業助成金	3,500,000	2,996,000	504,000
受取管理受託収益	677,443,000	685,542,000	△ 8,099,000
小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園管理受託収益	497,756,000	505,245,000	△ 7,489,000
富士北麓公園管理受託収益	92,177,000	92,911,000	△ 734,000
緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園管理受託収益	82,090,000	82,090,000	0
八代射撃場管理受託収益	5,420,000	5,296,000	124,000
受取JKA補助金振替額	1,383,000	2,086,000	△ 703,000
受取県補助金振替額	4,842,000	2,663,000	2,179,000
受取加盟分担金	8,640,000	6,080,000	2,560,000
受取加盟分担金	8,640,000	6,080,000	2,560,000
受取法令外負担金	1,917,000	2,024,000	△ 107,000
受取法令外負担金	1,917,000	2,024,000	△ 107,000
受取寄附金	2,540,000	12,560,000	△ 10,020,000
受取寄附金	2,540,000	12,560,000	△ 10,020,000
受取協力金	9,090,000	0	9,090,000
受取協力金	9,090,000	0	9,090,000
受取会費	880,000	880,000	0
受取賛助会費	880,000	880,000	0
使用料収益	201,874,000	194,236,000	7,638,000
小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園使用料	163,414,000	156,605,000	6,809,000
富士北麓公園使用料	19,023,000	18,720,000	303,000
緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園使用料	16,873,000	16,167,000	706,000
八代射撃場使用料	650,000	650,000	0
境川自転車競技場使用料	1,914,000	2,094,000	△ 180,000
事業収益	56,852,000	58,717,000	△ 1,865,000
参加料収益	17,317,000	19,804,000	△ 2,487,000
売上収益	2,600,000	2,000,000	600,000
受取手数料収益	36,872,000	36,847,000	25,000
受取保険料収益	63,000	66,000	△ 3,000
受取登録料	2,142,000	2,144,000	△ 2,000
受取少年団登録料収益	2,142,000	2,144,000	△ 2,000
諸収益	2,367,000	2,152,000	215,000
諸収益	401,000	441,000	△ 40,000
受取利息	1,081,000	771,000	310,000
雑収益	885,000	940,000	△ 55,000
経常収益計	1,151,851,000	1,135,333,000	16,518,000

科　　目	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			0
事業費	1,167,915,000	1,146,851,000	21,064,000
役員報酬	4,593,000	4,453,000	140,000
報酬	21,219,000	17,619,000	3,600,000
給料	118,918,000	126,172,000	△ 7,254,000
職員手当	74,496,000	79,538,000	△ 5,042,000
賃金	91,623,000	78,359,000	13,264,000
福利厚生費	51,369,000	51,631,000	△ 262,000
退職給付費用	14,393,000	11,048,000	3,345,000
報償費	8,307,000	8,138,000	169,000
旅費	5,745,000	4,880,000	865,000
消耗品費	20,549,000	19,401,000	1,148,000
食糧費	1,084,000	1,158,000	△ 74,000
燃料費	35,081,000	31,645,000	3,436,000
光熱水費	196,806,000	198,585,000	△ 1,779,000
印刷製本費	4,817,000	4,814,000	3,000
修繕費	27,546,000	25,221,000	2,325,000
通信運搬費	4,371,000	4,582,000	△ 211,000
手数料	15,012,000	13,462,000	1,550,000
保険料	2,399,000	2,273,000	126,000
広告料	220,000	645,000	△ 425,000
委託費	337,963,000	335,727,000	2,236,000
使用料及び賃借料	11,968,000	10,902,000	1,066,000
備品購入費	627,000	727,000	△ 100,000
負担金補助及び交付金	78,336,000	75,951,000	2,385,000
工事請負費	550,000	550,000	0
見舞金	40,000	20,000	20,000
減価償却費	7,613,000	6,313,000	1,300,000
リース減価償却費	2,496,000	2,615,000	△ 119,000
公課費	28,374,000	29,222,000	△ 848,000
仕入費用	1,400,000	1,200,000	200,000
管理費	40,794,000	22,995,000	17,799,000
役員報酬	3,652,000	3,558,000	94,000
給料	7,261,000	5,808,000	1,453,000
職員手当	4,242,000	3,507,000	735,000
福利厚生費	2,647,000	2,218,000	429,000
退職給付費用	15,390,000	359,000	15,031,000
報償費	1,614,000	1,614,000	0
旅費	788,000	737,000	51,000
交際費	100,000	100,000	0
消耗品費	363,000	363,000	0
食糧費	139,000	139,000	0
燃料費	40,000	41,000	△ 1,000
光熱水費	957,000	870,000	87,000
印刷製本費	332,000	323,000	9,000
修繕費	42,000	42,000	0
広告費	83,000	83,000	0
通信運搬費	188,000	188,000	0
手数料	742,000	938,000	△ 196,000
保険料	17,000	17,000	0
使用料及び賃借料	1,073,000	997,000	76,000
負担金補助及び交付金	962,000	962,000	0
リース減価償却費	161,000	130,000	31,000
公課費	1,000	1,000	0
経常費用計	1,208,709,000	1,169,846,000	38,863,000

科　　目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△56,858,000	△ 34,513,000	△ 22,345,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△56,858,000	△ 34,513,000	△ 22,345,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他事業振替額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△56,858,000	△34,513,000	△ 22,345,000
法人税充当額	3,488,000	2,651,000	837,000
当期一般正味財産増減額	△60,346,000	△37,164,000	△ 23,182,000
一般正味財産期首残高	468,255,823	468,255,823	0
一般正味財産期末残高	407,909,823	431,091,823	△ 23,182,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
受取県補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 6,224,000	△ 4,749,000	△ 1,475,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,224,000	△ 4,749,000	△ 1,475,000
指定正味財産期首残高	511,541,401	511,541,401	0
指定正味財産期末残高	505,317,401	506,792,401	△ 1,475,000
Ⅲ 正味財産期末残高	913,227,224	937,884,224	△ 24,657,000

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	1,176,000	0	640,000		1,816,000
基本財産受取利息	1,176,000		640,000		1,816,000
特定資産運用益	1,655,000	0	470,000		2,125,000
特定資産受取利息	1,655,000		470,000		2,125,000
受取補助金等	844,354,000	0	17,254,000		861,608,000
受取JSPO助成金	4,776,000				4,776,000
受取JSPO交付金	296,000				296,000
受取JSPO事業受託収益	1,910,000				1,910,000
受取県補助金	144,937,000		17,254,000		162,191,000
受取県補助金	128,948,000		17,254,000		146,202,000
境川自転車競技場補助金	15,989,000				15,989,000
受取JSC助成金	3,736,000				3,736,000
受取小佐野記念財団助成金	0				0
受取県事業受託収益	1,531,000				1,531,000
受取安全協会事業助成金	3,500,000				3,500,000
受取管理受託収益	677,443,000	0	0		677,443,000
小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園管理受託収益	497,756,000				497,756,000
富士北麓公園管理受託収益	92,177,000				92,177,000
緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園管理受託収益	82,090,000				82,090,000
八代射撃場管理受託収益	5,420,000	0			5,420,000
受取JKA補助金振替額	1,383,000				1,383,000
受取県補助金振替額	4,842,000				4,842,000
受取加盟分担金	6,035,000	0	2,605,000		8,640,000
受取加盟分担金	6,035,000		2,605,000		8,640,000
受取法令外負担金	1,917,000	0	0		1,917,000
受取法令外負担金	1,917,000				1,917,000
受取寄附金	2,540,000	0	0		2,540,000
受取寄附金	2,540,000		0		2,540,000
受取協力金	5,805,000	0	3,285,000		9,090,000
受取協力金	5,805,000		3,285,000		9,090,000
受取会費	880,000	0	0		880,000
受取賛助会費	880,000				880,000
使用料収益	195,175,000	6,699,000	0		201,874,000
小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園使用料	156,715,000	6,699,000			163,414,000
富士北麓公園使用料	19,023,000				19,023,000
緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園使用料	16,873,000				16,873,000
八代射撃場使用料	650,000				650,000
境川自転車競技場使用料	1,914,000				1,914,000
事業収益	19,607,000	37,185,000	60,000		56,852,000
参加料収益	17,257,000		60,000		17,317,000
売上収益		2,600,000			2,600,000
受取手数料収益	2,350,000	34,522,000			36,872,000
受取保険料収益		63,000			63,000
受取登録料	2,142,000				2,142,000
受取少年団登録料収益	2,142,000				2,142,000
諸収益	1,970,000	397,000			2,367,000
諸収益	401,000				401,000
受取利息	684,000	397,000			1,081,000
雑収益	885,000				885,000
経常収益計	1,083,256,000	44,281,000	24,314,000	0	1,151,851,000

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2)経常費用					
事業費	1,141,846,000	26,069,000			1,167,915,000
役員報酬	4,593,000	0			4,593,000
報酬	21,219,000	0			21,219,000
給料	116,369,000	2,549,000			118,918,000
職員手当	72,675,000	1,821,000			74,496,000
賃金	91,174,000	449,000			91,623,000
福利厚生費	49,776,000	1,593,000			51,369,000
退職給付費用	14,238,000	155,000			14,393,000
報償費	7,996,000	311,000			8,307,000
旅費	5,745,000	0			5,745,000
消耗品費	19,731,000	818,000			20,549,000
食糧費	1,084,000	0			1,084,000
燃料費	35,044,000	37,000			35,081,000
光熱水費	193,967,000	2,839,000			196,806,000
印刷製本費	4,642,000	175,000			4,817,000
修繕費	27,326,000	220,000			27,546,000
通信運搬費	4,254,000	117,000			4,371,000
手数料	10,046,000	4,966,000			15,012,000
保険料	2,357,000	42,000			2,399,000
広告料	220,000	0			220,000
委託費	334,828,000	3,135,000			337,963,000
使用料及び賃借料	9,693,000	2,275,000			11,968,000
備品購入費	627,000	0			627,000
負担金補助及び交付金	78,257,000	79,000			78,336,000
工事請負費	550,000	0			550,000
見舞金	40,000	0			40,000
減価償却費	7,426,000	187,000			7,613,000
リース減価償却費	2,308,000	188,000			2,496,000
公課費	25,661,000	2,713,000			28,374,000
仕入費用	0	1,400,000			1,400,000
管理費			40,794,000		40,794,000
役員報酬			3,652,000		3,652,000
給料			7,261,000		7,261,000
職員手当			4,242,000		4,242,000
福利厚生費			2,647,000		2,647,000
退職給付費用			15,390,000		15,390,000
報償費			1,614,000		1,614,000
旅費			788,000		788,000
交際費			100,000		100,000
消耗品費			363,000		363,000
食糧費			139,000		139,000
燃料費			40,000		40,000
光熱水費			957,000		957,000
印刷製本費			332,000		332,000
修繕費			42,000		42,000
広告費			83,000		83,000
通信運搬費			188,000		188,000
手数料			742,000		742,000
保険料			17,000		17,000
使用料及び賃借料			1,073,000		1,073,000
負担金補助及び交付金			962,000		962,000
リース減価償却費			161,000		161,000
公課費			1,000		1,000
経常費用計	1,141,846,000	26,069,000	40,794,000	0	1,208,709,000

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△58,590,000	18,212,000	△16,480,000	0	△56,858,000
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△58,590,000	18,212,000	△16,480,000		△56,858,000
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他事業振替額	0	0	0		0
他会計振替額	14,181,000	△ 15,401,000	1,220,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△44,409,000	2,811,000	△15,260,000		△56,858,000
法人税充当額	0	3,488,000	0		3,488,000
当期一般正味財産増減額	△44,409,000	△677,000	△15,260,000		△60,346,000
一般正味財産期首残高	270,695,716	149,874,465	47,685,642		468,255,823
一般正味財産期末残高	226,286,716	149,197,465	32,425,642		407,909,823
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0		0
受取県補助金	0				0
一般正味財産への振替額	△ 6,224,000				△ 6,224,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,224,000	0	0		△ 6,224,000
指定正味財産期首残高	481,041,401	0	30,500,000		511,541,401
指定正味財産期末残高	474,817,401	0	30,500,000		505,317,401
Ⅲ 正味財産期末残高	701,104,117	149,197,465	62,925,642		913,227,224

公益財団法人 山梨県農業振興公社

令和7年度公益財団法人山梨県農業振興公社事業報告書
事 業 報 告

事 業 概 要

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に掲げる「生産者の所得の向上」を実現するための「農畜水産物のブランド価値の向上」、「生産基盤の更なる強化」という県の方針を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組んだ。

1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業
2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
4 様々な地域資源を活用した6次産業化に取り組む農業者等を支援する事業
5 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業
6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

事 業 実 施 状 況

1 農地中間管理等に関する事業

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理事業の業務の一部(相談業務等)を27市町村及び2市農業振興公社並びに4農業協同組合に委託した。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農地所有者等から農地中間管理権を取得し、担い手に農地を貸し付けた。

(借受:2,770件、549.8ヘクタール、貸付:2,164件、585.1ヘクタール)

(3) 機構借受農地整備事業

農地中間管理権を取得した農地に簡易な整備を行い、担い手に貸し付けた。

(57地区、19.8ヘクタール)

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小希望農家から農地を買い入れ、規模拡大志向農家へ売却をすることにより担い手への集積を支援した。

(1件、29.8アールの買入れ)

(5) 農地保有の合理化に関する事業(賃貸借事業(旧合理化事業))

旧合理化事業で契約した契約期間内の農地を継続して貸借した。

(借受:1件、1.7ヘクタール、貸付:1件、1.7ヘクタール)

2 担い手支援に関する事業

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

農作物の栽培や収穫体験をとおして、勤労の尊さを実感するとともに農業への関心を深めることを目的に小、中学校の児童、生徒の勤労生産学習活動を支援した。

区　分	事業実施校数	主な事業内容	参加者数
小学校	20 校	野菜や水稲の栽培他	児童 1,667 名 教員・農業者等 156 名
中学校	4 校		生徒 120 名 教員・農業者等 17 名
計	24 校		1,960 名

② 組織活動に関する支援事業

新規就農者と担い手農業者等の育成を支援する山梨県指導農業士会及び山梨県青年農業士会の活動を支援した。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹栽培を希望する新規就農者の初期の経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けた農地を整備し、JA等と連携して苗木を植え付け、育成管理を行うモデルほ場を設置した。

（単位：a）

実施主体	地区名	品目	面積	備考
(株)あぐりフルーツ	甲州市 塩山地区	モモ	48.3	育成管理中 (JA 出資法人)

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行った。

区分	相談時期	相談場所	相談件数
就農相談	R7.4～R8.3	就農支援センター	98 件
県内相談会(4 回)	R7.8, 10, 12 R8.2	甲府市、甲州市	43 件
県外相談会(8 回)	R7.6, 7, 9, 11 R8.2	東京都内、大阪市 オンライン	84 件
計			225 件

② 就農支援資金の貸付等に関する事業

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、認定就農者への就農支援資金業務を行った。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行った。

④ 農業啓発に関する事業

県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行った。

⑤ ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供するシステムの運用を図った。

(3) シニア世代就農促進事業

農業に関心や意欲のある中高年齢者を効果的に就農につなげるため、シニア世代を対象とした情報提供や技術習得に向けた研修会を開催した。

○シニア世代向け農業技術研修

コース	講師	研修場所	研修生数	開催回数
ブドウ＋モモ	窪川　茂　(県 OB)	笛吹市	6 名	13 回
ブドウ (生食)	飯野　公一(農協OB)	南アルプス市	9 名	13 回
ブドウ (生食+醸造)	小澤　和茂　(県 OB)	韮崎市	5 名	13 回
夏秋ナス＋ スイートコーン	松本 大吾郎　(農協 OB)	甲府市	6 名	7 回
計			26 名	46 回

(4) やまなしあぐりゼミナール就農支援事業

県内への新規就農を希望する就農時50歳未満の者を支援するため、県が認定したアグリマスター等、地域の先進農家のもとでの派遣研修と経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施した。

・研修生:27 名(果樹 24 名、野菜 3 名)

・派遣研修:1,200 時間以上　講義研修:27 回

3　県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用甲州種ブドウの推奨4系統の苗木生産と産地への供給と、サンシャインレッドの台木・穂木の育成管理を行った。

(1) 醸造用甲州種

・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理

・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木3品種及び穂木の挿し木、育成管理

・母樹園(500 ㎡):台木と甲州穂木母樹の育成管理、甲州母樹園に棚を設置

・甲州種苗木の販売:2,017 本

(2) ソワノワール

・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理

・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理

・ソワノワール苗木の販売:1,354 本

(3) サンシャインレッド

・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理

・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理

・サンシャインレッド苗木の販売:2,869 本

4 農業の 6 次産業化に関する事業

6 次産業化に取り組む農業者等を支援するための拠点として、山梨県から業務委託を受け、令和 7 年 4 月に「地域資源活用・地域連携サポートセンター」を設置し業務を行った。

・地域プランナー登録数:18 名

・支援対象者:9 事業者(地域プランナー派遣回数　延べ 50 回)

・その他相談件数:73 件

5 土地改良等の受託に関する事業

4 農務事務所から各種工事に係る工事積算業務について、合計 7 件、17,206 千円を受託した。

(1) 中山間地域総合整備事業

中北、峡南、富士・東部農務事務所から鳥獣害防止柵設置工事等の積算業務を受託した。(4 件、8,954 千円)

(2) 畑地帯総合整備事業

中北、峡東農務事務所から区画整理工事等の積算業務を受託した。(2 件、5,610 千円)

(3)「地域計画」実現支援基盤整備推進事業

富士・東部農務事務所から農地集積・集約化促進支援事業業務を受託した。(1 件、2,642 千円)

6 農業・農村の活性化に関する調査業務の受託事業

(1) 中央新幹線の構築物による農作物への影響調査の業務委託に関する事業

中央新幹線の高架橋などの構築物により日蔭となる農地で生産されている農作物への影響の調査について、JR東海からの業務委託を受け実施した。

＜受託業務の内容＞

事業費　　7,691,558 円

内　容　　・調査ほ場における収穫量等の現地調査

・次年度以降の現地調査方法の検討

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病害虫防除基準の作成・配布などの業務について、山梨県植物防疫協会から業務委託を受け実施した。

＜受託業務の内容＞

事業費　　1,720,000 円

内　容　　・新規病害虫防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務

・病害虫防除基準などの各種資料の作成、配布(販売)に関する事務

・農薬使用に関する啓発活動に関する事務

理事会議決事項

回	開催年月日	議決事項
第1回 (通算172回)	令和7年5月27日	1 令和6年度(第54年度)事業報告並びに収支決算(案)について 2 公益財団法人山梨県農業振興公社の諸規定の改正及び制定について 3 常勤役員の報酬月額及び役員賞与等について 4 評議員候補者の推薦について 5 理事候補者の推薦について 6 監事候補者の推薦について
第2回 (通算173回)	書面開催	1 第71回評議員会の開催及び付議する議案について
第3回 (通算174回)	令和8年3月26日	1 令和8年度(第56年度)事業計画並びに収支予算(案)について 2 規程の制定及び一部改正(案)について 3 評議員候補者の推薦について 4 理事候補者の推薦について 5 事務局長の選任(案)について 6 令和8年度常勤役員の報酬月額及び役員賞与等について 7 令和8年度借入金限度額(案)について 8 第72回評議員会の開催及び付議する議案について

評議員会議決事項

回	開催年月日	議決事項
第1回 (通算70回)	令和7年4月7日	1 理事の補欠選任(案)について 2 常勤役員の報酬等について
第2回 (通算71回)	令和7年6月17日	1 令和6年度(第54年度)事業報告並びに収支決算(案)について 2 常勤役員の報酬月額及び役員賞与等について 3 評議員の選任(案)について 4 理事の選任(案)について 5 監事の選任(案)について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	土屋 重文	5.6.15	理事長	理 事	土屋 重文	5.6.15	理事長
〃	中澤 昭	5.6.15	副理事長	〃	中澤 昭	5.6.15	副理事長
〃	中村 毅	4.4.5		〃	中村 毅	4.4.5	
〃	原田 武	4.4.5		〃	野呂瀬 仁	7.4.7	
〃	玉川 武年	5.6.15		〃	玉川 武年	5.6.15	
〃	澤登 義之	6.6.13		〃	澤登 義之	6.6.13	
〃	梶原 一明	5.6.15		〃	梶原 一明	5.6.15	
〃	桑原たき江	5.6.15		〃	桑原たき江	5.6.15	
〃	萩原 貴司	5.6.15		〃	萩原 貴司	5.6.15	
監 事	樋口 正幸	5.6.15		監 事	樋口 正幸	5.6.15	
〃	安藤 輝雄	3.6.21		〃	安藤 輝雄	3.6.21	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	茂手木 知	4.4.5		評議員	茂手木 知	4.4.5	
〃	福田 良樹	3.6.21		〃	福田 良樹	3.6.21	
〃	小島 良一	5.6.15		〃	小島 良一	5.6.15	
〃	依田 健人	3.6.21		〃	勝俣 匡章	7.6.17	
〃	今福 秀和	5.6.15		〃	今福 秀和	5.6.15	
〃	荻野 敏	5.6.15		〃	荻野 敏	5.6.15	
〃	横森利津子	5.6.15		〃	市村 礼子	7.6.17	
〃	清水 章男	5.6.15		〃	米山 正仁	7.6.17	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,750	60	3,690
基本財産受取利息	3,750	60	3,690
特定資産運用益	8,443,597	8,357,449	86,148
強化基金受取利息	1,698,970	1,624,780	74,190
担い手基金受取利息	6,741,390	6,732,657	8,733
積立金受取利息	3,237	12	3,225
事業収益	253,337,032	232,678,312	20,658,720
用地売却等収益	39,587	287,959	△ 248,372
用地貸付等収益	62,704	62,704	0
その他収益	0	486,071	△ 486,071
受託事業収益	30,280,558	31,010,660	△ 730,102
農地中間管理用地貸付	198,617,195	176,262,612	22,354,583
苗木販売収益	6,010,180	4,942,465	1,067,715
サンシャインレッド委託収益	5,033,600	6,511,120	△ 1,477,520
就農支援センター受託収益	5,789,952	5,670,253	119,699
6次産業化サポートセンター業務等委託費	7,503,256	7,444,468	58,788
受取補助金等	133,385,950	117,803,928	15,582,022
農地中間管理機構事業補助金	106,509,000	91,555,404	14,953,596
機構借受農地整備事業補助金	0	550,000	△ 550,000
就農支援センター補助金	4,598,110	3,932,326	665,784
シニア就農促進事業補助金	3,014,920	2,810,990	203,930
奨励品種等補助金	3,828,128	4,461,227	△ 633,099
あぐりｾﾞﾐﾅｰﾙ事業補助金	9,135,186	7,912,298	1,222,888
ｻﾝｼｬｲﾝﾚｯﾄﾞ早期産地化推進事業費補助金	3,734,232	3,357,730	376,502
ｿﾜﾉﾜｰﾙ苗木供給対策事業費補助金	2,566,374	3,223,953	△ 657,579
雑収益	90,597	281,689	△ 191,092
受取利息	22,728	1,110	21,618
有価証券運用益	14,779	14,779	0
雑収益	53,090	265,800	△ 212,710
貸倒引当金等戻入	7,359,949	6,357,704	1,002,245
貸倒引当金戻入	1,610,000	2,124,716	△ 514,716
賞与引当金戻入	5,749,949	4,232,988	1,516,961
経常収益計	402,620,875	365,479,142	37,141,733
(2) 経常費用			
事業費	388,946,072	353,784,279	35,161,793
用地売却等原価	0	278,760	△ 278,760
用地貸付等原価	62,704	62,704	0
農地中間管理事業借賃原価	198,537,794	177,811,145	20,726,649
助成費	686,340	686,334	6
整備費	0	550,000	△ 550,000
苗木生産ほ場設置・管理費	5,477,600	6,665,815	△ 1,188,215
中間管理委託費	41,630,000	33,430,000	8,200,000
貸倒引当金繰入額	504,579	2,067,482	△ 1,562,903
役員報酬	10,861,128	9,848,572	1,012,556
給料手当	32,717,352	26,419,830	6,297,522
報酬	43,901,224	42,120,432	1,780,792
臨時雇賃金	725,869	485,372	240,497
賞与引当金繰入額	5,509,505	5,649,165	△ 139,660
退職給付費用	831,653	556,656	274,997
法定福利費	13,842,128	13,476,091	366,037
福利厚生費	156,180	174,286	△ 18,106
旅費交通費	230,746	225,125	5,621
通信費	1,610,198	1,085,901	524,297

科　　目	当年度	前年度	増　減
減価償却費	1,170,879	1,791,198	△ 620,319
消耗品費	2,629,932	2,452,724	177,208
修繕費	0	5,991	△ 5,991
印刷製本費	185,541	105,828	79,713
燃料費	248,393	247,663	730
会議費	75,455	4,285	71,170
光熱費	725,813	688,871	36,942
手数料	2,958,388	2,893,081	65,307
使用料及び賃借料	14,382,002	15,277,072	△ 895,070
保険料	4,908	4,951	△ 43
公租公課	2,382,402	2,427,449	△ 45,047
負担金	520,000	520,000	0
貸倒損失	86,171	24,000	62,171
委託費	6,261,188	5,747,496	513,692
雑費	30,000	0	30,000
管理費	3,697,966	2,600,142	1,097,824
役員報酬	565,172	628,338	△ 63,166
給料手当	1,040,892	363,172	677,720
報酬	162,330	0	162,330
賞与引当金繰入額	141,713	100,784	40,929
退職給付費用	24,938	6,174	18,764
法定福利費	291,784	187,081	104,703
福利厚生費	4,303	1,075	3,228
会議費	6,855	2,285	4,570
旅費交通費	29,008	13,093	15,915
通信費	26,980	70,527	△ 43,547
減価償却費	242,487	266,891	△ 24,404
消耗品費	80,004	12,008	67,996
修繕費	0	59	△ 59
手数料	87,785	89,068	△ 1,283
印刷製本費	10,204	982	9,222
燃料費	4,394	2,447	1,947
光熱費	13,601	6,812	6,789
使用料及び賃借料	321,613	231,274	90,339
保険料	92	49	43
公租公課	151,200	152,851	△ 1,651
委託費	488,400	462,000	26,400
支払利息	4,211	3,172	1,039
経常費用計	392,644,038	356,384,421	36,259,617
評価損益等調整前当期経常増減額	9,976,837	9,094,721	882,116
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,976,837	9,094,721	882,116
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,976,837	9,094,721	882,116
法人税、住民税及び事業税	1,683,000	2,089,800	△ 406,800
当期一般正味財産増減額	8,293,837	7,004,921	1,288,916
一般正味財産期首残高	93,929,169	86,924,248	7,004,921
一般正味財産期末残高	102,223,006	93,929,169	8,293,837
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	105,223,006	96,929,169	8,293,837

正味財産増減

令和7年4月1日から

科　　目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3		
	中間管理事業等	担い手対策事業等	奨励品種等事業	公益共通	小計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	1,698,970	2,661,390	0	3,237	4,363,597
強化基金受取利息	1,698,970	0	0	0	1,698,970
担い手基金受取利息	0	2,661,390	0	0	2,661,390
積立金受取利息	0	0	0	3,237	3,237
事業収益	198,719,486	5,789,952	18,547,036	0	223,056,474
用地売却等収益	39,587	0	0	0	39,587
用地貸付等収益	62,704	0	0	0	62,704
受託事業収益	0	0	0	0	0
農地中間管理用地貸付	198,617,195	0	0	0	198,617,195
苗木販売収益	0	0	6,010,180	0	6,010,180
サンシャインレッド委託収益	0	0	5,033,600	0	5,033,600
就農支援センター受託収益	0	5,789,952	0	0	5,789,952
6次産業化サポートセンター業務等委託費	0	0	7,503,256	0	7,503,256
受取補助金等	106,509,000	16,748,216	10,128,734	0	133,385,950
農地中間管理機構事業補助金	106,509,000	0	0	0	106,509,000
就農支援センター補助金	0	4,598,110	0	0	4,598,110
シニア就農促進事業補助金	0	3,014,920	0	0	3,014,920
奨励品種等補助金	0	0	3,828,128	0	3,828,128
あぐりｾﾐﾅｰﾙ事業補助金	0	9,135,186	0	0	9,135,186
ｻﾝｼｬｲﾝﾚｯﾄﾞ早期産地化推進事業費補助金	0	0	3,734,232	0	3,734,232
ｿﾜﾉﾜｰﾙ苗木供給対策事業費補助金	0	0	2,566,374	0	2,566,374
雑収益	59,713	28,022	0	0	87,735
受取利息	957	18,909	0	0	19,866
有価証券運用益	5,666	9,113	0	0	14,779
雑収益	53,090	0	0	0	53,090
貸倒引当金等戻入	3,240,475	2,807,982	808,927	0	6,857,384
貸倒引当金戻入	0	1,610,000	0	0	1,610,000
賞与引当金戻入	3,240,475	1,197,982	808,927	0	5,247,384
経常収益計	310,227,644	28,035,562	29,484,697	3,237	367,751,140
(2) 経常費用					
事業費	315,680,819	27,493,978	31,397,474	0	374,572,271
用地貸付等原価	62,704	0	0	0	62,704
農地中間管理事業借賃原価	198,537,794	0	0	0	198,537,794
助成費	0	686,340	0	0	686,340
苗木生産ほ場設置・管理費	0	0	5,477,600	0	5,477,600
中間管理委託費	41,630,000	0	0	0	41,630,000
貸倒引当金繰入額	504,363	0	216	0	504,579
役員報酬	5,511,686	2,646,486	1,908,034	0	10,066,206
給料手当	26,880,534	333,938	4,513,134	0	31,727,606

計算書内訳表

令和8年3月31日まで

（単位：円）

収益事業会計			法人会計	合計
収1	収2	小計		
土地改良等受託事業	調査等受託事業			
0	0	0	3,750	3,750
0	0	0	3,750	3,750
0	0	0	4,080,000	8,443,597
0	0	0	0	1,698,970
0	0	0	4,080,000	6,741,390
0	0	0	0	3,237
20,869,000	9,411,558	30,280,558	0	253,337,032
0	0	0	0	39,587
0	0	0	0	62,704
20,869,000	9,411,558	30,280,558	0	30,280,558
0	0	0	0	198,617,195
0	0	0	0	6,010,180
0	0	0	0	5,033,600
0	0	0	0	5,789,952
0	0	0	0	7,503,256
0	0	0	0	133,385,950
0	0	0	0	106,509,000
0	0	0	0	4,598,110
0	0	0	0	3,014,920
0	0	0	0	3,828,128
0	0	0	0	9,135,186
0	0	0	0	3,734,232
0	0	0	0	2,566,374
4	0	4	2,858	90,597
4	0	4	2,858	22,728
0	0	0	0	14,779
0	0	0	0	53,090
280,309	121,472	401,781	100,784	7,359,949
0	0	0	0	1,610,000
280,309	121,472	401,781	100,784	5,749,949
21,149,313	9,533,030	30,682,343	4,187,392	402,620,875
11,084,611	3,289,190	14,373,801	0	388,946,072
0	0	0	0	62,704
0	0	0	0	198,537,794
0	0	0	0	686,340
0	0	0	0	5,477,600
0	0	0	0	41,630,000
0	0	0	0	504,579
529,948	264,974	794,922	0	10,861,128
649,642	340,104	989,746	0	32,717,352

科　　目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3		
	中間管理事業等	担い手対策事業等	奨励品種等事業	公益共通	小計
報酬	12,889,946	16,918,049	8,667,397	0	38,475,392
臨時雇賃金	0	0	725,869	0	725,869
賞与引当金繰入額	3,246,921	939,309	751,460	0	4,937,690
退職給付費用	685,853	6,388	133,022	0	825,263
法定福利費	7,996,743	2,104,634	2,133,971	0	12,235,348
福利厚生費	81,824	30,483	33,749	0	146,056
旅費交通費	29,621	154,273	46,852	0	230,746
通信費	1,338,760	91,727	93,762	0	1,524,249
減価償却費	538,001	150,977	291,417	0	980,395
消耗品費	1,168,206	367,291	654,030	0	2,189,527
印刷製本費	93,704	26,699	43,861	0	164,264
燃料費	121,885	34,516	64,325	0	220,726
会議費	0	4,285	71,170	0	75,455
光熱費	376,867	107,270	156,067	0	640,204
手数料	2,218,930	170,973	215,532	0	2,605,435
使用料及び賃借料	7,797,983	2,246,615	2,521,815	0	12,566,413
保険料	2,551	729	1,049	0	4,329
公租公課	68,004	242,996	789,722	0	1,100,722
負担金	290,000	200,000	0	0	490,000
貸倒損失	86,171	0	0	0	86,171
委託費	3,521,768	0	2,103,420	0	5,625,188
雑費	0	30,000	0	0	30,000
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱費	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
経常費用計	315,680,819	27,493,978	31,397,474	0	374,572,271
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,453,175	541,584	△ 1,912,777	3,237	△ 6,821,131
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,453,175	541,584	△ 1,912,777	3,237	△ 6,821,131

収益事業会計			法人会計	合計
収1	収2	小計		
土地改良等受託事業	調査等受託事業			
4,605,402	820,430	5,425,832	0	43,901,224
0	0	0	0	725,869
422,719	149,096	571,815	0	5,509,505
3,195	3,195	6,390	0	831,653
1,222,305	384,475	1,606,780	0	13,842,128
8,218	1,906	10,124	0	156,180
0	0	0	0	230,746
31,308	54,641	85,949	0	1,610,198
153,407	37,077	190,484	0	1,170,879
331,836	108,569	440,405	0	2,629,932
17,496	3,781	21,277	0	185,541
22,752	4,915	27,667	0	248,393
0	0	0	0	75,455
70,387	15,222	85,609	0	725,813
151,878	201,075	352,953	0	2,958,388
1,587,764	227,825	1,815,589	0	14,382,002
476	103	579	0	4,908
879,878	401,802	1,281,680	0	2,382,402
0	30,000	30,000	0	520,000
0	0	0	0	86,171
396,000	240,000	636,000	0	6,261,188
0	0	0	0	30,000
0	0	0	3,697,966	3,697,966
0	0	0	565,172	565,172
0	0	0	1,040,892	1,040,892
0	0	0	162,330	162,330
0	0	0	141,713	141,713
0	0	0	24,938	24,938
0	0	0	291,784	291,784
0	0	0	4,303	4,303
0	0	0	6,855	6,855
0	0	0	29,008	29,008
0	0	0	26,980	26,980
0	0	0	242,487	242,487
0	0	0	80,004	80,004
0	0	0	87,785	87,785
0	0	0	10,204	10,204
0	0	0	4,394	4,394
0	0	0	13,601	13,601
0	0	0	321,613	321,613
0	0	0	92	92
0	0	0	151,200	151,200
0	0	0	488,400	488,400
0	0	0	4,211	4,211
11,084,611	3,289,190	14,373,801	3,697,966	392,644,038
10,064,702	6,243,840	16,308,542	489,426	9,976,837
0	0	0	0	0
10,064,702	6,243,840	16,308,542	489,426	9,976,837

科　　目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3		
	中間管理事業等	担い手対策事業等	奨励品種等事業	公益共通	小計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,453,175	541,584	△ 1,912,777	3,237	△ 6,821,131
他会計振替額	4,053,238	2,119,925	1,912,777	0	8,085,940
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,399,937	2,661,509	0	3,237	1,264,809
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,399,937	2,661,509	0	3,237	1,264,809
一般正味財産期首残高	7,013,391	14,668,930	0	12	21,682,333
一般正味財産期末残高	5,613,454	17,330,439	0	3,249	22,947,142
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,613,454	17,330,439	0	3,249	22,947,142

収益事業会計			法人会計	合計
収1	収2	小計		
土地改良等受託事業	調査等受託事業			
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
10,064,702	6,243,840	16,308,542	489,426	9,976,837
△ 9,026,291	△ 5,599,251	△ 14,625,542	6,539,602	0
1,038,411	644,589	1,683,000	7,029,028	9,976,837
1,038,411	644,589	1,683,000	0	1,683,000
0	0	0	7,029,028	8,293,837
0	0	0	72,246,836	93,929,169
0	0	0	79,275,864	102,223,006
0	0	0	0	0
0	0	0	3,000,000	3,000,000
0	0	0	3,000,000	3,000,000
0	0	0	82,275,864	105,223,006

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	151,967,812	136,750,437	15,217,375
事業未収金	6,661,839	1,537,765	5,124,074
未収補助金	370,548	212,757	157,791
その他未収金	71,729	124,685	△ 52,956
前払賃料	0	177,663	△ 177,663
貯蔵品	28,525	28,465	60
立替金	101,200	112,148	△ 10,948
前払金	1,199,659	0	1,199,659
前払費用	0	135,717	△ 135,717
仮払金	0	30,000	△ 30,000
貸倒引当金	△ 298,289	△ 2,337	△ 295,952
流動資産合計	160,103,023	139,107,300	20,995,723
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(定期預金)	1,622,394	1,177,192	445,202
退職給付引当資産(普通預金)	411,389	0	411,389
強化基金引当預金(定期預金)	48,500,000	48,500,000	0
強化引当預金(投資有価証券)	99,881,600	99,862,655	18,945
担い手育成基金引当資産(定期預金)	7,100,000	7,100,000	0
担い手育成基金引当資産(投資有価証券)	499,909,972	499,877,457	32,515
特定資産合計	657,425,355	656,517,304	908,051
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	180,861	△ 180,860
什器備品	1,520,068	1,889,019	△ 368,951
電話加入権	84,300	84,300	0
投資有価証券	898,246	897,867	379
長期前払費用	23,034	0	23,034
長期未収金	646,325	2,092,735	△ 1,446,410
外部出資金	350,000	350,000	0
貸倒引当金	△ 646,325	△ 2,065,145	1,418,820
その他固定資産合計	2,875,649	3,429,637	△ 553,988
固定資産合計	663,301,004	662,946,941	354,063
資産合計	823,404,027	802,054,241	21,349,786
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	10,620,600	8,511,678	2,108,922
その他未払金	82,061	27,167	54,894
前受金	2,371,659	0	2,371,659
預り金	7,929,533	7,276,453	653,080
賞与引当金	5,651,218	5,749,949	△ 98,731
未払法人税等	1,683,000	2,089,800	△ 406,800
流動負債合計	28,338,071	23,655,047	4,683,024
2. 固定負債			
長期借入金	109,793,000	115,793,000	△ 6,000,000
長期預り金	500,510,000	500,510,000	0
長期預り保証金	77,506,167	63,989,833	13,516,334
退職給付引当金	2,033,783	1,177,192	856,591
固定負債合計	689,842,950	681,470,025	8,372,925
負債合計	718,181,021	705,125,072	13,055,949
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
山梨県出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
2. 一般正味財産	102,223,006	93,929,169	8,293,837
(うち特定資産への充当額)	(45,088,572)	(39,037,112)	6,051,460
正味財産合計	105,223,006	96,929,169	8,293,837
負債及び正味財産合計	823,404,027	802,054,241	21,349,786

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)				
	小口現金	手元保管	運転資金として	14,792
	預金	普通預金	合計	136,172,827
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	27,837,489
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	2,598,407
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	81,323,547
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	3,715,830
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	12,233,294
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	就農支援資金貸付事業のための資金として	2,586,008
		山梨中央銀行　県庁支店	事業資金及び運転資金として	165,895
		三井住友信託銀行　甲府支店	事業資金及び運転資金として	572,247
		山梨中央銀行　県庁支店	事業資金及び運転資金として	5,140,110
		定期預金	合計	15,780,193
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	2,286,924
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	765,810
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	727,459
		大和ネクスト銀行　ビシャモン支店	事業資金及び運転資金として	12,000,000
	事業未収金	山梨県等	令和7年度　就農ｻﾎﾟｰﾄ業務委託金未精算分等	6,661,839
	未収補助金	山梨県	令和7年度　シニア事業　補助金	370,548
	その他未収金	職員1名	3月分給料欠勤控除額	71,729
	貯蔵品	小口金庫	切手・印紙在庫分	28,525
	立替金	地権者等	賃料支払における組戻し手数料等	101,200
	前払金	農地売主	農地取得に対する対価（手付金）の支払い	1,199,659
	貸倒引当金		事業未収金等に対する貸倒れに備えたもの	△ 298,289
流動資産合計				160,103,023
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	山梨県信用農業協同組合連合会　本所	山梨県出捐金	3,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金 山梨県信用農業協同組合連合会　本所	職員の退職金支払い財源の積立	1,622,394
	退職給付引当資産	山梨県信用農業協同組合連合会　本所	職員の退職金支払い財源の積立	411,389
	強化基金引当資産	定期預金 山梨県信用農業協同組合連合会　本所	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合理化事業の業務運営に使用している。	48,500,000
	強化基金引当資産	第139回　20年　国債	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合理化事業の業務運営に使用している。	99,881,600
	担い手育成基金引当資産	定期預金 (株)山梨中央銀行　県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業者等担い手の確保・育成及びその業務に関する法人運営のために必要な経費に使用している。	7,100,000
	担い手育成基金引当資産	第151回　20年　国債 第45回　30年　国債 第152回　20年　国債 第120回　20年　国債	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業者等担い手の確保・育成及びその業務に関する法人運営のために必要な経費に使用している。	499,909,972

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
その他固定資産				
	建物附属設備	パーテーション	管理運営の用に供している。	1
	什器備品		合計	1,520,068
		応接セット	管理運営の用に供している。	192,464
		電話設備	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業、管理運営に使用している。	1,007,335
		キャビネット	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業、管理運営に使用している。	184,379
		机	公益目的保有財産であり、6次産業化サポート事業の用に供している。	85,363
		プリンター	公益目的保有財産であり、6次産業化サポート事業の用に供している。	50,527
		事務机(両袖　140cm)	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業に使用している。	0
		事務机(両袖　160cm)	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業に使用している。	0
		大型回転椅子	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業、管理運営に使用している。	0
		保管庫(両開き)	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業、管理運営に使用している。	0
	電話加入権		共用財産として各事業の連絡調整及び管理運営の用に供している。	84,300
	投資有価証券		合計	898,246
		第120回　20年　国債	満期保有目的で保有し、運用益を担い手基金事業の財源として使用している。	548,665
		第139回　20年　国債	満期保有目的で保有し、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用している。	349,581
	長期前払費用	NTTビジネスソリューションズ	電子証明書更新費用のうち翌期以降対応分	23,034
	長期未収金		就農研修資金、準備資金貸付金のうち償還期限から1年以上経過した未収金等	646,325
	外部出資金	(公社)全国農地保有合理化協会　出資金	債務保証基金に出資している。	350,000
	貸倒引当金		長期未収金に対する貸倒れに備えたもの	△ 646,325
固定資産合計				663,301,004
資産合計				823,404,027
(流動負債)				
	事業未払金		各事業における業務費等の未払金	10,620,600
	その他未払金		管理費における未払金	82,061
	前受金	農地買主　外1件	農地売買手付金等	2,371,659
	預り金		合計	7,929,533
	住民税		役職員住民税預り金	1,800
	社会保険料		役職員社会保険料預り金	652,009
	その他		補助金精算返還分及び賃料過入金等	7,275,724
	賞与引当金		役職員等の令和8年6月賞与支払に備えたもの	5,651,218
	未払法人税等		令和7年度法人税等税金の支払に備えたもの	1,683,000
流動負債合計				28,338,071
(固定負債)				
	長期借入金	山梨県信用農業協同組合連合会　本所	農地保有合理化促進事業資金	109,793,000
	長期預り金	山梨県　ほか	担い手育成基金出資金	500,510,000
	長期預り保証金	農地貸付先	農用地等の貸付に係る保証金	77,506,167
	退職給付引当金		職員の退職金の引当金	2,033,783
固定負債合計				689,842,950
負債合計				718,181,021
正味財産				105,223,006

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

公益法人に移行した平成25年7月1日から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・償却原価法(定額法)を採用している。

償却原価法(定額法)を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地保有合理化事業用地・・・・個別法による原価法を採用している。

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・定額法を採用している。

無形固定資産・・・・定額法を採用している。

なお、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」を適用している。

(4)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、就農支援資金貸付金については、次のとおり回収不能見込額を計上している。また、事業未収金については、就農支援資金貸付金の引当基準に準じて回収不能見込額を計上している。

一般債権・・・債権額に法人税法の規定による金融・保険業における法定繰入率を適用する。

貸倒懸念債権・・・債権額から債務者からの回収見込額を減額し、その残額について見積額とする。

破産更生債権等・・・債権額から保証人による回収見込額を減額し、その残額を見積額とする。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6)リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小　　計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
強化基金引当資産	148,362,655	18,945	0	148,381,600
担い手基金引当資産	506,977,457	63,645	31,130	507,009,972
退職給付引当資産	1,177,192	856,591	0	2,033,783
小　　計	656,517,304	939,181	31,130	657,425,355
合　　計	659,517,304	939,181	31,130	660,425,355

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産引当資産	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小　　計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
強化基金引当資産	148,381,600	(0)	(38,588,600)	(109,793,000)
担い手基金引当資産	507,009,972	(0)	(6,499,972)	(500,510,000)
退職給付引当資産	2,033,783	(0)	(0)	(2,033,783)
小　　計	657,425,355	(0)	(45,088,572)	(612,336,783)
合　　計	660,425,355	(3,000,000)	(45,088,572)	(612,336,783)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,795,725	3,275,657	1,520,068
建物附属設備	654,500	654,499	1
合　　計	5,450,225	3,930,156	1,520,069

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
第139回長期国債	100,231,181	98,374,610	△ 1,856,571
第151回長期国債	100,096,653	91,900,000	△ 8,196,653
第152回長期国債	200,180,750	182,960,000	△ 17,220,750
第45回長期国債	99,874,649	76,090,000	△ 23,784,649
第120回長期国債	100,306,585	100,114,719	△ 191,866
合　　計	600,689,818	549,439,329	△ 51,250,489

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理機構事業補助金	山梨県		106,509,000	106,509,000	0	
機構借受農地整備事業補助金	山梨県		0	0	0	
山梨県就農支援ｾﾝﾀｰ事業費補助金	山梨県		4,598,110	4,598,110	0	
山梨県ｼﾆｱ世代就農促進事業費補助金	山梨県		3,014,920	3,014,920	0	
山梨県あぐりｾﾐﾅｰﾙ設置事業費補助金	山梨県		9,135,186	9,135,186	0	
山梨県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	山梨県		3,828,128	3,828,128	0	
ｻﾝｼｬｲﾝﾚｯﾄﾞ早期産地化推進事業費補助金	山梨県		3,734,232	3,734,232	0	
ｿﾜﾉﾜｰﾙ苗木供給対策事業費補助金	山梨県		2,566,374	2,566,374	0	
合　　計			133,385,950	133,385,950	0	

令和8年度公益財団法人山梨県農業振興公社事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に示された「農畜水産物のブランド価値の向上」と「生産基盤の更なる強化」という県の目標を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組む。

1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業

2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業

3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業

4 様々な地域資源を活用した６次産業化に取り組む農業者等を支援する事業

5 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業

6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

事　業　計　画

1 農地中間管理等に関する事業

農地中間管理機構が農地の中間的受け皿となり、担い手への農地の集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産性の向上を図る。

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理機構の業務の一部を27市町村、2市の農業振興公社及び4農業協同組合に対して業務委託する。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農用地等を借り受け、認定農業者等の担い手に貸し付けるとともに、借り受けた農用地等の賃料の収受、支払い等の事務、保全管理を行う。

内　容	面　積	備　考
借受面積(①)	600 ha	
うち転貸面積(②)	580 ha	
作業委託で管理する面積	20 ha	
条件整備中の面積	0 ha	
②／①	0.97	

(3) 機構借受農地整備事業を活用した農地の貸付

農地中間管理事業により借り受けた農用地に、機構借受農地整備事業を活用して簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付ける。

内　容	面　積	備　考
機構借受農地整備事業を活用した農地の貸付	35 ha	

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小農家等から農用地等を買い入れて、認定農業者等の担い手に売り渡す。

買入		売渡		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
7	2.0 ha	7	2.0 ha	

(5) 農地保有の合理化に関する事業

農業経営基盤強化促進法に基づき平成25年度まで実施してきた旧農地保有合理化事業に基づく既存の貸貸借について、契約の残期間の貸借を継続する。

借入継続		貸付継続		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
1	1.7ha	1	1.7ha	

(6) 水田再生活用促進業務受託に関する事業

利用されていない水田を米の生産が可能な状態へ再生し、新規就農者又は規模拡大を目指す農業者・農業法人等に当該水田の利用を促すことで、生産性の高い米づくりの維持と需要に応じた生産量の増加を図るため、山梨県から委託を受け水田再生に必要な作業を行う。

① 実施内容 農地中間管理事業で管理する水田の栽培管理

② 業務受託料(予定) 5,864 千円(内訳:事務費、委託料等)

2 担い手支援に関する事業

担い手支援のため、小中学校の勤労生産学習への支援、担い手組織への助成、新規就農希望者への情報提供や就農相談、農業技術研修、就農支援促進会議の開催などを行う。

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

若い芽を育てる運動として、農産物の栽培を小・中学校 24 校の児童・生徒に体験させ、農作物の成長や収穫の喜び、更には勤労の尊さを実感する機会を与え、農業への関心を深めることを目的に、勤労生産学習推進校の活動に対して助成する。

② 組織活動に関する支援事業

県段階を単位とした指導農業士及び青年農業士等が組織する団体の新規就農希望者を含む担い手への支援活動に対して助成する。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹への就農を希望する担い手の植え付けから収穫までの経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けて整備した農地に苗木を植え付け、管理した後に、新規就農者等に貸し付ける取り組みをモデル的に実施する。

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業生産法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行う。

② 就農支援資金に関する事業

青年等の就農を支援する就農支援資金の償還業務を行う。

③　就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業生産法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行う。

④　農業啓発に関する事業

山梨県農業まつりや県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行う。

⑤　ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供する。

(3) 地域担い手育成事業

農業に関心や意欲があるが、国の支援制度の対象外となっている中高年齢者等の多様な人材を対象として、県内 4 地域の地域協議会と連携した実践的研修を行い、情報の提供や技術習得への支援を行う。

(4) やまなしあぐりゼミナール就農支援事業

県内への新規就農を希望する就農時 50 歳未満の者を対象に、県が認定したアグリマスターのもとでの派遣研修と農業関係機関のもとでの経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施し、就農に向けた支援を行う。

3　県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

ブランド力の高い産地を育成し、農家所得の向上、農業農村の活性化を図るため、県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用ぶどう甲州種に加え、県が新たに開発した赤系ぶどう「サンシャインレッド」及び赤ワイン用ぶどう「ソワノワール」の苗木の生産・供給を行う。

(1) 甲州種

① 令和 9 年度用の台木・奨励 4 系統の穂木育成

② 令和 8 年度苗木生産

・ 緑枝接ぎした苗木を育成し販売（販売目標数：800 本）

・ 民間業者に苗木育成を委託し販売(販売目標：400 本)

(2) サンシャインレッド

① 令和 9 年度用の台木・穂木育成

② 令和 8 年度苗木生産

・ 緑枝接ぎした苗木及び鞍接ぎした苗木を育成して販売

（販売目標数：＜緑枝接ぎ＞1,000 本、＜鞍接ぎ＞2,000 本）

(3) ソワノワール

① 令和 8 年度苗木生産

・鞍接ぎした苗木を育成して販売（販売目標数：800 本）

・民間業者に苗木育成を委託し販売（販売目標数:800 本）

(4) 母樹園（穂木、台木）

次年度以降に用いる台木3品種と甲州奨励4系統について、母樹を育成管理

4 農業の6次産業化に関する事業

県産農産物の高付加価値化・産地のブランド化を目指し、様々な地域資源を活用した農業の 6 次産業化をさらに推進するため、農産物の生産・商品開発から製造・販売までの一貫した支援体制を整備し、意欲のある農業者等に対して適切な助言・支援を行うとともに、6 次産業化に取り組む人材の育成を進める。

5 土地改良等の業務受託に関する事業

農用地又は農業用施設等の開発・改良等のために行われる事業について、県、市町村、農業団体等から調査・測量・設計・積算業務等を受託し実施する。

受託件数 7 件、受託金額 15,000 千円

6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

(1) 中央新幹線の構造物による農作物への影響調査の業務受託に関する事業

JR東海からの業務委託を受け、日照阻害による農業収益の減収を補償する際のデータを提供するため、補償額算出に用いる減収率の算定に必要な収量調査を行う。

① 調査内容

収量調査（果樹:3 ほ場）、農作物補償を見据えた調査（野菜、果樹各 1 ほ場）等

② 調査業務受託料（予定） 7,700 千円（内訳:人件費、調査報償費等）

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

県と協力して、農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病害虫防除基準の作成・配布などを推進する、山梨県植物防疫協会の事務局業務を行う。

① 実施内容

- 新規病害虫防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務
- 病害虫防除基準などの各種資料の作成、配布（販売）に関する事務
- 農薬使用に関する啓発活動に関する事務 など

② 推進体制

- 山梨県（農業技術課、総合農業技術センター、果樹試験場、各農務事務所）が、主に各種調査、試験・展示圃成績書作成、病害虫防除基準の作成などを行う。

③ 業務受託料 1,720 千円（内訳:人件費、事務費等）

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	4,000	1,000	3,000
基本財産受取利息	4,000	1,000	3,000
②特定資産受取収益	8,527,000	8,479,000	48,000
強化基金受取利息	1,681,000	1,635,000	46,000
担い手基金受取利息	6,838,000	6,838,000	0
積立金受取利息	8,000	6,000	2,000
③事業収益	379,867,000	371,013,000	8,854,000
用地売却等収益	120,240,000	120,240,000	0
用地売却収益	120,000,000	120,000,000	0
用地売却手数料	240,000	240,000	0
用地貸付等収益	63,000	63,000	0
用地貸付収益	63,000	63,000	0
用地前払貸付収益	0	0	0
その他収益	240,000	240,000	0
買入手数料	240,000	240,000	0
貸付手数料	0	0	0
借入手数料	0	0	0
受託事業収益	24,420,000	23,220,000	1,200,000
土地改良等受託事業	15,000,000	15,000,000	0
調査等受託事業	7,700,000	6,500,000	1,200,000
事務委託料	1,720,000	1,720,000	0
農地中間管理用地貸付	204,000,000	204,000,000	0
苗木販売収益	9,736,000	7,900,000	1,836,000
就農支援センター委託費	6,133,000	5,849,000	284,000
6次産業化サポートセンター業務委託費	9,171,000	9,501,000	△ 330,000
水田再生活用促進業務委託費	5,864,000	0	5,864,000
④受取補助金	186,415,000	176,216,000	10,199,000
農地中間管理機構事業補助金	117,897,000	109,901,000	7,996,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	30,000,000	0
就農支援センター補助金	4,944,000	4,395,000	549,000
県奨励品種等種苗供給事業費補助金	13,893,000	4,461,000	9,432,000
サンシャインレッド早期産地化事業費補助金	0	6,193,000	△ 6,193,000
ソワノワール苗木供給対策事業費補助金	0	3,265,000	△ 3,265,000
シニア世代就農促進事業補助金	4,818,000	3,015,000	1,803,000
あぐりゼミナール事業補助金	14,863,000	14,986,000	△ 123,000
⑤雑収益	203,000	189,000	14,000
受取利息	20,000	6,000	14,000
有価証券運用益	183,000	183,000	0
⑥貸倒引当金戻入	7,170,000	6,639,000	531,000
貸倒引当金戻入	27,000	488,000	△ 461,000
賞与引当金戻入	7,143,000	6,151,000	992,000
経常収益計	582,186,000	562,537,000	19,649,000

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			
①事業費	572,823,000	554,334,000	18,489,000
用地売却原価	120,000,000	120,000,000	0
年払用地貸付原価	63,000	63,000	0
農地中間管理事業借賃原価	204,000,000	204,000,000	0
保全管理費	6,128,000	6,128,000	0
助成費	1,800,000	1,800,000	0
整備費	30,000,000	30,000,000	0
中間管理事業委託費	41,281,000	39,258,000	2,023,000
苗木生産ほ場設置・管理費	5,840,000	7,299,000	△ 1,459,000
苗木生産委託費	1,617,000	1,320,000	297,000
貸倒引当金繰入額	25,000	27,000	△ 2,000
役員報酬	12,098,000	10,190,000	1,908,000
給料手当	31,206,000	30,038,000	1,168,000
報酬	56,220,000	49,795,000	6,425,000
賞与引当金繰入額	7,499,000	7,030,000	469,000
退職給付費用	772,000	786,000	△ 14,000
法定福利費	15,120,000	13,927,000	1,193,000
福利厚生費	299,000	326,000	△ 27,000
臨時雇賃金	870,000	614,000	256,000
旅費交通費	526,000	628,000	△ 102,000
消耗品費	3,592,000	3,247,000	345,000
燃料費	479,000	476,000	3,000
印刷製本費	171,000	155,000	16,000
会議費	11,000	11,000	0
光熱費	773,000	773,000	0
修繕費	104,000	104,000	0
通信費	1,410,000	1,440,000	△ 30,000
手数料	4,255,000	3,787,000	468,000
使用料及び賃借料	14,522,000	15,620,000	△ 1,098,000
保険料	14,000	16,000	△ 2,000
公租公課	3,122,000	1,948,000	1,174,000
負担金	490,000	532,000	△ 42,000
委託費	8,516,000	2,996,000	5,520,000
財産管理費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
②管理費	3,539,000	3,667,000	△ 128,000
役員報酬	613,000	535,000	78,000
給与手当	1,050,000	922,000	128,000
報酬	163,000	152,000	11,000
賞与引当金繰入額	174,000	113,000	61,000
退職給付費	27,000	25,000	2,000
法定福利費	322,000	285,000	37,000
福利厚生費	5,000	5,000	0
臨時雇賃金	0	0	0
旅費交通費	52,000	52,000	0
消耗品費	36,000	36,000	0

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
燃料費	9,000	10,000	△ 1,000
印刷製本費	3,000	3,000	0
会議費	10,000	10,000	0
光熱費	14,000	15,000	△ 1,000
修繕費	2,000	2,000	0
通信費	25,000	16,000	9,000
手数料	48,000	21,000	27,000
使用料及び賃借料	286,000	286,000	0
保険料	1,000	1,000	0
公租公課	190,000	190,000	0
負担金	0	0	0
委託費	499,000	978,000	△ 479,000
減価償却費	0	0	0
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	0	0	0
経常費用計	576,362,000	558,001,000	18,361,000
評価損益等調整前当期経常増減額	5,824,000	4,536,000	1,288,000
投資有価証券評価益	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0
当期経常増減額	5,824,000	4,536,000	1,288,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
特定資産取崩	0	0	0
雑収益	0	0	0
委託損害金返還収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
基金返金額	0	0	0
積立金繰入	0	0	0
委託料返還金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
法人税等	1,083,000	1,153,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	4,741,000	3,383,000	1,358,000
一般正味財産期首残高	62,151,866	58,768,866	3,383,000
一般正味財産期末残高	66,892,866	62,151,866	4,741,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	69,892,866	65,151,866	4,741,000

令和8年度予算
令和8年4月1日から

	公　益　事　業			
	公1	公2	公3	
	中間管理事業等	担い手対策事業等	産地育成事業	小計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
②特定資産受取利息	1,681,000	2,758,000	0	4,439,000
強化基金受取利息	1,681,000	0	0	1,681,000
担い手基金受取利息	0	2,758,000	0	2,758,000
積立金受取利息	0	0	0	0
③事業収益	330,407,000	6,133,000	18,907,000	355,447,000
用地売却等収益	120,240,000	0	0	120,240,000
用地売却収益	120,000,000	0	0	120,000,000
用地売却手数料	240,000	0	0	240,000
用地貸付等収益	63,000	0	0	63,000
用地貸付収益	63,000	0	0	63,000
用地前払貸付収益	0	0	0	0
その他収益	240,000	0	0	240,000
買入手数料	240,000	0	0	240,000
貸付手数料	0	0	0	0
借入手数料	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	0	0
土地改良等受託事業	0	0	0	0
調査等受託事業	0	0	0	0
事務委託料	0	0	0	0
農地中間管理用地貸付	204,000,000	0	0	204,000,000
苗木販売収益	0	0	9,736,000	9,736,000
就農支援センター委託費	0	6,133,000	0	6,133,000
6次産業化業務委託費	0	0	9,171,000	9,171,000
水田再生活用促進業務委託費	5,864,000	0	0	5,864,000
④受取補助金	147,897,000	24,625,000	13,893,000	186,415,000
農地中間管理機構事業補助金	117,897,000	0	0	117,897,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	0	0	30,000,000
就農支援ｾﾝﾀｰ補助金	0	4,944,000	0	4,944,000
県奨励品種等補助金	0	0	13,893,000	13,893,000
サンシャインレッド推進事業費補助金	0	0	0	0
ソワノワール苗木供給対策事業費補助金	0	0	0	0
シニア世代就農促進事業補助金	0	4,818,000	0	4,818,000
あぐりゼミナール事業補助金	0	14,863,000	0	14,863,000
⑤雑収益	7,000	196,000	0	203,000
受取利息	1,000	19,000	0	20,000
有価証券運用益	6,000	177,000	0	183,000
⑥貸倒引当金戻入	4,168,000	1,251,000	1,030,000	6,449,000
貸倒引当金戻入	5,000	22,000	0	27,000
賞与引当金戻入	4,163,000	1,229,000	1,030,000	6,422,000
経常収益計	484,160,000	34,963,000	33,830,000	552,953,000
(2)経常費用				
①事業費	484,582,000	36,730,000	35,415,000	556,727,000
用地売却原価	120,000,000	0	0	120,000,000
年払用地貸付原価	63,000	0	0	63,000
年払用地貸付原価	0	0	0	0
農地中間管理事業借賃原価	204,000,000	0	0	204,000,000
保全管理費	6,128,000	0	0	6,128,000
助成費	0	1,800,000	0	1,800,000
整備費	30,000,000	0	0	30,000,000
中間管理事業委託費	41,281,000	0	0	41,281,000
苗木生産ほ場設置・管理費	0	0	5,840,000	5,840,000
苗木生産委託費	0	0	1,617,000	1,617,000
貸倒引当金繰入額	5,000	20,000	0	25,000
役員報酬	7,559,000	2,219,000	1,370,000	11,148,000
給料手当	24,821,000	316,000	4,776,000	29,913,000
報酬	14,942,000	23,528,000	12,353,000	50,823,000
賞与引当金繰入額	4,296,000	1,367,000	1,225,000	6,888,000
退職給付費用	625,000	8,000	131,000	764,000
法定福利費	8,583,000	2,305,000	2,682,000	13,570,000
福利厚生費	160,000	55,000	63,000	278,000
臨時雇賃金	0	0	870,000	870,000
旅費交通費	108,000	290,000	128,000	526,000

実施計画内訳表
令和9年3月31日まで

（単位：円）

収益等事業			法人	内部取引消去	合計
収1 土地改良等受託事業	収2 調査等受託事業	小計			
0	0	0	4,000		4,000
0	0	0	4,000		4,000
0	0	0	4,088,000		8,527,000
0	0	0	0		1,681,000
0	0	0	4,080,000		6,838,000
0	0	0	8,000		8,000
15,000,000	9,420,000	24,420,000	0		379,867,000
0	0	0	0		120,240,000
0	0	0	0		120,000,000
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
15,000,000	9,420,000	24,420,000	0		24,420,000
15,000,000	0	15,000,000	0		15,000,000
0	7,700,000	7,700,000	0		7,700,000
0	1,720,000	1,720,000	0		1,720,000
0	0	0	0		204,000,000
0	0	0	0		9,736,000
0	0	0	0		6,133,000
0	0	0	0		9,171,000
0	0	0	0		5,864,000
0	0	0	0		186,415,000
0	0	0	0		117,897,000
0	0	0	0		30,000,000
0	0	0	0		4,944,000
0	0	0	0		13,893,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		4,818,000
0	0	0	0		14,863,000
0	0	0	0		203,000
0	0	0	0		20,000
0	0	0	0		183,000
435,000	173,000	608,000	113,000		7,170,000
0	0	0	0		27,000
435,000	173,000	608,000	113,000		7,143,000
15,435,000	9,593,000	25,028,000	4,205,000		582,186,000
12,186,000	3,910,000	16,096,000	0		572,823,000
0	0	0	0		120,000,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		204,000,000
0	0	0	0		6,128,000
0	0	0	0		1,800,000
0	0	0	0		30,000,000
0	0	0	0		41,281,000
0	0	0	0		5,840,000
0	0	0	0		1,617,000
0	0	0	0		25,000
638,000	312,000	950,000	0		12,098,000
925,000	368,000	1,293,000	0		31,206,000
4,541,000	856,000	5,397,000	0		56,220,000
437,000	174,000	611,000	0		7,499,000
4,000	4,000	8,000	0		772,000
1,182,000	368,000	1,550,000	0		15,120,000
16,000	5,000	21,000	0		299,000
0	0	0	0		870,000
0	0	0	0		526,000

	公　益　事　業			
	公1	公2	公3	
	中間管理事業等	担い手対策事業等	産地育成事業	小計
消耗品費	1,066,000	885,000	706,000	2,657,000
燃料費	252,000	70,000	102,000	424,000
印刷製本費	90,000	25,000	36,000	151,000
会議費	3,000	8,000	0	11,000
光熱費	412,000	109,000	164,000	685,000
修繕費	53,000	16,000	22,000	91,000
通信費	1,171,000	58,000	88,000	1,317,000
手数料	3,306,000	242,000	325,000	3,873,000
使用料及び賃借料	7,218,000	2,940,000	2,530,000	12,688,000
保険料	4,000	5,000	2,000	11,000
公租公課	26,000	264,000	385,000	675,000
負担金	290,000	200,000	0	490,000
委託費	8,120,000	0	0	8,120,000
財産管理費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
②管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
消耗備品費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
光熱費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用計	484,582,000	36,730,000	35,415,000	556,727,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 422,000	△ 1,767,000	△ 1,585,000	△ 3,774,000
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 422,000	△ 1,767,000	△ 1,585,000	△ 3,774,000
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
特定資産取崩	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
委託損害金返還収入	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
基金返金額	0	0	0	0
積立金繰入	0	0	0	0
委託料返還金	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	3,020,468	1,037,810	358,000	4,416,278
法人税等	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,598,468	△ 729,190	△ 1,227,000	642,278
一般正味財産期首残高	13,236,897	3,322,089	△ 7,594,600	8,964,386
一般正味財産期末残高	15,835,365	2,592,899	△ 8,821,600	9,606,664
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	15,835,365	2,592,899	△ 8,821,600	9,606,664

収益等事業			法人	内部取引消去	合計
収1 土地改良等受託事業	収2 調査等受託事業	小計			
412,000	523,000	935,000	0		3,592,000
43,000	12,000	55,000	0		479,000
16,000	4,000	20,000	0		171,000
0	0	0	0		11,000
71,000	17,000	88,000	0		773,000
10,000	3,000	13,000	0		104,000
33,000	60,000	93,000	0		1,410,000
232,000	150,000	382,000	0		4,255,000
1,599,000	235,000	1,834,000	0		14,522,000
1,000	2,000	3,000	0		14,000
1,630,000	817,000	2,447,000	0		3,122,000
0	0	0	0		490,000
396,000	0	396,000	0		8,516,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	3,539,000		3,539,000
0	0	0	613,000		613,000
0	0	0	1,050,000		1,050,000
0	0	0	163,000		163,000
0	0	0	174,000		174,000
0	0	0	27,000		27,000
0	0	0	322,000		322,000
0	0	0	5,000		5,000
0	0	0	0		0
0	0	0	52,000		52,000
0	0	0	0		0
0	0	0	36,000		36,000
0	0	0	9,000		9,000
0	0	0	3,000		3,000
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	14,000		14,000
0	0	0	2,000		2,000
0	0	0	25,000		25,000
0	0	0	48,000		48,000
0	0	0	286,000		286,000
0	0	0	1,000		1,000
0	0	0	190,000		190,000
0	0	0	0		0
0	0	0	499,000		499,000
0	0	0	0		0
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	0		0
12,186,000	3,910,000	16,096,000	3,539,000		576,362,000
3,249,000	5,683,000	8,932,000	666,000		5,824,000
0	0		0		0
0	0		0		0
3,249,000	5,683,000	8,932,000	666,000		5,824,000
0	0		0		0
0	0		0		0
0	0		0		0
0	0		0		0
0	0	0	0		0
					0
0	0		0		0
0	0		0		0
0	0		0		0
0	0		0		0
0	0		0		0
△ 2,859,000	△ 4,990,000	△ 7,849,000	3,432,722		0
390,000	693,000	1,083,000	0		1,083,000
0	0	0	4,098,722		4,741,000
0	0		53,187,480		62,151,866
0	0	0	57,286,202		66,892,866
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	60,286,202		69,892,866

公益社団法人
山梨県農業用廃プラスチック処理センター

令和7年度公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

農業用廃プラスチックの県下一元集中処理方式を堅持しながら、搬入された農業用廃プラスチックの徹底した再分別を基本とし、有価販売を中心に効率的な運営を目標に事業を行い、本県農業振興と環境保全対策に努めてきた。

その結果、農業用プラスチックを製造販売している業者等で構成する協会が毎年公表している県別の推定排出量から推定すると、県内から排出される農業用廃プラスチックの95％以上がセンターに回収され適正処理に処理されている。

事 業 実 施 状 況

1　農業用廃プラスチックの収集と処理の状況

令和7年度の農業用廃プラスチックの収集搬入量は492トンで、前年度より14トン減少したものの、前年度対比97％となった。収集量減少の主な要因としては、農業用ポリエチレン系フィルム、農業用塩化ビニールフィルム、マルチの減少が挙げられるが、持込農家数は前年度と大きな差が見られないことから、資材の長期展張化に加え、スイートコーン等の作付面積が減少したことが影響したと考えられる。一方、処理量については、年度末に予定していた出荷が受入先の都合で翌年度に持ち越されたことから496トンにとどまり、前年度対比93％と減少した。

種類別の処理割合は、農業用ポリエチレン系フィルムが26％、肥料袋・トレー及びマルチが23％、燃焼物が17％、農業用塩化ビニールフィルムが7％、最終処分が5％となった。

2　運営状況

(1) 有価販売と有料処分

処理量に占める有価販売量は239トン、有料で処分委託する量は257トンとなり、処分委託量が有価販売量を上回った。処分の内容は、有価販売物とマルチ、農業用塩化ビニールフィルム（有料委託）は再生加工原料として処理しているが、年度末に肥料等が出荷できなかったことから、リサイクル率は前年度の80％から78％に低下した。

(2) 処理経費の削減

本年度は農業用ポリエチレン系フィルムの収集量減少に伴い、処理品頒布収益が予算比で169千円減少したものの、10月に行った価格改定により回収袋販売収益が同2，028千円増加した。併せて、コンテナの持込量が想定を上回ったことから、その他処理品収益が同89千円増加し、経常収益は予算比で2，011千円の増額となった。一方、経常費用は最終処分量の減少に伴い処理費が減少したが、給与改定に伴う人件費の増加等により、予算比497千円の増額となった。この結果、法人全体としては1，514千円の黒字となった。

3　処理の効率化

(1) 処理三原則（適正・迅速・低コスト）の遵守

安定した産業廃棄物処理事業を営んでいる民間事業者と信頼関係を保ちつつ連携を図り、分別の徹底で処分価格の上昇抑制に努めた。これらの取組が国において評価され、農林水産省より優良事例として農業用廃プラスチック処理対策に係る全国会議で紹介された。

(2) 経済状況の変化に迅速かつ的確に対応した業務展開

循環型農業の取組に積極的な取引事業者と連携して、出荷した農業用廃プラスチック等を原料にした再生マルチを県内数カ所において現地試験を実施した結果、市販品と同等の品質であることが確認され、市販品よりも安価な再生マルチとして全国に先駆けて県内 JA での販売が決定した。

（3）普及啓発活動の展開

会員である市町村やJA等の広報誌、ホームページでの情報発信などの啓発活動等により、令和7年の利用者は延べ2，399人となり、うち258人が新たに当センターを活用した。

（4）切れ目のない事業推進

隣接する横川の河川改修工事に伴う移転作業は、設計積算業務が7月に完了し、建設工事に係る手続きを開始した。8月8日に一般競争入札を実施し、建物建替工事監理業務を民間業者に委託した。また、9月1日には県と物件補償契約及び土地売買契約を締結し、9月29日に一般競争入札で建設工事を民間事業者に委託した。10月16日には起工式を執り行い、完成は令和8年9月末を予定している。

理 事 会 議 決 事 項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第 1 回	令和 7年 5月 14日	1　令和6年度事業報告について 2　令和6年度決算報告について 3　令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について 4　移転に係る土地の売買について 5　役員の改正について 6　第13回通常総会の開催及び付議する議案について
第 2 回	令和 7年 5月 30日	1　役員の選定について
第 3 回	令和 7年 7月 25日	1　理事長の選定及び理事の選任について 2　旅費規程の改正について 3　個人情報の保護に関する要綱の改正について 4　臨時総会の開催及び付議する議案について
第 4 回	令和 8年 2月 27日	1　令和8年度事業計画（案）について 2　センター移転後の解体工事監理業務委託業者及び解体工事業者の選定に係る入札の実施について 3　臨時総会の開催日程及び付議する議案について

総 会 議 決 事 項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
定　時	令和 7年 5月 30日	1　令和6年度事業報告の件 2　令和6年度決算報告の件 3　令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの変更の件 4　理事及び監事の選任の件
臨　時	令和 7年 8月 7日	1　理事選任の件
臨　時	令和 8年 3月 25日	1　令和8年度事業計画（案）の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	中澤　昭	5. 5. 30	理事長	理　事	小池　一夫	7. 7. 25	理事長
〃	功刀　徹	6. 5. 24	副理事長	〃	功刀　徹	6. 5. 24	副理事長
〃	武井　和人	5. 5. 30	常務理事	〃	武井　和人	5. 5. 30	常務理事
〃	齊藤　典義	5. 5. 30		〃	武井　森彦	7. 5. 30	
〃	梶原　一明	5. 5. 30		〃	梶原　一明	5. 5. 30	
〃	深澤　和仁	5. 5. 30		〃	深澤　和仁	5. 5. 30	
〃	守屋　裕史	5. 5. 30		〃	守屋　裕史	5. 5. 30	
〃	赤岡　重人	5. 5. 30		〃	百瀬　友輝	7. 5. 30	

〃	内田　淳	5.5.30		〃	内田　淳	5.5.30	
〃	西島　隆	5.5.30		〃	早川 芳文	7.8.7	
〃	小池 一夫	5.5.30		〃	水川 秋人	6.5.24	
〃	水川 秋人	6.5.24		〃	萩原 爲仁	5.5.30	
〃	萩原 爲仁	5.5.30		〃	中澤 豊一	7.5.30	
〃	有泉 定博	5.5.30		外部監事	河西 林	7.5.30	
監 事	小宮山佳浩	6.5.24		監 事	前嶋 富和	7.5.30	
〃	渡辺 久男	3.5.28		〃	勝俣 匡章	7.5.30	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	9,618	325	9,293
② 特定資産運用益	837	1,534	△ 697
③ 受取会費			
山梨県会費	1,532,000	1,442,000	90,000
市町村会費	1,532,000	1,442,000	90,000
JA会費	1,532,000	1,442,000	90,000
受取会費計	4,596,000	4,326,000	270,000
④ 受入負担金			
市町村等負担金	17,992,000	15,759,000	2,233,000
農家負担金	1,532,000	1,442,000	90,000
受取負担金計	19,524,000	17,201,000	2,323,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	438,134	513,244	△ 75,110
回収袋販売収益	9,808,760	8,217,770	1,590,990
その他処理品収益	1,383,460	1,428,930	△ 45,470
事業収益計	11,630,354	10,159,944	1,470,410
⑥ 雑収益			
受取利息	54,483	15,287	39,196
受取配当金	0	0	0
その他収益	0	30,000	△ 30,000
雑収益計	54,483	45,287	9,196
経常収益計	35,815,292	31,734,090	4,081,202
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,913,969	3,531,669	382,300
給与手当	8,468,676	6,871,309	1,597,367
退職給付費用	178,751	163,155	15,596
法廷福利費	1,823,319	1,568,591	254,728
福利厚生費	105,650	51,134	54,516
出向負担金	0	2,169,716	△ 2,169,716
処理費	8,003,922	7,956,246	47,676
販売手数料	318,645	272,510	46,135
保険料	66,191	48,281	17,910
修繕費	326,710	379,028	△ 52,318
燃料費	581,515	553,789	27,726
通信費	197,182	171,509	25,673
旅費交通費	166,244	92,194	74,050
会議費	6,629	2,229	4,400
研修費	3,080	23,100	△ 20,020
印刷消耗品費	318,504	385,641	△ 67,137
光熱水料費	386,212	389,218	△ 3,006
賃借料	641,929	675,176	△ 33,247
減価償却費	923,057	684,975	238,082
租税公課	1,626,100	1,299,400	326,700
雑費	5,110	5,950	△ 840
事業費計	28,061,395	27,294,820	766,575

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,677,415	1,513,572	163,843
給与手当	1,862,518	1,486,374	376,144
法定福利費	529,404	428,641	100,763
福利厚生費	45,279	21,914	23,365
出向負担金	0	542,429	△ 542,429
保険料	10,823	10,823	0
燃料費	8,332	7,378	954
通信費	84,507	73,504	11,003
会議費	22,308	18,765	3,543
接待交際費	20,276	47,842	△ 27,566
研修費	1,320	9,900	△ 8,580
印刷消耗品費	136,502	165,275	△ 28,773
図書費	79,426	79,426	0
光熱水料費	165,520	166,808	△ 1,288
賃借料	174,227	188,476	△ 14,249
警備費	327,360	359,920	△ 32,560
諸会費	311,400	311,400	0
減価償却費	63,255	63,255	0
報償費	501,600	501,600	0
租税公課	100,920	26,820	74,100
雑費	117,527	121,694	△ 4,167
管理費計	6,239,919	6,145,816	94,103
経常費用計	34,301,314	33,440,636	860,678
評価損益等調整前当期経常増減額	1,513,978	△ 1,706,546	3,220,524
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,513,978	△ 1,706,546	3,220,524
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	1,399,999	△ 1,399,999
土地交換差益	72,303,564	0	72,303,564
経常外収益計	72,303,564	1,399,999	70,903,565
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	72,303,564	1,399,999	70,903,565
当期一般正味財産増減額	73,817,542	△ 306,547	74,124,089
一般正味財産期首残高	47,815,490	48,122,037	△ 306,547
一般正味財産期末残高	121,633,032	47,815,490	73,817,542
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	37,290,000	0	37,290,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	37,290,000	0	37,290,000
Ⅲ正味財産期末残高	158,923,032	47,815,490	111,107,542

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益計	9,618	0	9,618
② 特定資産運用益			
特定資産運用益計	837	0	837
③ 受取会費			
山梨県会費	0	1,532,000	1,532,000
市町村会費	0	1,532,000	1,532,000
JA会費	0	1,532,000	1,532,000
受取会費計	0	4,596,000	4,596,000
④ 受入負担金			
市町村等負担金	17,992,000	0	17,992,000
農家負担金	0	1,532,000	1,532,000
受入負担金計	17,992,000	1,532,000	19,524,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	438,134	0	438,134
回収袋販売収益	9,696,841	111,919	9,808,760
その他処理品収益	1,383,460	0	1,383,460
事業収益計	11,518,435	111,919	11,630,354
⑥ 雑収益			
受取利息	54,483	0	54,483
受取配当金	0	0	0
その他収益	0	0	0
雑収益計	54,483	0	54,483
経常収益計	29,575,373	6,239,919	35,815,292
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,913,969	0	3,913,969
給与手当	8,468,676	0	8,468,676
退職給付費用	178,751	0	178,751
法定福利費	1,823,319	0	1,823,319
福利厚生費	105,650	0	105,650
処理費	8,003,922	0	8,003,922
販売手数料	318,645	0	318,645
保険料	66,191	0	66,191
修繕費	326,710	0	326,710
燃料費	581,515	0	581,515
通信費	197,182	0	197,182
旅費交通費	166,244	0	166,244
会議費	6,629	0	6,629
研修費	3,080	0	3,080
印刷消耗品費	318,504	0	318,504
光熱水料費	386,212	0	386,212
賃借料	641,929	0	641,929
減価償却費	923,057	0	923,057
租税公課	1,626,100	0	1,626,100
雑費	5,110	0	5,110
事業費計	28,061,395	0	28,061,395

科　目	公益事業会計	法人会計	合計
② 管理費			
役員報酬	0	1,677,415	1,677,415
給与手当	0	1,862,518	1,862,518
法定福利費	0	529,404	529,404
福利厚生費	0	45,279	45,279
保険料	0	10,823	10,823
燃料費	0	8,332	8,332
通信費	0	84,507	84,507
会議費	0	22,308	22,308
接待交際費	0	20,276	20,276
研修費	0	1,320	1,320
印刷消耗品費	0	136,502	136,502
図書費	0	79,426	79,426
光熱水料費	0	165,520	165,520
賃借料	0	174,227	174,227
警備費	0	327,360	327,360
諸会費	0	311,400	311,400
減価償却費	0	63,255	63,255
報償費	0	501,600	501,600
租税公課	0	100,920	100,920
雑費	0	117,527	117,527
管理費計	0	6,239,919	6,239,919
経常費用計	28,061,395	6,239,919	34,301,314
評価損益等調整前当期経常増減額	1,513,978	0	1,513,978
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,513,978	0	1,513,978
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
土地交換差益	72,303,564	0	72,303,564
経常外収益計	72,303,564	0	72,303,564
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	72,303,564	0	72,303,564
当期一般正味財産増減額	73,817,542	0	73,817,542
一般正味財産期首残高	47,815,490	0	47,815,490
一般正味財産期末残高	121,633,032	0	121,633,032
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受入補償金	37,290,000	0	37,290,000
当期指定正味財産増減額	37,290,000	0	37,290,000
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	37,290,000		37,290,000
Ⅲ正味財産期末残高	158,923,032		158,923,032

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	9,677,184	28,122,330	△ 18,445,146
(2)処理負担金未収金	884,000	1,166,000	△ 282,000
(3)処理品頒布未収金	197,542	236,020	△ 38,478
(4)商品	880,842	1,093,227	△ 212,385
(5)貯蔵品	4,280	2,100	2,180
(6)未収金	6,631,464	0	6,631,464
(7)前払費用	184,829	166,293	18,536
流動資産合計	18,460,141	30,785,970	△ 12,325,829
2　固定資産			
(1)基本財産			
基金	16,305,191	16,305,191	0
基本財産合計	16,305,191	16,305,191	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	483,660	304,909	178,751
減価償却引当資産	986,312	0	986,312
建設仮勘定	37,290,000	0	37,290,000
特定資産合計	38,759,972	304,909	38,455,063
(3)その他固定資産			
建物	3	29,842	△ 29,839
建物付属設備	648,846	721,542	△ 72,696
構築物	37,925	42,733	△ 4,808
機械装置	3	3	0
車両運搬具	10,619,488	11,388,546	△ 769,058
工具器具備品	51,130	161,041	△ 109,911
土地	77,104,000	11,431,900	65,672,100
電話加入権	50,300	50,300	0
出資金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	89,011,695	24,325,907	64,685,788
固定資産合計	144,076,858	40,936,007	103,140,851
資産合計	162,536,999	71,721,977	90,815,022
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	2,182,554	1,984,949	197,605
(2)預り金	178,853	220,229	△ 41,376
(3)前受金	0	20,735,000	△ 20,735,000
(4)未払消費税等	768,900	661,400	107,500
流動負債合計	3,130,307	23,601,578	△ 20,471,271
2　固定負債			
(1)退職給付引当金	483,660	304,909	178,751
固定負債合計	483,660	304,909	178,751
負債合計	3,613,967	23,906,487	△ 20,292,520
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
(1)　受入補償金	37,290,000	0	37,290,000
指定正味財産合計	37,290,000	0	37,290,000
(うち特定資産への充当額)	(37,290,000)	(0)	(37,290,000)
2　一般正味財産	121,633,032	47,815,490	73,817,542
(うち基本財産への充当額)	(16,305,191)	(16,305,191)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(986,312)	(0)	(986,312)
正味財産合計	158,923,032	47,815,490	111,107,542
負債及び正味財産合計	162,536,999	71,721,977	90,815,022

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金	62,817
	預金	普通預金	運転資金	
		山梨中央銀行青柳支店		6,427,322
		JA山梨信連		3,187,045
	処理負担金		回収袋代金	884,000
	未収金			
	処理品頒布		有価販売代金	197,542
	未収金			
	商品	廃プラ専用回収袋		880,842
	貯蔵品	切手		4,280
	未収金		土地の交換による差益	6,631,464
	前払い費用		労働保険等	184,829
流動資産合計				18,460,141
（固定資産）				
基本財産				
	基金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的	16,305,191
		JA山梨信連	事業の財源として使用している。	
特定資産				
	退職給付			
	引当資産	定期預金	職員の退職金支払いの財源として積み立て	483,660
		JA山梨信連	ている。	
	減価償却	普通預金	重機等の更新の財源として積み立てている。	986,312
	引当資産	JA山梨信連		
	建設仮勘定	新施設設計料	公益目的保有財産であり、公益事業及び	37,290,000
			管理業務で使用している共有財産である。	
その他				
固定資産	建物	1，249㎡	公益目的保有財産であり、公益事業及び	2
		南アルプス市高田新田字川東	管理業務で使用している共有財産である。	1
	建物附属	電気設備工事	公益目的保有財産であり、公益事業及び	454,193
	設備		管理業務で使用している共有財産である。	194,653
	構築物	フェンス・水源設備他	公益目的事業の用に供している。	37,925
	機械装置	トラックスケール他	公益目的事業の用に供している。	3
	車両運搬具	フォークリフト他	公益目的事業の用に供している。	10,619,488
	工具器具	エアコン・会計ソフト他	公益目的保有財産であり、公益事業及び	35,790
	備品		管理業務で使用している共有財産である。	15,340
	土地	4，844㎡	公益目的保有財産であり、公益事業及び	77,104,000
		南アルプス市高田新田字川東	管理業務で使用している共有財産である。	
	電話加入権			50,300
	出資金	農業信用基金協会		400,000
		JA山梨信連		100,000
固定資産合計				144,076,858
資産合計				162,536,999

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金		マルチ処理代等	2,182,554
	預り金			
	雇用保険			53,947
	健康保険			6,256
	厚生年金			9,973
	源泉所得税			79,177
	市町村民税			29,500
	未払い消費税等			768,900
流動負債合計				3,130,307
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払に備えたもの	483,660
固定負債合計				483,660
負債合計				3,613,967
正味財産				158,923,032

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	16,305,191	0	0	16,305,191
小　計	16,305,191	0	0	16,305,191
特定資産				
退職給付引当資産	304,909	178,751	0	483,660
減価償却引当資産	0	986,312	0	986,312
建設仮勘定	0	37,290,000	0	37,290,000
小　計	304,909	38,455,063	0	38,759,972
合　計	16,610,100	38,455,063	0	55,065,163

３ 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	16,305,191	(0)	(16,305,191)	-
小　　計	16,305,191	(0)	(16,305,191)	-
特定資産				
退職給付引当資産	483,660	(0)	(0)	(483,660)
退職給付引当資産	986,312	(0)	(986,312)	(0)
建設仮勘定	37,290,000	(37,290,000)	(0)	(0)
小　　計	38,759,972	(37,290,000)	(986,312)	(483,660)
合　　計	55,065,163	(37,290,000)	(17,291,503)	(483,660)

４ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,820,000	4,819,997	3
建物附属設備	1,085,022	436,176	648,846
構築物	14,060,000	14,022,075	37,925
機械装置	4,105,500	4,105,497	3
車両運搬具	11,993,150	1,373,662	10,619,488
工具器具備品	1,957,860	1,906,730	51,130
合　　計	38,021,532	26,664,137	11,357,395

５ 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	304,909	178,751	0	0	483,660

令和8年度公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

山梨県農業用廃プラスチック処理センターは、昭和51年に農業用廃プラスチックの適正処理を通じて、施設園芸の発展と環境公害を防止することを目的にその活動を展開しているが、県の出資法人改革や国の公益法人改革等を受け、事業内容や運営体制を見直し、平成25年4月に公益社団法人として再出発した。

令和4年4月に新たに施行された法律により、農業用廃プラスチックの適正処理は、より重要性が増していることから、関係機関が一丸となって取り組む現行の県下一元集中方式を堅持しながら、より公益性の高い適正かつ安定的な事業運営を行い、本県農業振興と環境保全対策になお一層寄与することを基本方針とする。

重 点 実 施 事 項

(1)　処理三原則(適正・迅速・低コスト)の遵守

農業用廃プラスチックのリサイクル、有価販売に重点を置き、積替保管を行いながら、適正かつ迅速、低コストな処理を効率的に進めるとともに、搬入される農業用廃プラスチックの再分別を徹底して行い、処分経費の軽減に努める。

(2)　経済状況の変化に迅速かつ的確に対応した業務展開

円安による燃油や資材の高騰に加え、人件費の上昇等により、廃プラスチックの処理経費は上昇傾向にある。こうした社会情勢の変化等に的確かつ迅速に対応しながら健全事業運営を行うため、廃プラスチックの再利用に積極的に取り組む優良な民間事業者と連携し、できる限り有価販売で処理経費を抑制するとともに、廃プラスチックを原料とした再生品の活用促進に取り組む。

(3)　普及啓発活動の展開

公益社団法人として、県内農家への廃プラスチックに対する適正処理の徹底を図るため、県、市町村、農業団体等と連携した広報活動やホームページによる情報発信など廃プラスチックの適正処理の普及啓発に努める。併せて、令和8年度は、センター移転について様々な媒体を活用し周知するとともに、ホームページをリニューアルして情報発信力を強化していく。

(4)　切れ目ない事業推進

隣接する横川の河川改修工事に伴う移転整備事業が令和8年度末に完了する見込みであることから、業務に支障が出ないように関係者と情報共有を図りながら適時適切に対応していく。9月末に新施設が完成することから、10月を目処に竣工式を行い新たな施設で営業を開始する。現有地については移転後に施設等を解体し、年度内に更地にして県に引き渡す。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産運用益計	4,000	1,000	3,000
②　特定資産運用益			
特定資産運用益計	0	0	0
③　受取会費			
山梨県会費	1,597,000	1,532,000	65,000
市町村会費	1,597,000	1,532,000	65,000
JA会費	1,597,000	1,532,000	65,000
受取会費計	4,791,000	4,596,000	195,000
④　受取負担金			
市町村負担金	17,360,000	17,992,000	△ 632,000
農家負担金	1,597,000	1,532,000	65,000
受取負担金計	18,957,000	19,524,000	△ 567,000
⑤　事業収益			
処理品頒布収益	546,000	607,000	△ 61,000
回収袋販売収益	9,008,000	7,781,000	1,227,000
その他処理品収益	1,402,000	1,295,000	107,000
事業収益計	10,956,000	9,683,000	1,273,000
⑥　受取補償金			
受取補償金振替	4,257,000	0	4,257,000
受取補償金計	4,257,000	0	4,257,000
⑦　雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
受取配当金	0	0	0
雑収益計	1,000	1,000	0
経常収益計	38,966,000	33,805,000	5,161,000
(2)経常費用			
①　事業費			
役員報酬	4,117,000	3,898,000	219,000
給与手当	8,721,000	8,283,000	438,000
退職給付費用	349,000	156,000	193,000
法定福利費	1,910,000	1,828,000	82,000
福利厚生費	79,000	70,000	9,000
処理費	8,029,000	8,189,000	△ 160,000
販売手数料	308,000	280,000	28,000
保険料	49,000	67,000	△ 18,000
修繕費	260,000	316,000	△ 56,000
燃料費	448,000	553,000	△ 105,000
通信費	283,000	187,000	96,000
旅費交通費	198,000	168,000	30,000
会議費	5,000	5,000	0
接待交際費	0	0	0
研修費	21,000	21,000	0
印刷消耗品費	290,000	284,000	6,000
図書費	0	0	0
光熱水料費	395,000	413,000	△ 18,000
賃借料	720,000	636,000	84,000
警備費	0	0	0
諸会費	0	0	0
減価償却費	4,327,000	926,000	3,401,000
報償費	0	0	0
租税公課	1,369,000	1,397,000	△ 28,000
雑費	700,000	0	700,000
事業費計	32,578,000	27,677,000	4,901,000

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,764,000	1,670,000	94,000
給与手当	1,928,000	1,813,000	115,000
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	546,000	520,000	26,000
福利厚生費	33,000	29,000	4,000
処理費	0	0	0
販売手数料	0	0	0
保険料	11,000	11,000	0
修繕費	0	0	0
燃料費	6,000	7,000	△ 1,000
通信費	120,000	80,000	40,000
旅費交通費	0	0	0
会議費	24,000	24,000	0
接待交際費	30,000	30,000	0
研修費	9,000	9,000	0
印刷消耗品費	123,000	121,000	2,000
図書費	86,000	86,000	0
光熱水料費	169,000	176,000	△ 7,000
賃借料	206,000	171,000	35,000
警備費	344,000	344,000	0
諸会費	312,000	312,000	0
減価償却費	0	62,000	△ 62,000
報償費	502,000	502,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	165,000	151,000	14,000
管理費計	6,388,000	6,128,000	260,000
経常費用計	38,966,000	33,805,000	5,161,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
受取補償金	131,500,000	0	131,500,000
経常外収益計	131,500,000	0	131,500,000
(2) 経常外費用			
移転費用	2,500,000	0	2,500,000
解体費用	126,500,000	0	126,500,000
経常外費用計	129,000,000	0	129,000,000
当期経常外増減額	0	0	131,500,000
当期一般正味財産増減額	2,500,000	0	2,500,000
一般正味財産期首残高	478,155,490	478,155,490	0
一般正味財産期末残高	480,655,490	478,155,490	2,500,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補償金	346,720,000	0	346,720,000
一般正味財産への振替額	4,257,000	0	4,257,000
当期指定正味財産増減額	342,463,000	0	342,463,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	342,463,000	0	342,463,000
Ⅲ 正味財産期末残高	823,118,490	478,155,490	344,963,000

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産運用益計	4,000	0		4,000
②　特定資産運用益				
特定資産運用益計	0	0		0
③　受取会費				
山梨県会費	0	1,597,000		1,597,000
市町村会費	0	1,597,000		1,597,000
JA会費	0	1,597,000		1,597,000
受取会費計	0	4,791,000		4,791,000
④　受取負担金				
市町村負担金	17,360,000	0		17,360,000
農家負担金	0	1,597,000		1,597,000
受取負担金計	17,360,000	1,597,000		18,957,000
⑤　事業収益				
処理品頒布収益	546,000	0		546,000
回収袋販売収益	9,008,000	0		9,008,000
その他処理品収益	1,402,000	0		1,402,000
事業収益計	10,956,000	0		10,956,000
⑥　受取補償金				
受取補償振替	4,257,000	0		4,257,000
受取補償金計	4,257,000	0		4,257,000
⑦　雑収益				
受取利息	1,000	0		1,000
受取配当金	0	0		0
雑収益計	1,000	0		1,000
経常収益計	32,578,000	6,388,000		38,966,000
(2)経常費用				
①　事業費				
役員報酬	4,117,000	0		4,117,000
給与手当	8,721,000	0		8,721,000
退職給付費用	349,000	0		349,000
法定福利費	1,910,000	0		1,910,000
福利厚生費	79,000	0		79,000
処理費	8,029,000	0		8,029,000
販売手数料	308,000	0		308,000
保険料	49,000	0		49,000
修繕費	260,000	0		260,000
燃料費	448,000	0		448,000
通信費	283,000	0		283,000
旅費交通費	198,000	0		198,000
会議費	5,000	0		5,000
接待交際費	0	0		0
研修費	21,000	0		21,000
印刷消耗品費	290,000	0		290,000
図書費	0	0		0
光熱水料費	395,000	0		395,000
賃借料	720,000	0		720,000
警備費	0	0		0
諸会費	0	0		0
減価償却費	4,327,000	0		4,327,000
報償費	0	0		0
租税公課	1,369,000	0		1,369,000
雑費	700,000	0		700,000
事業費計	32,578,000	0		32,578,000

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬	0	1,764,000		1,764,000
給与手当	0	1,928,000		1,928,000
退職給付費用	0	0		0
法定福利費	0	546,000		546,000
福利厚生費	0	33,000		33,000
処理費	0	0		0
販売手数料	0	0		0
保険料	0	11,000		11,000
修繕費	0	0		0
燃料費	0	6,000		6,000
通信費	0	120,000		120,000
旅費交通費	0	0		0
会議費	0	24,000		24,000
接待交際費	0	30,000		30,000
研修費	0	9,000		9,000
印刷消耗品費	0	123,000		123,000
図書費	0	86,000		86,000
光熱水料費	0	169,000		169,000
賃借料	0	206,000		206,000
警備費	0	344,000		344,000
諸会費	0	312,000		312,000
減価償却費	0	0		0
報償費	0	502,000		502,000
租税公課	0	10,000		10,000
雑費	0	165,000		165,000
管理費計	0	6,388,000		6,388,000
経常費用計	32,578,000	6,388,000		38,966,000
当期経常増減額	0	0		0
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
受取補償金	131,500,000	0		131,500,000
経常外収益計	131,500,000	0		131,500,000
(2) 経常外費用				
移転費用	2,500,000	0		2,500,000
解体費用	126,500,000	0		126,500,000
経常外費用計	129,000,000	0		129,000,000
当期経常外増減額	2,500,000	0		2,500,000
当期一般正味財産増減額	2,500,000	0		2,500,000
一般正味財産期首残高				478,155,490
一般正味財産期末残高				480,655,490
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補償金	346,720,000	0		346,720,000
一般正味財産への振替額	4,257,000	0		4,257,000
当期指定正味財産増減額	342,463,000	0		342,463,000
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				342,463,000
Ⅲ 正味財産期末残高				823,118,490

公益財団法人　山 梨 県 子 牛 育 成 協 会

令和7年度公益財団法人山梨県子牛育成協会事業報告書
事　　業　　報　　告

事 業 概 要

県立八ヶ岳牧場においては、畜産農家の経営の安定に寄与するとともに、本県の畜産振興を図ることを目的とし、また、まきば公園においては、緑豊かな自然の中で、動物とのふれあいの場を提供することにより、畜産に対する県民の理解を深め、併せて県民の保健休養に資することを目的とし、両施設の指定管理者として事業を実施した。

事 業 実 施 状 況

1　八ヶ岳牧場管理受託業務

(1)県有肉用繁殖牛の飼養、生産子牛の育成及び売却業務

系統的に選抜された県有肉用繁殖牛を本場で周年飼養し、生産・育成された優良子牛と経産妊娠牛を繁殖及び肥育牛として売却し、農家における肉牛改良と肉牛生産に寄与した。

(単位:頭)

性別	繁殖牛	生産子牛	売却牛	備　考
雌	181	84	49	廃用牛(山梨食肉流通センター21頭)
雄	0	85	78	
計	181	169	127	

(2)農家等が保有する家畜(牛・馬)の周年受託飼養管理業務

農家等が保有する牛の飼養経費及び労力負担の軽減を図るため、夏期は天女山分場において放牧を中心に、冬期は本場において舎飼いを中心に受託管理を行い、受託期間中に人工授精や受精卵移植により妊娠させて農家に返すことで、農家経営の安定に寄与した。

(単位:頭)

受託頭数				備　考
乳用牛	肉用牛	馬	計	
240	456	0	696	延頭数 118, 413頭

(3)草地の維持管理業務

草地326. 5ha(採草地76. 7ha、放牧地249. 8ha)に対し計画的に施肥を行い、良質な牧草を生産するとともに、冬期用貯蔵飼料を確保した。

(単位:t)

放牧地牧草生産量	採草地牧草生産量			合　計
	サイレージ用	乾草用	計	
5, 516	2, 903	100	3, 003	8, 519

(4)農家の巡回指導業務

牧場売却牛及び受託牛に係る畜産農家を巡回して、その後の農家での発育状況、繁殖状況等を調査し、飼養管理技術等に係る指導助言を行った。

(5)肉用牛の改良増殖業務

県が進めている受精卵供給促進事業の推進を図るため、供卵牛の供給及び受精卵移植を行った。また、肉用牛の登記・登録業務等を行い、肉用牛の改良事業を円滑に推進した。

(6)家畜糞尿堆肥化処理業務　　(単位:m^3)

家畜糞尿搬入量と製品堆肥搬出量				
区　分	八ケ岳牧場	馬事振興センター	小淵沢町有機物流通組合	合 計
糞尿搬入量	5, 228	780	3, 712	9, 720
堆肥搬出量	2, 941	396	1, 604	4, 941

(7)その他の事業

協会職員の資質の向上を図るため、専門技術研修や全国発表会並びに作業機械免許取得講習会等に職員を参加させた。

2　まきば公園管理受託業務

(1)まきば公園の管理

4月19日の開園から11月10日の閉園までの期間中に約163千人が来園した。また、公園施設の保守管理、植栽・草地の維持管理を行うとともに、ふれあい動物(ポニー・めん羊・山羊等)の飼養管理及びめん羊の増殖管理・売却を行った。

(2)めん羊の増殖及び飼養管理　　(単位:頭)

性別	成羊	生産子羊	売却
雌	28	15	10
雄	13	15	11
計	41	30	21

3　死亡牛焼却処理業務

県の死亡牛焼却施設に搬入されるBSE検査対象死亡牛の受け入れ・焼却並びに施設の保守管理を行った。

(単位:頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
処理頭数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

理事会議決事項

区　分	開催年月日	議　決　事　項
第1回理事会	令和7年5月14日	1 令和6年度事業報告に関する件 2 令和6年度決算報告に関する件 3 補償契約・役員賠償責任保険契約に関する件 4 役員の補欠選任に関する件 5 定時評議員会の開催に関する件
第2回理事会	令和8年3月25日	1 令和8年度事業計画に関する件 2 令和8年度収支予算及び役員報酬額に関する件 3 役員の補欠選任に関する件 4 定時評議員会の開催に関する件

評議員会議決事項

区　分	開催年月日	議　決　事　項
第1回評議員会	令和7年5月29日	1 令和6年度事業報告に関する件 2 令和6年度決算報告に関する件 3 補償契約・役員賠償責任保険契約に関する件 4 役員の補欠選任に関する件
第2回評議員会	令和8年3月25日	1 令和8年度事業計画に関する件 2 令和8年度収支予算及び役員報酬額に関する件 3 役員の補欠選任に関する件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長	理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長
〃	松下 浩一	7.4.1	専務理事	〃	松下 浩一	7.4.1	専務理事
〃	相川 忠仁	6.4.1	常務理事	〃	土橋 宏司	8.4.1	常務理事
〃	大柴 邦彦	6.12.5		〃	大柴 邦彦	7.5.29	
〃	伊藤 和彦	6.5.30		〃	伊藤 和彦	7.5.29	
〃	梶原 一明	5.5.30		〃	笠井 良彦	8.4.1	
〃	樋口 正幸	5.5.30		〃	樋口 正幸	7.5.29	
〃	内田 繁雄	5.5.30		〃	内田 繁雄	7.5.29	
〃	清水 德生	6.4.1		〃	小尾 一仁	8.1.6	
監 事	古屋俊一郎	5.5.30		監 事	古屋俊一郎	5.5.30	
〃	河手 貴	7.4.1		〃	河手 貴	7.4.1	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	市村 堅吉	5.5.30		評議員	市村 堅吉	5.5.30	
〃	貴志 和男	5.5.30		〃	貴志 和男	5.5.30	
〃	太田 丈尋	6.10.11		〃	太田 丈尋	6.10.11	
〃	小清水八市	5.5.30		〃	小清水八市	5.5.30	
〃	櫻井 和巳	5.5.30		〃	櫻井 和巳	5.5.30	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	30,897	46,600	△ 15,703
基本財産運用益計	30,897	46,600	△ 15,703
② 業務委託料収益			
八ヶ岳牧場委託収益	191,649,708	196,629,882	△ 4,980,174
まきば公園委託収益	19,069,614	17,586,360	1,483,254
業務委託料収益計	210,719,322	214,216,242	△ 3,496,920
③ 利用料収益			
八ヶ岳牧場利用料収益	50,875,520	53,002,980	△ 2,127,460
利用料収益計	50,875,520	53,002,980	△ 2,127,460
④ 死亡牛焼却委託業務収益			
死亡牛焼却委託業務収益	3,511,920	3,565,591	△ 53,671
死亡牛焼却委託業務収益計	3,511,920	3,565,591	△ 53,671
⑤ 雑収益			
受取利息	170,128	34,803	135,325
雑収益	1,055,820	1,168,773	△ 112,953
雑収益計	1,225,948	1,203,576	22,372
経常収益計	266,363,607	272,034,989	△ 5,671,382
(2) 経常費用			
① 事業費			
牧場管理業務費	249,652,038	233,265,717	16,386,321
役員報酬	4,419,318	3,990,168	429,150
給料手当	53,687,904	55,812,369	△ 2,124,465
職員手当	26,111,658	28,918,030	△ 2,806,372
賞与引当金繰入額	6,523,970	5,560,114	963,856
共済費	16,273,363	15,338,032	935,331
報償費	60,000	40,000	20,000
旅費交通費	97,986	188,512	△ 90,526
消耗品費	15,607,396	13,296,644	2,310,752
燃料費	5,231,959	5,111,013	120,946
賃金	10,475,790	6,480,043	3,995,747
食料費	68,600	78,400	△ 9,800
印刷製本費	56,100	110,942	△ 54,842
光熱費	4,586,882	5,706,870	△ 1,119,988
修繕費	7,920,893	4,633,979	3,286,914
飼料費	44,091,053	32,688,407	11,402,646
医薬材料費	6,894,615	7,781,636	△ 887,021
通信運搬費	551,839	581,007	△ 29,168
手数料	3,072,332	3,055,175	17,157
保険料	1,078,770	1,051,460	27,310
使用及び賃借料	1,337,526	890,610	446,916
工事請負費	1,206,513	0	1,206,513
原材料費	25,094,622	24,093,231	1,001,391

科　　目	当年度	前年度	増 減
負担金	43,500	73,500	△ 30,000
租税公課費	371,300	487,600	△ 116,300
減価償却費	3,712,749	4,180,476	△ 467,727
消費税	11,075,400	13,117,499	△ 2,042,099
まきば公園管理業務費	20,792,381	19,287,425	1,504,956
給料手当	6,234,318	5,994,819	239,499
職員手当	3,877,574	2,682,006	1,195,568
賞与引当金繰入額	850,685	795,896	54,789
共済費	1,549,750	1,291,652	258,098
報償費	58,800	58,800	0
旅費交通費	12,247	16,095	△ 3,848
消耗品費	446,080	665,392	△ 219,312
燃料費	181,556	158,425	23,131
賃金	205,122	245,840	△ 40,718
食料費	0	0	0
印刷製本費	0	174,900	△ 174,900
光熱費	875,506	916,797	△ 41,291
修繕費	50,958	342,946	△ 291,988
飼料費	1,345,171	1,291,857	53,314
医薬材料費	284,537	375,672	△ 91,135
通信運搬費	164,136	107,939	56,197
手数料	2,877,067	2,505,435	371,632
保険料	72,588	58,910	13,678
使用及び賃借料	43,709	58,433	△ 14,724
工事請負費	0	0	0
原材料費	77,276	109,510	△ 32,234
負担金	30,000	0	30,000
租税公課費	8,400	0	8,400
減価償却費	470,901	470,901	0
消費税	1,076,000	965,200	110,800
事業費計	270,444,419	252,553,142	17,891,277
② 管理費			
役員報酬	851,035	813,352	37,683
給料手当	4,510,274	4,652,153	△ 141,879
福利厚生費	297,839	245,532	52,307
職員手当	2,257,254	2,378,271	△ 121,017
賞与引当金繰入額	555,081	478,409	76,672
共済手当	1,341,524	1,252,132	89,392
旅費交通費	19,536	25,826	△ 6,290
会議費	41,370	31,500	9,870
消耗品費	16,718	15,702	1,016
食料費	173,858	179,322	△ 5,464
手数料	180,090	46,690	133,400
使用及び賃借料	74,800	221,430	△ 146,630
負担金	75,000	25,000	50,000
事務費	27,500	16,950	10,550
消費税	810,000	891,400	△ 81,400
管理費計	11,231,879	11,273,669	△ 41,790
③ その他の事業活動費			
中小企業退職金共済掛金	3,096,000	3,960,000	△ 864,000
退職給付引当金繰入額	5,888,912	1,617,881	4,271,031
その他の事業活動費計	8,984,912	5,577,881	3,407,031

科　　目	当年度	前年度	増 減
経常費用計	290,661,210	269,404,692	21,256,518
当期経常増減額	△ 24,297,603	2,630,297	△ 26,927,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付引当金戻入	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,297,603	2,630,297	△ 26,927,900
一般正味財産期首残高	106,253,238	103,622,941	2,630,297
一般正味財産期末残高	81,955,635	106,253,238	△ 24,297,603
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	91,955,635	116,253,238	△ 24,297,603

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	28,735	2,162		30,897
基本財産運用益計	28,735	2,162	0	30,897
② 業務委託料収益				
八ヶ岳牧場委託収益	191,649,708			191,649,708
まきば公園委託収益	19,069,614			19,069,614
業務委託料収益計	210,719,322	0	0	210,719,322
③ 利用料収益				
八ヶ岳牧場利用料収益	39,489,508	11,386,012		50,875,520
利用料収益計	39,489,508	11,386,012	0	50,875,520
④ 死亡牛焼却委託業務収益				
死亡牛焼却委託業務収益	3,511,920			3,511,920
死亡牛焼却委託業務収益計	3,511,920	0	0	3,511,920
⑤ 雑収益				
受取利息		170,128		170,128
雑収益	753,300	302,520		1,055,820
雑収益計	753,300	472,648	0	1,225,948
経常収益計	254,502,785	11,860,822	0	266,363,607
(2) 経常費用				
① 事業費				
牧場管理業務費	249,652,038			249,652,038
役員報酬	4,419,318			4,419,318
給料手当	53,687,904			53,687,904
職員手当	26,111,658			26,111,658
賞与引当金繰入額	6,523,970			6,523,970
共済費	16,273,363			16,273,363
報償費	60,000			60,000
旅費交通費	97,986			97,986
消耗品費	15,607,396			15,607,396
燃料費	5,231,959			5,231,959
賃金	10,475,790			10,475,790
食料費	68,600			68,600
印刷製本費	56,100			56,100
光熱費	4,586,882			4,586,882
修繕費	7,920,893			7,920,893
飼料費	44,091,053			44,091,053
医薬材料費	6,894,615			6,894,615
通信運搬費	551,839			551,839
手数料	3,072,332			3,072,332
保険料	1,078,770			1,078,770
使用及び賃借料	1,337,526			1,337,526
工事請負費	1,206,513			1,206,513
原材料費	25,094,622			25,094,622

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
負担金	43,500			43,500
租税公課費	371,300			371,300
減価償却費	3,712,749			3,712,749
消費税	11,075,400			11,075,400
まきば公園管理業務費	20,792,381			20,792,381
給料手当	6,234,318			6,234,318
職員手当	3,877,574			3,877,574
賞与引当金繰入額	850,685			850,685
共済費	1,549,750			1,549,750
報償費	58,800			58,800
旅費交通費	12,247			12,247
消耗品費	446,080			446,080
燃料費	181,556			181,556
賃金	205,122			205,122
食料費	0			0
印刷製本費	0			0
光熱費	875,506			875,506
修繕費	50,958			50,958
飼料費	1,345,171			1,345,171
医薬材料費	284,537			284,537
通信運搬費	164,136			164,136
手数料	2,877,067			2,877,067
保険料	72,588			72,588
使用及び賃借料	43,709			43,709
工事請負費	0			0
原材料費	77,276			77,276
負担金	30,000			30,000
租税公課費	8,400			8,400
減価償却費	470,901			470,901
消費税	1,076,000			1,076,000
事業費計	270,444,419	0	0	270,444,419
② 管理費				
役員報酬		851,035		851,035
給料手当		4,510,274		4,510,274
福利厚生費		297,839		297,839
職員手当		2,257,254		2,257,254
賞与引当金繰入額		555,081		555,081
共済手当		1,341,524		1,341,524
旅費交通費		19,536		19,536
会議費		41,370		41,370
消耗品費		16,718		16,718
食料費		173,858		173,858
手数料		180,090		180,090
使用及び賃借料		74,800		74,800
負担金		75,000		75,000
事務費		27,500		27,500
消費税		810,000		810,000
管理費計	0	11,231,879	0	11,231,879
③ その他の事業活動費				
中小企業退職金共済掛金	2,879,280	216,720		3,096,000
退職給付引当金繰入額	5,476,689	412,223		5,888,912
その他の事業活動費計	8,355,969	628,943	0	8,984,912

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
経常費用計	278,800,388	11,860,822	0	290,661,210
当期経常増減額	△ 24,297,603	0	0	△ 24,297,603
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,297,603	0	0	△ 24,297,603
一般正味財産期首残高	105,459,858	793,380	0	106,253,238
一般正味財産期末残高	81,162,255	793,380	0	81,955,635
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	90,462,255	1,493,380	0	91,955,635

貸借対照表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,681,599	25,101,724	△ 21,420,125
未収金	10,682,300	8,813,655	1,868,645
貯蔵品	18,064,378	18,302,195	△ 237,817
流動資産合計	32,428,277	52,217,574	△ 19,789,297
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,906,849	27,391,942	514,907
減価償却引当資産	68,324,955	64,141,305	4,183,650
特定資産合計	96,231,804	91,533,247	4,698,557
(3) その他固定資産			
建物	6,737,853	7,448,977	△ 711,124
構築物	18,378,950	19,190,387	△ 811,437
機械及び装置	3,136,671	5,419,942	△ 2,283,271
車輌運搬具	2	2	0
什器備品	373,025	669,553	△ 296,528
ソフトウエア	54,194	135,484	△ 81,290
保証金	240,000	240,000	0
その他固定資産合計	28,920,695	33,104,345	△ 4,183,650
固定資産合計	135,152,499	134,637,592	514,907
資産合計	167,580,776	186,855,166	△ 19,274,390
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,947,247	41,087,385	2,859,862
預り金	53,604	662,187	△ 608,583
賞与引当金	7,929,736	6,834,419	1,095,317
流動負債合計	51,930,587	48,583,991	3,346,596
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,694,554	22,017,937	1,676,617
固定負債合計	23,694,554	22,017,937	1,676,617
負債合計	75,625,141	70,601,928	5,023,213
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(10,000,000)	(10,000,000)	0
2. 一般正味財産	81,955,635	106,253,238	△ 24,297,603
（うち特定資産への充当額）	(72,537,250)	(69,515,310)	(3,021,940)
正味財産合計	91,955,635	116,253,238	△ 24,297,603
負債及び正味財産合計	167,580,776	186,855,166	△ 19,274,390

財産目録

令和8年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	現金手元有高	運転資金として	73,338
	普通預金	㈱山梨中央・小淵沢支店21996	運転資金として	3,608,261
	未収金		業務委託料等	10,682,300
	貯蔵品	場内	飼料・肥料他	18,064,378
流動資産合計				32,428,277
（固定資産）				
基本財産	地方債	㈱山梨中央・小淵沢支店公募公債10年		10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店1850300	退職給付を支払うための特定預金	20,000,000
	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店21996	退職給付を支払うための特定預金	438,356
	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店419961	退職給付を支払うための特定預金	7,468,493
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店425763	資産更新のため	26,281,638
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店21996	資産更新のため	2,043,317
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店1850300	資産更新のため	10,000,000
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店公募公債10年	資産更新のため	30,000,000
その他固定資産	建物	3棟	動物舎・ﾎﾟﾆｰ舎・オガ粉置き場	6,737,853
	構築物	分娩牛舎・飼料タンク	分娩牛舎仕切柵・飼料タンク一式	18,378,950
	機械及び装置	ロールベーラー・ベールフィダー石灰散布機・高圧洗浄機・発電機	牧草収穫・給餌作業機・石灰散布・洗浄・溶接発電機	3,136,671
	車輌運搬具	ﾀｲﾔﾛｰﾀﾞｰ	作業車輌	2
	什器備品	ﾍﾞﾋﾞｰｼｰﾄ・PC	赤ちゃんのオムツ替え・職員用	373,025
	ソフトウエア	総務担当PC	公益会計DX・給与DXシステムB	54,194
	保証金		ETCパーソナルカードﾃﾞﾎﾟｼﾞｯﾄ預託	240,000
固定資産合計				135,152,499
資産合計				167,580,776
（流動負債）				
	未払金		職員手当他	43,947,247
	預り金		社会保険料	53,604
	賞与引当金	職員分	次期6月賞与分	7,929,736
流動負債合計				51,930,587
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員分	職員15名分の退職給付金として	23,694,554
固定負債合計				23,694,554
負債合計				75,625,141
正味財産				91,955,635

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日（平成21年10月16日改正）内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・什器備品・・・旧定額法によっている。但し、平成 19 年 4 月以降に取得したものは定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	26 年
構築物	8 年～30 年
機械及び装置	7 年～8 年
車両運搬具	2 年～7 年
什器備品	4 年～8 年

②無形固定資産

ソフトウエア・・・定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウエア	5 年

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額から中小企業退職金共済の掛金積立額を控除した額を計上している。

賞 与 引 当 金・・・賞与の支給額に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小　計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	27,391,942	514,907	0	27,906,849
減価償却引当資産	64,141,305	4,183,650	0	68,324,955
小　計	91,533,247	4,698,557	0	96,231,804
合　計	101,533,247	4,698,557	0	106,231,804

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	10,000,000	0	0
小　計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,906,849	0	4,212,295	23,694,554
減価償却引当資産	68,324,955	0	68,324,955	0
小　計	96,231,804	0	72,537,250	23,694,554
合　計	106,231,804	10,000,000	72,537,250	23,694,554

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　物	42,089,830	35,351,977	6,737,853
構築物	22,152,318	3,773,368	18,378,950
機械及び装置	18,904,132	15,767,461	3,136,671
車輌運搬具	11,377,000	11,376,998	2
什器備品	2,075,920	1,702,895	373,025
ソフトウェア	406,450	352,256	54,194
合　計	97,005,650	68,324,955	28,680,695

5　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科　目	債権の金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	10,682,300	0	10,682,300
合　計	10,682,300	0	10,682,300

6　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	帳簿価額	時　価	評価損益
山梨県公募公債令和７年度１回(10年)	10,000,000	9,431,000	▲569,000
山梨県公募公債令和３年度１回(10年)	30,000,000	27,042,000	▲2,958,000
合　計	40,000,000	36,473,000	▲3,527,000

7　退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済を設定している。

(2)退職給付債務とその内訳　（単位:円）

退職給付債務	59,426,536
中小企業退職金共済	▲35,731,982
退職給付引当金	23,694,554

(3)退職給付費用に関する事項　（単位:円）

退職給付引当金繰入額	5,888,912
中小企業退職金共済掛金	3,096,000
中小企業退職金共済期待運用益	419,580
退職給付費用	9,404,492

令和8年度公益財団法人山梨県子牛育成協会事業報告書
事　　業　　計　　画

基 本 方 針

1 畜産農家の経営安定に寄与するとともに、本県の畜産振興を図るため、指定管理者として次の事業の効率的推進を図る。

(1)県立八ヶ岳牧場管理業務の受託に関すること。

(2)県立まきば公園管理業務の受託に関すること。

(3)畜産振興事業に対する協力に関すること。

(4)肉用子牛の生産と育成技術等に係る農家調査、飼養管理指導及び普及啓発事業に関すること。

2 (1)及び(2)については、指定管理者として業務執行の効率化に努め、健全な管理運営に取り組むと共に、公益財団法人として自らの内部統治を適正に行い、民による公益の増進を目指す。

事 業 実 施 計 画

1 県有肉用繁殖牛の飼養、生産子牛の育成及び売却業務

県有牛(黒毛和種)の改良増殖を行い、生産育成された優良子牛を県内の肉用牛生産振興地域内の農家に優先的に売却し、本県肉用牛生産基盤を強化し、肉用牛経営農家の体質強化を図る。

2 農家有等家畜(牛・馬)の周年受託業務

畜産農家等の飼養経費と労力の軽減を図り、その経営基盤の安定化に寄与することを目的とした周年受託を実施する。

3 草地等の維持管理業務

本場並びに分場の草地に計画的な肥料散布を行い、良質な牧草を生産するとともに、冬期用貯蔵飼料(サイレージ、乾草)の調製を行う。

また、草地内の雑草の防除、除石、牧道の補修整備等を随時行うとともに、車輌・農機具の点検整備を行い、草地並びに車輌・農機具等の保全管理に努める。

4 農家の巡回調査指導業務

牧場売却牛及び受託牛に係る畜産農家を巡回し、その発育状況と繁殖状況等を調査し、飼養管理技術等に係る指導助言を行い、畜産農家の経営の安定化に寄与する。

5 肉用牛の改良増殖業務

県有肉用繁殖牛に高能力雄牛を計画交配し、能力の向上に努める。

さらに、牧場の繁殖基礎牛のうち、多くの優良牛を供卵牛として酪農試験場に提供し受精卵の供給促進を図るとともに、農家が保有する優良受精卵を預託牛に移植する。(畜産酪農技術センター:受精卵供給センター　県立八ヶ岳牧場:サブセンター)

6 まきば公園管理運営業務及びめん羊の増殖等の業務

(1)まきば公園の管理運営

公園内の各施設(畜産資料展示室、めん羊舎、動物舎、ポニー舎等)、動物ふれあい広場、野鳥の森、公園内の遊歩道及び草地、林地等の維持管理を行う。

また、動物ふれあい牧場や各種イベントの開催などを通して、まきば公園の利用者の増加を図る。

(2)めん羊の増殖及びふれあい動物の飼養管理

めん羊の増殖を図るとともに、ふれあい動物(ポニー・めん羊・山羊等)の飼養管理を行う。

7 家畜排せつ物処理業務

牧場内で排せつされる家畜の糞尿及び北杜市小淵沢町内の家畜の糞尿を適正に処理し、良質堆肥を製造し、売却を行う。

8 その他の業務

(1)牧場管理業務に関する調査及び啓発宣伝

(2)肉用牛枝肉共進会等の審査協力

(3)職員研修の実施

(4)肉用牛の登録に関する業務の実施

9 死亡牛焼却処理業務

県の死亡牛焼却処理施設に搬入される死亡牛の受け入れ及び焼却処理業務を行う。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	46,600	46,600	0
基本財産運用益計	46,600	46,600	0
② 業務委託料収益			
八ヶ岳牧場委託収益	206,881,000	205,342,000	1,539,000
まきば公園委託収益	19,474,000	18,203,000	1,271,000
業務委託料収益計	226,355,000	223,545,000	2,810,000
③ 利用料収益			
八ヶ岳牧場利用料収益	52,000,000	49,378,902	2,621,098
利用料収益計	52,000,000	49,378,902	2,621,098
④ 死亡牛焼却委託業務収益			
死亡牛焼却委託業務収益	3,657,329	3,511,920	145,409
死亡牛焼却委託業務収益計	3,657,329	3,511,920	145,409
⑤ 雑収益			
受取利息	100,000	50,000	50,000
雑収益	1,000,000	1,000,000	0
雑収益計	1,100,000	1,050,000	50,000
経常収益計	283,158,929	277,532,422	5,626,507
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,724,771	4,480,506	244,265
給料手当	61,231,797	56,917,000	4,314,797
職員手当	30,825,640	28,933,000	1,892,640
賞与引当金繰入額	7,030,045	6,656,436	373,609
共済費	18,651,313	17,747,000	904,313
報償費	178,000	178,000	0
旅費交通費	462,000	462,000	0
消耗品費	16,421,949	16,371,000	50,949
燃料費	5,765,000	5,765,000	0
賃金	6,870,895	6,860,000	10,895
食料費	85,000	85,000	0
印刷製本費	205,000	865,000	△ 660,000
光熱費	9,009,000	9,009,000	0
修繕費	6,797,000	6,797,000	0
飼料費	33,391,000	33,391,000	0
医薬材料費	7,498,000	7,498,000	0
通信運搬費	919,000	919,000	0
手数料	4,943,000	5,052,000	△ 109,000
保険料	1,231,000	1,339,000	△ 108,000
使用及び賃借料	1,001,000	1,001,000	0
工事請負費	1,800,000	3,014,000	△ 1,214,000
原材料費	30,306,000	30,306,000	0
負担金	123,000	123,000	0
租税公課費	564,000	564,000	0
減価償却費	4,100,000	5,000,000	△ 900,000
消費税	13,221,485	12,722,000	499,485
事業費計	267,354,895	262,054,942	5,299,953

科　　目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	944,974	917,834	27,140
給料手当	4,608,845	4,284,075	324,770
福利厚生費	150,000	150,000	0
職員手当	2,320,210	2,177,753	142,457
賞与引当金繰入額	529,143	501,022	28,121
共済手当	1,403,862	1,335,796	68,066
旅費交通費	30,000	30,000	0
会議費	50,000	50,000	0
消耗品費	20,000	20,000	0
食料費	200,000	200,000	0
手数料	50,000	50,000	0
使用及び賃借料	220,000	220,000	0
負担金	25,000	25,000	0
事務費	20,000	20,000	0
消費税	1,000,000	1,000,000	0
管理費計	11,572,034	10,981,480	590,554
③ その他の事業活動費			
中小企業退職金共済掛金	2,832,000	3,096,000	△ 264,000
退職給付引当金繰入額	1,400,000	1,400,000	0
その他の事業活動費計	4,232,000	4,496,000	△ 264,000
経常費用計	283,158,929	277,532,422	5,626,507
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	106,253,238	103,622,941	2,630,297
一般正味財産期末残高	106,253,238	103,622,941	2,630,297
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	116,253,238	113,622,941	2,630,297

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	43,338	3,262		46,600
基本財産運用益計	43,338	3,262	0	46,600
② 業務委託料収益				
八ヶ岳牧場委託収益	206,881,000			206,881,000
まきば公園委託収益	19,474,000			19,474,000
業務委託料収益計	226,355,000	0	0	226,355,000
③ 利用料収益				
八ヶ岳牧場利用料収益	40,534,988	11,465,012		52,000,000
利用料収益計	40,534,988	11,465,012	0	52,000,000
④ 死亡牛焼却委託業務収益				
死亡牛焼却委託業務収益	3,657,329			3,657,329
死亡牛焼却委託業務収益計	3,657,329	0	0	3,657,329
⑤ 雑収益				
受取利息		100,000		100,000
雑収益	700,000	300,000		1,000,000
雑収益計	700,000	400,000	0	1,100,000
経常収益計	271,290,655	11,868,274	0	283,158,929
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,724,771			4,724,771
給料手当	61,231,797			61,231,797
職員手当	30,825,640			30,825,640
賞与引当金繰入額	7,030,045			7,030,045
共済費	18,651,313			18,651,313
報償費	178,000			178,000
旅費交通費	462,000			462,000
消耗品費	16,421,949			16,421,949
燃料費	5,765,000			5,765,000
賃金	6,870,895			6,870,895
食料費	85,000			85,000
印刷製本費	205,000			205,000
光熱費	9,009,000			9,009,000
修繕費	6,797,000			6,797,000
飼料費	33,391,000			33,391,000
医薬材料費	7,498,000			7,498,000
通信運搬費	919,000			919,000
手数料	4,943,000			4,943,000
保険料	1,231,000			1,231,000
使用及び賃借料	1,001,000			1,001,000
工事請負費	1,800,000			1,800,000
原材料費	30,306,000			30,306,000
負担金	123,000			123,000
租税公課費	564,000			564,000
減価償却費	4,100,000			4,100,000
消費税	13,221,485			13,221,485
事業費計	267,354,895	0	0	267,354,895

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		944,974		944,974
給料手当		4,608,845		4,608,845
福利厚生費		150,000		150,000
職員手当		2,320,210		2,320,210
賞与引当金繰入額		529,143		529,143
共済手当		1,403,862		1,403,862
旅費交通費		30,000		30,000
会議費		50,000		50,000
消耗品費		20,000		20,000
食料費		200,000		200,000
手数料		50,000		50,000
使用及び賃借料		220,000		220,000
負担金		25,000		25,000
事務費		20,000		20,000
消費税		1,000,000		1,000,000
管理費計	0	11,572,034	0	11,572,034
③ その他の事業活動費				
中小企業退職金共済掛金	2,633,760	198,240		2,832,000
退職給付引当金繰入額	1,302,000	98,000		1,400,000
その他の事業活動費計	3,935,760	296,240	0	4,232,000
経常費用計	271,290,655	11,868,274	0	283,158,929
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	105,459,858	793,380	0	106,253,238
一般正味財産期末残高	105,459,858	793,380	0	106,253,238
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	114,759,858	1,493,380	0	116,253,238

公益社団法人　山梨県畜産協会

令和7年度公益社団法人山梨県畜産協会事業報告書
事　業　報　告

１）事業概要

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、経営に関わる補償・補填・相互扶助等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与する事業

２）事業実施状況

【経営支援対策】　区分−公益目的

（１）畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

①支援研究会1回：出席者15名

非常勤畜産コンサルタントの委嘱、支援指導の研究方針についての議題等検討

②調査研究：全国会議等への出席16回（延23名）

③個別経営支援・指導：個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施

支援対象農家実戸数41戸、2集団、1支援機関

④地域支援指導

A 畜産経営優良事例発表会　実地、一部リモートで開催　参加82名

・県内優良事例発表

肉用牛農家　原　廣一氏・奈美氏　（令和7年度全国優良事例畜産経営管理技術発表会　最優秀賞）

酪農家　金子　さおり　氏（第57回　山日 YBS 農業賞　チャレンジ賞）

・情報提供

（1）地域におけるアニマルウェルフェア普及に関する研究−やまなし AW 認証を例に−

東京科学大学　修士2年生　藤崎　真生子氏

（2）電気柵における放牧技術と野生動物に対する防除

サージミヤワキ株式会社　菊池　恭則氏

B 集中研修

a 令和7年度　第1回「やまなし COWOMAN」及び清里酪農家研修会：出席者17名

b 令和7年度　第1回「やまなし畜産女性の会」富士ヶ嶺地区生産者研修会：出席者12名

畜産物の魅力を再発見すると共に、生産者相互の交流を深めることを目的として、乳製品を使用した料理教室をそれぞれ開催した。

⑤アニマルウェルフェア認証制度現地調査を計13回、審査会を4回実施した。

⑥県産畜産物の消費拡大に向けた取組

出前講座や教材作成、イベントでの普及活動を通じて山梨の畜産やアニマルウェルフェアに関する啓発を実施し、多様な地域と対象者に情報を提供した。

（２）地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会の事業運営に対し、補助を受けて畜産業の担い手の体制強化を推進した。また、全国優良畜産管理技術発表会では、県内の優秀事例を推薦し、調書や発表資料の作成、現地審査、表彰行事への随行を実施。これにより、畜産経営技術の向上と優秀事例の共有を図り、地域畜産業の発展を支援した。

（３）貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

酪農・肉用牛経営を対象に技術指導を実施し、85基の施設・機械を調査した。また、北杜市、富士河口

湖町、甲府市内に於いて16戸を対象に新規開拓調査を実施した。

（４）畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

県内畜産関係団体の整備強化として研修会を開催し、資金相談や技術指導支援を延べ50回実施。研修会は北杜市と富士河口湖町で「乳製品を使用した料理教室」を実施した。

（５）課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

借入要望はあったが、経営改善資金計画書を必要とする内容ではなく、計画作成支援の実施なし。

（６）養豚ＡＢＬ（動産担保融資）担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

（７）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

機械導入事業の一環として、事業参加申請や実績報告の取りまとめを行い、1協議会において6取組主体が参画した。また、事業調査を実施し、過去の要望分に関する対象協議会・取組主体の分析を進めた。これらの取り組みにより、畜産業の強化と生産基盤の安定化に貢献した。

（８）ＩＣＴ化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農・肉用牛経営体の労働負担軽減と飼養管理技術向上を目的に、畜産ICT応援会議の取組を支援した。全国事業推進会議へ3回出席し、普及説明9か所、機械装置の利用状況確認2戸、改善指導1戸、応援会議状況確認3か所を実施した。

（９）酪農労働省力化対策事業 通称「楽酪ＧＯ事業」（中央畜産会受託）

酪農家の労働負担軽減を目的に、省力化機械装置の導入支援や施設整備を行った。加えて、円滑な事業運営のための推進活動や内容確認業務を実施。全国事業推進会議へ4回出席し、普及説明9か所、機械装置の利用状況確認1戸、改善指導1戸、応援会議状況確認2か所を実施した。

（１０）畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

畜産クラスターの中心的経営体の育成に向け、県内における先進的な経営体として酪農17戸、肉用牛繁殖2戸、交雑種肥育2戸を対象に経営調査を実施した。

（１１）生産技術情報提供事業（中央畜産会受託）

県内の酪農17戸、肉用牛繁殖2戸、和牛肥育1戸、和牛一貫3戸　計23戸を対象に、生産性向上を目的としたデータ収集・分析を実施し、遺伝的能力を最大限発揮できるよう支援した。抽出された課題点に対して適切な解決方策について指導を行った。

（１２）優良繁殖雌牛更新加速化事業（全国肉用牛振興基金協会受託）

肉牛生産者の生産基盤強化を目的に、クラスター協議会の中心的取組主体である肉牛農家の高齢な繁殖雌牛の更新支援を行い、円滑な事業運営を推進した。本年度は要望がなかった。

（１３）山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業（県補助）

新型コロナウイルスの影響による輸入飼料の流通停滞と価格高騰に対応し、畜産農家の経営安定化を目的とした支援を実施した。生産性向上と飼料生産に資する機械装置の導入及び、機械修繕と施設改修を促

進するため、要望書類や導入報告の取りまとめ、補助金支払い業務を実施。酪農22戸、肉用牛10戸、養豚6戸、養鶏4戸に対し、計43基の機械装置導入、16基の機械修繕、33件の施設改修を支援した。これにより、畜産業の経営負担軽減と持続可能な生産体制強化を図った。

（１４）畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

輸出相談窓口の設置。輸出に対する生産者の理解醸成や意識向上を図ることを目的に令和8年2月27日にパンフレットの配布及び説明会を開催し47名が参加した。

（１５）畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会受託）

生産者のニーズに応じた経営改善指導や特別資金の活用を支援。支援協議会準備会を1回実施し、融資機関と生産者への助言・指導を実施した。

【衛生対策】　区分―公益目的

（１）自衛防疫強化対策事業（県補助）

県補助による自衛防疫強化対策事業では、伝染性疾病の発生・流行を防止するため予防接種を実施した。対象は牛1，238頭（アカバネ病）、豚4，320頭（豚丹毒）、鶏223，000羽（ニューカッスル病等）。

（２）家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

家畜へのワクチン接種費用の自己負担額の1／2を助成する富士河口湖町の家畜防疫緊急対策事業では、牛2，495頭、豚4，320頭を対象に総額3，402，315円が支給された。

（３）家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種（アカバネ病）補助を1，238頭実施した。

（４）牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取り組み、BSE検査の円滑な実施を推進するため死亡牛の処理に係る経費に対する補助を実施するが、今年度実績はなし。

（５）家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

口蹄疫やCSFのような深刻な疾病発生時に備え、生産者の積立金を活用し、農場の経営再開に必要な費用を支援します。今年度は豚の生産者積立金の追加納付として、生産者7件、合計519，912円を徴収した。

（６）馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

馬の飼養環境と衛生管理向上のため、馬飼養関係者向けに整備委員会と技術講習会を各1回開催。さらに、飼養衛生管理や防疫体制の改善を目的に、馬飼養者37戸を対象にアンケート調査を実施した。

（７）馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域の自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等210頭に馬インフルエンザワクチンを接種。補助金額827，400円（1／2補助）が支給された。

（８）家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の伝染性疾病発生に備え、防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく啓発活動を実施。生産者の防疫対応力向上を目的とし、迅速な感染防止策の確立を図った。

① 地域自衛防疫取組促進

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を2回開催した。

② 地域自衛防疫活動推進

家畜保健衛生所ごとに自衛防疫活動を実施し、県関係機関・市町村等と連携して地域防疫体制の整備と定着を図った。

③ 慢性感染症清浄化支援（牛伝染性リンパ腫対策モデル型）について

北杜市管内のモデル農場では、牛伝染性リンパ腫拡散防止のために飛翔昆虫対策や罹患牛13頭の自主淘汰を行い、衛生管理の評価・検証を実施した。

（９）野生獣衛生推進体制促進事業（家畜衛生対策推進協議会助成）

昨年度から引き続き、甲斐けもの社中協力のもと、講習会や協議会を通じて野生獣被害に関する知識普及を進めるとともに、ニホンジカの衛生実態調査を実施し、各種感染症の検査を行い、畜産農家の衛生管理意識の向上を目指した。

【経営安定対策】　区分−公益目的

（１）肉牛価格差補填事業（協会単独）

県内産肉用牛生産者の出荷牛を対象に協会の定める保証価格が市場での平均売買価格を下回った場合に補塡金交付を実施する事業についての内容を検討した。

（２）子牛市場活性化推進事業（協会単独）

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励し、取引成立牛への奨励金交付と輸送費補助を実施。黒毛和種66頭に計1,320,000円、交雑種・乳用種1頭に計7,000円を支給。輸送費補助は67頭対象で計94,400円を支給し、市場活性化と生産振興の推進を実施した。

（３）肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構、県補助）

本制度は、平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に交付される。財源は機構交付金を基に、必要に応じて機構・県・生産者の拠出金で補填する。令和7年度の生産者積立金は品種ごとに基金造成し、登録頭数は計471頭、積立金総額は計1,244,000円となった。県内登録牛について補給金の発動はなかった。前業務対象年間積立金10，656，800円について無事戻し及び準備金への繰入を実施した。

（４）肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構補助）

本事業では、委託先や関係者を対象とし、2月４日に推進会議を開催した。調査指導は梨北農協・全農県本部・南アルプス市農協・笛吹農協の委託先及び契約生産者を対象に実施し、特に指摘事項はなく、適正な事務処理の指導を実施。指定協会運営体制支援事業では、制度の円滑化と強化のため農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

（５）肉用牛肥育経営安定交付金制度　通称「牛マルキン制度」（農畜産業振興機構受託）

本制度は、標準的販売価格と生産費の差額が補塡される。契約者は30戸、生産者負担金は品種別に本年度の新単価で基金造成し、補塡金は国が9割、生産者が1割負担となる。基金造成額は41，922，000円、補塡金交付額は4，586，308円となった。事業推進として2月４日に県内推進会議を開催し、契約生産者へ情報誌配布、普及活動14回、現地指導7回を実施し、交付業務の円滑化を図った。

［基金造成実績］　（単位:頭、円）

区　分		肉専用種	交雑種	乳用種	計
積立頭数		836	1, 676	3	2, 515
生産者負担金単価	令和6年度	9, 000	13, 000	10, 000	－
	令和7年度	16, 000	17, 000	18, 000	－
生産者負担額		13, 376, 000	28, 492, 000	54, 000	41, 922, 000

［補塡金実績］　（単位:人、頭、円）

区　分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交付対象者数(延べ)	53	24	1	78
交付対象頭数	138	336	2	476
交付金として支払う額(機構)	1, 324, 348	2, 083, 220	32, 133	3, 439, 701
積立金から支払われる額(生産者)	441, 479	694, 416	10, 712	1, 146, 607
補填金交付額計	1, 765, 827	2, 777, 636	42, 845	4, 586, 308

（６）優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構補助）

本事業は肉用子牛価格の下落による生産基盤弱体化を防ぐため、飼養管理向上に取り組む和子牛生産者の支援を実施した。発動基準価格を下回った場合、登録販売子牛に対し、奨励金を交付する事業だが、本年度の発動はなかった。参加書の取りまとめを実施した。

（７）和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業（農畜産業振興機構補助）

本事業は和子牛価格が基準を下回った際に産地基盤強化に取り組む生産者へ奨励金を交付する制度で、本年度は参加者を取りまとめたが発動はなかった。

【他団体事務局業務受託】

区分−**収益事業**

（１）山梨県養豚協会

事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会、豚登録等の企画・開催等の事務を行った。

（２）山梨県畜産技術連盟

事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会事業等の企画・開催等の事務を行った。

（３）山梨県馬事畜産振興協議会

事務の受託契約をもって、公益競馬及び、馬伝統行事などの振興のため企画・調整等の事務を行った。

（４）山梨県ＣＳＦ感染拡大防止対策協議会

事務受託により、野生いのししにおける豚熱ウイルス拡散防止を図り、野生いのししへのCSF経口ワクチン散布及び野生いのししにおける豚熱ウイルスの浸潤状況調査に関して山梨県CSF感染拡大防止対策協議会が取り組む支援した。

（５）山梨県養鶏協会

事務の受託契約をもって、総会、会議、共進会、研修会等の企画・開催等の事務を行った。

【理事会議決事項】

区　　分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回 理事会	令和7年6月6日	1 第36回定時総会開催及び提出議案に関する件 2 令和6年度決算の承認に関する件 3 任期満了に伴う役員改選に関する件 4 付帯決議に関する件
第2回 理事会	令和7年6月30日	理事退任に伴う役付理事の選定について
第3回 理事会	令和8年2月25日	1 令和7年度事業計画の変更及び第1次補正予算書に関する件 2 令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和8年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件 7 臨時総会開催日時及び提出議案に関する件 8 事務局長の任命に関する件

【総会議決事項】

区　　分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第36回 定時総会	令和7年6月30日	1 令和6年度決算の承認に関する件 2 役員補欠選任に関する件 3 付帯決議に関する件
臨時総会 （書面）	令和8年3月24日	1 令和7年度事業計画の変更及び第1次補正予算に関する件 2 令和8年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和8年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理事	中澤　昭	6.6.24	会長理事	理事	中澤豊一	7.6.30	会長理事
〃	原田　達	6.6.24	副会長理事	〃	樋田洋樹	7.6.30	副会長理事
〃	伊藤和彦	6.6.24	専務理事	〃	伊藤和彦	6.6.24	専務理事
〃	相川忠仁	6.6.24		〃	相川忠仁	6.6.24	
〃	上村英司	6.6.24		〃	大柴邦彦	7.6.30	
〃	渡辺正子	6.6.24		〃	渡辺正子	6.6.24	
〃	梶原一明	6.6.24		〃	梶原一明	6.6.24	
〃	水川秋人	6.6.24		〃	水川秋人	6.6.24	
〃	高橋明夫	6.6.24		〃	藤波　聡	7.6.30	
〃	樋口正幸	6.6.24		〃	樋口正幸	6.6.24	
〃	内田繁雄	6.6.24		〃	内田繁雄	6.6.24	
〃	笠松豊乗	6.6.24		〃	笠松豊乗	6.6.24	
〃	白砂　勇	6.6.24		〃	白砂　勇	6.6.24	
監事	内藤愛彦	6.6.24		監事	内藤愛彦	6.6.24	
〃	大森史仁	6.6.24		〃	大森史仁	6.6.24	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益(計)	810,997	804,910	6,087
特定資産運用益振替額	810,997	804,910	6,087
②受取会費(計)	2,299,700	2,322,700	△ 23,000
受取会費	2,299,700	2,322,700	△ 23,000
③事業収益(計)	2,663,100	2,817,100	△ 154,000
受取子牛登録手数料	518,100	547,800	△ 29,700
受取マル緊事務手数料	2,145,000	2,269,300	△ 124,300
④受取補助金等(計)	39,166,646	35,930,627	3,236,019
受取補給金(計)		1,986,800	△ 1,986,800
受取機構生産者補給金交付金		1,986,800	△ 1,986,800
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,961,261	9,424,977	536,284
受取補給金運営適正事業補助金	2,670,326	2,518,296	152,030
受取運営体制支援事業補助金	6,531,425	6,532,000	△ 575
受取優良和子牛生産推進補助金	382,021	374,681	7,340
受取和子牛産地基盤強化補助金	377,489		377,489
農水省（関東農政局）受取補助金（計）	631,883	731,183	△ 99,300
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	84,826	124,693	△ 39,867
受取生産農場衛生対策事業補助金	547,057	606,490	△ 59,433
山梨県受取補助金等（計）	5,692,565	1,940,391	3,752,174
受取自衛防疫強化対策事業補助金	692,565	440,391	252,174
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	5,000,000	1,500,000	3,500,000
中央畜産会受取補助金等（計）	5,379,622	3,822,987	1,556,635
受取馬飼養衛生管理事業助成金	720,607	547,501	173,106
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,690,299	1,502,192	188,107
受取家畜防疫・衛生対策助成金	2,968,716	1,773,294	1,195,422
地方競馬全国協会受取補助金等（計）	13,599,000	13,403,000	196,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,599,000	13,403,000	196,000
市町村受取補助金（計）	3,402,315	4,121,289	△ 718,974
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	3,402,315	4,121,289	△ 718,974
その他受取補助金等(計)	500,000	500,000	
受取山梨県信連運営費助成金	500,000	500,000	
⑤受取受託金（計）	24,057,373	24,104,416	△ 47,043
山梨県受取受託金（計）	1,990,813	2,681,541	△ 690,728
受取高度化促進事業受託金	1,990,813	1,990,813	
受取豚熱.ｱﾌﾘｶ豚熱等豚病受託金		304,396	△ 304,396
受取高度化事業のうちAW推進受託金		386,332	△ 386,332
中央畜産会受取受託金（計）	11,427,884	10,998,853	429,031
受取畜特資金等推進指導受託金	537,491	825,518	△ 288,027
受取団体調整機能強化事業受託金	2,500,000	2,476,696	23,304
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000	1,680,000	
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,557,764	1,418,888	138,876
受取酪農労働省力化施設等受託金	933,073	930,989	2,084
受取ICT機械装置導入事業受託金	203,303	186,285	17,018
受取課題解決サポート事業受託金		110,000	△ 110,000
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,169,475	1,223,477	△ 54,002
受取生産技術情報提供事業受託金	1,561,000	1,623,000	△ 62,000
受取畜産クラスター調査受託金		400,000	△ 400,000
受取地域畜産事業発表会受託金	124,000	124,000	
受取高度化指導推進事業受託金	1,161,778		1,161,778
畜産近代化ﾘｰｽ協会受取受託金(計)	573,424	500,000	73,424
受取貸付事業指導等事業受託金	573,424	500,000	73,424
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,478,279	6,358,683	119,596
受取肉用牛交付金制度受託金	6,478,279	6,358,683	119,596

科　　目	当年度	前年度	増　　減
日本政策金融公庫受取受託金(計)	12,518	11,567	951
受取養豚ABL担保物件調査受託	12,518	11,567	951
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計	1,404,376	1,446,569	△ 42,193
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,404,376	1,446,569	△ 42,193
日本畜産物輸出促進協会受取受託(計)	991,965	961,556	30,409
受取輸出円滑化緊急事業受託金	991,965	961,556	30,409
他団体事務受取受託金(計)	1,178,114	1,145,647	32,467
受取県養豚協会事務受託金	364,000	300,000	64,000
受取県畜産技術連盟事務受託金	44,491	65,730	△ 21,239
受取県馬事振興協議会事務受託金	47,250	59,936	△ 12,686
受取県CSF対策協議会事務受託金	513,373	543,126	△ 29,753
受取県養鶏協会事務受託金	209,000	176,855	32,145
⑥受取積立金(計)	2,384,040	2,926,489	△ 542,449
受取積立金振替額	2,384,040	2,926,489	△ 542,449
⑦受取負担金(計)	10,567,498	21,830,316	△ 11,262,818
受取負担金	100,000	150,000	△ 50,000
受取予防注射推進事業農家負担金	5,723,120	4,106,880	1,616,240
受取予防注射農家負担金河口湖	3,454,715	4,915,011	△ 1,460,296
受取負担金振替額 マル法	1,289,663	12,658,425	△ 11,368,762
⑧雑収益(計)	567,555	133,281	434,274
受取利息	26,874	5,146	21,728
雑収益	540,681	128,135	412,546
経常収益計	82,516,909	90,869,839	△ 8,352,930
(2)経常費用			
①事業費(計)	80,738,163	88,303,601	△ 7,565,438
給料手当	41,430,899	37,443,993	3,986,906
臨時雇賃金	1,744,279	1,506,755	237,524
福利厚生費	6,656,910	6,086,497	570,413
賞与引当金繰入額	53,511	491,020	△ 437,509
退職給付費用	2,195,787	1,595,096	600,691
会議費	77,005	83,754	△ 6,749
旅費交通費	1,143,715	1,478,234	△ 334,519
通信運搬費	815,699	792,922	22,777
減価償却費	205,337	223,315	△ 17,978
消耗品費	436,626	402,108	34,518
修繕費	14,616	7,347	7,269
印刷製本費	277,606	465,360	△ 187,754
光熱水料費	319,567	330,705	△ 11,138
賃借料	2,544,778	1,909,284	635,494
保険料	133,766	134,471	△ 705
諸謝金	984,620	1,259,239	△ 274,619
租税公課	1,810,627	1,824,131	△ 13,504
ワクチン費	8,639,642	8,044,762	594,880
支払負担金	634,948	571,507	63,441
支払助成金	4,315,960	5,553,245	△ 1,237,285
支払補塡金	1,289,663	12,658,425	△ 11,368,762
委託費	4,166,174	4,841,880	△ 675,706
雑費	727,571	471,990	255,581
支払手数料	118,857	127,561	△ 8,704
②管理費(計)	2,166,418	2,158,838	7,580
役員報酬	1,008,650	979,989	28,661
給料手当	703,524	669,933	33,591
福利厚生費	178,216	240,615	△ 62,399
賞与引当金繰入額	2,487	4,400	△ 1,913
退職給付費用	48,707	34,297	14,410
会議費	18,965	3,480	15,485
旅費交通費	26,633	41,379	△ 14,746
通信運搬費	14,312	18,774	△ 4,462

科　　目	当年度	前年度	増　　減
減価償却費	11,012	10,743	269
消耗品費	3,412	2,267	1,145
修繕費	784	353	431
印刷製本費	98	14,135	△ 14,037
光熱水料費	17,138	15,908	1,230
賃借料	1,763	2,681	△ 918
保険料	7,174	6,469	705
諸謝金	57,780	57,868	△ 88
租税公課	3,383	4,069	△ 686
支払負担金	34,052	27,493	6,559
支払手数料	2,686	2,506	180
雑費	24,466	20,419	4,047
業務委託費	1,176	1,060	116
経常費用計	82,904,581	90,462,439	△ 7,557,858
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 387,672	407,400	△ 795,072
当期経常増減額	△ 387,672	407,400	△ 795,072
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①受取積立金振替額(計)	73,902,308	0	73,902,308
受取積立金振替額	8,060,568		8,060,568
受取負担金振替額	65,841,740		65,841,740
経常外収益計	73,902,308	0	73,902,308
(2)経常外費用			
①支払返戻金(計)	73,902,308		73,902,308
支払機構積立準備金返還金	5,328,400		5,328,400
支払積立準備金返還金	2,732,168		2,732,168
支払積立金返戻金	65,841,740		65,841,740
経常外費用計	73,902,308	0	73,902,308
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 387,672	407,400	△ 795,072
一般正味財産期首残高	36,997,173	36,589,773	407,400
一般正味財産期末残高	36,609,501	36,997,173	△ 387,672
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
生産者積立金	1,244,000	1,659,600	△ 415,600
生産者積立準備金	2,760,200	10,765,800	△ 8,005,600
特別の積立金	1,900,694	109,000	1,791,694
地域肥育基金	42,074,000	23,913,000	18,161,000
特別基金	81,368	74,100	7,268
緊急防疫対策準備積立金	422	122	300
特定資産受取利息	810,997	804,910	6,087
①一般正味財産への振替額(計)	△ 78,387,008	△ 16,389,824	△ 61,997,184
一般正味財産への振替額	△ 78,387,008	△ 16,389,824	△ 61,997,184
②他会計への繰出額	△ 3,382,200	△ 11,595,600	8,213,400
他会計への繰出額	△ 3,382,200	△ 11,595,600	8,213,400
当期指定正味財産増減額	△ 32,897,527	9,341,108	△ 42,238,635
指定正味財産期首残高	185,479,696	176,138,588	9,341,108
指定正味財産期末残高	152,582,169	185,479,696	△ 32,897,527
Ⅲ 正味財産期末残高	189,191,670	222,476,869	△ 33,285,199

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①特定資産運用益(計)			810,997		810,997
特定資産運用益振替額			810,997		810,997
②受取会費(計)	574,925		1,724,775		2,299,700
受取会費	574,925		1,724,775		2,299,700
③事業収益(計)	2,663,100				2,663,100
受取子牛登録手数料	518,100				518,100
受取マル繁事務手数料	2,145,000				2,145,000
④受取補助金等(計)	38,666,646		500,000		39,166,646
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,961,261				9,961,261
受取補給金運営適正事業補助金	2,670,326				2,670,326
受取運営体制支援事業補助金	6,531,425				6,531,425
受取優良和子牛生産推進補助金	382,021				382,021
受取和子産地基盤強化補助金	377,489				377,489
農水省（関東農政局）受取補助金（計）	631,883				631,883
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	84,826				84,826
受取生産農場衛生対策事業補助金	547,057				547,057
山梨県受取補助金等（計）	5,692,565				5,692,565
受取自衛防疫強化対策事業補助金	692,565				692,565
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	5,000,000				5,000,000
中央畜産会受取補助金等（計）	5,379,622				5,379,622
受取馬飼養衛生管理事業助成金	720,607				720,607
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,690,299				1,690,299
受取家畜防疫・衛生対策助成金	2,968,716				2,968,716
地方競馬全国協会受取補助金等（計）	13,599,000				13,599,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,599,000				13,599,000
市町村受取補助金（計）	3,402,315				3,402,315
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	3,402,315				3,402,315
その他受取補助金等(計)			500,000		500,000
受取山梨県信連運営費助成金			500,000		500,000
⑤受取受託金（計）	22,879,259	1,178,114			24,057,373
山梨県受取受託金（計）	1,990,813				1,990,813
受取高度化促進事業受託金	1,990,813				1,990,813
中央畜産会受取受託金（計）	11,427,884				11,427,884
受取畜特資金等推進指導受託金	537,491				537,491
受取団体調整機能強化事業受託金	2,500,000				2,500,000
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000				1,680,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,557,764				1,557,764
受取酪農労働省力化施設等受託金	933,073				933,073
受取ICT機械装置導入事業受託金	203,303				203,303
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,169,475				1,169,475
受取生産技術情報提供事業受託金	1,561,000				1,561,000
受取地域畜産事業発表会受託金	124,000				124,000
受取高度化指導推進事業受託金	1,161,778				1,161,778
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	573,424				573,424
受取貸付事業指導等事業受託金	573,424				573,424
農畜産業振興機構受取受託金（計）	6,478,279				6,478,279
受取肉用牛交付金制度受託金	6,478,279				6,478,279
日本政策金融公庫受取受託金（計）	12,518				12,518
受取養豚ABL担保物件調査受託	12,518				12,518

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,404,376				1,404,376
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,404,376				1,404,376
日本畜産物輸出促進協会受取受託(計)	991,965				991,965
受取輸出円滑化緊急事業受託金	991,965				991,965
他団体事務受取受託金(計)		1,178,114			1,178,114
受取県養豚協会事務受託金		364,000			364,000
受取県畜産技術連盟事務受託金		44,491			44,491
受取県馬事振興協議会事務受託金		47,250			47,250
受取県CSF対策協議会事務受託金		513,373			513,373
受取県養鶏協会事務受託金		209,000			209,000
⑥受取積立金(計)	2,384,040				2,384,040
受取積立金振替額	2,384,040				2,384,040
⑦受取負担金(計)	10,567,498				10,567,498
受取負担金	100,000				100,000
受取予防注射推進事業農家負担金	5,723,120				5,723,120
受取予防注射農家負担金河口湖	3,454,715				3,454,715
受取負担金振替額　マル法	1,289,663				1,289,663
⑧雑収益(計)	472,041		95,514		567,555
受取利息			26,874		26,874
雑収益	472,041		68,640		540,681
経常収益計	78,207,509	1,178,114	3,131,286		82,516,909
(2)経常費用					
①事業費(計)	79,571,618	1,166,545			80,738,163
給料手当	40,712,309	718,590			41,430,899
臨時雇賃金	1,744,279				1,744,279
福利厚生費	6,543,349	113,561			6,656,910
賞与引当金繰入額	51,471	2,040			53,511
退職給付費用	2,164,668	31,119			2,195,787
会議費	77,005				77,005
旅費交通費	1,141,891	1,824			1,143,715
通信運搬費	738,222	77,477			815,699
減価償却費	202,438	2,899			205,337
消耗品費	415,717	20,909			436,626
修繕費	14,410	206			14,616
印刷製本費	262,492	15,114			277,606
光熱水料費	315,055	4,512			319,567
賃借料	2,463,911	80,867			2,544,778
保険料	131,877	1,889			133,766
諸謝金	984,178	442			984,620
租税公課	1,731,895	78,732			1,810,627
ワクチン費	8,639,642				8,639,642
支払負担金	625,983	8,965			634,948
支払助成金	4,315,960				4,315,960
支払補塡金	1,289,663				1,289,663
委託費	4,165,865	309			4,166,174
雑費	721,130	6,441			727,571
支払手数料	118,208	649			118,857
②管理費(計)			2,166,418		2,166,418
役員報酬			1,008,650		1,008,650
給料手当			703,524		703,524
福利厚生費			178,216		178,216
賞与引当金繰入額			2,487		2,487
退職給付費用			48,707		48,707
会議費			18,965		18,965
旅費交通費			26,633		26,633
通信運搬費			14,312		14,312
減価償却費			11,012		11,012

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
消耗品費			3,412		3,412
修繕費			784		784
印刷製本費			98		98
光熱水料費			17,138		17,138
賃借料			1,763		1,763
保険料			7,174		7,174
諸謝金			57,780		57,780
租税公課			3,383		3,383
支払負担金			34,052		34,052
支払手数料			2,686		2,686
雑費			24,466		24,466
業務委託費			1,176		1,176
経常費用計	79,571,618	1,166,545	2,166,418	0	82,904,581
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,364,109	11,569	964,868		△ 387,672
当期経常増減額	△ 1,364,109	11,569	964,868	0	△ 387,672
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
①受取積立金振替額(計)	73,902,308				73,902,308
受取積立金振替額	8,060,568				8,060,568
受取負担金振替額	65,841,740				65,841,740
経常外収益計	73,902,308	0	0	0	73,902,308
(2)経常外費用					
①支払返戻金(計)	73,902,308				73,902,308
支払機構積立準備金返還金	5,328,400				5,328,400
支払積立準備金返還金	2,732,168				2,732,168
支払積立金返戻金	65,841,740				65,841,740
経常外費用計	73,902,308	0	0	0	73,902,308
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,785	△ 5,785	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,358,324	5,784	964,868	0	△ 387,672
一般正味財産期首残高	△ 7,151,674	523,808	43,625,039	0	36,997,173
一般正味財産期末残高	△ 8,509,998	529,592	44,589,907	0	36,609,501
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
生産者積立金	1,244,000				1,244,000
生産者積立準備金	2,760,200				2,760,200
特別の積立金	1,900,694				1,900,694
地域肥育基金	42,074,000				42,074,000
特別基金	81,368				81,368
緊急防疫対策準備積立金	422				422
特定資産受取利息			810,997		810,997
①一般正味財産への振替額(計)	△ 77,576,011		△ 810,997		△ 78,387,008
一般正味財産への振替額	△ 77,576,011		△ 810,997		△ 78,387,008
②他会計への繰出額	△ 3,382,200				△ 3,382,200
他会計への繰出額	△ 3,382,200				△ 3,382,200
当期指定正味財産増減額	△ 32,897,527	0	0	0	△ 32,897,527
指定正味財産期首残高	185,479,696	0	0	0	185,479,696
指定正味財産期末残高	152,582,169	0	0	0	152,582,169
Ⅲ 正味財産期末残高	144,072,171	529,592	44,589,907	0	189,191,670

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ 資産の部			
1.流動資産			
(1)現金預金			
現金	22,890	10,412	12,478
普通預金	13,817,882	14,313,063	△ 495,181
定期預金	9,000,000	9,000,000	
(2)雑資産			
未収金	19,153,776	17,795,956	1,357,820
前払金	4,140		4,140
貯蔵品	78,400	66,710	11,690
流動資産合計	42,077,088	41,186,141	890,947
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	12,305,383	10,060,889	2,244,494
減価償却引当資産	1,632,153	1,415,804	216,349
生産者積立資産	2,712,115	1,468,115	1,244,000
生産者積立準備資産	38,164,712	44,946,586	△ 6,781,874
償還円滑化積立資産	806,077	806,077	
衛生業務運営預り資産	45,688,161	45,688,161	
子牛業務運営預り資産	80,830,000	80,830,000	
補償業務運営預り資産	89,074,000	89,074,000	
地域肥育基金資産	40,775,393	65,832,796	△ 25,057,403
特別基金資産	68,432,223	70,734,895	△ 2,302,672
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,649	1,691,227	422
特定資産合計	382,111,866	412,548,550	△ 30,436,684
(2)その他固定資産			
建物	2,340,960	2,340,960	
建物付属設備	672,870	672,870	
什器備品	1,008,420	1,008,420	
長期預け金	5,200,000	5,200,000	
減価償却累計額(△)	1,632,153	1,415,804	216,349
その他固定資産合計	7,590,097	7,806,446	△ 216,349
固定資産合計	389,701,963	420,354,996	△ 30,653,033
資産合計	431,779,051	461,541,137	△ 29,762,086

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅱ 負債の部			
1.流動負債			
(1)雑負債			
未払金	11,831,173	10,608,552	1,222,621
賞与引当金	2,858,664	2,802,666	55,998
流動負債合計	14,689,837	13,411,218	1,278,619
2.固定負債			
(1)衛生業務運営預り金	45,688,161	45,688,161	
(2)子牛業務運営預り金	80,830,000	80,830,000	
(3)補償業務運営預り金	89,074,000	89,074,000	
(4)退職給付引当金	12,305,383	10,060,889	2,244,494
固定負債合計	227,897,544	225,653,050	2,244,494
負債合計	242,587,381	239,064,268	3,523,113
Ⅲ 正味財産の部			
1.指定正味財産			
助成金	41,682,904	47,220,778	△ 5,537,874
補助金	40,775,393	65,832,796	△ 25,057,403
奨励金	68,432,223	70,734,895	△ 2,302,672
その他	1,691,649	1,691,227	422
指定正味財産合計	152,582,169	185,479,696	△ 32,897,527
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(152,582,169)	(185,479,696)	(△32,897,527)
2.一 般 正 味 財 産	36,609,501	36,997,173	△ 387,672
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,632,153)	(1,415,804)	(216,349)
正味財産合計	189,191,670	222,476,869	△ 33,285,199
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	431,779,051	461,541,137	△ 29,762,086

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金	22,890
	預金	普通預金 山梨県信連 本所	運転資金	8,959,034
		普通預金 山梨県信連 本所	市場活性化推進事業の3月分未払奨励金等	85,870
		普通預金 山梨中央銀行 県庁支店	運転資金	4,772,978
		定期預金 山梨県信連 本所	運転資金	5,000,000
		山梨中央銀行 県庁支店	運転資金	4,000,000
	未収金		補助金等の未収分	19,138,926
			経営支援等の未収分	14,850
	前払金		第37回定時総会会場費	4,140
	貯蔵品	手元保管	切手・収入印紙	78,400
流動資産合計				42,077,088
（固定資産）				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 山梨県信連 本所	職員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	12,305,383
	減価償却引当資産	普通預金 山梨県信連 本所	什器備品等の毎年度償却額を預金したもの	1,632,153
	生産者積立資産	普通預金 山梨県信連 本所	生産者及び関係団体により積み立てられ、価格差補塡金として生産者に交付するための資産	2,712,115
	生産者積立準備資産	普通預金 山梨県信連 本所	業務対象期間中に生産者積立金への繰入に充てるための資産	38,164,712
	償還円滑化積立資産	普通預金 山梨県信連 本所	生産者補給金の交付において生産者積立金に借入が発生した場合、償還に充てるための資産	806,077
	衛生業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運用益を協会運営費に使用	13,658,161
		有価証券 山梨県公募公債R4年度		32,030,000
	子牛業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運用益を協会運営費に使用	
		有価証券		11,830,000
		山梨県公募公債R元年度		40,000,000
		山梨県公募公債R3年度		20,000,000
		山梨県公募公債R4年度		4,000,000
		山梨県公募公債R5年度		5,000,000
	補償業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運用益を協会運営費に使用	104,000
		有価証券 山梨県公募公債R4年度		53,970,000
		山梨県公募公債R5年度		35,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	地域肥育基金資産	普通預金 山梨県信連 本所	肉用牛肥育経営安定交付金制度の積立資産であり、補塡金の財源として管理されている基金	40,775,393
	特別基金資産	普通預金 山梨県信連 本所		8,475,358
		定期預金 山梨県信連 本所	山梨県及び生産者団体から補助及び助成された資産で、畜産振興のための資産	20,000,000
		有価証券 第366回　利付国債		29,956,865
		山梨県公募公債R3年度		10,000,000
	緊急防疫対策準備積立資産	定期預金 山梨県信連 本所	衛生対策事業の積立資産	1,691,649
その他固定資産	建物		タイル式カーペット敷設	190,960
			事務所改修工事	2,150,000
	建物付属設備		照明器具	110,220
			エアコン一式	562,650
	什器備品		机	346,022
			看板設置工事	254,100
			パソコン一式	256,498
			無停電電源装置一式	151,800
	長期預け金	中央畜産会		900,000
		山梨県農業後継者育成基金		300,000
		全国肉用牛振興基金協会		4,000,000
	減価償却累計額			△ 1,632,153
固定資産合計				389,701,963
資産合計				431,779,051
（流動負債）				
	未払金		補助事業等の未払額	11,831,173
	賞与引当金		賞与支給見込額の当年度負担額	2,858,664
流動負債合計				14,689,837
（固定負債）				
	衛生業務運営預り金		衛生業務を円滑に運営する目的のため	45,688,161
	子牛業務運営預り金		子牛業務を円滑に運営する目的のため	80,830,000
	補償業務運営預り金		補償業務を円滑に運営する目的のため	89,074,000
	退職給付引当金		職員7名の退職金支払いをする目的のため	12,305,383
固定負債合計				227,897,544
負債合計				242,587,381
正味財産				189,191,670

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券･･･個別法による原価法を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品･･･個別原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び什器備品 ･･･ 定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金 ･･･ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 ･･･････ 職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する支給見込み額を計上している。これまで洗替法を採用していたが、当期から差額補充法に変更している。

(5)消費税等の会計処理 ･･･ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位:円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,060,889	2,244,494	0	12,305,383
減価償却引当資産	1,415,804	216,349	0	1,632,153
生産者積立資産	1,468,115	1,244,000	0	2,712,115
生産者積立準備資産	44,946,586	2,760,200	9,542,074	38,164,712
特別の積立資産	0	1,900,694	1,900,694	0
償還円滑化積立資産	806,077	0	0	806,077
衛生業務運営預り資産	45,688,161	0	0	45,688,161
子牛業務運営預り資産	80,830,000	0	0	80,830,000
補償業務運営預り資産	89,074,000	0	0	89,074,000
地域肥育基金資産	65,832,796	42,074,000	67,131,403	40,775,393
特別基金資産	70,734,895	81,368	2,384,040	68,432,223
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,227	422	0	1,691,649
合　　計	412,548,550	50,521,527	80,958,211	382,111,866

4　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位:円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,305,383	(0)	(0)	(12,305,383)
減価償却引当資産	1,632,153	(0)	(1,632,153)	(－)
生産者積立資産	2,712,115	(2,712,115)	(0)	(0)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
生産者積立準備資産	38,164,712	(38,164,712)	(0)	(0)
特別の積立資産	0	(0)	(0)	(0)
償還円滑化積立資産	806,077	(806,077)	(0)	(0)
衛生業務運営預り資産	45,688,161	(0)	(0)	(45,688,161)
子牛業務運営預り資産	80,830,000	(0)	(0)	(80,830,000)
補償業務運営預り資産	89,074,000	(0)	(0)	(89,074,000)
地域肥育基金資産	40,775,393	(40,775,393)	(0)	(0)
特別基金資産	68,432,223	(68,432,223)	(0)	(0)
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,649	(1,691,649)	(0)	(0)
合　　計	382,111,866	(152,582,169)	(1,632,153)	(227,897,544)

5　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。　(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
第366回利付国債10年	29,956,865	27,121,290	△2,835,575
山梨県令和元年第1回公募公債10年	40,000,000	37,659,520	△2,340,480
山梨県令和3年度1回公募公債10年	30,000,000	27,042,000	△2,958,000
山梨県令和4年度1回公募公債10年	90,000,000	80,757,000	△9,243,000
山梨県令和5年度1回公募公債10年	40,000,000	36,264,000	△3,736,000
合　　計	229,956,865	208,843,810	△21,113,055

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業	農畜産業振興機構	0	2,670,326	2,670,326	0	—
指定協会運営体制支援事業	〃	0	6,531,425	6,531,425	0	—
優良和子牛生産推進緊急支援事業	〃	0	382,021	382,021	0	—
和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業	〃	0	377,489	377,489	0	
牛疾病検査円滑化推進対策事業	関東農政局	0	84,826	84,826	0	—
家畜生産農場衛生対策事業	〃	0	547,057	547,057	0	—
自衛防疫強化対策事業	山梨県	0	692,565	692,565	0	—
畜産経営基盤ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ事業	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	—
地域畜産支援指導等体制強化事業	地方競馬全国協会	0	13,599,000	13,599,000	0	—
家畜防疫緊急対策事業	富士河口湖町	0	3,402,315	3,402,315	0	—
助成金						
馬飼養衛生管理特別対策事業	中央畜産会	0	720,607	720,607	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	1,690,299	1,690,299	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	2,968,716	2,968,716	0	—
運営費助成金	山梨県信用農業協同組合連合会	0	500,000	500,000	0	—
肉用子牛生産者積立助成金 黒毛和種	農畜産業振興機構	0	195,200	0	195,200	指定正味
肉用子牛生産者積立助成金 乳用種	〃	0	228,000	0	228,000	指定正味
肉用子牛生産者積立助成金 交雑種	〃	0	820,800	0	820,800	指定正味
肉用子牛生産者積立準備金	山梨県	29,384,114	0	311,000	29,073,114	指定正味
受託金						
畜産経営技術高度化促進事業	山梨県	0	1,990,813	1,990,813	0	—
畜産特別資金等推進指導事業	中央畜産会	0	537,491	537,491	0	—
畜産関係団体調整機能強化事業	〃	0	2,500,000	2,500,000	0	—

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
畜産クラスター全国推進事業	中央畜産会	0	1,680,000	1,680,000	0	—
畜産・酪農収益力強化整備等事業	〃	0	1,557,764	1,557,764	0	—
酪農労働省力化推進施設等事業	〃	0	933,073	933,073	0	—
ICT 化等機械装置等導入事業	〃	0	203,303	203,303	0	—
家畜防疫互助基金支援事業	〃	0	1,169,475	1,169,475	0	—
生産技術情報提供事業	〃	0	1,561,000	1,561,000	0	—
地域畜産事業優良発表会事業	〃	0	124,000	124,000	0	—
高度化指導推進事業	〃	0	1,161,778	1,161,778	0	—
貸付事業指導等事業	畜産近代化リース協会	0	573,424	573,424	0	—
肉用牛肥育経営安定交付金制度	農畜産業振興機構	0	6,478,279	6,478,279	0	—
養豚 ABL 担保物件調査	日本政策金融公庫	0	12,518	12,518	0	—
野生獣衛生推進体制促進事業	家畜衛生対策推進協議会	0	1,404,376	1,404,376	0	—
畜産物輸出対応生産円滑化事業	日本畜産物輸出促進協会	0	991,965	991,965	0	—
預り交付金						
肉用牛肥育経営交付金	農畜産業振興機構	0	3,868,840	3,868,840	0	—
ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ補助金(生産者交付分)	山梨県	0	143,569,104	143,569,104	0	—
子牛市場活性化出荷奨励金	当協会	0	1,421,400	1,421,400	0	—
合　計		29,384,114	212,149,249	211,216,249	30,317,114	

7　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産の振替額内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
特定資産に係る振替額（特定資産運用益振替額）	810,997
特別基金に係る振替額（受取積立金振替額）	2,384,040
肥育牛補塡金に係る振替額（受取負担金振替額 マル法）	1,289,663
経常外収益への振替額	
支払機構積立準備金返還金	5,328,400
支払積立準備金返還金	2,732,168
支払積立金返戻金	65,841,740
合　計	78,387,008

※(　)内は経常収益への振替先

8　指定正味財産内の他会計への繰出額の内訳

指定正味財産内の他会計への繰出額内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

内　容	金　額
生産者積立金に係る繰出額	311,000
県 生産者積立金に係る繰出額	311,000
生産者積立準備金に係る繰出額	2,760,200
合　計	3,382,200

9　その他

引当金の明細　（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,060,889	2,244,494	0	0	12,305,383
減価償却引当金	1,415,804	216,349	0	0	1,632,153
賞与引当金	2,802,666	2,858,664	2,802,666	0	2,858,664

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

令和8年度公益社団法人山梨県畜産協会事業計画書
事　業　計　画

基本方針

畜産業界は現在、国際情勢の不安定さや資材高騰、特に飼料価格の高止まりにより大きな負担を抱えています。消費者の嗜好や社会情勢が変わる中、畜産物の価格変動は予測しにくいなど、生産現場での収益性向上が難しい状況です。また、環境保全や再生可能な飼養管理が求められ、温室効果ガスの排出削減や飼料の自給率向上が重要な課題となっています。国際市場での競争力を高めるため、品質管理やトレーサビリティの強化も進められています。さらに、豚熱や鳥インフルエンザの予防飼養体制の強化も求められています。このような状況下で、当協会は複雑化する社会情勢に対応し、適切な畜産経営の在り方を模索し、生産者に寄り添った支援を進めてまいります。引き続き、経営企画・指導、衛生支援、経営安定の3つを柱とし、県内畜産振興を図るための活動を展開します。

事業実施計画

１　経営支援対策

（１）地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会で実施する全事業に係る業務に対して補助を受け、支援指導体制強化の取組みを実施する。

（２）畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

県内畜産の更なる技術向上を図るため、下記の通り畜産経営の総合的な支援指導を実施するほか、研修会等の開催等を通じ、新技術や高度な経営手法の普及活動を実施する。

（３）貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

貸付を受けた生産者に対し、施設等の導入確認並びに管理状況を調査し、適正利用について指導をする。

リース機械施設の利用拡大を図るための会議の開催や集会等への出席を行う。

（４）畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

地域畜産関係団体との連携強化、生産者の組織化、生産者育成のための会議や研修会開催など、県内の生産者や関係団体との連携強化を図るための活動に対する支援を行うとともに生産者などからの経営相談に応じるための畜産経営相談窓口を設置する。

（５）課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

日本政策金融公庫の資金を活用し、経営改善、規模拡大、経営内容の充実を図るなど、資金対応を必要とする者や、借受後に見直しが必要となった者、法人化の検討をしている者など、個々の経営体の状況に併せた経営診断や分析など県畜産協会でサポートを実施する。

経営フォロー、財務相談対応、計画作成支援などメニューにより調査を行う。但し、社会情勢等による資金需要の緊急性により公庫からの計画作成依頼がない場合は、事業の実施がないこともある。

（６）養豚ABL（動産担保融資）担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、その報告を行う。

（７）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

生産者が機械の導入を希望する場合、クラスター協議会を通じ提出される事業参加要望書・計画について、とりまとめ・チェック事務を行い中央畜産会に提出するとともに、事業実施計画が採択された場

合には、協議会に予算配分額の連絡や参加申請書の提出、実績報告等関連事務を行う。加えて事業内容が大幅に変更される場合、周知を図るため、関係機関を参集し推進会議等を開催する。

（８）ＩＣＴ化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農・肉用牛経営が労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械の導入を希望する場合の応援会議を通じ提出される書類の取りまとめチェック事務、中央畜産会への提出及び応援会議に予算配分額の連絡等関連事務を行う。加えて事業内容が大幅に変更される場合、周知を図るため、関係機関等を参集した事業推進会議を開催する。

（９）生産技術情報提供事業（中央畜産会受託）

酪農、肉牛生産者を対象に家畜の生産能力を最大限発揮させるため、生産性に係るデータの収集及び分析を行い、抽出された課題点とその解決方策の指導を実施する。

（１０）畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

全国の先進的な経営体の情報を用い畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標づくりを図るため、県内の酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育経営を対象とした調査を実施する。

（１１）畜産クラスター全国推進事業のうち機械導入前後調査（中央畜産会受託）

畜産クラスター事業における機械導入事業において機械導入を行った生産者について、状況調査を行い、中央畜産会へ報告し、全国の新規利用者に向けた利用推進に寄与する。

（１２）酪農労働省力化対策事業（中央畜産会受託）

酪農家が抱える労働負担を軽減するため、経営体が行う省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行う。

（１３）畜産物輸出対応生産円滑化事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

生産者等からの輸出相談に応じるため輸出相談窓口を設置する。また、生産者等の畜産物輸出に対する理解醸成や意識向上を図るため、生産者及び関係団体に対して普及啓発資料の配布及び会議を実施する。

（１４）山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業実施（県受託）

飼料価格の高騰に対して、経営の安定化を図るため、自給飼料の生産拡大やスマート畜産の推進、コスト削減に向けた機器の導入に対し補助を行う。

（１５）畜産リノベ資金事業（中央畜産会受託）

収益性の向上に取り組む幅広い畜産経営体に対し、毎年の償還不足額の借換と継続的な経営改善指導により経営支援を実施する。

２　衛生対策事業

（１）自衛防疫強化総合費（県補助）

畜産農家の自主的な防疫措置の定着を図り、特定疾病の発生を防ぐため、県からワクチン助成を受け協会指定獣医師により予防接種を推進・実施する。

（２）家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

畜産農家の自主的な防疫措置の定着を図り、特定疾病の発生を防ぐため、町から農家自己負担額の1／2以内のワクチン助成を受け協会指定獣医師により予防接種を推進・実施する。

（３）家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

清浄化が困難な牛ヨーネ病の清浄化支援対策及び疾病流行防止支援対策を組織的に推進し、家畜の損耗防止に努め、生産性の向上を図る。

（４）牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進し、家畜衛生及び環境の維持を図る。

（５）豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚病の侵入防止のために、養豚農家における指導及び監視強化を実施する。

（６）家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

家畜の伝染病のうち、口蹄疫、牛疫、牛肺疫、CSF等については、伝染力が極めて強く、県内の畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす。万一、これらの伝染病が発生した場合に備え、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援することにより、防疫措置の円滑化及び異常発生時の早期の届出を促すことを目的とする。

本年度は、事業実施年間2年目に当たるため、加入者に対して確認を実施する。また、伝染病が発生した場合、交付契約に基づく互助金の交付手続きを行う。

（７）馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

事業実施内容等について協議するため、馬飼養関係者を対象に整備委員会を開催し、これを基に、飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るための技術講習会を開催するとともに県内における馬獣医療体制の整備に資することを目的に、馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。

（８）馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザワクチン接種の取り組みを行う。

（９）家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の実績を踏まえた防疫演習等の実施、特定悪性慢性感染症の清浄化の推進、これら防疫措置の基礎となる家畜の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等の事業を行い、地域自衛防疫体制の強化・定着を図る。

（１０）野生獣衛生対策促進事業（家畜衛生対策推進協議会）

昨年に引き続き甲斐けもの社中協力のもと、地域における家畜衛生関係者を中心とした野生獣被害の情報発信体制の構築、推進するとともに、野生獣被害の主となるイノシシ及びシカについての衛生実態を把握し、畜産農家等の飼養衛生管理に対する意識の向上を図り、野生獣衛生対策の推進に取り組むこととし、地域衛生技術連絡協議会開催及び野生獣の衛生実態等調査を実施する。

３　経営安定対策

（１）子牛市場活性化推進事業（協会単独）

県内繁殖牛並びに肉用牛生産振興とその資質向上を側面的に支える観点から、県内産子牛の適正な取引と、北部家畜市場への上場を促進、活力のある市場とし、本県の肉用牛生産の活性化を図ることを目的に、取引成立牛に対し奨励交付及び輸送経費の補助をする。

（２）肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構補助）

「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき、農林水産大臣が四半期ごとに告示する指定市場の肉用子牛平均売買価格が基準となる価格を下回った場合、当該期間に契約肉用子牛を販売または保留した交付契約者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛再生産の確保と安定を図る。

また、本制度の推進に係る経費については、「1 運営適正化事業」及び「2 運営体制支援事業」により対応する。（第8業務対象年間：令和7年度～令和11年度）

1 補給金制度運営適正化事業：全国統一電算処理システムにより補給金交付業務の的確な実施と効

率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告、事務委託先及び契約生産者に対する制度の啓発と調査指導を行う。

2 指定協会運営体制支援事業:補給金制度の円滑な実施体制の確保及び協会運営体制の強化を図るため、機構から財政支援を受ける。

（３）肉用牛肥育経営安定交付金制度（農畜産業振興機構受託）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的販売価格（肉専用種は関東ブロック平均、その他は全国平均）と標準的生産費（肉専用種は山梨平均、その他は全国平均）との差額の9割を交付金として交付するため、生産者の積立による負担金（1／4）を財源として基金を造成するとともに、発動時には、国の補助金（3／4）と併せてこの基金から契約者に対し、交付金を交付する。（第3業務対象年間:令和7年度～令和9年度）

肉用牛肥育経営安定交付金制度を実施するため推進会議及び調査指導等の事務を行う。

（４）優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構受託）

肉用子牛の価格が大幅に下落し、生産者の経営環境が悪化しており、生産者の意欲低下により肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される。飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者を緊急的に支援するため、和子牛生産者への奨励金の交付を実施する。なお、奨励金交付額については、預り補助金として処理しているため、事務費のみの計上となっている。

４　他団体事務局業務受託

山梨県養豚協会、山梨県畜産技術連盟、山梨県馬事畜産振興協議会、並びに山梨県CSF感染拡大防止対策協議会を受託する。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益(計)	874,000	809,000	65,000
特定資産運用益振替額	874,000	809,000	65,000
②受取会費(計)	2,299,000	2,299,000	0
受取会費	2,299,000	2,299,000	0
③事業収益(計)	2,679,000	2,480,000	199,000
受取子牛登録手数料	480,000	480,000	0
受取マル緊事務手数料	2,000,000	2,000,000	0
受取春雛業務手数料	99,000		99,000
受取畜産情報共有手数料	100,000		100,000
④受取補助金等(計)	36,547,000	39,133,000	△ 2,586,000
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	10,037,000	10,096,000	△ 59,000
受取補給金運営適正事業補助金	2,725,000	2,785,000	△ 60,000
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000	6,531,000	1,000
受取優良和子牛生産推進補助金	390,000	390,000	0
受取和子牛産地基盤強化補助金	390,000	390,000	0
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	1,192,000	1,192,000	0
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	150,000	150,000	0
受取生産農場衛生対策事業補助金	1,042,000	1,042,000	0
山梨県受取補助金等(計)	1,503,000	5,375,000	△ 3,872,000
受取自衛防疫強化対策事業補助金	1,003,000	375,000	628,000
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	500,000	5,000,000	△ 4,500,000
中央畜産会受取補助金等(計)	5,588,000	5,425,000	163,000
受取馬飼養衛生管理事業助成金	728,000	728,000	0
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,855,000	1,692,000	163,000
受取家畜防疫・衛生対策助成金	3,005,000	3,005,000	0
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,599,000	13,599,000	0
受取地域畜産支援指導等補助金	13,599,000	13,599,000	0
市町村受取補助金(計)	4,128,000	2,946,000	1,182,000
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,128,000	2,946,000	1,182,000
その他受取補助金等(計)	500,000	500,000	0
受取山梨県信連運営費助成金	500,000	500,000	0
⑤受取受託金(計)	20,761,000	24,542,000	△ 3,781,000
山梨県受取受託金(計)	1,990,000	1,990,000	0
受取高度化促進事業受託金	1,990,000	1,990,000	0
中央畜産会受取受託金(計)	7,489,000	11,302,000	△ 3,813,000
受取畜特資金等推進指導受託金	57,000	545,000	△ 488,000
受取団体調整機能強化事業受託金	2,501,000	2,501,000	0
受取畜産クラスター事業受託金	400,000	1,680,000	△ 1,280,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,416,000	1,420,000	△ 4,000
受取酪農労働省力化施設等受託金	934,000	934,000	0
受取ICT機械装置導入事業受託金	206,000	206,000	0
受取課題解決サポート事業受託金	55,000	9,000	46,000
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,090,000	1,190,000	△ 100,000
受取生産技情報提供事業受託金	610,000	1,561,000	△ 951,000
受取地域畜産事業発表会受託金	80,000	124,000	△ 44,000
受取高度化指導推進事業受託金	140,000	1,132,000	△ 992,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	687,000	584,000	103,000
受取貸付事業指導等事業受託金	687,000	584,000	103,000
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,678,000	6,678,000	0
受取肉用牛交付金制度受託金	6,678,000	6,678,000	0
日本政策金融公庫受取受託金(計)	10,000	10,000	0
受取養豚ABL担保物件調査受託	10,000	10,000	0
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,796,000	1,796,000	0
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,796,000	1,796,000	0

科　　目	当年度	前年度	増　　減
日本畜産物輸出促進協議会受取受託(計)	1,000,000	1,000,000	0
受取輸出円滑化緊急事業受託金	1,000,000	1,000,000	0
他団体事務受取受託金(計)	1,111,000	1,182,000	△ 71,000
受取県養豚協会事務受託金	300,000	364,000	△ 64,000
受取県畜産技術連盟事務受託金	60,000	60,000	0
受取県馬事振興協議会事務受託金	60,000	60,000	0
受取県CSF対策協議会事務受託金	517,000	524,000	△ 7,000
受取県養鶏協会事務受託金	174,000	174,000	0
⑥受取積立金(計)	3,113,000	3,113,000	0
受取積立金振替額	3,113,000	3,113,000	0
⑦受取負担金(計)	22,663,000	18,435,000	4,228,000
受取負担金	150,000	100,000	50,000
受取予防注射推進事業農家負担金	6,937,000	3,837,000	3,100,000
受取予防注射農家負担金河口湖	4,076,000	2,998,000	1,078,000
受取負担金振替額マル法	11,500,000	11,500,000	0
⑧雑収益(計)	110,000	106,000	4,000
受取利息	24,000	15,000	9,000
雑収益	86,000	91,000	△ 5,000
経常収益計	89,046,000	90,917,000	△ 1,871,000
(2)経常費用			
①事業費(計)	86,934,000	89,103,000	△ 2,169,000
給料手当	35,631,000	39,023,000	△ 3,392,000
臨時雇賃金	1,468,000	1,639,000	△ 171,000
福利厚生費	5,901,000	6,273,000	△ 372,000
賞与引当金繰入額	60,000	55,000	5,000
退職給付費用	1,782,000	2,196,000	△ 414,000
会議費	117,000	122,000	△ 5,000
旅費交通費	991,000	1,397,000	△ 406,000
通信運搬費	891,000	862,000	29,000
減価償却費	207,000	270,000	△ 63,000
消耗什器備品費	28,000	28,000	0
消耗品費	399,000	408,000	△ 9,000
修繕費	15,000	15,000	0
印刷製本費	367,000	478,000	△ 111,000
光熱水料費	426,000	358,000	68,000
賃借料	2,450,000	2,579,000	△ 129,000
保険料	134,000	134,000	0
諸謝金	626,000	1,151,000	△ 525,000
租税公課	1,579,000	1,717,000	△ 138,000
ワクチン費	10,247,000	6,634,000	3,613,000
支払負担金	595,000	639,000	△ 44,000
支払助成金	5,667,000	5,509,000	158,000
支払補填金	11,500,000	11,500,000	0
委託費	5,187,000	5,201,000	△ 14,000
雑費	492,000	755,000	△ 263,000
支払手数料	174,000	160,000	14,000
②管理費(計)	2,052,000	2,206,000	△ 154,000
役員報酬	997,000	1,013,000	△ 16,000
給料手当	529,000	665,000	△ 136,000
福利厚生費	139,000	155,000	△ 16,000
賞与引当金繰入額	1,000	1,000	0
退職給付費用	38,000	48,000	△ 10,000
会議費	26,000	36,000	△ 10,000
旅費交通費	45,000	45,000	0
通信運搬費	60,000	50,000	10,000
減価償却費	10,000	14,000	△ 4,000
消耗什器備品費	2,000	2,000	0
消耗品費	2,000	1,000	1,000
修繕費	1,000	1,000	0
印刷製本費	14,000	14,000	0
光熱水料費	11,000	19,000	△ 8,000
賃借料	2,000	2,000	0
保険料	7,000	7,000	0
諸謝金	52,000	52,000	0
租税公課	7,000	4,000	3,000
支払負担金	29,000	35,000	△ 6,000
支払手数料	3,000	3,000	0

科　　目	当年度	前年度	増　　減
雑費	76,000	38,000	38,000
業務委託費	1,000	1,000	0
経常費用計	88,986,000	91,309,000	△ 2,323,000
評価損益等調整前当期経常増減額	60,000	△ 392,000	452,000
当期経常増減額	60,000	△ 392,000	452,000
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①受取積立金振替額(計)		65,841,000	△ 65,841,000
受取負担金振替額		65,841,000	△ 65,841,000
経常外収益計	0	65,841,000	△ 65,841,000
(2)経常外費用			
①支払返戻金(計)		65,841,000	△ 65,841,000
支払積立金返戻金		65,841,000	△ 65,841,000
経常外費用計	0	65,841,000	△ 65,841,000
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	60,000	△ 392,000	452,000
一般正味財産期首残高	36,175,000	36,997,000	△ 822,000
一般正味財産期末残高	36,235,000	36,605,000	△ 370,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
生産者積立金	1,274,000	1,274,000	0
生産者積立準備金	100,000	100,000	0
特別の積立金	100,000	100,000	0
地域肥育基金	32,104,000	27,700,000	4,404,000
特別基金	28,000	28,000	0
特定資産受取利息	902,000	837,000	65,000
①一般正味財産への振替額(計)	△ 15,487,000	△ 71,322,000	55,835,000
一般正味財産への振替額	△ 15,487,000	△ 71,322,000	55,835,000
②他会計への繰出額	△ 737,000	△ 737,000	0
他会計への繰出額	△ 737,000	△ 737,000	0
当期指定正味財産増減額	18,284,000	△ 42,020,000	60,304,000
指定正味財産期首残高	143,459,000	185,479,000	△ 42,020,000
指定正味財産期末残高	161,743,000	143,459,000	18,284,000
Ⅲ 正味財産期末残高	197,978,000	180,064,000	17,914,000

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①特定資産運用益(計)			874,000		874,000
特定資産運用益振替額			874,000		874,000
②受取会費(計)	575,000		1,724,000		2,299,000
受取会費	575,000		1,724,000		2,299,000
③事業収益(計)	2,679,000				2,679,000
受取子牛登録手数料	480,000				480,000
受取マル粂事務手数料	2,000,000				2,000,000
受取春雛業務手数料	99,000				99,000
受取畜産情報共有手数料	100,000				100,000
④受取補助金等(計)	36,047,000		500,000		36,547,000
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	10,037,000				10,037,000
受取補給金運営適正事業補助金	2,725,000				2,725,000
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000				6,532,000
受取優良和子牛生産推進補助金	390,000				390,000
受取和子牛産地基盤強化補助金	390,000				390,000
農水省（関東農政局）受取補助金（計）	1,192,000				1,192,000
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	150,000				150,000
受取生産農場衛生対策事業補助金	1,042,000				1,042,000
山梨県受取補助金等（計）	1,503,000				1,503,000
受取自衛防疫強化対策事業補助金	1,003,000				1,003,000
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	500,000				500,000
中央畜産会受取補助金等（計）	5,588,000				5,588,000
受取馬飼養衛生管理事業助成金	728,000				728,000
受取馬防疫強化推進対策事業助成金	1,855,000				1,855,000
受取家畜防疫・衛生対策助成金	3,005,000				3,005,000
地方競馬全国協会受取補助金等（計）	13,599,000				13,599,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,599,000				13,599,000
市町村受取補助金（計）	4,128,000				4,128,000
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,128,000				4,128,000
その他受取補助金等(計)			500,000		500,000
受取山梨県信連運営費助成金			500,000		500,000
⑤受取受託金（計）	19,650,000	1,111,000			20,761,000
山梨県受取受託金（計）	1,990,000				1,990,000
受取高度化促進事業受託金	1,990,000				1,990,000
中央畜産会受取受託金（計）	7,489,000				7,489,000
受取畜特資金等推進指導受託金	57,000				57,000
受取団体調整機能強化事業受託金	2,501,000				2,501,000
受取畜産クラスター事業受託金	400,000				400,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,416,000				1,416,000
受取酪農労働省力化施設等受託金	934,000				934,000
受取ICT機械装置導入事業受託金	206,000				206,000
受取課題解決サポート事業受託金	55,000				55,000
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,090,000				1,090,000
受取生産技情報提供事業受託金	610,000				610,000
受取地域畜産事業発表会受託金	80,000				80,000
受取高度化指導推進事業受託金	140,000				140,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	687,000				687,000
受取貸付事業指導等事業受託金	687,000				687,000
農畜産業振興機構受取受託金（計）	6,678,000				6,678,000
受取肉用牛交付金制度受託金	6,678,000				6,678,000
日本政策金融公庫受取受託金（計）	10,000				10,000
受取養豚ABL担保物件調査受託	10,000				10,000
家畜衛生対策推進協議会受取受託（計）	1,796,000				1,796,000

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,796,000				1,796,000
日本畜産物輸出促進協議会受取受託(計)	1,000,000				1,000,000
受取輸出円滑化緊急事業受託金	1,000,000				1,000,000
他団体事務受取受託金(計)		1,111,000			1,111,000
受取県養豚協会事務受託金		300,000			300,000
受取県畜産技術連盟事務受託金		60,000			60,000
受取県馬事振興協議会事務受託金		60,000			60,000
受取県CSF対策協議会事務受託金		517,000			517,000
受取県養鶏協会事務受託金		174,000			174,000
⑥受取積立金(計)	3,113,000				3,113,000
受取積立金振替額	3,113,000				3,113,000
⑦受取負担金(計)	22,663,000				22,663,000
受取負担金	150,000				150,000
受取予防注射推進事業農家負担金	6,937,000				6,937,000
受取予防注射農家負担金河口湖	4,076,000				4,076,000
受取負担金振替額マル法	11,500,000				11,500,000
⑧雑収益(計)	50,000		60,000		110,000
受取利息			24,000		24,000
雑収益	50,000		36,000		86,000
経常収益計	84,777,000	1,111,000	3,158,000	0	89,046,000
(2)経常費用					
①事業費(計)	85,845,000	1,089,000			86,934,000
給料手当	35,028,000	603,000			35,631,000
臨時雇賃金	1,468,000				1,468,000
福利厚生費	5,801,000	100,000			5,901,000
賞与引当金繰入額	60,000				60,000
退職給付費用	1,757,000	25,000			1,782,000
会議費	117,000				117,000
旅費交通費	953,000	38,000			991,000
通信運搬費	814,000	77,000			891,000
減価償却費	204,000	3,000			207,000
消耗什器備品費	28,000				28,000
消耗品費	381,000	18,000			399,000
修繕費	15,000				15,000
印刷製本費	349,000	18,000			367,000
光熱水料費	421,000	5,000			426,000
賃借料	2,324,000	126,000			2,450,000
保険料	132,000	2,000			134,000
諸謝金	626,000				626,000
租税公課	1,526,000	53,000			1,579,000
ワクチン費	10,247,000				10,247,000
支払負担金	587,000	8,000			595,000
支払助成金	5,667,000				5,667,000
支払補填金	11,500,000				11,500,000
委託費	5,187,000				5,187,000
雑費	485,000	7,000			492,000
支払手数料	168,000	6,000			174,000
②管理費(計)	0	0	2,052,000		2,052,000
役員報酬			997,000		997,000
給料手当			529,000		529,000
福利厚生費			139,000		139,000
賞与引当金繰入額			1,000		1,000
退職給付費用			38,000		38,000
会議費			26,000		26,000
旅費交通費			45,000		45,000
通信運搬費			60,000		60,000
減価償却費			10,000		10,000
消耗什器備品費			2,000		2,000
消耗品費			2,000		2,000
修繕費			1,000		1,000

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
印刷製本費			14,000		14,000
光熱水料費			11,000		11,000
賃借料			2,000		2,000
保険料			7,000		7,000
諸謝金			52,000		52,000
租税公課			7,000		7,000
支払負担金			29,000		29,000
支払手数料			3,000		3,000
雑費			76,000		76,000
業務委託費			1,000		1,000
経常費用計	85,845,000	1,089,000	2,052,000	0	88,986,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,068,000	22,000	1,106,000		60,000
当期経常増減額	△ 1,068,000	22,000	1,106,000	0	60,000
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,068,000	22,000	1,106,000	0	60,000
一般正味財産期首残高	△ 8,884,000	534,000	44,525,000	0	36,175,000
一般正味財産期末残高	△ 9,952,000	556,000	45,631,000	0	36,235,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
生産者積立金	1,274,000				1,274,000
生産者積立準備金	100,000				100,000
特別の積立金	100,000				100,000
地域肥育基金	32,104,000				32,104,000
特別基金	28,000				28,000
特定資産受取利息	28,000		874,000		902,000
①一般正味財産への振替額(計)	△ 14,613,000		△ 874,000		△ 15,487,000
一般正味財産への振替額	△ 14,613,000		△ 874,000		△ 15,487,000
②他会計への繰出額	△ 737,000				△ 737,000
他会計への繰出額	△ 737,000				△ 737,000
当期指定正味財産増減額	18,284,000	0	0	0	18,284,000
指定正味財産期首残高	143,459,000	0	0	0	143,459,000
指定正味財産期末残高	161,743,000	0	0	0	161,743,000
Ⅲ 正味財産期末残高	151,791,000	556,000	45,631,000	0	197,978,000

公益財団法人　山梨県馬事振興センター

令和7年度公益財団法人山梨県馬事振興センター事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

馬事技術の普及、奨励および優良乗用馬の育成、供給を行い、もって乗馬及び畜産の振興に寄与することを目的として事業を実施した。

事 業 実 施 状 況

１　馬事技術普及奨励事業

（1）選手強化

山梨県観光文化・スポーツ部指定の国体強化選手並びに山梨県馬術連盟指定強化選手に対する施設開放及び指導を行った。

①強化指定馬（6頭）への飼育管理費及び調教費の支払い

②山梨県馬術連盟への馬運車の貸出

（2）主催大会（山梨グランプリ）の開催

令和7年4月18日（金）～4月20日（日）延べ90頭参加

（3）各種大会の開催

全日本障害PARTⅡ、全日本ヤング総合馬術、全日本ジュニア総合馬術大会等の20大会が開催された。

（4）合宿団体46団体、講習会3回

日本馬術連盟総合馬術の合宿をはじめ、各大学、乗馬クラブ及び各県馬術連盟等の強化練習及び指導者養成のための合宿、講習会を受け入れた。

２　優良乗用馬育成供給事業

（1）馬の放牧を実施し草地の有効利用を図った。

３　受託事業

（1）県スポーツ振興課からの県強化指定馬の管理業務として、民間の強化指定馬の管理業務を受託した。

（2）青森国スポ開催に向け、競技会場の環境整備を受託した。

４　イベント開催の支援

馬術競技場の自然豊かなロケーションと馬による、各種撮影に協力した。

理 事 会 議 決 事 項

回　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年4月1日 書面会議	1 理事長の選任について
第 2 回	令和7年5月14日	1 令和6年度事業報告並びに決算報告について 2 評議員会の開催について
第 3 回	令和8年1月12日 書面会議	1 評議員会の開催について
第 4 回	令和8年3月25日	1 令和7年度補正予算について 2 令和8年度事業計画及び収支予算について 3 経営計画の改定について 4 第43期(令和6年度)決算の補正について 5 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について 6 役員の選任について 7 役員報酬について 8 評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年5月29日	1 令和6年度事業報告並びに決算報告について 2 役員の選任について 3 評議員の選任について
第 2 回	令和8年1月13日	1 役員選任について
第 3 回	令和8年3月26日	1 令和7年度補正予算について 2 令和8年度事業計画及び収支予算について 3 経営計画の改定について 4 第43期(令和6年度)決算の補正について 5 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について 6 役員の選任について 7 役員報酬について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	樋田　洋樹	7.4.1	理事長	理　事	樋田　洋樹	7.4.1	理事長
〃	渡邉　聡尚	6.5.31	専務理事	〃	渡邉　聡尚	6.5.31	専務理事
〃	相川　忠仁	6.5.31		〃	土橋　宏司	8.4.1	
〃	村松　達也	7.4.1		〃	長坂　嘉久	8.4.1	
〃	大柴　邦彦	6.11.28		〃	大柴　邦彦	6.11.28	
〃	清水　徳生	6.5.31		〃	小尾　一仁	8.1.13	
〃	進藤　忠衛	6.11.28		〃	進藤　忠衛	6.11.28	
〃	浅川　力三	5.5.29		〃	浅川　力三	5.5.29	
〃	鎌田　健義	5.12.28		〃	鎌田　健義	5.12.28	
	田中　光法	6.5.31		〃	田中　光法	6.5.31	
監　事	河手　貴	7.4.1		監　事	河手　貴	7.4.1	
〃	丸山　正和	6.5.31		〃	丸山　正和	6.5.31	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	仁科　陽一	6.5.31		評議員	岩波　信司	7.5.30	
〃	辻　昌彦	6.5.31		〃	辻　昌彦	6.5.31	
〃	内田　一成	6.5.31		〃	内田　一成	6.5.31	
〃	小野　光一	6.5.31		〃	小野　光一	6.5.31	
〃	平島　勝教	6.5.31		〃	平島　勝教	6.5.31	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	250	20	230
基本財産運用益計	250	20	230
② 事業収益			
使用料収入	41,218,261	29,198,800	12,019,461
預託馬収入	0	0	0
受託収入	14,802,542	16,876,719	△ 2,074,177
生安研受託収入	0	0	0
大会収入	1,553,000	965,000	588,000
事業収益計	57,573,803	47,040,519	10,533,284
③ 受取補助金等			
県補助金収入	0	0	0
受取補助金等振替額	23,163,589	124,504,753	△ 101,341,164
受取補助金等計	23,163,589	124,504,753	△ 101,341,164
④ 雑収益			
受取利息	38,247	16,749	21,498
雑収益	3,188,085	3,337,000	△ 148,915
雑収益計	3,226,332	3,353,749	△ 127,417
経常収益計	83,963,974	174,899,041	△ 90,935,067
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	17,921,325	16,703,317	1,218,008
臨時雇賃金	5,066,538	4,800,038	266,500
賞与引当金繰入額	1,860,621	1,774,116	86,505
退職給付費用	648,380	551,286	97,094
法定福利費	4,622,600	4,453,458	169,142
福利厚生費	80,696	67,726	12,970
旅費交通費	342,461	285,400	57,061
通信運搬費	282,604	282,590	14
減価償却費	28,419,194	30,517,008	△ 2,097,814
消耗品費	3,420,565	566,116	2,854,449
修繕費	2,132,545	2,435,028	△ 302,483
印刷製本費	163,658	126,362	37,296
燃料費	1,310,772	1,151,452	159,320
光熱水料費	3,651,047	3,090,737	560,310
リース料	975,195	1,436,352	△ 461,157
保険料	1,461,777	1,380,541	81,236
租税公課	2,396,701	2,214,316	182,385
諸会費	185,064	150,144	34,920
敷料費	2,461,800	2,137,520	324,280
飼料費	1,243,339	1,379,348	△ 136,009
馬具費	0	26,100	△ 26,100
治療費	220,564	195,757	24,807
装蹄費	411,400	644,600	△ 233,200
強化指定馬管理費	8,803,212	8,803,208	4
管理用品費	475,048	0	475,048

科　　目	当年度	前年度	増減
植栽管理費	0	0	0
馬場管理費	796,350	439,169	357,181
研修費	0	0	0
委託費	2,380,179	2,218,303	161,876
支払負担金	62,779	60,984	1,795
諸謝金	1,512,162	1,396,119	116,043
雑費	82,559	39,950	42,609
地代家賃	0	0	0
事業費計	96,271,135	92,207,045	4,064,090
② 管理費			
役員報酬	180,000	258,647	△ 78,647
給料手当	746,722	695,972	50,750
臨時雇賃金	211,106	200,002	11,104
賞与引当金繰入額	77,526	73,921	3,605
退職給付費用	27,016	22,970	4,046
法定福利費	192,608	185,561	7,047
福利厚生費	3,362	2,822	540
旅費交通費	14,269	11,892	2,377
通信運搬費	11,775	11,775	0
消耗品費	142,524	23,588	118,936
修繕費	88,856	101,460	△ 12,604
印刷製本費	6,819	5,265	1,554
燃料費	54,615	47,977	6,638
光熱水料費	152,127	128,781	23,346
リース料	40,633	59,848	△ 19,215
保険料	60,907	57,523	3,384
管理用品費	19,794	0	19,794
諸会費	7,711	6,256	1,455
委託費	99,174	92,429	6,745
租税公課	99,863	92,263	7,600
支払負担金	2,616	2,541	75
雑費	3,440	1,665	1,775
管理費計	2,243,463	2,083,158	160,305
経常費用計	98,514,598	94,290,203	4,224,395
当期経常増減額	△ 14,550,624	80,608,838	△ 95,159,462
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
特別損失(解決金)	0	100,000,000	△ 100,000,000
経常外費用計	0	100,000,000	△ 100,000,000
当期経常外増減額	0	△ 100,000,000	100,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,550,624	△ 19,391,162	4,840,538
法人税等	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,621,624	△ 19,462,162	4,840,538
一般正味財産期首残高	49,932,434	69,394,596	△ 19,462,162
一般正味財産期末残高	35,310,810	49,932,434	△ 14,621,624
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	100,000,000	△ 100,000,000
一般正味財産への振替額	△ 23,163,589	△ 124,504,753	101,341,164
当期指定正味財産増減額	△ 23,163,589	△ 24,504,753	1,341,164
指定正味財産期首残高	400,288,342	424,793,095	△ 24,504,753
指定正味財産期末残高	377,124,753	400,288,342	△ 23,163,589
Ⅲ 正味財産期末残高	412,435,563	450,220,776	△ 37,785,213

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	175	0	75		250
基本財産運用益計	175	0	75		250
② 事業収益					
使用料収入	41,218,261	0			41,218,261
預託馬収入	0	0			0
受託収入	14,769,542	33,000			14,802,542
大会収入	1,553,000	0			1,553,000
事業収益計	57,540,803	33,000	0		57,573,803
③ 受取補助金等					
県補助金収入	0	0			0
受取補助金等振替額	18,241,326	4,922,263			23,163,589
受取補助金等計	18,241,326	4,922,263	0		23,163,589
④ 雑収益					
受取利息	0	0	38,247		38,247
雑収益	0	0	3,188,085		3,188,085
雑収益計	0	0	3,226,332		3,226,332
経常収益計	75,782,304	4,955,263	3,226,407		83,963,974
(2)経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,880,000	0			2,880,000
給料手当	17,921,325	0			17,921,325
臨時雇賃金	5,066,538	0			5,066,538
賞与引当金繰入額	1,860,621	0			1,860,621
退職給付費用	648,380	0			648,380
法定福利費	4,622,600	0			4,622,600
福利厚生費	80,696	0			80,696
旅費交通費	342,461	0			342,461
通信運搬費	282,604	0			282,604
減価償却費	22,380,115	6,039,079			28,419,194
消耗品費	3,420,565	0			3,420,565
修繕費	2,132,545	0			2,132,545
印刷製本費	163,658	0			163,658
燃料費	1,310,772	0			1,310,772
光熱水料費	3,651,047	0			3,651,047
リース料	975,195	0			975,195
保険料	1,461,777	0			1,461,777
租税公課	2,396,701	0			2,396,701
諸会費	185,064	0			185,064
敷料費	2,461,800	0			2,461,800
飼料費	1,243,339	0			1,243,339
馬具費	0	0			0
治療費	220,564	0			220,564
装蹄費	411,400	0			411,400
強化指定馬管理費	8,803,212	0			8,803,212
管理用品費	475,048	0			475,048
植栽管理費	0	0			0

科　目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引消去	合計
馬場管理費	796,350	0			796,350
研修費	0	0			0
委託費	2,380,179	0			2,380,179
支払負担金	62,779	0			62,779
諸謝金	1,512,162	0			1,512,162
雑費	82,559	0			82,559
地代家賃		0			0
事業費計	90,232,056	6,039,079			96,271,135
② 管理費					
役員報酬			180,000		180,000
給料手当			746,722		746,722
臨時雇賃金			211,106		211,106
賞与引当金繰入額			77,526		77,526
退職給付費用			27,016		27,016
法定福利費			192,608		192,608
福利厚生費			3,362		3,362
旅費交通費			14,269		14,269
通信運搬費			11,775		11,775
消耗品費			142,524		142,524
修繕費			88,856		88,856
印刷製本費			6,819		6,819
燃料費			54,615		54,615
光熱水料費			152,127		152,127
リース料			40,633		40,633
保険料			60,907		60,907
管理用品費			19,794		19,794
諸会費			7,711		7,711
委託費			99,174		99,174
租税公課			99,863		99,863
支払負担金			2,616		2,616
雑費			3,440		3,440
管理費計	0	0	2,243,463		2,243,463
経常費用計	90,232,056	6,039,079	2,243,463	0	98,514,598
当期経常増減額	△ 14,449,752	△ 1,083,816	982,944		△ 14,550,624
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
特別損失(解決金)	0	0			0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0			0
他会計振替	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,449,752	△ 1,083,816	982,944		△ 14,550,624
法人税等		71,000			71,000
当期一般正味財産増減額	△ 14,449,752	△ 1,154,816	982,944	0	△ 14,621,624
一般正味財産期首残高	38,962,440	△ 4,189,824	15,159,818	0	49,932,434
一般正味財産期末残高	24,512,688	△ 5,344,640	16,142,762	0	35,310,810
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0			0
一般正味財産への振替額	△ 18,241,326	△ 4,922,263			△ 23,163,589
当期指定正味財産増減額	△ 18,241,326	△ 4,922,263	0	0	△ 23,163,589
指定正味財産期首残高	416,547,643	△ 16,259,301	0	0	400,288,342
指定正味財産期末残高	398,306,317	△ 21,181,564	0	0	377,124,753
Ⅲ 正味財産期末残高	422,819,005	△ 26,526,204	16,142,762		412,435,563

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現　　金	72,683	3,334	69,349
(2)普通預金	3,701,142	733,375	2,967,767
(3)未収金	8,580,590	1,302,938	7,277,652
(4)貯蔵品	794,605	439,390	355,215
(5)立替金	0	1,870	△ 1,870
(6)前払金	150,960	238,740	△ 87,780
流動資産合計	13,299,980	2,719,647	10,580,333
2　固定資産	0		
(1)基本財産			
基本財産引当預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	763,324	887,928	△ 124,604
特定費用準備資金	4,724	0	4,724
修繕引当資産	392,069	18,413,762	△ 18,021,693
建　　物	312,342,038	330,190,270	△ 17,848,232
建物付属設備	2	2	0
構　築　物	63,773,877	69,089,234	△ 5,315,357
機械装置	1	1	0
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	3	3	0
預　け　金	8,830	8,830	0
特定資産合計	377,284,870	418,590,032	△ 41,305,162
(3)その他固定資産			
建　　物	12,431,600	12,844,565	△ 412,965
建物付属設備	13,717,240	15,486,993	△ 1,769,753
構　築　物	7,304,122	5,789,922	1,514,200
機械装置	1	1	0
車両運搬具	104,171	188,211	△ 84,040
工具器具備品	1,071,817	2,226,314	△ 1,154,497
生　　物	212,500	362,500	△ 150,000
建設仮勘定	0	0	0
預　け　金	29,010	29,010	0
その他固定資産合計	34,870,461	36,927,516	△ 2,057,055
固定資産合計	413,155,331	456,517,548	△ 43,362,217
資産合計	426,455,311	459,237,195	△ 32,781,884
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	5,980,180	1,714,335	4,265,845
(2)未払消費税	1,216,400	755,400	461,000
(3)預り金	321,697	556,719	△ 235,022
(4)前受金	0	254,000	△ 254,000
(5)賞与引当金	1,938,147	1,848,037	90,110
流動負債合計	9,456,424	5,128,491	4,327,933
2　固定負債			
(1)退職給付引当金	4,563,324	3,887,928	675,396
固定負債合計	4,563,324	3,887,928	675,396
負債合計	14,019,748	9,016,419	5,003,329

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	377,124,753	400,288,342	△ 23,163,589
（うち基本財産への充当額）	(1,000,000)	(1,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(376,124,753)	(399,288,342)	△ 23,163,589
2　一般正味財産	35,310,810	49,932,434	△ 14,621,624
（うち特定資産への充当額）	(396,793)	(18,413,762)	△ 18,016,969
正味財産合計	412,435,563	450,220,776	△ 37,785,213
負債及び正味財産合計	426,455,311	459,237,195	△ 32,781,884

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	72,683
	預金	普通預金・定期預金	運転資金として	3,701,142
		山梨中央銀行小淵沢支店		
	未収　事業収益	八王子乗馬倶楽部外13件	施設使用料	7,409,400
	未収　受託収益	生物科学安全研究所	採材の作業補助代	33,000
	未収　雑　入	武井浄様外5件	堆肥代	570,000
		久保酒店	自動販売機手数料	5,492
		山梨県馬術連盟(R3、R4)	馬運車維持負担金等	417,477
		山梨県馬術連盟	馬運車維持負担金等	79,221
		山梨県馬術連盟	事務所家賃	66,000
	貯蔵品	飼料		145,157
		敷料		646,800
		切手類		2,648
	前払金	日本馬術連盟外7件	令和8年度団体会費外	150,960
流動資産合計				13,299,980
（固定資産）				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行小淵沢支店		1,000,000
特定資産	退職給付	山梨中央銀行小淵沢支店	退職金の支払いに備えたもの	763,324
	引当預金			
	施設取得資金	山梨中央銀行小淵沢支店	馬場整備支出に充てるための資金	4,724
	修繕引当資産	山梨中央銀行小淵沢支店	建物等の資産の修繕・取得に充てるための資金	392,069
	建物	21棟	管理棟兼合宿研修棟、馬匹診療所、飼料庫他18棟	312,342,038
	建物付属設備	場内	防火設備、高圧受変電設備	2
	構築物	場内	地下馬道他8棟	63,773,877
	機械装置	1台	トラクター	1
	車両運搬具	3台	乗用カート・2tトラック	2
	工具器具備品		ポータブル・障害物・電子掲示板	3
	預け金		2tトラックリサイクル預託金	8,830
その他固定資産	建物	9棟	厩舎、馬体計量所他5棟	12,431,600
	建物付属設備	場内	電気設備・給排水工事	13,717,240
	構築物	場内	牧柵他13棟	7,304,122
	機械装置	1台	中古ホイルローダー	1
	車両運搬具	1台	馬運車・軽トラック	104,171
	什器備品	場内	野外障害、馬場柵、審判BOX、放送設備、草刈機他10・障害用鞍5	1,071,817
	生物		ローレンスピノ号	212,500
	預け金		馬運車リサイクル預託金	29,010
固定資産合計				413,155,331
資産合計				426,455,311

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	給与・賃金	臨職3月分、職員時間外手当	343,529
	社会保険料	事業主分 3月分	428,136
	三階屋	飼料	178,358
	信濃産業	敷料	69,300
	(株)東亜石油	軽油・灯油・ｶﾞｿﾘﾝ代	172,495
	丸山会計事務所	顧問報酬料	22,000
	(株)カネショー	事業系一般廃棄物収集運搬処理代	15,290
	農政部畜産課	家畜ふん尿堆肥化処理費	510,420
	日本テクノ(株)	電気料	271,338
	山梨中央銀行　小淵沢支店	手数料　残高証明書	9,955
	職員・臨職、中銀DCカード	旅費等　ETC利用料	23,501
	白栄建機 外3社	修繕費	759,704
	めぐみ園授産	消耗品	13,200
	電話料外	NTTﾌｧｲﾅﾝｽ・KDDI・日本ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽ	16,330
	日本テクノ(株)他2社	委託費	26,724
	甲文堂塗装看板店	広告看板製作代	77,000
	関装蹄所	装蹄代	42,900
	藤森組土木	救急車進入路等整備費	3,000,000
未払消費税	消費税確定分		1,216,400
預り金	社会保険料	職員社会保険料	13,508
	源泉所得税	給与・報酬源泉税	112,396
	市民税	職員住民税	79,100
	雇用保険	職員雇用保険料	116,693
賞与引当金	職員	賞与支給見込額の当年度負担額	1,938,147
流動負債合計			9,456,424
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	4,563,324
固定負債合計			4,563,324
負債合計			14,019,748
正味財産			412,435,563

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法及び直接法による。

リース資産・・・リース期間定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・賞与金の支払に備え、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	887,928	675,396	800,000	763,324
資産取得資金(施設改良資金)	0	4,724	0	4,724
修繕引当資産	18,413,762	0	18,021,693	392,069
建物	330,190,270	0	17,848,232	312,342,038
建物付属設備	2	0	0	2
構築物	69,089,234	0	5,315,357	63,773,877
機械装置	1	0	0	1
車両運搬具	2	0	0	2
工具器具備品	3	0	0	3
預け金	8,830	0	0	8,830
小計	418,590,032	680,120	41,985,282	377,284,870
合計	419,590,032	680,120	41,985,282	378,284,870

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	763,324	(0)	(0)	(763,324)
資産取得資金（施設改良資金）	4,724	(0)	(4,724)	(0)
修繕引当資産	392,069	(0)	(392,069)	(0)
建物	312,342,038	(312,342,038)	(0)	(0)
建物付属設備	2	(2)	(0)	(0)
構築物	63,773,877	(63,773,877)	(0)	(0)
機械装置	1	(1)	(0)	(0)
車両運搬具	2	(2)	(0)	(0)
工具器具備品	3	(3)	(0)	(0)
預け金	8,830	(8,830)	(0)	(0)
小計	377,284,870	(376,124,753)	(396,793)	(763,324)
合計	378,284,870	(377,124,753)	(396,793)	(763,324)

４　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。（自主事業により取得した資産を含む。）

（単位:円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,119,056	301,687,456	12,431,600
建物付属設備	27,552,189	13,834,949	13,717,240
構築物	73,425,302	66,121,180	7,304,122
機械装置	600,000	599,999	1
車両運搬具	12,095,660	11,991,489	104,171
工具器具備品	50,674,981	49,603,164	1,071,817
生物	1,200,000	987,500	212,500
預け金	29,010	0	29,010
合計	479,696,198	444,825,737	34,870,461

５　引当金の増減額及びその残高

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,887,928	675,396	0	0	4,563,324
賞与引当金	1,848,037	1,938,147	1,848,037	0	1,938,147
合計	5,735,965	2,613,543	1,848,037	0	6,501,471

６　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

減価償却費計上による振替額　　23,163,589 円

令和8年度公益財団法人山梨県馬事振興センター事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

公益財団法人山梨県馬事振興センター（以下「センター」という。）は、山梨県馬術競技場（以下「本競技場」という。）において、本県・国内馬術競技の向上を図るとともに、馬事技術の普及・奨励と優良乗用馬の育成供給を行い、もって乗馬の振興に寄与する。

事 業 実 施 計 画

１　馬事技術普及奨励事業

（1）選手強化

山梨県観光文化・スポーツ部並びに山梨県馬術連盟と連携し、国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）等の強化選手への円滑な競技場の利用を促進し、馬術の技術力向上に協力する。

（2）国スポ等の開催

近年、国スポ及び国スポ関東ブロック大会の馬術競技については、自県で開催不可能な県が増加している。そこで、他県の国スポ及び関東ブロック開催受け入れについて依頼があれば積極的に受け入れていく。

本年度は青森国スポ本大会が本競技場で開催される。関連して、千葉県で開催予定であった関東ブロック予選も本競技場で開催されることとなっている。

なお、山梨県での国スポは令和14年度に開催予定とされている。

（3）各種大会の受入れ

日本馬術連盟等への大会誘致を行い、本年度は全日本ジュニア総合、総合馬術の選手権が開催されるほか、本競技場の白砂効果により昨年より新規大会が10増え、トータルで23大会が開催される予定。

（4）センター主催大会の開催

山梨グランプリについては、4月に新規大会が2つ実施見込みであり、加えて国スポのリハーサル大会や本大会も実施されることから、本年度は開催を見合わせることとしたい。

（5）強化訓練

各大学や乗馬クラブ等の合宿や講習会を積極的に受入れる。

２　優良乗用馬育成供給事業

（1）当センターで購入または無償譲渡された馬の調教を実施し、優良乗用馬として供給することで、乗馬の底辺拡大と普及を図る。

（2）馬の放牧育成を実施し、草地の有効利用を図る。

３　受託事業

（1）令和7年2月に最後の県有馬がへい死した。現在は、県からの強化指定馬の管理委託を実施する事務局として、強化指定馬の選定会議の開催及び飼育管理費・調教費の支払業務を実施する。

（2）スポーツホース（預託馬）の受託事業については、現在、預託を希望する馬がいないことから休止している。

（3）その他、必要に応じた国・県・団体等からの委託事業に取り組む。

４　普及啓発事業

（1）白砂整備による競技環境の向上を県内外の馬術競技関係者等に積極的にPRする。

(2)スポーツ振興のために引き続き広告支援・協賛事業に取り組む。
(3)山梨県や北杜市、乗馬関係に関するイベントやフィルムコミッションへの協力を行う。
(4)来訪者、視察、研修会の積極的な受け入れを行う。
(5)SNS(インスタグラム等)により、本競技場の魅力を積極的に発信する。

5　施設整備等

(1)比較的軽微な施設整備を行うための、修繕引当資産については、計画的に活用していく。
(2)国スポ開催に向けての施設整備については、実行委員会と調整のうえ、万全な体制整備を行う。

6　その他

(1)令和6年度に整備したオランダ産の白砂の馬場の魅力を競技関係者に発信し、各種大会の誘致や合宿等による使用料収入の安定を目指す。
(2)また、既存事業の充実と新規事業の導入を図り、事業収益を安定させるとともに、人件費等運営経費の効率化に積極的に取り組む。
　課題である、冬期間(12月～2月)の競技場利用については、引き続き有効活用に取り組んでいく。
(3)利用者のニーズに迅速・的確・柔軟に対応できるよう、常にサービスの向上を意識するとともに情報公開についても積極的に行う。
(4)(公社)山梨県畜産協会等の団体等と連携して、馬事振興・馬事衛生等事業に積極的に取り組む。
(5)山梨県馬術競技場サポートクラブの地域おこしメンバーや乗馬関係者と連携し、競技場を核とした小淵沢エリア振興ビジョンの実現に貢献する。
(6)競技場の景観保持のため、植樹(緑化対策)等年間を通して施設の環境保全に努める。
(7)競技場の安全・安心を確保するため、敷地内の樹木の伐採等危機管理対策を確実に実施する。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
基本財産運用益計	1,000	1,000	0
② 事業収益			
使用料収入	45,500,000	41,000,000	4,500,000
青森国スポ大会収入	11,500,000	0	11,500,000
スポーツホース受託収入	0	0	0
受託収入	15,670,000	15,670,000	0
大会収入	0	4,000,000	△ 4,000,000
事業収益計	72,670,000	60,670,000	12,000,000
③ 受取補助金等			
県補助金収入	0	0	0
受取補助金等振替額	23,163,589	24,504,753	△ 1,341,164
特定費用準備資金取崩	0	900,000	△ 900,000
受取補助金等計	23,163,589	25,404,753	△ 2,241,164
④ 雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	4,500,000	4,500,000	0
雑収益計	4,501,000	4,501,000	0
経常収益計	100,335,589	90,576,753	9,758,836
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,654,727	2,790,000	△ 135,273
給料手当	21,124,950	12,276,000	8,848,950
臨時雇賃金	5,421,900	8,556,000	△ 3,134,100
賞与引当金繰入額	0	1,718,674	△ 1,718,674
退職給付費用	0	534,750	△ 534,750
法定福利費	5,861,790	3,980,400	1,881,390
福利厚生費	55,800	55,800	0
旅費交通費	372,000	372,000	0
通信運搬費	306,900	306,900	0
減価償却費	28,419,194	30,517,008	△ 2,097,814
消耗品費	1,139,250	790,500	348,750
修繕費	2,315,700	1,543,800	771,900
印刷製本費	93,000	93,000	0
燃料費	2,052,000	1,268,000	784,000
光熱水料費	4,780,200	3,096,900	1,683,300
リース料	1,472,190	1,472,190	0
保険料	1,565,190	1,255,500	309,690
租税公課	4,687,200	3,906,000	781,200
諸会費	200,000	200,000	0
敷料費	2,900,000	2,500,000	400,000
飼料費	1,300,000	1,500,000	△ 200,000
馬具費	30,000	30,000	0
治療費	350,000	350,000	0
装蹄費	500,000	500,000	0

科　　目	当年度	前年度	増減
強化指定馬管理費	8,800,000	8,800,000	0
管理用品費	160,000	60,000	100,000
植栽管理費	30,000	30,000	0
馬場管理費	660,000	440,000	220,000
研修費	30,000	30,000	0
委託費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
支払負担金	74,400	74,400	0
諸謝金	0	1,900,000	△ 1,900,000
雑費	61,380	61,380	0
事業費計	99,417,771	93,509,202	5,908,569
② 管理費			
役員報酬	485,273	510,000	△ 24,727
給料手当	1,590,050	924,000	666,050
臨時雇賃金	408,100	644,000	△ 235,900
賞与引当金繰入額	0	129,363	△ 129,363
退職給付費用	0	40,250	△ 40,250
退職金	0	0	0
法定福利費	441,210	299,600	141,610
福利厚生費	4,200	4,200	0
旅費交通費	28,000	28,000	0
通信運搬費	23,100	23,100	0
消耗品費	85,750	59,500	26,250
修繕費	174,300	116,200	58,100
印刷製本費	7,000	7,000	0
光熱水料費	359,800	233,100	126,700
リース料	110,810	110,810	0
保険料	117,810	94,500	23,310
租税公課	352,800	294,000	58,800
支払負担金	5,600	5,600	0
地代	0	0	0
雑費	4,620	4,620	0
管理費計	4,198,423	3,527,843	670,580
経常費用計	103,616,194	97,037,045	6,579,149
当期経常増減額	△ 3,280,605	△ 6,460,292	3,179,687
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,280,605	△ 6,460,292	3,179,687
一般正味財産期首残高	35,310,810	49,932,434	△ 14,621,624
一般正味財産期末残高	32,030,205	43,472,142	△ 11,441,937
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額	△ 23,163,589	△ 124,504,753	101,341,164
当期指定正味財産増減額	△ 23,163,589	△ 124,504,753	101,341,164
指定正味財産期首残高	377,124,753	400,288,342	△ 23,163,589
指定正味財産期末残高	353,961,164	275,783,589	78,177,575
Ⅲ 正味財産期末残高	385,991,369	319,255,731	66,735,638

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	700	0	300		1,000
基本財産運用益計	700	0	300	0	1,000
② 事業収益					
使用料収入	45,500,000	0	0		45,500,000
青森国スポ大会収入	11,500,000	0	0		11,500,000
スポーツホース受託収入	0	0	0		0
受託収入	8,002,500	7,667,500	0		15,670,000
大会収入	0	0	0		0
事業収益計	65,002,500	7,667,500	0	0	72,670,000
③ 受取補助金等					
県補助金収入	0	0	0		0
受取補助金等振替額	18,241,326	4,922,263	0		23,163,589
特定費用準備資金取崩	0	0	0		0
受取補助金等計	18,241,326	4,922,263	0	0	23,163,589
④ 雑収益					
受取利息	0	0	1,000		1,000
雑収益	0	0	4,500,000		4,500,000
雑収益計	0	0	4,501,000	0	4,501,000
経常収益計	83,244,526	12,589,763	4,501,300	0	100,335,589
(2)経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,312,182	342,545			2,654,727
給料手当	18,399,150	2,725,800			21,124,950
臨時雇賃金	4,722,300	699,600			5,421,900
賞与引当金繰入額	0	0			0
退職給付費用	0	0			0
法定福利費	5,105,430	756,360			5,861,790
福利厚生費	48,600	7,200			55,800
旅費交通費	324,000	48,000			372,000
通信運搬費	267,300	39,600			306,900
減価償却費	22,380,115	6,039,079			28,419,194
消耗品費	992,250	147,000			1,139,250
修繕費	2,016,900	298,800			2,315,700
印刷製本費	81,000	12,000			93,000
燃料費	1,785,240	266,760			2,052,000
光熱水料費	4,163,400	616,800			4,780,200
リース料	1,282,230	189,960			1,472,190
保険料	1,363,230	201,960			1,565,190
租税公課	4,082,400	604,800			4,687,200
諸会費	174,000	26,000			200,000
敷料費	2,523,000	377,000			2,900,000
飼料費	1,131,000	169,000			1,300,000
馬具費	26,100	3,900			30,000
治療費	304,500	45,500			350,000
装蹄費	435,000	65,000			500,000

科　　目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引	合計
強化指定馬管理費	8,800,000	0			8,800,000
管理用品費	139,200	20,800			160,000
植栽管理費	26,100	3,900			30,000
馬場管理費	660,000	0			660,000
研修費	26,100	3,900			30,000
委託費	1,740,000	260,000			2,000,000
支払負担金	64,800	9,600			74,400
諸謝金	0	0			0
雑費	53,460	7,920			61,380
事業費計	85,428,987	13,988,784			99,417,771
② 管理費					
役員報酬			485,273		485,273
給料手当			1,590,050		1,590,050
臨時雇賃金			408,100		408,100
賞与引当金繰入額			0		0
退職給付費用			0		0
退職金			0		0
法定福利費			441,210		441,210
福利厚生費			4,200		4,200
旅費交通費			28,000		28,000
通信運搬費			23,100		23,100
消耗品費			85,750		85,750
修繕費			174,300		174,300
印刷製本費			7,000		7,000
光熱水料費			359,800		359,800
リース料			110,810		110,810
保険料			117,810		117,810
租税公課			352,800		352,800
支払負担金			5,600		5,600
地代			0		0
雑費			4,620		4,620
管理費計			4,198,423		4,198,423
経常費用計	85,428,987	13,988,784	4,198,423		103,616,194
当期経常増減額	△ 2,184,461	△ 1,399,021	302,877		△ 3,280,605
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,184,461	△ 1,399,021	302,877	0	△ 3,280,605
一般正味財産期首残高	24,512,688	△ 5,344,640	16,142,762		35,310,810
一般正味財産期末残高	22,328,227	△ 6,743,661	16,445,639		32,030,205
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					0
一般正味財産への振替額	△ 18,241,326	△ 4,922,263	0	0	△ 23,163,589
当期指定正味財産増減額	△ 18,241,326	△ 4,922,263	0	0	△ 23,163,589
指定正味財産期首残高	398,306,317	△ 21,181,564	0		377,124,753
指定正味財産期末残高	380,064,991	△ 26,103,827	0	0	353,961,164
Ⅲ 正味財産期末残高	402,393,218	△ 32,847,488	16,445,639	0	385,991,369

株式会社　山梨食肉流通センター

令和7年度株式会社山梨食肉流通センター事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

食肉流通体系の近代化を図り、もって畜産振興に寄与することを目的として、家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場の開設を行った。

事 業 実 施 状 況

1　と畜部門

出荷された家畜のと畜・解体及び、副生物（内臓等）の処理に関する業務。

（1）と畜解体料及びと場使用料収益実績　　（単位：頭・千円）

区　分	令和7年度実績	
	取扱頭数	収益
豚	36,224	73,016
牛	5,125	49,368
馬	633	6,560
緬山羊	33	142
合　計	42,015	129,086

（2）内臓処理収益実績（一般と畜）　　（単位：頭・千円）

区　分	令和7年度実績	
	取扱頭数	収益
内臓処理料	16,532	9,495

2　市場部門

山梨食肉地方卸売市場の運営に関する業務。

上場手数料収益実績　　（単位：頭・千円）

区　分	令和7年度実績	
	上場頭数	収益
豚	21,140	33,605
牛	3,053	69,204
合　計	24,193	102,809

3　営業部門

枝肉及び部分肉を買い付けて販売する業務。

買付販売収益実績　　（単位：千円）

区　分	令和7年度実績	
	取扱高	収益
買付販売	3,060,166	173,130

4　加工部門

枝肉の脱骨・整形に関する業務。

枝肉加工収益実績　　（単位：頭・千円）

区　分	令和7年度実績	
	取扱頭数	収益
枝肉加工	19,747	110,085

株主総会及び取締役会

区　分	開催年月日	議決事項
臨時株主総会	令和7年　4月10日	1　役員の補欠選任の件
第1回取締役会	令和7年　4月18日	1　役付取締役の選任に関する件 2　定款第13条の2及び第21条の2の規定における取締役の順序に関する件
監査会	令和7年　5月23日	1　第34期営業状況及び決算監査
第2回取締役会	令和7年　6月3日	1　第34期定時株主総会の開催の件 2　第34期定時株主総会提出議題の件 第34期営業報告の件 第35期役員報酬決定の件 4　借入金額限度額決定の件 5　育児介護休業等に関する規程の改定の件
定時株主総会	令和7年　6月3日	1　第34期営業報告承認の件 2　第35期役員報酬決定の件 3　第35期借入金限度額決定の件 4　育児介護休業等に関する規程の改定の件
第3回取締役会	令和7年11月26日	1　令和7年度上半期の営業成績について 2　第35期借入金限度額の増額について 3　臨時株主総会の開催の件
臨時株主総会	令和7年12月10日	1　卸売市場法改正に伴う、山梨食肉地方卸売市場業務規程の改正について
第4回取締役会	令和8年3月27日	1　令和7年度2月までの営業成績に関する件 2　令和8年度年度事業計画(案)に関する件 3　令和8年度臨時株主総会の書面決議(案)に関する件 4　病畜と畜料新設の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
取締役	齋藤　義一	6.5.27	代表取締役	取締役	齋藤　義一	6.5.27	代表取締役
〃	樋田　洋樹	7.4.10	常務取締役	〃	樋田　洋樹	7.4.10	常務取締役
〃	小河　義徳	6.5.27	常務取締役	〃	小河　義徳	6.5.27	常務取締役
〃	岩野　秀夫	6.5.27	常務取締役	〃	岩野　秀夫	6.5.27	常務取締役
〃	渡邊　重也	6.5.27		〃	渡邊　重也	6.5.27	
〃	一志　俊郎	6.5.27		〃	一志　俊郎	6.5.27	
〃	相川　忠仁	6.5.27		〃	土橋　宏司	8.4.8	
〃	保倉　勝己	7.4.10		〃	増澤　明久	8.4.8	
監査役	大森　司	4.5.27		監査役	大森　司	4.5.27	
〃	磯部　芳彦	4.5.27		〃	磯部　芳彦	4.5.27	

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
1　経常増減の部			
(1)営業収益			
①売上高			
買付商品売上高	3,048,141,363	2,424,612,092	623,529,271
受託販売手数料	102,809,021	95,055,300	7,753,721
と畜場使用料	63,110,207	58,509,542	4,600,665
と畜解体料	66,007,780	61,253,153	4,754,627
冷蔵保管料	10,953,580	9,698,910	1,254,670
内臓処理料	9,494,778	10,133,323	△ 638,545
枝肉加工収入	110,085,655	113,580,312	△ 3,494,657
集配料	18,798,680	16,317,726	2,480,954
堆肥販売益	1,218,690	1,195,195	23,495
受取使用料	0	0	0
営業雑収入	8,025,815	7,366,463	659,352
受託事業収入	1,648,265	1,936,504	△ 288,239
売上高計	3,440,293,834	2,799,658,520	640,635,314
②売上原価			
買付商品期首棚卸高	6,037,260	30,346,064	△ 24,308,804
買付商品仕入高	2,880,623,744	2,249,743,080	630,880,664
買付商品期末棚卸高	11,649,725	6,037,260	5,612,465
売上原価計	2,875,011,279	2,274,051,884	600,959,395
営　業　収　益	565,282,555	525,606,636	39,675,919
(2)営業費用及び一般管理費			
役員報酬	4,200,000	4,500,000	△ 300,000
給与	143,739,825	146,185,239	△ 2,445,414
雑給与	0	0	0
賞与及び賞与引当金	34,257,375	30,555,664	3,701,711
退職給付引当金繰入損	0	0	0
法定福利費	30,225,889	32,338,553	△ 2,112,664
福利厚生費	2,278,937	2,215,819	63,118
旅費交通費	5,065,358	5,059,112	6,246
研修費	59,364	42,891	16,473
消耗品費	12,268,146	13,227,980	△ 959,834
電算事務費	1,774,480	1,469,710	304,770
通信費	1,494,664	1,490,048	4,616
図書新聞費	259,517	256,191	3,326
会議費	25,277	21,389	3,888
交際接待費	0	0	0
慶弔費	59,656	218,411	△ 158,755
広告宣伝費	78,182	20,000	58,182
支払手数料	6,176,295	5,999,456	176,839
諸税公課	5,583,074	5,611,800	△ 28,726
会費分担費	775,800	757,700	18,100
出荷奨励費	24,404,383	22,386,659	2,017,724
集荷推進費	3,678,767	4,996,352	△ 1,317,585
販売推進費	3,900,994	3,533,121	367,873
集配費	39,907,435	34,869,985	5,037,450
車輌維持費	4,380,698	4,627,182	△ 246,484
枝肉加工費	83,365,522	93,143,592	△ 9,778,070
包装資材費	18,877,837	20,998,937	△ 2,121,100

科　　目	当年度	前年度	増減
保険料	8,414,909	9,616,772	△ 1,201,863
修繕費	13,086,000	11,669,669	1,416,331
環境衛生費	8,409,459	7,886,927	522,532
汚水処理管理費	1,719,272	1,763,734	△ 44,462
水道光熱費	56,885,680	55,060,514	1,825,166
賃借料	4,540,514	5,211,644	△ 671,130
リース料	4,992,405	4,796,735	195,670
減価償却費	16,963,386	17,344,273	△ 380,887
会計基準変更時差異償却	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0
不良品	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
寄付金	0	0	0
雑費	5,896,255	6,192,564	△ 296,309
賞味期限切等商品原価	1,588,373	2,410,163	△ 821,790
営業費用計	549,333,728	556,478,786	△ 7,145,058
営　業　利　益	15,948,827	△ 30,872,150	46,820,977
(3)営業外収益			
受取利息	206,144	584,007	△ 377,863
受取配当金	0	0	0
雑収入	9,247,820	11,205,910	△ 1,958,090
営業外収益計	9,453,964	11,789,917	△ 2,335,953
(4)営業外費用			
支払利息	2,592,367	2,898,065	△ 305,698
他営業外費用	0	0	0
営業外費用計	2,592,367	2,898,065	△ 305,698
経　常　利　益	22,810,424	△ 21,980,298	44,790,722
2 特別増減の部			
(1)特別利益			
受入補助金	436,525	3,351,150	△ 2,914,625
貸倒引当金戻入益	0	0	0
特別利益計	436,525	3,351,150	△ 2,914,625
(2)特別損失			
固定資産圧縮損	0	2,979,999	△ 2,979,999
補助対象 修繕費	0	0	0
倒木事故賠償金	2,225,580	0	2,225,580
長期借入金利息		0	0
特別損失計	2,225,580	2,979,999	△ 754,419
税引前当期純利益	21,021,369	△ 21,609,147	42,630,516
法人税及び住民税	7,231,700	3,904,000	3,327,700
当　期　純　利　益	13,789,669	△ 25,513,147	39,302,816

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	220,866,399	25,399,200	195,467,199
(2)受取手形	0	0	0
(3)受託販売未収金	106,254,602	112,832,184	△ 6,577,582
(4)買付販売未収金	174,835,985	177,119,203	△ 2,283,218
(5)未収入金	12,021,381	11,287,469	733,912
(6)未収金	613,495	606,823	6,672
(7)立替金	520,162	633,088	△ 112,926
(8)仮払金	0	0	0
(9)未収消費税	0	0	0
(10)在庫商品	11,649,725	6,037,260	5,612,465
(11)貯蔵品(証紙)	42,974	1,060,874	△ 1,017,900
(12)貸倒引当金	△ 7,302,827	△ 7,302,827	0
流動資産合計	519,501,896	327,673,274	191,828,622
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	2,394,911	2,612,650	△ 217,739
建物付属設備	6,011,736	6,678,823	△ 667,087
構築物	2,151,092	329,238	1,821,854
機械装置	16,355,906	7,305,283	9,050,623
車輌運搬具	814,816	1,083,752	△ 268,936
工具器具備品	12,452,624	13,472,498	△ 1,019,874
リース資産	26,037,924	30,252,314	△ 4,214,390
有形固定資産合計	66,219,009	61,734,558	4,484,451
(2)無形固定資産			
電話加入権	154,000	154,000	0
ソフト開発費	6,786,035	7,874,083	△ 1,088,048
無形固定資産合計	6,940,035	8,028,083	△ 1,088,048
(3)投資			
差入保証金	250,000	250,000	0
出資金	0	0	0
長期貸付金	1,133,630	553,595	580,035
長期預り証券等	29,859,007	30,419,007	△ 560,000
投資合計	31,242,637	31,222,602	20,035
固定資産合計	104,401,681	100,985,243	3,416,438
資産合計	623,903,577	428,658,517	195,245,060
Ⅱ　負債及び資本の部			
1　流動負債			
(1)受託販売未払金	69,026,252	58,775,263	10,250,989
(2)買付販売未払金	41,188,560	85,132,060	△ 43,943,500
(3)未払金	31,861,524	23,695,749	8,165,775
(4)預り金	△ 844,152	0	△ 844,152
(5)未払費用	3,769,175	3,559,311	209,864
(6)仮受金	27	6,160	△ 6,133
(7)短期借入金	200,000,000	0	200,000,000
(8)賞与引当金	6,600,000	6,900,000	△ 300,000
(9)未払法人税等	5,428,000	2,142,100	3,285,900
(10)未払消費税等	6,999,600	4,902,200	2,097,400
流動負債合計	364,028,986	185,112,843	178,916,143

科　　目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	28,465,600	21,436,200	7,029,400
(2)施設整備長期借入金	0	0	0
(3)退職給付引当金	51,067,565	51,067,565	0
(4)長期リース債務	31,376,525	34,786,677	△ 3,410,152
(5)預り保証金	42,020,000	42,540,000	△ 520,000
(6)預り保証証券等	29,859,007	30,419,007	△ 560,000
固定負債合計	182,788,697	180,249,449	2,539,248
負債合計	546,817,683	365,362,292	181,455,391
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	77,085,894	63,296,225	13,789,669
1 資本金	420,000,000	420,000,000	0
2 利益剰余金	△ 342,914,106	△ 356,703,775	13,789,669
その他利益剰余金	△ 342,914,106	△ 356,703,775	13,789,669
繰越利益剰余金	△ 342,914,106	△ 356,703,775	13,789,669
うち当期純利益	13,789,669	△ 25,513,147	39,302,816
純資産合計	77,085,894	63,296,225	13,789,669
負債及び純資産合計	623,903,577	428,658,517	195,245,060

財　産　目　録

令和8年3月31現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金	㈱山梨食肉流通センター		1,071,226
普通預金	山梨中央銀行	運転資金として	161,400,073
普通預金	山梨県民信用組合	運転資金として	0
普通預金	山梨県信用農業協同組合連合会	運転資金として	25,961,755
普通預金	笛吹農業協同組合	運転資金として	554,732
普通預金	フルーツ山梨農業協同組合	運転資金として	2,152,161
定期預金	山梨中央銀行	賞与支払資金として	24,008,144
定期預金	フルーツ山梨農業協同組合	堆肥場解体費用として	5,718,308
受託販売未収金	売掛金	上場牛・上場豚・上場馬に係る未収金	106,254,602
買付販売未収金	売掛金	枝肉・部分肉他に係る未収金	174,835,985
未収入金	売掛金	一般と畜物・枝肉加工他に係る未収金	12,021,381
未収金	(社)日本畜産副産物協会	令和7年度補助金・委託費他	613,495
	他2件		
立替金	3団体		520,162
仮払金			0
未収消費税			0
在庫商品		枝肉・部分肉・副産物	11,649,725
貯蔵品（証紙）	切手、収入印紙、有料道路回数券	令和8年3月31日現在在庫高	42,974
貸倒引当金			△ 7,302,827
流動資産合計			519,501,896
（固定資産）			
有形固定資産			66,219,009
建物	食肉処理施設他	食肉処理・加工業務等に使用	2,394,911
建物付属設備	食肉処理施設他	食肉処理・加工業務等に使用	6,011,736
構築物	構内浄化槽・消毒槽等	場内の衛生管理等に使用	2,151,092
機械装置	食肉処理・加工施設	食肉処理・加工業務に使用	16,355,906
車輌運搬具	保冷車2台	食肉配送用として使用	814,816
	集豚・牛用トラック3台	集荷用として使用	
	ホイルローダー1台	施設整備用として使用	
工具器具設備	食肉処理・加工施設	食肉処理・加工業務に使用	12,452,624
リース資産	枝肉自動計量器等リース	施設内での業務に使用	26,037,924
無形固定資産			6,940,035
電話加入権		電話加入権として	154,000
ソフト開発費	ソフトウェア	事務所内での事務処理に使用	6,786,035
投資			31,242,637
差入保証金	2者	契約保証金等として	250,000
出資金	山梨県民信用組合	組合費として	0
長期貸付金	従業員に対するもの	従業員貸付金	1,133,630
長期預り証券等		預り担保物件	29,859,007
固定資産合計			104,401,681
資産合計			623,903,577

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動負債）			
受託販売未払金	買掛金	上場牛・上場豚・上場馬に係る未払金	69,026,252
買付販売未払金	買掛金	枝肉・部分肉他に係る未払金	41,188,560
未払金	買掛金	一般と畜物・枝肉加工他に係る未払金	31,861,524
預り金	センター共励会等 山梨税務署	出品料等 年末調整超過分	△ 844,152
未払費用	従業員に対するもの	有期契約社員給与等	3,769,175
仮受金			27
短期借入金	山梨中央銀行	取引決済用資金	200,000,000
賞与引当金	従業員に対するもの	従業員の賞与の支払いに備えたもの	6,600,000
未払法人税等			5,428,000
未払消費税等			6,999,600
流動負債合計			364,028,986
（固定負債）			
長期借入金	施設整備に関するもの	高額施設整備を実施したため	28,465,600
退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	51,067,565
長期リース債務	枝肉自動計量器等リース	3月31日現在の支払い債務残	31,376,525
預り保証金		預り担保物件	42,020,000
預り保証証券等		預り担保物件	29,859,007
固定負債合計			182,788,697
負債合計			546,817,683
正味財産			77,085,894

株主資本等変動計算書

自　令和7年4月1日　　至　令和8年3月31日

（単位:円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	420,000,000	△ 356,703,775	63,296,225	63,296,225
当期変動額				
当期純利益	0	13,789,669	13,789,669	13,789,669
当期変動額合計	0	13,789,669	13,789,669	13,789,669
当期末残高	420,000,000	△ 342,914,106	77,085,894	77,085,894

株主資本等変動計算書(内訳)

自　令和7年4月1日　　至　令和8年3月31日

（単位:円）

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 356,703,775	△ 356,703,775
当期変動額		
当期純利益	13,789,669	13,789,669
当期変動額合計	13,789,669	13,789,669
当期末残高	△ 342,914,106	△ 342,914,106

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品貯蔵品:個別法による原価法で評価

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法

無形固定資産

ソフト開発費は定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に評価し計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当期末要支給額(中小企業退職金共済の支給額を除く)から会計基準変更時差異未償却残高を除いた額を計上している。

(4)収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(5)消費税の会計処理

税抜き方式で計上している。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数　8,400 株

当事業年度末日における自己株式の数　0 株

3 重要な後発事象に関する注記

会計基準変更時差異の償却　当期末 未償却残高　0円

令和8年度株式会社山梨食肉流通センター事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

日本全体で、人手不足が発生しているなか、畜産業界では、国際情勢や為替の影響により飼料の高騰や、施設の老朽化等、多重苦に直面している。

と畜場の閉鎖が発生すると食肉の安定供給や県産ブランド食肉の維持が難しくなるため、持続可能な経営体制を構築することが重要と考える。

業務体制を安定化させるために、令和8年度より同業他社との人材交流や情報共有を進め、業務改善や経営基盤の強化を促進させる。広域ネットワークで、「顔の見える関係」を構築することで、緊急時の支援体制と食の安全を確保していく。

山梨県の畜産振興の中核として、総合的な問題解決を通じ、食肉の安定供給の維持を目指す。

事 業 実 施 計 画

1　と畜部門

(1)と畜解体料及びと場使用料収益計画　　(単位:頭・千円)

区　分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
豚	36,224	73,016	37,800	75,515	104.4%	103.4%
牛	5,125	49,368	4,950	50,905	96.6%	103.1%
馬	633	6,560	620	6,425	97.9%	97.9%
緬山羊	33	142	56	241	170.0%	169.7%
合　計	42,015	129,086	43,426	133,086	103.4%	103.1%

(2)内臓処理収益計画(一般と畜)　　(単位:頭・千円)

区　分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
内臓処理料	16,532	9,495	15,457	9,275	93.5%	97.7%

2　市場部門

上場手数料収益計画　　(単位:頭・千円)

区　分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	上場頭数	収益	上場頭数	収益	上場頭数	収益
豚	21,140	33,605	20,700	33,177	97.9%	98.7%
牛	3,053	69,204	3,005	66,361	98.4%	95.9%
合　計	24,193	102,809	23,705	99,538	98.0%	96.8%

3　営業部門

買付販売収益計画　　(単位:千円)

区　分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	取扱高	収益	取扱高	収益	取扱高	収益
買付販売	3,060,166	173,130	2,907,192	179,945	95.0%	103.9%

4　加工部門

枝肉加工収益計画　　(単位:頭・千円)

区　分	令和7年度実績		令和8年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
枝肉加工	19,747	110,085	19,744	103,400	100.0%	93.9%

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
1　営業収益			
受託販売手数料	99,538,767	98,842,266	696,501
買付販売益	67,362,726	48,958,085	18,404,641
買付販売益(臓器)	112,581,815	116,025,970	△ 3,444,155
と畜場使用料	66,065,996	59,537,757	6,528,239
と畜解体料	67,021,280	62,225,894	4,795,386
冷蔵保管料	9,971,000	8,642,800	1,328,200
内臓処理料	9,274,504	8,830,260	444,244
枝肉加工収益	103,399,300	102,682,154	717,146
集配料	18,000,000	22,800,000	△ 4,800,000
堆肥販売益	1,500,000	1,200,000	300,000
受託事業費	1,876,190	1,876,190	0
受取使用料	0	0	0
営業雑収益	7,409,410	5,033,594	2,375,816
営業収益計	564,000,988	536,654,970	27,346,018
2　営業費用及び一般管理費			
役員報酬	4,200,000	4,200,000	0
月次給与、雑給与	147,357,000	147,821,014	△ 464,014
賞与(引当金)	33,720,000	31,080,000	2,640,000
退職給付引当金繰入損	0	0	0
法定福利費	33,721,421	34,266,929	△ 545,508
福利厚生費	1,722,842	1,984,342	△ 261,500
旅費交通費	5,625,000	5,265,000	360,000
研修費	120,000	120,000	0
消耗品費	13,141,180	12,721,420	419,760
電算事務費	1,591,000	1,574,000	17,000
通信費	1,576,149	1,512,189	63,960
図書新聞費	236,513	236,513	0
会議費	15,000	15,000	0
慶弔費	240,000	240,000	0
広告宣伝費	40,000	40,000	0
支払手数料	7,973,470	4,885,870	3,087,600
諸税公課	6,219,000	6,159,000	60,000
会費分担費	838,000	678,000	160,000
出荷奨励費	24,607,799	24,571,417	36,382
集荷推進費	3,830,000	5,270,000	△ 1,440,000
販売推進費	3,176,410	3,473,559	△ 297,149
集配費	38,460,491	35,700,491	2,760,000
車輌維持費	3,553,000	4,273,000	△ 720,000
枝肉加工費	80,808,156	80,740,592	67,564
包装資材費	17,381,487	17,728,102	△ 346,615
保険料	9,597,992	9,039,218	558,774
修繕費	12,000,000	12,000,000	0
環境衛生費	8,292,800	7,445,390	847,410
汚水処理管理費	1,280,000	1,280,000	0
水道光熱費	65,954,140	55,405,303	10,548,837
賃借料	3,829,680	3,829,680	0
リース料	5,314,700	4,083,188	1,231,512
減価償却費	17,109,840	16,753,560	356,280

科　目	当年度	前年度	増減
会計基準変更時差異償却		0	0
貸倒引当金		0	0
不良品		0	0
寄付金	15,000	15,000	0
雑費	4,060,000	1,630,000	2,430,000
営業費用及び一般管理費計	557,608,070	536,037,777	21,570,293
営　業　損　益	6,392,918	617,193	5,775,725
3 営業外収益			
受取利息･配当金	74,000	74,000	0
雑収入	6,978,000	6,616,000	362,000
営業外収益計	7,052,000	6,690,000	362,000
4 営業外費用			
支払利息	2,386,040	1,364,669	1,021,371
他営業外費用	0	0	0
営業外費用計	2,386,040	1,364,669	1,021,371
経　常　損　益	11,058,878	5,942,524	5,116,354
5 特別利益			
受入補助金	0	0	0
特別利益計	0	0	0
6 特別損失			
固定資産圧縮損他	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期利益	11,058,878	5,942,524	5,116,354
法人税等充当額	5,500,000	4,536,500	963,500
当　期　利　益	5,558,878	1,406,024	4,152,854
累 積 欠 損	△ 323,628,449	△ 329,187,327	5,558,878

山 梨 県 土 地 開 発 公 社

令和7年度山梨県土地開発公社事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

土地開発公社は、「山梨県土地開発公社改革プラン」（平成22年12月策定、平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月及び令和7年3月改定）に基づき、債務処理及び継続事業の残務処理を行った。

事 業 実 施 状 況

1　土地造成事業

（1） 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し、継続して貸付を行っている。

賃　　借　　人　株式会社 YEG
都留市法能586－3

貸　付　面　積　24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間　21 年間（平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日）

貸　　付　　料　年額 17,800,000 円

平成 26 年度	304 日	14,825,210 円
平成 27 年度～令和 16 年度	20 年	356,000,000 円
令和 17 年度	61 日	2,974,800 円
	計	373,800,010 円

契 約 保 証 金　37,380,000 円（総貸付料の 10 分の 1）

（2） 山梨ビジネスパーク調整池

２，836平方メートルの除草作業を行った。

理事会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年5月29日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算報告について
第 2 回	令和7年9月9日 （書面表決）	1 会計規程の一部改正について
第 3 回	令和8年3月26日	1 令和8年度事業計画について 2 令和8年度会計予算について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備考
理 事 長	寺沢　直樹	7. 4. 1		理 事 長	寺沢　直樹	8. 4. 1	
理　　事	宮川　一郎	6. 4. 1	専務 理事	理　　事	宮川　一郎	8. 4. 1	専務 理事
〃	小林　　徹	7. 4. 1		〃	小林　　徹	8. 4. 1	
〃	関口　龍海	6. 4. 1		〃	関口　龍海	8. 4. 1	
〃	有泉　清貴	6. 4. 1		〃	小林　洋一	8. 4. 1	
監　　事	入倉由紀子	7. 4. 1		監　　事	入倉由紀子	8. 4. 1	
〃	岩間　勝宏	7. 4. 1		〃	有須田遥華	8. 4. 1	

損　益　計　算　書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
1 事業収益			
(1)土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
事業収益計	17,800,000	17,800,000	0
2 事業原価			
(1)土地造成事業原価	2,372,100	2,372,100	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,372,100	2,372,100	0
事業原価計	2,372,100	2,372,100	0
事業総利益(損失)	15,427,900	15,427,900	0
3 販売費及び一般管理費			
(1)人件費	4,599,897	4,505,873	94,024
(2)経費	5,004,112	4,888,175	115,937
販売費及び一般管理費計	9,604,009	9,394,048	209,961
事業利益(損失)	5,823,891	6,033,852	△ 209,961
4 事業外収益			
(1)受取利息	470,946	121,122	349,824
(2)雑収益	230,458,000	231,475,312	△ 1,017,312
(ア) 補助金	230,458,000	230,458,000	0
(イ) その他の雑収益	0	1,017,312	△ 1,017,312
事業外収益計	230,928,946	231,596,434	△ 667,488
5 事業外費用			
(1)支払利息	163,043	218,150	△ 55,107
事業外費用計	163,043	218,150	△ 55,107
経常利益(損失)	236,589,794	237,412,136	△ 822,342
当期利益(損失)	236,589,794	237,412,136	△ 822,342

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金及び預金	226,630,241	241,566,993	△ 14,936,752
(2)事業未収金	9,051,785	8,932,653	119,132
(3)前払費用	829,341	0	829,341
流動資産合計	236,511,367	250,499,646	△ 13,988,279
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
(ア)工具、器具及び備品	207,452	0	207,452
同上減価償却累計額	28,870	0	28,870
(イ)構築物	1	1	0
有形固定資産合計	178,583	1	178,582
(2)投資その他の資産			
(ア)賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	512,651,201	0
(イ)預り保証金引当特定預金	37,380,000	37,380,000	0
(ウ)基本財産特定預金	20,000,000	0	20,000,000
(エ)破産債権	187,793,700	187,793,700	0
(オ)貸倒引当金	△ 176,945,700	△ 176,945,700	0
投資その他の資産合計	580,879,201	560,879,201	20,000,000
固定資産合計	581,057,784	560,879,202	20,178,582
資産合計	817,569,151	811,378,848	6,190,303
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	1,028,629	988,491	40,138
(2)短期借入金	5,437,240,000	5,667,698,000	△ 230,458,000
(3)預り金	133,574	129,800	3,774
(4)引当金	283,480	268,883	14,597
(ア)賞与引当金	283,480	268,883	14,597
流動負債合計	5,438,685,683	5,669,085,174	△ 230,399,491
2　固定負債			
(1)その他の固定負債	37,380,000	37,380,000	0
(ア)預り保証金	37,380,000	37,380,000	0
固定負債合計	37,380,000	37,380,000	0
負債合計	5,476,065,683	5,706,465,174	△ 230,399,491
Ⅲ　資本の部			
1　資本金			
(1)基本財産	20,000,000	20,000,000	0
(ア)山梨県出資	20,000,000	20,000,000	0
資本金合計	20,000,000	20,000,000	0
2　準備金(欠損金)			
(1)前期繰越準備金(欠損金)	△ 4,915,086,326	△ 5,152,498,462	237,412,136
(2)当期利益(損失)	236,589,794	237,412,136	△ 822,342
準備金(欠損金)合計	△ 4,678,496,532	△ 4,915,086,326	236,589,794
資本合計	△ 4,658,496,532	△ 4,895,086,326	236,589,794
負債資本合計	817,569,151	811,378,848	6,190,303

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		金　額	備　考
（流動資産）			
現金及び預金		226,630,241	
	普通預金	226,630,241	(株)山梨中央銀行
事業未収金		9,051,785	
	その他の未収金	9,051,785	三公社共通経費立替金
前払費用		829,341	令和8年4月分事務室賃借料
流動資産合計		236,511,367	
（固定資産）			
有形固定資産		178,583	
	工具、器具及び備品	207,452	電話設備一式
	同上減価償却累計額	28,870	
	構築物	1	山梨ビジネスパーク内調整池
投資その他の資産		580,879,201	
	賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	市川三郷町大塚地区拠点工業団地内
	預り保証金引当特定預金	37,380,000	(株)山梨中央銀行
	基本財産特定預金	20,000,000	〃
	破産債権	187,793,700	山梨ビジネスパーク売却代未収金
	貸倒引当金	△ 176,945,700	上記未収金回収不能見込額
固定資産合計		581,057,784	
資産合計		817,569,151	
（流動負債）			
未払金		1,028,629	
	その他の未払金	1,028,629	諸経費
短期借入金		5,437,240,000	(株)山梨中央銀行
預り金		133,574	社会保険料ほか
引当金		283,480	
	賞与引当金	283,480	12月～3月分の役職員賞与の支払いに備えたもの
流動負債合計		5,438,685,683	
（固定負債）			
その他の固定負債		37,380,000	
	預り保証金	37,380,000	市川三郷町大塚地区拠点工業団地賃貸借契約保証金
固定負債合計		37,380,000	
負債合計		5,476,065,683	
差引正味財産		△ 4,658,496,532	

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業収入	17,800,000	18,817,312	△ 1,017,312
補助金等収入	230,458,000	230,458,000	0
土地造成事業支出	△ 2,557,300	△ 3,309,353	752,053
その他事業支出	△ 5,639,418	△ 4,125,224	△ 1,514,194
人件費支出	△ 4,640,485	△ 4,541,721	△ 98,764
小　　計	235,420,797	237,299,014	△ 1,878,217
受取利息	470,946	121,122	349,824
支払利息	△ 163,043	△ 218,150	55,107
事業活動によるキャッシュ・フロー	235,728,700	237,201,986	△ 1,473,286
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 207,452	0	△ 207,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,452	0	△ 207,452
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	10,874,480,000	11,335,396,000	△ 460,916,000
短期借入金返済による支出	△ 11,104,938,000	△ 11,565,854,000	460,916,000
基本財産特定預金繰入による支出	△ 20,000,000	0	△ 20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,458,000	△ 230,458,000	△ 20,000,000
Ⅳ　現金及び現金同等物増加額	△ 14,936,752	6,743,986	△ 21,680,738
Ⅴ　現金及び現金同等物期首残高	241,566,993	234,823,007	6,743,986
Ⅵ　現金及び現金同等物期末残高	226,630,241	241,566,993	△ 14,936,752

附 属 明 細 表

1　現金及び預金

（単位:円）

区　　分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘　要
普　通　預　金	221,566,993	1,141,134,946	1,136,071,698	226,630,241	
定　期　預　金	20,000,000	0	20,000,000	0	
計	241,566,993	1,141,134,946	1,156,071,698	226,630,241	

2　有形固定資産

（単位:円）

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価償却額 E	減価償却累計額 F	差引期末残高 D-F
工具、器具及び備品	207,452	0	0	207,452	28,870	28,870	178,582
構　築　物	1	0	0	1	0	0	1
計	207,453	0	0	207,453	28,870	28,870	178,583

3　投資その他の資産

（単位:円）

区　　分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘　要
預り保証金引当特定預金	37,380,000	0	0	37,380,000	
基本財産特定預金	0	20,000,000	0	20,000,000	
破　産　債　権	187,793,700	0	0	187,793,700	
計	225,173,700	20,000,000	0	245,173,700	

4　賃貸事業の用に供する土地

（単位:円）

区　　分	貸借対照表計上額	摘　　要
市川三郷町大塚地内	512,651,201	
計	512,651,201	

5　短期借入金

（単位:円）

区　　分	利率	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘　要
短期借入金	1.05%	5,667,698,000	10,874,480,000	11,104,938,000	5,437,240,000	
計		5,667,698,000	10,874,480,000	11,104,938,000	5,437,240,000	

6　資本金

（単位:円）

区　　分	出資団体名	出資額	摘　　要
基　本　財　産	山梨県	20,000,000	
計		20,000,000	

7　引当金

（単位:円）

区　　分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高		年度末現在高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	268,883	283,480	268,883	0	283,480	
計	268,883	283,480	268,883	0	283,480	
貸倒引当金	176,945,700	0	0	0	176,945,700	
計	176,945,700	0	0	0	176,945,700	

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

○　土地開発公社が作成した決算に関する書類は、「改正土地開発公社経理基準要綱」（平成17年1月21日総務省自治行政局地域振興課長通知）により作成している。

1　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

工具、器具及び備品

・償却方法：定額法

・耐用年数：6年

2　引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末に見込まれる回収不能見積額を計上している。

山梨ビジネスパーク売却代未収金

賞与引当金

役職員の翌事業年度の賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期末所要相当額を計上している。

表示方法の変更

基本財産の表示方法の変更について

県からの出資金20,000,000円については、一年ごとの定期預金で管理していることから、従来、貸借対照表にて流動資産の定期預金と表示していたが、長年一年ごとの自動継続となっている状況であり、実質的に長期性を有していることから、当年度より、固定資産に区分し、基本財産特定預金として表示することに変更した。

追　加　情　報

山梨県からの貸付金について

債権処理対策貸付金（無利子）

・借入期間：令和7年4月１日から令和8年3月31日

・借入金額：5,437,240,000円

令和8年度山梨県土地開発公社事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

土地開発公社では、平成22年12月に策定された「山梨県土地開発公社改革プラン」及びその後の状況変化に対応するために行われた、平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月、令和7年3月の同プランの改定に基づき、計画的に債務処理及び残務処理を進めてきたところである。

なお、この改革プランの実施期間が終了することから、前回改定時からの状況の進捗等を踏まえ、令和7年3月、県は改革プランの改定を行った。

令和8年度も引き続き、同プランに基づき運営を進めるものとし、米倉山造成地及び市川三郷町大塚地区拠点工業団地に係る借入金について、県の支援による債務処理を進めるなど、残務の処理を行う。

事 業 実 施 計 画

1　土地造成事業

(1) 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し貸付中の土地については、随時、土地の維持管理及び事業状況等の確認をし、継続して貸付を行う。

貸付面積　　24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間　21 年間（平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日）

(2) 山梨ビジネスパーク

保有している調整池の環境整備を行う。

面　　積　　2,836 平方メートル

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ収益的収入			
1　事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(1)土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
（ア）造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
2　事業外収益	231,288,000	230,859,000	429,000
（ア）受取利息	830,000	401,000	429,000
（イ）雑収益	230,458,000	230,458,000	0
収益的収入計	249,088,000	248,659,000	429,000
Ⅱ収益的支出			
1　事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(1)土地造成事業原価	2,400,000	2,400,000	0
（ア）造成地賃貸原価	2,400,000	2,400,000	0
2　販売費及び一般管理費	12,650,000	11,750,000	900,000
（ア）人件費	5,740,000	5,620,000	120,000
（イ）経費	6,910,000	6,130,000	780,000
3　事業外費用	300,000	200,000	100,000
（ア）支払利息	300,000	200,000	100,000
収益的支出計	15,350,000	14,350,000	1,000,000
収益的収支計	233,738,000	234,309,000	△ 571,000
Ⅲ資本的支出			
1　固定資産取得費	0	300,000	△ 300,000
資本的支出計	0	300,000	△ 300,000
資本的収支計	0	△ 300,000	300,000

山 梨 県 道 路 公 社

令和7年度山梨県道路公社事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

1　有料道路事業

当公社で建設し平成10年4月23日に供用開始した一般有料道路「雁坂トンネル有料道路」(6．8km)と、平成17年6月6日をもって料金徴収期間が満了となり、富士山の自然環境に配慮した維持管理・修繕等を行うため、平成17年6月7日に維持管理有料道路に移行した「富士山有料道路」(24．1km)の管理運営を行った。

なお、道路の維持管理に当たっては、利用者が安全で快適に走行できる交通環境の確保に主眼を置いており、中でも「雁坂トンネル有料道路」はその大部分がトンネル(6．6km)であることから、24時間常駐体制で監視し、維持管理を行った。

2　駐車場事業

平成13年度営業開始の田富高架下駐車場(4，960㎡　144台)、平成19年度営業開始の城東大橋駐車場(3，297㎡　108台)及び平成21年度営業開始の小井川駐車場(2，926㎡　89台)の管理運営を行った。

3　受託事業

(1)一般県道富士河口湖富士線の富士山有料道路料金所下交差点から、国道139号交差点までの区間の冬期除雪業務を山梨県から受託し実施した。

(2)雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務及び維持修繕業務を山梨県及び埼玉県から受託し実施した。

事 業 実 施 状 況

1　有料道路事業

道路名	延長	令和6年度 通行台数/料金	令和7年度 通行台数/料金	前年比	摘　要
富士山 有料道路	24.1km	329,614 台 482,106,447 円	315,794 台 537,366,737 円	95.8% 111.5%	維持管理有料道路(H17.6.7～) マイカー規制を 69 日間実施
雁坂ﾄﾝﾈﾙ 有料道路	6.8km	422,251 台 307,596,214 円	379,393 台 280,432,018 円	89.9% 91.2%	平成 10 年 4 月 23 日供用開始
合　計		751,865 台 789,702,661 円	695,187 台 817,798,755 円	92.5% 103.6%	

2　駐車場事業

(単位:千円)

施設名	施設内容	駐車場事業収入	摘　要
田富高架下駐車場	4,960 ㎡(144 台)	6,312	平成 13 年 4 月 1 日営業開始
城東大橋駐車場	3,297 ㎡(108 台)	4,428	平成 19 年 12 月 1 日営業開始
小井川駐車場	2,926 ㎡(89 台)	2,982	平成 21 年 4 月 1 日営業開始
合　計	11,183 ㎡(341 台)	13,722	

３　受託事業

（単位：千円）

事業名	内　　容	事業費	摘要
一般県道富士河口湖富士線除雪業務	冬期の除雪業務 〔実施区間〕 富士山有料道路料金所下の一般県道富士北麓公園線交差点(胎内交差点)から国道 139 号交差点(スバル立体)までの区間　延長 4.0km	93	山梨県
国道 140 号維持管理業務	道路パトロール、監視業務、冬期の路面管理 〔管理区間〕 有料道路起点～豆焼橋間　1.3km(埼玉県から受託) 西沢大橋～有料道路終点間 1.7km(山梨県から受託) 計 3.0km	53,072	山梨県 25,541 埼玉県 27,531
国道 140 号維持修繕業務	トンネル照明設備更新工事等	140,228	山梨県
合　計		193,393	

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年 5月30日	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度決算報告について
第 2 回	令和7年 7月 7日	1 令和7年度事業計画の変更について 2 令和7年度予算及び資金計画の変更について 3 山梨県道路公社会計規程及び有料道路料金徴収規程、回数券約款中一部改正について
第 3 回	令和8年 3月26日	1 山梨県道路公社経営計画の一部変更について 2 令和8年度事業計画について 3 令和8年度予算及び資金計画について

役 員 に 関 す る 事 項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
理事長	寺沢　直樹	7. 4. 1		理事長	寺沢　直樹	7. 4. 1	
理事	宮川　一郎	4. 4. 1	専務理事	理事	宮川　一郎	4. 4. 1	専務理事
〃	小林　徹	7. 4. 1		〃	小林　徹	7. 4. 1	
〃	関口　龍海	5.7.10		〃	関口　龍海	5.7.10	
〃	有泉　清貴	6. 4. 1		〃	小林　洋一	8. 4. 1	
監事	入倉由紀子	7. 4. 1		監事	入倉由紀子	7. 4. 1	
〃	岩間　勝宏	7. 4. 1		〃	有須田遥華	8. 4. 1	

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 費用の部			
1 営業費用			
(1)道路管理費			
① 富士山有料道路(維持管理有料)管理費	500,630,505	449,659,301	50,971,204
② 雁坂トンネル有料道路管理費	208,869,636	200,926,034	7,943,602
道路管理費合計	709,500,141	650,585,335	58,914,806
(2)駐車場管理費			
① 田富高架下駐車場	1,854,215	2,296,755	△ 442,540
② 城東大橋駐車場	2,455,648	2,398,863	56,785
③ 小井川駐車場	2,314,355	1,797,868	516,487
駐車場管理費合計	6,624,218	6,493,486	130,732
(3)一般管理費	32,352,571	32,091,720	260,851
一般管理費合計	32,352,571	32,091,720	260,851
営業費用合計	748,476,930	689,170,541	59,306,389
2 営業外費用			
(1)消費税納付金	18,430,600	21,363,100	△ 2,932,500
(2)雑損			0
営業外費用合計	18,430,600	21,363,100	△ 2,932,500
3 特別損失			
(1)有形固定資産除却損	2	0	2
(2)過年度損益修正損	0	157,298	△ 157,298
特別損失合計	2	157,298	△ 157,296
4 受託業務損			
(1)受託業務損	193,392,741	207,085,145	△ 13,692,404
受託業務損合計	193,392,741	207,085,145	△ 13,692,404
5 諸減価償却費			
(1)有形固定資産減価償却費	29,547,568	27,714,618	1,832,950
(2)無形固定資産減価償却費	234,667	58,667	176,000
諸減価償却費合計	29,782,235	27,773,285	2,008,950
6 諸引当損			
(1)道路事業損失補填引当損	25,493,819	27,963,292	△ 2,469,473
(2)修繕準備引当損	34,300,000	40,592,736	△ 6,292,736
(3)償還準備金繰入額	25,027,041	36,159,525	△ 11,132,484
諸引当損合計	84,820,860	104,715,553	△ 19,894,693
7 当期利益	△ 10,911,331	△ 13,958,961	3,047,630
当期利益合計	△ 10,911,331	△ 13,958,961	3,047,630
費用合計	1,063,992,037	1,036,305,961	27,686,076
Ⅱ 収益の部			
1 営業収入			
(1)道路料金収入			
① 富士山有料道路(維持管理有料)料金収入	537,366,737	482,106,447	55,260,290
② 富士山有料道路雑収入	3,113,146	2,830,784	282,362
③ 雁坂トンネル有料道路料金収入	280,432,018	307,596,214	△ 27,164,196
④ 雁坂トンネル有料道路雑収入	348,916	326,789	22,127
道路料金収入合計	821,260,817	792,860,234	28,400,583
(2)駐車場料金収入			
① 田富高架下駐車場料金収入	6,312,000	6,312,000	0
② 城東大橋駐車場料金収入	4,428,000	4,238,000	190,000
③ 小井川駐車場料金収入	2,982,000	3,090,000	△ 108,000
駐車場料金収入合計	13,722,000	13,640,000	82,000
営業収入合計	834,982,817	806,500,234	28,482,583
2 営業外収入			
(1)利息収入	2,257,176	628,340	1,628,836
(2)雑収入	359,303	285,156	74,147
(3)消費税還付収入	0	0	0
(4)業務補助金収入	0	0	0
営業外収入合計	2,616,479	913,496	1,702,983
3 受託業務収入			
(1)受託業務収入	193,392,741	207,085,145	△ 13,692,404
受託業務収入合計	193,392,741	207,085,145	△ 13,692,404
4 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0	7,459,466	△ 7,459,466
(2)その他の特別利益	33,000,000	14,347,620	18,652,380
特別利益合計	33,000,000	21,807,086	11,192,914
収益合計	1,063,992,037	1,036,305,961	27,686,076

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	1,000,250,882	1,048,082,004	△ 47,831,122
(2)未収金	85,455,362	29,555,317	55,900,045
(3)前払金	550,000	0	550,000
(4)材料及び貯蔵品	78,680	88,201	△ 9,521
流動資産合計	1,086,334,924	1,077,725,522	8,609,402
2　固定資産			
(1)道路事業資産	4,884,495,754	4,884,495,754	0
道路事業資産合計	4,884,495,754	4,884,495,754	0
(2)駐車場事業資産			
田富高架下駐車場	3,198,300	3,198,300	0
城東大橋駐車場	1,438,500	1,438,500	0
小井川駐車場	4,432,950	4,432,950	0
駐車場資産減価償却累計額	△ 9,069,744	△ 9,069,744	0
駐車場事業資産合計	6	6	0
(3)有形固定資産			
①　諸設備			
機械及び装置	271,345,191	269,763,460	1,581,731
備品	215,782,525	201,476,825	14,305,700
諸設備合計	487,127,716	471,240,285	15,887,431
②　有形固定資産減価償却累計額	△ 406,506,103	△ 396,156,112	△ 10,349,991
有形固定資産減価償却累計額合計	△ 406,506,103	△ 396,156,112	△ 10,349,991
有形固定資産合計	80,621,613	75,084,173	5,537,440
(4)無形固定資産			
①　諸設備			
電話加入権	1,916,907	1,916,907	0
ソフトウェア	645,333	821,333	△ 176,000
無形固定資産合計	2,562,240	2,738,240	△ 176,000
(5)投資その他の資産			
①　その他の資産			
リサイクル預託金	109,920	109,920	0
投資その他の資産合計	109,920	109,920	0
固定資産合計	4,967,789,533	4,962,428,093	5,361,440
資産合計	6,054,124,457	6,040,153,615	13,970,842
Ⅱ　負債及び資本の部			
1　流動負債			
(1)未払金	31,427	44,415	△ 12,988
(2)未払費用	125,894,286	92,318,269	33,576,017
(3)前受金	2,112,000	2,187,000	△ 75,000
(4)その他の流動負債	15,786,890	7,755,273	8,031,617
(5)賞与引当金	7,298,540	7,298,540	0
流動負債合計	151,123,143	109,603,497	41,519,646
2　固定負債			
(1)長期借入金	145,618,000	214,135,000	△ 68,517,000
(2)修繕準備引当金	549,837,211	548,537,211	1,300,000
固定負債合計	695,455,211	762,672,211	△ 67,217,000
3　特別法上の引当金等			
(1)道路事業損失補填引当金	1,032,012,325	1,006,518,506	25,493,819
(2)償還準備金	2,535,260,114	2,510,233,073	25,027,041
特別法上の引当金等合計	3,567,272,439	3,516,751,579	50,520,860
4　基本金			
(1)出資金			
①　山梨県出資金	612,500,000	612,500,000	0
②　埼玉県出資金	612,500,000	612,500,000	0
出資金合計	1,225,000,000	1,225,000,000	0
5　剰余金			
(1)資本剰余金			
①　有形固定資産引継財産評価額	17,993,898	17,993,898	0
②　無形固定資産引継財産評価額	1,904,907	1,904,907	0
③　その他資本剰余金	87,990,747	87,990,747	0
資本剰余金合計	107,889,552	107,889,552	0
(2)準備金			
①　繰越準備金	318,295,443	332,195,737	△ 13,900,294
②　当期利益	△ 10,911,331	△ 13,958,961	3,047,630
準備金合計	307,384,112	318,236,776	△ 10,852,664
剰余金合計	415,273,664	426,126,328	△ 10,852,664
負債及び資本合計	6,054,124,457	6,040,153,615	13,970,842

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
現金預金	普通預金	山梨中央銀行		1,000,250,882
	定期預金			0
	つり銭準備金			0
未収金	営業未収金		受託業務未収金等	85,312,889
	営業外未収金			140,112
	その他未収金		雇用保険料自己負担分	2,361
前払金			弁護士着手金	550,000
材料及び貯蔵品	一般貯蔵品			78,680
流動資産合計				1,086,334,924
（固定資産）				
道路事業資産		雁坂トンネル有料道路		4,884,495,754
駐車場事業資産		田富高架下駐車場		3,198,300
		城東大橋駐車場		1,438,500
		小井川駐車場		4,432,950
		駐車場資産減価償却累計額		△ 9,069,744
有形固定資産	諸設備	機械及び装置	通信電灯電力装置	271,345,191
			その他諸設備	0
		備品	器具諸備品	106,699,388
			諸車	109,083,137
	減価償却累計額			△ 406,506,103
無形固定資産	諸設備	電話加入権		1,916,907
		ソフトウェア		645,333
投資その他の資産	その他の資産	リサイクル預託金		109,920
固定資産合計				4,967,789,533
資産合計				6,054,124,457
（流動負債）				
	未払金		消費税延滞税等	31,427
	未払費用		業務委託料等	125,894,286
	前受金		駐車場料金前受金	2,112,000
	その他の流動負債		契約保証金等預り金	15,786,890
	賞与引当金			7,298,540
流動負債合計				151,123,143
（固定負債）				
長期借入金		山梨県借入金		145,618,000
修繕準備引当金		富士山有料道路		357,199,454
		雁坂トンネル有料道路		192,637,757
固定負債合計				695,455,211
（特別法上の引当金等）				
道路事業損失補填引当金		雁坂トンネル有料道路		1,032,012,325
償還準備金		雁坂トンネル有料道路		2,535,260,114
特別法上の引当金等				3,567,272,439
負債合計				4,413,850,793
正味財産				1,640,273,664

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1　道路事業収入	824,204,625	798,910,073	25,294,552
2　駐車場事業収入	13,347,000	13,377,000	△ 30,000
3　営業外収入	2,759,525	1,160,315	1,599,210
4　受託業務収入	139,151,645	205,057,090	△ 65,905,445
5　道路管理支出	△ 643,587,989	△ 701,096,594	57,508,605
6　駐車場管理支出	△ 7,840,647	△ 4,482,546	△ 3,358,101
7　一般管理費	△ 67,597,557	△ 25,316,470	△ 42,281,087
(1)人件費支出	△ 60,596,999	△ 27,917,709	△ 32,679,290
(2)その他の業務支出	△ 7,000,558	2,601,239	△ 9,601,797
8　受託業務支出	△ 195,606,371	△ 192,562,186	△ 3,044,185
9　災害復旧支出	0	0	0
10　前受金	5,174,264	△ 6,683,940	11,858,204
11　消費税納付金	△ 15,555,900	△ 17,066,900	1,511,000
12　借入金利息支出	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	54,448,595	71,295,842	△ 16,847,247
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　固定資産の取得による支出	△ 33,762,717	△ 4,794,900	△ 28,967,817
2　固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 33,762,717	△ 4,794,900	△ 28,967,817
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　出資金受入による収入	0	0	0
2　出資金返済による支出	0	0	0
3　長期借入金による収入	0	0	0
4　長期借入金返済による支出	△ 68,517,000	△ 104,153,000	35,636,000
5　一時借入金による収入	0	0	0
6　一時借入金返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 68,517,000	△ 104,153,000	35,636,000
Ⅳ　現金及び現金同等物増加額	△ 47,831,122	△ 37,652,058	△ 10,179,064
Ⅴ　現金及び現金同等物期首残高	1,048,082,004	1,085,734,062	△ 37,652,058
Ⅵ　現金及び現金同等物期末残高	1,000,250,882	1,048,082,004	△ 47,831,122

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

重要な会計方針

1　道路公社の財務及び会計処理について

「地方道路公社法」（昭和45年法律第82号）並びに「地方道路公社法施行規則」（昭和45年建設省令第21号）に基づくもので、企業会計原則に沿ったものである。

2　固有資産の減価償却について

道路事業資産はその特殊性を考慮し、減価償却は行わない。なお、維持管理有料道路である「富士山有料道路」の道路資産は、本来管理者である山梨県に帰属しており、道路公社の道路事業資産は「雁坂トンネル有料道路」のみである。

器具諸備品、諸車等備品類については、定額法による減価償却を実施している。

3　引当金等の計上基準について

(1)損失補填引当金

建設大臣の承認を得た路線「雁坂トンネル有料道路」について、通行料金（除く消費税）の10パーセントを積み立てている。

(2)償還準備金

一般有料道路である「雁坂トンネル有料道路」について、投下資金の回収額を明らかにするため、道路資産から生ずる収支差益（差損）を損益計算書上「償還準備金繰入額」（収支差損の場合には「償還準備金取崩額」）として計上し、その累計額を貸借対照表上「償還準備金」として計上している。

4　資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払費用及び預り金を含めている。

令和8年度山梨県道路公社事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

山梨県が推進する「山梨のみちづくりビジョン」実現のため、有料道路制度を効果的に活用し、人と環境にやさしい広域交通網の整備を支援するとともに、駐車場の整備等を通じて都市機能の維持及び住民の生活環境の保全を図る。

○ 有料道路事業については、引き続き「雁坂トンネル有料道路」の管理及び運営を行うとともに、「富士山有料道路」については、維持管理有料道路としての目的を十分踏まえた中で、富士山の自然環境等に配慮した管理及び運営を行う。

○ 駐車場事業については、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の管理及び運営を行う。

○ 受託事業については、一般県道富士河口湖富士線における冬期除雪業務を山梨県から受託し実施するとともに、国道140号維持管理業務を山梨県及び埼玉県から受託し実施する。

事 業 実 施 計 画

1　有料道路事業

(1)富士山有料道路(延長 24.1 ㎞)の維持管理、料金徴収業務

(2)雁坂トンネル有料道路(延長 6.8 ㎞)の維持管理、料金徴収業務

2　駐車場事業

(1)田富高架下駐車場(4,960 ㎡ 144 台)の管理運営

(2)城東大橋駐車場(3,297 ㎡ 108 台)の管理運営

(3)小井川駐車場(2,926 ㎡ 89 台)の管理運営

3　受託事業

(1)一般県道富士河口湖富士線(4.0km)冬期除雪業務〔山梨県から受託〕

(2)国道140号(3.0 ㎞)維持管理及び維持修繕業務〔山梨県及び埼玉県から受託〕

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　収入の部			
1　営業収入			
(1)道路事業収入	917,053,000	845,815,000	71,238,000
(2)駐車場事業収入	13,932,000	13,920,000	12,000
営業収入計	930,985,000	859,735,000	71,250,000
2　営業外収入			
(1)利息収入	18,330,000	25,430,000	△ 7,100,000
営業外収入計	18,330,000	25,430,000	△ 7,100,000
3　受託業務収入			
(1)受託業務収入	512,808,000	326,971,000	185,837,000
受託業務収入計	512,808,000	326,971,000	185,837,000
4　諸収入			
(1)その他収入(修繕準備引当金取崩)	67,537,000	90,894,000	△ 23,357,000
諸収入計	67,537,000	90,894,000	△ 23,357,000
5　前年度繰越額	0	0	0
収入計	1,529,660,000	1,303,030,000	226,630,000
Ⅱ　支出の部			
1　営業費用			
(1)道路管理費	858,298,000	793,096,000	65,202,000
(2)駐車場管理費	12,957,000	13,058,000	△ 101,000
(3)一般管理費	36,406,000	36,358,000	48,000
営業費用計	907,661,000	842,512,000	65,149,000
2　営業外費用			
(1)消費税納付金	18,300,000	25,400,000	△ 7,100,000
営業外費用計	18,300,000	25,400,000	△ 7,100,000
3　受託業務費			
(1)受託業務費	512,808,000	326,971,000	185,837,000
受託業務費計	512,808,000	326,971,000	185,837,000
4　改良費			
(1)有料道路設備改良費	0	3,630,000	△ 3,630,000
改良費計	0	3,630,000	△ 3,630,000
5　営業外支出			
(1)借入金償還金	90,891,000	104,517,000	△ 13,626,000
営業外支出計	90,891,000	104,517,000	△ 13,626,000
6　前年度繰越額	0	0	0
7　次年度繰越金	0	0	0
支出計	1,529,660,000	1,303,030,000	226,630,000

公益財団法人　山 梨 県 下 水 道 公 社

令和7年度公益財団法人山梨県下水道公社事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事 業 実 施 状 況

１　下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。

・「最初沈殿池の使用方法に関する調査について」
・「硝化抑制運転の特性を踏まえた滅菌用薬品の低減に関する調査について」
・「釜無川流域市町における硫化水素発生状況の調査について」
・「脱水用高分子凝集剤の選定について」

２　下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し広く県民に周知した。

(1)下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

見学者数(合計):2，694人

(2)下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等を説明する下水道出前教室を実施するとともに、県や流域関連市町村からの依頼により各種イベント行事に参加してPR活動を行った。

① 下水道出前教室

甲府市立千塚小学校、甲府市立大国小学校、甲州市立東雲小学校、甲州市立菱山小学校、南アルプス市立白根飯野小学校、南アルプス市立白根東小学校、南アルプス市立白根百田小学校、南アルプス市立若草南小学校、南アルプス市立櫛形西小学校、南アルプス市立落合小学校、甲斐市立竜王南小学校、甲斐市立竜王西小学校、甲斐市立敷島小学校、甲斐市立敷島北小学校、甲斐市立双葉東小学校、甲斐市立双葉西小学校、中央市立田富北小学校、韮崎市立穂坂小学校、韮崎市立韮崎北東小学校、韮崎市立甘利小学校、北杜市立小淵沢小学校、市川三郷町立大塚小学校、都留市立谷村第一小学校、都留市立谷村第二小学校、都留市立宝小学校、都留市立禾生第二小学校

参加者数(合計):1，121人

② 各種イベント行事

・第8回建設まつり（山梨県建設業協会主催）

・甲州富士川まつり（甲州富士川まつり実行委員会主催）

・県民の日記念行事小瀬会場（県民の日記念行事実行委員会主催）

(3)わくわく下水道体験教室

下水道への理解の向上を図るため、例年開催していた「下水道まつり」に代わり、流域毎に処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベントを行った。

参加者数（合計）：186人

(4)下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により「第36回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、10月26日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

応募学校数：89校　応募作品数：1，647点　入賞者数：59人

(5)講習会等

① 市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催した。

② 各流域において管内市町村を対象とした管路内補修及びマンホール修繕等の現場見学会を開催した。

3　流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1)流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間　令和7年4月1日から令和10年3月31日

履行内容　令和7年4月1日から令和8年3月31日

施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

(2)下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

受託市町村数：19市町村　　受託箇所数：176箇所

(3)流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施した。

受託市数：1市　　受託箇所数：105箇所

４　下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

・更新講習	:6月24日、25日、26日、7月18日	受講者数	:	414人
・試験講習	:10月21日	受講者数	:	47人
・認定試験	:11月18日	受験者数	:	64人
		内合格者数	:	20人

責任技術者数　2，035人（令和8年3月末現在）

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和7年 5月28日	1 令和6年度事業報告及び決算について 2 評議員会の開催について
臨　　時	令和7年 9月29日	1 規程の改正について
臨　　時	令和7年11月20日	1 令和7年度事業の執行状況について
臨　　時	令和8年 2月25日	1 その他財産の運用について
第 2 回	令和8年 3月17日	1 令和8年度事業計画及び収支予算について 2 規程の改正について 3 役員等賠償責任保険契約内容について 4 評議員会の開催について 5 令和6年度事業報告について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
定　　時	令和7年 6月12日	1 令和6年度事業報告及び決算について 2 評議員の選任について 3 役員の選任について
臨　　時	令和8年 3月30日	1 規程の改正について 2 役員の報酬額について 3 役員の選任について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	上野　良人	6.6.12	理事長	理　事	上野　良人	6.6.12	理事長
〃	風間　辰也	6.6.12	専務理事	〃	風間　辰也	6.6.12	専務理事
〃	小俣　治明	6.6.12		〃	小俣　治明	6.6.12	
〃	杣野　　栄	6.6.12		〃	杣野　　栄	6.6.12	
〃	渡邉　浩志	6.6.12		〃	渡邉　浩志	6.6.12	
〃	長澤　　康	6.6.12		〃	依田　文哉	7.6.12	
〃	前田　隆一	6.6.12		〃	新田　剛久	7.6.12	
監　事	古屋俊一郎	6.6.12		監　事	古屋俊一郎	6.6.12	
〃	赤池　包子	6.6.12		〃	柏木　和人	8.4.1	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	遠山　　忠	6. 6.12		評議員	遠山　　忠	6. 6.12	
〃	金子　英人	6. 6.12		〃	細田　智愁	7. 6.12	
〃	小林　勝之	6. 6.12		〃	田中　　健	7. 6.12	
〃	小澤　雄二	6. 6.12		〃	小澤　雄二	6. 6.12	
〃	島村　秀忠	6. 6.12		〃	赤松　隆二	7. 6.12	
〃	山本いく子	6. 6.12		〃	小宮山和俊	7. 6.12	
〃	白壁　孝司	6. 6.12		〃	白壁　孝司	6. 6.12	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,860	213,519	341
基本財産運用益計	213,860	213,519	341
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	207,054	67,392	139,662
特定資産運用益計	207,054	67,392	139,662
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	777,840,370	606,328,795	171,511,575
峡東流域下水道受託事業収益	867,870,371	859,408,819	8,461,552
釜無川流域下水道受託事業収益	1,387,805,324	1,291,619,731	96,185,593
桂川流域下水道受託事業収益	588,857,764	534,180,924	54,676,840
流域下水道機器点検調査受託事業収益	0	61,732,000	△ 61,732,000
公共下水道水質測定受託事業収益	3,799,590	3,873,900	△ 74,310
公共下水道維持管理受託事業収益	528,000	495,000	33,000
責任技術者認定事業収益	3,036,000	3,946,000	△ 910,000
事業収益計	3,629,737,419	3,361,585,169	268,152,250
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	1	0	1
受取補助金等計	1	0	1
⑤ 雑収益			
受取利息	27,103	0	27,103
雑収益	120,000	220,120	△ 100,120
雑収益計	147,103	220,120	△ 73,017
経常収益計	3,630,305,437	3,362,086,200	268,219,237
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,759,470	9,522,134	237,336
給料	87,295,399	79,852,687	7,442,712
職員手当等	41,784,814	40,915,712	869,102
共済費	26,561,611	24,227,852	2,333,759
賃金	14,545,940	12,264,190	2,281,750
退職給付費用	17,173,038	12,050,548	5,122,490
賞与引当金繰入額	13,289,804	12,610,916	678,888
福利厚生費	230,000	220,000	10,000
報償費	1,309,760	1,393,020	△ 83,260
旅費	271,699	325,479	△ 53,780
需用費	906,960,155	725,154,617	181,805,538
役務費	10,172,466	11,828,092	△ 1,655,626
委託料	2,454,154,971	2,375,140,760	79,014,211
使用料及び賃借料	3,287,413	2,949,525	337,888
原材料費	12,491,292	12,647,504	△ 156,212
備品購入費	1,475,100	13,640,000	△ 12,164,900
負担金補助及び交付金	562,940	503,200	59,740
調査研究費	628,845	59,142	569,703
公課費	21,652,500	19,762,400	1,890,100
減価償却費	3,483,305	3,483,305	0
事業費計	3,627,090,522	3,358,551,083	268,539,439

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,158,450	1,147,611	10,839
給料	793,331	738,178	55,153
職員手当等	359,186	391,821	△ 32,635
共済費	349,185	321,637	27,548
賃金	0	0	0
退職給付費用	133,724	84,414	49,310
賞与引当金繰入額	216,120	204,089	12,031
報償費	0	0	0
旅費	0	0	0
需用費	47,269	40,152	7,117
役務費	242,760	311,760	△ 69,000
使用料及び賃借料	29,901	26,550	3,351
負担金補助及び交付金	190,000	190,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	41,095	41,095	0
管理費計	3,561,021	3,497,307	63,714
経常費用計	3,630,651,543	3,362,048,390	268,603,153
当期経常増減額	△ 346,106	37,810	△ 383,916
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 346,110	37,810	△ 383,920
一般正味財産期首残高	44,298,930	44,261,120	37,810
一般正味財産期末残高	43,952,820	44,298,930	△ 346,110
Ⅱ指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1	0	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 1	0	△ 1
指定正味財産期首残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
指定正味財産期末残高	74,000,005	74,000,006	△ 1
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(5)	(6)	(△1)
Ⅲ正味財産期末残高	117,952,825	118,298,936	△ 346,111

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産受取利息	213,860	0	0	213,860
基本財産運用益計	213,860	0	0	213,860
②　特定資産運用益				
特定資産受取利息	205,625	1,429	0	207,054
特定資産運用益計	205,625	1,429	0	207,054
③　事業収益				
富士北麓流域下水道受託事業収益	776,950,115	890,255		777,840,370
峡東流域下水道受託事業収益	866,980,115	890,256		867,870,371
釜無川流域下水道受託事業収益	1,386,915,069	890,255		1,387,805,324
桂川流域下水道受託事業収益	587,967,509	890,255		588,857,764
流域下水道機器点検調査受託事業収益	0	0		0
公共下水道水質測定受託事業収益	3,799,590	0		3,799,590
公共下水道維持管理受託事業収益	528,000	0		528,000
責任技術者認定事業収益	3,036,000	0		3,036,000
事業収益計	3,626,176,398	3,561,021	0	3,629,737,419
④　受取補助金等				
車両運搬具受取補助金等	1	0	0	1
受取補助金等計	1	0	0	1
⑤　雑収益				
受取利息	27,103	0	0	27,103
雑収益	120,000	0	0	120,000
雑収益計	147,103	0	0	147,103
経常収益計	3,626,742,987	3,562,450	0	3,630,305,437
(2)経常費用				
①　事業費				
役員報酬	9,759,470			9,759,470
給料	87,295,399			87,295,399
職員手当等	41,784,814			41,784,814
共済費	26,561,611			26,561,611
賃金	14,545,940			14,545,940
退職給付費用	17,173,038			17,173,038
賞与引当金繰入額	13,289,804			13,289,804
福利厚生費	230,000			230,000
報償費	1,309,760			1,309,760
旅費	271,699			271,699
需用費	906,960,155			906,960,155
役務費	10,172,466			10,172,466
委託料	2,454,154,971			2,454,154,971
使用料及び賃借料	3,287,413			3,287,413
原材料費	12,491,292			12,491,292
備品購入費	1,475,100			1,475,100
負担金補助及び交付金	562,940			562,940
調査研究費	628,845			628,845
公課費	21,652,500			21,652,500
減価償却費	3,483,305			3,483,305
事業費計	3,627,090,522	0	0	3,627,090,522

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		1,158,450		1,158,450
給料		793,331		793,331
職員手当等		359,186		359,186
共済費		349,185		349,185
賃金		0		0
退職給付費用		133,724		133,724
賞与引当金繰入額		216,120		216,120
報償費		0		0
旅費		0		0
需用費		47,269		47,269
役務費		242,760		242,760
使用料及び賃借料		29,901		29,901
負担金補助及び交付金		190,000		190,000
公課費		0		0
減価償却費		41,095		41,095
管理費計	0	3,561,021	0	3,561,021
経常費用計	3,627,090,522	3,561,021	0	3,630,651,543
当期経常増減額	△ 347,535	1,429	0	△ 346,106
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
固定資産除却損	4	0	0	4
経常外費用計	4	0	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 347,539	1,429	0	△ 346,110
一般正味財産期首残高	44,298,930		0	44,298,930
一般正味財産期末残高	43,951,391	1,429	0	43,952,820
Ⅱ指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 1	0	0	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 1	0	0	△ 1
指定正味財産期首残高	74,000,006	0	0	74,000,006
(基本財産)	(74,000,000)		(0)	(74,000,000)
(車両運搬具補助金等)	(6)		(0)	(6)
指定正味財産期末残高	74,000,005	0	0	74,000,005
(基本財産)	(74,000,000)		(0)	(74,000,000)
(車両運搬具補助金等)	(5)	(0)	(0)	(5)
Ⅲ正味財産期末残高	117,951,396	1,429	0	117,952,825

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)普通預金	564,346,285	455,642,316	108,703,969
(2)貯蔵品	24,377,634	24,061,413	316,221
(3)未収金	781,354	62,604,899	△ 61,823,545
(4)前払金	17,100,000	0	17,100,000
流動資産合計	606,605,273	542,308,628	64,296,645
2　固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	0	0	0
投資有価証券	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	226,615,575	209,726,713	16,888,862
車両運搬具	5	6	△ 1
特定資産合計	226,615,580	209,726,719	16,888,861
(3)その他固定資産			
什器備品	12	15	△ 3
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	2,349,600	5,874,000	△ 3,524,400
その他固定資産合計	2,349,612	5,874,015	△ 3,524,403
固定資産合計	302,965,192	289,600,734	13,364,458
資産合計	909,570,465	831,909,362	77,661,103
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金			
事業費	417,979,423	396,641,850	21,337,573
返納金	129,741,571	87,682,631	42,058,940
退職金	417,900	0	417,900
未払金合計	548,138,894	484,324,481	63,814,413
(2)預り金	1,007,647	870,227	137,420
(3)賞与引当金	13,505,924	12,815,005	690,919
(4)リース債務	2,349,600	3,524,400	△ 1,174,800
流動負債合計	565,002,065	501,534,113	63,467,952
2　固定負債			
(1)退職給付引当金	226,615,575	209,726,713	16,888,862
(2)リース債務	0	2,349,600	△ 2,349,600
固定負債合計	226,615,575	212,076,313	14,539,262
負債合計	791,617,640	713,610,426	78,007,214
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	74,000,005	74,000,006	△ 1
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5)	(6)	(1)
2　一般正味財産	43,952,820	44,298,930	△ 346,110
正味財産合計	117,952,825	118,298,936	△ 346,111
負債及び正味財産合計	909,570,465	831,909,362	77,661,103

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	542,890,308
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	20,448,330
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	1,007,647
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	24,377,634
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息	89,059
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立金預金(山梨県債)未収受取利息	28,109
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立金預金(定期預金)未収受取利息	135,616
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他未収分	528,570
	前払金	流域下水道受託事業	令和7年度繰越修繕工事の前払金	17,100,000
流動資産合計				606,605,273
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金　公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付 引当資産	㈱山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員に対する退職金支払に備えたもの	76,615,575
		㈱大和ネクスト銀行ダイコク支店 定期預金	職員に対する退職金支払に備えたもの	100,000,000
		山梨県債	職員に対する退職金支払に備えたもの	50,000,000
	車両運搬具	公用車5台	5台は公益目的事業に使用	5
その他	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用	12
固定資産	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業に使用	2,349,600
固定資産合計				302,965,192
資産合計				909,570,465
（流動負債）				
	未払金	事業費（富士北麓受託）	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等	81,753,054
	未払金	（峡東受託）	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等	108,676,408
	未払金	（釜無川受託）	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等	153,474,847
	未払金	（桂川受託）	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等	73,623,549
	未払金	（責任技術者）	責任技術者認定事業の残高証明書発行手数料	1,100
	未払金	（下水道啓発）	下水道啓発事業の賃金等	144,527
	未払金	（公共下水水質）	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等	229,680
	未払金	（公共下水維持）	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等	64,928
	未払金	（業者負担分）	各流域下水道受託事業費振込手数料（業者負担分）	11,330
	未払金	返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	129,741,571
	未払金	退職金	R7年度退職者退職金	417,900
	預り金	㈱山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	1,007,647
	賞与引当金	役職員に対するもの	R7.12.1～R8.3.31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	13,505,924
	リース債務	パソコンリース	R8.4.1～R8.11.30までのパソコンリースの支払い分	2,349,600
流動負債合計				565,002,065
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	226,615,575
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	0
固定負債合計				226,615,575
負債合計				791,617,640
正味財産				117,952,825

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具･･･法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア･･･利用可能期間(5年)の定額法によっている。

リース資産･･･リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金･･･職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金･･･････役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金･･･････債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4)リース取引の処理方法

1契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
小計	74,000,000	0	0	74,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	209,726,713	17,154,190	265,328	226,615,575
車両運搬具	6	0	1	5
小計	209,726,719	17,154,190	265,329	226,615,580
合計	283,726,719	17,154,190	265,329	300,615,580

３ 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小　　計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	226,615,575	(0)	(0)	(226,615,575)
車両運搬具	5	(5)	(0)	(0)
小　　計	226,615,580	(5)	(0)	(226,615,575)
合　　計	300,615,580	(74,000,005)	(0)	(226,615,575)

４ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（自主事業により取得した資産を含む。）

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,420,813	5,420,801	12
ソフトウェア	1,512,000	1,512,000	0
車両運搬具	4,693,343	4,693,338	5
リース資産	17,622,000	15,272,400	2,349,600
合　　計	29,248,156	26,898,539	2,349,617

５ 引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	209,726,713	17,154,190	265,328	0	226,615,575
賞与引当金	12,815,005	13,505,924	12,815,005	0	13,505,924
合　　計	222,541,718	30,660,114	13,080,333	0	240,121,499

６ 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山梨県債	74,000,000	71,609,800	-2,390,200
山梨県債	50,000,000	46,160,000	-3,840,000
合　　計	124,000,000	117,769,800	-6,230,200

７ 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等

経常収益への振替額

特定資産（車輌）の除却による振替額　　1円

令和8年度公益財団法人山梨県下水道公社事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事 業 実 施 計 画

１　下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

２　下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(2) 下水道出前教室

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(3) 施設開放イベント

下水道への理解の向上を図るため、体験型イベント「下水道わくわく体験教室」を開催する。通常の施設見学では見ることができない施設の見学や水質実験・微生物観察などを実施し、五感で下水道の役割を学ぶ場を提供する。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第37回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付する。

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催する。

３　流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住または活動する人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1)流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当公社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

① 施設の運転操作
② 施設の保守点検
③ 施設の小規模な補修及び改良
④ 下水量等の計量計測
⑤ 水質及び汚泥成分等の分析
⑥ 下水及び汚泥等の処理及び処分
⑦ 山梨県の行う維持管理業務の補助

(2)下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数:170箇所

(3)流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施する。

受託予定市数:1市

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録に関し、次の業務を行う。

(1)認定試験

① 試験講習の実施
② 認定試験の実施
③ 登録

(2)登録更新

① 更新講習の実施
② 登録

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,860	213,860	0
基本財産運用益計	213,860	213,860	0
②　特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,747,500	67,500	1,680,000
特定資産運用益計	1,747,500	67,500	1,680,000
③　事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	933,307,100	907,185,400	26,121,700
峡東流域下水道受託事業収益	1,249,664,900	1,120,292,800	129,372,100
釜無川流域下水道受託事業収益	1,772,570,800	1,748,941,700	23,629,100
桂川流域下水道受託事業収益	740,499,100	715,245,300	25,253,800
流域下水道機器点検調査受託事業収益	0	133,508,100	△ 133,508,100
公共下水道水質測定受託事業収益	3,790,660	3,843,760	△ 53,100
公共下水道維持管理受託事業収益	627,000	572,000	55,000
責任技術者認定事業収益	2,217,000	3,203,000	△ 986,000
事業収益計	4,702,676,560	4,632,792,060	69,884,500
④　受取補助金等			
備品受取補助金等	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0
⑤　雑収益			
受取利息	2,600,000	0	2,600,000
雑収益	120,000	120,000	0
雑収益計	2,720,000	120,000	2,600,000
経常収益計	4,707,357,920	4,633,193,420	74,164,500
(2)経常費用			
①　事業費			
役員報酬	10,202,694	9,924,813	277,881
給料	89,834,835	87,337,457	2,497,378
職員手当等	47,227,272	42,188,553	5,038,719
共済費	30,100,106	27,150,465	2,949,641
賃金	13,948,000	14,135,000	△ 187,000
退職給付費用	17,865,772	15,301,112	2,564,660
賞与引当金繰入額	10,935,280	13,185,204	△ 2,249,924
福利厚生費	252,000	252,000	0
報償費	1,300,200	1,408,200	△ 108,000
旅費	3,152,900	3,154,680	△ 1,780
需用費	1,520,892,568	1,410,963,171	109,929,397
役務費	10,285,140	13,714,702	△ 3,429,562
委託料	2,857,614,100	2,901,413,000	△ 43,798,900
使用料及び賃借料	8,317,316	7,606,764	710,552
原材料費	44,803,000	50,340,400	△ 5,537,400
備品購入費	5,705,700	1,288,100	4,417,600
負担金補助及び交付金	1,166,300	1,159,800	6,500
調査研究費	4,400,000	4,400,000	0
公課費	22,043,600	21,241,400	802,200
減価償却費	3,483,306	3,488,910	△ 5,604
事業費計	4,703,530,089	4,629,653,731	73,876,358

科　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,282,470	1,182,712	99,758
給料	809,165	762,543	46,622
職員手当等	374,492	351,434	23,058
共済費	373,228	336,581	36,647
賃金	0	0	0
退職給付費用	96,894	102,842	△ 5,948
賞与引当金繰入額	217,792	203,284	14,508
報償費	0	0	0
旅費	6,300	2,520	3,780
需用費	40,152	33,249	6,903
役務費	311,760	256,998	54,762
使用料及び賃借料	84,484	82,036	2,448
負担金補助及び交付金	190,000	190,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	41,094	35,490	5,604
管理費計	3,827,831	3,539,689	288,142
経常費用計	4,707,357,920	4,633,193,420	74,164,500
当期経常増減額			
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益		1	
経常外収益計	0	1	△ 1
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	44,298,930	44,298,930	0
一般正味財産期末残高	44,298,930	44,298,930	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	1	△ 1
当期指定正味財産増減額	0	△ 1	1
指定正味財産期首残高	74,000,005	74,000,006	△ 1
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(5)	(6)	(△ 1)
指定正味財産期末残高	74,000,005	74,000,005	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(5)	(5)	(0)
Ⅲ 正味財産期末残高	118,298,935	118,298,935	0

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産受取利息	213,860			213,860
基本財産運用益計	213,860	0	0	213,860
②　特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,712,550	34,950		1,747,500
特定資産運用益計	1,712,550	34,950	0	1,747,500
③　事業収益				
富士北麓流域下水道受託事業収益	932,350,143	956,957		933,307,100
峡東流域下水道受託事業収益	1,248,707,942	956,958		1,249,664,900
釜無川流域下水道受託事業収益	1,771,613,842	956,958		1,772,570,800
桂川流域下水道受託事業収益	739,542,142	956,958		740,499,100
流域下水道機器点検調査受託事業収益	0	0		0
公共下水道水質測定受託事業収益	3,790,660			3,790,660
公共下水道維持管理受託事業収益	627,000			627,000
責任技術者認定事業収益	2,217,000			2,217,000
事業収益計	4,698,848,729	3,827,831	0	4,702,676,560
④　受取補助金等				
備品受取補助金等	0	0		0
受取補助金等計	0	0	0	0
⑤　雑収益				
受取利息	2,600,000			2,600,000
雑収益	120,000			120,000
雑収益計	2,720,000	0	0	2,720,000
経常収益計	4,703,495,139	3,862,781	0	4,707,357,920
(2)経常費用				
①　事業費				
役員報酬	10,202,694			10,202,694
給料	89,834,835			89,834,835
職員手当等	47,227,272			47,227,272
共済費	30,100,106			30,100,106
賃金	13,948,000			13,948,000
退職給付費用	17,865,772			17,865,772
賞与引当金繰入額	10,935,280			10,935,280
福利厚生費	252,000			252,000
報償費	1,300,200			1,300,200
旅費	3,152,900			3,152,900
需用費	1,520,892,568			1,520,892,568
役務費	10,285,140			10,285,140
委託料	2,857,614,100			2,857,614,100
使用料及び賃借料	8,317,316			8,317,316
原材料費	44,803,000			44,803,000
備品購入費	5,705,700			5,705,700
負担金補助及び交付金	1,166,300			1,166,300
調査研究費	4,400,000			4,400,000
公課費	22,043,600			22,043,600
減価償却費	3,483,306			3,483,306
事業費計	4,703,530,089	0	0	4,703,530,089

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		1,282,470		1,282,470
給料		809,165		809,165
職員手当等		374,492		374,492
共済費		373,228		373,228
賃金		0		0
退職給付費用		96,894		96,894
賞与引当金繰入額		217,792		217,792
報償費		0		0
旅費		6,300		6,300
需用費		40,152		40,152
役務費		311,760		311,760
使用料及び賃借料		84,484		84,484
負担金補助及び交付金		190,000		190,000
公課費		0		0
減価償却費		41,094		41,094
管理費計	0	3,827,831	0	3,827,831
経常費用計	4,703,530,089	3,827,831	0	4,707,357,920
当期経常増減額	△ 34,950	34,950	0	0
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,950	34,950	0	0
一般正味財産期首残高	44,298,930	0	0	44,298,930
一般正味財産期末残高	44,263,980	34,950	0	44,298,930
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		0		0
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,005	0	0	74,000,005
指定正味財産期末残高	74,000,005	0	0	74,000,005
Ⅲ 正味財産期末残高	118,263,985	34,950	0	118,298,935

山 梨 県 住 宅 供 給 公 社

令和7年度 山梨県住宅供給公社事業報告書

事　業　報　告

事業概要

山梨県住宅供給公社は、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

第四次改革プランに基づき、県営住宅等管理事業を中心に賃貸施設等管理事業などを実施し、効率的な組織体制、要員計画の下、着実に収益を上げ利益を確保することにより、借入金を削減するなど効率的で円滑な事業実施と経営健全化に努めている。

事業実施状況

1. 賃貸施設等管理事業

一般賃貸住宅の運営・管理（パレス51）、賃貸施設管理事業（双葉・響が丘利便施設用地及び駐車場）、定期借地権分譲管理事業を実施している。

（1）用地等保有状況

（単位：㎡）

区　分	団地名	R7.4.1現在期首面積		令和7年度 当期増加面積		令和7年度 当期減少面積		R8.3.31現在期末面積	
		面積	区画	面積	区画	面積	区画	面積	区画
定期借地権付分譲宅地	ツリータウン千塚	1,084	5	0	0	0	0	1,084	5
	白根桃ノ丘団地	924	4	0	0	225	1	699	3
	双葉・響が丘	4,210	20	0	0	0	0	4,210	20
	小計	6,218	29	0	0	225	1	5,993	28
賃貸施設(利便施設事業用地等)	双葉・響が丘	56,147	9	0	0	209	1	55,938	8
その他賃貸施設（駐車場用地）	双葉・響が丘	6,113	5	0	0	0	0	6,113	5
公社賃貸住宅用土地	パレス51	887	1	0	0	0	0	887	1
合計		69,365	44	0	0	434	2	68,931	42

2. 受託事業収入状況等

県営住宅等管理業務、高齢者向け優良賃貸住宅管理受託業務を実施している。

受託事業の名称	受託先	受託金額	戸数又は区画数	備考
県営住宅等管理業務	山梨県	396,598,867円	5,290戸	
高齢者向け優良賃貸住宅管理受託業務	ヴィルフォーレシミズ他3団地	376,690円	12戸	
合　計		396,975,557円		

3．その他事業（ファミリー賃貸住宅割賦事業）

住宅金融支援機構の連帯債務件数は、借換が進み、現在は1件となりリスクの低減に努めている。また、これまでに発生した未収金債権は、平成28年度には、無くなった。

今後も、借換えの促進により公社の連帯債務の解消を図り、将来的なリスクの低減に努めていく。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和7年5月30日	1.令和6年度　業務報告について 2.令和6年度　一般会計決算について
第2回	令和7年9月9日	1.山梨県住宅供給公社財務規程中一部改正について
第3回	令和8年3月26日	1.令和8年度　山梨県住宅供給公社事業計画について 2.令和8年度　一般会計資金計画について 3.令和8年度　一般会計予定財務諸表について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
理事長	寺沢直樹	7.4.1		理事長	寺沢直樹	7.4.1	
理　事	宮川一郎	4.4.1	専務理事	理　事	宮川一郎	4.4.1	専務理事
〃	小林　徹	7.4.1		〃	小林　徹	7.4.1	
〃	関口龍海	5.7.10		〃	関口龍海	5.7.10	
〃	有泉清貴	6.4.1		〃	小林　洋一	8.4.1	
監　事	入倉由紀子	7.4.1		監　事	入倉由紀子	7.4.1	
〃	岩間勝宏	7.4.1		〃	有須田遥華	8.4.1	

損　益　計　算　書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
事　業　収　益	529,427,758	579,461,328	△ 50,033,570
賃貸管理事業収益	167,154,376	168,064,800	△ 910,424
賃貸住宅管理事業収益	10,744,611	11,291,021	△ 546,410
一般賃貸住宅管理事業収益	10,744,611	11,291,021	△ 546,410
賃貸宅地管理事業収益	147,905,232	147,850,510	54,722
定借分譲住宅管理事業収益	8,504,533	8,923,269	△ 418,736
管理受託住宅管理事業収益	360,886,870	409,847,827	△ 48,960,957
県営住宅等管理事業収益	360,544,425	409,059,471	△ 48,515,046
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	342,445	788,356	△ 445,911
その他事業収益	1,386,512	1,548,701	△ 162,189
長期割賦事業収益	1,386,512	1,548,701	△ 162,189
事　業　原　価	384,421,327	415,878,985	△ 31,457,658
賃貸管理事業原価	40,060,497	35,706,493	4,354,004
賃貸住宅管理事業原価	8,457,091	8,755,641	△ 298,550
一般賃貸住宅管理事業原価	8,457,091	8,755,641	△ 298,550
賃貸宅地管理事業原価	30,535,633	26,033,051	4,502,582
定借分譲住宅管理事業原価	1,067,773	917,801	149,972
管理受託住宅管理事業原価	343,109,450	378,828,634	△ 35,719,184
県営住宅等管理事業原価	343,076,178	378,770,234	△ 35,694,056
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	33,272	58,400	△ 25,128
その他事業原価	1,251,380	1,343,858	△ 92,478
長期割賦事業原価	1,251,380	1,343,858	△ 92,478
一　般　管　理　費	17,675,348	25,592,876	△ 7,917,528
事業利益（損失）	127,331,083	137,989,467	△ 10,658,384
その他経常収益	83,109,673	84,084,867	△ 975,194
受取利息	2,057,615	1,013,763	1,043,852
補助金等収入	80,000,000	80,000,000	0
債務処理対策補助金	80,000,000	80,000,000	0
雑収入	1,015,058	1,054,053	△ 38,995
引当金戻入	37,000	2,017,051	△ 1,980,051
その他経常費用	3,394,662	3,848,276	△ 453,614
雑損失	3,394,662	3,848,276	△ 453,614
経常利益（損失）	207,046,094	218,226,058	△ 11,179,964
特　別　利　益	0	0	0
	0	0	0
特　別　損　失	14,138,873	10,784,848	3,354,025
固定資産売却損	14,138,871	10,784,848	3,354,023
固定資産除却損	2	0	2
当期純利益	192,907,221	207,441,210	△ 14,533,989

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
流動資産	576,427,892	615,624,657	△ 39,196,765
現金預金	573,468,910	614,211,264	△ 40,742,354
未収金	893,538	893,746	△ 208
前払金	449,972	352,237	97,735
立替金	1,615,472	110	1,615,362
未収消費税	0	167,300	△ 167,300
固定資産	7,011,398,976	7,047,752,036	△ 36,353,060
賃貸事業資産	6,601,331,040	6,636,831,355	△ 35,500,315
賃貸住宅資産建物	72,809,933	72,809,933	0
その他施設	1,851,452	1,851,452	0
減価償却累計額	△ 34,525,022	△ 31,197,338	△ 3,327,684
賃貸住宅資産土地	57,647,296	57,647,296	0
賃貸施設等資産	6,503,080,141	6,535,720,012	△ 32,639,871
賃貸宅地	5,809,416,273	5,831,516,273	△ 22,100,000
定期借地権資産土地	376,050,868	386,590,739	△ 10,539,871
その他賃貸施設	317,613,000	317,613,000	0
長期前払費用	467,240	0	467,240
その他事業資産	4,493,515	6,642,724	△ 2,149,209
長期割賦金	1,145,306	3,257,515	△ 2,112,209
長期事業未収金	3,348,209	3,385,209	△ 37,000
有形固定資産	3,022,630	1,763,166	1,259,464
建物等資産	7,955,500	8,512,000	△ 556,500
減価償却累計額	△ 6,430,919	△ 6,748,837	317,918
その他の有形固定資産	2,683,483	1,270,232	1,413,251
減価償却累計額	△ 1,185,434	△ 1,270,229	84,795
その他固定資産	405,900,000	405,900,000	0
長期有価証券	283,900,000	283,900,000	0
長期定期預金	122,000,000	122,000,000	0
貸倒引当金	△ 3,348,209	△ 3,385,209	37,000
資産の部合計	7,587,826,868	7,663,376,693	△ 75,549,825
流動負債	6,438,192,783	6,706,407,165	△ 268,214,382
短期借入金	6,387,000,000	6,621,516,000	△ 234,516,000
未払金	39,656,108	76,540,605	△ 36,884,497
前受金	193,133	257,446	△ 64,313
預り金	4,373,467	4,339,422	34,045
賞与引当金	3,890,475	3,753,692	136,783
未払消費税	3,079,600	0	3,079,600
固定負債	349,181,972	349,424,636	△ 242,664
預り保証金	238,930,684	244,819,184	△ 5,888,500
引当金	109,965,418	104,106,729	5,858,689
退職給付引当金	109,517,418	103,770,729	5,746,689
計画修繕引当金	448,000	336,000	112,000
その他固定負債	285,870	498,723	△ 212,853
長期前受金	120,000	297,933	△ 177,933
長期未払金	165,870	200,790	△ 34,920
[負債の部合計]	6,787,374,755	7,055,831,801	△ 268,457,046
資本金	10,000,000	10,000,000	0
剰余金	790,452,113	597,544,892	192,907,221
利益剰余金	790,452,113	597,544,892	192,907,221
[資本の部合計]	800,452,113	607,544,892	192,907,221
負債の部及び資本の部合計	7,587,826,868	7,663,376,693	△ 75,549,825

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

区　　分	内　　訳		金　額
（資産の部）			
流動資産			576,427,892
現金預金			573,468,910
現　　金	釣銭準備金	50,000	
預　　金	普通預金	566,312,210	
預 託 金	普通預金	7,106,700	
未収金			893,538
その他未収金			893,538
損益勘定関連未収金	人件費負担金	893,538	
前払金			449,972
その他前払金	パレス51火災保険料	140,172	
	前払リース料	309,800	
その他流動資産			1,615,472
立替金	共済掛金山梨県負担金	1,615,472	
固定資産			7,011,398,976
賃貸事業資産			6,601,331,040
賃貸住宅資産			132,308,681
建物	パレス51	72,809,933	
その他施設	受水槽施設等	1,851,452	
土地	パレス51	57,647,296	
減価償却累計額	パレス51	△ 34,525,022	△ 34,525,022
賃貸施設等資産			6,503,080,141
	賃貸宅地	5,809,416,273	
	定借資産土地	376,050,868	
	その他賃貸施設	317,613,000	
長期前払費用	パレス51火災保険料	467,240	467,240
その他事業資産			4,493,515
長期割賦金	長期分譲住宅割賦金	1,145,306	
長期事業未収金	未収修繕費	3,348,209	
有形固定資産			3,022,630
建物等資産	その他の建物等	7,955,500	
建物等資産減価償却累計額	その他の建物等	△ 6,430,919	
その他の有形固定資産	工具器具備品	2,683,483	
その他の有形固定資産減価償却累計額	工具器具備品	△ 1,185,434	
その他固定資産			405,900,000
長期有価証券	山梨県債	283,900,000	
長期定期預金	定期預金	122,000,000	
貸倒引当金	長期事業未収金の引当金	△ 3,348,209	△ 3,348,209
資 産 の 部 合 計			7,587,826,868

区　　分	内　　訳		金　額
(負債の部)			
流動負債			6,438,192,783
短期借入金			6,387,000,000
事業資金借入金			6,387,000,000
金融機関借入金	事業借入金	6,387,000,000	
未払金			39,656,108
事業未払金			36,905,923
賃貸住宅未払金	パレス51水道料	2,497	
その他の事業未払金	県受託事業未払金	36,900,319	
	駐車場用地電気料	3,107	
その他未払金			2,750,185
その他の未払金	運営費・人件費等未払金	2,750,185	
前受金			193,133
事業前受金			193,133
県受託事業前受金	委託料精算残金	193,133	
預り金			4,373,467
管理受託住宅預り金			3,600,324
県営住宅預り金	修繕費預り金	3,600,324	
その他の預り金			773,143
	健康保険料預り金	18,988	
	厚生年金保険料預り金	31,110	
	その他預り金	723,045	
賞与引当金			3,890,475
未払消費税			3,079,600
固定負債			349,181,972
預り保証金			238,930,684
保証金	定借分譲等保証金等	238,930,684	
引当金			109,965,418
退職給付引当金	職員5名分	109,517,418	
計画修繕引当金	パレス51修繕引当金	448,000	
その他固定負債			285,870
長期前受金			120,000
分譲住宅事業長期前受金	定借分譲長期前受金	120,000	
長期未払金			165,870
県受託事業長期未払金	県営住宅管理人手当	165,870	
負 債 の 部 合 計			6,787,374,755
資本金			10,000,000
剰余金			790,452,113
利益剰余金		790,452,113	
資本の部及び負債の部の合計			7,587,826,868

剰　余　金　計　算　書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

項　　目		当年度	前年度	増減
資本剰余金	期首残高	0	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0	0
	期末残高	0	0	0
利益剰余金又は欠損金	期首残高	597,544,892	390,103,682	207,441,210
	当期増加高又は減少高 (当期純利益又は純損失)	192,907,221	207,441,210	△ 14,533,989
	期末残高	790,452,113	597,544,892	192,907,221
特定目的積立金	期首残高	0	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0	0
	期末残高	0	0	0
合　計	期首残高	597,544,892	390,103,682	207,441,210
	当期増加高又は減少高	192,907,221	207,441,210	△ 14,533,989
	期末残高	790,452,113	597,544,892	192,907,221

附 属 明 細 書

1 現金預金

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
現 金	50,000	－	－	50,000	
預 金	607,197,124	13,825,590,530	13,866,475,444	566,312,210	
預託金	6,964,140	4,915,740	4,773,180	7,106,700	
合　　計	614,211,264	13,830,506,270	13,871,248,624	573,468,910	

2 未収金

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
事業未収金	15,800	－	15,800	－	
その他未収金	877,946	893,538	877,946	893,538	
合　　計	893,746	893,538	893,746	893,538	

3 事業資産

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引期末残高
賃貸事業資産	6,668,028,693	467,240	32,639,871	6,635,856,062	△ 34,525,022	－	6,601,331,040

4 その他事業資産

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
長期割賦金	3,257,515	44,969,003	47,081,212	1,145,306	
長期事業未収金	3,385,209	－	37,000	3,348,209	
合　　計	6,642,724	44,969,003	47,118,212	4,493,515	

5 前払金

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
その他前払金	352,237	449,972	352,237	449,972	

6 その他流動資産

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
立替金	110	7,858,402	6,243,040	1,615,472	
仮払消費税	－	28,956,261	28,956,261	－	
未収消費税	167,300	－	167,300	－	
合　　計	167,410	36,814,663	35,366,601	1,615,472	

7 有形固定資産

(単位:円)

区　　分	取得原価	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期減価償却額	減価償却累計額	差引期末残高
建物等資産	8,512,000	－	556,500	7,955,500	238,581	△ 6,430,919	1,524,581
工具器具備品	1,270,232	1,759,481	346,230	2,683,483	261,434	△ 1,185,434	1,498,049
合　　計	9,782,232	1,759,481	902,730	10,638,983	500,015	△ 7,616,353	3,022,630

８ その他固定資産

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
長期有価証券	283,900,000	－	－	283,900,000	
長期定期預金	122,000,000	－	－	122,000,000	
合　　計	405,900,000	－	－	405,900,000	

９ 未払金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
事業未払金	73,299,369	36,905,923	73,299,369	36,905,923	
その他未払金	3,241,236	2,750,185	3,241,236	2,750,185	
合　　計	76,540,605	39,656,108	76,540,605	39,656,108	

１０ 前受金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
事業前受金	257,446	409,630,000	409,694,313	193,133	

１１ 預り金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
賃貸住宅預り金	34,122	133,100	167,222	－	
高優賃預り金	－	5,546,700	5,546,700	－	
管理受託預り金	3,600,324	－	－	3,600,324	
その他預り金	704,976	59,894,299	59,826,132	773,143	
合　　計	4,339,422	65,574,099	65,540,054	4,373,467	

１２ その他流動負債

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
仮受消費税	－	36,888,118	36,888,118	－	
未払消費税	－	3,079,600	－	3,079,600	
合　　計	－	39,967,718	36,888,118	3,079,600	

１３ 借入金

（単位:円）

区　　分	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期借入金	山梨県	－	6,541,516,000	6,541,516,000	－	
短期借入金	山梨中央銀行	6,621,516,000	6,387,000,000	6,621,516,000	6,387,000,000	
長期借入金	住宅金融支援機構	－	44,969,003	44,969,003	－	
合　　計		6,621,516,000	12,973,485,003	13,208,001,003	6,387,000,000	

１４ 預り保証金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
定期借地権分譲保証金	244,593,684	－	5,663,000	238,930,684	
工事請負契約保証金	225,500	1,157,090	1,382,590	－	
合　　計	244,819,184	1,157,090	7,045,590	238,930,684	

１５ 引当金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
貸倒引当金	3,385,209	－	37,000	3,348,209	
賞与引当金	3,753,692	3,890,475	3,753,692	3,890,475	
退職給付引当金	103,770,729	5,746,689	－	109,517,418	
計画修繕引当金	336,000	112,000	－	448,000	
合　　計	111,245,630	9,749,164	3,790,692	117,204,102	

１６ その他固定負債

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
長期前受金	297,933	－	177,933	120,000	
長期未払金	200,790	－	34,920	165,870	
合　　計	498,723	－	212,853	285,870	

１７ 資本金

（単位:円）

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
山梨県	10,000,000	－	－	10,000,000	

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

区　　分	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	196,409,935	173,984,670	22,425,265
賃貸管理事業活動による収支	114,826,891	97,450,414	17,376,477
賃貸住宅管理事業の収支	4,512,978	△ 13,040,038	17,553,016
一般賃貸住宅管理事業の収支	4,512,978	△ 13,040,038	17,553,016
賃貸管理事業による収入	10,972,760	11,739,632	△ 766,872
賃貸管理事業による支出	△ 6,459,782	△ 24,779,670	18,319,888
賃貸施設管理事業の収支	110,313,913	110,490,452	△ 176,539
賃貸管理事業による収入	157,291,973	157,559,666	△ 267,693
賃貸管理事業による支出	△ 46,978,060	△ 47,069,214	91,154
管理受託住宅管理事業による収支	4,100,436	26,091,285	△ 21,990,849
県営住宅等管理事業の収支	3,782,384	25,370,546	△ 21,588,162
受託事業収入	441,558,630	500,850,675	△ 59,292,045
受託事業支出	△ 437,776,246	△ 475,480,129	37,703,883
高齢者優良賃貸住宅管理事業の収支	318,052	720,739	△ 402,687
受託事業収入	5,546,700	12,634,300	△ 7,087,600
受託事業支出	△ 5,228,648	△ 11,913,561	6,684,913
その他事業による収支	2,319,956	1,976,466	343,490
長期割賦事業の収支	2,319,956	1,976,466	343,490
後払割賦事業による収入	2,177,396	1,833,906	343,490
ファミ賃割賦事業による収入	4,915,740	4,915,740	－
ファミ賃割賦事業による支出	△ 4,773,180	△ 4,773,180	－
一般管理活動による収支	△ 17,675,348	△ 25,354,295	7,678,947
一般管理費支出(その他)	△ 17,675,348	△ 25,354,295	7,678,947
その他経常損益に係る収支	80,000,000	60,000,000	20,000,000
その他経常損益収支(分譲)	80,000,000	80,000,000	－
その他経常損益収支(賃貸)	－	－	－
その他経常損益収支(その他)	－	△ 20,000,000	20,000,000
特別損益に係る収支	12,838,000	13,820,800	△ 982,800
特別損益に係る収入	12,838,000	13,820,800	△ 982,800
特別損益に係る支出	－	－	－

区　　分	当年度	前年度	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,636,289	365,891	△ 3,002,180
事業資産形成活動による収支	△ 700,860	127,310	△ 828,170
賃貸事業資産形成による収支	△ 700,860	127,310	△ 828,170
一般賃貸住宅資産形成の収支	△ 700,860	127,310	△ 828,170
賃貸住宅建設による支出	△ 700,860	127,310	△ 828,170
賃貸施設資産形成の収支	－	－	－
その他の投資活動による収支	△ 1,935,429	238,581	△ 2,174,010
有形固定資産形成による収支	△ 1,935,429	238,581	△ 2,174,010
建物(社屋)等建設の収支	－	238,581	△ 238,581
資産形成による支出	－	238,581	△ 238,581
土地資産形成の収支	－	－	－
その他の有形固定資産形成の収支	△ 1,935,429	－	△ 1,935,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,516,000	△ 201,000,000	△ 33,516,000
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 234,516,000	△ 201,000,000	△ 33,516,000
公共団体短期資金借入による収入	6,541,516,000	6,742,516,000	△ 201,000,000
公共団体短期資金借入の返済による支出	△ 6,541,516,000	△ 6,742,516,000	201,000,000
金融機関短期資金借入による収入	6,387,000,000	6,621,516,000	△ 234,516,000
金融機関短期資金借入の返済による支出	△ 6,621,516,000	△ 6,822,516,000	201,000,000
当　期　中　の　資　金　収　支　合　計	△ 40,742,354	△ 26,649,439	△ 14,092,915
前期繰越金(現金及び現金同等物)	614,211,264	640,860,703	△ 26,649,439
次期繰越金(現金及び現金同等物)	573,468,910	614,211,264	△ 40,742,354

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針等

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 賃貸事業資産(建物等資産):定額法

② 有形固定資産(建物等資産):定額法

③ その他の有形固定資産:定額法

(3)引当金の計上基準について

地方住宅供給公社会計基準等による。

公社賃貸住宅パレス51については、平成29年度より計画修繕引当金を計上している。

2　保証債務

ファミ賃等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務の額
41，387，548円(1件)

3　県の補助金等

山梨県住宅供給公社債務処理対策補助金　80，000，000円

短期借入金　6，387，000，000円 の担保については、県の損失補償を受けている。

4　損益計算書に関する事項

特別利益・特別損失の主要なものについて

(1)特別利益

計上なし

(2)特別損失

固定資産売却損　14，138，871円

固定資産除却損　2円

5　その他の補足情報

山梨県からの貸付金について

債務処理対策資金としての借入額　6，541，516，000円(無利子貸付金による利息の軽減)

令和8年度 山梨県住宅供給公社事業計画書
事　業　計　画

Ⅰ　基本方針

山梨県住宅供給公社では、これまで、令和6年3月に策定された令和6年度から令和10年度までの5年を期間とする、「第四次山梨県住宅供給公社改革プラン」に基づき、県からの支援を受ける中で、県営住宅管理事業を中心に賃貸管理事業及びその他の事業を適切に実施し、利益を確保することにより、重点課題である借入金の返済など、諸課題に着実に対応してきた。

令和8年度は、引き続き第四次改革プランの諸課題に対し、各事業を適正に管理運営し、経営健全化に努める。

１　県営住宅等管理事業

一部の県営住宅管理業務が、民間の指定管理者へ段階的に移行されている中、公社は引き続き管理代行制度による管理業務を適正に行っていく。

なお、全面的移行を見据え、公社は県と共に、指定管理事業者と連携し、公社が長年に渡り蓄積した経験やノウハウを共有するなど、入居者にとって必要なサービスが、全ての入居者に公平公正に提供できる管理体制の整備に努める。

２　一般賃貸住宅事業（パレス５１）

入居者斡旋を依頼している不動産業者と積極的かつ継続的な情報交換を行い、安定した入居戸数を確保していく。

なお、長期経営によるリスク等を考慮し、物件の売却を見据えた具体的な検討を進める。

３　賃貸管理事業

双葉・響が丘の事業用地を中心とした賃貸管理事業は、安定した収入が見込める公社の中核となる事業であるため、引き続き着実に実施していく。

４　ファミリー賃貸住宅割賦事業

事業を継続しているオーナー1者については、借換えの促進等を行うとともに、適切に経営状況等を管理していく。

５　その他の受託事業

民間事業者が所有する高齢者向け優良賃貸住宅の管理を行っていく。

Ⅱ　事業実施計画

１　県営住宅等管理事業

(1)管理代行

・県営住宅管理業務　管理戸数(72団地、5，168戸)

(2)指定管理

・特定公共賃貸住宅管理業務　管理戸数(9団地、37戸)

・準特定優良賃貸住宅管理業務　管理戸数(9団地、85戸)

２　一般賃貸住宅事業

(1) 一般賃貸住宅管理事業(パレス51、1棟・14戸)

３　賃貸管理事業

(1)賃貸宅地管理事業(双葉響が丘利便施設用地等、9件・55，937．77㎡)

(2)その他賃貸施設事業(双葉響が丘(駐車場)、5ヶ所・6，112.87㎡)

(3)定期借地権分譲管理事業(双葉響が丘　他2団地、28区画)

４　割賦事業

(1)ファミリー賃貸住宅割賦事業　1オーナー

(2)分譲住宅後払い割賦事業　　3件

５　その他の受託事業

(1)管理受託住宅管理事業

・高齢者向け優良賃貸住宅管理事業(1件　管理戸数2戸)

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
事業収益	558,313,000	529,869,000	28,444,000
賃貸管理事業収益	168,176,000	168,307,000	△ 131,000
賃貸住宅管理事業収益	11,744,000	11,787,000	△ 43,000
一般賃貸住宅管理事業収益	11,744,000	11,787,000	△ 43,000
賃貸宅地管理事業収益	147,971,000	148,021,000	△ 50,000
定借分譲住宅管理事業収益	8,461,000	8,499,000	△ 38,000
管理受託住宅管理事業収益	390,062,000	361,422,000	28,640,000
県営住宅等管理事業収益	390,053,000	360,722,000	29,331,000
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	9,000	700,000	△ 691,000
その他事業収益	75,000	140,000	△ 65,000
長期割賦事業収益	75,000	140,000	△ 65,000
事業原価	418,085,000	380,308,000	37,777,000
賃貸管理事業原価	33,292,000	29,551,000	3,741,000
賃貸住宅管理事業原価	6,064,000	6,069,000	△ 5,000
一般賃貸住宅管理事業原価	6,064,000	6,069,000	△ 5,000
賃貸宅地管理事業原価	26,315,000	22,763,000	3,552,000
定借分譲住宅管理事業原価	913,000	719,000	194,000
管理受託住宅管理事業原価	384,740,000	350,696,000	34,044,000
県営住宅等管理事業原価	384,734,000	350,669,000	34,065,000
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	6,000	27,000	△ 21,000
その他事業原価	53,000	61,000	△ 8,000
長期割賦事業原価	53,000	61,000	△ 8,000
一般管理費	13,269,000	16,140,000	△ 2,871,000
事業利益（損失）	126,959,000	133,421,000	△ 6,462,000
その他経常収益	83,181,000	81,803,000	1,378,000
受取利息	2,058,000	744,000	1,314,000
補助金等収入	80,000,000	80,000,000	0
債務処理対策補助金	80,000,000	80,000,000	0
雑収入	1,111,000	1,011,000	100,000
引当金戻入	12,000	48,000	△ 36,000
その他経常費用	3,307,000	3,179,000	128,000
支払利息	1,260,000	915,000	345,000
雑損失	2,047,000	2,264,000	△ 217,000
経常利益（損失）	206,833,000	212,045,000	△ 5,212,000
当期純利益	206,833,000	212,045,000	△ 5,212,000

株式会社　やまなしハイドロジェンカンパニー

令和7年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

「CO2フリーの水素エネルギー社会実現に向け技術開発したPower to Gasシステム」の山梨県内外における実用化を加速させるため、株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー（YHC：Yamanashi Hydrogen Company）を設立した。

米倉山の実証資産を使って地域に水素を供給するビジネスを基本とし、国内・外に事業を展開する。

事 業 実 施 状 況

当社は、今期で6期目を迎え、水素製造については、実証ステージから商用ステージへの転換に向け、水素社会推進法に基づく「価格差支援制度」に水素供給認定事業者として申請し採択された。

当期は、現行事業を着実に進展させ4期連続の増収となったが、価格差支援制度採択を想定し、事業の拡大に合わせた組織の拡充、人員増強を実施したことから、一般管理費等が増加し、減益となった。

事業面においては、北杜市白州町において10MW級PEM型水電解装置の試運転を開始した。以下、各事業の現況を示しており、収支については、売上高1,554,726千円、経常利益71,302千円、当期純利益49,266千円と増収減益となった。

① 米倉山事業

水素販売は東京都の「グリーン水素トライアル取引」市場の拡大により前期比約2.4倍となる34,900千円となった。

一方で、2023年度にスタートした米倉山電力貯蔵技術研究サイトの実証設備の利用・管理受託サービス業務は、前期比58%減となる14,159千円となった。

水素販売は順調に拡大しているものの、事業部門損益の赤字は継続しており、事業構造の見直しを図っている。

② 社会実装事業

委託事業であるインド事業は、実証前調査業務を完了させ、今期に事業終了となる予定である。

③ 各種受託業務

当期は各種受託業務として以下7案件を受託した。Ⅰは当期1号機が完成し、2号機3号機については来期に完成する予定。Ⅱは当期完了、Ⅲは工事延長に伴い今期へ継続、Ⅳは当期4月に運営管理業務として東京都から受託し、今期も年度事業として継続受託、Ⅴは当期10月に運営管理業務として山梨県から受託し、今期も年度事業として継続受託している。Ⅵは当期に設計業務が完了し、今期に設備設置が完了する予定。Ⅶは新規事業としてコンサル業務を東京電力HDより受託、今期も継続して受注している。

Ⅰ. 東京都京浜島水素製造設備等開発業務　（1号機）（2号機、3号機）
Ⅱ. 白州実証環境構築業務
Ⅲ.「水素社会実現　戦略的拠点整備事業(米倉山)」実証環境構築業務
Ⅳ. 東京都京浜島P2G運営管理業務（1号機）
Ⅴ. 白州事業P2G運営管理業務
Ⅵ. 福島事業水素製造設備開発業務
Ⅶ. 中央防波堤コンサル事業

株主総会及び取締役会議決事項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
臨　　時 取締役会	令和7年6月3日	1　令和 7 事業年度取締役の選任に係る株主総会への提案
		2　令和 7 事業年度取締役および監査役の報酬額に係る株主総会への提案
		3　令和 6 事業年度に係る計算書類等の承認
		4　定時株主総会の招集・議案の決定
定　　例 取締役会	令和7年6月 16 日	1　代表取締役および取締役専務執行役員の職務執行状況報告
		2　本年度に締結予定の業務受託・委託契約
株主総会	令和7年6月20日	1　第 4 期事業報告
		2　任期満了に伴う取締役の選任
		3　令和 7 事業年度取締役および監査役の報酬額
		4　令和 6 事業年度に係る計算書類等の承認
臨　　時 取締役会	令和7年6月20日	1　令和 7 事業年度　代表取締役の選任
		2　令和 7 事業年度　役付取締役の選任
		3　令和 7 事業年度　会長の選任
		4　取締役議長・社長に事故があるときの代行者の選任
		5　部長相当職以上の役職者の人事異動
		6　令和 7 事業年度取締役および監査役の報酬額
		7　令和 7 年度事業計画承認の件
定　　例 取締役会	令和7年9月16日	1　代表取締役および取締役専務執行役員の職務執行状況報告
定　　例 取締役会	令和7年12月17日	1　代表取締役および取締役専務執行役員の職務執行状況報告
		2　2026～2030 年度中期経営計画の策定状況の報告
定　　例 取締役会	令和8年3月16日	1　代表取締役および取締役専務執行役員の職務執行状況報告
臨　　時 取締役会	令和8年3月25日	1　令和 7 年度第 1 回臨時株主総会の招集・議案の決定
		2　規程の変更
		3　組織名称の変更
臨　　時 株主総会	令和8年3月31日	1　監査役辞任に伴う改選

役員に関する事項

令和 7 年4月1日現在				令和 8 年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備考	役職名	氏　　名	就任年月日	備考
代表取締役社長	中澤　宏樹	6.6.3		代表取締役社長	中澤　宏樹	6.6.3	
会長	清水　喜彦	6.6.3		会長	清水　喜彦	6.6.3	
取締役	大久保　雅直	7.4.1		取締役	大久保　雅直	7.4.1	
取締役	村松　稔	7.4.1		取締役専務	村松　稔	7.4.1	
取締役副社長	豊崎　貴之	7.4.1		取締役	豊崎　貴之	7.4.1	
取締役	出原　大輔	6.6.3		取締役	出原　大輔	6.6.3	

取締役 副社長	難波　雅之	6.6.3		取締役	下村　真	7.6.3	
取締役	矢田部　隆志	6.6.3		取締役	矢田部　隆志	6.6.3	
監査役	落合　直樹	7.4.1		監査役	齊藤　武彦	8.4.1	

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1)売上総利益			
① 売上高			
事業収入	1,554,726,233	1,375,961,883	178,764,350
売上高計	1,554,726,233	1,375,961,883	178,764,350
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	1,059,808,423	1,142,226,800	△ 82,418,377
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	1,059,808,423	1,142,226,800	△ 82,418,377
売 上 総 利 益	494,917,810	233,735,083	261,182,727
(2)販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	424,450,443	119,860,331	304,590,112
販売費用及び一般管理費計	424,450,443	119,860,331	304,590,112
営 業 利 益	70,467,367	113,874,752	△ 43,407,385
(3)営業外収益			
受取利息	490,193	73,261	416,932
雑収入	357,313	219	357,094
営業外収益計	847,506	73,480	774,026
(4)営業外費用			
繰延資産償却	0	904,970	△ 904,970
雑損失	12,238	64	12,174
営業外費用計	12,238	905,034	△ 892,796
経 常 利 益	71,302,635	113,043,198	△ 41,740,563
2 特別増減の部			
(1)特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2)特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純利益	71,302,635	113,043,198	△ 41,740,563
法人税、住民税及び事業税	22,036,572	26,948,719	△ 4,912,147
当 期 純 利 益	49,266,063	86,094,479	△ 36,828,416

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金・預金	191,303,031	111,366,078	79,936,953
(2)受取手形	0	0	0
(3)売掛金	189,416,660	0	189,416,660
(4)有価証券	0	0	0
(5)たな卸資産	0	0	0
(6)前渡金	1,001,378,900	2,030,600	999,348,300
(7)前払費用	529,732	529,732	0
(8)短期貸付金	0	0	0
(9)未収入金	865,705	1,219,262,375	△ 1,218,396,670
(10)立替金	2,717,634	0	2,717,634
流動資産合計	1,386,211,662	1,333,188,785	53,022,877
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	3,907,216	0	3,907,216
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	9,871,508	627,193	9,244,315
土地	0	0	0
建設仮勘定	0	4,285,930	△ 4,285,930
その他の有形固定資産	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	13,778,724	4,913,123	8,865,601
(2)無形固定資産			
商標権	376,800	439,600	△ 62,800
無形固定資産合計	376,800	439,600	△ 62,800
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
長期前払費用	60,500	0	60,500
投資その他の資産合計	60,500	0	60,500
固定資産合計	14,216,024	5,352,723	8,863,301
3　繰延資産			
(1)創立費			
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	1,400,427,686	1,338,541,508	61,886,178
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)支払手形	0	0	0
(2)買掛金	57,246,665	0	57,246,665
(3)短期借入金	0	0	0
(4)未払金	52,064,209	1,037,972,817	△ 985,908,608
(5)未払費用	0	0	0
(6)未払法人税等	8,493,200	26,937,500	△ 18,444,300
(7)未払消費税等	0	11,298,500	△ 11,298,500
(8)前受金	981,492,000	2,030,600	979,461,400
(9)預り金	5,227,420	13,663,962	△ 8,436,542
流動負債合計	1,104,523,494	1,091,903,379	12,620,115

科　　目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,104,523,494	1,091,903,379	12,620,115
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	295,904,192	246,638,129	49,266,063
1 資本金	100,000,000	100,000,000	0
2 資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0
(1)資本準備金	100,000,000	100,000,000	0
3 利益剰余金	95,904,192	46,638,129	49,266,063
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	95,904,192	46,638,129	49,266,063
繰越利益剰余金	95,904,192	46,638,129	49,266,063
純資産合計	295,904,192	246,638,129	49,266,063
負債及び純資産合計	1,400,427,686	1,338,541,508	61,886,178

財　産　目　録

令和8年3月31現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	191,303,031
受取手形			0
売掛金			189,416,660
有価証券			0
たな卸資産			0
前渡金			1,001,378,900
前払費用			529,732
短期貸付金			0
未収入金		業務委託受託金等	865,705
立替金			2,717,634
流動資産合計			1,386,211,662
（固定資産）			
有形固定資産			13,778,724
建物			3,907,216
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			9,871,508
土地			0
建設仮勘定			0
その他の有形固定資産			0
減価償却累計額			0
無形固定資産			376,800
商標権			376,800
投資その他の資産			60,500
投資有価証券			0
長期前払費用			60,500
固定資産合計	0		14,216,024
（繰延資産）			0
創立費			0
繰延資産合計			0
資産合計			1,400,427,686
（流動負債）			
支払手形			0
買掛金			57,246,665
短期借入金			0
未払金		東京都共同研究開発事業等にかかる業務費用等	52,064,209
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	8,493,200
未払消費税等			0
前受金			981,492,000
預り金		法務・税務顧問料に係る源泉所得税等	5,227,420
流動負債合計			1,104,523,494
（固定負債）			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			1,104,523,494
正味財産			295,904,192

株主資本等変動計算書

自　令和7年4月1日　　至　令和8年3月31日

（単位：円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	100,000,000	100,000,000	46,638,129	246,638,129	246,638,129
当期変動額					
当期純利益			49,266,063	49,266,063	49,266,063
当期変動額合計	0	0	49,266,063	49,266,063	49,266,063
当期末残高	100,000,000	100,000,000	95,904,192	295,904,192	295,904,192

株主資本等変動計算書（内訳）

自　令和7年4月1日　　至　令和8年3月31日

（単位：円）

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	46,638,129	46,638,129
当期変動額		
当期純利益	49,266,063	49,266,063
当期変動額合計	49,266,063	49,266,063
当期末残高	95,904,192	95,904,192

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に種痘した建物付属設備及び構築物に打ち手は定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,117,285	円

2. 減価償却に関する情報

当期法人税法上の減価償却可能限度額	3,123,068	円
減価償却実施額	3,123,068	円

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	4,000	株

Ⅳ 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	73,976.04	円
2. 一株当たり当期純利益	12,316.51	円

令和8年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業計画書
事　業　計　画

■2026 年度　事業実施方針

創業から 5 期経過し、新たに 2026 年度から 2030 年度までの 5 か年の中期経営計画を策定した。本計画では、今期山梨県から 15 億円の増資を受け、サントリーホールディングス株式会社およびヒメジ理化株式会社とそれぞれ特別目的会社を設立する。今後も他社からの出資を検討いただいており、堅実な財務基盤の構築を目指して行く。その上で本計画に従い人員増強計画、アクションプラン、リスク対応計画など着実に実行して参る。

本計画スタート年度となる今期は、5 期連続の増収を見込んでいるが、事業拡大に伴う先行的な更なる人員増強により、減益となる見込み。既存事業の見直し、業務の合理化・効率化に取り組むことにより改善していきたいと考えている。

対処すべき課題としては、価格差支援制度における山梨ハブ、福島ハブの 2028 年 4 月の商業運転開始に向け、実地での試行錯誤を重ね、O&M コントラクターとしての経験を地道に蓄積し、日本初の 10MW 級の PEM 型水電解装置による水素事業の商用化を実現し、安全操業を基軸とした安定供給体制構築に向けて注力していく。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業収入			
山梨県資産管理受託	7,500,000	7,340,000	160,000
実証設備利用・管理サービス受託費	30,000,000	8,100,000	21,900,000
水素処分対価	39,000,000	24,766,000	14,234,000
価格差支援事業補助	77,000,000	0	77,000,000
技術開発受託金	1,798,000,000	1,459,698,000	338,302,000
	1,951,500,000	1,499,904,000	451,596,000
Ⅱ　事業経費			
人件費	141,000,000	133,500,000	7,500,000
電力・水道料金	46,000,000	37,912,000	8,088,000
P2Gシステム設備管理経費	10,000,000	1,700,000	8,300,000
高圧ガス設備運営委託（法定点検費含む）	19,000,000	6,910,000	12,090,000
研究委託費	1,522,000,000	1,252,701,000	269,299,000
価格差支援事業	94,000,000	0	94,000,000
修繕費（消耗品費含む）	1,000,000	147,000	853,000
旅費・諸費	80,500,000	41,200,000	39,300,000
Nesrad貸付料	0	2,500,000	△ 2,500,000
	1,913,500,000	1,476,570,000	436,930,000
Ⅲ　事業外収入			
寄付金	0	0	0
利息・配当・雑収入	1,000,000	150,000	850,000
	1,000,000	150,000	850,000
Ⅳ　経常利益	39,000,000	23,484,000	15,516,000
	39,000,000	23,484,000	15,516,000

株式会社
やまなしフレキシビリティカンパニー

令和7年度株式会社やまなしフレキシビリティカンパニー事業報告書

事　　業　　報　　告

事　業　概　要

再生可能エネルギー由来の電力が電力系統に大量に接続され、電力の供給と需要のバランスが不安定になっていくことが予想される中、効率的な需給運用の実現を目指すため開設された需給調整市場（一次調整力及び二次調整力）等に参画するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行い、技術検証結果や市場動向等を踏まえながら、蓄電システムの規模拡大について検討・事業化を目指すものとする。

事 業 実 施 状 況

令和7年度は、水力発電と蓄電池を組み合わせた「水力ハイブリッド蓄電実証」のため、小屋敷第二発電所においてスモースルケールでのテストを実施し、需給調整市場への参画要件を満たす結果を得た。

実際の市場参入を見据えた設備規模での実証フェーズ移行のため、新たに柚ノ木発電所をフィールドとした蓄電池設備を構築する準備を進めている。

株主総会及び取締役会議決事項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第2回株主総会	令和7年6月30日	1　第2期計算書類承認の件 2　取締役1名増員の件
第1回臨時株主総会	令和7年6月30日	1　取締役3名選任の件

役員に関する事項

令和7年4月1日時点				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
代表取締役	村松　修一	7．4．1	社長	代表取締役	村松　修一	7．4．1	社長
取締役	堀内　伸一	7．4．1		取締役	堀内　伸一	7．4．1	
				取締役	三浦　大助	7．6．30	

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1)売上総利益			
① 売上高			
事業収入	0	0	0
売上高計	0	0	0
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	0	0	0
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	0	0	0
売 上 総 利 益	0	0	0
(2)販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	773,013	57,507	715,506
販売費用及び一般管理費計	773,013	57,507	715,506
営 業 利 益	△ 773,013	△ 57,507	△ 715,506
(3)営業外収益			
受取利息	213,294	57,508	155,786
雑収入	0	0	0
営業外収益計	213,294	57,508	155,786
(4)営業外費用			
支払利息割引料	0	0	0
雑損失	0	1	△ 1
営業外費用計	0	1	△ 1
経 常 利 益	△ 559,719	0	△ 559,719
2 特別増減の部			
(1)特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2)特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純利益	△ 559,719	0	△ 559,719
法人税、住民税及び事業税	296,500	296,500	0
当 期 純 利 益	△ 856,219	△ 296,500	△ 559,719

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金・預金	109,076,110	109,223,374	△ 147,264
(2)受取手形		0	0
(3)売掛金		0	0
(4)有価証券		0	0
(5)たな卸資産		0	0
(6)前払費用		0	0
(7)短期貸付金		0	0
(8)未収消費税等	32,665	8,807	23,858
流動資産合計	109,108,775	109,232,181	△ 123,406
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	0	0	0
土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	0	0	0
(2)無形固定資産			
商標権	0	0	0
創立費		0	0
無形固定資産合計	0	0	0
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
投資その他の資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
3　繰延資産			
(1)創立費			
繰延資産合計	0	732,813	△ 732,813
資産合計	109,108,775	109,964,994	△ 856,219
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)支払手形	0	0	0
(2)買掛金	0	0	0
(3)短期借入金	0	0	0
(4)未払金	0	0	0
(5)未払費用	0	0	0
(6)未払法人税等	296,500	296,500	0
(7)未払消費税等	0	0	0
(8)預り金	14,294	14,294	0
流動負債合計	310,794	310,794	0

科　　目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	310,794	310,794	0
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	108,797,981	109,654,200	△ 856,219
1 資本金	55,000,000	55,000,000	0
2 資本剰余金	55,000,000	55,000,000	0
(1)資本準備金	55,000,000	55,000,000	0
3 利益剰余金	△ 1,202,019	△ 345,800	△ 856,219
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	△ 1,202,019	△ 345,800	△ 856,219
繰越利益剰余金	△ 1,202,019	△ 345,800	△ 856,219
純資産合計	108,797,981	109,654,200	△ 856,219
負債及び純資産合計	109,108,775	109,964,994	△ 856,219

財　産　目　録

令和8年3月31現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	109,076,110
受取手形			0
売掛金			0
有価証券			0
たな卸資産			0
前払費用			0
短期貸付金			0
未収消費税等			32,665
流動資産合計			109,108,775
（固定資産）			
有形固定資産			0
建物			0
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			0
土地			0
建設仮勘定			0
その他の有形固定資産			0
減価償却累計額			0
無形固定資産			0
商標権			0
投資その他の資産			0
投資有価証券			0
固定資産合計	0		0
（繰延資産）			0
創立費			0
繰延資産合計			0
資産合計			109,108,775
（流動負債）			
支払手形			0
買掛金			0
短期借入金			0
未払金			0
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	296,500
未払消費税等			0
前受金			0
預り金		司法書士に係る源泉所得税	14,294
流動負債合計			310,794
（固定負債）			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			310,794
正味財産			108,797,981

株主資本等変動計算書

自　令和7年4月1日　　至　令和8年3月31日

（単位：円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	55,000,000	55,000,000	△ 345,800	109,654,200	109,654,200
当期変動額	0	0		0	0
当期純利益			△ 856,219	△ 856,219	△ 856,219
当期変動額合計	0	0	△ 856,219	△ 856,219	△ 856,219
当期末残高	55,000,000	55,000,000	△ 1,202,019	108,797,981	108,797,981

株主資本等変動計算書(内訳)

自　令和7年4月1日　　至　令和8年3月31日

（単位：円）

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 345,800	△ 345,800
当期変動額		
当期純利益	△ 856,219	△ 856,219
当期変動額合計	△ 856,219	△ 856,219
当期末残高	△ 1,202,019	△ 1,202,019

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式による

2 貸借対照表に関する注記

該当事項なし

3 損益計算書に関する注記

該当事項なし

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　　11,000　　株

令和8年度株式会社やまなしフレキシビリティカンパニー事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

電力需給調整力市場への参入（グリーン調整力の提供）

再生可能エネルギー由来の電力が電力系統に大量に接続され、電力の供給と需要のバランスが不安定になっていくことが予想される中、効率的な需給運用の実現を目指すため開設された需給調整市場に参画するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行い、電気事業収益の拡大を目指す。

令和8年度の事業は以下のとおり。

1.水力ハイブリッド蓄電実証事業（小屋敷第二・柚ノ木発電所）

2.蓄電所要素技術実証事業（藤木蓄電所）

3.バーチャルパワープラント事業

事 業 実 施 計 画

事業化のために必要となる以下3パターンの実証を実施する。

① 水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証

令和7年度、山梨県企業局が所有している小屋敷第二発電所とエクセルギー・パワー・システムズが併設した 250kW/17.5kWh の蓄電池を組み合わせた実証試験を行い、需給調整市場への参画要件を満たす結果が得られた。

令和 8 年度においては、柚ノ木発電所へ蓄電池を併設、小屋敷第二・柚ノ木発電所の蓄電池を組み合わせることで、Δ1,000kW 以上の出力となるシステムを構築し、市場への参画要件を満たせることを実証試験を通じて明らかにしていく。

② 蓄電所要素技術・事業採算性確認実証

藤木蓄電所は、山梨県企業局が所有している旧藤木変電所の設備を借用して蓄電設備を導入し、蓄電所としてリニューアルする。この蓄電所は汎用性の高い 1.0MW～2.0MW をターゲットとすることとし、蓄電所ビジネスに関する知見を獲得する。

令和 8 年度においては、山梨県企業局と協力し、特別高圧で系統接続するための接続検討及び系統接続申請を進め、基幹をなす蓄電池システムの仕様を策定する。

③ バーチャルパワープラント事業

山梨県企業局及びエクセルギー・パワー・システムズと協力し、将来的に企業局が保有・運営する資産（水力発電所、変電設備、米倉山の各種研究サイト）の更なる有効活用を目指し、小屋敷第二・柚ノ木発電所と藤木蓄電所等をバーチャルに接続、連動させて運用するための実証試験を行う。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業収入			
売電収入	0	0	0
アービトラージ分(売電収入)	0	0	0
水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証受託費	0	0	0
蓄電所要素技術・事業採算性確認実証受託費	0	0	0
バーチャルパワープラント確認実証受託費	0	0	0
需給調整市場収入	3,500,000	3,500,000	0
	3,500,000	3,500,000	0
Ⅱ　事業支出			
買電料金	0	0	0
アグリゲートメンテナンスサービス料金	0	0	0
水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証経費	0	0	0
蓄電所要素技術・事業採算性確認実証経費	0	0	0
バーチャルパワープラント確認実証経費	0	0	0
減価償却費	2,001,560	1,833,333	168,227
雑費	1,191,000	0	1,191,000
	3,192,560	1,833,333	1,359,227
Ⅲ　事業外収入			
利息・配当	14,000	14,000	0
	14,000	14,000	0
Ⅳ　事業利益	321,440	1,680,667	△ 1,359,227
	321,440	1,680,667	△ 1,359,227

公益財団法人　山 梨 県 青 少 年 協 会

令和7年度公益財団法人山梨県青少年協会事業報告書
事 業 報 告

事 業 概 要

「青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年の育成を図ること」を目的としており、この目的を達成するため、山梨県から指定管理者として指定を受けている3施設の管理運営を行うとともに、これらの施設等において、「青少年の自然体験、生活体験、奉仕体験などの体験活動を推進する事業」、「こどもや親子の自由な遊びやふれあいを促進する事業」、「青少年の文化、教養、スポーツ活動を促進する事業」等を展開した。

事 業 実 施 状 況

1 県立青少年センター管理運営事業

青少年が、安心してのびのびと活動できる拠点として、また、個人・各種サークルや団体等の県民の活動や交流の場として、安全で快適にご利用いただけるよう、適切な施設管理を行った。また、パラスポーツセンターとスタートアップ支援センターとは通常利用および事業での合同開催で連携を図った。

事業では、生涯学習の一環として幅広い世代に対応した事業を33事業実施し、青少年団体との連携を図りながら、利用促進に取り組んだ。

施設利用者 111,937 人(前年度 114,927 人)

(1) 快適な利用環境を整備し、利用者サービスを向上

安全で快適な活動、研修、交流の場を提供するため、毎日の巡回点検を基本に、週1回の環境整備、休館日を利用しての一斉点検・整備、専門業者によるメンテナンスを実施した。

(2) 積極的な広報活動

従来から活用しているホームページの更新や SNS では X や協会の LINE アカウントでの情報発信と各種イベント情報の周知に努めた。

(3) 事業の充実

健全な青少年の育成を図るため 「各種のスポーツ教室事業」、「様々な体験活動を行える事業」、「相談支援事業」、「青少年育成山梨県民会議」事業など、時代に即した課題や魅力あるテーマにより実施した。

青少年センター事業実施状況 (単位 人)

No	事 業 名	主 な 内 容	実施時期・回数	参加者数
1	おやこで楽しむ運動あそび	小さい頃に様々な動きを行うことで体をコントロールする力を養うと共に、親子のスキンシップを図った。	6 月	39
2	グラウンド・ゴルフ大会	グラウンド・ゴルフの愛好者に活動の場を提供するとともに、参加者同士の親睦を深め、仲間づくりを進めた。またグラウンド・ゴルフの普及振興を図り、健康づくりに寄与した。	6 月、3 月 2 回	63
3	おやこで運動塾 ～かけっこ～	子どもやその保護者が、各スポーツの専門の指導者から学び、楽しみながら運動技能の習得を目指すと同時に、継続的な運動習慣の定着も目指し、親子でのかけっこ教室を開催した。かけっこにおける脚の上げ方、腕の振り方などを学んだ。	6 月、11 月 2 回	100

4	作って！ ねらって！撃て！ 水鉄砲スナイパー	水鉄砲づくりを通して、ものづくりの楽しさを味わい、技巧性を養いながら自分が作成したものに愛着を持ち、大切にする心を育てた。また、水鉄砲遊びを通して、グループ対抗で元気に走り回ったり、遊んだりする機会を提供した。	7月 1回	22
5	ネット・ワークショップ	小学生が「インターネット利用の問題」や「安心・ 安全なネット社会」等をテーマにかるたゲームやグループワークを行いながら、ネットリテラシーについて理解を深めた。	8月 1回	30
6	甲斐児わいわい紀行 ※体験の風をおこそう運動推進事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てる機会とし、自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高めた。 ※県立八ヶ岳少年自然の家本館・キャンプ場	8月 （4泊5日） 1回	30
7	少年の主張山梨県大会	県内の中学生に、広い視野と柔軟な発想や創造性などを育むきっかけとするとともに、物事を理論的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力を身につける機会とした。また、「少年の主張山梨県大会」において「少年の主張全国大会」へ出場する山梨県代表者を決定した。	8月県大会	49
8	めざせ！ 　法律マスター ～模擬裁判をやってみよう！～	模擬裁判を通して、ルール作りや法律などを理解し、討論する中で論理的思考力・コミュニケーション技術を身につけた。	8月 1回	12
9	おやこで運動塾 ～器械体操～	子どもやその保護者が、各スポーツの専門の指導者から学び、楽しみながら運動技能の習得を目指すと同時に、継続的な運動習慣の定着も目指し、親子での器械運動を開催し、逆上がりの動作、練習方法を学んだ。	9月、2月 2回	50
10	青少年センターゲームチャレンジ！	運動の苦手な人や体を動かすことが嫌いな人でも遊び感覚で体を動かすことができるゲームを行い、技術や体力を身に付け、グループ間での交流を楽しみながら親睦を深める機会とした。	11月	17
11	北杜市放課後子ども教室	北杜市と連携し、北杜市放課後子ども教室として実施する「ほくとワクワク教室」（イベント）に、職員を派遣し、レクリエーションやクラフトの講師として指導した。また、同時に青少年協会のPRを行った。（青少年協会、北杜市連携事業）	12月 1回	23

12	親子でつくろう！ あそぼう！昔遊び	ゲーム機器が普及した現代において、親子で竹とんぼづくり、竹馬やコマ回し、けん玉の昔あそびに親しんでもらい、親子間のコミュニケーションや試行錯誤等をする機会を提供した。	1月	29
13	子ども・若者支援フォーラム「繋がろう！山梨のおとなたち　話そう！子どもの明るい未来を」	「繋がろう！山梨のおとなたち　話そう！子どもの明るい未来を」TSU・NA・GU～家庭・学校・地域・行政の連携で希望ある未来をつくろう～をメインテーマに「子ども・若者支援フォーラム」においてヤングケアラーの実態と必要な支援の方向性についての講演会を行った。	2月 1回	20
14	センターまつり	各種体験会、発表会、出店等による(文化)祭を実施し、地域に根差した施設を目指しつつ、文化・情報の発信地としての機能をセンターが担い、参加者に楽しい1日を提供した。また、パラスポーツセンター、スタートアップ支援センターとの合同開催により連携を図った。	3月 1回	1,458
15	「あいさつ・声かけ運動」市町村民会議等普及事業	「あいさつ・声かけ運動」を全県的に展開するため、各市町村への働きかけと、街頭キャンペーンを実施することでさらに「あいさつ・声かけ運動」を推進する。	通年 随時	
16	各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行った。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働実施を行った。	通年 随時	126
17	「家庭の日」 「青少年を育む日」 推進運動事業	「大人が変われば子どもも変わる」をテーマに、大人自身の姿勢や大人社会のあり方を省みるきっかけとなる啓発事業を行った。また、「家庭の日」「青少年を育む日」をテーマとした啓発ポスターを募集しカレンダーを作成した。	通年 随時	49
18 19 20	管理運営(3事業)	県民会議事務局の運営及び事業の円滑な実施を図るため、ホームページによる情報提供や事務局の管理運営等を行った。	通年 随時	
21	甲運小学校区 放課後子供教室	甲運小学校を会場として、青少年協会職員と甲府市教育委員会の指導のもと、小学生の放課後の居場所や各種体験・学習の場とした。 (青少年協会、甲府市教育委員会連携事業)	6月～1月 15回	172

22	施設利用促進事業	マスコミなどへの施設情報の掲載や、ホームページ・SNSの充実を図ることにより、青少年センターの周知を行い、新規利用者の確保と定着を図った。	通年 随時	
23	白ポスト事業	青少年にとって有害な図書等の回収のため、JR 駅等に設置した白ポストの維持管理を行った。	通年 随時	
24	青少年関係 NPO 法人等ネットワーク事業	関係諸団体をつなぐ「ツール」としてXやフェイスブックなどの SNS の活用に加え、新設したメーリングリストを活用し、青少年育成関係団体等における情報の共有化を図るとともに、実施事業、ボランティア情報、各青少年団体から寄せられた情報等を広く県民に発信した。	通年 随時	
25	青少年・青少年育成功労者等表彰事業	青少年健全育成の一層の促進を図るため、善行青少年及び青少年健全育成功労者等を表彰した。	随時	6
26	青少年センターボランティア推進事業	青少年センターが開催する各種事業にボランティアとして参加してもらうことで、活躍の場を提供すると共にボランティアの活性化を図った。	通年 随時	9
27	地域交流事業	地域に根ざした施設づくりを推進するため、甲運地区夏祭りへの出展により、地域と施設の連携を強化し、安全・安心に暮らせる地域の醸成に寄与した。	通年	150
28 29 30	山梨県児童館連絡協議会（共催：青少年センター）（3事業）	① 会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成を支援した。また、会員の資質向上を図るために特別研修会や先進地視察研修、ブロック別研修会等を実施した。 ② 児童健全育成推進財団事業 ③ 放課後児童支援員認定資格研修事業	通年	713
31	利用者支援サービス	会議や研修で必要な書類のコピーサービスと、用具を持参しなかった利用者に用具の提供をし、利用者の利便を図った。	通年 随時	
32	レクリエーションインストラクター養成講座	受講者が、地域や職場で社会活動や奉仕活動を行うにあたり、レクリエーションインストラクターとして実践していくための知識や技術を学ぶための養成講座の募集を行ったが、申し込みがなかったため中止した。	通年	

33	若者相談室(コンサルテーション・ビューロー)事業	ニート、ひきこもりを含む若者無業者を中心に、様々な悩みを訊き、その悩みを解消するための専門機関へ紹介する等の支援を行った。また、自宅に学習環境の確保が困難な中学生・高校生に自主学習の場の提供を図ったが、提供に至らなかった。	通年 随時	204

２　県立愛宕山こどもの国管理運営事業

甲府駅からも近く、子どもたちがのびのびと遊べる安全で楽しい遊び場の確保に努めるとともに、緑豊かな里山の自然の良さを感じながら、施設を利用するすべての方が安全・快適に利用できるための環境づくりに努めた。

また、令和7年9月からは、県立愛宕山少年自然の家の解体工事が本格的に始まったため、園内の一部を立入禁止にすることで利用者の安全確保に努めた。

施設利用者 245,892 人(前年度　251,425 人)

運営方針及び具体的な管理運営

(1)　利用者が安心して、快適に利用するための環境整備と施設管理

毎日行う定時巡回では、危険箇所の早期発見に努め、危険箇所が見つかれば、職員が対応するものと専門業者に依頼して対応するものとに区分して、迅速な施設保守を行い、遊歩道沿いの倒木撤去や植物の保護に努めることで、人が入ることができる里山の環境整備を行った。

また、混雑が予想される休日やイベント開催時には、来園者が安全に過ごせるように職員を適正に配置するとともに、アルバイトを配置することで安全に配慮した運営を行った。

さらに、活動プログラムを行うエリアの実施前点検と活動中の巡回を徹底することで、安心安全な施設運営に努めるとともに、新規プログラムの開発を進めることで利用満足度の増加を図った。

そのほか、ホームページ、SNS を使った情報発信を行った。

あわせて、甲府市内でも目撃された熊対策として、来園者が自由に鳴らすことができるお守りベルの設置や熊よけホーン、熊よけスプレーなどを用意し、利用者の安全確保に努めた。

(2)　地域の団体やボランティアとの連携協働

県内の大学に通う学生ボランティアには、子ども対象事業の補助スタッフとして、子ども達の見守りと体験活動のサポートをしていただき、地元の奉仕団体には、園内の落ち葉やごみ拾いなどの環境整備作業にご協力いただくなど、地域やボランティアとの協働を図った。

(3)　積極的な広報活動

各種のイベントを開催するにあたって、ホームページや SNS を活用した広報活動に加え、イベント情報誌への掲載依頼を行った。

(4)　事業の充実

豊かな自然環境を生かした体験活動や施設の特色を生かした野外活動を通じて、青少年の健全育成を図るとともに、幼児とその保護者を対象とした子育て応援事業や世代間交流を図る事業などを実施することで、子どもの成長に応じた切れ目のない支援に重点を置いて各種事業を企画し、実施した。

愛宕山こどもの国事業実施状況　　（単位　人）

No	事　業　名	主　な　内　容	実施時期・回数	参加者数
1	あたごやま自然観察会（春・夏・秋・冬）	愛宕山の四季の観察から自然環境や野生動物・植物に見られる多様性とその重要性を学習し、環境に対する意識の向上を図った。 第 1 回《春》春の動植物の観察 第 2 回《夏》セミの羽化の観察 第 3 回《秋》秋の昆虫の観察 第 4 回《冬》植物の冬芽、冬ごもりの昆虫・野鳥の観察、動物の痕跡（体毛等）の観察 第 5 回　オタマジャクシや水生昆虫の観察	4 月、7 月、10 月、2 月、3 月 計 5 回	133
2	親子で出発！わくわく里山たんけん！ （子育て応援事業）	親子で五感を使ってその季節ならではの自然を感じ、豊かな情操を育むための体験活動に対する保護者の理解を深め、新しい発見をする機会とした。2 種類のネイチャーゲームとカエルの観察を行った。	5 月 1 回	27
3	幼児・親子向けクラフトワークショップ	こどもの国工作室を開放し、豊かな感性と創造性を育むことを目的に季節ごとに自然物を使った工作体験の場を提供した。また、幼児教育を学ぶ山梨学院短期大学の学生とともに事業を実施することで、学生には実践的指導力の基礎を身に付ける機会を提供した。	5 月、7 月 2 回	49
4	ほっこりふわふわ CARINO デイ （子育て応援事業）	保幼小接続期の「遊び」から「学びへ向かう姿勢」を育み、その後の家庭教育の充実を図る機会を提供した。午前中は親子で別々のプログラムを用意し保護者には講師を招いての「子育て座談会」、子どもはネイチャーゲーム体験に参加してもらい、午後は親子で一緒にネイチャーゲームを行った。	6 月 1 回	17
5	レスパイトケア事業	多くの保護者が就業中であると思われる「県民の日」にこどもの国で子どもを預かることにより、家に子どもが一人でいることがなくなる等の子育て中の保護者が抱える課題解決に取り組んだ。 ・事業参加者の乳児預かりサービス ・『県民の日』小学 1 年生から 3 年生の子ども預りサービス	6 月、11 月 2 回	6
6	職場体験・インターンシップ受入事業	教育事業や日常の研修支援などの業務を体験することで、早い段階から将来への明確な目標を構築するための活動を支援することを目的に、山梨大学から 1 名の学生を受け入れた。	8 月 1 回	1

7	甲斐児わいわい紀行 ※体験の風をおこそう運動推進事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる様に支援した。4 泊 5 日の集団宿泊体験をとおして自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高めた。 ※県立八ヶ岳少年自然の家本館・キャンプ場	8 月 （4 泊 5 日） 1回	30
8	やまなしこどもまんなか愛宕山	児童館職員とともに、親子に工作体験を提供した。また、『こどもの居場所』として児童館の機能やその活動を PR した。	10 月～3 月 年 9 回	237
9	家族で楽しむ アウトドア ～みんなで楽しくプチ登山～	園内にある大笠山周囲の自然を楽しみながら親子で登ることで、季節を感じるとともに、親子の絆を深めることを目的とした。山の登り方や装備の指導の他、昼食には携帯食料を提供するなど、参加者が野外活動を理解する機会を提供した。	11 月 1 回	23
10	落葉焚きで焼き芋	園内で落ち葉を集めてもらい、サツマイモを焼きながら家族団欒の時間を過ごしてもらうとともに、参加者同士の交流の機会を提供した。	11 月 2 回	83
11	あたごやま 親子陶芸教室	陶芸初心者の親子を対象に、作る楽しさや喜びを感じてもらい、親子の絆を深める機会を提供した。	11 月、1 月、2 月 3 回	173
12	つくってみるじゃん正月飾り ～世代を超えて伝えたい～ （異世代交流事業）	護国神社・甲府遺族会の協力を得て、正月飾りを家族で協力して作成した。事業をとおして伝統や風習を知るとともに、様々な世代の人々の交流を深める機会を提供した。	12 月 1 回	30
13	愛宕山で初日の出を見よう！	初日の出の時間に合わせてこどもの国入口ゲートをオープンすることで、幹線道路上における事故の防止や渋滞緩和に繋げるとともに、感動を共有しながら新年を迎える特別な場を提供した。	1 月 1 回	333
14	幼児向け自然体験活動指導者研修会	指導者が幼児期における自然体験活動の意義や各種提供プログラムのねらい、自然保育の概念や成り立ち、考え方について学ぶことができる機会を提供した。今回は聖愛幼稚園の相田　隆　氏を招き、野外実習では「落ち葉遊び」などのネイチャーゲームの指導を、また、座学では「リスクマネジメント」についての研修を行った。	2 月 1 回	9

15	あたごやまイベントフィールド 365	ライオン池で幼児用手漕ぎボード「パワーパドラー」を行なうなど、園内で季節に応じたイベントを実施し、感動体験を提供することで、心に残る家族の思い出づくりを演出した。	通年 107 回	5,501
16	愛宕山 ボランティアバンク	愛宕山を利用する子どもたちの活動や事業をサポートしていただける方々や園内の清掃・整備をしてくれる団体などを幅広く募集し、愛宕山ボランティアバンクに登録し、支援・協力してもらうとともに、活動の場を提供した。	通年 64 回	260
17	各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行った。 甲府市放課後子供教室等	通年 16 回	3,910
18	広報事業	施設利用者の増加を図るため、県内の幼稚園・保育園へチラシを送付するとともに、新聞や雑誌への広告掲載、SNS 等の様々な媒体による施設の PR やイベントの情報発信を広域的に行った。	通年	
19	自然保育サポート事業	実施を希望した幼稚園や保育園に対し、こどもの国の豊かな自然環境を活かした幼児期の自然体験活動の支援をおこない、「生きる力」を育む機会を提供した。	通年 55 回	2,043
20 21 22	山梨県児童館連絡協議会（共催：青少年センター）（3 事業）	① 会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成を支援した。また、会員の資質向上を図るために特別研修会や先進地視察研修、ブロック別研修会等を実施した。 ② 児童健全育成推進財団事業 ③ 放課後児童支援員認定資格研修事業	通年 11 回	700
23	利用支援事業	こどもの国をより魅力あるにぎわい空間とするとともに、利用者の利便性や快適性を高めるために、キッチンカーによる軽食の販売や自動販売機によるおやつの提供、おむつやおしりふきといった衛生用品の販売、さらに熱中症対策としてテントの貸し出しを行うなど、利用者のニーズに応じたサービスの充実を図った。	通年	

３　県立八ヶ岳少年自然の家管理運営事業

八ヶ岳少年自然の家では、集団生活の中で自主的・自発的に行動する能力を身につけ、自律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことを目的とした「少年団体の活動の場」として、利用者が安心して活動ができる事を業務目標の中心として施設運営を行った。

また、北杜市や山梨県立大学、地域関係機関との連携を積極的に進め、自然の家の認知度の向上と利用者の増加に努めた。

施設利用者　40,944 人　（前年度 40,106 人）

（1）利用者の安心・安全の確保

① 職員による毎日の巡回業務および月一回の施設点検を通じて、利用者が安心 ・安全に活動できる環境づくりに努めた。

② 「樹木の立ち枯れ」や「倒木」については、速やかに撤去作業を行った。

（2）広報活動の充実強化

① 自然の家のイベントチラシを年度初めに、県内の保育園・幼稚園、関係機関に送付し、自然の家の事業について広く周知を図った。

② 県内の高校および都内の大学へチラシやパンフレットを配布し、部活動やゼミ等での利用促進を図った。

③ 利用者に必要な情報を分かり易くホームページに掲載し、定期的に更新を行った。また、X や Instagram などを活用し、自然の家に関するリアルタイムな情報を発信するとともに、周知拡大を図った。

（3）事業の充実

① 施設の設置目的を重視し、自然環境に恵まれた施設の特性を活かし、参加者の安心・安全を確保のうえ、事業を年間 28 事業実施した。

② 山梨県立大学をはじめとする各種機関と連携し、魅力的かつ満足度の高い事業を実施した。

③ 閑散期における利用者の増加を目的として、冬季に、立地や環境を活かした魅力ある事業を実施した。

④ 地域との連携強化に努め、防災訓練や祭りに参加するとともに、施設への理解促進を図るため、地域住民を対象に自然の家の活動プログラムに参加できる機会を提供した。

八ヶ岳少年自然の家事業実施状況　（単位　人）

No	事　業　名	主　な　内　容	実施時期・回数	参加者数
1	八ヶ岳利用者研修会	当自然の家の利用を予定している団体引率者が、集団宿泊活動や野外活動の意義を理解し、活動プログラムを組み立てる上で必要な指導知識や技術の習得を図った。	4 月 （日帰り） 2 回	108
2	地域環境美化事業	地域住民と連携し、自然の家の玄関口ともいえる通称「牧場通り」を中心に、自然の家周辺の環境美化に努めた。	4 月～9 月 （日帰り） 6 回	50
3	地域共生事業	日頃から地域との連携強化に努め、地域の防災訓練やお祭りに参加した。また、地域の方の施設理解促進の機会となるよう、プラネタリウムやクラフト体験などを提供し、自然の家が地域に必要とされる施設となることを	4 月、9 月、10 月、3 月 計 4 回	103

		目指し、共生できる関係を築けるよう努めた。		
4	春を探しに清里へ ～GW を楽しもう～	ゴールデンウィーク中に、家族で自然の家に宿泊し、活動プログラムを体験してもらうことで自然の家への理解を深めつつ、家族の交流や心身のリフレッシュを図った。	5 月 （1 泊 2 日または 2 泊 3 日） 1 回	111
5	施設活性化事業	関係団体や近隣住民と共同して施設の活性化を図った。 ・つつじ祭り清里ウォークへの協力 ・北杜市観光協会主催の「美し森環境美化活動」に参加	5 月、6 月、11 月 計 3 回	890
6	八ヶ岳少年自然の家の思い出を描く作品展	雄大な八ヶ岳高原の大自然の中で活動した思い出を、子どもたちが自由に絵画で表現することにより、自然の家や自然環境への興味・関心を一層高める機会とした。	応募期間 5～11 月 審査会 11 月 表彰式 2 月 （日帰り） 定員なし	1,494
7	チャレンジキャンプ	キャンプに挑戦したい家族やグループが気軽に参加し、自然の中で協力してキャンプ生活を送ることで、コミュニケーションを深め、より良い関係を構築する機会とした。	6 月 （1 泊 2 日） 1 回	108
8	ボランティア研修会 ※体験の風をおこそう運動推進事業	自然の家にてボランティア活動を希望する方が、施設の特性や野外活動の意義を理解し、活動するうえで必要な指導知識や技術の習得を図る機会を提供した。	6 月 （日帰り） 1 回	30
9	フォレストキャンプ ～五感を磨く 1 泊 2 日～	デジタル機器に触れる機会が増加することにより、様々な体験活動をする機会が減少し、人と人とのコミュニケーションにも変化が生じていることを踏まえ、集団宿泊体験を通して子ども同士のコミュニケーションを増やし、五感を使って、自然への関心を高める機会を提供した。	7 月 （1 泊 2 日） 1 回	40
10	KIYOSATO ボランティア隊	指導補助者の方々や施設ボランティアを希望する方々に活躍の場を提供した。また、ボランティアと施設職員が連携して行う活動を通して、豊かな施設づくりを目指し、さらに清里地区全体の魅力づくりにつなげた。	7 月～1 月 計 8 回	54
11	各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行う。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働実施を行った。	7 月～3 月 計 9 回	2,327

12	甲斐児わいわい紀行 ※体験の風をおこそう運動推進事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てる機会とし、自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高める機会とした。	8 月 （4 泊 5 日） 1回	30
13	自然の家フェスティバル（地域交流事業）	日頃自然の家を利用する機会のない方々など広く県民の皆様に施設を開放し、当少年自然の家への理解と利用促進を図った。	9 月 （日帰り） 1 回	1,292
14	ナイトプログラム支援事業	秋以降の利用促進を図るため、普段は指導を行っていない夜プログラムについて、職員が指導・補助を行う体制を作り、利用者の利便性を向上させた。	9 月～3 月 計 10 回	331
15	家族でチャレンジ！はじめての登山	施設の立地を活かした登山に親子で挑戦することで、自然の雄大さや美しさに触れ、自然への興味関心を高める機会とした。また、互いに励まし合いながら頂上を目指すことで、家族の絆を深めるとともに目標達成に向かう力を養い、強い体と心を育てる機会を提供した。	10 月 （1 泊 2 日） 1 回	16
16	ワク！ホク！ オクトーバーキャンプ	小学校低学年の子どもたちが、親元を離れて共同生活や自然体験を通して、自分に自信をつけ、協調性や社会性を育むきっかけにするとともに、外遊びなどの運動をすることで身体能力の向上を目指した。	10 月 （1 泊 2 日） 1 回	43
17	秋を感じる ネイチャーDay	親子で五感を使ってネイチャーゲームを楽しむことで、その季節ならではの自然と触れ合い、自然の美しさや不思議さ、動植物の生態などを体感した。また、秋の味覚であるサツマイモを焼いてもらうことで、火の暖かさや煙の匂いを感じながら、家族団欒の時間を過ごしてもらうとともに、参加者同士の交流を図った。	11 月 （日帰り） 2 回	62
18	あわてんぼうのクリスマス～クリスマスの準備をしよう～	身近な外国文化である「クリスマス」に因んだ野外炊事やクラフトを家族で体験することをとおして、家族団欒の場を提供するとともに家族間での交流を深める機会とした。	11 月 （日帰り） 2 回	83
19	利用者との意見交換会	実際に自然の家を利用した団体の代表者に「当施設をお使いいただける理由」や「自然の家に求めること」といったテーマで意見交換する機会を設け、今後の自然の家のあり方などについて検討した。	11 月 （日帰り） 1 回	6

20	クリスマスナイトウォーク （中止）	自然の家の敷地内にある森林の中にライトアップしたコースを設置し、ナイトウォーキングを体験することで、夜の幻想的な自然を満喫してもらうとともに、自然の家への理解を深めてもらい、閑散期の利用拡大を図る予定であったが、北杜市内において熊の目撃情報が相次いでいる状況を受け、参加者の安全を考慮し中止とした。 ※自然の家敷地内において、熊の出没はなかった。	11 月～12 月 中止	
21	甲運小学校区 放課後子供教室	甲運小学校を会場として、青少年協会職員と甲府市教育委員会の指導のもと、小学生の放課後の居場所や各種体験・学習の場とした。 （青少年協会、甲府市教育委員会連携事業）	12 月 計 2 回	17
22	北杜市放課後子ども教室	北杜市と連携し、北杜市放課後子ども教室として実施する「ほくとワクワク教室」（イベント）に、職員を派遣し、レクリエーションやクラフトの講師として指導した。また、同時に青少年協会のPRを行った。なお、2 月に実施予定であった 2 校については、インフルエンザの流行による学級閉鎖のため、中止となった。（青少年協会、北杜市連携事業）	12 月～2 月 計 4 回 ※2 月（2 回）中止	78
23	八ヶ岳星空観望会	光害が少ない清里高原の星空観望を通じて、星座や星空に親しみ、自然に対する興味や関心を高めた。	1 月 （日帰り） 1 回	66
24	ビギナーズ・スター・キャンプ ～月見里（やまなし）観望会～	星の美しい清里地区を舞台に家族で星空を見ながらコミュニケーションのきっかけとしてもらうとともに、誰もが知っている天体である月の動きを知ることで、天体への関心を深めてもらう機会とした。	1 月 （1 泊 2 日） 1 回	53
25	家族で泊まろう ～八ヶ岳 in ウィンター～	閑散期における利用率向上を図ることを目的に、家族で自然の家に宿泊し、活動プログラムを体験してもらうことで自然の家への理解を深めつつ、家族の交流や心身のリフレッシュを図る機会を提供した。	2 月 （1 泊 2 日または 2 泊 3 日） 1 回	83
26	きよさとさんぽ ～森の自然をみつけよう～	朝の清々しい自然の中を家族で楽しみながら歩くことで、新たな発見を共有しながらコミュニケーションをとる機会とした。また、鳥たちの声を聞きながら自然を楽しむことから、普段とは異なる自然に触れ、自然に興味を持つきっかけとなる機会を提供した。	2 月～3 月 （1 泊 2 日） 1 回	40

27	冬を楽しむアクティビティ	自然の家の持つ環境の特性を活かし、冬の時期でも楽しめるアクティビティを体験することから、様々な季節での自然の家の利用促進を図るとともに、幅広い層への自然の家の認知を高め、今後の利用向上を目指した。	2月 （日帰り） 8回	112
28	皆既月食を観よう （中止）	天文界の一大イベントである月食を観測し、身近な天体である月の動きを知ることで、天体への関心を深めてもらう機会を提供する予定だったが、悪天候のため中止とした。	3月 （日帰り） 1回	
29	利用者支援サービス	施設利用者を対象に、体験活動に要する資材を提供することで、利用者サービスの向上を図った。	通年 随時	
30	利用促進事業	利用者の増加を図るため、学校等への利用案内やイベントチラシの送付を行い、新聞・雑誌での情報発信、ホームページの充実・SNS 等の様々な媒体を通じて施設のPRに努めた。	通年 随時	

4　収益事業会計　利用者支援サービス事業

サービスの向上と満足度を高めるため、安定した経営資源確保のため、外部団体との提携により魅力ある事業を定期的に実施し、施設の利用率向上と収入確保を図った。

（単位　円）

事　業　名	主　な　内　容	実施時期	経常収益
利用者支援サービス	自動販売機による飲料水の販売等を行った。	通年	3,633,421
プラネタリウム番組配給事業	当協会が配給権を有するオリジナルプラネタリウム番組を、公共施設等に配給した。	通年	92,950
外部団体提携事業	外部団体と提携し、専門インストラクター指導による講座を実施し、県民サービスと利用の拡大を目指した。	通年	284,240

理事会決議事項

回　数	開　催　年　月　日	決　　議　　事　　項
第 1 回	令和7年 4月10日 （ 決 議 の 省 略 ）	1 令和7年度第1回評議員会開催の件
第 2 回	令和7年 6月 5日	1 令和6年度事業報告の件 2 令和6年度収支決算の件 3 令和7年度定時評議員会開催の件
第 3 回	令和7年 6月27日 （ 決 議 の 省 略 ）	1 代表理事(理事長)選定の件 2 業務執行理事(専務理事)選定の件 3 重要な使用人の選任の件 4 令和7年度第3回評議員会開催の件
第 4 回	令和7年 8月20日 （ 決 議 の 省 略 ）	1 財務規程改正の件 2 令和7年度第4回評議員会開催の件
第 5 回	令和7年12月 1日 （ 決 議 の 省 略 ）	1 令和7年度第5回評議員会開催の件
第 6 回	令和8年 3月17日	1 令和8年度事業計画の件 2 令和8年度収支予算の件 3 育児休業等に関する規程改正の件 4 介護休業等に関する規程改正の件 5 役員賠償責任保険加入の件 6 令和7年度第6回評議員会開催の件

評議員会決議事項

回　数	開　催　年　月　日	決　　議　　事　　項
第 1 回	令和7年 4月22日 （ 決 議 の 省 略 ）	1 理事補充選任の件 2 評議員補充選任の件
定　　時	令和7年 6月27日	1 令和6年度収支決算の件 2 理事選任の件 3 定款変更の件
第 3 回	令和7年 7月15日 （ 決 議 の 省 略 ）	1 定款変更の件
第 4 回	令和7年 9月 2日 （ 決 議 の 省 略 ）	1 評議員補充選任の件
第 5 回	令和7年12月15日 （ 決 議 の 省 略 ）	1 評議員補充選任の件
第 6 回	令和8年 3月24日	1 令和8年度事業計画の件 2 令和8年度収支予算の件 3 定款変更の件 4 公益財団法人山梨県青少年協会役員等の報酬並びに費用弁償に関する規程改正の件

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
理　事	髙野　孫左ヱ門	5.6.22	理事長	理　事	髙野　孫左ヱ門	7.6.27	理事長
〃	小林　桂	6.4.1	専務理事	〃	小林　桂	7.6.27	専務理事
〃	小笠原　宏	5.6.22		〃	秋山　すみ江	7.6.27	
〃	古屋　明子	6.4.22		〃	穴水　美奈子	7.6.27	
〃	小幡　徳生	5.6.22		〃	小幡　徳生	7.6.27	
〃	篠原　孝男	6.4.22		〃	小林　秀一	7.6.27	
〃	鈴木　信行	5.6.22		〃	鈴木　信行	7.6.27	
〃	河野　　潤	5.6.22		〃	中澤　覚	7.6.27	
〃	萩原　雄二	5.6.22		〃	萩原　雄二	7.6.27	
〃	穴水　秀人	5.6.22		〃	三浦　雅彦	7.6.27	
〃	水口　晴美	6.6.21		〃	水口　晴美	7.6.27	
監　事	磯部　正彦	5.6.22		監　事	磯部　正彦	5.6.22	
〃	遠藤　克也	5.6.22		〃	遠藤　克也	5.6.22	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
評議員	山田　泰彦	5.6.22		評議員	市川　和彦	7.9.2	
〃	越石　　寛	5.6.22		〃	越石　　寛	5.6.22	
〃	小島　良一	5.7.1		〃	小島　良一	5.7.1	
〃	小林　貞夫	5.6.22		〃	小林　貞夫	5.6.22	
〃	信田　恭央	6.4.22		〃	佐々木　邦彦	7.4.22	
〃	窪田　　清	5.6.22		〃	杉原　孝一	7.12.15	
〃	玉川　武年	5.6.22		〃	玉川　武年	5.6.22	
〃	野呂瀬　秀	5.6.22		〃	野呂瀬　秀	5.6.22	
〃	福永　　茂	5.6.22		〃	福永　　茂	5.6.22	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用収入			
基本財産運用収入	35,904	35,904	0
基本財産運用収入計	35,904	35,904	0
②　委託金収入			
青少年センター管理委託金収入	86,791,854	79,122,961	7,668,893
愛宕山こどもの国管理委託金収入	90,922,816	87,181,508	3,741,308
放課後児童支援員認定資格研修委託金収入	483,651	0	483,651
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	111,624,652	106,115,000	5,509,652
青少年育成山梨県民会議委託金収入	488,165	451,497	36,668
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,089,345	1,109,729	△ 20,384
委託金収入計	291,400,483	273,980,695	17,419,788
③　補助金収入			
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,901,000	3,669,996	231,004
補助金収入計	3,901,000	3,669,996	231,004
④　利用料金収入			
青少年センター利用料金収入	11,013,350	11,030,400	△ 17,050
愛宕山こどもの国利用料金収入	0	33,620	△ 33,620
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,835,860	4,682,590	153,270
利用料金収入計	15,849,210	15,746,610	102,600
⑤　自主事業収入			
青少年協会自主事業収入	152,950	99,690	53,260
青少年センター自主事業収入	1,464,617	1,450,570	14,047
愛宕山こどもの国自主事業収入	4,007,717	4,847,521	△ 839,804
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,837,067	2,699,769	137,298
体験の風をおこそう運動自主事業収入	585,980	665,110	△ 79,130
自主事業収入計	9,048,331	9,762,660	△ 714,329
⑥　事業収入			
青少年センター事業収入	81,970	159,300	△ 77,330
愛宕山こどもの国事業収入	878,400	861,200	17,200
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,357,160	1,726,800	△ 369,640
事業収入計	2,317,530	2,747,300	△ 429,770
⑦　雑収入			
雑収益	2,659,899	2,625,827	34,072
受取利息	95,718	17,356	78,362
雑収入計	2,755,617	2,643,183	112,434
経常収益計	325,308,075	308,586,348	16,721,727

科　目	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,708,439	3,253,983	454,456
給料手当	121,899,624	114,338,152	7,561,472
福利厚生費	21,704,098	20,643,104	1,060,994
賞与引当金繰入	11,008,498	10,298,691	709,807
退職給付費用	11,617,677	10,595,452	1,022,225
臨時雇賃金	9,703,468	8,824,631	878,837
諸謝金	1,882,000	2,257,000	△ 375,000
旅費交通費	632,224	615,255	16,969
交際費	44,498	54,162	△ 9,664
消耗品費	12,553,431	12,114,118	439,313
燃料費	8,099,081	6,200,853	1,898,228
食糧費	1,302,912	1,574,260	△ 271,348
印刷製本費	1,367,202	1,722,624	△ 355,422
光熱水料費	25,204,660	27,863,823	△ 2,659,163
修繕費	7,782,603	6,039,935	1,742,668
通信運搬費	2,168,731	2,243,824	△ 75,093
減価償却費	601,704	863,767	△ 262,063
保険料	771,590	770,576	1,014
委託費	44,897,247	54,648,068	△ 9,750,821
使用料	9,426,971	9,285,553	141,418
支払手数料	204,758	194,910	9,848
雑費	0	0	0
負担金	394,420	575,940	△ 181,520
雑損	33,905	2,268	31,637
租税公課	18,462,919	16,095,934	2,366,985
事業費計	315,472,660	311,076,883	4,395,777

科　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	2,472,293	2,169,321	302,972
給料手当	2,113,714	2,035,692	78,022
福利厚生費	1,003,818	956,076	47,742
退職給付費用	96,000	96,000	0
旅費交通費	25,600	42,800	△ 17,200
交際費	10,000	11,300	△ 1,300
消耗品費	880	1,397	△ 517
食糧費	6,593	4,080	2,513
印刷製本費	2,030	0	2,030
通信運搬費	15,150	8,432	6,718
保険料	242,550	242,550	0
委託費	186,860	48,070	138,790
使用料	2,100	29,700	△ 27,600
支払手数料	4,235	2,585	1,650
負担金	112,400	112,400	0
租税公課	150,500	6,600	143,900
管理費計	6,444,723	5,767,003	677,720
経常費用計	321,917,383	316,843,886	5,073,497
当期経常増減額	3,390,692	△ 8,257,538	11,648,230
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産受贈益	0	226,628	△ 226,628
経常外収益計	0	226,628	△ 226,628
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	226,628	△ 226,628
法人税等	526,100	426,600	99,500
当期一般正味財産増減額	2,864,592	△ 8,457,510	11,322,102
一般正味財産期首残高	123,107,973	131,565,483	△ 8,457,510
一般正味財産期末残高	125,972,565	123,107,973	2,864,592
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ正味財産期末残高	176,972,565	174,107,973	2,864,592

正味財産増減計算書内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	35,904	0	0	35,904
基本財産運用収入計	35,904	0	0	35,904
② 委託金収入				
青少年センター管理委託金収入	77,671,627	8,266,582	853,645	86,791,854
愛宕山こどもの国管理委託金収入	87,230,481	0	3,692,335	90,922,816
放課後児童支援員認定資格研修委託金収入	483,651	0	0	483,651
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	110,771,007	0	853,645	111,624,652
青少年育成山梨県民会議委託金収入	488,165	0	0	488,165
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,089,345	0	0	1,089,345
委託金収入計	277,734,276	8,266,582	5,399,625	291,400,483
③ 補助金収入				
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,901,000	0	0	3,901,000
補助金収入計	3,901,000	0	0	3,901,000
④ 利用料金収入				
青少年センター利用料金収入	9,917,119	1,096,231	0	11,013,350
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,835,860	0	0	4,835,860
利用料金収入計	14,752,979	1,096,231	0	15,849,210
⑤ 自主事業収入				
青少年協会自主事業収入	0	152,950	0	152,950
青少年センター自主事業収入	205,960	1,258,657	0	1,464,617
愛宕山こどもの国自主事業収入	1,648,350	2,359,367	0	4,007,717
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,537,430	299,637	0	2,837,067
体験の風をおこそう運動自主事業収入	585,980	0	0	585,980
自主事業収入計	4,977,720	4,070,611	0	9,048,331
⑥ 事業収入				
青少年センター事業収入	81,970	0	0	81,970
愛宕山こどもの国事業収入	878,400	0	0	878,400
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,357,160	0	0	1,357,160
事業収入計	2,317,530	0	0	2,317,530
⑦ 雑収入				
雑収益	2,166,937	492,962	0	2,659,899
受取利息	95,718	0	0	95,718
雑収入計	2,262,655	492,962	0	2,755,617
経常収益計	305,982,064	13,926,386	5,399,625	325,308,075

科　　目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2)経常費用				
① 事業費				
役員報酬	3,597,185	111,254	0	3,708,439
給料手当	118,094,684	3,804,940	0	121,899,624
福利厚生費	20,976,206	727,892	0	21,704,098
賞与引当金繰入	10,603,435	405,063	0	11,008,498
退職給付費用	11,617,677	0	0	11,617,677
臨時雇賃金	9,136,584	566,884	0	9,703,468
諸謝金	1,765,467	116,533	0	1,882,000
旅費交通費	617,570	14,654	0	632,224
交際費	42,498	2,000	0	44,498
消耗品費	12,314,130	239,301	0	12,553,431
燃料費	8,089,000	10,081	0	8,099,081
食糧費	1,296,947	5,965	0	1,302,912
印刷製本費	1,338,912	28,290	0	1,367,202
光熱水料費	24,212,013	992,647	0	25,204,660
修繕費	7,590,401	192,202	0	7,782,603
通信運搬費	2,104,733	63,998	0	2,168,731
減価償却費	478,228	123,476	0	601,704
保険料	759,241	12,349	0	771,590
委託費	43,292,943	1,604,304	0	44,897,247
使用料	9,297,813	129,158	0	9,426,971
支払手数料	195,285	9,473	0	204,758
負担金	390,206	4,214	0	394,420
雑損	33,905	0	0	33,905
租税公課	17,475,602	987,317	0	18,462,919
事業費計	305,320,665	10,151,995	0	315,472,660

科　目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
② 管理費				
役員報酬	0	0	2,472,293	2,472,293
給料手当	0	0	2,113,714	2,113,714
福利厚生費	0	0	1,003,818	1,003,818
退職給付費用	0	0	96,000	96,000
旅費交通費	0	0	25,600	25,600
交際費	0	0	10,000	10,000
消耗品費	0	0	880	880
食糧費	0	0	6,593	6,593
印刷製本費	0	0	2,030	2,030
通信運搬費	0	0	15,150	15,150
保険料	0	0	242,550	242,550
委託費	0	0	186,860	186,860
使用料	0	0	2,100	2,100
支払手数料	0	0	4,235	4,235
負担金	0	0	112,400	112,400
租税公課	0	0	150,500	150,500
管理費計	0	0	6,444,723	6,444,723
経常費用計	305,320,665	10,151,995	6,444,723	321,917,383
当期経常増減額	661,399	3,774,391	△ 1,045,098	3,390,692
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産受贈益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	661,399	3,774,391	△ 1,045,098	3,390,692
他会計振替	1,783,500	△ 2,828,598	1,045,098	0
法人税等	0	526,100	0	526,100
当期一般正味財産増減額	2,444,899	419,693	0	2,864,592
一般正味財産期首残高	92,233,113	22,940,583	7,934,277	123,107,973
一般正味財産期末残高	94,678,012	23,360,276	7,934,277	125,972,565
Ⅱ指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	0	51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	0	51,000,000
Ⅲ正味財産期末残高	145,678,012	23,360,276	7,934,277	176,972,565

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	116,291,074	99,559,323	16,731,751
(2)未収金	1,932,639	1,791,051	141,588
(3)貯蔵品	49,972	52,841	△ 2,869
(4)立替金	223,537	0	223,537
(5)前払費用	742,215	472,392	269,823
(6)仮払金	951,452	1,037,124	△ 85,672
流動資産合計	120,190,889	102,912,731	17,278,158
2　固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	68,354,663	62,204,823	6,149,840
特定費用準備資金	53,000,000	56,000,000	△ 3,000,000
（公益目的事業拡充準備資金）	(13,000,000)	(26,000,000)	(△13,000,000)
（地域連携事業拡充準備資金）	(40,000,000)	(30,000,000)	(10,000,000)
特定資産合計	121,354,663	118,204,823	3,149,840
(3)その他固定資産			
什器備品	3,558,778	3,558,778	0
減価償却累計額	△ 2,426,286	△ 1,824,582	△ 601,704
投資有価証券	17,612	32,708	△ 15,096
その他固定資産合計	1,150,104	1,766,904	△ 616,800
固定資産合計	173,504,767	170,971,727	2,533,040
資産合計	293,695,656	273,884,458	19,811,198
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	28,011,568	19,663,385	8,348,183
(2)前受金	11,640	0	11,640
(3)預り金	9,336,722	7,609,586	1,727,136
(4)仮受金	0	0	0
(5)賞与引当金	11,008,498	10,298,691	709,807
流動負債合計	48,368,428	37,571,662	10,796,766
2　固定負債			
退職給付引当金	68,354,663	62,204,823	6,149,840
固定負債合計	68,354,663	62,204,823	6,149,840
負債合計	116,723,091	99,776,485	16,946,606
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2　一般正味財産	125,972,565	123,107,973	2,864,592
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(53,000,000)	(56,000,000)	(△3,000,000)
正味財産合計	176,972,565	174,107,973	2,864,592
負債及び正味財産合計	293,695,656	273,884,458	19,811,198

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	954,491
	預金	普通預金		115,336,583
	（内訳）	青少年センター		12,547,698
		山梨県青少年協会		87,461,090
		愛宕山こどもの国		4,286,067
		八ヶ岳少年自然の家		10,783,175
		県児連		258,553
	未収金	独立行政法人他	委託料他	1,932,639
	貯蔵品	愛宕山こどもの国	年度末販売商品在庫	49,972
	立替金	青少年センター	電気代等	223,537
	前払費用	独立行政法人他	令和8年度保険料	742,215
	仮払金	山梨科学推進グループ	愛宕山こどもの国電気・水道料科学館分	951,452
流動資産合計				120,190,889
（固定資産）				
基本財産		第347回利付国債	運用益を公益目的事業の財源として使用	51,000,000
特定資産	退職給付引当預金			68,354,663
	（内訳）	山梨中央銀行石和支店定期預金	職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000
		山梨県民信用組合青沼支店定期預金	職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000
		中央労働金庫甲府支店定期預金	職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000
		山梨中央銀行石和支店決済預金	職員15名に対する退職金の支払いに備えたもの	38,354,663
	特定費用準備資金			53,000,000
	（内訳）	山梨中央銀行石和支店	公益目的事業拡充準備資金	13,000,000
		普通預金		
		山梨中央銀行石和支店	地域連携事業拡充準備資金	40,000,000
		普通預金		
その他固定資産	什器備品		公益事業に使用する財産	3,558,778
	（内訳）	青少年センター		
		散水車台　1台	利用者サービス向上	
		電動車椅子　1台	利用者サービス向上	
		愛宕山こどもの国		
		木材運搬車　1台	利用者サービス向上	
		自動販売機　1台	利用者サービス向上	
		動力噴霧器　1台	利用者サービス向上	
		券売機　1台	利用者サービス向上	
	減価償却累計額			△ 2,426,286
	投資有価証券	第347回利付国債	第347回利付国債運用収益	17,612
固定資産合計				173,504,767
①　資産合計				293,695,656
（流動負債）				
	未払金	山梨県他	消費税、法人税他	28,011,568
	前受金	青少年センター	施設利用料等	11,640
	預り金	職員	労働保険料他	291,743
		職員	社会保険料	1,248,710
		山梨県	電気料の県委託金返還分	7,755,678
		独立行政法人	体験の風をおこそう運動委託金返還分等	40,591
	賞与引当金	職員	来期6月期賞与等の当期帰属分	11,008,498
流動負債合計				48,368,428
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員	15名に対する退職金の支払いに備えたもの	68,354,663
固定負債合計				68,354,663
②　負債合計				116,723,091
正味財産（①－②）				176,972,565

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

・債権金額と異なる価格で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(4)引当金の基準

退職給付引当金

・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構への掛け金(57,381,213 円)の期末評価額を控除した金額の 100%を計上している。

賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国庫債券	51,000,000	0	0	51,000,000
小　計	51,000,000	0	0	51,000,000
退職給付引当預金	62,204,823	8,329,677	2,179,837	68,354,663
特定費用準備資金	56,000,000	10,000,000	13,000,000	53,000,000
(公益目的事業拡充 R5～R8)	(26,000,000)	(0)	(13,000,000)	(13,000,000)
(地域連携事業拡充 R9～R12)	(30,000,000)	(10,000,000)	(0)	(40,000,000)
小　計	118,204,823	18,329,677	15,179,837	121,354,663
合　計	169,204,823	18,329,677	15,179,837	172,354,663

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
利付国庫国債	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小　計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	68,354,663	(0)	(0)	(68,354,663)
特定費用準備資金	53,000,000	(0)	(53,000,000)	(0)
（公益目的事業拡充 R5～R8）	(13,000,000)	(0)	(13,000,000)	(0)
（地域連携事業拡充 R9～R12）	(40,000,000)	(0)	(40,000,000)	(0)
小　計	121,354,663	(0)	(53,000,000)	(68,354,663)
合　計	172,354,663	(51,000,000)	(53,000,000)	(68,354,663)

４　満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	帳簿価格	時　価	評価損益
利付国庫債券	51,017,612	50,347,047	△670,565
合　計	51,017,612	50,347,047	△670,565

５　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県民会議	山梨県	0	3,901,000	3,901,000	0	―
合　計		0	3,901,000	3,901,000	0	

附 属 明 細 書

1　基本財産及び特定資産の明細

（単位:円）

区　分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	利付国庫債券	51,000,000	0	0	51,000,000
	基本財産計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産	退職給付引当預金	62,204,823	8,329,677	2,179,837	68,354,663
	特定費用準備資金	56,000,000	10,000,000	13,000,000	53,000,000
	（公益目的事業拡充 R5～R8）	（ 26,000,000）	（ 0）	（ 13,000,000）	（ 13,000,000）
	（地域連携事業拡充R9～R12）	（ 30,000,000）	（ 10,000,000）	（ 0）	（ 40,000,000）
	特定資産計	118,204,823	18,329,677	15,179,837	121,354,663

2　引当金の明細

（単位:円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	62,204,823	8,329,677	2,179,837	0	68,354,663
賞与引当金	10,298,691	11,008,498	10,298,691	0	11,008,498

令和8年度公益財団法人山梨県青少年協会事業計画書
事　　業　　計　　画

基　本　方　針

山梨県から、「県立青少年センター」、「県立愛宕山こどもの国」、「県立八ヶ岳少年自然の家」の3施設を受託し、指定管理者として管理運営している。現在までの50年以上にわたる施設運営の経験を活かして、本県の児童・青少年健全育成事業など県民福祉の向上に向けた諸事業を進めるとともに、利用者サービスの向上や魅力ある自主事業の実施により、施設の利用率向上による収入の増加を図る。

また、地域や他団体との連携を強化し、社会のニーズに即した青少年の健全育成事業を行う。

事 業 実 施 計 画

１　法人会計　協会の運営

（1） 理事会等の運営、理事会、評議員会等の諸会議を開催し事業を推進する。

（2） 本協会が実施する事業推進のため、集中経理によるコスト節減や自主財源の確保に努める。

２　公益目的事業会計　施設管理運営

（1） 県立青少年センター運営事業

青少年が、安心してのびのびと活動できる拠点として、また、個人・各種サークルや団体等の県民の活動や交流の場として、安全で快適にご利用いただけるよう、適切な施設管理を行う。また、パラスポーツセンターとスタートアップ支援センターとは通常利用での連携はもとより、事業でも合同開催といった連携を図り、利用者にとってよりよい施設となるよう努めていく。

事業では、生涯学習の一環として幅広い世代に対応した32事業実施する。これまでも青少年育成団体に限らず近隣の自治会、学校、企業などと連携を図り、青少年の健全育成に努める各種事業を実施しているが、「青少年育成山梨県民会議事業」では特に各市町村との連携を深め、県下の育成団体とも連携しながら青少年問題に取り組み、運営の強化を図る。

（2） 県立愛宕山こどもの国運営事業

令和5年4月26日にリニューアルオープンした自由広場には、子ども達の年齢や体力に合わせたカラフルで魅力的な大型複合遊具や山の傾斜を活かした連結遊具の他、傾斜の少ない位置には幼児用遊具や障害の有無に関わらず誰もが利用しやすいインクルーシブ遊具が配置され、連日多くの来園者で賑わっている。

また、園内には手洗い場やバリアフリートイレ、東屋、ベンチ、授乳室などが設置され、小さな子ども連れだけではなく、幅広い年齢の方が心地良く過ごせる施設となった。

一方で、令和9年度までの予定で自然の家の解体工事と跡地整備工事が実施され、こどもの国東側の一部が立入禁止区域となっている。そのような状況においても幅広い世代の利用者が、四季折々の美しい景観や緑豊かな里山の自然を感じながらリフレッシュできる環境の保全を図り、子どもたちが自然に触れながら自らを大切に思う気持ちと他者を思いやる心をはぐくめるような多様な自然体験活動を安全、安心のもとに実施し、学びある育ちの場となる施設運営を目指すとともに、利用者満足度と利用率の向上させていく。

（3） 県立八ヶ岳少年自然の家運営事業

青少年が家庭や学校などの日常生活から離れ、集団宿泊体験を通して自らを律する精神を学ぶとともに、自然環境に身を置き、五感を活かした自然体験活動により自主性や社会性を身に付ける機会を提供する。

また、利用団体の活動プログラムを尊重し、子どもたちと指導者の双方にとって意義ある、理想的な学習環境づくりと活動支援を行っていく。

事業は、八ヶ岳の麓に広がる高原特有の豊かな自然を活かし、親子で登山や星を楽しむことのできる事業、子どもの発育発達の特性に応じた事業、清里高原の季節を肌で感じ取れる事業、地域との連携を強化するための事業、ボランティアの育成を目的とした事業など、多様な事業を年間30事業実施する。

なお、常に安全管理には万全を期すとともに、効率的かつ効果的な施設づくりに努め、安心と信頼を兼ね備えた快適な環境を提供する。

3　収益事業会計　利用者支援サービス事業

サービスの向上と満足度を高めるため、自動販売機による飲料水の販売等により利用者の支援をする。

安定した経営確保のため、外部団体との提携により魅力ある自主事業を定期的に実施し、施設の収入確保と利用率向上を図る。

当協会が配給権を有するオリジナルプラネタリウム番組を、公共施設等に配給する。

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用収入			
基本財産運用収入	36,000	36,000	0
基本財産運用収入計	36,000	36,000	0
②　委託金収入			
青少年センター管理委託金収入	92,614,000	82,036,000	10,578,000
愛宕山こどもの国管理委託金収入	94,765,000	90,440,000	4,325,000
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	116,421,000	104,907,000	11,514,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	700,000	700,000	0
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,460,000	1,224,000	236,000
委託金収入計	305,960,000	279,307,000	26,653,000
③　補助金収入			
青少年育成山梨県民会議補助金収入	4,316,000	3,901,000	415,000
補助金収入計	4,316,000	3,901,000	415,000
④　利用料金収入			
青少年センター利用料金収入	12,140,000	11,900,000	240,000
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,602,000	4,548,000	54,000
利用料金収入計	16,742,000	16,448,000	294,000
⑤　自主事業収入			
青少年センター自主事業収入	1,475,000	1,583,000	△ 108,000
愛宕山こどもの国自主事業収入	5,239,000	5,066,000	173,000
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,392,000	2,051,000	341,000
自主事業収入計	9,106,000	8,700,000	406,000
⑥　事業収入			
青少年センター事業収入	205,000	209,000	△ 4,000
愛宕山こどもの国事業収入	619,000	1,073,000	△ 454,000
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,521,000	1,610,000	△ 89,000
事業収入計	2,345,000	2,892,000	△ 547,000
⑦　雑収入			
雑収益	1,285,000	1,226,000	59,000
受取利息	341,000	341,000	0
雑収入計	1,626,000	1,567,000	59,000
経常収益計	340,131,000	312,851,000	27,280,000

科　　目	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,956,000	3,446,000	510,000
給料手当	125,318,000	125,979,000	△ 661,000
福利厚生費	22,403,000	21,118,000	1,285,000
賞与引当金繰入	11,281,000	10,140,000	1,141,000
退職給付費用	10,330,000	10,692,000	△ 362,000
臨時雇賃金	10,027,000	7,278,000	2,749,000
諸謝金	2,736,000	2,262,000	474,000
旅費交通費	2,046,000	1,590,000	456,000
交際費	50,000	58,000	△ 8,000
消耗品費	14,158,000	16,463,000	△ 2,305,000
燃料費	6,960,000	6,918,000	42,000
食糧費	2,382,000	1,759,000	623,000
印刷製本費	3,022,000	2,980,000	42,000
光熱水料費	32,699,000	32,607,000	92,000
修繕費	5,707,000	5,707,000	0
通信運搬費	2,146,000	2,233,000	△ 87,000
保険料	1,013,000	871,000	142,000
広告料	587,000	821,000	△ 234,000
委託費	50,439,000	50,117,000	322,000
使用料	6,248,000	6,679,000	△ 431,000
支払手数料	130,000	220,000	△ 90,000
負担金	485,000	495,000	△ 10,000
租税公課	19,042,000	16,426,000	2,616,000
事業費計	333,165,000	326,859,000	6,306,000

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	2,637,000	2,297,000	340,000
給料手当	2,914,000	2,017,000	897,000
福利厚生費	1,037,000	839,000	198,000
諸謝金	10,000	10,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
交際費	40,000	40,000	0
消耗品費	20,000	20,000	0
食糧費	40,000	40,000	0
印刷製本費	1,000	1,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
保険料	35,000	35,000	0
委託費	160,000	160,000	0
支払手数料	2,000	2,000	0
負担金	40,000	40,000	0
管理費計	6,966,000	5,531,000	1,435,000
経常費用計	340,131,000	332,390,000	7,741,000
当期経常増減額	0	△ 19,539,000	19,539,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 19,539,000	19,539,000
一般正味財産期首残高	123,107,973	131,565,483	△ 8,457,510
一般正味財産期末残高	123,107,973	112,026,483	11,081,490
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	174,107,973	163,026,483	11,081,490

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	36,000	0	0	36,000
基本財産運用収入計	36,000	0	0	36,000
② 委託金収入				
青少年センター管理委託金収入	82,860,800	8,843,200	910,000	92,614,000
愛宕山こどもの国管理委託金収入	89,555,000	0	5,210,000	94,765,000
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	116,117,000	0	304,000	116,421,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	700,000	0	0	700,000
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,460,000	0	0	1,460,000
委託金収入計	290,692,800	8,843,200	6,424,000	305,960,000
③ 補助金収入				
青少年育成山梨県民会議補助金収入	4,316,000	0	0	4,316,000
補助金収入計	4,316,000	0	0	4,316,000
④ 利用料金収入				
青少年センター利用料金収入	10,931,800	1,208,200	0	12,140,000
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,602,000	0	0	4,602,000
利用料金収入計	15,533,800	1,208,200	0	16,742,000
⑤ 自主事業収入				
青少年センター自主事業収入	236,000	1,239,000	0	1,475,000
愛宕山こどもの国自主事業収入	2,599,000	2,640,000	0	5,239,000
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,176,000	216,000	0	2,392,000
自主事業収入計	5,011,000	4,095,000	0	9,106,000
⑥ 事業収入				
青少年センター事業収入	205,000	0	0	205,000
愛宕山こどもの国事業収入	619,000	0	0	619,000
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,521,000	0	0	1,521,000
事業収入計	2,345,000	0	0	2,345,000
⑦ 雑収入				
雑収益	217,500	866,500	201,000	1,285,000
受取利息	0	0	341,000	341,000
雑収入計	217,500	866,500	542,000	1,626,000
経常収益計	318,152,100	15,012,900	6,966,000	340,131,000

科　　目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
(2)経常費用				
① 事業費				
役員報酬	3,837,300	118,700	0	3,956,000
給料手当	121,600,700	3,717,300	0	125,318,000
福利厚生費	21,724,600	678,400	0	22,403,000
賞与引当金繰入	10,865,700	415,300	0	11,281,000
退職給付費用	9,929,500	400,500	0	10,330,000
臨時雇賃金	9,784,400	242,600	0	10,027,000
諸謝金	2,736,000	0	0	2,736,000
旅費交通費	2,013,000	33,000	0	2,046,000
交際費	46,700	3,300	0	50,000
消耗品費	10,237,600	3,920,400	0	14,158,000
燃料費	6,951,100	8,900	0	6,960,000
食糧費	2,380,700	1,300	0	2,382,000
印刷製本費	2,954,100	67,900	0	3,022,000
光熱水料費	31,487,400	1,211,600	0	32,699,000
修繕費	5,453,800	253,200	0	5,707,000
通信運搬費	2,086,900	59,100	0	2,146,000
保険料	997,700	15,300	0	1,013,000
広告料	587,000	0	0	587,000
委託費	47,346,400	3,092,600	0	50,439,000
使用料	6,125,600	122,400	0	6,248,000
支払手数料	128,100	1,900	0	130,000
負担金	470,800	14,200	0	485,000
租税公課	18,407,000	635,000	0	19,042,000
事業費計	318,152,100	15,012,900	0	333,165,000

科　　目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
② 管理費				
役員報酬	0	0	2,637,000	2,637,000
給料手当	0	0	2,914,000	2,914,000
福利厚生費	0	0	1,037,000	1,037,000
諸謝金	0	0	10,000	10,000
旅費交通費	0	0	20,000	20,000
交際費	0	0	40,000	40,000
消耗品費	0	0	20,000	20,000
食糧費	0	0	40,000	40,000
印刷製本費	0	0	1,000	1,000
通信運搬費	0	0	10,000	10,000
保険料	0	0	35,000	35,000
委託費	0	0	160,000	160,000
支払手数料	0	0	2,000	2,000
負担金	0	0	40,000	40,000
管理費計	0	0	6,966,000	6,966,000
経常費用計	318,152,100	15,012,900	6,966,000	340,131,000
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	92,233,113	22,940,583	7,934,277	123,107,973
一般正味財産期末残高	92,233,113	22,940,583	7,934,277	123,107,973
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	0	51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	0	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	143,233,113	22,940,583	7,934,277	174,107,973

公益財団法人
山 梨 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 センター

令和7年度公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

「暴力のない安全で住みよい山梨県」を実現するため、

○　暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図る事業
○　暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業
○　暴力団員による不当な行為及び不当な行為の予防等に関する相談事業
○　少年を暴力団から守る事業及び暴力団離脱希望者に対する支援事業
○　暴力団員による不当要求被害防止のための、各種事業所の不当要求防止責任者に対する講習事業
○　暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業

等を重点的に実施し、山梨県警察、関係機関・団体との連携を強化し、以下の事業を効果的に推進した。

事　業　実　施　状　況

1　暴力団排除に関する広報啓発事業

(1)　機関誌の発行

機関誌「暴追やまなし」第56号（12，000部）を発行し、広報啓発活動のため配布した。

(2)　広報媒体の配布・活用

①　暴排ステッカー、飛沫防止マスク、ポスター等を作成し賛助会員等に配布した。

②　当センターホームページや新聞紙への暴追センター広告を掲載した。

③　国中地域を走る路線バス（山梨交通バス）10台に「暴力団追放三ない運動＋1」を呼び掛ける広告を掲示した。

④　国中地域を走る路線バス（山梨交通バス）10路線において、暴追センターの活用及び「暴力団追放三ない運動＋1」を呼び掛ける車内広報を実施した。

(3)　暴排 DVD の貸出

不当要求行為の対応要領を紹介した暴排 DVD を企業等に貸し出し、活用を図った。

(4)　暴力追放県民大会の開催

令和7年度の暴力追放県民大会は、リッチダイヤモンド総合市民会館芸術ホールにおいて開催し、約500名が参加する大規模開催となった。

2　暴排活動支援事業、相談事業、少年を暴力団から守る事業、離脱者支援事業

(1)　暴排組織活動支援

①　適格都道府県センター制度の周知

指定暴力団事務所付近住民等から委託を受け、暴追センターの名義で行うことができる事務所使用差し止め訴訟について、「暴追やまなし」へ掲載、講習会で説明する等して周知を図った。

②　地域職域活動の支援

証券警察連絡協議会、金融機関警察連絡協議会、損保警察連絡協議会等に参加し、暴力団の実態と被害防止対策に関する資料提供等の支援を行った。

(2)　暴力追放相談活動

①　相談活動の充実

ア　暴力団に関する困りごと相談

相談総件数　　464 件

イ　「1 日困りごと相談所」の開設

令和7年12月12日、県弁護士会、県警察本部組織犯罪対策課及び暴追センター合同による「1日困りごと相談所」を恩賜林記念館において開設した。

②　相談活動の連携強化

令和7年5月13日、暴力団員による不当な行為に関する相談を受けた場合に適切な連携を図るこ

とを目的に、県弁護士会、県警察本部及び暴追センターの三者における三者協議会を開催し、連携を強化した。

(3) 少年を暴力団から守る活動

広報啓発活動

① 路線バス車内広報の継続

高校生等少年の乗降の多いバス停付近において、暴排の車内放送を実施した。

② 研修会、講習会等における情報提供

不当要求防止責任者講習会等において、少年を取り巻く暴力団情勢について講話を実施し、少年の暴力団加入防止を呼び掛けた。

③ 講師の派遣

山梨県生命保険協会研修会で「不当行為対策」について講演を行い、啓蒙を図った。

(4) 暴力団離脱希望者に対する援助活動

離脱の促進

甲府刑務所と連携を図り、服役中の離脱希望者に対して社会復帰対策に関する指導等を2回実施した。

3 暴力団監視事業

令和7年4月22日、暴力団取締りの経験豊富な警察官 OB8名を「暴力団根絶推進員」として委嘱するとともに、警察本部と合同の研修会を開催して情報共有を図った。

4 不当要求防止責任者講習、調査及び情報収集事業

(1) 不当要求防止責任者講習の充実

県公安委員会から委託を受けて、事業所等の不当要求防止責任者に対する講習会を実施した。（実施回数20回、受講者760名）

(2) 調査及び情報収集活動

不当要求防止責任者講習受講者についてアンケート調査を実施して、その結果に基づいて、その後の不当要求防止責任者講習をより充実させた。

5 被害者援助、訴訟支援事業

被害者救済訴訟支援活動及び離脱雇用給付金支給活動の対象事業はなかった。

そ の 他

暴力団対策研修会等への開催及び出席

暴力団対策研修会等への出席

① 県外主催の暴力団対策研修会等に出席した。

② 県内における暴力団対策研修会等に出席した。

理事会議決事項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第1回	令和7年6月3日	1 令和6年度事業報告(案)について 2 令和6年度決算報告(案)について 3 新規賛助会員の承認について 4 基本財産の運用結果等について
第2回	令和8年3月10日	1 令和8年度事業計画(案)について 2 令和8年度収支予算(案)について 3 定時評議員会の開催(招集)予定について 4 規程の一部改正について

評議員会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第1回	令和7年6月24日	1　令和6年度決算報告(案)について 2　令和6年度事業報告について 3　令和7年度事業計画及び収支予算について 4　規程の一部改正について 5　基本財産の運用結果等について

役員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
理事長	関 光良	6.6.26		理事長	関 光良	6.6.26	
専務理事	堀内 進	6.6.26		専務理事	堀内 進	6.6.26	
理　事	星野 謙	6.6.26		理　事	星野 謙	6.6.26	
〃	市川 和彦	6.6.26		〃	坂本 政彦	6.6.26	
〃	坂本 政彦	6.6.26		〃	清水順治	6.6.26	
〃	清水 順治	6.6.26		〃	豊前貴子	6.6.26	
〃	豊前貴子	6.6.26		〃	和田 弘記	7.6.24	
監　事	清水 修一	6.6.26		監　事	清水修一	6.6.26	
〃	三森 中	6.6.26		〃	三森 中	6.6.26	

評議員に関する事項

令和7年4月1日現在				令和8年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
評議員	渡邊 和彦	4.6.22		評議員	渡邊 和彦	4.6.22	
〃	小田切 繁	4.6.22		〃	小田切 繁	4.6.22	
〃	高村 里子	4.6.22		〃	高村 里子	4.6.22	
〃	山田 文夫	4.6.22		〃	山田 文夫	4.6.22	
〃	氏原 勲	4.6.22		〃	氏原 勲	4.6.22	
〃	小澤 照人	4.6.22		〃	金丸 康信	4.6.22	
〃	金丸 康信	4.6.22		〃	依田 忠紀	4.6.22	
〃	依田 忠紀	4.6.22		〃	佐藤 英行	7.4.1	
〃	佐藤 英行	7.4.1					

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産運用益利息	9,041,033	9,016,174	24,859
②　特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,117	2,393	1,724
③　賛助会員会費収益			
賛助会員受取会費	5,823,000	6,043,000	△ 220,000
④　事業収益			
不当要求防止責任者講習事業収益	2,352,640	2,316,934	35,706
⑤　受取補助金等			
全国暴追センター助成金			
⑥　受取寄付金			
受取寄付金	507,698	537,044	△ 29,346
⑦　雑収益			
受取利息	10,545	3,184	7,361
経常収益計	17,739,033	17,918,729	△ 179,696
(2)　経常費用			
①　事業費			
広報啓発事業費	3,195,650	3,675,594	△ 479,944
組織活動支援事業費	574,270	568,549	5,721
相談活動事業費	3,857,188	3,979,194	△ 122,006
少年対策事業費	661,575	654,920	6,655
離脱者支援活動事業費	587,975	586,220	1,755
暴力団活動監視事業費	688,875	682,220	6,655
受託事業費	3,195,071	3,169,104	25,967
調査活動事業費	581,575	574,920	6,655
被害者援助・訴訟支援活動事業費	571,575	554,920	16,655
事業費計	13,913,754	14,445,641	△ 531,887
②　管理費			
給料手当	2,220,660	2,127,660	93,000
福利厚生費	324,744	330,003	△ 5,259
旅費交通費	37380	36000	1,380
通信運搬費	41,490	108,030	△ 66,540
消耗品費	29,247	8,198	21,049
減価償却費		88,000	△ 88,000
貸借料	386,762	418,012	△ 31,250
諸謝金	55,000	55,000	0
役務費	475,891	491,895	△ 16,004
支払負担金	55,000	55,000	0
雑費	10,173	9,665	508
管理費計	3,636,347	3,727,463	△ 91,116
経常費用計	17,550,101	18,173,104	△ 623,003
当期経常増減額	188,932	△ 254,375	△ 443,307
2　経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
経常外収益計			
(2)　経常外費用			
経常外費用計		1	△ 1
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	188,932	△ 254,376	△ 443,306
一般正味財産期首残高	6,948,232	7,202,608	△ 254,376
一般正味財産期末残高	7,137,164	6,948,232	188,932
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	50,000	50,000	0
当期指定正味財産増減額	50,000	50,000	0
指定正味財産期首残高	598,791,824	598,741,824	50,000
指定正味財産期末残高	598,841,824	598,791,824	50,000
Ⅲ　正味財産期末残高	605,978,988	605,740,056	238,932

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,046,520	994,513		9,041,033
基本財産運用利息	8,046,520	994,513		9,041,033
② 特定財産運用益	4,117			4,117
特定財産運用益	4,117			4,117
③ 賛助会員会費収益	2,911,500	2,911,500		5,823,000
賛助会員受取会費	2,911,500	2,911,500		5,823,000
④ 事業収益	2,352,640			2,352,640
不当要求防止責任者講習事業収益	2,352,640			2,352,640
⑤ 受取補助金				0
全国暴追センター助成金				0
⑥ 受取寄付金	507,698			507,698
受取寄付金	507,698			507,698
⑦ 雑収益	10,545			10,545
雑収益	10,545			10,545
経常収益計	13,833,020	3,906,013		17,739,033
(2) 経常費用				0
① 事業費	13,913,754			13,913,754
給料手当	7,644,330			7,644,330
旅費交通費	178,410			178,410
通信運搬費	724,521			724,521
減価償却費	42,900			42,900
消耗品費	37,374			37,374
印刷製本費	1,289,680			1,289,680
賃借料	1,083,263			1,083,263
福利厚生費	1,062,450			1,062,450
諸謝金	591,000			591,000
広報費	1,207,211			1,207,211
雑費	52,615			52,615
② 管理費		3,636,347		3,636,347
役員報酬		0		0
給料手当		2,220,660		2,220,660
旅費交通費		37,380		37,380
通信運搬費		41,490		41,490
減価償却費		0		0
消耗品費		29,247		29,247
賃借料		386,762		386,762
福利厚生費		324,744		324,744
諸謝金		55,000		55,000
役務費		475,891		475,891
支払負担金		55,000		55,000
雑費		10,173		10,173
経常費用計	13,913,754	3,636,347		17,550,101

科　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 80,734	269,666		188,932
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 80,734	269,666		188,932
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 80,734	269,666		188,932
一般正味財産期首残高	6,948,232			6,948,232
一般正味財産期末残高	7,137,164			7,137,164
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	50,000			50,000
当期指定正味財産増減額	50,000			50,000
指定正味財産期首残高				598,791,824
指定正味財産期末残高				598,841,824
Ⅲ 正味財産期末残高				605,978,988

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	5,570,583	5,797,019	△ 226,436
現金			
普通預金	5,570,583	5,797,019	△ 226,436
入金専用預金	6,600		6,600
貯蔵品			
流動資産合計	5,577,183	5,797,019	△ 219,836
2　固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	97,402	97,402	
定期預金	10,000,000	10,000,000	
投資有価証券	585,848,766	585,411,423	437,343
基本財産合計	595,946,168	595,508,825	437,343
(2)特定資産			
住民生活平穏維持基金	4,651,538	4,597,421	54,117
安全安心なまちづくり山梨県民大会			
特定資産合計	4,651,538	4,597,421	54,117
(3)その他固定資産			
什器備品	42,906	85,806	△ 42,900
ソフトウエア			
投資有価証券			
その他の固定資産合計	42,906	85,806	△ 42,900
固定資産合計	600,640,612	600,192,052	448,560
資産合計	606,217,795	605,989,071	228,724
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	180,314	234,233	△ 53,919
預り金	58,493	14,782	43,711
流動負債合計	238,807	249,015	△ 10,208
負債合計	238,807	249,015	△ 10,208
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	598,841,824	598,791,824	50,000
指定正味財産合計	598,841,824	598,791,824	50,000
(うち基本財産への充当額)	(594,196,796)	(594,196,796)	
(うち特定資産への充当額)	(4,595,028)	(4,595,028)	
2　一般正味財産	7,137,164	6,948,232	188,932
(うち特定資産への充当額)	(2,393)	(2,393)	
正味財産合計	605,978,988	605,740,056	238,932
負債及び正味財産合計	606,217,795	605,989,071	228,724

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

科　目	場所・物量等	使用目的等	金　額
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金			
①現金	手許保管	運転資金	0
②普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	5,570,583
③入金専用預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	6,600
流動資産合計			5,577,183
2　固定資産			
(1)基本財産			
①普通預金	山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産 運用益は公益事業の財源	97,402
②定期預金	山梨中央銀行県庁支店	〃	10,000,000
③投資有価証券	野村證券甲府支店	〃	585,848,766
基本財産合計			595,946,168
(2)特定資産			
住民生活平穏維持基金	山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産 暴力団事務所使用差し止め請求費用の財源	4,651,538
特定資産合計			4,651,538
(3)その他固定資産			
什器備品	パソコン等	公益目的保有財産	6
	ソフトウエア	法人会計で使用	
	投資有価証券	公益目的保有財産 運用益は公益事業の財源	42,900
その他固定資産合計			42,906
固定資産合計			600,640,612
資産合計			606,217,795
Ⅱ　負債の部			
流動負債			
①未払金	(株)マルモ	公益目的事業	17,520
	(株)山梨中央銀行	公益目的事業	9,460
	日本郵便(株)	公益目的事業	6,230
	(株)山梨新報社	公益目的事業	22,000
	日本年金機構	公益目的事業	98,176
	NTT東日本(株)	公益目的事業	16,354
	NTTファイナンス(株)	公益目的事業	1,320
	(公財)山梨県恩賜林保護組合連合会	公益目的事業	9,254
②預り金	源泉所得税	公益目的事業	24,800
	報酬源泉税	公益目的事業	33,693
流動負債合計			238,807
負債合計			238,807
正味財産			605,978,988

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」(平成20年12月1日、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券・・・原則として償却原価法(ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい債券については、移動平均法による原価法)

② その他の有価証券

ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)

イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)を採用している。

② 無形固定資産・・・定額法を採用している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	97,402	0	0	97,402
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	585,411,423	437,343	0	585,848,766
小 計	595,508,825	437,343	0	595,946,168
特定資産				
住民平穏維持基金	4,597,421	54,117	0	4,651,538
安全・安心なまちづくり山梨県民大会	0	0	0	0
小 計	4,597,421	54,117	0	4,651,538
合 計	600,106,246	491,460	0	600,597,706

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	97,402	(97,402)	(0)	(0)
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	585,848,766	(584,099,394)	(1,749,372)	(0)
小　　計	595,946,168	(594,196,796)	(1,749,372)	(0)
特定資産				
住民平穏維持基金	4,651,538	(4,645,028)	(6,510)	(0)
小　　計	4,651,538	(4,645,028)	(6,510)	(0)
合　　計	600,597,706	(598,841,824)	(1,755,882)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,470,805	1,427,899	42,906
ソフトウエア	440,000	440,000	0
合　　計	1,910,805	1,867,899	42,906

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	帳簿価格	時価	評価損益
国内公社債			
第120回利付国債(20年)	298,152,372	298,701,300	548,928
第136回利付国債(20年)	66,938,470	65,852,089	△ 1,086,381
第143回利付国債(20年)	30,930,870	30,167,929	△ 762,941
第10回利付国債(30年)	29,604,070	29,160,150	△ 443,920
第10回利付国債(30年)	30,509,588	29,160,150	△ 1,349,438
第48回利付国債(30年)	63,000,000	46,286,415	△ 16,713,585
第10回利付国債(40年)	31,923,467	16,330,380	△ 15,593,087
第74回利付国債(30年)	34,789,929	19,530,305	△ 15,259,624
合　　計	585,848,766	535,188,718	(50,660,048)

令和8年度公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター事業計画書
事　　業　　計　　画

事　業　概　要

「暴力のない安全で住みよい山梨県」を実現するため、

○　暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図る事業

○　暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業

○　暴力団員による不当な行為及び不当な行為の予防等に関する相談事業

○　少年を暴力団から守る事業及び暴力団離脱希望者に対する支援事業

○　暴力団員による不当要求被害防止のための、各種事業所の不当要求防止責任者に対する講習事業

○　暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業

等を重点的に実施するため、山梨県警察及び関係機関・団体との連携を強化し、以下の事業を効果的に推進する。

事　業　実　施　状　況

１　暴力団排除に関する広報啓発事業

(1)暴力追放県民大会の開催

(2)機関紙等の発行

(3)広報媒体の活用

(4)暴排 DVD の貸出

２　暴排活動支援事業、相談事業、少年を暴力団から守る事業、離脱者支援事業

(1)暴排組織活動支援の推進

(2)暴力追放相談活動の充実

(3)少年を暴力団から守る活動の強化

(4)暴力団離脱希望者に対する援助活動の推進

３　暴力団監視事業

暴力団根絶推進員による暴力団監視活動の実施

４　不当要求防止責任者講習、調査及び情報収集事業

(1)不当要求防止責任者講習の実施

(2)調査及び情報収集活動の実施

５　被害者援助、訴訟支援事業

(1)被害者救済訴訟支援活動の推進

(2)離脱雇用給付金支給活動の推進

そ　の　他

暴力団対策研修会等の開催及び出席

(1)暴力団対策研修会の開催

(2)他県における暴力団対策研修会等への出席

令和8年度予算実施計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用利息	9,015,000	9,015,000	0
賛助会費			
賛助会員受取会費	6,100,000	6,100,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	650,000	650,000	0
事業収益			
不当要求防止責任者講習事業収益	2,400,000	2,300,000	100,000
受取補助金等			
受取助成金	0	0	0
雑収益			
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	18,166,000	18,066,000	100,000
収入合計	18,166,000	18,066,000	100,000
(2)　経常費用			
①　事業費			0
広報啓発事業費計	3,469,000	3,348,000	121,000
組織活動支援事業費計	584,000	584,000	0
相談活動事業費計	3,828,000	3,923,000	△ 95,000
少年対策事業費計	664,000	674,000	△ 10,000
離脱者支援活動事業費計	624,000	624,000	0
暴力団監視活動事業費計	702,000	702,000	0
受託事業費計	3,226,000	3,133,000	93,000
調査活動事業費計	584,000	584,000	0
被害者援助・訴訟支援活動事業費計	894,000	894,000	0
事業費計	14,575,000	14,466,000	109,000
②　管理費			
給料手当	2,195,000	2,195,000	0
福利厚生費	350,000	370,000	△ 20,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	50,000	50,000	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	390,000	390,000	0
諸謝金	55,000	55,000	0
役務費	440,000	430,000	10,000
支払負担金	55,000	55,000	0
支払利息	0	0	0
雑費	6,000	5,000	1,000
管理費計	3,591,000	3,600,000	△ 9,000
経常費用計	18,166,000	18,066,000	100,000
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	0	0	0
2　経常外増減の部			
(1)　経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	7,633,224	7,633,224	0
一般正味財産期末残高	7,633,224	7,633,224	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高	598,791,824	598,741,824	50,000
指定正味財産期末残高	598,841,824	598,791,824	50,000
Ⅲ　正味財産期末残高	605,978,988	605,740,056	238,932

令和8年度予算実施計画内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位:円）

科　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)　経常収益				
①　基本財産運用益	8,023,350	991,650		9,015,000
基本財産運用利息	8,023,350	991,650		9,015,000
②　賛助会費	3,050,000	3,050,000		6,100,000
賛助会員受取会費	3,050,000	3,050,000		6,100,000
③　受取寄付金	650,000	0		650,000
受取寄付金	650,000	0		650,000
④　事業収益	2,400,000	0		2,400,000
不当要求防止責任者講習事業収益	2,400,000	0		2,400,000
⑤　受取補助金		0		0
受取助成金	0	0		0
⑥　雑収益	1,000	0		1,000
雑収益	1,000	0		1,000
経常収益計	14,124,350	4,041,650	0	18,166,000
(2)　経常費用				
①　事業費	14,575,000	0		14,575,000
給料手当	7,557,000	0		7,557,000
福利厚生費	1,156,000	0		1,156,000
旅費交通費	175,000	0		175,000
通信運搬費	579,000	0		579,000
消耗品費	35,000	0		35,000
印刷製本費	1,420,000	0		1,420,000
賃借料	1,110,000	0		1,110,000
諸謝金	623,000	0		623,000
広報費	1,500,000	0		1,500,000
雑費	48,000	0		48,000
減価償却費	22,000	0		22,000
委託費	0	0		0
支払給付金	350,000	0		350,000
②　管理費	0	3,591,000		3,591,000
役員報酬	0	0		0
給料手当	0	2,195,000		2,195,000
福利厚生費	0	350,000		350,000
旅費交通費	0	20,000		20,000
通信運搬費	0	50,000		50,000
減価償却費	0	0		0
消耗品費	0	30,000		30,000
印刷製本費	0	0		0
賃借料	0	390,000		390,000
諸謝金	0	55,000		55,000
役務費	0	440,000		440,000
立替金	0	0		0
支払負担金	0	55,000		55,000
支払利息	0	0		0
雑費	0	6,000		6,000
経常費用計	14,575,000	3,591,000		18,166,000

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高	7,633,224			7,633,224
一般正味財産期末残高	7,633,244			7,633,244
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	598,791,824			598,791,824
指定正味財産期末残高	598,841,824			598,841,824
Ⅲ 正味財産期末残高				605,978,988